

081-2-4

日本人の海外活動に関する歴史的調査

通巻第四冊 朝鮮篇 第三分冊

取扱注意

第七章 教育文化政策とその実績  
第八章 衛生行政とその実績

大蔵省管理局



001

51

昭和廿五年十二月拾六日

昭和廿五年十二月拾六日

# 韓僑同和協會

001

51

## 目次

第七章	教育文化政策とその実績	一頁
第一節	教育政策の変遷	一
一、	その前史	一
二、	総督施設下の教育 第一期（一九一一年八月朝鮮教育令制定）	九
三、	同 第二期（一九二二年二月改正朝鮮教育令公布）	一四
四、	同 第三期（一九三八年三月改正朝鮮教育令公布）	二〇
五、	同 第四期（一九四一年四月國民学校制実施）	二四
第二節	皇民化教育の理想と現実	二七
第三節	教育機関の普及拡充	三三
第四節	國語普及運動と朝鮮語政策	四一
一、	國語普及運動第一期	四一
二、	同 第二期	四四
三、	朝鮮語政策	五〇



第五節 神社信仰と一般宗教政策

一、神社信仰	九六
二、神道	九七
三、佛敎	九八
四、キリスト敎	九九
五、儒敎	一〇〇
六、類似宗教	一〇一
七、シヤマニズム	一〇二
第六節 朝鮮文化財の保存と研究調査	一〇三
一、王陵の保護	一〇四
二、古蹟遺物の保存と調査	一〇五
三、古圖書の蒐集保存と朝鮮史編纂	一〇六
四、その他研究調査	一〇七

第八章 衛生行政とその実績

はしがき	九八
------	----

第一節 衛生行政機関の沿革

第二節 医療機関の整備

一、病院の設置	一〇九
二、公医の配置	一一〇
三、医生の開業	一一一
四、在外朝鮮人の医療施設	一一二

第三節 医師、歯科医師、薬剤師その他

一、医師、歯科医師、薬剤師の養成機関	一一三
二、助産婦及看護婦の普及	一一四
三、歯科医師の普及	一一五
四、薬剤師の普及及藥品その他衛生材料の製造販賣取締	一一六

第四節 医薬行政及び取締

一、衛生試験機関の設置	一一七
二、衛生試験依頼規程の發布	一一八
三、漢藥の増産及医学的研究	一一九
四、阿片及麻藥濫用防止施設	一二〇



五、朝鮮麻薬中毒予防協会の設立	一五
第五節 各種疾病予防の努力	二六
一、傳染病予防	二六
二、結核に対する予防	二九
三、癩の予防救療	三〇
四、寄生虫の予防	三六
五、細菌検査機関の設置	三七
六、消毒藥品検定規定の發布	三八
第六節 上水道、共同井戸、下水道	三八
第七節 屠場並に墓地に対する取締	三三
附 主要なる規定及施設一覽表	三四

## 第七章 教育文化政策とその実績

### 第一節 教育政策の変遷

#### 一、その前史

教育は次代の人物を作る。民族の明日の姿は教育にかゝっている。社会が固定して明日の發展を忘れた時、その最も大きな原因は必ず教育にある。

史学者は朝鮮史の他律性を指摘し、文化評論家は朝鮮文化の停滞性を述べ、李氏朝鮮の末期近く朝鮮を訪ねた外人は、ハーミット・ネーション（隠遁者の國）の称呼を與えた事は我が第一章で見た通りである。

朝鮮史を他律的にし、文化の發展を停止せしめ、國家を隠遁的ならしめた最も大きな原因は教育にあつた。

高麗から李氏朝鮮を通じて歴代の王は文教を重要政務として教育の奨励に積極的であつたが、教育政策の内容を改革しようとはしなかつた。國家の教育は儒教一色であつた。文化の正統は儒教であり、官吏は儒教の學校を卒業し「科擧」の試験に及第した者であり、指導階級は儒教の信奉者であることを必須とした。

李氏朝鮮時代の教育の第一歩は、寺小屋式書堂で難解な中華文字を習得するに始まり、州、府、郡、縣立の學校（京城では官立の四學）を経て最高學府官立の成均館を終る迄の正規の教育は、中華の古典に精通し、中華の詩文を



巧みにし、儀礼の傳統を嚴守し、先人の論述を繼承するにあつた。中期以後各地に私立の書院が濫設されたが、これ亦名儒賢臣を祀る儒生の研鑽道場であつた。

それは朝鮮社会に必要な人間を作るのではなくて中華の學を教えるにあつた。朝鮮語や朝鮮文學は教えず、他の人文科學も講ぜられない。優秀な學人が新しい分野の學を開拓しても、それが教育政策の中にとりあげられていない。外國語、醫學、天文学、數學、法律などはそれ等を専門に世襲する者の習得する學で、両班の子弟が學ぶ所ではな

5。近世世界史の躍動の中で、朝鮮は數百年間この教育政策の中に自らをおき、自らの精神活動を固定化しようとしていた。民族はまだ若さを保つに拘らず、國家活動が老衰して行つたのは無理はなかつた。

最近世の新國家の躍動は、地球上の眠れる國々を次々に目覺まして行つた。日本も覺醒された一國であつたが、早くも明治維新の革新を断行し、新國家として國際社会に加わつて活動を開始した。朝鮮もこの世界史の躍動の中で、從來の鎖國主義をすてざるを得なかつた。

朝鮮の教育政策たる儒教の傳統を力強く打破せんとした動きは三つあつた。一つは宗教の力を以つて新教育を進めたキリスト教であり、一つは國家の力を以つて政策を一新した日本の教育であり、一つは民族的自覺によつて濫立された朝鮮人の私立學校の教育である。

キリスト教宣教師の背後には、それ／＼の國家があつたが、それ自体はあく迄純民間的であつた。思想信仰は民族を超越した世界性をもち、來鮮した宣教師は皆朝鮮語を習ひ、朝鮮の風俗を學びながら全鮮各地に入つて行つた。

アメリカ北メソヂスト教會宣教師H・J・アベンゼラー博士が一八八五年京城に培材學堂を開設し、一八九〇年女子の爲に梨花學堂を開設したのを始め、全鮮各地に教會が建てられる毎に學校が附設された。神の福音と共に新智識を授けて科學の眼を與へ、世界の動きと民族の覺醒を教えた。儒教で全く無視した女子の教育の開始など全く劃期的であつた。代表的キリスト教各派は殆んど朝鮮に來り、併合當時には全鮮に二千の教會堂、説教所を持ち二十萬の信徒が居り、八百近い私立の宗教學校を開いていた。

日清戰役の最も大きな目的は、朝鮮を從來の宗主國である清ときり離して、純然たる獨立國とし、これと日本が提携するにあつた。

その戰爭目的遂行の爲に、中華を宗主國と仰ぐ儒教思想一掃が必要であつた。日本の戰勝は同時に、從來の教育政策一新に進んだ。

日清戰後開始直前一八九四年（明治二十七年）七月、日本軍が京城に進駐した時、朝鮮の完全なる獨立を主張して、大島公使が政治改革五ヶ條を提出した中に

「學制を完備し人材の養成に努めること」の一項があつた。

朝鮮内に親日政權が生れ、所謂甲午改新を断行した時、教育方面に於いては眞先に科擧を廢止し、新しい小學校教科書の編纂を決議している。

更にその年十二月に、李太王は決範十四條を宣言し、その中に

「國中總俊の子弟は廣く派遣を行い、以て外國の學術技藝を傳習す」



と述べ、更に翌年六月には「教育に関する詔勅」を發布した。同時に新学制も施行され、京城に官立の高等小学校、小学校、師範学校、中学校、外國語学校（日語、英語、独語、佛語、漢語）、医学校、農商工学校、各府郡に小学校の設立が定められ、義務教育を実施しようとした。

しかし当時の教育政策のすべては明治維新以後の日本の教育制度の模倣であり、予算もなく、教師もなくて、その完全な実施は出来なかつた。当時、京城に官立高等小学校一、尋常小学校八、地方に公立尋常小学校五十七が設立されたに止まり、しかもその内容は教員一校一名、生徒は多くて五十名内外、少いのは十数名程度であり、教科目も漢文の素読、習字の教授で、書堂と異なる所がなかつた。

その時、日本人鮎貝房之進氏が、時の宰相金宏集氏の後援の下に「乙未義塾」を開き、模範的な朝鮮人初等教育を試みたが、閔妃事件で閉鎖となつた。

その後、親日政權の勢力失墜と共に、この新しい教育は愈々振わず、外交界に羽振りのよい外國語学校のみが繁盛してゐる有様であつた。

この革新は直接日本の手によつたものではなかつたが、朝鮮の爲政者が日本の勢力を背景に、日本の教育勅語を模倣した詔勅の渙発を仰いで教育の基準を定め、義務教育の実施を決定したことは、余りに性急な政策であり、完全な失敗であつた。しかし「科擧」を廃止し、永年続けられた教育制度を一新したことにより、傳統儒學の權威は、全地に壓ちたのである。

朝鮮が日本の保護國になつて、一九〇六年（明治三十九年）八月、日本人が直接参画して教育に関する諸法令を制

定した。その時、五百万円の借款中、五十万円が臨時學事擴張費に充てられ、各官公立学校に日本人教員を招聘し、初等学校では「教監」中等程度では「學監」と称し、事實上、学校の首腦たらしめた。

教科書も新しく編纂した。従來の小学校を普通学校となし、修業年限四年を基準とし、入学年齢を満八才以上十二才迄とし当分十四才まで許した。教科目は、修身、國語及漢文、日語、算術、地理、歴史、理科、図画、体操とし、時宜により唱歌、手工、農業、商業中の一科目または教科目を加うることを得、女子の爲に手藝を加えた。「國語及漢文」即ち「朝鮮語及漢文」を除く外は、全く日本の教育内容と等しくなつたのである。

かくて併合に至る迄に、官公立普通学校百一、師範学校二、高等学校（今の中学に当る）二、外國語学校一、農林学校一、工業傳習所一、高等女学校一、大韓病院医育部一、（後に附屬医学校となる）を日本人の企画により改造または新設した。

女子教育については女性輕視の傳統から、生徒の募集難と女子教員の缺乏に悩み、それに男女同席が出来ず、特別の學校を作らねばならなかつたので普通学校に一級宛新設し一九〇八年（明治四十一年）に四學級七學級となり、漸次その数を増加して行つた。一九〇六年（明治三十九年）五月、日本人淵澤能惠女史が、嚴妃殿下から下賜のオンドル住宅を校舎として、兩班の女子五名を集めて女学校を開いた（後の淑明女学校）のも、新しい動きであつた。

その頃、朝鮮人の手による私立学校が雨後の筍の如く簇生していた。漸く世界の大勢を知り、自己國家が日本の進出によつて、滅亡の一步手前にあることを自覺した人々は、競つて学校を開設して、青年に民族魂の育成を始めた。

京城の普成學園、漢城法学校、養正義塾、進明女学校、徽文學園、平壤の大成学校、江華の普昌学校、仁川の永化学



校等有名であり、また地方教育の振興の爲に、西北学界、畿湖興學會、湖南学会、関東学会、嶺南教育会が生れ、女子教育会、國民教育会も相つぎ、更に師範学校として西北学会に協成学校、畿湖興学会に畿湖学校が附設された。それ等の設立者は、時の政界、思想界に錚々たる人々であり、その名聲の下に集まる青年の動きには侮り難いものがあつた。

一九〇七年（明治四十年）日韓協約の結果、韓國軍隊が解散されるや、その將校兵士は馳せて地方に帰り、國權恢復を叫んで学校を開く者が多かつた。キリスト教宣教師による学校とこれ等の学校は挙つて民族主義を高調し、その中には学校とは名ばかりで、青年を集めて日夕遊戯訓練を行うもの多く或は学校財産の爭奪、寄附金の強制など繰出していた。

一九〇八年（明治四十一年）九月、私立学校令を發布して一切の私立学校の設立は学部大臣の認可を要することに對策をたてようとしたが、翌年四月日本人学部次官は、新任の各道教育事務を担任する日本人官吏に訓示をして「今日に於ける私立学校に対する方針は、先ず学部为学校台帳を編製するにあり、その整理改良の如きは抑も將來の問題なり」と公言している位であつた。

一九一〇年（明治四十三年）五月の設立認可済の私立学校数二千二百五十校（キリスト教の学校を含む）を数え、当時の普通学校数百一に對し二十二倍の数であり、書堂の数は一九一一年一万六千五百四を数えて居り、普通学校教育は、この環境の中に、苦闘をつづけた。当時の新教育に直接關係した人々の手記に、次のように記している。

「學利上年齡は制限されているが、それでは定員が得られぬので、志望者は何才でも入学を許可する。すると二十

才を越えた者で、妻子ある者が沢山入学する。既婚者特有のサーモ（冠）を戴いてくる。半島では既婚者は未婚者から尊敬されると同時に、既婚者は、未婚者を輕視する。日本人の未婚教師を輕視するから教育が徹底せぬ。

また父兄は教授時数が不足であるとして反對する。在來の教育機關である書堂では、朝から夕方まで、休憩時間を與えずに強勉させるのに對し、僅か五時間の教授時数ではないか、漢文が一週間教時間ではないか、また音楽や絵を教える、かゝる遊藝人を養成するのは学校の本旨ではあるまいと反對説が出る」（『朝鮮』昭和十八年二月号、岡田直「朝鮮教育の教監時代」）

これは京城の学校の有様である。一九〇九年七月平安北道郭山普通学校に赴任した教監は、

「学校に行つてみると、校舍は孔子廟前の講堂と東廡と西廡を利用し、室内にはアンペラが二三敷いてあり、講堂の方には板張りで机、腰掛が四、五脚あつて四人掛の机である。教科書類は、二、三冊の漢文の本と学部出版の二冊のみ、生徒数は二十八名、帳簿は出席簿一冊より外はないという。

校舍の周囲は大小便が点々とし、蠅がワン／＼たかつてゐる。その蠅が教室内や炊事場に来襲して来る。朝は平氣で遅刻する。いやになればいつでも家に歸つてしまふ。跣足のまゝで室外に上り下りする。

國語の教授は、通訳付で、二倍の勞力と時間を要した。生徒は算術でも理科でも、何でも丸暗記しようとする。物の記憶は実にうまかつたが、發見力も創作力も應用力も推理力もなかつた。

「子供を普通学校に入れると、男の子は卒業後内地につれて行つて兵隊にして鉄砲の彈除けにし、女子は内地でカルボ（姪賣婦）にする」



八  
こういう流言で入学生がない、教科書は貸し、時に筆、紙、墨なども給與し、授業料は免除、少し位の病氣には医薬も與えた。それでも入学者はない。偶々その餌につられて入つてくるのは、いずれも山家育ちの貧乏人の子弟である。

その頃平安北道だけで三百五、六十、郭山郡だけで、十七の私立学校があり、生徒数は百名から少いの二、三十名、修業年限は四年で幼稚科のあるもの、高等科二年加えているもの、中等程度のものなど、マチ／＼であつた。教科課程は実に乱暴で、各校の教師の都合でいろいろ変り、普通学校程度で、英語、代数幾何あり、外國地理、歴史、法制經濟などを加えた学校もある。

生徒の綴方をみると、政治論あり、經濟論あり、文學論あり、嚴めしい論文を書いている。それが十二三才の子供である。討論会があるとさながら、議会の討論で、生徒の言論は政談演説で、拍手に迎えられ、拍手に送られる。それを教師も生徒も是とし世間では成功したと称している。それで私立学校側から見ると、公立普通学校はまるで、子供じみて程度が余程低いとみている。だからテンで普通学校など省みようもしない。

韓國時代の教授法が、一切注入式で全部講演式暗誦一点張り、しかも學問をするのは、科學に應じて官吏となるため、必然政論中心であつた。これを矯正して着実な學科を加える爲に、教監は數百年の思想一洗の指導にとりかゝつたのである。

と語つている。「朝鮮」大正十一年三月、杉崎綱次郎「感慨無量」  
これが日本の教育開始の姿であつた。

## 二、總督施政下の教育 第一期

(一九一一年明治四十四年八月朝鮮教育令制定)

日本は韓國を保護から併合へ進めた。併合とは領有と同義である。併合に當り、明治天皇は、詔を渙發し給ひ、

「茲に永久ニ韓國ヲ帝國ニ併合スルコトトオセリ。韓國皇帝陛下及其ノ皇室各員ハ併合ノ後ト雖、補償ノ優遇ヲ受クヘク、民衆ハ直接朕ガ綏撫ノ下ニ立チテ其ノ幸福ヲ増進スヘク」

と仰せ給うた。日本の統治政策はこゝから出發した。

朝鮮の同化政策遂行に、最も重大な役割を持つたのが教育である。

寺内總督は、一九一〇年(明治四十三年)十月施政当初の地方長官會議で教育の方針に就いて

「朝鮮の發達を図らんと欲せば、空論を避け務めて實際に應用し得るの學術を授け、人民自己の生活狀態並其の地位を高むるの基礎を立てざるべからず。此の目的の下に普通学校等に於ても學理の研究と同時に手工農業等の生活を助くる初步的授業を兼修せしめざるべからず」

と實際生活的教育に重点をおくことを明らかにしたが、その翌年八月二十三日に勅令を以て「朝鮮教育令」が公布され十一月一日より実施となり、教育政策の大綱が決した。またその実施直前の十月二十四日、明治天皇は「教育ニ關スル勅語」を朝鮮總督に下附し給うた。

この時の朝鮮教育令を通じてみられる教育政策の特色は、次の四つの点にあつた。

その第一は、朝鮮人を朝鮮人として教育せず、日本帝國臣民の資格と品性を具えしめることを主眼としている点で



ある。教育令の第二條に

「教育ハ教育ニ関スル勅語ノ旨趣ニ基ヅキ忠良ナル國民ヲ育成スルコトヲ本義トス」

と規定し、その目的の爲に修身科は専門学校に至る迄必須科とし、また國語教授を以て一貫していた。「皇民化」「國語常用」教育政策を貫くこの二スローガンは、朝鮮教育令当初から確立しているのである。但し、その性急な成果を求めることを警めて、教育令第三條には、

「教育ハ時勢民度ニ適合セシムルコトヲ期スベシ」

と規定していた。

第二には、朝鮮の教育を普通教育（高等普通、女子高等普通も含める）実業教育、専門教育の三とし、特別の師範教育を認めていない点である。官立高等学校に師範科及び教員速成科、官立女子高等普通学校に、師範科を置くことを得せしめたが、實際には京城及び平壤高普に、教員速成科が設けられた。

これは當時普通学校の校長は、日本人に限つて居り、朝鮮人教育には、出来るだけ日本から相當學識經驗ある有資格者を選抜採用する方針であつたからである。

第三には、時勢と民度に適する實際簡易なものを主眼としていた点である。小学校に相當する普通学校は、日本の六年制に倣わず修業年限は四年、実業学校は農業が二年、商業が三年、手取り早く労働して行くことを教えるにあつた。大学は、時期尙早として設けず、専門学校も、初めは、旧韓國政府時代のものをそのまま存続し、高普及実業、学校の卒業生が増加してから、一九一五年（大正四年）専門学校規則を制定發布した。

第四には、実業殊に農業に重点がおかれた点である。朝鮮の主産業は農業である。農業技術の向上と、農村更生指導の中堅たる農村青少年教育は最も重大である。実業学校は一九一九年（大正八年）五月末迄、公立が二十三校設けられたが、その内、農業は十七校を占め、地方勸業機關の技師技手が校長又は教員となつて居り、教授内容もその地方の農産奨励事項と歩調を一にしていた。

また簡易実業学校を修業年限、入学資格及び教科課程を限定することなく、土地の状況により夜間、休日または業務閑散の季節を利用して修学する道を開いた。この学校も、一九一九年五月末迄六十七校設けられたが、その内簡易農業学校は四十九校あつた。一九一三年委員を設けて農業学校及簡易農業学校要目を編成して各科の教科書を編纂したがその教授要目は数百頁に亘る朝鮮農業指導書であつた。

新しき日本教育確立のために、最も考慮を要したのは私立学校であつた。総督府は、維持方法不確実なもの、存立價值なきものを漸次、廃合改善する方針を進め、併合当時、全鮮で二千二百余の数は、一九一四年末に約半減している。一九一五年三月には私立学校規則を改め、十ヶ年の予備期間を興えて、専門教育の私立学校の設立者は、財團法人たること、その教科課程は必ず朝鮮教育令による規則に準じて定め、特にキリスト教各派の私立学校に対し、教育科目に宗教を加えることを許さず、宗教的儀式を行わしめぬこととした。一九一九年五月末日には、私立学校は七百四十二に減少している。

從來の書堂は、その設備も教育内容も不完全であつたが、普通教育の施設不十分な時にこれを改廃するは民度に適さずとして、存置を認め、一九一八年（大正七年）二月になつて書堂規則を設け、その開廢を府手、郡守、島司に届



けしめることとした。一九一九年三月末には併合当時より一万余増加しその数二万八千五百五十六を数えた。

当時、若い朝鮮の青年は、朝鮮では学校少く、勉学に不便なので日本内地に学んだ。日本に行けば欧米の学と新しい思想を究めることが出来たが、総督府は、無秩序の日本遊学を喜ばなかつた。優秀なものは官費で選んで行かした。が、私費を以て留学せんとする者は、予め道長官を経由して総督に届出をなさしめ、成業の見込不確実な留学計画は漸次これを制止せしめる方針をとつた。また東京に留学生監督を置いて、保護取締を行い、毎年二回以上留学生の学業成績及び品行を調査報告せしめていた。

大正三年、第一次ヨーロッパ戦争が勃発し、その結果世界革命を目ざすマルキシズムは、ソ聯が勝利を占めた。これは近代的思想戦の序幕であつた。更に一九一八年、アメリカのウィルソン大統領が、戦争終焉の法則として、一民族一國家の民族自決主義を提唱するや、世界の救世主として弱小民族の歓呼を浴び、その思想的背景をなすデモクラシーは滔々として世界を風靡した。

併合以來、日本統治を心よしとしない朝鮮の志士や、若き青年達は、その新しい思潮に朝鮮民族の行くべき方向をみた。日本に遊学した青年達も、朝鮮総統治を批判する眼を、日本で流行するデモクラシーから教わつた。この思想の民族に與えた明るい希望に較ぶれば、日本の朝鮮に対する政策は、少しの魅力もない、思想的香りのないものであつた。大学も作らず、中等程度以上の学校は実業のみに力を入れ、一般の普通教育を前進せしめて國語を教え、勵らく技術を習得せしめようとした教育は、余りにも地味であつた。普通学校は一九一九年五月末に官立四百八十二、私立三十三、その收容兒童八万九千を算し、その年から漸く三面一校計画を八ヶ年の永い期間で実行しようとしていた。

併合から一九一九年迄十年間は——一九一六年に寺内總督に代つて長谷川總督着任したが——その政策は、世に武断政治と称せられた。地方に新政を喜ばぬ徒が割據し、日本軍は各地に駐屯して武力討伐を進め、治安は憲兵制度で確立し、総督は軍統率の大権を帯びたまゝ統治に當つていた。言論結社は嚴重に取締つた。官吏は肩章をつけ、腰にサーベルをつるし、普通学校や女学校の教員迄が、官吏なるが故にその服裝であつた。

この武力の表示が一般に日本の教育の眞意を益々誤解せしめたのは遺憾であつた。

一九一九年六月当時のデモクラシーの驍將、吉野作造氏は、朝鮮に於ける教育政策を論じ（黎明講演集第六輯「朝鮮問題号」）朝鮮全体の普通学校の数が、日本の最も小さい縣より少い。高等普通学校が男と女を合せて四つか五つしかない。程度が馬鹿に低い。高等普通と普通学校を併せて八年で、日本の高等小学校卒業と同等である。教授内容が、英語などなるべくやらす、百姓をやらせたり、大工の眞似をさせて、いろ／＼な物を拵えたりする。日本に留学しようとする当局の手心で止める。朝鮮にいる日本人の方には、小学校がいくらでもある。十人以上の学齡兒童があれば、父兄が学校組合を作つて、総督府に願ひ出れば、年額六百元の補助が出て学校の開設が出来るが、朝鮮人側では願ひ出でも許されぬことを指摘して、將來、日鮮共学を実施すべしと説いている。

これは朝鮮教育政策に対する進歩的日本人の批判の代表的なものであり、同時に朝鮮人側の声であつたともいえる。

この外に、朝鮮人側が強く要望したのは、國語教授の廃止と朝鮮人教育者の増加である。何としても、初等教育からの國語使用は、不自然なだけに、苦痛であつた。また、私立学校規則に於ける宗教と学科の分離について、特にキ



リスト教宣教師から痛烈な反対が叫ばれていた。

### 三、總督施政下の教育 第二期

(一九二二年二月「改正朝鮮教育令」公布)

朝鮮民族自決の叫びは、アメリカに、上海に、間島に、各地海外の獨立志士の間に昂まり、東京の若き学徒の動きも積極化し、遂に一九一九年(大正八年)三月一日獨立運動が京城に勃発、直ちに全鮮に波及した。總督当事者は愕然としてその鎮圧に努力し、政府はこの目前の澎湃たる民族自決の動きに急遽總督を交代して從來の政策の根本的轉換を行おうとした。

八月十九日「朝鮮總督府官制改革に関する詔書」が渙發された。大正天皇は重ねて併合の聖旨を鮮明にし給ひ

「朕夙ニ朝鮮ノ康寧ヲ以テ念ト爲シ其ノ民衆ヲ愛撫スルコト一視同仁、朕カ臣民トシテ秋毫ノ差異アルコトナク、各其ノ所ヲ得、其ノ生ニ聊シ、齊シク休明ノ澤ヲ享ケシメムゴトラ期セリ」

當時の宰相原敬はそれに解説的聲明を加えて

「朝鮮は日本の版図にして属邦にあらず、亦植民地にもあらず、即ち日本の延長なり、故に日本と朝鮮とを同一制度の下におくは根本原則なり」

と述べている。

数十万人の者が、全鮮到處で獨立万歳を叫んだ直後の總督の交代には、朝鮮民衆は從來の政治方向の根本的轉換を期待したが、與えられたものは、從來の政策を一層鮮明にした日本延長主義の宣言であつた。

新たに着任した齋藤總督は、日本延長の同化政策の基本を堅持しつつ、從來批難のあつた、武断政治を所謂文化政治とかえ、憲兵を警察官にかえ、民意暢達の爲に、諺文新聞の發刊、集會を許可した。教育の面では、先生はサーベルと肩章をはずして、背廣の服裝にかえ、朝鮮人でも優秀な者は、公立普通学校長たらしめた。

教育令は一九二〇年(大正九年)一部を改正して、普通学校六年を本則とし、土地の状況により、五年または四年とし教科目に理科、体操、図画、歴史、地理を加え、高等普通に二ヶ年の補習科を加えて、その卒業生は日本の高等学校専門学校に入学出来ることとした。高等普通、女子高等普通の学科内容も、日本の中等学校と同等にし、更に私立学校の学科課程を官立学校規則に準じて定め、また宗教をも加え得ることとした。

更にこの一部改正に止らず、朝鮮教育令の根本的改正の爲に、政務總監を委員長として日本及び朝鮮の教育に経験ある名士を委員として臨時教育調査委員会及教科書調査委員会を設けて研究を重ね、

一、朝鮮に於ける教育制度は民度事情の許す限り、内地の教育制度に準拠すること。

二、朝鮮人の教育に関し特別の制度を設くる場合に於いても、各制度の下に内鮮人を教育するを妨げざること。

三、日本内地と朝鮮に於ける学校の連絡を一層密にすること。

四、向学心を尊重し事情の許す限り、之に應ずる施設をなすこと。

の四大要綱を定めた。

この方針の下に一九二二年(大正十一年)二月四日、「改正朝鮮教育令」が公布され、その年四月一日から実施された。この教育令の特色は、



第一に、従來の教育令が朝鮮人だけであつたのを、日本人教育と朝鮮人教育を併せて規定したこと。

第二に、従來の教育令が朝鮮特有であつたのを改めて、原則的に日本内地と同じ教育制度を採用したこと。

第三に、従つて従來の教育令に普通教育から専門教育迄規定してゐたが、新令では、大学教育迄延長し、師範教育も認めたこと。

第四に、普通教育に於て、小学校は「國語常用者の爲に、普通学校は國語を常用せざる者」の爲にという區別を設けたが、実業教育以上は、全く共学としたことである。

但し師範教育はみとめたが、高等師範教育はみとめず、日鮮人共に義務教育はみとめず、また高等学校を認めず大  
学予科をおくこととしたことが、日本内地との大きな差異であつた。

小学校と普通学校は、小学校は学校組合で設置、公立普通学校は、学校費で設置すること、普通学校の修業年限は  
六年を原則とし五年または四年に短縮の途を存せしめたこと、普通学校には朝鮮語を必須とし、朝鮮歴史を授け、ま  
た小学校とは教科書を異にする場合あることといふ諸点に差別が設けられた。

一九一九年にたてられた初等学校の三面一校計画の期間は、八ケ年であつたが、それを四年間に短縮して、一九二  
二年に完成することに變更した。一九二八年五月には、官立二、公立千四百二十三、私立八十、計千五百五でその数  
は二面一校を越え、一九二九年から八ケ年計画で一面一校計画に變つた。

日本に遊学する朝鮮人学生を監督する規定は大正九年以來廢止した。

私立学校の規則も一九二〇年三月、全文改正し、普通教育に於ける必須科目の修身國語の外は、教科目を自由とし

また宗教を加えることも許し、教員の資格などできるだけ緩和している。因に、その後一九三〇年（昭和五年）四月  
に私立中等学校の設立は、財團法人に限ることに修正した。

新教育令に従つて、師範学校が新設され、また専門学校は日本内地と同等のものとし、一九二四年から大学予科を  
開設した。

總括的にみれば、前期の教育政策を一步前進せしめながら、非難された諸点を修正している。一九二七年四月、宇  
垣代理總督、同年十二月山梨總督、一九二九年第二次齋藤總督、一九三一年六月、宇垣總督と總督は交代したが教育  
令は變らなかつた。

一九三一年、滿洲事變勃發後、日本が國力を傾けて滿洲を経倫せんとする時、朝鮮にも、新しい時代の役割が考え  
られた。その時の宇垣總督は、特異な見識を以つて、朝鮮に対し内地延長とか、朝鮮自治とかいうよりも精神的、物  
質的結合が先であることを説き、朝鮮民族には余りに零細農が多いこと、春窮民數百万を数うることを、永年苛酷な政  
治の爲、生産意欲が凋落してゐること、この經濟的更生が一切の先決であることを指摘して、農村振興運動に全力を  
挙げた。

これより先、一九二九年に、朝鮮独自の立場から職業科が初等中等学校の必須科となり商工業地は商工業、農村は  
農業を教え、卒業と同時に直ちに實際職業につけるやうな指導が行われていたが、農村に於ける職業科はその農作物  
の賣上、また農工具その他の生産を伴う爲に農工商一体の実習を教えた。

更に普通学校の卒業生の指導についても、京畿道で卒業生指導学校を指定したのに始まり、一九三一年には全鮮に



三百余が指定されて、相当な実績をあげた。

一九三三年普通学校数は、官公立二千十七、私立八十三、計二千百で一九二九年からの八ヶ年計画は早くも四ヶ年で一面一校に近い成果をあげてゐたが、就学歩合は僅かに二割弱なので、それを補い併せて農村更生を益々力づけるべく、主として僻地の農民子弟の爲に「簡易学校」を設けた。これは「部落皆学」を理想とし一人前の日本國民として、國語を読み書き話することが出来、職業の理解と能力を與えることを目標とし、公立普通学校に附設したもので、通学校長の監督下に訓導を常任せしめ、年限二年、入学年齡満十才、教科目は、修身、國語、朝鮮語、算術及び職業科（農業）とし、学校に實習用の畜、田、牛豚舎、雞舎、堆肥の設備をし、農家更生指導の推進力たらしめた。農村の普通学校は全く農村振興の中核的役割を果たした。これ等の外に、修業年限一年の農業補習学校が数多く開設された。宇垣總督は、朝鮮人教育は生活勤勞に重点をおき、中等学校の新設については、特殊の事情の存せざる限り実業的なもの以外は許可せぬ方針であると公言していた。（昭和八年秋、全國師範学校長会同に於ける講演「朝鮮最近の面影」）

一九一九年の獨立運動が不成功に終つた後も朝鮮の志士達は希望をすてず、或はアメリカに、或は太平洋平和會議を通じて世界の輿論に訴えようとしたが、目的は貫徹出来なかつた。民族主義者は從來の実力なき行動を反省して、實力養成運動へ轉換し、「産業の發達、教育の振興」を叫び、その結果急激な向學熱の勃興となつた。当時、資金百萬円の民主綜合大學設立案が起り、寄附金募集に着手し、一時相当な共鳴を得て賛助員二千名に達したが実現しなかつた。

白熱的な向學精神の中で、朝鮮の学校はあまりに少なすぎた。京城帝國大學の開設には大きな期待を持つたが、創立委員が日本人側だけであつたこと、朝鮮文化の研究講座が開かれても、教授は日本人學者に独占されたこと、學生は朝鮮人側が三分の一程度で、日本人が優先的であつたことは大きな不満であつた。大學予科生の募集廣告を東京、大阪の新聞に載せたことだけで、教育植民地にするのかといつて朝鮮人側の言論は反對していた。

大正の終りから昭和のはじめにかけて、共產主義は怒濤の如く朝鮮に侵入し、民族主義と或は合流し、或は分離しつつその運動は力強く民心に喰入つた。共產主義の立場から朝鮮民族の現段階が日本帝國主義の餌食となりつゝあることを指摘すると、若き朝鮮青年は競つてその思想に走り、各学校にその組織を設けて鬭争を開始した。

「義務教育を實行せよ」「学校程度を昂めよ」という主張よりも、日本の教育そのものに反對する動きになり、同盟休校の要求も「植民地奴隸教育制度を撤廃せよ」「朝鮮人本位の教員制度を確立せよ」「朝鮮歴史を授け、朝鮮語の時間を増加せよ」「校友会自治の獲得」「内地人教員の排斥」「犠牲者の即時釈放」等へ変つた。

一九二九年十一月、光州に於いて日本人中學生と朝鮮人高等普通學生との間に起つた小事件は直ちに共產黨や民族團體の指導下に全鮮的学校争議に進展し、一九三〇年二月迄に、学校百九十四、學生五万四千が参加するという程であつた。

この間にあつて農村振興運動を嘲笑しながら、逆にその組織を利用する方向さへみられた。滿洲事變勃發の際には京城帝國大學の日鮮の共產主義學生が一体となつて、出兵反對、學内革新運動を起し、學生運動は警察が彈圧を加へれば加える程、激しくなつた。



農村振興運動は、後になつても心ある朝鮮人側からあの運動はもつと続けるべきであつたといわれ、実に堅実な効果をあげた。農業技術は向上し、生産意欲は逞ましくなり、農家農村の更生に、普通学校卒業生の果たした役割は大きい。それと対蹠的に、日本の教育に反対する思想の動きは、学生間に漲り、当時の爲政者はその憂うべきを卒直にみとめていた。

日本人教育者は、自信を失ひ、或は自嘲しつつ、しかし、たゆまず実直な教育をつづけていた。

#### 四、總督施政下の教育 第三期

(一九三八年昭和十三年三月「改正朝鮮教育令公布」)

満洲事変から満洲建國へ日本の國策が向う時、朝鮮人有識者の間に自己民族の生存と幸福の爲に日本の進路に共鳴する言論が見られ始めた。

共產主義やデモクラシーの國際主義に対して、國家主義を主張する所謂「轉向」が日本思想界に現われる頃、朝鮮の民族主義者共產主義者にもその轉向が現われはじめた。そしてその動きは支那事変に突入してから愈々強くなつた。しかしその種の朝鮮人の言論には、常に日本自体の反省すべき是正事項をも同時に希望しているのである。一般民衆も或は出征兵士の見送りに、或は献金に愛國熱は目にみえて高騰した。学生達の思想にも、漸次日本と共に生きんとする傾向が力を持ちはじめた。

一九三六年八月、支那事変の最中南総督が着任し、「内鮮一体」のスローガンを掲げ、諸政策を進めたが、教育政策は最もその中心的推進力をなすものであつた。先ず朝鮮教育の要諦として、國体明徴、内鮮一体忍苦鍛鍊の三大綱

を示した。一九三七年八月に皇國臣民体操を制定し、同年十月「皇國臣民の誓詞」を発表して機會ある毎に齊唱せしめ、一九三八年一月から、朝鮮人側高等普通及び女子高等普通学校に天皇陛下の御眞影を奉安し、亦同年二月に陸軍特別志願兵令の公布をみた。志願兵訓練所はその年六月より開始されたがこの教育は軍の予備訓練であり、軍隊教練と共に兵營生活の根柢となる日本の生活の要領を教えることに重点をおき、精神教育は勿論、國語及び食住起居の禮儀習慣等に懇切な指導をし、日本人と共に送る軍隊生活に支障なきを期していた。

總督府の強制的奨励により朝鮮人青年の志願者が続出し、その志願者数は採用人員の數倍から數十倍になり、初めは三百名採用したが一九四二年には四千五百名採用している。(海軍兵志願者訓練所は、一九四三年十月から開始した)この陸軍志願兵制実施にひきつゞき、一九三八年三月四日「内鮮一体」を本旨として「改正教育令」が公布され、四月一日から実施された。

#### その第一條に

「朝鮮ニ於ケル教育ハ本令ニ依ル」

として從來の日鮮人間の區別を一切撤廃し、第二條に

「普通教育は小学校令、中等学校令及び高等女学校令ニ依ル」

として、普通学校、高等普通学校、女子高等普通学校の制度を廢止、日本内地と同じ小学校令、中学校令、高等女学校令に統一した。また師範学校の一部(小学校教員養成)二部(普通学校教員養成)を合一した。全学校の教科課程も朝鮮語以外は同一とし、教科書も全く旧鮮共用のものを編纂し、一九三九年から使用せしめている。



今迄の師範、実業学校、専門、大学は日鮮共学であり、その他は法令上から別になつていたが、この改正により、小学校、中学校、女学校にも旧鮮共学が行われることになつたのである。但し實際は、日本内地人を主とするものゝ然らざるものという区分で、既設の学校は概ね沿革によらしめ、新設のものは実情に即して行つた。それ迄、馬山中学（慶尙南道）、春川高女（江原道）は経費関係から全く内鮮共学であつたが、一九三九年度新設の京城旭ヶ丘中学、舞鶴高女、平壤の第三中学は、旧鮮人を半数づゝ入学せしめ、以後新設のものは必ず共学とし、既設の日本人中学、女学校には、従来の朝鮮人收容の限度を拡張するよう指示している。

内鮮一体教育は國体明徴を前提とし、「皇國臣民教育」といふ新しい言葉が生れ、「皇民化」の語が一切の政策に使はれるようになった。

その方針を明示すべく従来の学校規程を盡く改正し、小学校規程第二條に「……以テ忠良ナル皇國臣民ヲ育成スルニカムベキモノトス」、中学校規程第一條に「以テ忠良有爲ノ皇國臣民ヲ養成スルニカムベキモノトス」の字句を入れたが、これと同趣旨のものが、すべての学校規程の第一條となつた。京城帝國大学は大学令に目的が示されているが、それには總督府として手がつけられないので、總督府令で大学規程の第一條にこれを入れている。

一九三八年から中学校以上の学生々徒を以て学徒勤勞報國隊が組織され、夏期十日間の動員が試みられたが、これは徒らにドイツの模倣に走つた爲、充分な成果をあげ得なかつた。

一九四〇年から大学豫科及び専門学校の入学試験科目から英語科廢止を実施した。一九四一年野口遵氏の献金を基に、五百万円で奨学会を設立し、一九一九年以來放任された如くなつていた日本留學朝鮮人学生を指導監督する機關

を、この新しい形で復活せしめた。

初等教育の学校数は一九三六年に官公立二千四百十三、私立八十五、計二千四百九十八校となり、一面一校計画はその成果をあげたが、就學率は二割五分内外に過ぎなかつた。一九三七年から十ヶ年の初等教育拡充倍加計画をたてたが、更にその十ヶ年を六ヶ年に短縮して一九四二年に倍加完成し、六割の就學率たらしめようとした。その爲一万三千二百二十三學級増設、二部教授の開設、簡易学校を毎年二百二十校増設することとし、これにともない師範学校の新設、日本内地から教員の招聘、中等学校の増設、學級増加計画を進めた。

一九四〇年八月には、遂に義務教育制実施準備の開始を發表した。

当時の戰時的環境の中に、純眞な朝鮮人兒童、生徒学生は、眞から日本人として、國語常用、皇民生活に徹しようとなつた。日本人以上に殉國の血に燃え、或は志願兵に、或は生産面に、或は言論界に挺身した。日本教育は初めて効果ありと日本人教育者達も自認し得るやうになつた。

しかし日本の歩みは、支那事變から太平洋戰爭に突入せんとし、國力と同時に思想的にも無理な進み方を続けた。世界各國は相互に緊密になりつゝ、「世界は一つなり」と言われている時、日本精神も世界思想の上の價值づけと、新しき世界性の獲得の爲の努力が必要であつたに拘らず、ますます獨善的な、偏狭な、武力的強圧をもつて、形式を求むる傾向に陥つていた。この弊害は、朝鮮に於ける皇國臣民教育に最も早く最も強くみられるに至つたのである。その頃から言論統制は戰時なるを理由に強化され、官のなすことの批判は一切許されず、朝鮮人側新聞は、毎日申報だけに限られ、雑誌も御用的なものに統制され、朝鮮人側の言論は、表面的に窒息された状態となつた。



内鮮一体のスローガンは日鮮間の差別撤廃という点に於いて初めはたしかに多くの朝鮮人を共鳴せしめた。しかし開かるべき政治面はとざされ、皇民教育が強調され、民族的なものが抹殺され、皇民を標榜する形式のみが進んでゆくのをみた時、朝鮮の心あるものは、心から納得しなくなつた。そして日本はそのまゝ太平洋戦争に突入して行つたのである。

#### 五、總督施政下の教育 第四期

(一九四一年四月国民学校制実施)

一九四一年四月、日本内地に於いて国民学校制が実施される時、朝鮮に於いては、まだ義務教育が実施されていなかったが、直ちに国民学校制を施行した。国民学校制は当時の文部省訓令にみられる如く従來の小學校教育に於いて教育の本旨徹底に不十分なる点が反省検討され東亞及び世界に於ける日本の歴史的使命に鑑みて國民の基礎的鍊成を完うする教育体制を確立し、將來の学制の根柢たらしめんとしたものである。朝鮮は一九三八年の改正で、小学校令によることにしていたので日本内地の小學校令が改正される時、朝鮮も亦改正したのである。

但し、朝鮮人側の小学校にまだ四年制があつた当時の実情から、俄かに八年制の国民学校実施は無理な点もあるもので、四年の修了を認め、六年制の国民学校も認めた。

当時二部の全校数二千七百九十三の内、四年制二百八十八、六年制二千六百六十二、初等科高等科二十二、高等科一という工合で殆んどが六年制であつた。

国民学校規程第一條に

「国民学校ハ皇國ノ道ニ則リテ、初等普通教育ヲ施シ、國民ノ基礎的鍊成ヲ爲スヲ以テ目的トス」

とあつたが、朝鮮も従來の小學校規程第一條を棄て、これをその儘採用した。一九三八年以來皇國臣民教育を高調していたが、飛躍のない改正であつたといえよう。但し、国民学校規程第二條の、教育留意事項の第一に依然として

「……特ニ國體ニ對スル信念ヲ鞏固ナラシメ皇國臣民タルノ自覺ニ徹セシメンコトヲ力ムベシ」

と規定し第二に内鮮一体、第十三に、國語教育の徹底、第十四に「授業用語は國語」と従來の方針堅持を明かにしている。

太平洋戦争に日本はあらゆる力を戦力の増大に向けねばならなかつた。朝鮮には日本の遂行する戦に、もつとも利用し易い人力資源、土地資源とがあつた。一九四二年五月には、昭和十九年度（一九四四年）から徴兵制実施が発表された。同年六月小磯總督が着任し、南總督の内鮮一体政策をうけついで「國體の本義透徹、道義朝鮮の確立」を施政の根本方針として示し、朝鮮人悉く皇民としての自覚徹底を力説した。皇民化教育は愈々強調され、要請される戦力と合体する傾向になつた。

一九四二年十二月、從來実施について研究中であつた義務教育制度は、昭和二十一年度（一九四六年）から実施することが発表された。一九四三年三月にはその実施の爲に第三次朝鮮人初等教育普及拡大計画を発表し、昭和二十一年度（一九四六年）に就学年齡兒童の男子九割、女子五割迄、義務年限は概ね六年として就学せしめることとなつた。一九四三年（昭和十八年）三月、日本内地に於いて学制改革が行はれた。これは国民学校教育に照應して中等學校



及び高等、専門、師範学校を通じ「皇國の道に則る國民鍊成」を一貫せる教育目的とし、また戦時の爲に、力めて修業年限を短縮して学徒を速かに実務に就かしめることを期したものであつた。朝鮮もこれと同一歩調をとつて改正を行つた。これは先に國民学校制を実施したことから当然のことであつた。但しその規程中にも依然「内鮮一体」と「國語使用」を強調している。師範教育に於いて、上述の義務教育実施の爲、教員を大多数必要とする所から、特殊例を設けていた。

一九四三年七月日本内地に於ける学徒戦時動員体制確立に朝鮮も追従した。日本人学徒出陣の後を追つた朝鮮人の志願は華々しく喧傳され、それを見送る学徒は各々生産場で、戦争に直結した生産と鍊成へはげんだ。

戦はいよ／＼苛酷となり、徴兵制実施による入營、大規模の徴用令の発動、最高度の生産命令、朝鮮は次々強力な戦時命令の下に動かされた。朝鮮の教育は、一切、強兵育成の前提となつた。米軍進出地域の頻々たる玉碎の悲報と共に日本内地の慘憺たる空襲被害が傳えられる一方、短波を利用して日本敗戦後朝鮮独立告知する声は、朝鮮民衆に漸次傳つた。日本の敗戦、即ち朝鮮独立の秋近づくことが明かになるにつれ、種々の流言がとび、地下組織は漸次活潑に活動し、学生、生徒の間にも幾多の事件が頻發した。

学徒出陣に當つても最後迄志願を拒否した朝鮮人学徒は、徴用され、労働に従事させられた。その反面、軍隊に送られた朝鮮青年中、優秀なる將兵として、特攻隊に空挺隊に斬込挺身隊に、一身を犠牲にして戦つた者もあつた。

日本の教育者達は一人でも多く國語をわからせ、一人でも多く皇國臣民たらしめれば、それだけ日本の戦力は増加し、勝利へ進んで行くとの確信の下に懸命に朝鮮人教育に精進していた。

かくて悲劇の敗戦を迎えたのである。

## 第二節 皇民化教育の理想と現実

日本の教育政策を顧みれば、保護政治の時代は、日本教育の模範的扶植を企画した時であつた。総督施設第一期は独自の教育政策として皇民教育の根本方針を確立し、時勢民度を強調し、特に実生活傾向に重点をおき、普通教育の健全な前進を企画実施した時であつた。第二期は、その教育政策の民族的反撥に答えて出来るだけ日鮮間の教育上の差別を少なくすることに努力し、原則的に日本内地と同じ教育制度実施を進めた時であつた。第三期は、日鮮間の学校の呼称を統一し、日鮮共学の途を開き、皇民化教育を最も高調した時であつた。第四期は日本内地の國民学校制及びこれに伴う学制改革と全く同じ歩みを取り、太平洋戦争の苛烈の中に愈々皇民化を強調し戦場と繋る教育に専念した時である。

この四期の教育政策の変遷は細かくみれば迂餘曲折はあつたが、大觀すれば、極めて順序をふんだものである。第一期の教育令に於て定められた「忠良ナル國民育成」の目的は全期を貫き、(第二期の教育令にはその條文を省いているが、精神に変わりはない)日鮮の差別をなくさうとする良心的努力は一貫してみられた。

教育機關拡充も、極めて遅々たるものであつたにしても、終始拡張に努力し、遂に義務教育実施にこぎつけている「忠良ナル國民育成」を異民族に直接押しつけるべきでなかつたという批評は当る。しかしそれは、日本民族の民族的優秀觀から掲げた目標ではなく、天皇を仰ぐ理想の優秀性を確信した所から掲げ、同時に日本民族と教育目標を



同じくし、一日も早く日鮮を平等にしようとする念願からであつた。

総督府の施策に朝鮮人の民族意志を充分に尊重しない点もあつた。しかしそれは対立観や憎無観で相手を撲滅しようとするのではなく、朝鮮人が民族意識を捨てることによつてのみ日本人と全く同じ天皇の赤子としての平等が與えられ得るという信念と好意によるものであつた。

初め日本の政策には「同化」の語が使われたが、大民族が小民族を吸収する感が持たれる所から余り使われず、原敬の声明以來「日本延長」「内地延長」の語が使われたが、日本内地を主体としている感を持たせるので遠慮され、齋藤總督以後「内鮮融和」の語が流行した。しかし「融和」とは相對、握手、提携の語感ありとて、南總督は「内鮮一体」の語に代えた。これは政治的方面で流行したが、教育的には「皇民化」の言葉を最もよく使つた。

こういう言葉の選擇にも、理想追求に懸念だつた態度がみられる。

「植民地」の語は、よく使われたが、公的には原敬の声明で否定し、またその後「拓務省」設置の際、初め「拓殖省」の案であつたか「朝鮮は植民地に非ず」と朝鮮人民間側から反對運動あり、遂に改正されたことなどあつた。

Volk-planting」といふオランダ語の原語義からみても、朝鮮は日本人の植民地ではなかつたが、「植民地」が本國本位の搾取を行う場合が多かつたからである。

教育に當る者は最もこの語をきらつた。

しかし「朝鮮は日本の植民地に非ず」と強調して皇民教育に懸念になつてゐる時、民族主義の朝鮮人は、植民地奴隸教育として、その撤廃を主張していた。これは、日本の爲政者が「皇民化」を日本民族の独占でなくそれを超えて

拡大して行く理念として、朝鮮民族がその最初の光榮者と考えたのに対し、朝鮮民族主義者はそれを「日本民族」に限定して考え、朝鮮民族を奴隸たらしめると考えたからである。

前者は朝鮮を「八紘一字」の理想實現の第一歩と考え、後者は朝鮮を、日本帝國主義侵略の第一歩と考えた。

朝鮮統治の性格は、朝鮮に極限された問題ではなく、日本の世界政策の具体的発点であつた。

日本は、朝鮮問題を世界政策第一歩の地として、最も慎重に智能國力一切を傾けて対策をたてるべきであつた。しかるに滿洲事変以後、朝鮮を未解決のまゝに理想を大陸に植えつけんとし、支那事変以後はアジア全体の經綸を考え更に米英の強敵を向うにまわして世界戦争に突入した。

一九三七—三八年皇民化教育が高調された時、当時の學務局の人達は、かつて千年の昔、帰化人の多い武藏野に於いて、日本武士道が発達した過去を追想し、この朝鮮から昭和の新武士道が起ると高言していた。それは平安時代の貴族階級が没落した後、新しき時代文化の担任者となつた武士の役割を以つて、秘かに爛熟している東京の日本内地文化に対する新朝鮮の役割を考えたのであつた。

しかしながら、この「昭和の新武士道」が皇民化の理想の美しい前衛とならずに、日本帝國主義野望の前衛の如くなつたのは何故であつたらうか。朝鮮統治の悲劇を日本の無暴な戦争のみに責任を帰してはならぬ。皇民化理想の推進が朝鮮に於いても日本共通の欠点として、自己無批判に陥り、國家統制の力の上に依存する傾向に墮したからである。

皇民意識は何といつても朝鮮人にとつては異民族の精神であつた。朝鮮人の多くは、朝鮮の民族性をみとめたまゝ



日本人となる道を熱求したが、日本の政策はそれを許さず、朝鮮民族精神の放棄を求めた。それは実に至難な苦しい精神的飛躍であつた。その朝鮮人に皇民化を進めるには、「憧れ」の氣持から自然に求めしめる政策であらねばならなかつた。強制宣傳せずして自然に拡つてゆく政策として極めて相手をよく理解した愛情のみちたものでなければならなかつた。何よりも先づ日本人の朝鮮に対する充分な認識と愛情が必要であつた。

一九一六年一月、朝鮮総督府訓令第二号に於いて定められた「教員心得」中に、注意事項の第一に、

「生徒ノ性質境遇ニ順應シテ、教育ヲ施スヘシ」

と掲げ「生徒ノ性質及境遇ノ如何ヲ究メスシテ漫然教育ヲ爲スカ如キコトアラバ教育ノ効果ヲ收ムル能ハサルノミナラス或ハ有害ナル結果ニ陥ルヘシ」

と警めている。寺内総督時代の臨時教員養成所には、中学出身者を入れ、朝鮮語や朝鮮事情を教えていたし、専門学校でも朝鮮語を教えていたが、皇民教育が強調される時になると全く中止し、朝鮮語は出来ぬ方がよい、生じつか知つていと國語教育が徹底せぬという見解迄とられた。

朝鮮に赴任する日本人の官吏や教育家は、少くとも朝鮮の歴史、風俗、社会を研究し、朝鮮語は勉強すべきであつた。日本は内地で育ち、日本の大学を出、高文をパスして、朝鮮のことは何も知らぬ者が——朝鮮に赴任の直後、見習期間にも官僚の行政術は習うが、朝鮮についての特殊な研鑽はしない——朝鮮人に接する。朝鮮に育ち、京城の専門学校や大学を出た者も、日本人は朝鮮人とは別個な生活環境にあるので、特別に朝鮮関係のことを勉強した者を除けば、他は内地から來た者と全く同じである。

教育者自身は、教える朝鮮人学生々徒の氣持も充分にわからず、父兄の言動する社会の実体もわからず、朝鮮語の新聞も雑誌もラヂオも歌謡もわからず、唯、教室、学校だけの知識教育になつてしまつたのである。

たとえ國語で一貫した教育であろうとも、教育者が朝鮮語を学び、朝鮮についての勉強をしつゝ、朝鮮人教育に當つていたならば、教師は生徒達からもつと信頼をうけ皇民化運動があつたやうな日本人の独りよがりの形式主義に墮さなかつた筈である。

朝鮮人が精神的苦衷をふみ越えて日本人になりきろうとする苦練の精進をしている時、それを暖く抱き、若き眞情もて共に歩もうとする理想が日本人側の学校で教えられなかつた。内鮮共学制に対しても、偏狭な日本人でこの朝鮮人と一緒になることに憤慨する者は多かつた。

先にのべた内鮮一体の理想の爲に、日本人朝鮮人を半々に收容して開設された京城の旭ヶ丘中学、舞鶴高女、平壤の第三中学に於いて、いづれも体験したことは、優秀な生徒は日本人を主体とする他の学校を志望する爲、この学校に入学する日本人生徒は学力体力とも第二次、三次的なものであり、朝鮮人側に比して程度が落ち、それが教育目的を随分阻害したことである。

地方の都市で中学校、女学校を一校しか設けぬ場合、必然的に朝鮮人生徒が多くなり、朝鮮人教育に重点をおく傾向は強かつた。

内鮮共学は朝鮮人に理想であり、日本人には実力低下であつた。こゝに総督府当局が、内鮮一体の理想を、日本人側に教育することを忘れていた大きな反省すべき点があつた。



皇民化は朝鮮人のものであり、日本人のものでなかつた。日本人は自ら皇民なりとして自己増上慢に陥り、日本のものなら何でもよく、朝鮮のものはすべて抹殺すべしといふ傾向をとつた。

こゝで日本の反省を行い、こゝで日本傳統の悪しきを清算し、日本のよき面のみをのばして、半島の持つよい習性と共に、新しい綜合文化を樹立すべきであつた。異民族混融による世界的普遍性をもつ文化が生れるべきであつた。しかしながら日本自体に対する無批判と力による押付けは、遂に自己民族拡大の野望の如くなつてしまつたのである。更に朝鮮の皇民化運動は、民間のものでなく、官のものであつた。人から人への人格接觸に重点がおかれず、政策として國家命令であつた。あの涙ぐましい成果を収めた普通学校卒業生指導にしても、教師と農民の純情の結晶が總督の農村振興政策の中心にとりあげられると、その殆んどが変貌して、官の劃一的指導の中に包括され、行政官の宣傳材料となり、いつしかその純真性を失つてゐる。

後に総力聯盟をはじめ幾多の皇民化運動を行う團體が生れたが、余りにも官僚が干渉しすぎていた。すべて純粹な文化運動とならず政策の中に包攝された。朝鮮の如く日本官僚が力強い發言を持つ處で、その命令はよく下部まで到達した。しかし、それは精神的なものであれば尙更、土に根ざさずに表面を通過するだけの場合が多く、官僚の報告や宣傳材料として欲求する形式と数字だけが下からうかび上つてきたにすぎなかつた。

かつて朝鮮は、日清戰役以前まで、千年の間、中華を宗主國として中華文化の洗滌を浴びた。人の姓名も、土地の称呼も中華式に改めた。指導階級は中華の皇帝をあがめ、中華の年号をつかい、中華の文字を使い、生活全般に亘つて中華を正統文化とする儒教を信奉した。しかし朝鮮民族は依然として傳統ある民族性を持続してゐた。日本が形式

だけを強制することは、この歴史をくりかへすだけだつた。

朝鮮の統治政策はいつしかその愚策に陥つてゐた。創氏改名何十パーセント、志願兵志願者何十万といふ数が朝鮮統治の成果の標識とされた。國語を語り、神社參拜をし、みそぎをすれば日本精神体得とされた。國民総力朝鮮聯盟が、昭和十五年二月發表した実践要綱に於ける「日本精神の昂揚」の爲の実践事項は、一、朝ノ宮城遙拜。二、神社參拜。三、正午ノ默禱。四、國旗掲揚。五、皇國臣民の誓詞朗誦の五項という全くの形式であつた。日本精神とは形式なりを教えるようなものである。

「日本精神は、形式から」と叫ぶ爲政者さへいたのである。

この傾向は、学校教育にも強く入つた。形式を求める儀式が多くなり、人数を揃え、劃一的な訓練が多くなつた。田舎の学校々長などは、靜かに勉強したり、生徒個人々々とじっくり語り合つて人格的指導する時間的余裕を持たなくなつた。そこに独創が生れず苦心が不必要となり、命のまゝに動きさえすればよくなつたのである。戦時になつて生産力拡充の動員と軍事訓練が多くなつてくると、益々精神的訓練面がおろそかにされた。しかも教師の召集相つぎ、その補充に苦しむ中に義務教育実施に急奔する爲、多人數の生徒を相手として、いよいよ教育の質的深化は至難となり、良心ある教育者の苦衷は實に甚だしいものであつた。

教育は人格よりは國策に重きがおかれた。國家が無暴な戦争に突入する時、教育もそれに無條件追従せざるを得なかつたのである。

### 第三節 教育機關の普及拡充



日本が明治維新以後、富國強兵にぞく時一八七二年に早くも義務教育の方針を樹立し「邑に不学の戸なく、家に不学の人なからしめんことを期」して小学校大学までの学制の下に到る処に学校を開設した。

乃ち第一表の如く就学率は一八八四年に五十%を越え、一九〇〇年に男子九十%、一九〇四年に女子九十%に達し、一九一一年には平均して九十八%に達している。一九〇七年は、これ迄四年であつた義務教育を六年に延長している。

朝鮮に初めて教育令が布かれ、新しい日本教育が開始された時には日本では就学率は九十八%を越えていたのである。

次に朝鮮に於ける就学状況をみよう。

これについては、雑誌「朝鮮」昭和十八年五月号、柏木宏二氏「朝鮮教育令改正の趣旨とその使命」中に引用の「朝鮮学龄兒童就学状況累年調」を借用する。

日本の学制頒布以後の初等教育機関拡充への速度に比し朝鮮の教育令發布後の学校開設状況は余りにも緩慢である。明治初年の日本の不完全極まる施設とは桁違いであり、教育も異民族に対する爲に慎重を期し、内容の充実に力をつくしているから

第一表 日本に於ける小学校

年	学 校 数	生 徒 数	就 学 数%
1873年 (明治6年)	12,558	1,145,802	
1874年 ( " 7年)	20,017	1,714,768	32.3
1884年 ( " 17年)	29,233	3,233,226	50.76
1894年 ( " 27年)	24,046	3,501,071	61.72
1904年 ( " 37年)	27,382	5,154,113	94.43
1911年 ( " 44年)	25,750	7,023,661	98.10
1921年 (大正10年)	25,563	8,872,006	99.17
1930年 (昭和5年)	25,673	10,112,226	99.51

第二表 朝鮮に於ける初等教育

	学 校 数			兒 童 数			朝鮮人 学龄兒童就学率			備 考
	小学校	普通 学校	計	小学校	普通 学校	計	男	女	平均	
1911年明治44年	134	207	341	17,884	24,537	42,421	3.1	0.3	1.7	朝鮮教育令公布
1919年大正8年	380	517	897	42,811	89,278	132,089	6.6	1.1	3.9	3面1校計画着手
1922年 " 11年	419	855	1,274	51,918	236,172	288,090	17.1	2.8	10.2	朝鮮教育令改正3面1校計画完成
1929年昭和4年	463	1,585	2,048	64,958	471,813	536,771	30.2	6.4	18.6	1面1校計画着手(昭和11年完成)
1937年 " 12年	504	2,602	3,106	89,796	901,201	990,997	46.7	14.3	30.8	第2次拡充計画着手(昭和17年完成)
1941年 " 16年	国民 学校 "		3,655			1671,353	70.2	28.9	49.7	国民学校制度実施
1942年 " 17年			3,802			1857,275	75.5	33.1	54.5	第2次拡充計画完成

備考 1 学校数、児童数は「朝鮮諸学校一覽」により官公私立の学校につき調査したるものとす。  
2 内地人学龄兒童の就学率については施政以來殆んど皆就学の状況なるを以て本表に掲記せず。

輕卒な比較は出来ないが、教育令実施後十八年の二九二九年に小学校を含めてやつと二千を越え、十八%の就学率で一面一校計画に着手している。朝鮮の經濟力は貧困であらうとも、思い切つた拡充をなすべきではなかつたであろうか。支那事変に入つて、高度國防國家建設の緊急に迫られ、朝鮮の人力の最高度の動員、特に徴兵制を前にしてくると、朝鮮人の教育を従來のように緩慢にしておけず、大いそぎで義務教育へ邁進した。物資關係から学校の増設も窮屈になり、また教師の補充に悩んだ。日本内地も東洋各地に教師を派遣する必要上、朝鮮のみの希望する人員を送らず、特に戦時中はその人員不足で拡充計画実施は実に苦しかつた。しかし万難を排して遂行し、一九四二年に男七十五%、女三十三・一%迄こぎつけ、同年末に、一九四六年から義務教育実施を発表したのである。



この初等教育機関の不足を補つたものが、三つあつた。第一は、一九三四年以後公立の普通学校に附設された簡易学校であり、第二は併合前から存した書堂であり、第三は私立各種学校である。なほ私立普通学校（第二次改正教育令以後は私立小学校、国民学校制以後は道知事認定学校）が一九二二年学校数二十五（児童数千八百三十一名）一九四二年に学校数百四十一（児童数六万三千四百五十四名）あるが、それは上記の統計の普通学校に含まれている。

簡易学校は一九三四年から普通学校に附設されたが、以後三年毎の統計は左の如くであり、初の理想とした部落皆学には遠く、第三次朝鮮人初等教育普及拡大計画に於て、一九四三年以降三学級編成を原則とした国民学校及びその分教場に改組された。

第三表 簡易学校統計

	学校数	生徒数
1934年 昭和9年	384	17,669
1937年 " 12年	927	60,717
1940年 " 15年	1,488	99,108
1943年 " 18年	1,563	92,178

書堂は最初放任したが一九一八年（大正七年）に届出制になり一九三九年（昭和十四年）に道知事認可制となり、國語、朝鮮語、算術を教える場合は、総督府教科書を使用せしめた。初めは漢文の素読だけであつた書堂も、漸次新教育をとり入れ教師も余りに旧思想の者は淘汰されている。普通学校、簡易学校の増設と共にその数は漸次減少し、一九四二年末は、一九一一年に比すれば十八％に減少した。然し生徒数は一校平均人数八・六名から五十・四名に増加していることは書堂自体が学校的形態へ移行したことを物語つてゐる。

私立各種学校の多くは、初等教育機関である。併合当初、私立学校は内容に排目的なものや、基礎薄弱なものも多くその取締に注意を拂い、存立の價値ないものを漸次廃合し、一九一五年にはその教育内容に迄深く干渉して國民的教

第四表 書堂統計

	書堂数	生徒	一校平均 生徒数
1911年 明治44年	16,540	141,604	8.6
1916年 大正5年	25,486	259,531	10.2
1921年 " 10年	24,193	298,067	12.3
1926年 昭和元年	16,089	196,838	12.2
1931年 " 6年	9,208	146,901	16.0
1936年 " 11年	5,944	169,999	28.6
1940年 " 15年	4,105	158,320	38.6
1942年 " 17年	3,052	153,784	50.4

「朝鮮事情 昭和16年版」による

第五表 各種学校統計

	一 般		宗 教	
	学校数	生徒数	学校数	生徒数
1911年 明治44年	901	38,540	566	18,992
1916年 大正5年	587	23,258	386	20,822
1921年 " 10年	355	30,020	270	23,564
1926年 昭和元年	342	29,095	231	22,172
1931年 " 6年	261	22,808	200	22,839
1936年 " 11年	188	31,457	161	38,857
1943年 " 18年	147	37,039	79	21,991

「朝鮮総督府統計年表」及び「朝鮮諸学校一覽」による（昭和11年、18年統計には中等、専門程度を除外している）

育に統一する態度を示したが、一九一九年（大正八年）にその統制をゆるめ、一九二二年（大正十一年）には、私立の小学校、普通学校、中学校、女学校、高等学校、実業学校教員に関する資格及び、員数の規程を設けて、それに入らぬものを、各種学校と称したのである。各種学校を一般、宗教に分けてみれば左の如き統計となつてゐる、学校数は一九四三年一般は一割六分、宗教は一割四分の數に減じ、併合当初の勢力は全く衰退していた。但し、生徒数は大体に於いて減少せず、一校当りの生徒数は充実している。いづれも日本の教育政策遂行の機関として漸次編入して行く動きであつた。



第六表 中等学校果計

三八

	中 学 校		校 立	高等普通		高等女学校		女子高等普通		実業学校		実業補習学校		師範学校	備 考
	官 立	私 立		官公立	私立	官公立	私立	官公立	私立	官公立	私立	官公立	私立		
明治44年 1911年	日本人 1 (319) 朝鮮人			2 (395) 2 (200)		3 (545)		1 (95) 2 (140)		3 (315) 1 (64)	17 (479)		1 (27)	朝鮮教育令公布	
大正11年 1922年	日本人 7 (2850) 朝鮮人 (73)			11 (30) 8 (3546)		14 (3566) (6)		2 (479) 5 (621)		36 (1384) 3 (3386) 3 (321)	24 (112) (871)		1 (308) (21)	改正朝鮮教育令公布	
昭和 4年 1929年	日本人 (5358) 朝鮮人 11 (291)			15 (119) 9 (4626)		24 (6950) (482)	1 (140) (52)	45 (6457) 9 (2383)		5 (3283) (294) 74 (223) (2810)			14 (674) (1365)	一面一校計 画着手	
昭和13年 1938年	日本人 37 (7954) 朝鮮人 (10317)	13 (7551)				42 (11367) (4253)	11 (889) (4330)	63 (5179) (12132)		11 (971) (3755)	123 (1015) (5631)	9 (638) (2781)		改正朝鮮教育令公布	
昭和18年 1943年	日本人 (12158) 朝鮮人 56 (16881)	18 (7) (11440)				64 (15467) (10627)	12 (1011) (5500)	108 (8915) (27792)		15 (1377) (6826)	125 (461) (7634)	17 (3519)		学制改革に伴ふ朝鮮教育令改正	

明治44年より昭和13年まで「朝鮮総督府統計年報」による  
昭和18年は「昭和18年度朝鮮諸学校一覽」による  
各年とも数字は学校数 ( ) 内は生徒数

第七表 中等学校に於ける日鮮人別

	中学及び高女			実業及び実業補習					
	学校数	日本人 生徒数	朝鮮人 生徒数	学校 数	中等と の比	日本人 生徒数	中等と の比	朝鮮人 生徒数	中等と の比
明治44年	11	864	830	39	354%	315	37%	1,731	208%
大正11年	47	6,446	7,691	63	134%	1,717	27%	4,577	60%
昭和4年	75	12,567	15,262	124	165%	3,800	30%	10,374	68%
13年	103	20,010	24,473	206	200%	7,165	36%	22,156	91%
18年	150	28,643	44,448	260	173%	10,753	38%	45,771	103%

実業補習学校には初等程度が多いがこゝに一括する

中等学校は第六・七表の如く、併合直後、実業教育に力が入られ、学校数も実業側が三・五倍以上あり、生徒数も二倍強であつた。その後一般智識熟の高調と共に、中等学校が激増し、学校の割合は、実業学校は二倍弱をしめしていたが、生徒数は中等学校の方が多くなり、一九四三年に職業学校が百三%で漸く増加している。総督府の方針としては、朝鮮の余りにも経済的に貧困な爲に鑑みて、当初より実業教育の振興に重点をおき、宇垣総督は特別の事情なき限り、実業学校以外は許可せぬ方針をとり、一九三七年（昭和十二年）以降の中等教育機関拡充計画遂行に當つても、学級数の振当は、中等四、実業六、の比率を保たうとしていた。

この実業重点主義は理論好きな朝鮮人には歓迎されなかつたが、これがどれだけ朝鮮の経済更生に役立つかは論を俟たない。但し日本人側は、都市に多く居住し、父兄の指導階級的存在が、必然的に実業系に入る割合少く、殊に実業補習学校は全部朝鮮人側に割当てられていたので、その生徒数は中等学校に對して三十%を上下する割合であつた。

専門学校は、官立に医専、工専、法専、高農、高商、鉱専、高等水産の七校公立に医専二、私立に医専、歯専、藥専、女子医専、工専各々一、女専二外四



計十一校あり、それに、大学予科、大学あり朝鮮として一通りだけは各方面をそろえた網があつた。一九四三年に於ける官公私立、専門、大学予科、大学合して日本人学生、生徒数四千六十二名に対し朝鮮人は、四千五百九十三名となつてゐる。

中等学校、実業学校に於ける朝鮮人の入学者対志願者の率は日本人の率より二倍乃至三倍であり、官公立の専門及び大学に入学する朝鮮人生徒学生は、日本人に対して必ず一定の限度があり、大学で日本人の二分の一の数にされていることに、朝鮮人は常に不満の意を表していた。

終戦以後一ヶ月、九月二十四日に、南朝鮮の初等教育は一齊に開校して、新しい教育を開始し中等学校から大学に至る迄の公的教育施設もすべて朝鮮人のものとして再開した。

一九四六年三月に軍政廳學務局内に局長を会長とする義務教育制促進委員会が結成され、新年度から六年間、六十億の龐大な予算で全學齡兒童（三十八度北以を含む）を收容する義務教育案を發表した。その内容は、毎年十億圓づゝ支出し六年間に三万學級を新設する案である。一九四六年度は、まず現存學校で二部制教授を実施し、五千學級を増設して八十万名の學齡兒童を收容し、現在三十八度以南にいる未就學兒童三百三十万名を毎年七十万名づゝ六年間で消化し、教員も師範卒業生を全部採用して一万二千名不足（三十八度以南八千名不足）なのを中等卒業以上の學力ある者の失業者を短期講習して充足するといふのである。

このように、南朝鮮で解放直後、國家的快報として義務教育実施計画を發表し得たのは、何としても日本が致々として義務教育実施に努力した結果であることは、現在、新朝鮮の教育当事者の最も諒解する所であらう。

更にまた専門學校中、主なものが大学に昇格し、京城大学と共に國立綜合大学に止揚されることも傳えられているが、日本の高等教育充實への成果をうけとる朝鮮の人達が、もしも四十年前の朝鮮教育の実狀を回顧するならば、眞に感慨新たなものを感じるであろう。

日本の教育は余りにも日本的であつた。しかし日本の残した學問は、医学に理学に農業技術に藥學に更に文化系の學にしても決して日本のみに局限されず、世界文化を究め、世界文化國に互する學の扉は大きく開いていた。

#### 第四節 國語普及運動と朝鮮語政策

##### 一、國語普及運動 第一期

國語普及運動は二期に分けて考えることが出来る。第一期は、一九三七年迄の學校教育を中心としてその普及に努力した時であり、第二期はそれ以後學校教育の外社會の各機關を動員して國語普及運動を展開した時である。

近代朝鮮に於いて日本人による國語教育の第二頁は、一八九一年六月、日語學堂が京城に開設され岡倉由三郎氏が校長兼教師として赴任したのに始まる。これは日韓交渉の通訳養成を目的としたが、二年にして岡倉氏は歸任してゐる。日清戰役後には、仁川に官立仁港外國語學校、京城に日語學校、釜山に開成學校等あり、一八九九年には、東亞同文會が、平壤、鏡城、城津に日語學校を設け、また大日本海外教育會、大谷派本願寺その他在留日本人の手により鮮内各地に學校を開き、日露戰爭當時には、三十余を算した。これ等は學則や時間割をみても、單に言葉を教えるだけでなく、言語を通じて日本の教育を行い、朝鮮人の文化開發を目的としていた。これ等の學校の主なもの、その



後日本の保護政治の下に新設された官公立の學校に吸収されている。

一九〇六年以後、日本人参画の下に教育に関する法令が制定されたが、官公立學校に於いて、学科として日本語教育が行われた。

当時の普通學校で総時数三十時間中、六時間を占め、その目的は

「平易ノ日語ヲ了解シ且ツ使用スル能力ヲ得セシメ處世ニ資スル」

というのであり、

「日語を解する」と否とは、生存競争上に利害關係あり、日語を解する者は官吏としても必要有力なる地位にのぼるを得べく、商業を営むも亦利害を表し易く、官界及民間諸会社即官民間に職業を得るに至大の便益あり」(一九〇八年三土忠造書記官の学科課程及び教科書編纂趣旨に関する説明)

といふ極めて実利的立場であつた。

一九一一年「朝鮮教育令」が公布され、日語は國語になり、韓語は朝鮮語になり、國語教育の意義も全く変つた。その時の総督の諭告には、

「教育ハ特ニ力ヲ徳性ト國語ノ普及トニ致シ、以テ帝國臣民タルノ資格ト品性トヲ具ヘシメムコトヲ要ス」  
とのべ、教育令第五條に、

「普通教育ハ普通ノ知識、技能ヲ授ケ、特ニ國民タルノ性格ヲ涵養シ國語ヲ普及スルコトヲ目的トス」  
と、普通教育の目的に迄され、普通學校規則第七條の教授上の注意事項第三号に於いて

「國語ハ國民精神ノ宿ル所ニシテ且知識技能ヲ得シムルニ缺クヘカラサルモノナレバ何レノ教科目ニ付イテモ國語ノ使用ヲ正確ニシ、其ノ應用ヲ自在ナラシメムコトヲ期スヘシ」

と明確に規定し、高等普通學校、女子高等普通學校規則にも同文を掲げている。また専門程度の京城專修、京城醫專、京城工專、水原農林專の教授上の注意事項にすべて

「國語ハ日常生活ニ須要ナルノミナラズ國民性ノ涵養上欠クヘカラサルモノナルヲ以テ訓育ト相俟テ其ノ効果ヲ收メムコトヲ要ス」

と規定している。

当時、教授用語は命令を以つて統一することはなかつたが、朝鮮語及漢文の外は、大抵國語で教育された。

學務当業者は研究を重ねて通訳教授を排して國語教授の法則を案出し、普通學校の教室用語は入学後三ヶ月で習得し、日常會話は、四年の課程で支障なく語れるようになった。当時の日本の外地に於ける國語教育は、朝鮮を模範として居り、台灣、關東州、滿鉄沿線から視察に來る者が多かつた。

この時の國語普及運動は、學校中心であり、兒童、生徒の國語習得から漸次その家庭及び社會へ國語を普及して行くのを正道としていたが、それだけでは不充分であるので、一九一二年から所在の公私立學校を中心に、その警察官、地方官吏或は篤志家の間に國語講習會が開かれた。そこでは多く普通學校読本、及び総督府編纂の速成國語読本という簡易な教科書が使われている。書堂に於いても、一九一九年に千数百ヶ所は國語を加えるに至つた。

一九二〇年第一次の「改正朝鮮教育令」に於いても、國語教育の根本は動かず、普通學校規程第八條に、



「國民タルノ性格ヲ涵養し、國語を習得セシムルコトハ、何レノ教科目ニ於イテモ常ニ深ク之ニ留意セムコトヲ要ス」

と規定され、一九二〇年三月の秋立学校規則改正に際し、普通教育をなす私立各學校で國語と修身を共に必須科目とした。

宇垣總督の農村振興運動に於いても、國語奨励は一貫し、簡易學校では、一人前の日本人となる爲に國語を讀み書き話すを目標としていた。

## 二、國語普及運動 第二期

國語普及運動が積極化したのは、内鮮一體皇民化教育の高調した一九三七年以後である。その当時、道會議員の民選議員は、朝鮮人二百四十五名であつたが、その中、國語で意志發表出來ぬ者は十八名、邑會議員四百十八名中、十九名あつたが、一九三七年二月總督府は、地方議會の道、府邑會が依然通訳附で行われて頗る能率が上らぬことに鑑みて、地方公職者の國語習得を希望し、會議に於ける國語使用を奨励する通牒を發した。同年三月には、官公職員に執務中の國語使用を希望し、五月には朝鮮人學校に於いて授業時間だけでなく、運動時間その他にも、國語常用を徹底すること、私立學校の教員採用認可に當つても、一般教員同様に國語通達のことを重視すること且一般教員にも特に督励することなどの通牒が出た。

總督府勞務局編輯課内の朝鮮人職員が、國語使用を申合せたり、學校の中にも、生徒申合事項として國語使用を強調する所が続出した。

當時の國語普及の実績は、一九三六年末ようやく總人口の八分程度であり、しかも過去十年間の平均は、僅に一ヶ年一分二厘余の自然増加にすぎなかつた。總督府は、一九三八年度から國費七万円を投じて小學校（元普通學校）及び簡易學校を中心に國語講習會を開かして経費の補助、教科書の無償配布をなし、地方もまたこれに力をつくし、実施初年度、講習會數三千六百六十ヶ所、受講者數二十一萬三千七百七十三名という統計が報告されている。思想保護觀察所、宗教團體等に於いても、國語講習會が開かれた。一九三八年の「改正教育令」に於いては小學校規程第十六條第七号に

「國語ヲ習得セシメ其ノ使用ヲ正確ニシ、應用ヲ自在ナラシメテ國語教育ノ徹底ヲ期シ以テ皇國臣民タルノ性格ヲ涵養セムコトヲ力ムベシ」

第八号に

「教授用語ハ國語ヲ用フヘシ」

と新たに二〇号を加え、中學校規程第十一條第七号に

「國語ノ使用ヲ正確ニシ、且ツ其ノ應用ヲ自在ナラシメテ國語教育ノ徹底ヲ期シ、以テ皇國臣民タルノ性格ヲ涵養セムコトヲ力ムベシ」

と規定している。

學校内に於ける國語使用の強化と共に、社會各層にも國語常用が強調された。總督府から國語使用強調の通牒は、官僚行政の癥として末端に於いて強制力をとめない、必然的に朝鮮語禁止の方向に進んだ。朝鮮人側から強硬な反響



があつたが、その度毎に當事者は、目標は國語普及にあつて朝鮮語禁止ではないとその限界を説明している。

日本主義的朝鮮人の中で、國民精神總動員朝鮮聯盟にいた石泰禹氏の如きは

「天皇陛下は國語で仰せられる。我々は天皇陛下の御言葉が分らなくては、大御心通り生活出来ない。だから朝鮮人は一日も早く國語が分らなくてはならない」

と論じ、國體論の立場から國語普及を説いていた。

國民学校制実施に当つても、從來の方針を堅持してその規程第二條に

「醇正ナル國語ヲ習得セシメ、其ノ使用ヲ正確自在ナラシメテ、國語教育ノ徹底ヲ期シ以テ皇國臣民タルノ性格ヲ涵養セムコトヲ力ムベシ」

「教授用語ハ國語ヲ用フベシ」

と規程し、國民学校一年生の担任教師は、必ず日本人教師を選び、國語の直接法による教育を行つた。

太平洋戦争が勃発し、朝鮮に徴兵制実施が発表されると、この國語教は一層強くなつた。朝鮮人は大東亞を指導する日本人である。しかるに、支那大陸や南方に行つても國語が分らなくては指導者にならないという功利方面からも國語普及が説かれた。

徴兵制実施となり、軍隊では國語のみ行われて朝鮮語は防諜上絶対禁止、父兄からの通信も國語に限られた。然るに当時の朝鮮人壯丁の半数は、國語不能者である。その壯丁の爲に青年特別鍊成所が各地に設けられた。鍊成期間一ケ年六百時間中、四百時が学科、二百時が教練とされていたが、この教育の重点は、精神教育と共に、國民学校三、

四年程度に國語を習得することであつた。これと平行して開かれた女子青年鍊成所も、國語に重点がおかれた。

一九四二年五月、國民総力朝鮮聯盟の主唱で、國語の普及及常用を國民運動として展開した。「國語で進め大東亞」

「一億の民言葉は一つ」「内鮮一体まづ國語」「必ず國語常用」等のスローガンが叫ばれた。今迄は普及運動であつたが、この時からはずきりと、常用運動も加味して來た。その時の趣旨に、

「悉く國語を解せしめ、且日常用語として之を常用せしむる」

と述べ且、運動要目の中には、

「日本精神体得上、國語常用が絶対必要」と規定し、官公職員、学生々徒兒童の常用、会社、工場、鉱山、青年團婦人会、教会などで國語使用を奨励、解しない者には、講習会の開設、國語教本の配布、ラヂオ、雑誌による講習をすゝめ、また文化藝能方面では、文学、映画、演劇、音楽等に國語使用を勧めラヂオ第二放送に國語をより多くとり入れ、諺文新聞、雑誌に國語欄を設け、また國語常用者に対する表彰などが定められていたが、特に

「公職その他の就職及びその待遇等の各般の所遇に付優先的に考慮すること」という一項迄入つていた。

総力聯盟から「コクゴ」といふ簡易な教本が十数万部発行され、各道またこれに應じたものを発行し道毎に普及計画をたて、國語運動に力を入れた。ラヂオでは、「國語の時間」を設けまた朝鮮語の放送に於いても皇室關係の用語官職、人名、地名、祝祭日等の語は、國語のみ混入した。諺文新聞、毎日新報には毎週二回「國語教室」が半頁大の國語版を発行し、また別に「皇民日報」といふ平易な國語新聞も発行し、地方の新聞にもそれ／＼國語教室の頁を



さいた。

一九三九年十月、朝鮮文人協会（一九四二年他の團體を合せて「朝鮮文人報國會」と改称）が結成され、二百余名の文筆人が國家的協力を進めることを議したが、この會員から漸次國語による新しい作品が生れ、またその機關誌「國民文學」は初めは諺文と國語の双方を掲載していたが、一九四二年五月から全面的に國語採用となり、朝鮮人作家は続々國語による力作を発表し始めた。その年から國語文藝作品總督賞が制定された。朝鮮人の國語による詩歌が盛んに作られ、時局の動きと共に辻詩、愛國詩の朗誦運動となつた。

朝鮮人側の雜誌にも全文國語によるもの、一部國語によるものが発行された。

一九四〇年十二月、朝鮮演劇協會、四一年に朝鮮演藝協會が生れ、四二年七月に合体して朝鮮演劇文化協會となりその年から演劇競演大会が行われ、總督賞が授與されたが、一九四三年度から、一幕の國語劇が必ず上演となり、四四年春からは都会地の上演に必ず國語劇を上演、或は國語を挿入せしめることゝなつた。それは日本内地で上演したものゝ翻案だけでなく、朝鮮人作家自体の脚本の上演が多かつた。

音楽に於いては一九四三年國民皆唱運動を起し、朝鮮人音楽家が、日本愛國歌の宣傳普及に動き、映画は一九四二年秋、朝鮮映画製作会社の出発と共に、國語一本となり、映画を朝鮮人俳優は、國語發音で作つた。

これ等は戰時下に於ける官の統制力が、國語を優先的に、或は國語のみを許可といふ方針だつただけに、朝鮮人側もその方向に進んだのであるが、すでに當時、朝鮮の都市に於ける藝術鑑賞をなし得る大多數の朝鮮人は、國語に習熟していただけに、甚だしく無理とはいへなかつた。しかし國語使用のための生硬さは全面に脱しきらず、また無條

第八表 朝鮮人中、國語を解する人数

	稍解する者	會話に 支なき者	1000名件
1913年 大正2年 (本調査開始の年)	63,090	29,171	6
1919年 " 8年	200,195	102,712	12
1922年 " 11年	386,158	178,871	33
1929年 昭和4年	900,157	540,466	77
1937年 " 12年	1,201,048	1,196,350	111
1942年 " 17年	2,353,843	2,735,371	199

件的に内容を國策順應とした無理は、各藝術作品にみられた所であつた。

その頃「教室國語より生活國語へ」という声が學園で叫ばれ、總力聯盟では「國語生活を実践しよう」とスローガンをかけ、一九四三年改正の「中等學校、師範學校規程」中に「醇正ナル國語生活ニ徹セシムベシ」と規定して「國語生活」の語が行われている。

徴兵制実施後、初めて朝鮮人壯丁の召集に当り、軍は、朝鮮人の國語力如何に拘らず体力其の他を基礎に入營せしめた。しかし、青年特別鍊成所や、軍務予備訓練所の教育は充分な成果を示さず、國語不能

者は日本内地人兵に亘して、兵營生活を厭惡し、脱走等が頻發し、日本軍はその防止に懸命になる一方、官や總力聯盟に更に一層の國語力習得を要請するに至つた。

かくて、一九四四年八月、「立派な兵隊さんを出す爲に國語生活を実行しよう」といふスローガンの下に、國民總力朝鮮聯盟は徴兵制実施に伴ふ國語常用全解運動を開始した。この時に特に、

「徴兵適齡者で國語能力の不完全な者に対してこれを本運動の第一位的對象として、周囲より手落なく積極的に指導援助をなす」

とその對象を明確に下している。



國語運動はかくて戦いに勝つ爲に必須のものとなつた。戦争の末期近く、日本の戦力が無理であつたと同じく、この國語運動も、かけ声に大きく机上の計画はうちたてられたが實際は無理な点が多かつた。朝鮮人側で日本敗戦近しと知るや漸次國語運動を嘲笑してゆく動きがみられた。思想的に対象となる青年は、戦時下の増産の爲に晝間は働かねばならず、講習は当然その合間や夜間が選ばれた。晝間の労働を済まして夕食後、一定時間の教習はいうべくして行はれなかつた。教科書は印刷能力不十分な爲、行き亘つていなかつた。農村に燈油の配給が不十分であつた。教える適当な人が徴用や應召ですくなくなつた。

青年は無理な爲に、婦人を対象にしてよく行われた。國語講習会で全鮮的模範とされた京畿道宗仁面もこの婦人講習会であつた。

### 三、朝鮮語政策

國語普及運動は同時に朝鮮語使用問題及び諺文の發達と大きな関連をもつ。

朝鮮語は朝鮮民族の言葉である。南鮮と北鮮に訛の変化はあるとも基幹は一である。それ自体の表音文字としての諺文（初めは訓民正音といつた）が生れたのは、一四四六年のことであり、時の世宗が優秀な學者を動員してこれを創製し頒布した。これは卓越せる表音文字であり世界文化史上に特筆すべきものであつたものであつたにも拘らず、その當時中華文化に心酔していた指導階級は、この採用に熱意を示さず「華文」に対する「諺文」として却け、公的には殆んど四百年間放置していた。この再興は、一八九五年日清戦役の結果、朝鮮の獨立が認められてからである。法律の公布に、新聞や雑誌の發行に、諺文が漢字混りで使用され始め、キリスト教の宣教師による聖書讚美歌の諺文

訳は、民衆に諺文の普及を早からしめたが、更にこの諺文普及を徹底せしめたのは、崔南善、李光洙氏等により積極化する朝鮮の新文學運動の發展と日本の新教育に於いて正規に朝鮮語を教えたことであつた。

それ迄の朝鮮の文學は、朝鮮語によらず漢字によつた。中華文化への憧れが、諺文による文學の正規登場をさまたげていた。新しい文學運動が起つてくると、文化教育の普及と相まつて、一般大衆がこれを支持し、同時に生活語が諺文による表現を漸次巧みにして來た。

朝鮮語は四百五十年前の創製当時の發表以後は、公的取扱をうけていない爲に、充分な綴字様式を確立せず、且つ創製当時のものが難澁で、用法が乱雑な爲にその規格決定が要望されていた。

一九〇七年、日本の統監府時代に学部國文研究部に於いて、綴字法を公的に設定しようとしたが、實現せず、一九一二年新教育令公布後、初めて普通学校教科書編纂に當つた總督府は、一應ことを整理して一定の用法を定めて朝鮮語の教育を進めていた。

第二次の教育令施行に際して普通学校規則には、國語に対して第九條に

「普通ノ言語、文章ヲ教ヘ正確ニ他人ノ言語ヲ了解シ自由ニ思想ヲ發表スルノ能ヲ得シメ生活上必須ナル智識ヲ授ケ兼テ徳性ノ涵養ニ資スルコトヲ要旨トス」

朝鮮語及漢文は第十條に

「普通ノ言語文章ヲ理解シ、日常ノ應對ヲ爲シ、用務ヲ辨スルノ能ヲ得シメ兼テ徳性ノ涵養ニ資スルコトヲ要旨トス」



と規定している第二次教育令の規程には（普通学校規程第十條）國語に対し

「國語ハ普通ノ言語、日常須知ノ文字及文章ヲ知ラシメ、正確ニ思想ヲ表彰スル能ヲ養ヒ兼テ智徳ヲ啓発スルヲ以テ要旨トス」

とあるに対し「朝鮮語」は殆んど同文で唯、「能ヲ養ヒ」を「能ヲ得シメ」とある差異だけである。高等普通学校に於いても「朝鮮語」と「國語」は同じ内容規程を行い

「朝鮮語及漢文ハ普通ノ言語文章ヲ了解シ正確且自由ニ思想ヲ表彰スルノ能ヲ得シメ文学上ノ趣味ヲ養ヒ兼テ知徳ノ啓発ニ資スルヲ以テ要旨トス」と規定している。

日本の新教育をうけた朝鮮人は、皆諺文の使用を知り、諺文新聞を読み、諺文の手紙を書いた。諺文の使用はいよ／＼拡まつた。一九二二年以來、朝鮮總督府は「朝鮮語辞典」の編纂に着手し、一九二〇年三月それを発行した。一九二四年京城帝國大学の開設に当つては、朝鮮語及朝鮮文学の講座がおかれ、新進の朝鮮人学徒がそれを研究する途を開いた。

諺文の綴字法について、一九二二年廣く日鮮の學者を集めて會議を開き、翌年從來のものゝ改訂を決したが、更に一九二九年五月に諺文綴字法調査委員會を開いて新しく決定した。この決定には孜孜として朝鮮語の諺文研究をつゞけていた朝鮮人民間學者の研鑽業績をうけ入れて居り、朝鮮人側からも、この總督府の努力を「ハングル綴字法の合理化及び統一に莫大なる力となつた」

と讃えている。

最初の専門学校である京城医專、京城工專、水原農林專に於いては、日本人生徒に朝鮮語を教え、その教授上の注意事項に

「朝鮮語ハ普通ノ言語文章ヲ授ケ日常ノ用務ヲ弁ズルノ能ヲ得シメ兼テ内地人ヲシテ朝鮮ノ事情ニ通ゼシメンコトヲ期スベシ」

と規定している。朝鮮事情に精通の爲には、日本人に対する朝鮮語教育は積極的であつた。

日本人官吏に一九二二年以來、試験に合格した者に朝鮮語奨励手当を支給して奨励している。

一九一九年以後朝鮮語新聞として毎日申報の外に朝鮮日報、東亞日報、中央日報などがみとめられ、また朝鮮語雜誌その他刊行物は盛んになり、ラヂオは第二放送として行われ、朝鮮文学は順調な発達をとげ、演劇に歌謡に映画に朝鮮語文化の華を咲かせた。

また東亞日報、朝鮮日報は、中等学校以上の学生、生徒を動員し、一九三一、三二年文盲打破運動を行い、諺文の普及に努めた。

朝鮮語は、日本統治により、その近代的基礎が確立し、その教育政策により一般的に普及し、それにより朝鮮語文化は成熟して行つた。しかしこれは國民の言葉としてとりあげられず、公用語とならなかつた。朝鮮文学が特異な発達をとげても、朝鮮文人が望んだ如きアイルランド文学の如き地位をしめるには、その政治的背景がなかつた。

日本の爲政者自身がやがてこの朝鮮語政策の矛盾に氣付いた。朝鮮語は今や全く日本人のもつ世界とは全然別個の



文化圏を形成するに至っている。日本は一方國語普及を不動の國策とし、國語を最も強き紐帶として内鮮一体の強化を進めている。双方とも成育せしめるには日本のいだいた日本延長の皇民化政策が許さなかつた。

皇民化政策遂行の爲に、國語普及運動を強化する時、日本は、朝鮮語に対して從來の二元的態度を放棄した。そうして國語一本という立場にたつたのである。

國語普及の第二期は同時に、朝鮮語抑圧の時代であつた。

一九三八年「第二次教育令改正」に於て、小学校令に

「小学校ニハ加設科目トシテ朝鮮語ヲ課シ又之ヲ隨意科目トナスコトヲ得」

と規定して實際は之を教えず、高等普通學校に於ては、朝鮮式漢文を廢止して、日本の漢文に代え、朝鮮語に対しては「その教授の最も理想的方法を研究中で、その上は、朝鮮語教授の時間を減縮せしめ、それを他の学科に振當る方針である」と述べていたが、朝鮮語を隨意科として地方長官に委任し、地方の狀況によりその存廢を適宜取扱わしめた。結局は廢止になつてしまつてゐる。これに対しては、朝鮮人側から猛烈な反對運動が起つたがきかれなかつた。

一九四一年の「國民學校令」實施に當つては、朝鮮語は隨意科という程度になつた。

朝鮮人側から京城帝大出身の玄永燮氏の如きは「朝鮮人の進むべき道」を執筆し「朝鮮人は日本人になるより外に道はない。それには朝鮮語を廢止せよ」と叫んで朝鮮人社会に大きなショックを与えた。総督府學務局に勤務していた安龍伯氏は、一九三八年秋、朝鮮語諺文を日本語片假名に代えて表音する試案を發表し、「農民読本」を著わしたが、實際には、表音上に無理があり、普及しなかつた。朝鮮人間に於ける新しい日本主義の動きと共に、朝鮮語の未

練を絶とうとする朝鮮人も漸次その数をまし、國語常用家庭もみられるに至つた。

東亞日報、朝鮮日報の文盲打破運動は、それが青少年を無批判に動員する所から、自然民族主義運動の温床となり治安上から禁止された。新聞は、戦時に入ると共に用紙統制の立場から、先ず東亞日報、朝鮮日報などを廢刊せしめたが、これは日本人側の新聞の統制より早く手をつけた拙さもあり、朝鮮人側から強烈な反響をあびた。

朝鮮語学会は朝鮮人各方面の人士の應援の下に朝鮮諺文に関する研究をつづけ、機關誌を發行し、或は史学的研究綴字法統一の研究、或は標準語の査定、或は横書字体の制定等に致々として研鑽をつづけ、また綴字辞典、朝鮮語辞典の編纂をし、朝鮮語運動の学的最高指導層であつたが、その民族主義運動に進む方向が指摘されて、解散せしめられた。

國語普及運動が常用運動を伴うにつれて、朝鮮語使用嚴禁の方向に進み、或る郡では、朝鮮語使用懲戒委員会が設けられ、或る學校では、生徒が朝鮮語を話したというだけで叱責され、ある道廳では電話が國語でなければ相手にせず陳情は國語でなければ受付けずという例さえみられた。

雑誌、刊行本、文藝、演劇、音楽、歌謡、映画等漸次國語本位になると共に、必然朝鮮語の方は彈圧され、その門はいよいよせまくなつた。戦時下、紙やフィルム、その他の資材の統制を進めねばならぬ時、この國語本位の政策遂行は容易であつた。但し戦力増強へ生産をつづける大多数の國語未能力者に対しては、朝鮮語が認められていた。

國語政策は、新しい青少年達の思考を日本語的にした。朝鮮語でものを書かねばならぬ時でも、日本語で考え、日本語で書き、それを朝鮮語に翻譯するといふ具合であつた。日本はこの若い新しい朝鮮青少年の成長に期待して、そ



ここに明日の朝鮮を画いていた。

國語普及運動は、朝鮮の皇民化政策を進める上に必須として敢行したものであつた。

アメリカが自己の國內に持った民族の分裂に悩み、アメリカニゼイションを進めるに當つても、「ワン・ランゲージ」を強調しているが、國民が眞の一体となる爲に、一つの言語に統一される事は理想である。特に、言葉の持つ傳統、精神は、共通の理想共同感を更に強くして行く。

朝鮮民族を日本國民の中に抱擁して行く際に複合民族の國家としてのあり方を選ばなかつた日本は、この國語運動に全力を注いだ。三十六年間に國語理解者二十％の数は決して少いとはいえない。これは、朝鮮人の言語習得に巧妙な特性と、日本語と朝鮮語が同じウラルアルタイ語系にぞくして、極めて近似していることなども根本的に習得を便ならしめたといえよう。

言語は生活に於て、第一義的なものである。一つの言語生活の終焉はその文化の滅亡である。言語の消滅は人爲的努力以上に時の動きに待たねばならぬ点が多かつたにも拘らず、日本の國語政策には無理な強制が強かつた。特に戰鬥要員たる朝鮮人兵士に國語習得の爲に、朝鮮語絶対禁止をしたことは、何としても余りに人爲的の性急であつた。一般朝鮮人は國語普及も、國語の公用も是認していた。たゞ朝鮮語禁止は何としても民族感情が簡單には許さなかつた朝鮮の民族主義者達は「朝鮮人から朝鮮語を除かんとするのは、朝鮮を奪うことよりも一層至難である。」と評し、朝鮮語弾圧政策を、第二の併合であるといつて反駁していた。

今日において、朝鮮の國語運動を顧みる時、日本の朝鮮に普及した日本語は、学校教育を根幹としただけに標準語

が基準となつてゐる。朝鮮人の語る日本語は、東北人や鹿児島縣人の日本語よりは遙かに標準語に近い正しい日本語であつた。但し、他の面にも共通したことであつたが、日本語の推進に當つて、日本語自体にもつと眞剣な反省が必要であつた。

日本語はその表現に、難解な歴史的假名遣や多量の漢字を持つていたが、それをそのまま朝鮮人に教えた。日本人でも苦しむのに朝鮮人がそれを学ぶ時、どんなに苦勞したことだろう。

日本語が世界語たる爲には、日本の假名が、世界語を表現し得るように修正せねばならぬと、一朝鮮人の進むべき道」の著者玄永燮氏は指摘したが、さういう反省は少しもなかつた。

皇國臣民教育に最も熱心だつた塩原學務局長の如きは、國民總力聯盟で日本語に混入した英語排撃の座談会を開いた際に、その席で、漢字をあてはめた新語をつくり、それで代へるべしといつてゐる状態であつた。

終戦以後、日本の文部省の國語審議會かなづかい部会で「現代かなづかい」案がねられてゐる。

日本語の民主化、日本語の純化は、朝鮮の如き日本語普及の處女地に於て、多くの學者を動員して行わるべきであつた。さういふ本質的な研鑽努力は更に行われなかつた。

今「日本帝國主義教育殘滓の一掃」をスローガンに新生朝鮮は、新しき朝鮮魂の育成の爲に純朝鮮語教育に敢闘している。日本語が教育のすみ／＼まで入つてゐるだけに、その苦闘よりは寧ぜられる。

かつて文祿の役には、僅か日本軍が十ヶ月京城に駐屯しただけであつたが、それでも日本軍撤退後、朝鮮人にして日本語を使用する者多く、民間倭語を禁ずる法令が出ている。（「大日本戰史」中村榮孝「文祿慶長の役」）今度の



朝鮮に於ける國語普及は到底その時の比ではない。また日本語で表現出來ても、朝鮮語で表現出來ない物名、形容、感情等が多く、しかもそれが朝鮮人生活に溶化しているだけに、その新しい朝鮮語訳は一通りではない。

拂つても拂つても尙残る、翻譯してみてもそのもとが日本語から來ている言葉が、今後の朝鮮語の中に、相当残ることであろう。語彙の少い朝鮮語がそれにより從來より遙かに豊富な言葉をもつことが出來ることを想像する時、それは日本が新朝鮮に送つた文化財といつても過言ではないのではなからうか。

今の朝鮮の人達には、日本語は新しい外國語になつた。しかし過去に於いて、その日本語を通じて、世界の文化を吸収し得たのである。インドの佛教を勉強するには、今日梵語のみでは勉強出來ない。中華の儒學の研究は、中華語のみでは習學出來ない。すべて日本語の関門さえ通れば修學出來た。朝鮮自体の過去の文化財に対しても、日本の學者達の研鑽の成績は朝鮮の學者より遙かに大である。

今迄朝鮮の指導者達は日本語でマルキシズムを習ひ、デモクラシーをならひ、イギリスの文學、ドイツの哲學をならつて來た。朝鮮學そのものも日本語で勉強して來た。今後はロシアやアメリカからの直輸入はあらうとも、日本語に熟達した朝鮮人にとつて、日本語の文化財を通じての習學が遙かに便利な筈である。

## 第五節 神社信仰と一般宗教政策

### 一、神社信仰

日本人は三人よれば神を祀るといわれている。明治以後日本人の朝鮮移住とともに居留民間に自然に神社奉祀の議

が持上り、各地に神社が設立されていた。それ等はいずれも私設で極めて民主的なものであつた。

總督政治が始められてから、まず朝鮮全土の崇敬の中心として官社を設立することを企画し、一九一二年からその予算を計上し、京城南山に神域を選び一九一八年から起工した。一九一九年七月、祭神を天照大神、明治天皇の二座とし、社格を官幣大社に列することを發表し、一九三五年全部の竣工を告げ、十月御鎮座祭が行われた。即ち朝鮮神宮である。

この朝鮮神宮造営の企画と同時に、一九一五年八月に神社、寺院規則を制定發布した（十月から実施）この規則で神社寺院の創立存続は總督の許可によることとし、その体裁維持方法を確立した。更に一九一七年三月には、神祠に關する規則を發布し、小規模の集團に於ける小祠について管理維持を規定した。この二規則により朝鮮に於ける神社神祠は一切、官公立的色彩をおびたのである。

總督府が神社の性格について、はつきりと示したのは、一九二五年朝鮮神宮鎮座祭に際して各道知事に、生徒兒童の神社参拜について發した通牒である。

神社は我が皇室の御祖先及び國家に功勞ありたる國民の祖先を奉祀し、國民をして崇敬の誠を致し、永くその徳業を敬仰せしむる爲の國家公共の施設にして、毫も宗教的意義を有するものに非ず。故に國法上、神社と宗教とは全くその觀念を異にするものなるを以て、神社に参拜し敬神崇祖の精神を啓培するは、我が國體觀念を強固ならしむる所以にして、學校に於いてもその教職員及び生徒兒童として神社に参拜せしむる蓋し当然のことなり。停点は筆者（神社崇敬は本來、氏神産土の神として日本人の間に自然に行われ、その施設、維持もきはめて民主的であり、



それが明治以後、國家的施設としての性格をもつてきたのであつたが、ここではその後天的性格である「國家公共の施設」を明言された。

「聖なるものを崇敬する」ことを宗教の定義とすれば、立派に宗教の概念に入るのであるが、日本では、他の一般宗教に超越して信仰し得る國家的なものとして、宗教に非すと規定していた爲にこの通牒にも、その点を明確にした。一九三六年に神社制度を全面的に改め、日本内地と同様に、府邑面よりの神饌幣帛料供進制度を確立し、いよ／＼公共的性格を明かにした。その年八月京城神社、釜山の龍頭山神社、翌年五月に大邱、平壤の二神社、四一年十月に光州、江原神社もそれ／＼國幣小社に列格された。一九三九年六月には、内鮮一体の史的回顧から、官幣大社扶余神宮の創立が決定せられ、その昔朝鮮に最も関係深き應神天皇、齊明天皇、天智天皇、神助皇后を祭神として奉祀されることゝなつた。同年三月、日本内地に於いて、地方招魂社制度確立する時、朝鮮にも京城及び羅南に護國神社創立が決められてその造営が進められ一九四三年秋に京城護國神社は鎮座祭を施行した。

宇垣総督時代の心田開發運動に於いて、神社崇敬が叫ばれ、更に南總督の皇民化政策の重要事項として神社参拝を強調し、太平洋戦争に突入して愛國行事や國民的集会多くなるにつれ、その会場に神社前が選ばれることが多かつた。特に学校教育にとり入れられ、朝鮮神宮では毎年四月二日を勸学祭の日として小学校や普通学校の新入学生が神前に誓詞を捧げ神宮は神印を押した修身の本を生徒に授けた。

愛國日には、学校團體で参拝して神域を清掃にし、また休暇中は日参を行わしめた。扶余神宮の造営工事には、國民総力聯盟の行事として、学校團體のみならずその他各團體が短時日の奉仕に赴いた。

全鮮の神社数は、一九一六年三十四であつたが、一九三一年神宮一、神社五十、神祠百八十六、一九四二年末には官幣大社二、國幣小社六、その他神社五十五、神祠八百二十八を数え、地方の主要な地には、殆んど設けられるに至つた。

小磯総督時代に一面一祠の設立が叫ばれ、具体的準備着手まで行われたが、戦時下資材勞力の問題で実現されなかつた。初め、朝鮮神宮御鎮座の時、御神靈は、決死の護衛附きで、日本内地より渡御して來たのであるが、朝鮮民衆も漸次親しみをもつて來、殆んどが見物に來る人達であつた風景も、跪いて祈る人達が多くなるようになった。特に徴兵制による入營や学徒出陣の時など、入營前に一家こぞつてお参りをしお守りを頂く朝鮮人も数多くみられた。

朝鮮神宮参拝者の一年間の延人員は次の如くで累年増加している。

一九三一年(昭和六年)	四〇三、五五〇
一九三七年(十二年)	二、〇二二、二九二
一九四〇年(十五年)	二、一五八、八六一
一九四二年(十七年)	二、六四八、三六五

各地神社の氏子は、初め日本人側だけであつたが、朝鮮人側も入れることになり、京城神社の例をみると、一八九八年(明治三十一年)の鎮座であるが、一九二六年以來、氏子に朝鮮人を加え、一九三一年及び一九三六年のお祭には、全く朝鮮人側だけで奉仕し、大祭委員長以下役員二千名悉く朝鮮人であつた。御輿の渡御には例年朝鮮軍樂や、朝鮮大名行列や妓生が参加して異彩を放つていた。内鮮一体はかういう面にも徹底しようとしていた。



神社に対して新しく日本と共に生きようとする朝鮮人は、日本人に似た信仰心が持てたが、民族傳統に浸っている朝鮮人には、なお簡単に行かないものがあつた。今迄朝鮮の庶民階級が信仰しているシャマニズムの神と日本の神を比較すると木や岩に神靈が宿り、しめなわをはり、みそぎをし神に酒や水や餅を供え、また神輿の徒御を行うことなど、本源的に一致点をもつていた。(國民精神總動員朝鮮聯盟発行「内鮮一体精義」、秋葉隆「民俗及び信仰上より見たる内鮮關係」)しかしシャマニズムの神は、病氣を癒し死人を甦し、恋愛を成就せしめ、金持になれる個人的祈禱によつて、民衆生活の中に力をしめていたが、日本の神は、さういふ個人生活から全く超然としていた。神宮は日本の神をシャマニズムの神と一緒にされることをきりつた。先に述べた如く神社参拜は、総力聯盟の実踐事項となりまたキリスト教の學校で神社参拜を拒否した場合には、その校長が罷免され廢校が強制された。後にキリスト教の條で述べるが、一九三八年(昭和十三年)九月、平壤長老会總會で從來拒否していた神社参拜問題に賛意を表する声明書には、

「神社参拜は、愛國的國家儀式なるを自覺す」

とあり、日本行政官廳はこの声明に大喜びをしている。神社参拜は總体的にいけば、個人々々が眞心こめて祈る眞劍さよりも、集團的な愛國的國家儀式となつていたのである。

これは日本神道の本質からいつても全く邪道であつた。

小磯総督時代、総督自身の個人的信仰もあつて、みそぎを奨励し、みそぎの權威者を國民総力聯盟の幹部に加え、鮮内官民指導者の鍊成には必ずみそぎを行つた。官のなす所、朝鮮ではみな習い廣く行われた。しかしそれは一時の流行であつた。

行であつた。

また從來の神社参拜が唯、國家的信仰に重点がおかれていたのを反省し、郷土生活の中心たらしめるべく、邑面の奉務者養成の爲に総力聯盟で特殊の養成機關を設け、特殊の鍊成を行つていたが、朝鮮生活の現實と隔りが大きかつた。

神宮大麻を各家庭で奉祀することも行われたが、官僚の行政機構を通じて行われる爲に、行政の一部となり、その数の多きを報告資料としたが、民衆が眞にその神性や、奉祀様式を自覺したのは恐らく一割程度であつたであろうか。或は算笥にしまい、或は押ピンで壁にはりつけ、多くはたゞこれを放置して居り、一九四四年秋、國民総力朝鮮聯盟で、忠南の朝鮮農村の實際調査を行つた際、農家では「ワイニムイクイシン」(倭奴の鬼神)、「イルボンクイシン」(日本の神)として、全く自己の祀る神と別扱にしているのが多く見られた。

日本神社の朝鮮に於けるあり方は、結局日本の國家神であり、日本民族の神であり、そしてその参拜は「愛國的儀式」であつた。皇民化政策の形式面に最も利用され、政治力を抜きにすると滲透力は弱かつた。その事は日本人自身に対する政治にも同様であつた。

終戦直後、朝鮮民族自由独立の叫びがあげられると、直ちに朝鮮人により、神社神祠が壊され、或は焼かれた所が多かつた。それが多く八月十五日、十六日に行われている。一九一九年(大正八年)三月の独立万歳事件の際に、普通學校や警察が焼かれても、神社には被害がなかつたのと較べる時、我々はそこにその後の日本神社信仰のあり方が朝鮮民族主義者にどのような影響を與えたかを察し得る。日本人は撤退開始以前に、神靈の昇天の儀を行い、朝鮮神宮



の本殿の如きは、自らの手で焼却した。

アメリカの軍政当局が、南鮮の日本人撤退に当つて、軍人と神官と娼妓には集團的に、日を指定して退去を求めた。これは日本の神社信仰が、軍人、娼妓と共に日本の帝國主義侵略の重要担任者とみられていたことを單的に物語るものではなからうか。

終戦以後、マツカーサー司令部の命により日本の神社は國家機構と分離され、全く新しい出発に立つことになった。朝鮮に於ける日本神社信仰の誤れる政策も、思えば日本内地の神社そのものあり方に決せられていたのである。朝鮮に於ける神社政策の反省を、日本神社再建の基礎たらしめねばならない。

## 二、神 道

一九一五年（大正四年）八月に総督府が發布した「布教規則」の第一條に「本令ニ於テ宗教ト稱スルハ神道佛教及基督教ヲ云フ」と規定している。朝鮮に於いて公的にいう宗教は神道、佛教、キリスト教のみである。

この宗教の朝鮮人信徒の數をみれば、一九四二年末統計は、日本神道一万七千七百七十余、朝鮮佛教二十四万四千余、日本佛教三万七千九百余キリスト教三十七万四千余、合計六十七万三千六百余であり、全朝鮮人人口總計二千五百五十二万五千四百余からみれば、二・六％にすぎない。

朝鮮人はこの數字からみれば、全く無宗教に近い。しかしこの無宗教の大衆の内、過去の指導階級であつた兩班はみな儒教の信奉者であり、この儒教を除く一般大衆——殊に儒教感化の少い女性的大部分——は、太古からシャマニズムの神靈の信仰に意識的、無意識的に浸つていた。また李氏朝鮮末期に、「類似宗教」とよばれる朝鮮独自の宗教

類似の信仰團體が簇生し、相当の信徒を持つていた。

日本の宗教政策をみるに當つても、公的な宗教以外この「儒教」「シャマニズム」「類似宗教」の三者について言及せねばならない。

日本神道は、一八九三年（明治二十六年）天理教が釜山に布教したのに始まり、その後金光教、神理教、大社教、黒住教、神智教、扶桑教、神道実行教、神道修成派御嶽教等があつた。一九四二年の統計をみれば、各派合計布教所三百二十七、布教者六百九十四、信徒九万千八百余、その内朝鮮人信徒は一万七千七百七十余であつた。治病の爲に祈禱などを主とする所から、朝鮮人庶民階級にも熱心な信者を得たが、いずれも日本人的景仰氣が強く、稱極的な普及浸透は出来なかつた。たゞこの内、天理教は最も勢力があり、特に京城で朝鮮人布教者を養成して、朝鮮人側への進出も計つていたので、天理教による朝鮮人信者を獲得し、内鮮一体実理に資せうとする意見が、総督府当事者から聞かれたことがあつたが、實際的政策の上には現われていない。

## 三、佛 教

朝鮮の佛教は三國時代から高麗時代末迄の文化の主流をなし、日本えその美しい文化財を傳えた先進國であつた。しかし李氏朝鮮五百年の佛教彈圧は、かつての輝かしい朝鮮佛教の相貌をすっかり変えていた。

佛教は、社会指導を儒教にゆすり、寺院は盡く深山幽谷の仙境に入つていた。指導階級は儒教に全靈を捧げ、大衆は佛教に魅力を失つていた。熱心な信者があるとも、それは全く個人であり、日本のように家として先祖傳來この宗この寺に帰依することになつた。僧侶は社会最下層の賤民の一種にされて、山城宮殿の造営等の使役や兩班の私授



に驅使せられ、公然と京城に入ことも許されず、極めて刺戟のない生活に終始し、無學徒食の者が多かつた。これが李氏朝鮮末期の佛教の姿であつた。

この朝鮮佛教の革新に最も熱情を持ったのは明治新政以後朝鮮に進出した日本人であつた。佛教は報恩を最も重んずる。日本佛教は、嘗つての恩人朝鮮にその信仰を傳えようとする希望に燃えていた。

一八七七年（明治十年）大谷派本願寺の僧侶は早くも釜山に開教を進め、元山、仁川、京城と日本人の進むに従つて寺院を建てた。つゞいて、一八八一年（十四年）に日蓮宗、一八九五年（二十八年）に本派本願寺、一八九八年（三十一年）に淨土宗が進出して來た。それは日本人のみを対象とせず朝鮮佛教との提携による一般朝鮮人の教化を考えていた。いずれも若い朝鮮の青年僧を日本につれ歸つて教育し、新しい地盤の開拓をしようとしていた。

一八九五年（明治二十八年）日蓮宗僧侶佐野前助が、李太王に上奏して仁祖以來二百七十年間の僧侶入城の禁を解いたことは、朝鮮佛教關係者に多大の感激をよんだ。一八九八年京城本願寺が、李太王及び皇太子の靈牌を奉安して韓國皇室から「大韓阿彌陀本願寺」の扁額を下賜されたことも、日本佛教に異常な関心を持たしめた。（大谷派本願寺「朝鮮開教五十年誌」）

時の政府が國家として佛教に公平な待遇を考え始めたのは、以上の日本佛教徒の努力に刺戟された所が多かつた。一九〇二年に、李太王は寺刹に関する勅令を發布して、僧職、出家、布教傳道を法規上みとめ、官府兩班の賦課請求を訴えしむる道を開いた。しかし當時の弱い政治力では法令は定文にすぎず、目覺めた朝鮮佛教徒は日本人の力に頼つて復活しようとした。

一九〇六年に奉元寺、華溪寺の僧等は、日本淨土宗の後援の下に佛教研究会を組織して淨土宗を名乗り、一九〇八年に妙香山普賢寺の僧侶はその本末寺を率いて、臨濟宗妙心寺派に帰属した。一九一〇年十月には、全鮮の主な寺刹によつて設立された田宗務院はその代表者として海印寺の僧、李晦光を日本に送り、曹洞宗の代表者弘津説三氏と兩佛教聯合協約を結んだ。その他の寺院も或は眞宗に、或は日蓮宗に近づこうとしていた。日本佛教寺院に本末關係をたてゝ加末狀を受くる者もあり、私欲の上から財産を日本佛教の管理に委託せんとする者もあり、当然またこれに対する反対の動きもあり、物資的利欲と共に、思想的動搖も實に甚だしかつた。

前記の寺刹に関する勅令によつて、寺刹の財産は、僧侶と分離して政府の保護監督の下におかれたが、奸僧は勝手に寺の土地、什物、宝物を賣り拂い、また地方の悪官は、教育費と称して、土地山林を沒收し、一九〇八年には觀察使をして寺有の田土山林を他に移属することを禁ぜしめたが、充分に守られなかつた。

一九一一年（明治四十四年）六月制定された寺刹令は、この混亂狀態にある朝鮮佛教に対する總督府の具体的な救済政策であつた。寺刹令の要旨をいえば、第一には宗派を統一して禪教兼修の「宗としたことである。當時朝鮮佛教は、いずれも西山大師の法脈を繼承し、禪教兼修を旨としていたが、前記の如く各寺院が独断的に日本佛教と提携し宗派分立の傾向が甚しかつた。寺刹令は朝鮮佛教を本來の姿に還そうとしたのである。

第二には寺刹の法律上の權利能力及びその財産權を確認して、外界からの侵犯を防いだことである。寺刹に属する土地、森林、建物、佛像、古文書、古書画との他貴重品を処分せんとする時は、必ず朝鮮總督の許可を得せしめた。

第三には、寺刹に本末の關係を附して統轄を計つたことである。先づ三十本山（一九二四年に一寺を加えて三十一



となる)を定め、その他千三百の寺刹の創立の由來、寺統附授の關係を參酌して、それ／＼本山の末寺としてその統制を確立した。各寺には住持をおき一切の財産を管理し、寺務及び法務の責を負わしめ、住持の選任については、本寺は総督、末寺は道知事の認可を受けしめた。

第四には、寺法を定めて法網の振爾、寺務の刷新を計つたことである。僧規、法式、布教住持以外の職員組織、寺務の処理などに関し各本末寺で定め総督の許可を得せしめた。

寺刹令によつて朝鮮佛教を出来るだけ本來の姿に戻し、日本佛教との自由な提携合一を絶ち、寺有財産を守り、以つて寺権を國家保護の下に確立しようとしたのである。

一九二二年に京城に三十本山住持會議所が設けられ、共同して京城に覺皇寺を建立した。朝鮮佛教は遂に京城に入つた。一九一五年には、總督府の指示に基づいて、三十本山聯合制規を定め、中央學林を設立して、將來の中心人物養成に着手した。地方にも中等程度の學林、初等程度の普通學校が続々建設された。朝鮮佛教は漸く新裝をこらし始めたのである。

今迄深山幽谷の別天地にあつた青少年達も新しい思潮にふれ始めた。それは日本の力によつて覺醒したのであるが同時に亦、日本政府の強力な保護下におかれた朝鮮佛教の現狀に、不満であつた。總督府で認可された任期三年の住持がその認可を笠にして、独斷專行する風は、一層一般の反目的態度を助長した。

一九一九年三月、民族獨立運動に於いて、獨立宣言書の署名者には、朝鮮佛教の指導者も名を連ね、その実行運動に、中央學林の學生も加わつていた。

その後、各寺院を中心に若き青年僧は、漸次寺刹令撤廃を目標として動き始めた。遂に僧侶二千三百余名の捺印した寺刹令撤廃の陳情書が總督府に提出され、三十本山はこの賛否で対立紛争をくりかへしていた。これに対し總督府は、寺刹令の本旨徹底方針で進み、一九二二年五月、總督府の指示の下に妥協的諒解が成立し、青年の運動も自然消滅して行つた。

三十本山住持會議所は、一九二二年に財團法人朝鮮佛教中央教務院となり、京城に普成高普、中央佛教專門を經營して人材養成を計り、一方また各本山、末寺呼應して山間から都市村落を布教所を設けて、一般大衆を佛教思想の宣傳につとめた。その教會堂、布教所、及講義所をふくめ、一九一八年、三十九、一九二五年、六十二、一九二九年、百四、一九四〇年、三百七十三、一九四二年、四百十九と漸次その数を増加している。一方また初等學校、幼稚園、講習所を經營する所も多く、印刷物など發行し、教化運動を展開し、一般青年達も、朝鮮佛教青年總同盟を作つて新しく社会的活動を始めた。

一九三三年(昭和八年)農山漁村振興運動の点晴的役割として心田開發運動が提唱された時、宇垣總督が最も期待していたのは、朝鮮佛教の振興であつた。一般の識者が朝鮮佛教に期待すべからずといつたのに対し、總督は昔盛んであつたから必ず復興し得るといつてその奮起を求めた。時あだかも佛誕二千五百年記念事業がアジアの各地で行われ、佛教復興が日本でも高らかに叫ばれた時である。「朝鮮佛教の復興は今を置いて外にない」若い朝鮮僧侶達もその期待に應えようとする氣概を持つていたが、余りにも民衆を離れた佛教は、民衆に生きる教理と實踐の恢復が出来なかつた。



一九三七年に三十一本山住持会同の結果、第一期事業として三十万円の資金により、中央教堂の建設を決定し、翌年完成し、こゝを本拠として積極的運動の展開を策した。総督府は中央佛教専門を「恵化専門」と改称して興亜の天地に活躍する人材の育成え方向轉換を計つたが、いずれも見ざるべきものはなかつた。

支那事変から太平洋戦争へ國家主義の動きが盛んになるにつれ、佛教復興は忘れられたかの如くなつた。朝鮮佛教は、日本当局の指示のまゝに、或は英靈の供養に、或は必勝祈願え或は國防献金募集に、或は飛行機の献納に、三十一本山は動き千二百余の末寺を動員していた。

日本佛教には初めは朝鮮人教化を目覚す熱意はみられたが、寺刹令以後朝鮮佛教寺院との握手が出来ず、大體に於いて日本人に限定した信仰活動に終つた。

類似宗教中、天道教系の水雲教が、一九三六年「彌陀教」の名の下に大谷派本願寺の教義を奉じて佛教に轉進したことがあつた。そういう面に日本佛教の進出する余地は考えられたが、日本佛教全般を通じて、朝鮮人になりきる修練をしなかつた爲に積極的たり得なかつた。しかし各宗聯合会の京城佛教慈濟会、平壤の廣濟会、淨土宗の和光教團共生園、眞宗大谷派の向上会館その他朝鮮人の爲の社会事業にはみるべきものはあつた。

日本の朝鮮佛教対策は、「寺刹令」と「心田開發運動」につきる。寺刹令は確かに、破滅衰乱の極にあつた朝鮮佛教を救つたが、それは財産と寺格を救つたもので、朝鮮佛教の魂を救つたものではなかつた。心田開發運動に、総督は異常の熱意を示したが、これは爲政者の課題でなく、朝鮮佛教自体に求めらるべき課題であつた。

たゞ李氏朝鮮末期に佛教僧侶は社会最下層におかれたが、僧侶を特別に尊重する日本人社会の雰囲気の中に、自ら

とその人格性を高めた。寺院は、女や酒を携えて来る遊興場となつたものが多かつたが、総督府はそれを一切嚴禁し、寺院としての清淨域を保たしめた。寺院が事務所を持ち、旅館を經營し、或は學校、或は布教所を持つて、社会的活動を開始し、青年僧侶が著しい向學心を昂め、朝鮮佛教が社会教化運動の一翼として常に動くやうになつたことなど、朝鮮佛教の更生は日本施政に負う所といえよう。

また総督府が過去の朝鮮佛教文化に対して非常の敬意を拂つたことは特記すべきである。永年の佛教彈圧の爲に朝鮮人は過去の自己の持つ佛教文化の優秀性を忘れていた。東洋の佛像で最も美しい新羅藝術の誇とされる慶州の石窟庵の如きは、併合直前迄土くすれして入口をふさぎ世に全く知られなかつたが、それを寺内総督自ら參觀し、參詣の道路をつけしめ出来るだけ旧態を再現する大修理を行つた。博物館にならぶ佛教藝術と共にどんなに日本人のみならず、世界の人達に朝鮮の過去の佛教藝術のすばらしさを教えたことであらうか。

また慶南海印寺に藏されていた高麗大藏經版はその総数八万一千二百四十枚を数え、その傳來の古きこと字体の正確なこと、数学的價值あることに於いて、東亞經版史上最高のものであつたが、一般朝鮮人はこれを顧みなかつた。一九一五年寺内総督はこの調査を行い、欠版十八枚を東京増上寺藏本で補刻して旧版を完全にし、更に三部を印刷して一本を日本皇室に由緒深い京都泉湧寺に奉納し、一本は東京帝國大學に收めて佛教學界の新しい光にふれしめた。後に佛誕二千五百年に際しても印刷して滿洲國皇帝にも献上している。（朝鮮総督府「高麗版大藏經印刷願末」）

過去の朝鮮佛教學者の功績も日本の學者の新しい研鑽によつて佛教思想史上に於ける價值づけが行われた。終戦以後、三十八度以南の日本佛教徒は、その全寺院をあげて朝鮮佛教に寄進し、その發展を心から祈つて撤退し



た。その当時物欲いがみあう所謂接收騒ぎの中で、この接收は、流石に佛教徒らしい和やかな風景として当時の語り草となつてゐる（尤もその後になつて軍政廳の法令第三十三号が發布され、日本人財産の朝鮮側へ移管は認められず一應米軍政廳へ接收となつたが）

#### 四、キリスト教

キリスト教の朝鮮傳播は、文祿慶長の役の際日本軍に天主教宣教師がつき従つたことに起源をもつが、實際に教勢を振上げたのは、李氏朝鮮の末期に清國から天主教が傳えられたのに始まる。キリスト教のもつ純信の氣高さと世界性ある新文化的雰囲気は、儒教の硬化した傳統に飽き、佛教の山間隱遁に魅力を失つた朝鮮人に渴仰の心を生ぜしめた儒教の信奉者である時の政權が「國家政教の根本を破壊する異端の教」として四回に亘つて大彈圧を加えたが、熱烈なキリスト教徒は屈することなく、殉教の血を染めて信仰の炬火を守り抜いた。

朝鮮が日本を始め歐米各國と次々に條約を結んでから、キリスト教の布教は公然と行われた。天主教は一八九一年に早くも龍山に神學校を設け、ロシア正教会は一九〇〇年に傳道を開始（日露戰役により中絶）新教は一八八四年にアメリカ北長老派、アメリカ美監理派、一八九三年に濠洲長老派、一八九四年に英國聖公会、一八九六年に米國南長老派一八九七年にカナダ長老派、米國美南監理派、一九〇四年に米國第七月安息日耶蘇再監教、一九〇七年に東洋宣教会ホーリネス教会、一九〇八年に救世軍が朝鮮に進出してゐた。宣教師はいずれも熱心に教会を中心に學校、病院、幼稚園、その他社会事業團體を設け各派は互に地盤を協定して布教し、聯合して雜誌の発行や朝鮮語辭典の出版を行つてゐた。

併合の年朝鮮に於ける外人宣教師は二百七十七名アメリカ人百五十八、イギリス人六十四、フランス人四十五、その他十、朝鮮人牧師及び助手二千三百二十六、教会堂七百三十八、講義所二百二十三、集会所九百七十三、朝鮮人信者十九万八千六百三十五を算してゐた。

日本人側は一九〇三年に日本組合キリスト教会、一九〇四年に日本メソヂスト教会、一九〇七年に日本キリスト教会が傳道を開始しているが、これ等はいづれも在鮮日本人に布教したのであつて、外人宣教師のように純粹に朝鮮人を相手としたのではなかつた。

日本が宗教政策遂行上、最も慎重を期したのはこのキリスト教である。それは最も活潑な宗教活動をしていることから當然であつたが、特に歐米列強の勢力を背景にし、常に新しい思想を朝鮮人に注入して、民族精神の覺醒を促していたからであつた。

保護政治の開始に當つて伊藤統監は特に、外人宣教師と胸襟を開いて語り、ハリス監督に

「政治上の一切は自分達が當るが、精神的啓蒙教化は貴下等當られなく、かくて朝鮮人の誘導は初めて完了し得る」と語つたことが傳えられている。

一九〇六年（明治三十九年）十一月、宗教の宣布に関する規則を公布して、信教の自由をみとめ布教を公許し、併合に際しては、寺内總督は諭告で各宗教とも差別なく布教傳道に保護便宜を與えることを鮮明にしてゐた。

天主教では併合の年十一月に、特に朝鮮在住日本人に布教の爲に専門の神父をおいてゐた。アメリカ北長老派の大正初期に於ける在鮮宣教師の数は、同派の外國派遣宣教師總数の三分の一を占める程であつた。明治末から大正初年



にかけて大英癲病者救療会支援の下に、大邱、釜山光州等に癲病院が開設された。一九二〇年の外人宣教師総数は三百九十七名で、併合の年より百二十名も増加し、キリスト教はますます／＼拡つていた。

総督府は宗教政策の範囲内では、キリスト教に寛容であつた。しかし皇民化政策遂行の点からは峻厳であつた。第一章に述べたキリスト教系私立学校対策は、この立場からであつた。

自由独立のアメリカ精神と、新しきデモクラシーの民族自立の思想は、日本の低調な同化政策を嘲笑しつゝ神の福音と共に信者に傳えられた。

「朝鮮に百万名の教徒あらば、朝鮮は独立する」

という信者百万名達成をスローガンにした運動がいつしか暗黙の中に行われ始めた。

一九一九年三月の民族独立運動勃発の時、その独立宣言書署名者三十三名中キリスト教関係者は、十六名もいた。各地の独立運動の中心にもキリスト教徒は多かつた。

独立運動に対して日本官憲はきびしい弾圧を加えた。特に水原の礼拝堂に火をつけた事件などは、その残虐振りが大問題となつた。朝鮮に於けるキリスト教弾圧は、在鮮宣教師を通じて、アメリカやイギリスに大きく喧傳され、日本大使館への抗議となり、その出先外交官より日本政府への反問となり、総督府よりそれに対し実情を説明する状態であつた。

斎藤総督は独立運動に対して、厳しい態度をつゞけつゝ、キリスト教に対して改めて妥協政策をとつた。総督府学務局に宗教課を設けて宗教行政に力をつくし（宗教課は一九三二年までつゞいた）総督、政務総監は努めて外人宣教

師に面接して意思の疎通を計り、学務局長は、在鮮外人宣教師聯合大会に出席して宗教に関する総務の方針を説明した。私立学校規則を全文改訂し普通教育に宗教を加うることを許した。一九二〇年（大正九年）四月に従來の布教規則を改正し、教会堂、説教所、講義所設立の許可制を届出制に改めしめた。

天主教のドイツ派は一九二〇年に京城教区の外に、元山教区（咸鏡南北道及び間島）を設けて根拠を元山におき、アメリカ派は一九二二年平壤地区（平安南北道）を設けて根拠を平壤において、活動を開始し、一九二三年には義州にも進出した。一九二四年新教は各派を網羅して朝鮮キリスト教聯合公議會を組織し、その傘下に男女青年会、聖書研究会も加えた。一九二三年東洋宣教会ホーリネス教会も日本人のキリスト教として布教を開始しまた純朝鮮人の教派は朝鮮キリスト教会が一九一八年から独立して黄海道に本拠をおいた。また日本組合キリスト教会は朝鮮人側の布教を柳一宣氏に一任し、京城に朝鮮会衆キリスト教会を設立していた。

宇垣総督が心田開發運動を主唱した際、キリスト教に対しても他と同様に振興のかけ声をかけているが、それに應じた特別な濃刺さは示されなかつた。

朝鮮に於けるキリスト教に対して、総督府が明確にその日本的轉向を求めて來たのは、朝鮮に於ける皇民化運動の高調した一九三八年以後である。

一九三八年朝鮮に於ける外人宣教師は三百二十五名（アメリカ人百八十一、イギリス人七十八、フランス人六十六）その下の朝鮮人布教者四千二百八十三名居り、信徒は欧米系が四十六万三千二百七十名、日本人系五千五百二十四名、朝鮮人系六千七百六十一名で日本人系、朝鮮人系を合して欧米に対して三％にすぎず、しかもその欧米系は、専門学校



六、中等學校三十三、初等學校二百二十五、講習所、書堂三百一、幼稚園百九十七、計七百六十四の教育機関を全鮮内に持ち、その生徒兒童十萬を越え、また病院二十三、養老院五、孤兒院四、その他十七の社会事業を行つていた。それは朝鮮總督の意のまゝにならぬ強大な思想圏であつた。朝鮮の新しい思想家、文化人の大半は、キリスト教系の學校を出て、或はアメリカに遊學し、その學問と教養を身につけていた。新しい青年はキリスト教徒でなくとも、結婚式は教會で行うことを通例とした。

日華事変から太平洋戦争へ思想界に日本的なるものが強調され、おほらかな世界的包容性を忘れて、純一に國體統一を求め、それに従わぬものを、排除する傾向に驀進した。朝鮮のキリスト教に対して求めたものもやはりそれであつた。日本が日華事変を米英と協調して解決せずそれを敵國として戦争開始に猛進した如く、米英努力下のキリスト教に対しても、漸次敵性のものとして遇する方向に進んだ。その端緒になつたものは神社参拜問題である。

一九三六年十月全北神社の秋季例祭に際し學校生徒の参拜を当局が指示せるに對し、十一月全州で開かれた南長老派宣教師会では神社参拜を強要するならば、教育事業引退の外なしと決議した。この神社不参拜は北長老派にも波及し平南公私立中等學校長會議の際に、學校長一同参拜したが、同派經營の私立崇実中學は参拜を拒否し、一九三七年一月その校長は罷免された。同年六月北長老派はその經營中等學校八、同年九月南長老派は經營學校十(中等一初等九)の廢校を決議し、全鮮キリスト教徒の六割を占める長老派教徒は神社不参拜に賛成し、天主教及び監理派救世軍を除く各派ともみな緘黙的態度をとつた。一般學校の生徒中에서도神社参拜を拒否して退學、停學、謹慎の目にあう者が多かつた。

一九三八年二月、朝鮮はキリスト教の神社不参拜に對しては断乎たる態度をふくましつゝ、指導啓蒙する方針を決定し、對策を進めた。

同年六月北長老派牧師、長老その他信徒四十九名集合した際に、「鮮内教育事業の引退及び廢止」を主張する宣教師の退鮮を勧告する決議を行い、この決議をアメリカ外地傳道部及び朝鮮宣教師会その他關係方面に郵送した。この決議に接した京城では、北長老派牧師十六名が集合し、北土の決議に絶對反対を聲明し、これをまたアメリカ外地傳道部及び朝鮮美殉会その他各方面に郵送した。九月平壤に於ける第二十七回長老会總會では、宣教師を除く朝鮮人側百九十九名は一致して左の聲明書を發し、總會役員及び各長老会長は長老会を代表して平壤神社に参拜した。

「我等は神社は宗教に非ず、且つキリスト教の教理に反せざる本義を理解し、神社参拜は愛國的國家儀式なることを自覺す。依つて茲に神社参拜を率先勵行し、進んで國民精神總動員運動に参加し、以て時局下に於ける銑後皇國臣民として赤誠を盡さんことを期す」

その後宣教師側から神社不参拜再建準備会が組織されて色々動いたが実効はなかつた。キリスト教は遂に日本の政策に追従した。

一九三八年十月七日に五千名の信徒の集つた監理会總會で、南總督が講演し、「信徒の自由は、大日本帝國國民たる範圍に於いてのみ容認せらるゝ。故に皇國臣民たるの根本精神に背馳する宗教は日本の國內に於いては、絶對にその存立を許さない」と極言してキリスト教對策を明かにした。



また従來の朝鮮人のキリスト教は、歐米宣教師團の勢力を背景として朝鮮人側のみで組織を持ち、同一國民でありながら、日本人側のキリスト教聯盟とは全く別個の組織であつた。その爲キリスト教徒の國際會議には、日本代表と朝鮮代表が出てお互に意見の対立することさえあつた。

内鮮一體政策はこゝにも強く働き、同年五月、日鮮を合する朝鮮キリスト教聯合会が結成され、七月に全鮮聯合大会が開かれ、この會議の劈頭に朝鮮神宮参拜を行つてゐる。その傘下の地方聯合会は九月末に五十二を数えた。

その年十月、朝鮮監理会總會で日本メソヂスト教会との合体が決議され、一九三九年十月には、日本人側代表と朝鮮人側代表は神奈川縣に合して「キリスト監理教会」の同一名稱の下に緊密な提携をもつて布教することを定めた。

一九二四年に結成された朝鮮キリスト教聯合公議會は、一九三五年先ず長老派が脱退したが、一九三八年九月、朝鮮キリスト教聯合会の組織の中に解消し、不動産は同会に寄附し、現金は戦死者遺族の救済事業に拠出した。また朝鮮キリスト教青年会聯合会は、世界キリスト教青年会同盟及び世界キリスト教学生同盟から脱退し、日本キリスト教青年会同盟に加盟して、日本キリスト教青年会朝鮮聯合会と改称した。朝鮮キリスト教女子青年会聯合会も、万國女子キリスト教青年聯盟の加盟から脱退し、日本キリスト教女子青年同盟に加盟した。また一九二二年長老会及び監理会の聯合で組織された朝鮮主日学校聯合会は、日本側とは別に、アメリカに本部をおく世界主日学校聯合会に加盟して、毎年、二千円の經營費の補助をうけ、鮮内四十ヶ所の主日学校を統合していたが、これも一九三八年六月に世界聯合会から脱退した。朝鮮のすべてのキリスト教徒聯盟は、日本のキリスト教徒として出發したのである。日本の政策は、一應成功したかの如くであつた。

一九三九年秋、戦争の危機の下に、中國日本に於ける米英人に総引揚げの指令が下された。その時米英宣教師はそれぞれ教会と信徒を後の朝鮮人に譲つて、本國に引揚げた。残つた僅かの人々も、太平洋戦争勃発と共に抑留の身となり、本國に送還された。

敗戦と共に、韓國併合の直前アメリカに亡命した李承晩博士をはじめ、多数の朝鮮人が帰國し、アメリカ人宣教師も率先して朝鮮に帰つて來た。

日本は朝鮮に於ける日本のキリスト教の建設に努力したが、余りに政治的強圧を以つて國家的迎合を求めた故に、國家の敗退と共にその成果は零となり、日本より渡來した日本キリスト教は日本人のみのものであつた爲に日本人の撤退と運命を共にしたのであつた。

## 五、儒教

儒教は李氏朝鮮時代には指導階級の政治、道德、宗教兼三の教學として君臨していた。支那を宗主國と仰ぐことをやめて、大韓帝國の獨立を宣し、科擧の制を廢止した時、儒教は思想的王座をとつてゐた。神の万物創造を説くキリスト教が新しい宗教として潑刺たる信仰地盤を開拓し、類似宗教が新興宗教として拡がり日本の教育による新智識が普及する時、そのいずれも儒教傳統の精神と形式を眞向から批判し、その固陋な傳絶破毀に努めた。

しかしながら儒教の永い歴史は依然として力強い支配權を朝鮮社會にもつてゐた。落部に於いて古老の發言は大きく、家にあつて先祖崇拜が生活化していた。全鮮に散在する儒林は、一郷の自治、文教、徳風、産業の中心勢力となり一九二八年の統計によれば縮生は全鮮で二十二万七千五百四十六名を数えている書堂は全鮮二万を数え、教育機関



として最も普及したものであつた。併合当初、義賊として山間に籠り武力を以つて日本新政に反対した者の多くは、この儒教の信奉者であり、大義に殉ずる精神を強調していた。

儒学教育の最高学府であつた成均館は、一九一一年廢してそれと同位置に經學院を設けた。これは、經學を講じ、文廟を祀り、風教徳化を裨補することを目的とするものであつた。明治天皇は臨時恩賜金二十五万圓を下賜して經學院の基金に充てしめられた。総督の監督に属し、総督の推挙により各道の學識徳望ある者が講士となり、職員として大提學一名、副提二名、祭酒五名、司成及び直員各若干名をおいた。春秋二回の釋奠は、傳統の古式によつて行われ、総督、政務總監は必ず臨席している。

地方の郷校はかつて教育機関として大成殿に孔子を祀り、明倫堂に儒學を講じていたが、併合前、修學機關の実を失ひ、たゞ文廟の享祀のみ存していた。一九一一年、名譽職の文廟直員がおかれた。郷校には韓國政府より下附した學田、地方儒林の鳩材その他附屬の財産があり、旧韓國政府學部の所定となつていたが、一九一〇年四月、郷校財産管理規程を制定し、府尹郡守にこの整理をなさしめ、その財産収入は、郡内の公立學校または指定學校の經費並に文廟の修理享祀費にあてしめた。これはその後、相当非難されたので、一九二〇年郷校財産の收支はすべて郷校にゆだね文廟維持祭典及び廟宇の修繕に利用せしめ、傍ら時運に適合した育英教化の費用に充てしめることになつた。

書堂については前述した通りである。

李氏朝鮮時代の書院は多数あつて党争の源泉となつていたが、李太王八年大院君の命により、大整理が行われ、四十七書院のみの存続が許されていた。併合以後その内四十四書院のみを名儒先賢の享祀を行う商場として存続した。

一九三〇年二月、儒學に関する教授を爲し、併せて人格を陶冶する目的で明倫學院が經學院に附設され、一九三九年更に明倫專門學校と改称してその内容充実に努めた。

施政当初學務課長たりし弓削孝太郎氏は、その著「朝鮮の教育」の中で經學院の制度について

「蓋し之によりて旧思想家を満足せしめむとしたのである。新思想よりすれば、誠にとるに足らざるものゝ如きも

当時の朝鮮では之に對し相當の施設をなすは又止むを得ざる所であつた」

と述べており、書堂について教育令実施當時の訓令に「急激の処置を加ふることを避け」

「之が改善を試むるは刻下の民度に適應するの処置に非ず須らく之が実狀を案じ徐ろに指導開發せむことを要す」

とあるが、これが總督府の儒教対策であつた。

支那事変以後、あらゆる思想統制は儒教にも及び、經學院をはじめ、各地の文廟で、毎月一日十五日の兩日、關係儒林參集の上、誓願文を口誦し、日本皇軍の武運長久を祈願し、地方に講演会、座談会を行い、また國防献金、軍隊慰問に関する詩歌の作成等が行われた。

一九三九年秋期釋奠祭を期して、全鮮儒林大会が開かれ、經學院を中心に朝鮮儒道聯合会が組織され、國民総力運動の一組織として参加し、道、府、郡等にそれ〴〵、儒道聯合会、儒道会が結成され、皇道儒學の確立と実践をはかつた。

日本的儒教への革新が叫ばれたが、それは力強い動きでなく國家的傾向の中に歩調を合せようとしたにすぎなかつた太平洋戦争中にもこの儒林の指導には常に力が入れられていた。全期を通じて傳統に急激な変化を加えることな



く、日本の政策に協力を求めることに終始していた。

## 六、類似宗教

類似宗教は朝鮮独創のものである。西紀一八六〇年、慶州に於いて崔濟愚が「東学」を創唱したに始まり、その後七十余を数える宗派を生み出している。総督府にあつて類似宗教の研究調査に當つた村山智順氏は、これを東学系、(天道教四派、侍天教、上帝教、元祿教、天伏教、青林教、大華教、東学教、人天教、日々教、水雲教、外七派) 吽哆系(普天教、無極大道教外九派) 佛教系(佛法研究会、金剛道外九派) 崇神系(閔聖教、檀君教、大倮教、箕子教、七星教外十一派) 儒教系(太極教外六派) 系統不明(五派) に大別している(総督府調査資料「朝鮮の類似宗教」) その全信徒は多い時一般に百万といわれたが、総督府の一九三四年の統計は十七万余となつてゐる。

類似宗教は理論に於いて、儒佛道三教を統一せりと称し、西洋の学に対して「東学」をとなえているが、三教の如き理論大系なく、シャマニズムの持った靈力の信仰、鬼神、風水の説を非常に多く混合している。各派に共通して神秘的呪文の祈禱と誠米の供進という單純な実践で、神通力を得て奇蹟的に幸運が来る現實利益を予言している。

李氏朝鮮の末期から、併合以後にかけての人心動搖期に類似宗教の宗教的役割は少からずあつたといえよう。しかし思想に實踐に科學的精神からみれば、余りにも多くの迷信をもち、しかも現實利益を主目的とする爲に、或は政治行動に走つて治安を亂し、或は政治的予言を行つて擯取の手段とし、その害毒は實に大きかつた。

類似宗教中、最も大きな勢力をもつたのは東学系である。初めは秘密組織として起り、天を理想とし、その理想を人と社會の現實に求める所から地上天國建設運動となり、当初から民族的政治運動をまき起した。東学黨の亂は日清

戰役を誘導したが、その後、東学の者が中心になつた一進会は、日露戰役中、日本支持を鮮明にし、或は鐵道架設に或は牒報入手に働らき、後に、日韓合邦を主張して併合についての最高の殊勳者であつた。しかしこの一進会も、併合の際「由來朝鮮には政社と称し会合して政治を談じ空論を闘わすの会勢からず、併合後に於ける政治の統一上不必要と認めたるを以てそれ〴〵解散を命ぜり」

(一九一〇年明治四十三年十月五日寺内總督の各道長官になしたる訓示)

といふこの總督の方針の下に解散を命ぜられた團體の一つであつた。

寺内總督は一つの結社を愛護するよりも、民衆全体を対象とすることを鮮明にしたのであり、既成組織の利用善導は考へなかつた。この一進会彈圧は反つて排日傾向を強くした愚策であつたと当時、内田良平氏は極言している(黒龍会「朝鮮統治問題」)

一九一九年の獨立運動に対してはその中心指導者に孫秉熙、崔麟、權東鎮、吳世昌等があり、各道の天道教徒の主な者が参加し、また運動資金を拠出しているので、総督府は政治的立場から彈圧した。その後、大正末期から昭和の初にかけて、暴威をふるつたマルキシズムが、宗教は阿片なり」として天道教を攻撃した時、天道教は積極的に挑戦して、言論戦を展開している。心田開發運動の渦中にあつては、一九三五年末、「將來純然たる宗教團體への更生」を發表して政治性の拂拭を鮮明にしていた。

支那事変以後、日本の國策遂行に協力した朝鮮人側諸團體の中に、東学系の主な團體も動き、その中心人物が教徒大會で國策支持の講演を行い、教徒に命令して、献金、神社参拜など行わしめたことは、社會的影響頗る大きかつた。



國民総力運動が起るに当つても、参加團體となり、幹部は役員に名を連ねている。一九三八年待天教の中から大東一進会が生れ、かつての一進会長李容九氏の嫡子、李碩奎氏を中心に日本主義的動きが見られ、総督府でも支持していたが、内訌多くして、眞の大きな動きとはならなかった。

類似宗教に大きな影響をもつたのは、李氏朝鮮中期以後流行した予言秘書「鄭鑑録」である。この書には、李氏に代つて鄭氏が王者として忠清南道雞龍山に出現することを予言していた。地上天國と救世主を予言する類似宗教は、巧みに鄭鑑録を利用した。自分の教を信すれば、鄭氏が現われる時、高位高官につけるとか、或は自分が鄭氏と默契ありとか、鄭氏すでに現われたりとか、諸種の妄言が行われ、雞龍山麓には、各派の類似宗教の会堂が移され、期待して移住し来る信者で部落が生れていた。この雞龍山と同様に予言された地が他に数ヶ所あつた。

天道教につぐ勢力をもつた吽咻教系の普天教は、全羅北道井邑の地に王宮類似の本堂を作り、新しい王者この地に興る、この教を信すれば王者出でた時に道知事や郡守になれる。生活衣食住に困らず、悪病にかゝらず、死んでからその霊は天國に上る。その功德は皆本部におさめる誠米金で決せられると説き、更に進んで、朝鮮独立を宣言、教主が即位式を行うことについて流言を放ち、遂に一九三六年、総督府から解散を命ぜられた。

総督府当事者は、類似宗教に対して、宗教として育成することもなく、また初から禁止することもなく、一貫した方針はなかつた。それが民族主義の政治運動になり、地方治安を害し、或は金品の詐取、或は殺害事件等になつた時に、これを警察沙汰として取締つた。その教義内容に、迷信行爲の多かつた爲に、警務当局の彈圧に対しては、朝鮮人指導階級が支持した。

類似宗教の迷信行爲の最も甚だしい事件として喧傳されたのは白々教である。その教主が「入信による不老長生」「近く朝鮮独立の際は教主は登極し各教徒は學位を享受する」といふ、信者から妙齡の女子六十余名を出さしめて、後宮になぞらえて妾とし、その内容暴露を恐れて男女三百余名を殺害した。一九三七年白々教幹部が檢挙されてその公判の行われた際には、朝鮮人側の新聞も大々的にその詳細を報道しその害毒を社会に徹底せしめた。普天教彈圧に際しては、当時の朝鮮人側の新聞社説は一斉にこれに賛意を表し、彼等の存在は寄生虫より一層劣悪であり、更に徹底的に邪教淫祠膺懲せよとか、迷信的宗教の行われる社会の不安定を説いて、須く科学精神を培養して、大衆に正しい批判の目を興えよといつていた。

## 七、シャマニズム

朝鮮に於けるシャマニズムは、太古以來民衆の生活を深く支配していた。

一九三〇年の統計では、全鮮を通じて、一万二千三百八十名の専門の巫覡があり、人口千に対して〇・六五、即ち戸数二百五十に対して一戸の割である。この統計には盲観を入れず、また家観をふくまぬので巫覡の朝鮮社会に於ける影響は実に大きい。

巫覡は神靈の媒介者である。いかなる疾病災厄でも祈禱禁厭によつて祓い除き、生活の幸福を神靈に祈願し、運命の占卜を行い、歌舞を奏して神を慰める。その所作は、原始的ではあるが、智識程度の低い一般民衆にとつては、傳統的医師であり宗教家であり、予言者であり、藝術家である。

病氣や災厄を一切鬼神の所爲とする爲に科学的治療を否定しその爲人命を損傷する場合も多い。この祈禱にかける



費用が莫大な爲に、折角の農村振興を阻害する場合も多かつた。それ以上科学を無視し、合理的思考の發展を妨げたことは、朝鮮社会の後進性に大いに役立ち、日本の教育をうけた知識人も、キリスト教を信する新文化人も、マルキストの青年達も、常にこの惡風打破に努めている。

日本の学者で深く朝鮮のシヤマニズムを研究した赤松智城博士は、徒らに迷信、邪信として排斥せず、信念の中に佛教的要素があり行事中に祖先崇拜や追善もふくまれているから、それを正統化して佛教として淨化發展せしめよといつていたが（赤松智城、秋葉隆「朝鮮巫俗の研究」）そういう働きはなく、また巫覡團體が作られ、彼等の神の最上位に天照大神をすゑて、その信仰中枢を日本化し祈禱を統制しようという動きもあつたが、順調に發達してない総督府はこのシヤマニズムを眞正面から否定もせず、また正導もしなかつた。たゞ教育の發展によつて、驅逐を考えたいだけであつたろう。それが人命損傷或は詐欺、或は治安を乱すと認められる時に警察により取締るだけであるこのシヤマニズムは古來の民族傳統であるので、民族文化研究には重要な資料であつた。京城帝國大学の秋葉、赤松両教授は深くこの研究を行い、北東シヤマニズムの特異なる一文化圏であることを明かにし、世界シヤマニズムの研究に大きな貢獻をしている。その京城帝國大学内に於ける民俗博物館には、朝鮮より滿蒙に亘る多数の資料をあつめていたが、すべて大学と共に新朝鮮にひきつがれている。

朝鮮の宗教政策として、日本からの宗教を進めるか、朝鮮に在來ある宗教を振興せしめるか、世界性のあるキリスト教をひろめるか、それ等とも関連をもちつゝ何か別の新しい信仰運動を起すか、これ等の点について心田開發運動の際に諸種の議論が行われた。しかし結局は、日本固有の神社信仰は、國家的行事儀式に傾重し、個人的信仰の面を

開かなかつたゝめに愛國熱の流行と共に盛んとなり、日本の敗退と共にその使命を終つた。神道や佛教やキリスト教も、日本人の持ち來つたものは、殆んどが日本人の宗教であつて、民族を越えることは出來なかつた。キリスト教に對しては、神社参拜を強制し、日本國家に協力を求めるに急であつた爲に、附焼刃施策に終つた。

朝鮮に在來ある宗教は、佛教が余りにも墮落沈潜していたのを日本の政策によりどうやら水平線迄持ち上げたばかりであり、類似宗教もシヤマニズムもその宗教的淨化が難しかつた爲に放任し、警察の對象として考へていただけであつた。結局寺内総督は、宗教に一視同仁を高調し、斎藤總督は「キリスト教対策」に心をくだき、宇垣總督は「心田開發」を叫び、南總督は「神社参拜」を盛んにし、小磯總督は「神ながらの道」を大言叱咤したが、何等一貫せる宗教対策なく、朝鮮人救済の宗教の逞ましき成育は出來なかつた。

しかし朝鮮の宗教運動は日本の政策に求むべくでなく、朝鮮人宗教家の奮起に待たねばならぬ問題であつた。かつて一九三五年、心田開發運動について中樞院に諮問があり、信仰審査委員会が結成された時、その会に講演の依頼を受けた朝鮮の碩学崔南善氏は次の如く言つてゐる。

「朝鮮人に最も感應つよきものであり、作爲的でなく自然的なもの、今日より明日へ朝鮮人も日本人も最高究竟の生活統一原理であるものが心田開發の爲に起されなければならない。それは朝鮮固有の檀君信仰である。これは神人ともに所を得る日本の理念に通じ、更に高遠雄大なる道の發見、道の世界の建立に深く結びあうものである、朝鮮の古い道であると共に、日本の大道であり、進みては全東洋の統一原理としての神ながらの古道である」

とて古來朝鮮人の尊崇し又最も感應深い檀君信仰を強調し、これにより朝鮮固有信仰を觸撥、提撕善導、淨化すべ



きを説いている。朝鮮人史学者中に檀君否定論者も多いが、朝鮮人の宗教としてのこの提言は、深き示唆を含んでい  
ると考えられる。

## 第六節 朝鮮文化財の保存と研究調査

太平洋戦後、日本がアジア各地に於いて、他民族の文化財を掠奪したことが明らかにされ、返還が行われている。  
朝鮮に於いては、その施政の当初から、掠奪は厳にいましめ、むしろ従来閉却されていた文化財尊重の精神を昂揚し  
その保護施設を充実し研究資料を整備している。これは朝鮮統治の本義が本國本位になき点を確認したこと、初代総  
督の賢明なる対策によつた爲であつた。

### 一、王陵の保護

上古から高麗朝に至る迄の歴朝の始祖及び特殊の功德ある先王の遺體を祀る八ヶ所を殿として尊崇している。また  
上古から高麗に至る迄、歴代の墓九十八ヶ所は、明治天皇の勅諭に基づいて陵号をそのまゝ許し、参奉守護人を配し  
國費を以て祀つてゐる。箕子、新羅の朴、昔、金氏始祖陵、高句麗始祖、高麗太祖陵の六陵は、年一度地方長官を派  
遣して、奠幣供饌の礼を捧げ始祖祭を行つてゐる。(百済王の始祖陵は所在不明、任那の始祖陵は魂殿の事祀の際に  
併せて行つてゐる。李氏朝鮮の王陵は李王職に於いて行つてゐる。)これは併合直後から行はれた。世界に於いて前  
代の王陵をこの様に保護し、尊重する所は全く日本のみである。

これとは別に地方官民が主体となつて、由緒ある日を選び、慶州では新羅祭を、満洲國輯安縣では高句麗祭、扶余

では百濟祭が行われ、その昔を回顧した講演会が行われ、古墳や博物館を公開し、古代の習俗を模した行列その他の  
お祝いで、王靈を慰め、古趣を追う史情豊かな行事があつたが、数回行われたのみで、戦争と共に中止したのは惜し  
かつた。

### 二、古蹟遺物の保存と調査

日本の統治は以前には國家として古蹟を保存しようとする努力は朝鮮にみられず社寺公館などが、地方人士の愛護  
心と懷古の情の發露として、隨時修築される程度にすぎなかつた。

一九〇二年七月から三ヶ月間、東京帝國大學関野貞博士が慶尙南北道、京畿道三道の殿堂佛宇、陵墓の調査をした  
のが、朝鮮古蹟に対する學術的調査の始まりであつた。一九〇四年にこの結果が東京帝國大學工科大学學術報告第六  
冊として發表された時、学会は始めて朝鮮に優秀な古代文化の存在することに注目した。

新しい政治の建設期には、やゝもすれば、古蹟は破壊されやすく、史的價值ある建物が新施設に改建される。日本  
の施政に當つてはその点には特に留意し、一九〇九年更に関野博士の指導の下に、著名な遺物、遺蹟も含めて全鮮の  
古建築物の調査を始め、併合後もつゞけ、一九一四年には、一應全鮮の一般的調査を終つた。調査物件は、その年代  
技工等から價値を定めて、甲乙丙の三種に區別し、總督府土木局で年々國費をもつて逐次修理を加えた。

また一方教科書編纂の資料蒐集の立場からも、鳥居龍藏博士に依頼して、有史以前の遺物遺蹟の調査を行つていた  
寺内總督が、李王宮殿の景福宮址に總督府の大廳舎を新設したことに対し、一般朝鮮人から民族魂を無視した企畫  
として大きな反感をかつたが、この点を除くと寺内總督が朝鮮の古蹟美術を尊重しその保存に努力した功績は大きい



一九一五年（大正四年）に景福宮内に、総督府博物館を設け、以上の調査によつて、発掘蒐集した資料を陳列して一般に朝鮮のすぐれた古き文化財を紹介した。一九一六年（大正五年）七月に、古蹟及び遺物保存規則を發布し、同時に政務総監を委員長とする古蹟調査委員会を設けた。これは朝鮮総督の古蹟保存並に調査に関する諸機関であると共に、調査並に保存、登録出版を行う事務機関であつた。日本に於いて古蹟遺物を学術的に調査し國家力を以て保存の責を負う最初のものであり、また博物館事務と古蹟調査事業を合同したものとして始めてあつた。この機構に対し、日本考古学の泰斗、浜田青陵博士は「日本内地に於いて文部省に古社寺保存会があつて、全國社寺等の古建築美術の保存修理を行っているが、それは保存のみで、調査、出版なく、まだ内務省に史蹟名勝天然記念物保存会があるが、双方分れてまともになかつたに對し、朝鮮ではこの兩者が一致となり、しかも調査と保存と出版に均一的努力をしていることは、日本内地より勝れている」と述べ、殊に陸地測量部で完全な古蹟地圖を發行したことに讃辭を呈している。

この古蹟調査事業によつて、朝鮮の太古以來の文化が明らかにせられ、朝鮮民族文化の世界史上に占める地位が確實にされた。その成果を発表した古蹟圖譜、大蹟調査報告等の出版物は、世界各國に配布され、考古学界に多大の貢獻をしている。

殊に樂浪の學術的發掘により二千年前の優秀なる漢代文化の出土品を多数に得たことは、從來支那本土に於いてなし得なかつた漢代文化の真相を明らかにし、東亞の古代研究に全く一生面を開いた。

ヨーロッパの東洋學者の蒐集が盜掘や偶然の發見にある時、樂浪の調査報告の學問的價值は實に大きく、世界一

東洋學者として自他共に許すフランスのペリオ博士は、ソルボンヌ大学で朝鮮の報告書を根據として、支那考古學を講じ、ソビエト・ロシアのコンソロフ氏は樂浪漆器の研究を基礎として蒙古における發掘に正当な價值づけを行つた。

（雜誌「朝鮮」昭和六年十月号梅原末治「樂浪の調査とロシアの蒙古シベリヤに於ける發掘について」）慶州を中心とする新羅古墳から金冠その他純金の諸製品の燦然たる出土品は、世界の驚異となり、スエーデン皇太子の發掘参加と新羅學者の相次いで視察した所である。石窟庵、佛國寺を始め、新しく修理された美しき新羅文化は、千年前の朝鮮民族の文化的優秀性を世界に紹介し、高句麗古墳の發掘は、支那南北朝の畫風が朝鮮に存することを明かにし、日本の飛鳥文化と大陸文化の中繼的地位を確実にした。

京城の總督府博物館の外に、一九二六年（大正十五年）慶州に、一九三一年（昭和六年）開城に、一九三三年（昭和八年）平壤に、一九三九年（昭和十四年）扶余に、一九四〇年（昭和十五年）公州に博物館或は分館が設けられ、（李王職また博物館を設け）それ／＼出土品を蒐集陳列して訪れる者に一目して古代からの朝鮮文化の諸相をつたえた。

なほ施政二十五周年記念博物館が、科學館と美術館、博物館を綜合して企畫されたが、戰爭突入と共に中止された。一九三三年（昭和八年）八月に從來の古蹟及び遺物保存規則に代へて朝鮮宝物古蹟名勝天然記念物保存令が制定され、朝鮮總督府宝物古蹟名勝天然記念物保存会が生れ、政務総監が会長、總督府各局長、關係職員及び日鮮の學者が委員となり、第一部宝物古蹟、第二部名勝天然物についての保存上重要事項を審議した。一九三四年より四一年迄に同会から宝物四百三件、古蹟百四十四件、天然記念物百三十二件、古蹟及び名勝四件、名勝及び天然記念物二件が指



定された。

開城にあつた敬天寺の石塔が、男爵藤田孝氏の手により、日本に持ち運ばれんとする時、寺内総督の激怒に、京城の博物館に還されたこと、慶州佛國寺の舍利塔がいつの間にか日本に渡り、東京の上野精養軒にあつたのを長尾忻也氏が手に入れて宇垣総督に進呈して総督の指示により、元の位置に戻されたことなど、日本統治者の朝鮮文化財に対する心を物語るものである。

大正中期に、黃海道鳳山郡にある新羅時代の鵠鵠城址を石灰石採取の目的を以つて三菱製鉄及び大日本製糖が拂下げの請願をしたが、古蹟調査委員会は、資本家の一時的經濟事業乃至軍事的性質の事業よりも朝鮮文化の貴重な遺蹟を永遠に保存することが人類的世界的義務であるとの理由で反対を決議し、その後執拗な請願に常に反対しつづけていた。（遂に終戦直前に拂下げが行はれ、城址の一角が壊された）

また南総督時代に、皇國臣民誓詞の塔の銅版を作る爲に、總督府博物館にある李氏朝鮮時代の大砲を鑄つぶすことを塩原学務局長が提案した時、博物館長藤田亮策氏が頑強に反対し、遂に銘文なき三門が犠牲になつたけれども、古蹟調査保存擔任者は、常に良心的に朝鮮の古蹟遺物を守りつづけることに専心したのである。

終戦以後各方面の官廳及び附屬施設が朝鮮人側の接收騒ぎで混乱を呈している中に、總督府博物館は館長代理有先教一氏と朝鮮人金戴元博士との温和なる談話裡に円満に引継ぎが行われた。有先氏は、總督府一切の日本人官吏の退去せる後も、特別總督府舍内に住宅が與えられて館長好遇の下に起居し、國立博物館顧問として博物館の再建に協力し、館員のために講義をつづけ、他の残留日本人が米軍政廳から皆退去期限を明示された中に、期限は as long as

possible として「出来るだけ永く」残留を命ぜられ、今年五月有先氏指導の下に、慶州路西里古墳の發掘を米軍側の者と朝鮮人学者と一体になつて行つた。この際、高句麗廣開土王の銘文のある青銅盒などの出土があつて、再建間もない朝鮮学界に多大のセンセーションを起し、ワナー博士も視察し、非常に成果をあげた。

なお考古品中、朝鮮陶器については、新羅焼、高麗焼、李朝焼など頗る優秀なもの多くそれ／＼時代的に特色をもち殊に高麗焼の如きは、中華宋人が「高麗の秘色天下第一となす」とたゞえ、日本茶人の競つて入手せんとしたものであつたが、朝鮮では、苛斂誅求の爲、その技術は發展せず、併合直前その製法も殆んど傳わらなくなつていた。また昔の優秀品も、一部の人々が愛藏し、古物骨董商の店頭に飾られているにすぎなかつたが、博物館に於いてその優秀品を蒐集し、陳列し、解説書を出して紹介した。一方民間でも、柳宗悦、浅川巧、浅川伯教氏等を中心とする朝鮮民藝研究会が、それ等の優秀品を蒐集し、説明附写真版の圖書を刊行し、また鮮内に陶工を養成して、新しい甕を始めていた。終戦以後、浅川伯教氏は、朝鮮民藝研究会及び個人所藏の蒐集品一切を朝鮮國立博物館及び民族博物館に寄附し、朝鮮文化傳統のよさを米軍側に理解せしむべく努力した。米軍政廳も亦、浅川伯教氏の藝術愛好心を徳として残留せしめて特別に保護を加えて、美術品の蒐集整理に当らしめている。

朝鮮陶器に纏る日本人の愛情の美わしい接收といふべきであろう。

### 三、古圖書の蒐集保存と朝鮮史編纂

朝鮮に於ける貴重な文獻は、李王家の秘庫か、個人の書庫に限られ、歴史研究は一部の學者に獨占され、しかも資料は逐年湮滅に任せられて居り、一般にその文化を公開することがなかつた。



併合の際、総督府は、韓國政府、宮内府、統監府から引継いだ圖書十一万冊を基として朝鮮文化保存上必要な記録書籍を蒐集保存する計畫をたて或は買入、或は謄写、或は保管轉換により蒐集してこれを旧奎章閣に保存し、その数二万五千四百余种十六万四千五百冊に達した。(後にその一切を京城帝國大學圖書館に入庫)一九一一年には、その圖書解題の發行に着手し、一九一五年三月に千四百余の解題書を刊行、一九一九年三月に更に千三百余を加えて刊行した。また一九一三年以來、朝鮮に現存したすべての金石文を拓取して整理保存すると共に、重要なものを檢字整理編纂して「朝鮮金石總覽」として發行した。これ等が過去の朝鮮文化研究にどれだけ役にたつたかはいう迄もない。

朝鮮史編纂の爲に、朝鮮史料を調査蒐集することは、早く一九一六年一月以降着手されていたが、一九二二年十二月「朝鮮史編纂委員会」が生れ、更に一九二五年に從來の企畫を一新して勅令を以て、朝鮮史編修会が生れた。從來の史書には統一された純正な史書なく実録でさえ党派による曲筆の多い点を考え、史料の蒐集には、全鮮、滿洲、中華民國に亘つて廣く採訪を行い、必須なものは写真複本として蒐集し、一九二六年七月には、對馬旧藩主宗伯爵家の秘庫に傳える朝鮮關係史料すべてを購入している。この委員会の顧問、委員として日本人側は黒板勝美博士、朝鮮人側は雀南善氏以下一流の學者を網羅して編纂の具体案を考究検討し、時代を新羅統一以前、新羅統一時代、高麗時代、朝鮮時代前期、同中期、同後期の六期に分ち、編年体で次を逐うて綱文を掲記し、その後に史料を別掲して編纂を進めた。十六年の歳月を経て一九三八年(昭和十三年)三月、全三十五卷二万四千頁の編纂を完了し翌年に総目次、索引完了した。その他重要史料を「朝鮮史料刊」二十種「朝鮮史料集眞」三帙として刊行した。その後ひきつゞいて一八九四年以後併合迄の史料蒐集と年表の編纂を行つていた。

委員会では朝鮮人側の學者から、朝鮮史の劈頭に檀君記事を入れるよう強い要望があつたが、こういう民族的感情や、政治性に妥協せず、あくまで純正史學の立場からよく朝鮮史全編の編纂を終了した。アジア各地から史料を日本に運び去つたもの多き中に、朝鮮では宗家史料の如く日本の資料迄も購入して修史事業をつゞけ、戦争たけなわなる時、日本では多くの學的編纂事業を中止したが、朝鮮史の編纂は、最後迄つゞけられたことは、総督府の朝鮮文化尊重の一つと考えられることである。

#### 四、その他研究調査

一九〇六年旧韓國政府に於いて、不動産調査会を設けた際、慣習の調査を始め、四十一年法典調査局をおき、法学博士梅謙次郎氏を聘して法制上から調査を開始し、併合以後も繼承した。

一九一五年五月、慣習、制度、風俗について、中樞院に於いて実地並びに典籍について調査し裁判所や官廳の照会に回答していた。一九二一年、一時その機構を拡大したが、一九二五年元通りとなり、終戦迄にその研究調査の成果を二十数冊の圖書及資料として刊行している。

また「朝鮮總督府調査資料」として特殊の社会現象や、思想問題、民間信仰について囑託をおき、研究調査を刊行していたが、皇民化運動の白熱化した一九三八年以後、いずれもその研究が中止されている。

終戦直前、總督府に朝鮮研究所がおかれて京城帝國大學を初め各方面の日本人學者に依頼し、國民總力朝鮮聯盟事務局もまた京城帝國大學の諸教授に依頼して、内鮮一體總力強化の爲め特殊の研究調査が行われたが、その研究成果は、特殊發表会以外に公開されなかつた。この二つの研究調査を始めその他政治と關聯した立場からの朝鮮研究は終



戦直前がきわめて積極的であつたが、すでに朝鮮社会の各方面に戦争の無理がひびき、研究成果が正當に政治的にとりあげられなかつた。

日本は國家として朝鮮文化財の保存とその研究の爲に力を盡した。日本人学者の役割も大きい。また京城帝國大学に設けられた朝鮮文化の諸講座は有爲な若き朝鮮の学者を産み出している。しかしその学的事業を日本人学者で独占した傾向は大きかつた。

朝鮮人後継者養成の努力もせず、また朝鮮人なるが故に強いて仲間入りさせない動きもあつた。朝鮮研究所などには、もつと朝鮮人学者を吸収すべきであつた。京城帝國大学でも、朝鮮人学者を教授陣に挙用する努力を拂うべきであつた。

朝鮮民族の歴史、文学、言語、民俗、宗教等の諸文化問題を研究する朝鮮人だけの學會に震檀學會があり、「震檀學報」を発行して有意義な研究発表をしていたが、支那事変勃發以後、その民族主義的傾向が批判されて、自然休会同様になつていた。この學會などをもつと尊重すべきであつた。一九三一年頃から、朝鮮史編修会の人達が中心になり、日鮮學人の提携した「青丘學會」が生れ、季刊の「青丘學叢」が発行されたが、これも続かず、日本人学者だけの「朝鮮書物同好会」が生れてゐた。學問といふ民族を越えた立場で、親睦と研究を兼ねて日鮮學人が一體となるべきであつたが、やはり民族的感情がそうさせないものがあつた。

終戦以後、早くも震檀學會が中心となつて「朝鮮學術院」を作り、日本人の撤退したあとの機関へ朝鮮學人の適切

な配置を行い、或は新朝鮮文化昂揚に、街頭に文書に活動を開始した。

日本人学者の去つた後の朝鮮學會は淋しい。しかも政治的動搖期にあつて、あらゆる朝鮮人学者が総動員する情勢に迄立至つていない。しかし米軍政廳の熱烈な文化愛好と覇氣に燃えた朝鮮の若き學人の努力は、必ずや日本人学者独占時代より遙かに前進した文化業績をあげるであらうことを期待してやまない。



## 第八章 衛生行政とその実績

### はしがき

朝鮮は昔から外は諸外國の脅威に曝され内は党弊に禍されて内政を顧みる暇がなく、ために文化の諸施設は著しく遅れ、併合の當時に於ても衛生施設としては全く見るべきもの無く、衛生智識も頗る乏しき上に諸種の迷信が廣く深く浸みこんで、不潔を厭わない悪習慣が拭うことのできない状態であつた。

一八九四年朝鮮を訪れた外人が京城地域に於て北京に次ぐ第二の汚穢なる都市と評したほどであつた。ましてその他の地方に於ておやである。更に素養ある医師としては殆どなく、病氣に罹つても進歩せる医術の恵沢に浴することもできず、殊に傳染病が流行しても適切な予防措置も講ぜられない有様で、従つて一般の衛生状態は甚だ不良であつた。民衆の安寧を図り福祉を増進するには先ずその健康を保護増進せなければならぬので、併合以外之に必要な諸施設の実施に特に力が注がれたのである。現在朝鮮の衛生施設が朝鮮より遙かに長き統治の歴史を有する東洋に於ける欧米各國の領域に比べて優るとも劣らざる状態にあるのは三十数年に亘る之等の努力の結果である。

一九三二年（昭和七年）國際聯盟主催の國際衛生技術官會議が日本内地及朝鮮で開催せられた中に注意すべき二つの重要な問題があつた。その一つは教育に関するもので東洋に於ける欧米各國の諸領域では初等教育の普及に関しそ

の本國とは著しき差別的方針が採られて居るようである。然るに朝鮮では斯様な差別が設けられず殆ど内地と同様の方針によりて普及に努力せられて居るように見受けられる。まことに羨ましいと云う意味のことを述べたことであり他の一つは衛生に関するもので前記の諸領域中には過去二十数年の短き期間に朝鮮ほど衛生施設が改善せられたものがあるまいと云う意味のことを述べたことである。筆者も曾つて英領印度、蘭領印度その他二三の歐洲各國の領域の教育及衛生施設を視察調査したことがあるが、上述の外國代表の視察談は決して單なる通り一片の外交的お世辞ばかりではないと信ずる。

### 第一節 衛生行政機關の沿革

抑も朝鮮の衛生行政機關の設置は韓國政府内部に衛生局を置いたのを以て嚆矢とする。その後廣濟院、官立京城医学校及同附属医院、赤十字病院が設立せられたが、只種痘の普及に多少の貢獻をしたに過ぎず、行政機關としては殆ど有名無実であつた。

保護政治確立後大韓醫院を創立して衛生行政の中樞機關とし、主要都市に於ける上水道の敷設計画等を樹てたが、間もなく日韓協約成り衛生行政統轄の事務は大韓醫院より分離して再び内部衛生局に復歸した。その後一九一〇年（明治四十三年）七月韓國警察權が委任せらるゝと共に衛生行政中警察に関する事務は総べて警務總監部に移属せしめられ各道警務部が之を分掌した。日韓併合を於て新官制が施行せらるゝと共に、旧韓國内部所管の衛生事務は總督府内務部地方局衛生課の手に移り、衛生行政は二系統に分離した。然しながら同一行政系統の事務が分離してゐる種



★の不便不都合を來すので之が統合を図り一九一一年（明治四十四年）八月訓令を以て總督府医院及道慈惠医院を除く外総べて學務總監部に移管せられた。

その後行政整理の結果一九一二年（明治四十五年）四月從來度支部所管であつた海港檢疫及移出牛檢疫の事務も警務總監部に移属せしめられ同時に警察官署官制の一部を改正して警察官署は警察事務の外衛生事務をも掌理することとなり、此処に初めて衛生行政事務の統一が完成せられ、その後總督府官制の改正により警務局が設置せるに及び衛生課が衛生行政一切の事務を掌理することとなつたのである。

## 第二節 医療機関の整備

衛生状態の改善を図るには先ず医療機関を充実することが根本先決の問題であり、之が中核となつて疾病の診療は素より民衆衛生智識の向上を図り以て必要なる施設を促進せなければならぬ。然るに併合の當時に於ては京城でさえ二、三の病院と数名の医師があつたばかりでその他の地方では旧來の漢法による所謂医質が散在していたのに過ぎないので進歩せる近代医術の恵沢に浴することは全々不可能であつた。初代寺内總督赴任当初の諭告に「本官聖告を奉じて此の地に蒞むや一に治下民生の安寧幸福を増進せむと欲する外他念あるなし」と述べ、更に「人生の憂患は疾病より酷しきは莫し、從來朝鮮の医術は未だ幼稚の域を脱せずして以て痛苦を救ひ天壽を全うするに足らず、是最痛嘆すべき所なり」と述べ、先ず医療機関の充實を、施政の重要な事業として、病院の設置及医師の配置に最も力を注ぎたる所以である、以來歴代總督亦同様の方針を以て病院の増設、医師、歯科医師、藥劑師、産婆、看護婦等の養成

に意を用いたので之等の機関が漸次各地方に普及し、保健衛生の改善に著しき効果を齎らすに至つた。

### 一、病院の設置

#### 京城帝國大学附属医院

併合前京城には廣濟医院、（一八九九年創立）京城医専学校附属病院（一八九八年創立）赤十字病院（一九〇四年創立）の三医院があつたが何れも規模狭小で且経営宜しきを得なかつたので、一九〇八年この三院を合同して大韓医院を設けたが、併合の際これを總督府医院とし規模を拡張し内容を充實して時勢の要求に應ずることゝした。その後一九一六年京城医学専門学校が設立せられたる際、一般診療の外同校の臨床教育の機関に充てることゝなつた。更に一九二八年（昭和三年）京城帝國大学の設立とともにその附属医院となり、同時に産婆看護婦養成所を附設した。斯くて本医院が常に朝鮮の最高機関として疾病の診療、調査研究、医師、産婆、看護婦等の養成その他保健衛生の向上に齎したる顯著なる功績は統治史上特記すべきものである。

#### 京城医学専門学校附属医院

本校は從來京城帝國大学医学部附属医院の前身たる朝鮮總督府医院に於て生徒の臨床教育を実施して來たが、同院が一九二八年京城帝國大学医学部に移管せられたので、同年新に京城医学専門学校附属医院を設置するに至つた。同院は学用患者の外一般診療を行い、尙助産婦、看護婦の養成をも爲し、其の規模大学附属医院に次ぐ完備したるもので内容設備ともに教育上及治療上の條件を具備し一般の診療上に貢献したところ頗る大なるものがある。

#### 鉄道病院



一九〇七年統監府と同仁会との契約により朝鮮鐵道の医務機關として龍山に鐵道病院が設けられ、龍山同仁病院と称し、主として局員の診療を行う外一般の診療をも行つたが、一九一三年に龍山鐵道医院と改称した。当初は委託經營であつたが、鐵道業務の進展に伴い更に機能を擴張發揮する必要に迫られ、一九二六年鐵道局の直營に移した。爾來交通機關の發達に伴い樞要の地に鐵道病院を増設するに至つた。

#### 公立病院

##### 道立医学專門学校附屬医院

医師分布の稀薄を補う目的を以て予ねて大邱、平壤に道立医学講習所が設けられてあつたが、その後兩者共道立医学專門学校となり道立医院を生徒の臨床教育の機關に充てることとなり、之に伴い規模の擴張、内容の充實を図り爾來一般の診療上に一層著しき効果を齎らすに至つた。

地方には全く医療機關が欠けていたので之を普及する必要から、一九〇九年韓國駐劄軍の保管せる医療機械、藥品衛生材料を統監府に移管し更に韓國政府に交付して地方の診療に充てしむることとし、慈惠医院官制を發布せしめ先ず一九〇九年に清州、全州の二ヶ所に、一九一〇年に成興、水原、公州、光州、大邱、普州、海州、春川、平壤、義州、境域（後に羅南に移轉）に設置することとし準備に着手せしめたが、未だ完成を見ざる以前四十三年併合後總督府の所管に移し開院するに至つた、併し當時は民衆の大部分は未だ医師の治療を受けたる經驗がなく、殊に内地人医師に接したることがなく、特に婦人は肌を露わしたり之に触れられたりすることを極度に嫌う習慣があつたので診療

上支障なき限りなるべく從來の慣習に逆らわず問診、望診、檢脉等によりて治療を行うと共に、他方各道長官は管内に諭達を發し慈惠医院長は郡守、面長、警察署長會議等の機會を利用し、医院設置の趣旨を周知せしむるに努めたのと、診療の効果が著しく著われたために医院に対する信頼が日々に厚くなり、附近の患者は勿論、僻陬の地方より來院する者も次第に増加し婦人も自ら進んで診療を乞うようになり、地方を擧げて施政の惠沢を感謝するに至つた。そしてこの施設が民心の融和、内鮮人間の和親等精神上に及ぼしたる感化も亦頗る大なるものがあつた。元來道慈惠医院の事業目的は窮民の救療を主とするものであるから所在地は都邑に限るべきものでないので、更に一九一二年に安東、楚山、江陵、会寧、清州の五ヶ所に増設し、その他の僻陬の地方に対しては慈惠医院職員をして巡回診療を行わしむることとした。而して之等の給費は、併合の当初皇室より一般病者救療資金として濟生院に下賜せられたる臨時恩賜金の利子を主たる財源とした。尙附言すべきは、この巡回診療は國境對岸中國領に於ける朝鮮人にまで及んだことであり、又道慈惠医院に於ける窮民救療資金としては一九一四年恩賜財團濟生会より斯かる目的のために寄附せられたる公債証書額面七万円の利子を充てたことである。斯くて年と共に益々成績を擧げてきたが、時勢の進むに従い規模内容の改善充實を要するものがあつたので、一九一九年度より一九二三年に至り繼續費二百五十万円を以て之等の計画をたて、更に一九二〇年四百五十五万円を追加し、朝鮮總督府医院の改築及十三ヶ所の道慈惠医院増設を計画し医療機關の普及を図ることとなつた。然るに一九二二年の中央政府の財政緊縮方針と二三年の關東大震災の影響を受けこの計画は一時中止の止むなきに至つた。次で二四年の政府の行政及財政整理の際、總督府医院及小島島厚生園を除く以外の道慈惠医院は、二五年度に道地方費に移管し、土地、建物、設備を地方費に讓與し、維持資金約四百万円は



各道に分譲し、之より生ずる利子、医院収入及國庫補助を以て經營せしむることとした。尙曩に予定した医院の新設に対し、相當の國庫補助を與えて完成を期することゝなつた。そして從來道慈惠医院は道立医院と改稱することゝなつた。爾來各極要地に順次増設せられ殆ど僻陬の地に至るまで診療の惠に浴するに至つた。

#### 其の他の公立病院

併合當時京城に漢城衛生會經營の傳染病院順化院がありその他釜山、元山、群山、木浦に各居留民團立病院があつたが、之等はその後府の經營に移り、その後京城府民病院、仁川德生院、大邱回生院、釜山医院、同順治院、元山傳染病院、成興回春院等が設けられたが、之等の内傳染病院以外二三を除き外は規模小さきと經營上の關係から漸次道に移管された。

#### 私立病院

##### 私立医学專門学校附属医院

私立医学專門学校附属医院としては「セブランス」聯合医学專門学校（戰時中旭医学專門学校と改稱）及京城女子医学專門学校附属医院があり、前者は元英國宗教團體の經營に属し、後朝鮮人の經營に移つたのであるが、三十余年の長き歴史を有し朝鮮人の診療上に貢献したところは頗る大きい。

#### 其の他の私立病院

都市の發展に伴い、個人經營の病院も亦京城を始め、漸次各都市に設けられるに至つた。斯くて一九四二年には病院教官立六、公立六十一、私立百十に達し都市及其附近の診療には大体不便なきに至つた。

## 二、公医の配置

医療機關は医院の開設により漸次備わりつゝあつたが、面積及人口に比して医師の公布が極めて稀薄で、医療上にも衛生事務上にも支障が多かつたので、警務顧問時代に各道警務顧問支部及分遣所に顧問医を置き警察医務の傍ら開業を認めて僅かに之を補つたが、一九一三年府令を以て公医規則を發布し必要の土地に公医を配置し、土地の状況に應じて相當の手当を給し配属地に居住して医業を行わしめ同時に官廳の指揮の下に衛生事務に従事せしむることとし、全道に百三十七名の公医を配置すると共に京城その他二三の都市以外は從來の警察医を廃止した。この制度は頗る良好なる成績を收めたが、尙不足を告げるので一九一一年及同二三年に定員及手当を増加して充實を図ることとし、優秀なる医師の招聘に努めたが、交通不便の場所には医師を得るに困難であつたので、此等の地方に対しては當分の間限地医業者を公医に採用することを認めたが、尙内地の府縣にも比すべき大郡に於ても僅かに一、二名の公医を有するに過ぎずして患者の大多数は旧來の医業者たる医生の診療に俟つ外なき状態であつたので、その後數次に亘り公医の増員を行うと共に、道に於ても地方費を以て所謂道公医を置き診療の普及を図ることとし、近年には總數約四百名に達するに至つた。之によりて各地方の診療、傳染病予防その他衛生事務に齎らされたる効果は實に顯著なるものである。

## 三、医生の開業

僻陬の地に於ては医師を得難きと、從來漢法による診療を受くる慣習であつたことより、一九一四年「医生規則」を發布し医師の開業なき僻陬の土地に限り医生の開業を認めたが、その後その數漸次増加し一九二一年には五千余名



を算するに至り、而も之等の中には医業に関する智識低級なる者があるばかりでなく、出願の際は免許を容易ならしむため医療機関の備はらざる地方を撰び、一旦免許せらるゝや医療機関の充実せる地に移轉し、僻陋地は依然として医療難を訴え医生規則發布の趣旨に副わないので同規則を改正し限地制度に改めた。

#### 四、在外朝鮮人の医療施設

間島方面在住の朝鮮人の診療に対しては、従来同地の慈惠医院診療所をして之に当らしめていたが、一九一八年同診療所を本府の直営とし、会寧慈惠医院出張所に改め内容の充実を図ると共に、地方主要部落の巡回診療を行わしめ漸次奥地に至るまで診療を普及せしむることに努力した。次で一九二一年同二二年には更に規模を拡張し一九二五年朝鮮慈惠医院制度の改正に伴い、之を成鏡北道地方費に移管し、本府より補助を與えて之を経営せしむることとした右の外間島地方及満州に於ては、医師及限地医業者を枢要地朝鮮人民会に囑託医として配置し、所要経費を民会に補助して処弁せしめ、貧困者の爲には施療券制度に依り診療を受けしることとした。尙在外朝鮮人施設費の一部を以て本府に於て救急藥品を製造し、警察及民会の手を経て之を配給し、僻陋地在住朝鮮人の便益を図ることとした。

### 第三節 医師歯科医師薬剤師その他

#### 一、医師、歯科医師、薬剤師の養成機関

医療機関の拡充に伴い之等に要する人員の養成は最も重要なものである。

京城帝國大学医学部

一九二四年（大正十三年）「京城帝國大学官制」發布により同二六年開学せられ、医師の養成と共に、朝鮮特種の疾病及藥物等の調査、研究を行う機関とし、同時に朝鮮總督府医院をその附属医院として学生の臨床教育機関とし且助産婦及看護婦養成所を附設した。

京城医学専門学校

一九一六年専門学校官制發布によりて設置せられた。同校は従来京城帝國大学附属医院の前身たる朝鮮總督府医院に於て生徒の臨床教育を実施して來たが、上記の如く同院は一九二八年六月京城帝國大学に移管せられたるため、新に京城医学専門学校附属医院を設置し学生の臨床教育の機関とし且助産婦及看護婦の養成をも行ふこととした。

大邱及平壤道立医学専門学校

両校の前身たる道立医学講習所は、朝鮮内に限り開業資格を有する医師の養成を目的としたのである。即ち朝鮮には医師の分布が極めて稀薄で、内地の十分の一にも過ぎない。殊に僻陋地に於ては在來の医生の診療に俟つ外なき状態であつた。然るに医育機関としては京城帝國大学医学部、京城医学専門学校、私立セプランス医学専門学校の三校あるに過ぎず、而も内地人卒業生の多くは内地に引上げ鮮内に止まる者が僅かであつたので、大邱及平壤に於て道立医学講習所を設け秩序ある教育を施し、限地医師の養成に当らんとする計画を立てたのである。本府は此の計画の時宜に適したるものであることを認めて、一九二九年府令を以て「道立医学講習所規程」を發布して設立を總督の認可制度とし、更に一九三〇年朝鮮医師規則に依り兩者を指定して卒業者に医師免許証を下附することとした。その後規模の拡張と内容の充実とにより、道立医学専門学校として之を認め、更にその後、公立医学専門学校として文部大臣



の指定を受けるに至つたのである。

#### 私立旭医学専門学校（元セブランス聯合医学専門学校）

同校は英國宗教団体の経営にして朝鮮に於ける医学専門学校中最も早く設けられ朝鮮人医師の養成を目的としたものである。一九二三年（大正十二年）「医師規則」に依り指定を受け更にその後医師法に依り厚生大臣の指定を受けた。爾後の卒業者は、内地に於ても医師たる資格を有するに至つた。同校は設立の歴史が古く、此の間朝鮮人の診療及朝鮮人医師の養成に努めたる功績は顯著なるものがある。

#### 私立京城女子医学専門学校

朝鮮の實情から見て女医普及の必要が認められていたが、旧來の慣習から之を志望する者が極めて少なかつたのでその養成機関も設けられなかつた。然るに近年時勢の変遷に伴い朝鮮人婦人中にも女医を志す者が漸次増加したので一九四〇年同校の設立を見るに至つた。

#### 私立京城歯科医学専門学校

一九二二年私立京城歯科医学学校として設立せられ歯科医師規則により指定せられその後内容の充実により歯科医学専門学校となり、更にその後歯科医師法により文部大臣の指定を受け内地に於ける開業資格を得ることゝなつた。

#### 私立朝鮮藥學専門学校

一九一八年私立朝鮮藥學学校として設立せられ二五年「藥品及藥品營業取締令」により指定せられ、一九三〇年専門学校となり、更にその後文部大臣の指定を受け、内地に於ける藥劑師免許を受ける資格を得ることゝなつた。

昭和十七年現在に於ける病院、医師、歯科医師、藥劑師、助産婦、看護婦数を示せば

病院 官立六、公立六一、私立一一〇、計一七七。

医師三、六七四。現地医業者五六四。歯科医師一、一五三。藥劑師七二七。医生三、三四九。助産婦二、〇九〇。看護婦二、二六四。

#### 二、助産婦及看護婦の普及

此の両者は医療の補助機関として必要欠くべからざるものであるが、之が普及のために一九一三年各道慈惠医院に助産婦及看護婦養成所を設け翌一四年「朝鮮産婆規則及朝鮮看護婦規則」を發布し上記養成所を指定し、又同年「朝鮮産婆試験規則及朝鮮看護婦試験規則」を發布して試験制度を設け各道に於て試験を行うことゝした。更に一九三一年「朝鮮産婆学校及産婆養成所指定規則」を發布して産婆の素質向上と普及を図ることゝした。併しそれだけでは未だ充分な普及ができないので、京城帝國大学医学部附属医院、京城医学専門学校、大邱、平壤、成興、晋州の四道立医院に於て助産婦、看護婦の養成を爲し、又龍山鉄道病院その他公私立看護婦養成所を指定し、その卒業者に看護婦免許を與ふることゝし普及に努めた。

#### 三、歯科医師の普及

医師の普及に次いで歯科医師の普及亦頗る重要なものであるが、生活程度の低いのと齒牙疾患の少ないのとのために、歯科医師は併合当時全鮮を通じて僅かに二十名に足らなかつたので一九一三年（大正二年）「朝鮮歯科医師規則」を發布すると共に、警務總督部令を以て「入齒營業取締規則」を發布し、入齒營業を免許して不足緩和の應急策



とした。併し此等は口腔に関する智識少なきを以て、一九二二年（大正十年）「歯科医師試験規則」を設け、歯科医師の普及に資することとした。その後私立京城齒科医学専門學校が設けられ、爾來漸次各地に普及を見るに至つた。

#### 四、藥劑師の普及及藥品その他衛生材料の製造販賣取締

医療機関が不備であつた關係から、之に使用する藥品の製造及販賣も亦極めて少なかつたので、之に関する何等の規定もなかつたが、医師の普及に伴い藥品の輸入、製造及販賣も漸次増加するに至つたので、一九二二年（明治四十五年）府令を以て「藥品及藥品營業取締令及同施行規則」を發布し藥劑師は免許制業種商製藥業賣藥業は許可制とし又府令を以て毒劇藥品目を定めて業者及藥品の取締を行うこととした。併し從來藥劑師の養成機関がなかつたので、一九一六年（大正五年）にその「試験規則」が發布せられ次で一九一八年私立藥學校が設立せられ、初めてその機関ができ一九二五年（大正十四年）三月「藥品及藥品營業取締令施行規則」によりて指定せられ、更に一九三〇年私立藥學専門學校に昇格し、爾來本校の卒業生によりて漸次藥劑師の普及を見るに至つた。尙第一次世界戦争の勃發により藥品の不足と價額の昂騰とを來たし不正品を製造販賣する者が著しく増するに至つたので、此等の取締を一層嚴重にした。

### 第四節 医藥行政及び取締

#### 一、衛生試験機關の設置

藥品類の製造、販賣、飲食物の取締、飲料水の改善等に対しては、之等に試験検査を必須の條件とするので、飲食物及飲食物用器具の取締に關し「飲食物其ノ他衛生上危險ノ物品取締ニ關スル件」（明治三十三年法律）を朝鮮に施

行する外、府令を以て「衛生上有害飲食物及有害物品取締規則」「清涼飲料水及氷雪營業取締規則」「メチールアルコール取締規則」等を發布し保健衛生に資することとしたが、斯る取締は特に理化学的試験を必要とし、又藥品其の他の衛生材料の改善及取締上の措置として併合當時警務總監部に試験機關を設けたが、不完全であつたので、一九一三年以來必要に應じて逐次各道に衛生試験室を設置し一九二二年に全鮮に完備するに至つた。斯くて指導取締上多大の効果を挙げ得るに至つた。

#### 二、衛生試験依頼規程の發布

衛生試験は飲食物、飲食用器具、その他藥品、衛生材料の改善並取締上必要欠くべからざるものであるのみならず延いては保健衛生上重要な施設であるから、一九一三年以來各道に衛生検査所を設け一九二二年までに之が設置を了つたことは前述の通りであるが、その後民間より種々の試験を依頼するものが漸次増加する傾向を示したので、一九三四年（昭和九年）府令を以て「衛生試験依頼規程」を定め、排泄物、分泌物、血液等の検査、消毒、藥品類及消毒器具類の効力試験、藥品類、飲食物その他の検査、試験、分析又は鑑定等の依頼に應じ、以て一般衛生の向上に資することとし、保健厚生上に裨益するところ尠からざるものがある。

#### 三、漢藥の増産及医学的研究

朝鮮では昔から疾病の治療は悉く漢法による所謂草根木皮が使用せられ、且つ民間に於ても廣く之が使用せられて居り、従つてその種類も四百種以上と云われ需用高も極めて多く毎年大邱及全州に於て開かれる藥令市の取引は二百余種、價額は百数十万円に達して居る。之から推せば人蔘阿片を除いても全鮮の總取引は恐らく二百数十万円を下る



まい。然るに此等の大半は支那及滿州から輸入せられていのである。近年漢藥の医学的研究が進むに伴い、その治療的效果が確認せられ、又は有効成分が明かとなつたものも少なくなく、新藥として製造せられるものが続出するに至つた。現に戰爭中藥品の生産及輸出が減少したる際、日本藥局方品中之等漢藥を局方に加えたるものは数種に止まらない。京城帝國大學医学部に於ても已に十数年前から藥草園を設けて調査研究を行つて來たのであるが、適當なる方法で全鮮的に栽培を奨励するならば鮮產品の増産は勿論、支那、滿州產のものとも雖も鮮内で栽培増産ができ自給自足し得るばかりでなく、更に輸移出をもなし得る見込が充分にあるから、更に医学的研究を進むると共に、農村の振興策として住宅附近の空地その他荒地を利用し副業的に栽培せしむる方法を講ずるは、極めて時機に適するものと思われる。今回の戰爭によりて藥品の生産輸入が激減し、医療上大なる支障を來たして居り、而も之が以前の狀態に復旧するには相当長き年月を要するであらうし、又仮りに数年後に復旧するとしても、漢藥中には從來の藥品に優る治療的效果を有するものが相当多数にあると思われるから、之等の調査研究を進むると共にその増産を図ることは産業上及保健上大なる意義あるものと思はれる。

#### 四、阿片麻藥濫用防止施設

阿片戰爭が起つた経緯や、支那の興亡を決するものは阿片であると云われているほど、阿片吸煙の習慣が古から蔓延していることは周知のことである。朝鮮も亦歴史的地理的關係からこの惡習が國境を始め海路交通ある地方に傳わり、之等を中心としてその周圍に傳播せんとする傾向があつたので、旧韓國時代にも法令を發して之を禁遏せんとしたが実効があらなかつた。併合後一九一二年「朝鮮刑事令」(阿片煙に関する罪)の發布によりて嚴重なる取締を

行ふと共に、一九一四年以來中毒者の半強制的治療を行つて大体この惡習の蔓延を防止することができた。然るに之に反して麻藥(モルヒネ、ヘロイン、マカイン等)の中毒者が漸次増加する傾向があらわれた。これは一つには阿片の取締が嚴重になるに従い吸煙から麻藥の注射に移る者が相當に生じたからであり、又二つには第一次世界戰爭後世界各國に於て麻藥濫用者及之に乗する不正取引者が急激に増加し殊に支那滿州に甚しかつたので朝鮮も亦この影響を受けただからである。こゝに阿片及麻藥の害を詳しく述ぶる邊はないが、要するに之等藥品は治療上必要欠くべからざるものであると同時に、使用法を謬れば容易に中毒に陥り而も使用をやめることが非常に困難となるために繼續することとなり、その結果精神、身體の衰弱變質、勞働力の減退を來たし、悲惨なる最後を遂げるのであるが、それまでに藥品購入のために家財を盡盡し果ては窃盜、詐欺、横領等種々の罪を犯すに至るのである。この中毒者の犯罪多きは各國とも同様であるが、朝鮮の例をとれば一九二九、三四年頃の調査では一ケ年の犯罪総件数約十七万件中阿片及麻藥の不正取引や濫用に関するものが約一乃至二割即ち一万数千件から三万件の多きに達していた。従つて之等の濫用の惡習が保健、産業、治安に及ぼす弊害はまことに惧るべきものである。阿片吸煙の慣習は二百数十年以前から支那及支那人の移住地たる南洋各地に行われたものであるが、麻藥類の濫用は最近五十余年以來世界各國に現はれ殊に第一次世界戰爭後急激に増加したものである。斯様な経緯から千九百九年アメリカの主唱によりて主として支那を阿片の禍害から救済する目的で、上海に於て米、英、独、佛、日本等の國際阿片會議が開かれ、次で千九百十二年ヘーグに於て國際阿片條約が協定せられ、更に第一次世界戰爭後の情勢により前條約とは別に國際聯盟に於て國際阿片條約及之に伴う二三の協定が締結せられ、阿片及麻藥の國際間の不正取引、各國内の生産制限、國內の密賣買等を禁止す



ることゝなつたのである。内地及朝鮮の阿片及麻薬取締法令も此の條約に基づきて制定せられたものである。朝鮮に於ては當時の實情に鑑み之等法令の發布と共に、中毒者の救療、阿片及麻薬の禍害に関する智識の啓發その他必要な対策を講じ、殊に昭和五年來從來の阿片專賣と共に麻薬を專賣として、之等の賣下げに関しては特に指定販賣人を設け且警察の身分証明ある者以外には賣下げを禁止し不正取引を防止し、又救療機關の擴張を行うと共に中毒者の登録規定を設け必要なる者より收容治療を行い、且不正取引に対する取締を強化する等の方法によりて相当良好なる成績を収めたが、尙中毒者の發生を免れなかつた。即ち中毒者の数は一九二二年には四千四、五百人であつたが、一九三〇年には約六千人となり、同七年には一万人以上に達した。更に注意を要することは、當時内地殊に東京、大阪その他の都市に居住する朝鮮人間にも俄かに中毒者が増加し、数千人の多きに達したばかりでなく、之等により窃盜その他保安上の事件が続出するに至つたことである。斯る種々の事情から麻薬の不正取引及濫用防止に対する方策を更に徹底せしめ、中毒者の根絶を図る必要が痛感せらるゝに至つたのである。上述の如き中毒者の著しき増加を來たしたる主なる原因は三つある。第一は麻薬の害に関する智識がないからであり、第二は取締法令に欠陥があるからであり、第三は一般社会の協力がないからである。そこでこの三つに対して更に徹底した対策を講ずることゝした。麻薬の害に関する智識の啓發、映画、新聞、講話、紙芝居、展覽会等により宣傳教育に一層力を盡した。

取締法令の改正、從來の取締法令「モルヒネ、コカイン及其ノ塩類取締ニ関スル件」(一九二〇年大正九年發布)は密賣買者に対し三ヶ月以下の懲役又は百円以下の罰金を課するに過ぎないので、彼等は之を輕視して犯罪を繰返しその誘惑によりて中毒者が増加するばかりでなく、之に伴うて満州支那内地等よりの密輸入が増加するので、之等の

違反者に対して五千円以下の罰金、五年以下の懲役及之によりて得たる利益の遂徴を課する等重き刑罰を加うること  
に改正し、一九三五年より施行した。

#### 五、朝鮮麻薬中毒予防協会の設立

無智と環境の支配によりて行わるゝ惡習慣を矯正するには、一般社会が認識と理解とを以て官民協力して之に當らなければ充分なる目的を達することはできない。然るに從來此の点に於て欠くところがあつたので、宇垣總督、今井田政務總監、池田警務局長等の主唱によりて朝鮮麻薬中毒予防協会が設立せられ、京城に本部を、各道及その他必要なる地に道予防協会及その支部を置き、廣く官民有識者を会員として左の趣旨により当局の施設に積極的に協力した。(一)麻薬中毒の予防中毒者の救療並に根絶に関する諸事業の後援。(二)同上に関する施設。(三)同上に関する調査及研究。(四)同上に関する社会教化及宣傳。(五)中毒者及全治者の指導、監督、授産並に就職の斡旋(六)其他必要なる事項。本協会の活動は協会の改正と相俟つて頗る顯著なる成績を収め爾來中毒者数は著しく減少し、一九二九、三〇年には國境その他一小部分を除き殆ど根絶を見るに至り、こゝに多年の懸案であつた難事業も一段階を劃するに至つた。更に阿片及麻薬対策に關し附記する必要があるが、それは阿片吸煙の習慣は主として支那及支那人の移住地たる佛印、蘭印、マレー、フィリッピンに限るものであるが麻薬の濫用(主に注射)の弊害は殆ど各國に存在し、その取締に關し何れも相当苦心しつゝあることは華府に於て屢々開催せられた阿片委員会に於ける各國代表の陳述によつても窺うことができる。然るに阿片吸煙防止策に対しては台湾に於て、又麻薬濫用防止策に対しては朝鮮に於て良好なる成績を収めそれぞれ各國當事者の注目するところであるからである。



台湾は領台当時約十七万人の阿片吸煙者があり、前に述べた通り各方面に甚しき禍害を及ぼして居るばかりでなくこの悪習が内地人にも傳播する惧があつたので、之が対策は施政の重要なものとして慎重に討議せられたる結果、遂に阿片專賣制度を布くに至つたのである。當時の實情に於ては俄に之を断禁するも実効があらうまいばかりでなく却つて他の方面に悪影響を及ぼす惧があるので、從來の吸煙者は登録せしめ、之に最少限度の阿片煙を賣り下げ、新に吸煙者を生ぜざるよう嚴重なる取締を行うこととし、且つ當時マラリヤその他傳染病の流行により衛生状態が不良であつたので、この事實によりて得たる收益年額約四百万円を衛生施設の改善に振り向ける方針をとつたのである。要するに、朝鮮に於ける麻薬濫用防止は、大いに見るべき成績をあげ、併合当初の民族的悪習を矯正するのに貢献するところがあつたが、これは衛生当事者および民間殊に朝鮮麻薬中毒予防協会の協力によるものであつた。

## 第五節 各種疾病予防の努力

### 一、傳染病予防

併合當時は民衆の衛生觀念が頗る乏しく医療機関も備わらず、その上種々の迷信が拡つていたので、赤痢、腸チブス、痘瘡、猩紅熱、デフテリア等傳染病の流行が絶えることなく、殊に地理的的交通的關係から、コレラが支那及日本から屢々侵入して大流行を惹起し、数万数十万の患者を出だす有様であつたので、併合以來特にこの方面の施設に力が注がれ漸次その改善が行われるに伴い、以前の如き流行も減少するに至つた。

衛生状態の改善殊に傳染病の予防に対しては衛生智識の啓發普及が最も肝要な先決問題であるが、朝鮮は内地に比

べて生活程度も低く、教育の普及もおくれ、加うるに支那の影響を受けて迷信が深く浸みこんで居るので、衛生智識の啓發には非常な困難があつた。而も内地とは言語、風俗、習慣、人情等が異なるので一層の苦心が伴つた訳である之等を考慮してそれぞれ實情に則したる方法を以て新聞、講話、映画、ポスター、紙芝居、展覽会等によりて宣傳指導に努めたので、漸次衛生智識の向上を見るに至つた。曾つては種痘を忌み嫌つて逃げかくれたり、隔離中のコレラ患者を奪い返したり、その他防疫措置を妨害するが如きことは決して珍しいことではなかつた。それが近年では僻陬の土地でも種痘ばかりでなく、その他の予防注射にも自ら之を受ける者が増加し予防措置に対しても進んで協力するに至つたことは大に注目し價する。

### 予防に関する法令

衛生智識の向上と共に法令による予防措置の必要であることは云うまでもない。韓國時代にも此等に関する法令はあつたが素より不備で実績もあがらなかつた。併合後内地の例に倣い且つ朝鮮の實情を参酌して之に適應する諸種の法令が制定公布せられた、その主なるものをあげれば左の通りである。

#### 「傳染病予防令」

一九一五年（大正四年）に公布せられ二三年に改正せられ之と同時に從來傳染病予防手續、清潔方法及消毒方法、船舶、汽車、旅客檢疫規則（何れも府令）が各單獨に規定せられその間に連絡なきために施行上種々の不便を感じていたので之等を合同統一して本令施行規則中に加え事務の能率を図ることとした。此等法令の改正整理によりて檢索及取締の便宜を得、予防上著しき効果をあげ得ることとなつた。



# 種痘令

痘瘡は種痘法の発見以前までは常に世界的流行を起し、毎年数百万人の患者を出し、而も一生に一度は罹らねばならぬものかの如き觀念をさへ持つていたほどであるが、種痘の普及に伴い患者の発生も漸次に減少し、文化の進んだ國では殆ど発生を見ざるに至つた。然るに朝鮮では殆ど地方病の觀を呈し、傳染病と考ふる者さえあるほどであつた。おまけに諸種の迷信が手傳つて種痘を忌避する傾向があつたので、旧韓國政府は一八九五年（明治二十八年）に「種痘規則」を發布しその普及に努めたが殆ど成績があらさず、その後も依然として本病の流行を繰り返す有様であつた。併合後は別に直に法令を設けずして従前の規定によつて之が履行に努めたが、該規定には不備の点が多かつたので、一九二三年（大正十二年）に「朝鮮種痘令」（制令）を公布し普及徹底を図ると共に、諸種の宣傳を以て民衆の覺醒を促した。本令の要旨は大体内地の種痘法と同様であるが、異なる点は内地法では定期種痘が二期（一歳未満及數え年十歳）と之に臨時種痘との制度があるが、朝鮮種痘令では実情を考慮して定期種痘は三期（二歳未満、數え年六歳及數え年十二歳）と、臨時種痘及特別種痘の制度である。爾來種痘の普及に伴つて患者の発生も漸次減するに至つたが、未だ充分に徹底せず屢々流行を惹起し、一九三〇年（昭和五年）には國境地方に流行を起して南鮮まで蔓延し、同三二、三三年には殆ど全鮮的散発を來たし、約五千人の患者を出したので、臨時種痘の履行その他嚴重なる予防措置を講じその後一層種痘の普及に努めつゝあるので爾來従前の如き流行を見ざるに至つた。

衛生智識の普及と施設の向上を最もよく示すものは痘瘡流行の状態であるが、前に述べた國際衛生技術官會議の際外國代表が「朝鮮の群衆中三十歳以上の者には痘瘡經過の癍痕を有するものが、屢々見受けらるゝが、それ以下のもの

には殆ど之を見受けない、この事實は種痘の普及を示すばかりでなくその他の衛生施設の進歩を物語るものであると述べ又朝鮮人中には諸種の施政の中で最も有難いのは種痘と牛疫の予防接種（從來屢々牛疫が流行し、殊に鴨綠江豆満江沿岸に於て満州側では畜牛の大部分が斃死することが屢々あるに反し、朝鮮側では殆ど斯る損害を受けない、之は沿岸一帯の予防接種即ち牛疫免疫地帯の構成によるのである）とであると感謝して居る者が少なくない。

## 海港檢疫規則

地理的、交通的關係から各種の傳染病特に「コレラ」が支那、内地稀に露領より侵入し大流行を起すので、一八九五年（明治二十八年）に「檢疫規則」一八九九年（同三十二年）に「檢疫停船規則」が發布せられ仁川、釜山、元山に於て海港檢疫が行われたが、更に併合後一九一一年（明治四十四年）に制令を以て「海港檢疫に関する件」を公布し外部よりの病毒侵入を防止することゝなつた。

## 二、結核に対する予防

朝鮮には結核に関する調査がなかつたので正確な蔓延の状態は不明であるが、都会に多く田舎に少ない。工場地も多く、農村に少ない。交通頻繁な地に多く、不便な地に少ないと云うのが通例であり、斯様な關係から内地に比べて罹病率が低いようであるが漸次文化の進むに従い、その率も高くなりつつある傾向である。又朝鮮在住内地人の罹病率は内地に比して少くとも五〇％以上高い。それには種々の原因がある。然るに従來予防に関する施設は全くなかつた。一九一八年（大正七年）府令を以て肺結核予防に関する法令を發布し、主として民衆の多數集合する學校、病院製造所、停車場、劇場、料理屋、飲食店、其の他道知事の指示する場所に唾壺の設備、飲泉場、海水浴場、轉地療養



所に於ける衣類、寝具其の他の清潔消毒、病院に於ける予防消毒、一定場所に於ける唾壺外に唾痰喀出の禁止等を規定し之が履行取締に依り病毒の散蔓防止に努めた。併しながら本病の予防としては斯る消極的措置のみでは充分なる目的を達することは不可能で、更に積極的措置の必要を痛感していたのである。然るに此の事業の促進に至大の刺激となつたのは一九四〇年皇后陛下より賜りたる「結核予防に関する御令告」と御内帑とである。これを拜受したる総理大臣は閣議に於かつて厚生大臣を会長とする財団法人「結核予防会」を創立した。而して本会は御懿告を奉じて官民協力、民間よりの寄金に國庫補助を合せ事業を行う計画を樹てた、その主なるものは結核療養所の拡充、結核予防相談所の普及、結核予防模範地区の設置、結核予防に必要な調査研究所の設置等である。本会は本部が東京に置かれ朝鮮にも朝鮮地方本部が置かるゝことになつたので、以上の趣旨に基きて積極的事業計画を樹て結核予防運動療養所の建設、結核予防相談所の設置、集團検診、予防模範地区の設置、BCDの接種普及等に着手し着々成績を挙げつゝあつたのである。

### 三、癩の予防救療

朝鮮には古くから多数の癩患者があり、治療を受けることもできずに各地を浮浪徘徊して病毒を受延せしむる危険があつたので、已に併合以前にも外國宣教師の手によりて大邱、釜山、光州の三ヶ所に收容所が設けられてあつたが何れも規模が小さなものであつたので、總督府は併合当初隔離收容の計画を立てたが、一九一七年（大正六年）に至つて初めて全羅南道高興郡錦山面小鹿島の一部に初めて療養所の設置（全羅南道小鹿島慈惠医院）を見、先づ扶養の途なき重症患者から收容することゝなつた。併しこれとてもほんの申訳的のもので定員僅か百人であつた。然るにそ

の後一般社会の衛生智識も漸次向上し、癩予防に対する関心も深くなり、加うるに各地に於て患者による風俗上保安上の煩雜な問題が頻出するので数次の拡張が行われ、一九三二年には收容定員七百五十人となり、これに外人経営の私立療養所の能力を加うれば合計二千余人の收容が可能となつた。併し当時の調査では患者総数は約一万二千人で、この内二千人は收容、八千人は家に籠り治療を受けることもできず、殊にその他の二千余人は各地を放浪し、特に南鮮諸都市の周圍に蟻集して市街を徘徊して食を乞うばかりでなく、迷信により殺人や窃盜等保安上煩瑣な事件を起すので、各地から何は措いても大規模の隔離機關を設けて之等の患者を收容するよう頻りに要望せらるゝに至つた。

### 朝鮮癩予防協会の設立

總督府に於ても迅に斯る機關の必要を認めその計画を樹てゝいたが財政の都合で急速に実施することができなかつたのである。併し斯る施設は欧米各國の実例にも明かなる如く、一般社会の深き理解と同情とに俟たなければ、國の力のみでは單に資金の点ばかりでなく運営上についても充分なる成績を収めることができないので、宇垣總督、今井田政務總監、池田警務局長等の主唱によりて「朝鮮癩予防協会」が設立せられ、本部を京城に、支部を各道に置き官民有識者を会員及役員として、全鮮をあげて本病の予防根絶に協力することゝなつた。本協会の趣旨は、（一）癩の予防及救療に関する施設、（二）癩の予防及救療に関する調査研究並に宣傳、（三）癩者の慰安に関する施設（四）其の他癩の予防及救療に関し必要と認むる事業を行うにあるが、茲に述べたる切迫せる地方の実情に鑑みて、先づ最初初事業として現に放浪しつゝある患者二千人を收容隔離する施設を完成して之を政府に寄附する計画を樹て、以上の趣旨及事業計画を声明するとともに之に要する資金の募集に着手した。然るに一般社会の深き理解と同情と当局の



甚大な援助により極めて良好なる経過を辿り、資金の如きも予想以上の巨額に達した。特に皇太后陛下には予ねてより患者の救療慰安に御心を注がせられ、従前に於てもその資として屢々御内幣を下賜せられたのであるが、本事業を聞き召さるゝや直に三万円を御下賜あらせられ、「李王殿下亦同様の御思召にて六万円を御下賜あらせられたるを」と始めとし、全鮮官吏は従來會つてなき高率の釀出を申合せ民間に於ても自ら進んで寄附を申し込む者続出し、各宗教団体は互に連絡して信徒より所謂淨財をあつめ、各學校の学生生徒も零細な金をあつめて同情の意を表わし、更に刑務所に收容中の人々にまで作業賃金の一部を割いて資金に充てんことを申し出る等、本事業に対する各職業各階層の深き理解と同情とはまことに涙ぐましいものがあつた。

斯様な有様で当初の予定額は六十一万円であつたに対し、應募額は百二十数万円の巨額に達したので、更に一千人合計三千人收容の設備を行うことゝし敷地の選定については特に周密なる調査と慎重なる考慮を拂ひ、官立療養所の所在地たる小鹿島の民有地全部百六十万坪を買収し建築は協会の直営として一九三三年（昭和八年）五月より工事に着手した。然るに当時の院長周防正季氏を始め全職員の献身的活動も、請負者の犠牲的作業も更に労働能力ある患者の協力とによりて極めて迅速に進捗し、一九三五年（昭和十年）九月竣工を見た。事業経過が以上の通りであつたので、一九三四年（昭和九年）九月新に「朝鮮總督府療養所官制」が公布せられ、従來の小鹿島慈恵医院を廃止し總督府立療養所として小鹿島更生園と命名した。その後更に同協会の援助により二千人の收容施設が拡張せられ、従來の能力を加え合計六千を收容し得る一大機關が完成し、こゝに多年の懸案であつた浮浪患者は素よりその他特に隔離を必要とする患者の殆ど全部を收容することゝなつた。従來世界各國の療養所中「フリッツピン」のリクオン療養

養所が患者約五千人を收容し最大のものであつたが、更生園が規模に於ても内容設備の充実に於ても世界中最も完備せるものとなつたのである。

更にこゝに附記すべき必要あることは患者の処遇である。癪は他の疾病と異なり極めて慢性の経過を辿り、而も一般社会から最も嫌惡せらるゝものであるから、患者の大部分は殆ど生涯療養所生活を営むことゝなるので、適當なる教養を與うると共に日常生活を樂ましむる施設を最も必要とする。

更生園に於ては精神的教養として信教の自由を認め、且時々基督教及佛教の講話を行い、兒童の教育に対しては學園を設けて初等教育を授け、娛樂としては囲碁、將棋、釣魚、花卉栽培、樂器吹奏等各自好む所に随つて之を行わしめ、又なるべく袖手徒食の弊を生ぜしめざると自給自足の目的とを以て体力に應じて養兎、藥園、耕作に従事せしむることとした。朝鮮癪予防協会の建築工事の際には自己の手によりて樂園建設せんとする意氣を以て患者等自ら進んで道路の開闢、敷地地均、材料運搬、煉瓦製造その他雜役等夫々体力、技能に應じ競つて勞力奉仕を爲したほどである。之等作業に対してはその種類能力に應じて夫々若干の手当を給與し日常の雜費に充てしめたのである。尙臨時の催しとして春秋二期に祭典を挙行し、同時に運動會、角力大会等を行い又機會あるごとに映画、劇等を觀覽せしむる等凡ゆる方法を講じつゝあるので、往々此の種の療養所に見るが如き前途を悲觀し自暴自棄に陥るが如き者は極めて少なく、克く自制して逃亡又は風俗上の問題を起すことも少なく、前途に希望と光明とを認めつゝ療養を受けつゝあるのである。

前に述べたる如く更生園が斯くも完備せる施設となつたのは主として朝鮮癪予防協会の努力に負うもので、同協会



の癲事業が齎したる功績はまことに偉大なるものである。因に故周防園長（同協合理事）が建設に当り盡したる献身的努力に対し朝鮮文化功労賞を授けられたことや、又會つて宇垣總督が新聞記者の集りに際し、朝鮮が世界に誇るべき三名物があるがそれは何かとの質問に対し記者等は第一は金剛山の勝景第二は興南の水力電氣さて第三は首を傾けた際總督は破顔一笑小鹿島更生園の施設と云われたと云うエピソードに見ても、此の事業か如何に大きな意義あるものであるかと窺われるのである。

#### 私立癲療養所

欧米の宣教師が東洋に進出して布教を始めたのは已に遠き以前からであるが、朝鮮では一八八四年（明治十七年）米英の宣教師が京城その他の都市に之を始めたのが最初である。その後各地に教会を設けると同時に学校病院を經營し教育及救療を行い布教の基礎を固むる方便とした。更に大邱、釜山、光州ではその附近に多数の癲患者があつたので之等の收容所をも設けた。当初は十人乃至数十人を收容する極めて小規模のものであつたが、漸次拡張して今回の戦争前には合計二千数百人を收容するに足る相当大きなものとなつていた、従つて此等の事業が朝鮮の癲予防救療上に及ぼしたる功績は甚だ顯著なるものがあつた。尙こゝに附記すべきは宣教師等が未知未開の地に入り込んで先づその地方の言語を習得し人情風俗習慣を探り之等に即應したる適切なる方法を以て事業の拡張を図り、殊に之を自己の使命として数十年間倦まずたゆまず致々と奮闘する信念と努力とは我が邦人の大に學ぶべきことであり、特に我が宗教関係者の以て他山の石とせなければならぬことである。

大邱癲療養所。慶尙北道達城郡達西面に在り英領カナダ人宣教師「アチバムルト、グレー、フレツチャー」が院長

として經營したのに初まる。同氏は一九〇九年（明治四十二年）來鮮し直に北米合衆國長老派基督教会附屬病院濟衆院を設立し、更に同地方に多数の癲患者が徘徊し救療も受け得ざる狀況を目撃し人道上看過するに忍びず、財團法人エム、デー、エル（英癲救療團の經濟的援助により前記病院附近に朝鮮家屋を購入）、一九一三年（大正二年）より患者十名を收容し爾來漸次拡張し約七百名を收容するに至つた。

釜山癲療養所。慶尙南道釜山郊外東萊郡西面に在り米國人医師「チャチル、ヒュースデット、アービン」が釜山駐在宣教師として在任の際この收容所を設け、一九一〇年（明治四十三年）約三十名を收容したに初まる。その後一一年エム、デー、エルの經營に移り、宣教師「ゼー、ノープと、マツケン、ジー」が管理者になつた。爾來漸次拡張して約六百人を收容す。

#### 「朝鮮癲防令」の公布

上述の如く本病予防上の必要條件たる患者の收容隔離機關が蓄して拡張されたので、一九三五年（昭和十年）四月二十日制令を以て「朝鮮癲予防令」を公布した。本令は癲患者の強制收容、消毒其の他予防上必要なる事項を規定したもので、同時に府令を以て発布せられた「施行規則」と共に同年六月一日より施行せられた。本令は患者の強制收容につき法の根拠を與えたもので、從來の不徹底を改め救療施設と相俟つて本病の予防上に裨益すること大なるは云うを要しないところである。

癲救療事業に対する御下賜金及國庫補助。この事業に関し特に述べなければならぬことは、皇室の有難き御思召である。



前述の三私立療養所は何れも主として外國宗教團體の援助の下に慈善的に經營せられていたのであるが、畏人も皇室に於かれては社会事業御奨励の思召を以て一九二二年以來毎年之等三療養所に対し多額の御内幣金を賜はり、殊に皇太后陛下には予ねてより癩患者の救療慰安に御心を注がせられ一九三〇年（昭和五年）以來各療養所に多額の御内幣金を賜つたのである。

又政府に於ても癩事業の重要なるを認め之等私立療養所に國庫補助の途を拓き一九二三年（大正十二年）以降收容患者の數に應じ毎年相当額の補助金を交付し、又一九二六年以降總督府に於て癩治療薬を製造し各療養所及各地に散在せる患者に無償交付し救済の途を講じた。

#### 四、寄生虫の予防

朝鮮に於ける寄生虫病の主なるものは、肺臓デストマ、肝臓デストマ、マラリヤ、十二指腸虫、絛虫等で此等の諸病は各地に浸潤し民衆の栄養障害並に諸種の疾病を誘發し、健康を阻害し、作業能率を減退せしむることが甚しく、夙に予防撲滅に意を用いて來たが、經費の不足と民度の低きと智識の乏しき等の關係から充分なる成績をあげることができなかった。特に予防の根本たる科学的調査に欠ぐところが多つたので、一九三〇年（大正九年）以來此等の調査に着手し之によりて予防施設を進むることとした。

#### 肺デストマの調査及予防

その分佈が最も濃厚で被害の最も甚しいものは本病である。本病は從來「土疾」と称せられ労働能率を阻害するものが多く、且余病を併發して死の轉場となることが尠なく本病のために一面悉く離散した事例さえある。然るに

之が分佈狀態及中間宿主の存否等に付ては從來極めて局限的調査に止まつてゐたので更に全鮮的分佈狀態、中間宿主及之より感染する経路並本病に關する傳説、迷信等の調査を行いたる結果、本病の分佈は朝鮮の嗜好する「モクヅ」蟹「ザリ」蟹の生食に依ることを發見した。そこで一九二三年（大正十二年）予防のため本病の感染経路を示す映画を作成して各道に配布し、その他宣傳講話会等を催して民衆の自覺を喚起すると共に二四年（大正十三年）府令「肺デストマ予防に關する件」を發布し「モクジ」蟹「ザク」蟹の採取及授受を禁止して取締を勵行し、一面罹病者の治療方法を講じた。これによりて民衆の智識も向上し罹病する者も殆ど根絶するに至つた。元來「モクヅ」蟹は朝鮮人の嗜好品であり、且つ相當の産額を有するので魚介類少なき地方に於ては重要な食糧品の一つであるので、一九三四年（昭和九年）前記の府令を廢止した。

#### 其の他の寄生虫病の予防

民衆の大部分は食需品の調理嗜好の關係から腸内寄生虫を有し種々の健康障害を起す者が多いに拘らず之等の調査が行われてゐなかつたので、一九二五年（大正十四年）以來各道に於て小学校兒童及農村住民につき調査を行いその成績によりそれぞれ予防及治療の方法を講じた。

#### 五、細菌検査機關の設置

傳染病は素より、すべての疾病の予防上最も重要なものはその診定であり之に要する検査機關である。然るに從來各道には細菌検査所の設けがなく予防上大なる支障があつた。抑々朝鮮に於ける細菌検査機關は旧韓國時代の痘菌製造事業を併合後に承継した本府細菌検査室があつたのみで、其の後同室では痘菌の外コレラ、腸チフス、赤痢等の予



防疫診断液及血清等を製造配給し痘菌製造のみは一九一八年（大正七年）獸疫血清製造所に移管したが、その後予防液血清等の種類を増加し一九二七年（昭和二年）より新に四十種類を増加し各種傳染病の予防液及び診断液類を各道並に警察署に配給し無料予防注射を勵行して來た。然し各道に細菌検査室を設けて全道の予防措置を統制指導することは最も緊要であるので、偶々一九二〇年（大正九年）に於ける「コレラ」大流行を機として各道に細菌検査室を設置し、爾來傳染病予防検査上大なる効果を收むるに至つた。

#### 六、消毒藥品檢定規定の發布

一九三二年（昭和七年）五月二十四日府令傳染病予防令施行規則の改正に伴い消毒藥品檢定規定を發布した、その目的は法定消毒藥品以外の藥品で日本藥局方に規定なき藥品は、その性状、成分、効力等必ずしも一定せざる憾があるので、之が檢定規定を設け即ち總督府の指定した藥品で製造の都度本府に於て檢定を行い、之に合格したものは法定消毒藥品に代用せしむることとし、一面又内務大臣の指定した消毒藥品で傳染病研究所の檢定に合格したものは前記の檢定に合格したものと同樣に取扱ふこととし、防疫上の便に供すると共に國產獎勵の一助としたのである。

### 第六節 上水道、共同井戸、下水道

上水道、上水道は下水道と相俟つて日常生活上及保健衛生上頗る緊要なる施設であることは述ぶるまでもない。然るに朝鮮では地質の關係上水量が乏しいばかりでなく、水質不良のものが多く、殊に海岸に於て然りであつた。加之生活程度が低く、且衛生智識が乏しかつたので飲料水に對する関心が少なくして井戸の数も極めて少なく、またある

にしても設備は甚だ不完全でその不潔なことは驚くべきほどであつた。殊に都會では給水欠乏により生活上の不便甚しく、且つ屢々傳染病流行の原因となるので、施政以來國費を以て布設し又は補助を與えて漸次各地に上水道の普及を図ることとした。朝鮮に於て初めて上水道を設けたのは京城で已に保護治確立後普及計画を樹て、実行に着手したのであるが、一九〇六年（明治三十九年）官營にて著工したる仁川、平壤及居留民團に國庫補助を與えて著工せしめたる釜山、木浦の上水道は何れも一九一〇年（明治四十三年）中に給水を開始した。同年九月水道上水保護規則を制定して水道の保護に遺憾なからしめ、翌一九一二年四月一日外國人經營の京城水道（初め米人「コールブラン」及「ポストウキツク」が一九〇三年（明治三十六年）十二月九日韓國皇帝の特許を受け、次で一九〇五年八月英國人の設立せる大韓水道会社に於て其の特許權を買收し、翌年八月一日「コールブラン」及「ポストウキツク」請負の下に起工）一九〇八年八月竣工と同時に給水を開始した。その後一九一一年（明治四十四年）一月二十三日澁沢「シンデケート」之を買收し澁沢「シンデケート」の手を経て政府之を買收して官營とし京畿道廳の所管に移した、（後一九二二年三月三十一日設備一切を無償にて京城府に譲渡す）其の後各地に於て上水道が漸次敷設せられたのであるが寺内總督時代に工事を完了して給水を開始したものは前記の外会寧一九一三年（大正二年）羅南一九一五年（同四年）鎮南浦一九一四年（同三年）鎮海一九一五年（同四年）群山一九一五年（同四年）義州簡易水道一九一六年（同五年）の七ヶ所である。爾來各都市の伸展膨張に伴い漸次普及を見るに至り一九四三年（昭和十七年）には總數七十二ヶ所に達し、日常生活の利便並衛生上に多大の効果を齎らすに至つたのである。併し尙今後更に上水道又は簡易水道の布設を要すべき個所が少なくない。之等に対し特に注意を要すべき重要な問題がある。それは源水の選択である。由來我



が邦では徒らに欧米の施設や風俗や習慣等、それが果して我が邦の实情に適するや否やを充分に究めることなくして模倣する傾向がある。上水道の布設についても亦斯る傾向が窺はれるようである。例えば京城の上水道（最初英人の設計であつたから已むを得ないが）の源水は濛江から直接にパンピングし濾過し消毒して居た、即英米等の様式をそのまま採用したものである、上水道又は簡易水道の水源は出来れば地下水か伏流水を使用すべきである。濾過も消毒も必要なく安全に使用し得るからである。河水を使用するのは地下水や伏流水を得られない場合に限るのである。筆者の知る範囲では奉天ではコン河の伏流水を使用し裕に四五市に供給して居り、青島でも亦同様であり、歐洲でもドレスデンやプラーツは京城と殆ど同様な地形で市側に豊富な清澄な河流があるにも拘らず直接之を使用することなく河岸より伏流水を取り入れる様式を採用し、数十年來未だ上水に因る傳染病の發生なきを誇つてゐた。然るに京城上水道では伏流水を得らるゝに拘らず之を得られざる欧米の様式を採用してゐたのである。之がために濾過及消毒に要する労力と経費とは莫大なものであると共に一九二八年濾過池の破損に因る腸チフスの爆發的流行が起つたのである要するにより良好なる施設を行うことが可能なるに拘らず、それが不可能なる爲に已むを得ず行いたる施設を模倣したと云う訳であるまいか。現にその後の拡張に於て旧來の様式を採らず河岸の伏流水を使用する方法にて良好なる成績を收めつゝある事実が之を物語るものである。筆者の経験によれば河岸の伏流水を得らるゝ地でありながら尙河水を直接に使用せんとする計画を樹てたので之を改めさせた二三の例がある。当事者の未経験と研究不足となるものである。朝鮮には近き將來簡易水道の布設を要する個所が尙三四十個あるから水源の選定には特に慎重なる考慮を要する。

共同井戸。前に述べたように生活程度が低いのと衛生智識が乏しいのとのために飲料水に対する関心が甚だ薄く、井戸の数も少なく且極めて不潔で日常生活上にも不便であり、殊に「コレラ」腸「チフス」赤痢等傳染病蔓延の原因となることが少なくなかつたので毎年多額の國庫補助を與え各地に共同模範井戸の掘鑿を奨励してその普及に努めその後更に財源を與えて地方費に補助費を計上せしめて積極的に邑面を督励し、且警察官をして懇切なる指導を行わしむると共に飲料水に関する映画、幻燈、講話、展覽会等により一般の衛生智識の啓発に努めたる結果漸次各地に普及を見るに至つた警察の指導督励したる事業中共同井戸の設置は最も感謝すべきものの一つであるとの民衆の声を耳にすることが屢々ある。

下水道、下水の排除は都市衛生中最も緊要なる問題であるに拘らず、旧韓國時代にはその施設全くなく下水は疏通極めて不完全で汚水が市街路上に滯溜し或は土壤の吸込に委せ、附近の地下水を汚濁し衛生上に及ぼす危害実に恐るべきものがあつたので、治政以來この施設の焦眉の急を要するものであることを認め、國庫補助を與えて市街の整理と並行し又は單獨に之を実施せしめ、先づ京城、平壤、大邱、鎮南浦、群山、元山、大田、光州、裡里等に完成し、その後漸次その他の都市に普及するに至つた。

## 第七節 屠場並に墓地に対する取締

### 屠場規則

朝鮮に於ては内地と異なり古くからの慣習として慶典、祭祀等には獸肉を必要品とし、又各階級を通じて之を嗜好



する關係から相當の屠畜が行われたが、社会情勢の推移により近來益々獸肉の愛用が増加した。然るに從來の屠場は多くは個人經營で規模も小さく且つ衛生上及風教上遺憾な点が多つたので、屠場の公營を奨励しなるべく衛生組合學校組合等の經營に移さしめ殊に一九一七年（大正六年）面制の施行に當つて個人經營のものは殆ど面の經營に移さしめた。又從來とても屠獸規則、屠場取締規則等はあつたが規定が區々で不便が多つたので一九一九年（大正八年）府令を以て屠場規則を發布し經營を許可制として衛生上風規上の取締を行うこととし、牛馬等の屠殺解体は屠場以外に於ては絶対に行わしめざることとした。併し旧來の慣習はなるべく尊重し不便ならしむると共に取締の統一を図り漸次改善せしむることとした。

#### 墓地の取締

朝鮮では古來墓地尊重の風習が特に深い、併しそれが祖先崇拜の觀念から來たものであればまことに美しいことであるが、それよりも寧ろ根強き迷信に因るものであるために他所からは想像も及ばぬほど種々の弊害を醸して居るのである。即祖先の墓地の良否は子孫の禍福の岐るところであると云う所謂風水の説（この説では墓地としては南面した緩かな斜地背に連なる丘、前に見晴し、両側に緩かな流れその他二三の條件を具備する地勢を最良とし之等具備せざるものは不良とする）が廣く深く根をはつて抜くことのできない觀念となつて居り、風水師（墓地の卜者）の指示する如き墓地を得るためには全財産を賭しても惜まず、若し得られなければ他人の土地でも構はず使用し、甚しき他人の墳墓をも発掘して自家の用に供することも稀ではなかつた、之が爲に犯罪は頻出する。紛争は絶えることはない。又墓地に関する訴訟も簇出する、そしてこの訴訟には家財を盡盡しても争うと云う風であつた。この結果墳

墓が到處に散在し而も千坪二千坪と云う廣大なるものも少なくないので風教上、公衆衛生上に害を及ぼすは勿論、更に良好なる耕地を荒廢せしめるので産業上に障害を來たすことが少なくない。斯様な状態であつたから一九一二年（明治四十五年）府令を以て「墓地火葬場埋葬及火葬取締規則」を發布して從來の迷信陋習を打破し、犯罪、紛争、訴訟等を防止し民力の涵養を図らんとした、即ちこの規則では墓地は特別の場合を除き總べて公共團體をして共同墓地を設置せしめ、それ以外には埋葬を禁止すると共に新設、變更、又は廢止は總べて警務部長の許可を要することとした、更に朝鮮人は古來火葬を嫌ふ習慣があり傳染病患者の死体でも埋葬しつゝあつたので、火葬料を制限して之を奨励し漸次この習慣を排除せんとした、併しこの規則は數百年來の旧慣を一朝に打破せんとするものであるから施行については特に周密なる注意を拂ひ、予め地方当局をして民衆に法令の趣旨を懇示し共同墓地には國有林を選択供用し得る便宜を與うる等諸般の準備を整えて各地に施行することとし、一九一三年（大正二年）先づ京城に施行し漸を追うて各地に及ぼし、一九一五年（大正四年）大體全道の施行を了つた。併しこの規則は當時の實情から見れば余りに嚴に過ぎために到處に蜚が繞出し不平不満の聲が起りその結果種々の紛争が頻出し他の事務にまで悪影響を及ぼす惧があつたので、一九一五年、一八年、一九年の三回に亘り改正が行われ、結局自家の所有地内に祖先又は配偶者の墳墓を有する場合に限り三千坪以下の私設墓地の設置を認むることとして緩和したのである。

以上の経緯を通覧すればこの規則の施行について独り墓地問題ばかりでなく、その他の制度についても特に考慮を要すべき点がある。第一は數百年來深く浸み込んで居る習慣假令それが悪習慣であるとしても之を一朝に排除せんとすれば諸種の紛争が起ることは独り墓地問題ばかりではない、余りに理想に過ぎて現實の見透しに欠くところがあ



つた嫌があることである。第二はこの規則の施行に対する民衆の意向を洞察するに欠けたところがあつと云われても己むを得ないことである。なるほど一部有識者の意向は探知し得たかも知れぬが大多数には充分な理解を持つてゐなかつたことである。假令法の趣旨を懇示したとは云えそれが充分徹底しなかつたことである。第三は最初の規則では絶対的共同墓地主義を採りたるに反し、改正によりて三千坪と云う廣大な面積の私設墓地を認めたことである。この面積は規則発布前の例によつたとは云え一家の墓地としては余りに廣きに過ぎる。規則改正後に於ても各道では私設墓地の許可面積には或は三百坪以下或は五百坪以下とそれぞれ制限を設けてあつたようである。斯る経緯から見れば最初の規則に於て絶対的共同墓地主義を採らず、面積及許可條件に制限を附して私設墓地の設置を認め漸を追うて進むべきであつたのではあるまいか。曾つて調査したところによれば朝鮮の私設墓地の人口一人当り面積は内地のそれに比し約八乃至九倍に当り共同墓地私設墓地合計の人口一人当り面積は内地に比し十数倍に當るように記憶する。將來朝鮮に於ける墓地問題については特に考慮を要する。

# 主要なる規定及施設一覽表

- 一九一〇年九月三十日 勅令三百五十七号第二十六條に依り道慈惠医院官制を制定し同年十月一日より施行す。
- 大韓医院を朝鮮總督府医院と改めその官制を公布す。
- 一九一一年一月二十一日 制令第一号海港檢疫に關する件公布施行す。
- 一九一二年三月二十七日 朝鮮總督府医院及濟生院特別會計法（法律第六号）公布さる。
- 府令第二百二十三号墓地、火葬場、埋葬及火葬取締規則を發布す。
- 六月二十日

一九一三年十一月十五日

医師規則（府令第百号） 齒科医師規則（府令第百一号） 医生規則（第百二号）  
公医規則（府令第百三号）を發布す、一九一四年一月一日より施行す（公医規則は四月一日より施行）

一九一四年七月 四日

七月二十日

朝鮮產婆規則（府令第百八号） 朝鮮產婆試驗規則（府令第百九号）を發布す。

一九一五年六月 五日

七月十二日

傳染病予防令（制令第二号）を公布し同年八月一日より施行す。  
傳染病予防令施行規則（府令第六十九号）を發布し尙船舶、汽車、旅客檢疫規則、清潔方法及消毒方法等の府令を發布し共に同年八月一日より施行す。

一九一八年一月十五日

一九一九年四月 七日

八日

肺結核予防に關する件（府令第四号）を發布し同年三月一日より施行す。  
私立病院取締規則（府令第五十三号）を發布す。  
學校傳染病予防及消毒方法（府令第六十号）を發布す。  
傳染病予防令第二十二條に依る地方公共團體の義務に關する件（府令第六十一号）を發布す。

六月十一日

十一月

朝鮮阿片取締令（制令第十五号）を公布し罌粟の栽培、阿片製造の取締を嚴にす。

屠場規則（府令）を發布す。

一九二〇年七月十四日

朝鮮中央衛生會に關する規程（訓令第二十八号）を發布す。同日傳染病及地方病調査研



十二月二十三日

究及予防に関する委員会規程（訓令第二十九号）を發布す。

一九二二年二月十四日

モルヒネ、コカイン其の塩類取締に関する府令第百九十四号を發布す。  
齒科医師試験（府令第二十七号）を發布す。

一九二三年四月 二日

朝鮮種痘令（制令第九号）を公布し同年九月一日より施行す。五月二十三日全施行規則を發布す。

九月 八日

流行性脳脊髄膜炎を傳染病と指定す。

一九二四年五月 二日

京城帝國大学官制並同大学部を法文学部、医学部の兩部とする勅令公布施行する。府令を以て大学予科規程を發布施行す。

六月 二日

傳染病予防令中一部改正の件公布、一九二八年六月一日より施行す。

一九二五年三月三十日

法律第十九号を以て朝鮮医院及濟生院特別會計法を廢止す。

四月 一日

朝鮮道立医院官制（勅令第八十六号）を公布、施行す。

府令第二十九号を以て朝鮮道立医院規程を發布施行す。

道慈惠医院进行道地方費に移管す、道立医院と改称す。

一九二六年四月 一日

京城帝國大学医学部を開設し五月一日より授業を開始す。

一九二八年五月十七日

府令第二十号を以て大正十三年制令第三号（傳染病予防令中改正の件）を六月一日より施行の旨發布す、同時に府令第二十一号を以て傳染病予防令施行規則を改正し船舶、汽

五月二十九日

車、旅客檢疫規則清潔方法及消毒方法、傳染病指定の件を廢止す。

勅令第九十六号を以て京城帝國大学官制中改正を公布し六月一日より施行す。

朝鮮總督府医院は六月一日より大学附属医院と改称す。

一九二九年 六月十二日

府令第五十四号を以て道立医学講習所規程を發布す。

一九三〇年 三月 三日

專賣局に於て塩酸モルヒネ、塩酸デアセチール、モルヒネの製造賣下げになすこととし且麻薬類の取締を嚴にする爲府令第十六号を以て麻薬類中毒者登録規程を發布す。

十一月 十日

皇太后陛下より朝鮮に於ける官私立癩療養所長及癩救療事業に永久従事せる職員の功勞を被聞召金一封及記念品を御下賜あらせられ同時にビーダーワルフ、大邱及釜山の三癩病院に対し救護費として各五千円御下賜遊ばさる。

一九三二年 六月十二日

府令第七十号を以て朝鮮産婆學校及産婆養成所指定規則を發布す。

一九三二年三月三十一日

朝鮮傳染病及地方病調査委員会規程を廢止す。

八月二十三日

皇室より農山漁村の窮迫甚しきを御軫念あらせられ窮民医薬施療の資として七万五千円を御下賜の旨拓務省より通知あり。

十二月二十七日

朝鮮癩予防協會設立す。

一九三三年 三月 一日

皇太后陛下より財團法人朝鮮癩予防協會の事業に対し巨額の御下賜金の御沙汰を拜す。

四月 七日

李王殿下より朝鮮癩予防協會の事業に対し巨額の御下賜金の御沙汰あり。



一九三四年七月三十一日

府令第八十一号を以て大正十三年府令第十八号肺デストマ予防に関する件廃止す。

九月十五日

府令第二百六十号を以て朝鮮総督府癲療養所官制を公布十月一日より施行す。

九月二十九日

小~~鹿~~島慈恵医院廃止朝鮮総督府癲療養所小~~鹿~~島更生園と命名す。

一九三五年 四月二十日

制令第四号を以て朝鮮癲予防令を公布し六月一日より施行す、同時府令第六十二号を以て同上施行規則を發布す。

四月二十五日

制令第六号を以て朝鮮麻薬取締令を公布す。

八月十四日

府令第九十九号を以て朝鮮麻薬取締令施行規則を發布し九月一日より施行す。



51



邦友



081-2-6

機 秘

日本人の海外活動に関する歴史的調査

通卷第六冊 朝鮮篇 第五分冊

- 第十一章 林業の發達
- 第十二章 水産業の發達
- 第十三章 鑛業の發達

大藏省管理局



## 目次

第十一章 林業の發達	五
第一節 概 説	五
一、林野の概況	五
二、林政の大要	六
三、林 産 物	八
第二節 林野調査	一二
一、總 説	一二
二、林野整理調査	一三
三、國有林區分調査	一四
第三節 國有林野の處分	一五
一、第一種不要存林野の處分	一五
二、第二種不要存林野の野分	一六
第四節 國有林の經營	一七
一、機 關	一七
二、施業案の編成	一七
三、林野の概況	一七
四、伐採利用	一八



五、製炭	二〇
六、造林	二一
七、國有林野の保護	二一
八、火田整理	二一
第五節 北鮮開拓事業	二二
一、森林の利用及開發	二三
二、火田民指導及農耕適地等の開放處分	二三
三、森林保護	二四
第六節 民有林	二四
一、民有林の概況	二四
二、民有林指導方針	二五
三、造林獎勵	二六
四、其の他の獎勵施設	三一
五、營林監督	三二
六、森林保護	三三
第七節 砂防事業	三四
一、荒廢地の分布狀況	三四
二、事業の計畫	三五
三、事業成績	三七
第八節 林業試驗	三八

## 第十二章 水産業の發達

第一節 總論	三九
第二節 漁業	四二
一、漁場	四二
二、漁業の種類	四三
三、漁船	四四
四、漁獲物の處理、運搬及水産物の冷蔵	四五
五、販賣機關	四六
六、漁港	四七
七、漁業經營費低減施設	四八
八、漁業の保護取締	四八
第三節 水産養殖	四九
一、貝藻類の養殖	五〇
二、魚類の増殖	五一
第四節 製造業	五三
一、總説	五三
二、水産製品の検査	五四
三、各種の統制	五六
第五節 輸移出	五八



第六節 試験調査	六〇
第七節 指導、教育	六一
第八節 水産団体	六二
一、水産會	六二
二、漁業組合、漁業組合聯合會及朝鮮漁業組合中央會	六三
三、水産組合、水産組合聯合會	六五
四、水産団体の統合	六六
第九節 緒言	六六
第十三章 鑛業の發達	六九
第一節 朝鮮鑛業發達の推移と鑛業行政	六九
一、併合前における鑛業	六九
二、併合後における鑛業の發達と鑛業行政	七一
第二節 朝鮮の地下資源と近年における鑛業の概要	七八
一、金鑛および非鐵金屬工業	七九
二、鐵鋼および合金鐵原料の鑛業	八四
三、燃料鑛物	九一
四、含稀有元素鑛物	九四
五、非金屬その他の鑛物	九六
第三節 日本の技術および資本による朝鮮鑛業の開發	一〇
第四節 結論	一五

## 第十一章 林業の發達

### 第一節 概説

#### 一、林野の概況

朝鮮は山國で、其の面積の約七割三分六厘二百二十七萬餘町歩は林野が占めている。

し朝鮮の林業上の位置を森林植物帶止から水平的に觀察すると、其の大部分即ち北緯三十五度乃至四十一度に亘る地域は溫帶林に屬し、アカマツ、ヒヤクシン、テウセンマツ、テウセンモミ、コノテカシラ、エノキ類、ナラ類、ケヤキ、クヌギ、アベマキ、クリ、トネリコ類、サクラ類、白楊、シデ類、ニレ類、カヘデ類、ハンノキ類、ハリギリ等を産し、其の北方鴨綠江、豆滿江上流地帯は寒帶林で、タウヒ類、タウシラベ類、カラマツ類、カンバ類、ヤマナラシ類、ドロノキ類、クルミ類、ナラ類等を産し、北緯三十五度以内は暖帶林で、濟州島、莞島、大黒山群島の森林は之に屬し、クロマツ、アカマツ、カヤ、カシ類、シヒ、アキニレ、エノキ、ムクエノキ、ツバキ、コナラ、シデ類、タブ、クス類等を産する。又垂直的に觀察すると、濟州島漢拏山には暖帶、溫帶及び寒帶林の森林景があり、智異山脈、金剛山脈には溫帶並に寒帶林の森林景を見る。

更に朝鮮の森林景を地形上から大觀すると、低地帯の丘陵狀林と高地帯の山岳林とに大別することが出来る。山岳林の主なるものは白頭山、狼林山、金剛山、大白山、智異山の諸峰、濟州島の漢拏山等で、丘陵狀林は廣く農地帯の間に分布している。

次に林野の現況を見るに、林野面積一千六百餘萬町歩の中立木地は約千四百四十餘萬町歩で其の中約四百萬町歩は國有に屬し、林相の見るべきものは鴨綠江、豆滿江の兩流域及脊梁山脈に偏在している。殘餘の四百八十餘町歩は散生地又は未立木地であつて、火田、農耕適地、放牧適地、採草適地及び除地を除いても猶約三百四十餘萬町歩の要造林地がある。

朝鮮の氣候は南北に於て差異があり、北寒帶から南暖帶に至る間前述の如く各種の樹種を生じ、其の分布は地方により同一ではないが、樹種は七百種の多きに達する。其の中喬木に屬するものに、針葉樹十九種、闊葉樹百三十六種、外に竹三種があつて有望なもの



朝鮮の林野は古來其の私占が禁ぜられ、特殊の保護林である封山、禁山を除くの外は所謂無主公山と稱せられ、衆庶の自由採樵に委せられて顧る所がなかつたので、人民は隨處に濫伐暴採を肆にし又は火田を濫耕する等、唯森林の天恵を狎用するに急であつて、毫も植栽保護に意を用うる者がなかつた。而も李朝の末期に至ると保安林の制度も廢れて斧鉞莽に加わるといふ状態となり其の爲林野の大部分は荒廢を極め、只交通不便な鴨綠江、豆滿江の流域及保護嚴重な陵墓附屬地其他多少の例外を除く外は殆んど見るに足る林相を保つものなく、到る所禿山荒野が起伏して滿目荒涼を極め、其の甚しきに至つては禿山赫丘相連互して基岩露出し土砂崩壊するといふ慘狀を呈するに至つた。従つて一朝暴雨があれば濁流汎濫し、旱天が打續けば灌水涸渴旱害を惹起し、延いては産業の發達を阻害し、國土の保安を損傷する等其の災禍の及ぶ所寔に甚大なものがあつた。林野の復舊改善の策を講ずることは焦眉の急となつてゐた。

## 二、林政の概要

茲に於て明治四十年（一九〇七年）舊韓國政府は統監の指導に依り農工商部に始めて林業謀を設け、翌四十一年（一九〇九年）森林法を發布して一般林野の保護増殖を圖り殖林を奨励すると共に、私有林野に就き地籍の届出を爲さしめ、次いで明治四十三年（一九〇九年）林野の分布状態及林籍を明にするの急務なるを認め、簡易な林籍調査を行つて諸般の施設計畫の資料に供することとした。斯くして林業に對する施策は漸く其の緒に着いたのであるが、總督政治開始せらるるや、森林法に民情に即せざる點の多々あるを認め、明治四十四年（一九一一年）之を廢止して新に森林令を制定した。茲に保安林、營林監督、造林貸付、入會慣行、國有林野の保護命令、林野及林產物の處分、林政に關する地方命令、森林の共同施策等に關する根本規定が定められたのである。當時の權利關係が曖昧混沌として林業獎勵上非常な支障をなしてゐたので、之を確定するために林野整理調査を施行すると

國有林野區分調査を實施して國有林野要存否の區分を調査して國有林の經營並處分の基本に資することにした。其の擔任する機關について見るに、始政後時々必要に應じ幾多の變遷はあつたが、現在に於ては國有林經營に關する事務と民有林野改善に關する事務は農林局に於て統一し林政課及林業課が之を主掌している。更に國有林の經營に付ては鴨綠江、豆滿江流域其他主要な國有林野に對しては營林廠を置いて其の管理經營に當らしめてゐるが、殘餘の國有林野の管理經營と民有林野の助長行政は道知事の執掌する所となつてゐる。

國有林に關しては漸次施業案を編成し、植伐の基準を定めて經營の合理化を圖り、保護員の配置其他地元住民に對する保護命令等の方法に依り、火田、盜伐其他の被害の豫防、防止に努めると共に、不要存林野に就ては、原則として造林獎勵の趣旨の下に、造林貸付處分を行い、造林成功の曉に於て之を讓與する方法を講じてゐる。

又一般私有林に對しては或は樹苗の配布、補助金の交付を行い、或は道及面に模範林を設置せしめ又は記念植樹を舉行する等愛林思想の喚起と造林事業の促進に努むると共に、指導監督に依り各種被害の豫防、驅除並に森林の使用收益の矯弊を期し、銳意森林の復舊増殖に意を用いてゐる。尙林政上又は公益上弊害を醸す虞ありと認められる林野に對しては、保安林に編入する等の方法に依り林相の維持を圖り、又荒廢激甚で治水上樞要な關係を有し而も經濟的林業を行い難い地域に對しては、砂防事業を行つて之が復舊の策を講じており、其他朝鮮主要樹種の養苗試験及適樹調査に着手する等各般に亘り種々の施設を試み、林政の改善及林相の改良に努力し來たのである。

斯くして朝鮮の林業は總督府始政當時に比較すれば長足なる進歩を遂げ、明治四十三年度末（一九一〇年）立木地五百十餘萬町歩、散生地六百六十餘萬町歩、未立木地四百十餘萬町歩であつた林野は、今や立木地千百四十餘萬町歩、散生地二百二十餘萬町歩、未立木地其他二百五十餘萬町歩となり、當時中部以南各道の林野が荒廢の極に達し、滿目荒蕪たりしに較べると隔世の感があり、大體に於て綠化の第一段階を了つたものと言ふことが出来る。（第一表）



(第一表)

林 野 面 積 (千町)

年 次	總 數	所 有 別				林 相 別			
		國 有	公 有	寺 利 有	私 有	立 木 地	散 生 地	未 立 木 地	火 田
1926	15,883	(9.277)			(6.606)	9,177	3,685	2,212	366
1930	16,539	(7.857)			(8.682)	10,918	2,653	1,458	470
1933	16,435	6.210	868	179	9,177	11,581	2,103	1,177	498
1935	16,333	5.741	184	184	9,506	11,512	2,102	1,167	513
1938	16,317	5.497	186	186	9,633	11,488	2,164	1,129	507
1940	16,272	5.398	187	187	9,634	11,429	2,254	1,164	468
1942	16,274	5.327	189	189	9,630				

1926、1930年ハ概算數

三、林 産 物

林産資源の開発は、以上述べた様に、朝鮮の林相が舊時にあつては荒廢を極め殆んど林産物の大部分が薪炭用に伐採せられ、殊に南鮮一帯の林野疲弊の様は甚しかつた爲に、見るべきものなく、僅に北鮮、鴨綠江、豆滿江上流域に於て可成な規模の開発が行われたにすぎない。乃ち、朝鮮の林業は始政以來の努力に依り、漸くその育成期を終つたのみで、未だ本格的開發の時期に到らなかつたものと見る事が出来る。

林野面積は第一表に示さるる如く、一九四二年度に於て一千六百餘萬町歩で全面積の七四%を占めて居るが、立木地は一千萬町

歩、その六%に過ぎず他は散生地、未立木地、火田により占められて居る。之を日本内地の林野面積二千三百萬町歩の中、立木地は萬町歩約九割を占めて居るのに比すれば資源の貧困さは明であり、然も始政當時に於ては立木地は僅に三割内外に止つて居たのであり、統治間の方策が先ず造林保護に向けられたのは當然である。

尙樹種多きに比較して有用なる樹種の數量に乏しく、濫伐荒廢の結果、大部分がアカマツ等の針葉樹に止り、用材として用い得るものは山中未踏の地に偏在して居る。

第二表の如く、林産の大部分は燃料たるに止り、用材は年々激増の趨勢にあるとはいへ尙需給を滿すに至らず、輸入にまつ所大である。傾向として、量的に燃料用林産物が漸減の方向を辿り、之に反し、用材數量の増加が顯著な勢を示して居るのは注目されるべきであり、林業の工業化と共に、健實な發展過程を辿りつつあつたものと言ひ得るであらう。

この事は他の生産額と比較しても言える事であつて、第三表に示さるる通り林産額に於て一九一一年の一千八十萬圓より一九三九年の一億九千二百萬圓と約一七倍の躍進にも拘らず、全生産額中に占める割合は常に大體五%の地位を動かず、朝鮮經濟發展の方向と共に順調な進展を辿つたとも言えるのである。

製材工業は、新義州を中心とする西鮮の製材業で、その原木は主として鴨綠江材、一部は平南奥地の原木を使用して居る。その多くは營林署管轄の國有材であり、年百三十萬尺締程度に伐採を制限して居た。

製材工場は十八工場であり、三千二十二馬力その中民間工場は二千五百六十馬力で他は營林署工場である。

南鮮地方では釜山を中心とした製材工場が僅ながら散在し、主として沿海州材、米材、及び内地材、樺太材に依存し、六十萬尺締乃至八十萬尺締、金額にして約四千萬圓の原木を毎年輸入して居たのである。

國有林の官行所伐材は官營製材工場に於て製材せられるものを除き他は原木の儘賣拂われ、主としてパルプ工場、燐寸軸木工場等に於て使用せられた。朝鮮に於けるパルプ工場は近年に至り急速に發展したものであつて、新義州の王子製紙、吉州の北鮮製紙化學がその主たるものであつた。造林の進行、奥地山林の開発と共にパルプ工業に對する期待は大なるものがあつた。製紙及人絹用木材パルプ原木使用量及びパルプ製造高は第四表の通りである。



(第二表)

林産物生産額内訳表 (千圓)

年次	用材	薪材	竹材	枝葉	柴草	木炭	其ノ他	計
1911	1,152	9,792	141	5,256	1,424	406	1,624	19,735
1916	1,774	11,576	2,301	6,473	1,777	687	1,728	24,246
1926	6,530	10,253	419	21,179	16,487	2,784	2,295	59,947
1931	7,902	11,350	470	15,069	19,764	2,143	2,693	59,399
1935	18,136	26,411	246	28,126	18,501	2,686	19,899	114,005
1938	32,927	34,326	359	25,250	23,795	5,692	34,500	156,749
1940	54,375	48,826	505	30,319	35,942	11,407	55,299	236,673
1942	60,084	82,604	448	65,199	68,769	22,571	90,290	389,965

(第三表)

朝鮮に於ける各種生産額 (千圓)

	1911年	1921年	1930年	1937年	1939年
農産物	330,360	957,138	724,227	1,541,636	1,644,000
林産物	19,795	56,905	63,360	138,710	192,600
水産物	9,417	71,369	820,882	187,953	327,000
工産物	43,528	200,538	280,963	959,308	1,498,277
鑛産物	6,185	15,537	24,654	110,429	340,000
總計	409,294	1,301,484	1,176,086	2,937,766	3,902,077

同上割合

農産物	80	74	62	52	42
林産物	5	4	5	5	5
水産物	2	6	7	6	6
工産物	11	15	24	33	38
鑛産物	2	1	2	4	9
總計	100	100	100	100	100

(第四表)

朝鮮に於けるパルプ製造高

	人絹及製紙用木材 パルプ原木使用量	人絹用パルプ	製紙用パルプ
	(石)	(屯)	(屯)
1935年	226,252	—	16,856
1936年	257,570	880	16,959
1937年	523,636	20,860	16,944
1938年	548,502	23,470	16,913
1939年		26,682	16,956
1939年に於ける 日本全生産高		57,071	896,548



第二節 林野調査

一、總 說

李朝末期には林政亂れ、林野に關する臺帳又は圖面の設備なく、國民有の區分は勿論概算面積すら之を知るに由なき狀態で、林政方針樹立上少なからざる支障があつた。依つて韓國政府は前述の如く一九〇八年（明治四十一年）森林法を發布し、森林山野の所有者は三年以内に地籍の届出を爲すを要し、若し期限内に之を怠るときは國有と看做すべき旨を規定し、地籍の届出を督促したので、固より地籍届を提出した者に必ずしも民有を認めたのではないが、之に依つて國民有區分の大體は窺ひ知ることが出來た。

次いで一九一〇年（明治四十三年）所謂林籍調査の計畫に基き、全鮮に於ける林野分布の狀態、林野の名稱、林相の大様、概算面積等の實査に着手し、事業の央にして總督府に引續かれ、爾來新政の下に於て其の完成を見たのである。

此の林籍調査に依つて林野の分布狀況及其の概算面積は、大略推知するを得たのであるが、國民有の境界は未だ判明せず、又先述の地籍届の提出も之に依つて其の權利を確定するに至らなかつたので、林野の權利關係は依然混沌たる狀態にあつた。斯くては林業の促進上の確な計畫を樹立し難いので、私有林の權利關係を調査し其の歸屬を明確にするために一九一七年（大正六年）度より林野整理調査が開始され。

尙之に先立つて本府は國有林の管理經營の基礎を樹立する爲一九一一年（明治四十四年）度より國有林區分調査に着手し、國有林經營上存置の要あるものと否との區分を調査決定し其の存置の要なき林野は之を民間に開放することにした。

以上兩調査は共に一九二四年（大正十三年）度を以つて完了したのであるが、其の事業並に成績は次節に述ぶることとする。

二、林野整理調査

林野整理調査は大正六年（一九一七年）其の準備調査に着手し翌大正七年（一九一八年）朝鮮林野調査令の制定に依り實施に移さ

れたのであるが、道知事の査定と林野調査委員會の裁判との二審制度になつてゐる。其の大様を述べれば

(一) 道知事の査定

(イ) 調査の目的

本事業は林野及林野内に介在する林野以外の土地の調査及測量を爲し、其の所有者並に土地の境界を査定し、所有權を確定することを目的とするもので、前述の地籍届を期限内に提出しなかつた場合に於ても、實際民有と認むべき事實あるものは、其の事實に基き更に所有權を確定又は付與することとした。

(ロ) 査定の方法

先づ府尹、面長は當事者の申告に基き、實地に就き、一筆毎に其の所有者並に境界を調査、測量し、調査書及圖面を作製して之を道知事に報告する。道知事は此の報告を審査し、査定上必要と認むるときは直接調査測量を爲し、所定の査定基準に依つて所有者並に境界を査定する。其の結果は之を公示して三十日間一般の縦覽に供し、法定の期間内に不服申立が無い時は、査定は終局的に確定する。

(ハ) 事業の實績

本事業は當初の見込より調査筆数が著しく増加し、三百五十萬筆に達したので、當初計劃を二ヶ年延長して大正十三年度を以つて全鮮の調査を完了した。其の實績を示すと左の通りである。

區 分		筆 數	地 積 町
國有			
緣故ヲ有セザル林野		三〇、三三二	六、一八二、〇五九・七二二〇
緣故ヲ有スル林野		一、〇二五、一七五	三、三七五、六六二・八一一二
林野以外ノ土地		四、五二〇	二、一七五・二〇九七
民有			
林 野		二、一二一、二三三	六、六一〇、六八三・四一〇八
林野以外ノ土地		二九八、六五五	一三一、九八七・八五〇二
計		三、四七九、九一五	一六、三〇二、五六二・九九二九



## (二) 林野調査委員會の裁決

所有者並に境界の査定は貴重な財産權を永久に確定するものであつて、其の調査は慎重を期せねばならぬが、調査には時に過誤、算誤なきを保し難い。其の救済の方法として、林野調査委員會を設置し、道知事の査定に不服ある者は、公示期間満了後六十日以内に林野調査會に不服の申立を爲し公正なる裁決を求むることを得せしむることとした。

林野調査委員會は合議制の機關で、委員會は理由を附した文書を以つて裁決を爲し、林野の所有權は此の裁決に依り終局的に確定する。然し査定の確定又は裁決を経た事項でも、其の査定又は裁決の基因に犯罪行為を伴う場合には、特に査定の確定又は裁決の日より三年内に林野調査委員會に再審の申立を爲し得る道が開かれている。尙本委員會に於て受理した不服申立事件数は十一萬一千餘件に達し再審の申立受理件数は三百八十七件に及んでいる。

## 三、國有林區分調査

(一) 國有林區分調査事業は將來國に於て保存の要あるものと然らざるものとを區分を調査決定し、國有林管理經營の基礎を樹立すると同時に、不要存林野に對しては一般に之を開放せんとする目的に出でたものである。本調査を實施するに當つては調査の基本となる要存、不要存の區分標準を樹て、之に該當するものを要存豫定林野、然らざるものを不要存林野とし、不要存林野を更に第一種及第二種の不要存林野に區分して、調査した。第二種不要存林野は(イ)舊森林法の規定に依る地籍圖を爲さなかつた爲國有に歸屬したもの又は(ロ)從來の慣習に依り同法實施前より占有し引續き禁養するもの及(ハ)其の他の緣故關係を有するもので其の緣故關係に因り貸付賣却等の方法に依り一般に開放し難き事情の下にあるものが之に屬し、右第二種不要存林野以外の何等他に緣故者を有せず一般に開放し得られる林野を第一種不要存林野とした。

本調査は明治四十四年(一九一一年)開始され大正十三年(一九二四年)度一先づ完了したのであるが、調査の結果要存林野は五百三十一萬町歩と調査された。

(二) 然し前述の要存林野中には農耕地として民間に開放するを得策とするもの又は飛地、境界複雑地等で管理、保護上民間の經營に移すを有利と認められるもの等約百三十一萬町歩あり、國有林の管理經營の周到完全を期するには之を調査し整理を行う必要があつた。茲に於て總督府は大正十五年(一九二六年)以降其の調査整理に着手したのであるが之に依り要存を解除したもの百十五萬町歩に達し、昭和十七年末には要存豫定國有林野は四百十七萬町歩となつた。

(三) 林野整理調査に當つては民間の申告ありたる林野に付てのみ測量を實施したに止り、國有林野の大部分は實測未済で、其の價格が不明なるのみならず、完備せる臺帳の備付もなく、林野の所在箇所すら詳でないものも有り、之が爲管理經營の完璧を期する上にも、殊に民間に開放すべき國有林野の處分計畫の樹立及實行の上にも少からざる支障が有つたので、總督府は昭和九年(一九三四年)度以降十四ヶ年繼續事業として之が實測並に價格の調査に着手し、國有林野臺帳を作製して正確な所在、境界、面積、數量及價格を明にすることとし、目下實行中であつて、昭和十七年度迄に於ける實測面積は二百七十九萬町歩、價格調査面積は三百二十一萬町歩である。

## 第三節 國有林野の處分

### 一、第一種不要存林野の處分

總督府は不要存林野に對しては一般に之を開放する方針を樹てたのであるが、第一種不要存林野は他の林野に比し概して荒廢甚しく、急速に之が復舊を圖る爲には、其の開放處分は單なる離權處分のみでは不充分で、可及的造林の速成を期する方法を講ずる必要があつた。右の見地より此の種林野に就いては林野を貸付して造林せしめ、事業成功したる場合に之を讓與する方法を原則とし、特殊の場合に於て、讓與、賣却又は交換の方法に依る處分を認めることとした。斯くて昭和十七年末迄に貸付した件數八萬六千件、面積約百八十四萬町歩を算するに至つた。而して此の種事業は往々實行の豫定計畫に伴わない事例が少くないので、常に其の造林狀況に注意を拂ひ成るべく實地に就いて指導監督を加えることに努めており、既に事業成功に依つて讓與された林野は昭和十七年末迄



五萬七千八百件面積九十七萬九千町歩に達している。

譲與は前述の成功譲與の外は、主として一般に植林思想を鼓吹し造林施設の模範を示す爲の道其の他公共團體の經營する模範林、又は學校に設置する實習林、或は共同墓地等公用又は公益上必要ありと認められる施設に對するものであつて、昭和十七年末迄に譲與した國有林野は前記成功譲與を含めて面積百二十五萬町歩に及んでいる。

賣却は第一種不要存林野中相當の林相を保ち別に造林を要せざる地域、又は耕地宅地等造林以外の用途に適する箇所、或は礦業用地の如く造林貸付を爲すべからざる地域に付て認められ、昭和十七年末迄に賣却せる林野は一萬三千五百件面積三十五萬二千町歩に達した。

## 二、第二種不要存林野の處分

第二種不要存林野は國有林區分調査に於て緣故者ある國有林野として調査されたもので、事實上私有を認むべきものが尠からずあつた。依つて其の緣故關係の厚薄に依り救済の道を講じ、(イ)永年樹木を禁養したるも地籍届を提出しなかつた爲國有に歸屬された林野の如きに就ては直ちに之を禁養者に譲渡し、(ロ)其の他の林野に就ては其の緣故を尊重して緣故者に造林貸付を爲し、又は隨意契約に依り之を賣却する等の方途を講じたのである。

然し是等緣故者のある國有林野は、其の緣故者に於て永年自由に入山し、任意に採樵し來つた林野であつて、此の慣行は尊重するの要あり、而も長く現状の儘放任することは民心の安定及林政上策を得たものでなく、速に整理を敢行する要があつたので、昭和二年(一九二七年)朝鮮特別緣故森林譲與令を施行し、緣故ある國有林と認められるものは之に依り完全な所有權を附與することとした。

本令は緣故者に對し、昭和二年(一九二七年)二月一日より同三年(一九二八年)一月三十一日に至る一箇年の法定期間内に譲與の出願を爲さしめたのであるが、受理件數は百十四萬四千五十三件、百十四萬九千九百二十筆、三百四十一萬六千四百餘町歩の多きに達し、調査、處分の完了したのは昭和九年(一九三四年)であつた。

## 第四節 國有林の經營

### 一、機關

國有林野は其の面積五百三十二萬町歩に達し、林野總面積の約三分の一に當り、朝鮮林業に於て占むる地位は寔に大なるものがある。従來銳意之が管理經營に努めて來たのである。其の擔當機關に付ては、時勢の必要に應じ幾多の變遷があつたが、最近に於ては、鴨綠江、豆滿江の流域其の他國有林野の統一を圖るに必要な地域に、十四箇所の營林署が設置せられて之に當り、其の他の地域は道知事が管理經營に當つた。

### 二、施業案の編成

森林經營の規程である施業案は從來主として利用及造林上の必要に基き應急的な簡易な調査に依り編成し來つたのであるが最近木材を利用する各種の事業勃興し、殊に製紙、人絹、人造羊毛、無水酒精等の如き木材化學工業や、ベニヤ板、矧板、コルク板等瀾葉樹の利用工業等が頗る旺盛となり、其の原料供給の重要資源を包蔵する國有林は頗る重大なる使命に直面し、軌近進歩せる林業技術を用い、集約的に之を經營するを必要とするに至つたので、從來の簡易調査を改め昭和十二年(一九三七年)度より毎年三十八萬町歩宛を標準とした精密な調査に基く施業案の編成を實行しつゝあるのである。

### 三、林野の概況

國有林野中要存林野は現在約四百十七萬町歩で、鴨綠江、豆滿江の兩流域に多く集團し、北部日本海に面する山地帶及半島の脊梁たる太白山系地方が之に亘っている。是等林野は北方は寒帶林に南方は暖帶林に屬しているので樹種多く林況も亦地方に依つて異つてゐる。鴨綠江、豆滿江流域に於ける主なる樹種は針葉樹ではタウヒ、モミ類、テウセンマツ、テウセンカラマツ等、瀾葉樹ではシ



ラカンバ、テウセンシネバ、アムールシナノキ、テウセンヤマナラシ等であつて、廣大な天然林を爲し又巨大な蓄積を蔵している。而も林下には概して有用な針葉樹又は闊葉樹の稚幼樹が發生し、更生上頗る有利な状態を呈している。然し兩江の上流地方の森林中には火田の火入等に因る森林火災の爲林相の破壊せられた箇所も相當な面積を占めている。

北部日本海に面している地域は鴨綠江、豆滿江流域とは自ら林況を異にし、概して闊葉樹を主とする森林多く、主なる樹種はカンパ類、ナラ類、カヘデ類、シナノキ類等であつて北部及上部には所々タウヒ、モミ類、テウセンカラマツを混じ南部及下部にはアカマツを混じ、南下するに従い其の數を増している。

次に中部太白山脈地方は朝鮮の天然林中鴨綠江、豆滿江に亞いで優良な森林の存する地域で、樹種の主なものアカマツ、ナラ類、アベマキ、クヌギ等であつて、局部的にはアカマツの美林も尠くない。一般に稚幼樹の發生良好で更新上好ましい状態にある。

營林署の所管林野は咸鏡南北、平安南北及江原道の五道に跨り、其の所管面積は約三百四十四萬町步であつて、成林樹種は概ね、寒帶性に屬し、針葉樹は七割、闊葉樹は三割を占めている。目下用材として利用されつゝある主なる樹種は針葉樹ではテウセンマツ（紅松）、タウヒモミ類（杉松）、テウセンカラマツ（落葉松）、赤松等であつて、闊葉樹ではテウセンヤマナラシ、シナノキ、クルミ、ヤチダモ、ナラ及ラノレカンバ等である。

#### 四、伐採利用

##### (1) 伐木、運材及流筏

營林署所管以外の國有林は林相良好なるものが比較的に尠いので、從來努めて其の伐採を制限しているが營林署管内に對しては漸次積極的利用更新を行ふ方針を採つた。

伐木については當初は林力の多寡を顧慮することなく、搬出至便の林地に就き其の利用計畫を樹立していたのであるが、其の後調査の進捗に伴い林力の概況判明するに及んで、施業案に基いて、伐採利用の計畫が樹立されるに至り、森林立木の改善等と相俟つて成績は逐年向上し明治四十三年度（一九一〇年）五萬四千立方メートルに過ぎなかつた伐木造材は一九四二年（昭和十七年）度には六十二

萬二千立方メートルに達している。

伐木は當初は請負作業に依つていたが森林經營上不利益が少くないので、一九二二年（大正十年）より此の制度を改め、山地勤務職員を倍加して直營を實行した。

伐木作業は流筏時期の關係上春より秋迄之を行ひ労働者は少數の支那人を除き全部朝鮮人である。

山地運材は集材、修羅、索道、牛曳、木馬、林鐵、軌道、車道等に依り搬出し、一部鐵道運材又は車道運材に依るものの外は當年伐採したものを翌春解氷を待つて流筏に依り搬出するのである。尙鴨綠江、豆滿江の漂流木は營林署が整理に當つた。

##### (2) 製材

鴨綠江流域に於ける生産材の過半は新義州營林署製材所に於て製材し、主として建築用材、鐵道枕木、箱材を生産した。右の外京城、江陵營林署管内に各一箇所、江界營林署管内に五箇所の製材所があつて主として闊葉樹材を製材し、ベニヤ、羽目板、床板、建築用材等の加工品を生産した。

製材は一九〇九年（明治四十二年）新義州の大林組製材所を買収せしに始まり、最近に於ける製材所の設備は、工場數十（内新義州三）動力一千四百二十四馬力（内新義州七百七十馬力）を有し、その製材能力は一箇年原木二千八萬三千立方メートル（内新義州二十五萬立方メートル）製材十九萬三千立方メートル（内新義州十七萬立方メートル）であるが、水豊のダム建設に依り新義州への流筏に支障を來すに至つたので、新義州の設備の大半は滿浦へ移轉を開始した。

製材成績を見るに明治四十三年（一九一〇年）には資材八萬九千立方メートル、製材四萬八千立方メートルに過ぎなかつたが、其の後設備の擴充に伴ひ漸次増加し一時資材二十七萬一千立方メートル、製材十八萬八千立方メートルに達した。然し水豊ダムの影響に依り昭和十五年（一九四〇年）より數量を減少し昭和十七年度（一九四二年）の成績は資材十八萬三千立方メートル、製材十三萬一千立方メートルである。

##### (3) 販賣

國有林に於ける伐採材は官營製材工場に供するものを除き總て原木の儘賣却するが、最近に於ては是等の原木は主として賣拂地所在地のバルブ工場、マッチ軸木工場、軍用製材資材及枕木製作資材等の加工原料とし又一部は電柱、杭木用材として朝鮮木材株式會



社に一括賣却し夫々の用途に任ずる様配給せられた。

既往に於ける販賣業績は經濟界の變遷に依り盛衰はあつたが、創始以來銳意生産費を節減して可及的に低廉販賣に努むると共に、販路の擴張を圖り其の他種々の施設を講じたので、伐採材及製材の需要は逐年増加を來し、販賣高は近年愈増大を來しつつあり、明治四十三年（一九一〇年）の販賣高製材九十九萬四千圓、原木七十五萬一千圓計百十四萬五千圓に對し、昭和十七年（一九四二年）には製材七百九萬圓原木千七百七十七萬圓計千七百八十六萬圓に達した。

#### (4) 立木拂下

立木拂下は民間企業者が容易に事業を經營し得る箇所で、國有林經營上支障の無い範圍内に於て、年々一定の數量に限つて之を行つてゐる。昭和十七年（一九四二年）度の拂下數量は二百三十萬立方尺其の價格八百萬圓である。

#### (5) 森林土木

森林内で伐採せし木材を需要地又は既設の搬路開通地點迄搬出する爲の修羅道索道、林内軌道、運材車道、森林鐵道、樋水道、流筏水路及之に伴う交通、通信施設であるが、創業當時は天然河川を流筏に利用したに過ぎなかつたが、輸送力の増加と安全を期するため施設の改善に努め、昭和十七年末（一九四二年）現在森林土木主要施設數量は森林鐵道一一四軒、林内軌道六九〇軒、流筏水路二、〇三三軒に達した。

### 五、製炭

近時朝鮮に於ける木炭の需要頗る激増し之が不足深刻なるものがあるに鑑み、且つ又瀾葉樹の集約利用の見地から昭和十六年度（一九四一年）より平安北道昌城江界各郡、江原道通川、襄陽各郡、咸鏡南道惠山郡、咸興北道鏡城、茂山、會寧各郡所在國有林野に於て官行を以つて主として黒炭の製炭に着手し引續き増産を實行した。

### 六、造林

國有林の造林事業は國有林野中に存する要造林地たる伐採跡地、天然生幼齡林、未立木地、散生地等に對して積極的に之を實施し以つて森林資源の培養を圖りつゝあつた。之が實行に當つては成績の向上、技術の改善を期し林地の實況に應じて夫々新播種、天然撫育地補播種、整地及成林撫育を行い更正の達成に努めた。尙附帶事業として防火線の設置、苗圃の經營を行つた。昭和十七年（一九四二年）の成績を見るに、施業面積は二萬八千八百陌、造林樹種の主なものはアカマツ、テウセンカラマツ、テウセンマツ、クヌギ等である。

### 七、國有林野の保護

國有林野の保護に付ては始政以來適當の箇所を森林保護區を設け、又一部の地方に就いては山林監視所を特設して林野の保護に當らしめ、爾來數度の改革があつたが、昭和十七年（一九四二年）に於ては國有林野五百三十二萬町歩中四百二十八萬町歩については營林署に保護機關を設け爾餘の百四萬町歩については道をして林野の保護に當らしめた。

而して是等の保護職員に對しては、司法警察官又は司法警察吏の職務執行を指令し、専ら林野の保護取締に従事させたが、尙是等保護機關の活動と相俟つて保護の實效を期するため、森林令に依り地元住民に對し國有林野の保護を命じ連帶して之が責を負わしむると共に、保護の報酬として林産物の一部を讓與することとし、昭和十七年末（一九四二年）迄に七百六十件面積四百十六町歩に對し之を實施していた。又受命地元民に夫々保護組合を組織させ其の統制ある活動を促し、保護の實を擧ぐるに努め、其の他地元民等に對し愛林思想の涵養普及を圖る爲にピラ、ポスター、紙芝居、映畫等各種の宣傳施設を講じた。

### 八、火田整理

國有林に於ける火田の耕作は因襲既に久しく、之が禁制については、古來明文が存しているが、其の實績の見るべきもなく、總督府始政後に於ても森林令中に之が取締規定を設けているが、積弊數百年に亘り俄に禁遏を加へ難き事情があつて、實に朝鮮林政上の痛と謂われて來たのである。



右の如き事情に鑑み大正十五年（一九二六年）火田に對する充分な調査研究を遂げ、具體的實施方案を樹立することを緊要と認め、總督府に火田調査委員會を設置し調査審議に當らしむることとなつた。其の結果火田整理の目的を達成せんには森林の保護取締機關を擴充整備し、新規の冒耕を絶對禁遏すると共に、既往の火田民については、現場に指導機關を配置し、主副業の指導獎勵に努め之が定著を圖ることが最も肝要であるという成案を得た。

而して鴨豆兩江の上流地帯に於ける火田整理に付ては、昭和七年（一九三二年）別項に述ぶる北鮮開拓事業の實施に伴い、前述火田調査委員會の調査審議に係る成案を基礎とする對策の實行に依り、極めて顯著なる効果を收めつゝあつて、火田民も漸次定著の氣風を現している。

尙爾餘の國有林野内の火田に付ても、「國有森林資源の確保を期する爲の火田整理事業計畫」の樹立により、昭和十五年（一九四〇年）度以降三十箇年を以つて火田民七萬三千戸、四十三萬餘人に對し、之が指導定著を圖り火田整理を實施することとなつたが、其の實行方法は大體先述北鮮開拓事業計畫中の火田指導施設要領に依るもので、昭和十五年（一九四〇年）度より遼寧、平安南道、江原道、咸鏡南道三道に於ける火田民一萬六千戸に就き指導定著を圖ることとし、指導機關を配置して着々事業を進めた。

## 第五節 北鮮開拓事業

北朝鮮地方中鴨綠、豆滿兩江の上流地帯である平安北道江界慈城、厚昌、咸鏡南道長津、豐山、三水、甲山、惠山及咸鏡北道茂山の九郡は所謂山地帯であつて、全管の七割約二百十六萬町歩（四國の面積より稍廣大である）の大部は要存豫定國有林野を以つて占め、林相は良好で鮮内隨一の密林地帯を包蔵し、其の林力は無盡の寶庫と稱せられ、之が施設經營は地方に於ける産業經濟の重點を爲している。然しながら從來交通、運搬の利便を缺き、爲に林木の伐出利用は僅に水運の便ある地方に限られ、其の多くは徒に枯死腐朽に委するの外なき状態であり、而も火田民の火耕により、年々廣大なる美林が燒盡せられ、且つ林内隨所に存在する農耕適地も遂に荒蕪地化するので、速に之が利用開發と保護増殖とを圖り、一面既往の火田民に對しては之が定着を策すると共に農耕適地等は進んで之を開放處分し、以つて地方開發の實を擧ぐるの要緊なるものあるを認め、昭和七年（一九三二年）以降十五ヶ年の豫定を

以つて北鮮開拓事業計畫を樹て、（一）森林の利用開發、（二）火田民の指導及農耕適地等の開放處分、（三）森林の保護に關する施設を實行することとなつた。

### 一、森林の利用及開發

これは林木の利用價值比較的多く、且農耕と適地の開發上急速伐採を必要とする地方より着手することとし、先ず白頭山を中心とする森林約八十萬町歩を目標に、白茂線（茂山白岩間）及惠山線（吉州惠山鎮間）と連繫する森林鐵道（九線二三三軒四）を敷設する外、之が附帶設備として山元より森林鐵道迄軌道（二六四軒九）を敷設し、以つて林產物利用の増進と收益の増加とを圖らんとするものであつて、昭和七年（一九三二年）度以降調査設計を行い同九年度（一九三四年）より着工したが、昭和十七年度（一九四二年）迄に森林鐵道六十九軒、同軌道約八十軒の敷設を完成し、着々森林の開發利用を促進しつゝあつた。因に右施設に伴ひ昭和十六年度（一九四一年）に於ては十六萬九千立方メートルの木材を搬出したが、將來全施設完成の時は毎年造林三十萬立方メートルを搬出する豫定であつた。

### 二、火田民指導及農耕適地等の開放處分

これは既往の火田民四萬戸、二十數萬人に對し、勤勉な定着自作農たらしめ、健全な山村を建設せんとするものであるが、之が實行に當つては、現地の耕作を其の儘認容するを原則とし、國土保安並營林上特に廢耕せしむる要あるものは新に國有林野内農耕適地中より替地（但し現住地方に於て供與すべき適當の替地なき時は移轉料を支給し移轉收容をなす）を選定供與し、且つ是等火田及替地は實査の上各人に無料貸付し、定著したる時は之を讓與するの方針を以つて之が整理調査を行い昭和十四年度（一九三九年）に於て之を完了したので目下鋭意貸付處分中である。而して火田民に對する主副業の指導獎勵其の他定着上必要な施設については火田民の性情に鑑み其の目的を達すること容易ならざるものがあるので特に現場に指導機關を配置し、其の周到適切を期することとし、山農指導區五十四箇所（指導手一名宛配置）同監督事務所六箇所（技手一名他に一名宛配置）を設け、職員を配置して夫々實情に即



した實施計畫に依り、農法の革新、副業の普及燃料消費の節約其の他生活の改善及矯風教化の實を擧ぐるに努むる一面、火田民をして指導區の區域を單位とする山農共勵組合並に其の細胞組織として火田民十戸内外を單位とする山農契を組織せしめ、其の自覺自制、に基く自治的活動を促したが、火田民に漸次官の施設を理解し其の指導獎勵に對し眞に悦服するの傾向を生じ其の成績頗る良好であつた。尙此の地域の林野内にある農耕適地約三十餘萬町歩の中火田民の定着用地として必要ならざる地域約二十餘萬町歩は、殖民興業の趣旨に基き、一定計畫の下に廣く一般に開放處分することとし、既に其の所在、面積其の他必要なる事項に關し豫察調査を了し處分を開始しているが、昭和十七年末（一九四二年）迄に二萬四千餘町歩の貸付を了し、受貸付者は特殊農作物の栽培、移民入植或は綿羊飼育等着々所期の成果を収めつゝあつた。

### 三、森林保護

前述の如く火田民に對しては極力之を定着せしめ、今後新規の冒耕は絕對禁遏するは勿論、其の他の被害についても之が芟滅を期し以つて森野の保護増殖を圖る爲、保護關係機關の擴充整備を爲し其の不斷の活動を促すと共に、既往の火田民及一般地元住民等に對しては常に本事業の趣旨を周知理解せしめ、其の自覺に依る森林愛護の實を擧ぐるに努め來つた結果、森林の被害著しく減少し、火田の新規冒耕の如きも殆んど其の跡を絶ち、豫期以上の好成績を収めた。

## 第六節 民有林

### 一、民有林の概況

民有林は公有百六萬餘町歩、寺利有十九萬町歩、私有九百六十九萬餘町歩計千九十四萬餘町歩であり、此の外不要存國有林野百十五萬町歩中七十三萬町歩は漸次民有に移屬するから將來の民有林野は千百六十七萬町歩に達し、林野面積千六百二十七萬町歩の約七割に相當する豫定であつた。民有林に對しては、後に述べる如く極力其の保護増殖に努めて來たので、始政當時に比すれば隔世の感

はあるが、昭和十五年末（一九四〇年）尙民有林中立木地は七百八十四萬町歩に過ぎず、散生地百三十九萬町歩及未立地六十三萬町歩は今後人工を加へ又は天然力に依り造林を要する區域で中二十萬町歩は砂防工事をする荒廢地である。

樹種の分布は殆んど針葉樹林（殆んどアカマツ林なり）で、而も林相概ね不良であり、一町歩平均の蓄積は不要存林野は十五尺締、公有林野は三十二尺締、寺利林野は八十二尺締、私有林野は三十一尺締平均三十二尺締に過ぎない。

### 二、民有林指導方針

民有林が荒廢した原因については種々考えられるが、就中(1)アカマツに偏して他の樹種特に闊葉樹を濫採すること、(2)濫突用燃料及綠肥の採取過度なりしこと、(3)林木を伐り惜み生枝、地被物を濫取すること等が主なものであり、亦地力の著しく減退した林野に直に人工を以つて喬木を仕立てることは困難であり、尙各地方に於て當面必要とする林産物ば用材より寧ろ燃料、綠肥等であるという實情にあつたので、

- (1) 速に林地を安定し地方の恢復を圖り且つ造林費を節約するため、天然力利用に依る林叢の構成に力を注ぐこと。
- (2) 用材林の造成に偏することを避け、先ず燃料林造成に力を注ぎ且つ優良林地利用に依り收益の増進を圖るの外、農牧用地に意を用い農村の實情に即したる林業を行はしめること。
- (3) 努めて稚樹、地被物を保護し萌芽及山草の濫採を制限して造林の速成と地盤の安定、樹種の改良を圖り、又伐り惜しまるる大木の伐採を奨むる等森林の使用收益に關する從來の弊害を矯正すること。

等に重點を置いた方針の下に指導を加へ來つたのであるが、輒近各種産業勃興し木材に對する需要が急激に増加したので、之に應ずるため用材林其の他特殊樹種の増殖にも一段の意を注ぐこととなり、最近に於ては大體次の事項を基準として民有林の指導獎勵に當つていた。

#### (1) 造林獎勵に關する事項

民有林の造林は先ず以つて燃料の供給を豊にし、且つ治水の効果を全からしめることを主眼とし、林叢の構成、林相の改良に努む



ると共に、木材需給の趨勢に鑑み用材林の造成に意を用い、尙特殊樹種の増殖を図ること。

(2) 伐採指導に關する事項

林木の伐採は從來の森林取扱に對する各種の弊害を矯正し、實行容易且つ更新確實にして收穫を増加する方法に依り之を指導し、以つて森林の保護と地盤の安定とを圖ること。

(3) 森林の保護撫育に關する事項

森林の保護は農用林地の施設擴充及森野共同保護の助長發達に努め、更に火田、急斜地開墾其の他林野荒廢の原因となるべき各種の弊害を矯正し、地元民の自覺を促し、以つて森林保護撫育の萬全を期し併せて燃料の節約及速成林の造成を圖ること。

(4) 森林利用に關する事項

木材利用の合理化を圖ると共に未利用林の開發を促し、且木炭の増産其の他林産副業の獎勵に努め、之が販路を開拓し以つて林利の増進を圖ること。

### 三、造林獎勵

李朝時代に於ては林政が不備で禁令は遵守されず、山火の厄、火田の害相次いで起り、一般民衆も亦濫伐濫採を事として積極的植栽を顧みなかつた爲、鴨綠江、豆滿江流域及奥地脊梁山脈地方を除くと森野の殆んどは歲と共に林相衰退し、林野の荒廢を來すに至つたので、之が對策の必要が痛感され、既に李朝末期統監府時代造林及調査の端緒が開かれたのであるが、總督府始政後は林業獎勵に積極的方針が採られ、明治四十四年（一九一一年）森林令が發布されて各般の施設計畫は漸く其の緒に着くに至つた。

造林については、(1)明治四十年（一九〇七年）以降國費を以つて京城附近其の他に模範造林を行ふと共に、道及面をしても同様の施設を講ぜしめ、一般に造林の範を示して造林思想の涵養に資せしむる一面國費及道費を以つて養成した種苗を下付し、指導員を設置して殖林の指導に當らしめ、(2)不要存林野に付ては前述の如く造林貸付の制を設けて一般希望者に之を貸付し、造林事業成功の後無償で之を譲與するの方途を講じ、(3)殖林手引其の他の印刷物を配付し、(4)記念植樹を實行する等銳意斯業の指導獎勵に努め來つたのである。

のである。

斯くして愛林思想と造林事業とは年と共に向上進展し、漸次人工造林の増加を見るに至つたのであるが、更に大正十五年度（一九二六年）以降國庫及道費より補助金を交付して造林の促進を圖つた結果、最近一ヶ年の造林本數五億萬本、播種量五十萬立に及び始政以來昭和十七年（一九四二年）迄の累計は造林本數六十六億萬本播種量九百十七萬立に達した。

(1) 樹苗の需給

造林獎勵の當初は樹苗を民間に養成せしむることは困難であつたので、明治四十四年（一九一一年）國費を以つて先ず水原、平壤、大邱の三箇所に苗圃を經營し、漸次其の數を増加し、更に道をして苗圃を設けしめ、兩者の生産樹苗を有償又は無償で交付して民有造林用の樹苗を供給したのであるが、其の後造林事業の進展するに伴つて民間の養苗事業も漸次發展し、最近一ヶ年の生産六億本全く自給自足の域に達するに至つた。依つて現在に於ては民有造林の爲の國費經營苗圃は既に廢止せられ、道苗圃も道有林造林用樹苗を主として生産するに過ぎなかつた。

(2) 記念植樹

愛林思想の涵養、植林事業獎勵の爲、明治四十四年（一九一一年）併合後第一回の神武天皇祭日を期し全鮮に植樹を實行したのであるが、爾來年中行事の一つとして毎歲同日を期し、官公署、學校其の他の諸團體が中心となり、一般有志參集の下に之を舉行し、植栽地は當初官公衙、學校々内、部落附近等を主としていたが、後には面有林其の他の林野に對しても廣く之を行い、全鮮綠化運動の年中行事として益々盛況を呈した。第一回より第三十二回（一九四二年）に至る植栽本數は實に六億九千餘萬本、播種量二萬七千立に達した。

(3) 造林補助事業

民有林野中未立木地及散生地五百四十萬町歩（將來民有となるべき國有林を含む）の内採草地及放牧地約八十萬町歩、天然造林及造林成功を條件とする國有林野貸付制度により成林せしめ得る見込あるもの二百九十五萬町歩、自力を以つて造林を行い得る見込のもの四十九萬町歩を差引いた百十六萬町歩に對しては、大正十四年度（一九二五年）に造林補助事業を開始したが、尙外に全鮮



(第五表) 造林(國費經營)各年別

年 別	施業面積(陌)	種 子(升)	苗木(千本)	經 費(圓)
1910	527	75	876	8.112
1911	95		778	10.290
1912	540	485	1,189	11.310
1913	111	343	1,015	16.980
1914	133		1,378	12.917
1915	181		1,520	9.338
1916	224		1,811	11.300
1917	378		2,029	22.087
1918	686	150	342	19.299
1919	410	150	540	16.497
1920	745	302	1,069	13.750
1921	1,419	2	3,612	53.809
1922	2,488	98	4,065	27.868
1923	3,561	8	6,075	35.007
1924	2,176	35	6,331	38.867
1925	2,806	170	8,021	31.891
1926	3,038	599	6,190	36.909
1927	5,242	1,539	11,428	71.032
1928	7,896	1,988	10,954	70.043
1929	5,847	1,203.1(貳)	10,639	55.069
1930	7,037	1,524.8(〃)	9,843	42.493
1931	6,739	1,383.5(〃)	11,202	65.493
1932	7,678	1,390.8(〃)	10,503	64.387
1933	8,450	2,885.8(〃)	9,380	69.231
1934	9,567	2,303.5(〃)	8,327	67.371
1935	10,624	2,251.1(〃)	13,371	93.391
1936	14,784	1,664.6(〃)	18,596	134.100
1937	15,622	5,993.5(〃)	19,108	104.166
1938	17,076	9,942.7(〃)	112,923	188.428
1939	17,073	4,229.5(〃)	58,923	188.291
1940	23,246	3,040.0(〃)	88,224	252.247
1941	25,323	2,544.5(〃)	89,982	195.193
1942	28,825	—	55,883	268.633

各地に散在する休閑荒蕪地約十六萬町歩に就いても、治水上急速造林の必要あり之を前記百十六萬町歩に併せ百三十一萬町歩に對し大正十五年度(一九二六年)以降三十箇年間に造林補助金を交付して造林の完成を期することとした。此の補助率は苗木代の約半額で本事業開始以來昭和十七年度(一九四二年)迄の造林本數は十五億八千餘萬本、播種量は五百五十萬石に達した。尙民有林野の伐採跡地中主として地方的小用材及薪炭材の造成を目的とするものに對しては昭和十七年度(一九四二年)以降十四箇年計畫を以つて毎年五萬町歩の造林に就き補助を行い、以つて植林の均衡を圖り、林産物の保續的供給を圖ることとした。

(4) 用材林造成事業

近時各種産業の進展開發に伴い木材の需要頗に増加したので、後述昭和十二年(一九三七年)度以來實施中の民有林野利用區分調査の結果全縣を通じて得らるべき要人工造林地三百萬町歩中差し當り百萬町歩の林地に對して、昭和十四年度(一九三九年)より二十箇年計畫を以つて用材林造成の助成を爲すこととした。本事業は林野所有者に對し造材費の一部を補助するの外、道に補助金を交付して實行指導並に管理を擔當する職員を設置せしめ、専ら造材の指導並に施業の適確を期し、以つて成材の確實、木材供給の潤澤を圖らんとするものである。而して事業開始以來昭和十七年度(一九四二年)迄の造材本數は約一億六千萬本に達した。

(5) 林産副業の助成

朝鮮に於ける林産副業は木炭を初めとし、クリ、クルミ、ウルシ、五倍子、松脂、アベマキ皮、カシワ皮、椎茸、カウゾ、キリ等極めて有望なもの多く、又林産副業の基礎たるべき休閑地は全縣至る所に散在するに係らず、從來地方需要の充足を主たる目的としたに過ぎず、之が生産販賣等に就いて全く統制を缺いた爲、其の産額に於いては見るべきものがなかつたので、昭和九年(一九三四年)以來林産副業獎勵計畫要項を樹立して之が獎勵に努めた。而して昭和十七年(一九四二年)の副産物生産額は約三千四百五十萬圓に過ぎず、今後尙大に増産の餘地があるので、カシワ樹に付ては昭和十七年(一九四二年)以降十箇年計畫を以つて國庫補助金を交付して之が増産を圖ることとし、又ウルシに付ても十ヶ年計畫を以つてウルシ樹を増殖しウルシ液の増産を期することとなり、尙昭和十八年度(一九四三年)より更に十箇年計畫を以つてアベマキの増産に對し補助することとなつた。



(第六表) 造林(公營及民營)各年別

年 別	施 業 面 積 (陌)		新 植		補 植
	植 樹	播 種	苗 木 (本)	種 (立)	苗 木 (本)
1925	70.273	—	200.942	—	68.213
1926	69.694	—	190.975	—	85.324
1927	82.008	—	223.939	—	88.884
1928	92.418	—	248.484	—	94.136
1929	87.948	—	240.405	—	60.274
1930	80.029	2.466	218.066	125.895	53.422
1931	80.887	5.314	216.187	312.366	87.072
1932	78.247	13.363	208.628	549.294	85.927
1933	71.936	16.146	189.334	646.461	67.786
1934	65.927	23.107	163.409	928.794	51.989
1935	65.085	22.117	155.529	871.358	40.000
1936	67.470	29.493	165.546	922.966	39.869
1937	63.440	31.896	172.861	1,479.903	38.943
1938	73.818	19.863	192.483	590.384	46.213
1939	88.400	18.652	228.683	848.248	41.692
1940	98.147	14.087	252.173	389.718	48.380
1941	120.924	9.017	294.184	252.766	75.759
1942	142.497	—	346.604	—	107.200

四、其の他の獎勵施設

(1) 民有林野利用區分調査

民有林野は廣袤一千餘萬町歩を占めてゐる。然るに其の中には森林として存置の要なきものも相當あるものと考えられるが、其の區別が明瞭でないため、林政上並に國土利用上數多の支障があるので、昭和十二年度(一九三七年)以降十箇年計畫を以つて全鮮の民有林に就き、森林として存置を要する地域と、然らざる地域との區分調査を行い、前者に就いては更に、要保安林編入地、要開墾禁區制限地及要營林方法指定地等を區分して林政上の資料とし、後者は之を開放して農耕の用に供し得る途を開き、各種産業の綜合的發展に資した。

(2) 農用林地設備

燃料、肥料及家畜の飼料は、農家の生活及營農上必要な物資であつて、之が供給を豊にすることは、農山村振興上のみならず治山上極めて緊要である。そこで林野を所有しない約百萬戸の農家に對し、農用林産物を安易に供給する方途として農用林地を設定せしむることとし、昭和十年(一九三五年)度以降各道一齊に之が設定に着手した。(就中京畿道以南七箇道及黃海道の八箇道は國庫補助に基き既に四萬町歩の設定を了した)その方法は自力に依る林野の購入、借地、地主との協定、地主の林野提供、勞物との交換等の方法に依つて農用林産物を合理的に取得可能なものは之を助長し、是等の方法に依るも更に取得の方法なき細農約五十九萬戸に對しては面農會等に於て農用林地を設定し、極めて廉價に農用林産物を供給せしめんとするものである。尙一戸當所要林野面積は林野の分布狀況に鑑み一戸平均一町歩を標準としてゐる。

(3) 未利用林の開發助成

民有林中には運搬設備不充分なる爲徒に森林蓄積の死蔵せらるゝものが尠くない。然るに近時各種の産業の發達、特に纖維工業の勃興並金、石炭等地下資源の開發に伴い、木材の需要急増大したので、速に之が利用開發を圖る必要あり、昭和十一年度(一九三六年)以降國庫補助金を交付して林道の開設を助成した。昭和十六年度(一九四一年)迄に開設されたものは七十一線延長五百三



十五軒である。尙此の外昭和十四年（一九三九年）及昭和十五年（一九四〇年）に亘る旱害救済事業に依り開設せられた林道百七線、百四軒がある。

(4) 木炭の増産奨励

木炭は實に家庭燃料としてのみならず鑛工業用其他各種化學工業用或はガソリン代用として需要が著しく増大したので之が増産並に配給調整計畫を樹て、炭窯築造費、製炭技術傳習費、増産奨励費、製炭技術員設置費及木炭倉庫建設費等に國庫補助を行い、銳意増産に努めた。

## 五、營林監督

### (一) 施業監督

朝鮮に於ける民有林野の經營に付いては從來殆んど何等の監督を爲さなかつた爲、林野は逐次荒廢の度を増進し、國土の保安、治水及産業の開發上之を各人の自由に放任し能わざる狀況に立ち至つたので、森林令に於て、新に營林監督の規定を設け、造林を命じ、營林方法を指定し、若は開墾を禁止制限し其他林政に關し必要な命令を發する權限を道知事に附與し、以つて山林の荒廢を防止し林利の保護を圖る途を講じたが、習慣を斟酌して急施を避け、漸次實效を擧ぐるの方針が採られて來た。此の森林令の規定に基いて各道とも森林の使用收益に關する弊害矯正の爲道令を發布して一定行爲を制限しているが、之は民有林改善上重要な法規であつて専ら舊來の惡習たる椎樹、地被物又は生枝等の濫採を取締り林力の培養を圖らんことを目的とするもので合理的經營を拘束するものでなかつた。

### (二) 保安林

往昔保安林に類する禁山の制度があつて嚴に保護禁養を實行したことがあるが、漸次廢絶に歸して荒廢を來すに至つたので、明治四十一年（一九〇八年）韓國政府は森林法を發布するに當り、新に保安林の制度を規定し國土の保安、危害の防止、水源の涵養、航行の目標、魚附又は風致の爲必要な箇所を保安林に編入し皆伐開墾を禁止し尙必要ある時は伐木の禁止又は制限を爲し得るの途

を開き京城府一圓及高陽郡の一部森林陵園地の附屬森林を總括的に之に編入した。一九一一年（明治四十四年）森林法が廢止され新に森林令の施行を見るに至つたが、舊森林法に依つて保安林に編入された森林は新法に依るものと看做され、又保安林に編入すべき場合も殆んど從來と同じであるが、只其の利用制限に付ては保安林の目的を阻害せざる範圍内に於て使用收益の自由を認むる方針が取られた。

尙保安林編入の際は營林方法を指定し又は造林を命じ、又公益上必要のあるとき又は保安林として存置するの要なきに至つた時は保安林を解除する。斯くして一九四二年（昭和十七年）現在の保安林は約五十八萬町歩である。

## 六、森林保護

舊韓國政府の制定した森林法に於ては害虫の驅除豫防命令及火入の制限等に關する事項を規定し各種被害の豫防驅除を圖つたが、實際の指導取締が充分でなかつた爲實績は殆んど擧らなかつた。始政後は明治四十四年（一九一一年）森林令を制定して森林の使用收益の弊害矯正並害虫の驅除豫防に對する地方長官の權限を擴張し、道令を以つて私有林保護取締規則を發布する等銳意之が實行に努め、尙一面保護の實績を擧ぐるには民間の自治的活動を促進するの緊要なるを認めて在來の松契、植林契、洞契、其他新に設立せられた森林組合等を指導監督して濫伐、濫採の制限、害虫の驅除、火災防止等森林の保護の爲に努力せしめ、昭和二年（一九二七年）には國費を以つて郡島森林主事を配置する等銳意惡習の打破に努め來つたのであるが、更に其の全を期する爲郡森林組合を廢止し昭和八年（一九三三年）度より其の事業を道に繼承せしめた。一九四〇年（昭和十五年）七月現在保護職員は國費支辨の森林主事九十九名、道費支辨の産業技手百二十五名、地方森林主事三百六十七名、地方森林主事補一千八百三十九名合計二千三百五十五名に達し専ら民有林野の保護取締に従事した。尙西北鮮の火田地帯には一九三七年（昭和十二年度）以降國費を以つて郡森林主事十八名、郡森林主事補八十八名を配置し専ら新墾の取締に當らしめ火田の擴大防止に努めた。



## 第七節 砂防事業

### 一、荒廢地の分布状況

朝鮮の林野就中民有林野は從來概ね荒廢し而も其の多くは治水上深甚の關係を有し、比年豪雨の度毎に水害を惹起し、人畜の死傷、鐵道土木の工作物の流失潰滅、農作物の被害、田畠の埋没流失、河身の惡變等危害の及ぶ所圖るべからざるものがあり、又旱魃に當つては水源全く涸渴して農作物の被害又甚に甚大なものがあつた。是等の被害の重要な原因は主として水源地林野の荒廢に在つたので、林野の復舊を策して水源の涵養を企圖することは産業開發の根本策とも見られたのである。而して是等林野中林業經濟上比較的に有利な無立木地の造林は、一般の獎勵手段に依つて之を實行することが出来るが、荒廢其の極に達している禿裸地に對しては、多額の經費を投じて砂防事業を實施する以外復舊が至難であり、結局國に於て自ら之を實施するか、相當の補助金を交付する等積極的施設を講ずる要があつた。依つて總督府に於ては其の計畫樹立の爲一九一九年（大正八年）より三箇年に互つて治水上重要であり且つ荒廢林野の多いと認められていた漢江、錦江、東津江、榮山江、蟾江、洛東江、大同江、城川江流域中荒廢甚地域に付て、砂防事業を必要とする禿裸林野の調査を實施した所、實に總面積十一萬七千九百三十六町歩の多きに達することを確めた。茲に於て右の調査に基いて一九二二年（大正十一年）以降三十箇年に互る治山計畫を樹立し國費直營で砂防事業を實施し來つたのであるが、其の後に於て年々の豪雨に際し新しい荒廢地が成立されたり又、前記八大河川の流域外にも夥しい荒廢地があることが判明したので、一九三三年（昭和八年）全鮮に互り要砂防地の調査を爲した所左の如く實に二十萬五千四百六十二町歩の廣大な面積に上ることが確められた。

道 名	要砂防地面積
京 畿 道	三〇、六五三町
忠 清 北 道	一六、二三八
忠 清 南 道	二七、一九一

全 羅 北 道	一一、七二四
全 羅 南 道	五、八四一
慶 尙 北 道	五五、五一八
慶 尙 南 道	三六、一九四
黃 海 道	三、八七六
平 安 南 道	三、〇六九
平 安 北 道	七七〇
江 原 道	一一、五八三
咸 興 南 道	一、一九五
咸 興 北 道	一、六一二
計	二〇五、四六二

右の表の示している様に朝鮮の荒廢禿裸林野の九割迄は京畿道以南の七道に分布してをり、而も是等道内に於ても、鐵道沿線又は都邑の附近等交通が便で人口の稠密した地方に荒廢林野の特に多いことは、荒廢の原因が、林木の濫伐、落葉、下草、樹根の暴採等人為の被害に基づくことが大であることを如實に語っている。

尙荒廢地の分布を地質的に見ると、殆んど大部分が花崗岩又は片麻岩を基岩とするものであつて、是等は氣候の激變と相俟つて、風化、缺壞を促進して遂に禿裸地を生成せるものと思料さる。

### 二、事業の計畫

#### （一）國費繼續砂防事業

荒廢林野の復舊には巨額の經費を必要とするので、先づ試験的に小規模の事業を行ひ漸次擴張するのを得策と認めて、一九一八年



(大正七年)度以降忠清北道、慶北及全北の三道に補助金を交付し、水源涵養造林事業として錦江、支流美湖川、洛東江及瞻津江流域の荒廢林野につき砂防事業を實施させたのであるが、一九二一年(大正十年)迄に該流域に於て砂防工事八百九十六町歩、苗木植栽本數四百七十萬本、且施行區域内の未立木地に對し普通植栽二萬一千三百五町歩五千八百八十五萬本の植栽を實行した。然る所一九二二年(大正十年)に至つて荒廢地調査の結果莫大な荒廢地のあることが分明し、補助事業の如き姑息的手段では到底復舊は困難であり、全部國費支辨事業と爲すの要があるものと認められたが、工事費が多額に上るので、財政の關係上差當り要砂防事業地の約半數五萬七千町歩に對し、砂防計畫を樹立し、砂防工事費五千百餘萬圓を一九二二年(大正十一年)度以降三十箇年間に支出することとして事業に着手したのである。然し其の後財政上の都合其の他の理由により計畫には數度の變更あり、又前述一九三三年(昭和八年)の荒廢地再調査の結果、計畫の根本的改變の必要が認められ、一九三五年(昭和十年)以降は新しき第二期國費砂防事業として再發足し目下着々實施中である。

(二) 其の他の砂防事業

砂防事業は其の目的は治山治水に在るが、其の使用する經費の大部分は勞銀である關係上、窮民の救済として最も好適の事業である。然る所昭和の初期に於いて、財界の不況に伴い多數の失業者其の他の窮民が續出して、之が救済は一日も忽諾に附すべからざる事態に立ち至つたので、總督府は勞銀を撤布し窮民救済の一助と爲す爲に一九三一年(昭和六年)度より一九三三年に互る三箇年繼續事業として黃海道を除く各道に七百五十萬圓の起債を爲さしめ(國庫補助八割、道負擔二割)一萬一千二百五十町の砂防事業を實施せしめた。是が所謂第一次窮民救済事業であるが元來砂防事業は本來の目的である治山治水上の效果の外、(1)工事費の九割が勞銀であり、(2)出役者は特殊の技能を要せずして地元民のみを使役し得ること、(3)直營事業なる故勞銀の中間搾取の無いこと及び、(4)事業地を各地に散在せしめ得ること等の事情が救済事業として適當せるため此の種窮民の救済を目的とする砂防事業は其の後各種名稱の下相次いで計畫實施され荒廢林野の復舊に多大な貢獻をした。

又砂防事業進捗し其の效果の顯著となるに及ぶや、多額の經費を要しない箇所に於ては民間に於て砂防工事を実施する者も續出するに至つた。尙此の外耕地保全事業として野溪及野溪的河川整正の爲一九四〇年(昭和十五年)七十一萬餘圓を以つて十三萬一千

餘米の野溪工事を実施し引續き一九四一年(昭和十六年)より一九四五年(昭和二十年)に互る五箇年計畫の下に九百四十軒の野溪工事を実施した。

三、事業成績

以上各種砂防事業の成績は次の通である。

事業名	施行年度	期間	事業費	施行面積	施行地
國費繼續砂防事業	自一九二二年 至一九三四年	十三箇年	八、〇〇四、〇九圓	一、二、九八〇	咸北を除く十二箇道
第一次窮民救済事業	自一九三一年 至一九三四年	四箇年	七、四九六、三六六	一、七、三三八	黃海を除く十二箇道
第二次窮民救済事業	自一九三四年 至一九三五年	二箇年	二、七二六、七四五 (一五、六八三)	六、六三三	各道
時局應急施設國費事業	自一九三二年 至一九三四年	三箇年	一、九七二、三六六	四、二四〇	各道
時局應急施設砂防事業	自一九三二年 至一九三四年	三箇年	二、四八四、〇六四	五、七六一	咸北を除く十二箇道
水害罹災民救済事業	一九三四年	一箇年	六、九三三、五三三	一、八、一〇〇	慶北、慶南
旱害罹災民救済事業	自一九三六年 至一九三九年	五箇年	三、四九一、〇〇六	一〇、九八七	咸南北及平北を除く各道
既設砂防工事災害復舊事業	自一九三六年 至一九三九年	五箇年	四、四四四、五〇〇 (一、五八七)	—	京畿、忠北、全北、慶北、慶南、 江原、
第二期國費事業	自一九四一年 至一九四五年	施行中	六、五九一、一三三 (五、二四四)	一三、三〇四	黃海、平南北を除く各道
道費事業	自一九四一年 至一九四五年	同	一〇、二〇〇、〇六四 (一〇〇、一七一)	二八、四〇三	各道



洛東江流域事業	自一九三五年 至一九四一年	同	一八、三六〇 (三、五〇六)	四、七〇〇	慶北、慶南
東海岸線路保全事業	自一九三七年 至一九四一年	同	九八、三八五 (一五、〇〇〇)	一、七六七	江 原
民 營 事 業	自一九三七年 至一九四一年	同	二、六四七、七三 (三三、一七九)	一六、九二四	各 道
災害林地復舊事業	自一九三七年 至一九四一年	同	一、六六〇、九三六 (一、七六六)	二、〇〇〇	京畿、忠北、全北、 慶北、慶南、江原

計

六六、四八九、一五七  
(四、三三三、八〇七)

一六三、三九二

耕地保全事業(旱害対策)

一九四〇年

一箇年

七、一二三  
(二、八七)

一三、一七〇米

京畿以南七箇道

同

一九四一年

施行中

一、七二一、七五五  
(一〇一、四五二)

一三、六二五米

同

備考 括弧は林野所有者又は地元負擔額にして内書とす。

## 第八節 林業試験

朝鮮は大陸の氣候に支配せられ、山野荒廢の程度、森林植物の種類及分布、林木の生長等日本本土と著しく其の趣を異にしてをり従つて殖林上試験及調査を要する事項少なからざるものがある。總督府は一九一三年(大正二年)より京城及光陵に苗圃を設け専ら朝鮮産主要樹種の養苗に關する研究を行い、併せて森林植物の調査を實施したが、尙林業全般に互つて研究の要あるを認め、一九一二年(大正十一年)京城郊外清凉里に林業試験場を創設し、組織的に諸般の調査及試験の業務を開始し一九二九年(昭和四年)には光陵出張所の設置を見た。斯くて最も急を要する造林及施業に關する試験、調査並に林木の適地及分布の調査研究に主力を注ぐと共に、製炭の改良、椎茸の栽培、松姑斯及金龜子の驅除豫防に關する調査研究を行い、併せて一般の依頼による林木種子の鑑定、質疑の應答、及他官廳の主催に係る林業講習會に職員派遣の需に應じ、尙試験調査の結果は其の都度之を刊行して林業關係官廳其の他に頒布周知せしめ、指導應用の勸奨を圖り以つて産業開發に努めている。

## 第十二章 水産業の發達

## 第一節 總 論

朝鮮は三面海を以つて圍繞せられ、海岸線の延長は本土と島嶼とを通じて一萬七千五百八十軒の長きに亘り、百尋線内の海床も頗る廣大である。豆満江より釜山港外に至る東海岸は、海岸線は比較的長大であるが概して屈曲に乏しく、殊に江原道沿岸は殆んど直線を爲し良港錨地に適する所少く、而も沿岸に並行せる大白山脈は傾斜急であつて、海面に逼つて斷崖絶壁を成すもの多く、沿岸は水深くして干満の差少く潮流は緩慢である。之に反し全羅南道珍島附近より鴨綠江に至る西海岸は、沿岸の屈曲多く大小の島嶼散在し、潮流は極めて急激であつて干満の差は三十呎に達し、廣漠たる干潟を形成し、且つ概ね遠淺であつて黄海の中心に至るも尙水深五十尋を超えず、鎮南浦、仁川、群山、木浦、海州其の他船舶の出入碇泊に便なる地點が渺ならず存する。又釜山港より珍島附近に至る南海岸は、大小の島嶼無數に散在し所謂多島海と稱せられ、沿岸の出入屈曲甚しく、水深は概ね八十尋以内であつて、釜山、鎮海、馬山、統營、三千浦、彌助、麗水、羅老島、鹿洞、莞島、木浦其の他沿岸至る所船舶の出入碇泊に便であり、潮流は適度、潮汐の干満も亦東西兩海岸の中間に位してある。而して潮流に就て見るに、潮流對馬海流の一派は、朝鮮海峽を通過して東海岸に沿うて北進し、寒流リマン海流に遭遇して日本海方面に奔り、他の一派は朝鮮海峽に達する前に左折して全羅南道濟州島の西方を廻り、西海岸を経て黄海に流入してゐる。又リマン海流は露領沿海州に沿ふて南下して東海岸に入り、江原道水源端、竹邊附近より東方に轉じてゐる。以上を綜合するに、朝鮮沿岸は海岸線の長大並に屈曲、島嶼の散在、寒暖潮流の關係等天恵に厚く、水族の棲息饒多であつて、最も魚介の利に富んだ地方の一と謂える。

然るに朝鮮併合前に在つては、漁政の基礎が薄弱で營業の安固を缺くばかりでなく、漁業に關する見るべき施設も行われず、其の經濟狀態は極めて貧弱であつて、徒に舊慣を墨守して極く幼稚な方法を以つて沿岸漁類の漁獲に従事するに過ぎない狀況であつた。



茲に於て總督府は、施政以來水産法規の整備、漁港の修築、漁船、漁具及漁法の改良指導、優良漁船建造奨励、養殖漁業並に水産製造業の指導奨励、水産製品の検査、水産貿易の助長、水産會及漁業組合又は水産組合の設立並其の事業の助成、水産試験場の設置並擴充、水産教育の普及等各種の施設を講じ力を斯業の發達に致したので、之に依つて生産額は漸次増加するに至つた。特に日華事變後に於いては、時局の進展に伴い食糧事情窮迫を告ぐるに至り、動物性蛋白質の主要給源を水産食料に依存する我國としては、之が豊富な供給は國民體位の維持向上、戦時下國民生活の安定を確保する上に必要不可欠の問題となり、又外貨獲得の手段として國產原料たる水産物を原料とする製品の輸出振興及輸入代用品の製造に依る輸入防遏の見地から水産業の任務は著しく重要性を加えて來たので、漁撈、養殖、製造其他各般に亘り之が増産に官民共に一段の努力を盡した結果、一九一二年（明治四十四年）に於て、漁獲高六萬六千三百餘噸、製造高三萬一千三百餘噸に過ぎなかつたものが、一九四二年（昭和十七年）に於ては、漁獲高八十四萬五千七百餘噸、製造高二十二萬六千餘噸に達し、漁獲高に於ては約六倍の増加を示し、同期間中に日本の漁業が漁獲高に於て約四倍、製造高に於て約四倍の増進を示したに比すると、朝鮮漁業進歩の速度は寧ろ日本に勝るものがあつた。（註）

朝鮮水産業の根本法規は韓國時代（一九〇九年制定）の漁業法を其の嚆矢とし、爾後總督府に於ても之を襲用したのであるが、不備の點多く、一九一一年之に一大改正を加え新に『漁業令』を制定した。之に依つて朝鮮の水産業は漸次改善を見るに至つたが、爾後年處を経過すると共に朝鮮の水産業は長足の進歩を遂げ、同令にも幾多の不備を生ずるに至つたので、一九二九年（昭和四年）一月『朝鮮漁業令』を制定し、次いで同令施行規則其他の附屬法令を發布して是等と共に一九三〇年（昭和五年）五月より之を實施した。朝鮮漁業令に於ては漁業を分けて、免許を受くべき漁業、許可を受くべき漁業、届出を要する漁業の三種としてゐる。免許を受くべき漁業は定置漁業、養殖漁業等六種であつて、免許を受けた者は漁業權を取得する。漁業權は之を物權とし土地に關する規定が準用され、漁業權及之を目的とする權利並に入漁に關しては登録制度を設け、其の權利の確保を圖つてゐる。漁業權の存續期間は之を二十年以内とし其の延長許可が認められてゐる。許可漁業は捕鯨漁業、トロール漁業、工業漁業、機船底曳網漁業等十六種であつて、其の期間は漁業の種類に依り十年以内と五年以内の二つに分かれてゐる。漁業の許可は水産動植物の蕃殖保護及漁業取締を目的とするもので、免許を受くべき漁業と異り許可に依り漁業權を生じない。届出の要ある漁業は前二種の漁業に屬しない一切の漁

業であつて、道知事に届出を爲し鑑札の下附を受けるのである。免許漁業及許可漁業の出願又は申請に對する處分は、獨り漁業者の利害休戚に關するばかりでなく公益上至大の關係があるので、極めてその處分を慎重にして虛業者を排除する方針を取り來つた結果、漁業の經營は漸次眞摯と爲り、漁業に關する諸法規の完備と相俟つて、一層斯業の向上發展を見るに至つた。而して一九〇九年以降一九四二年末に至る漁業處分件數は、免許漁業出願六萬四千四件中免許件數は二萬五千三百十件、許可漁業申請四十七萬二千九百五十二件中許可數は四十二萬四千二百十三件、届出漁業三十三萬七千三百十九件に達した。尙行政官廳に於て支障ありと認めた時は、免許又は許可した漁業を制限し、停止し、又漁業免許又は許可を取消し得る場合を規定すると共に、此の場合に於ける補償の途

年 別	漁獲高 千噸	マイワシ 千噸	シラス 千噸	其他の 漁獲 千噸
1939年	2,046	1,207		840
1940年	1,736	961		775
1941年	1,318	634		684
1942年	793	78		715

を設けている。其他漁業上必要な土地物件の使用其他の權利を認め、又漁業者の紛議に付ては裁定の途を開く等、法規の適用範圍の改定並漁業制度を整備して、能く現下の實情に適合せしめ、且つ將來水産業向上發展を期する上に遺憾なきを期したのである。

以下章を分けて、施政以來の朝鮮の漁業、水産養殖、水産製造其他に關する奨励施設の概要を述べ、朝鮮水産業發展の跡を辿ることとする。

（註） 魚獲高は一九三九年（昭和十四年）を最高とし爾後急激に減少を見るに至つた。之が原因には漁業用資材、勞務關係の逼迫に依る漁獲能力低下もあるが、主としてマイワシ漁獲の激減に依る。此の事情は上表に依つて明であると共に朝鮮水産業に於てマイワシの占むる重要性がうかがわれる。



第二節 漁業

一、漁場

朝鮮沿海は前章に於て述べた如く各種水族の回遊棲息に適し、其の種類、數量共に豊富であつて重要水産物のみにても凡そ百二十種に及び、魚類七十五、貝類二十、藻類十五、海獸其の他十種を含んでいる。而して各海岸の地勢、海況等の關係上自ら重要水族の分布は異なるが、其の主なるものを摘記すれば

(1) 東海岸

マイワシ、メンタイ、ニシン、タラ、ブリ、サバ、フカ、ハタハタ、マス、ワカサギ、イカ、カレイ、ヒラメ、クジラ、ホタテガイ、ホツキガイ、タラバガニ、ズワイガニ、ケガニ、アワビ、ナマコ、ワカメ、テングサ、コンブ

(2) 西海岸

グチ、エビ、ヒラ、サワラ、ニベ、アジ、カナガシラ、エイ、マテ、アサリ、タチウオ、シラウオ、ヒラメ、パンジイ、アミ、ボラ、タイ、コフカ、タラ、ノリ、カキ、イカナゴ

(3) 南海岸

カタクチイワシ、サバ、アジ、サワラ、タイ、タラ、タチウオ、ハモ、アナゴ、アコウ、ボラ、アワビ、サザエ、イガイ、カキ、ノリ、フノリ、カジメ、テングサ

等を主なものとする。

始政以來グチ、ニベ、マイワシ、タラバガニ、ズワイガニ、ケガニ、イカ、サバ、メンタイ等の漁場探險、淺海並深海探險又は海洋調査等に力を致し、漁場開發に多大の貢獻をしている。而して近時朝鮮型漁船の改造、機船漁業の勃興等に依り沖合漁業股盛となり、更に進んでは沿海州、黄海、渤海及支那海方面への遠洋漁場も開拓の氣運に向い、漁場は著しく擴大するに至つた。茲に於て總督府は此の沖合、遠洋出漁船の指導保護の任に當らしめるため、優秀指導船照風丸を建造して一九三六年十月より就航せしめ、更

に一九三八年にはソ聯沿海州沖合に於ける漁場の専門調査船北陽丸を購入し、同年七月より出動せしめた。

二、漁業の種類

第一表 主なる漁業（一九四一年の統計に依る）

漁業の名稱	延従業 船數	漁獲高 圓	主なる漁獲物
大壑網漁業	355	5,249,021	ブリ、サワラ、ヒラメ、タチウオ
其他の定置漁業	6,827	17,579,963	タラ、ニシン、マイワシ、グチ、エビ、タチウオ
地曳網漁業	3,646	5,820,848	サバ、カタクチイワシ
權現網漁業	682	3,169,517	カタクチイワシ
打瀬網漁業	558	3,236,260	カレイ、ヒラメ、ハモ、アナゴ、エビ
鮫鱈網漁業	7,540	17,358,363	グチ、ニベ、エビ、エイ
機船底曳網漁業	223	17,764,306	メンタイ、カレイ、ヒラメ、タラ、アカムツ、グチ、タイ、カニ、フカ
機船巾著網漁業	2,319	35,699,774	サバ、アジ、マイワシ
流網漁業	6,455	10,291,968	マイワシ、サバ、サワラ、マナガツオ、ヒラ、グチ、ニベ
刺網漁業	4,566	6,890,561	メンタイ、ニシン、グチ
延縄漁業	14,940	14,740,852	タラ、ハモ、アナゴ、サバ、メンタイ、タイ、スズキ、エイ
一本釣漁業	8,759	2,415,569	タイ、タチウオ、グチ、アコウ、バメル
捕鯨漁業	17	1,260,347	ナガス、シロナガス
潜水器漁業	194	1,295,985	アワビ、ナマコ、タイラギ、イタラガイ、イガイ
裸潜漁業	486	1,990,698	アワビ、サザエ、テングサ、ギンナンソウ、サクラサウ
捕貝採藻漁業	15,021	7,351,910	アサリ、ハマグリ、カキ、マテ、アゲマキ、フノリ、ワカメ、コンブ

朝鮮舊來の漁業には其の種類三十餘種あり中には稍見るべきものもあつた。然るに一八八二、三年（明治十五、六年）頃より日本人の通漁が次第に行われ、一九〇四年（明治三十七年）通漁條約の改締に依り、朝鮮全沿岸に日本人の漁業が認められるに及んで、通漁は一層盛んとなり、之と共に移住者も漸次其の數を増加するに至つた。斯くして一九一〇年（明治四十三年）朝鮮併合の前後から日本人經營の各種漁業は急激に發展し、就中巾著網漁業、縛網漁業、大敷網漁業、角網漁業、柵網漁業等日本式漁業の盛況を來し、朝鮮人も亦之に刺戟せられて自然發展の氣運に向い、朝鮮在來の漁業は稍其の面目を一新するに至つた。殊に打瀬網漁業、鮫鱈網漁業、流網漁業、地曳



網漁業、延網漁業等の如きは全く日本式を模倣し、日本人の資本を仰ぎ、漁船漁具其の他の設備を整え、又漁獲並に其の處理法等に於ても日本人と全然同様に操業するに至つた。殊に近年に於ける機船巾著網漁業及機船底曳網漁業の發達には注目すべきものがあり、斯くて朝鮮の水産界は革新の時機に遭遇したので、總督府並に地方廳に於ては各種漁業試験、漁業傳習、漁業資金貸付、漁具漁船の給與、或は其の補助等各般に亘り指導獎勵の施設を講じ夫々相當の成績を擧げている。是等施設は各種漁業に對する日本人の企業と相俟つて、朝鮮漁業の發達に貢獻し、延いて漁業の種類も漸次増加し、現在に於ては其の數約百種の多きに達している。(第一表)

又漁類種別漁獲高百萬圓以上のものを舉げると、マイワシ四千七百七十八萬圓、メンタイ二千二百二十七萬圓、グチ千二百十六萬圓、カタクチイワシ八百一萬圓、サバ七百五十四萬圓、タチウオ七百四萬圓、ニシン六百四萬圓、エビ五百三十四萬圓、タラ三百九十九萬圓、カレイ二百七十七萬圓、ワカメ二百二十四萬圓、タコ二百十九萬圓、ニベ二百四萬圓、フカ二百二萬圓、サワラ百九十一萬圓、タイ百六十九萬圓、イカナゴ百六十八萬圓、ヒラメ百六十萬圓、テングサ百五十一萬圓、アナゴ百三十九萬圓、アジ百三十二萬圓、クジラ百二十六萬圓、ブリ百十七萬圓、イミンス百四萬圓、ボラ百一萬圓、エイ百萬圓の二十六種である。

### 三、漁 船

現今朝鮮近海に於て主として使用せられる漁船は日本型及朝鮮型の帆船であつて、其の他に機船及支那型戎克船がある。日本型漁船は日露戦争前後から日本人漁業者の刺激を受けて、朝鮮人の之を使用する者漸次増加し、施政後に於ては總督府並に各道は朝鮮人業者に日本型漁船の普及を圖るため各種の獎勵を行つて來た。一九二六年よりは殆んど毎年繼續して、優良漁船の普及を圖り併せて沖合漁業の進展に資する爲、國庫より各道を通じて沖合漁業獎勵補助を實施し、一九四一年迄に補助隻數機船三百七十七隻、帆船千三百三十四隻に達した。斯くて日本型無動力漁船は一九一一年其の數三千十五隻に過ぎなかつたものが逐年増加して、一九四二年には三萬六千六百二十五隻に達し、漁船總數の六割を占むるに至つた。然しながら其の船質を見るに、打瀬網、鉸鰯網、流網漁船等に於ては稍見るべきものがあるが、概ね小型漁船であつて優良漁船の普及は未だ充分でない。朝鮮型漁船は一九一一年其の數九千七百七十隻であつたが是亦漁業の發達と共に増加し、一九四二年には二萬四千五百四十九隻に達し、漁船總數の約四割に當つてゐる。元來朝鮮型漁船は其の構造の脆弱、技工の拙劣、作業の不便等其の性能遙に日本型漁船に劣るので、東海岸の一部を除く外は一般に増加率低く、南海岸に於ては既に年々減少の傾向がある。然し朝鮮人漁民の經濟力及永年の慣習等に依つて俄に捨て難いものがあるので、總督府水産試験場に於て之が改良を研究し、所謂改良型漁船を建造した所、成績優良で漸次普及を見つゝある。動力附漁船は一九一九年發動機附漁船十隻を見たるに始り、漸次増加して一九四二年には三千二百七十七隻を數うるに至り、特に最近に於てはイワシ及サメ機船巾著網漁業並機船底曳網漁業の發達に伴い、大型五十噸級の漁船の建造増加の傾向に在る。以上の外平北及平南に於て、エビ柱木網漁業の爲特に支那型戎克船を使用する者があり其の數約三百隻に及ぶ。

前記各種漁船は其の總數に於て年々平均千餘隻を増加し、一九一〇年一萬六千七百九隻であつたものが一九四二年には六萬五千五百五十六隻に達した。然し廣大なる漁場の狀況より見て猶其の數甚だ少く、又船質も一般に優良でないので、將來に於ては其の數の増加と質の向上とを圖る必要がある。而して日本型漁船は從來船匠の不足と技工の不足なことに因つて多くは日本から移入したのであるが、近時鮮内の造船業の進歩に依り、材料の一部を日本に仰ぐの外主として鮮内に於て造船せられ尙發動機船の如きも其の大半は鮮内に於て建造されるに至つた。

### 四、漁獲物の處理、運搬及水産物の冷蔵

漁獲物は其の種類、漁獲時の狀況若は用途等に應じ、鮮魚、鹽魚又は活魚として之を處理し市場に運搬する。其の中日本仕向のものは漁業者又は運搬者に依り、主として發動機船を以つて漁場又は漁業根據地から直接下關其の他の地方に運搬販賣されていた。而して近年に於ける活魚の搬出には注目すべきものがあつた。尙一九四二年に於ける運搬船の數は發動機船千四百二十七隻、帆船日本型千二十八隻、朝鮮型千三隻其の他六百七十四隻合計四千百三十二隻に達している。

漁業用水に關しては其の増産を圖り配給の圓滑を期する爲、一九二七年度以降一九三一年度に至る五ヶ年間本府は水産物冷蔵用製氷工場及貯水庫の新設に對し國庫補助を行い之が設置を獎勵した結果、十噸製氷工場十一、貯水庫十九の建設を見るに至つた。然し



近來滿洲及支那方面への鮮魚の輸送激増し、之に伴い氷の需要愈々増加して生産地の漁業用水の配給頗る圓滑を缺くに至り、漁業發達上憂慮すべき状態となつたので、一九三七年度以降總督府は後に述ぶる漁業經營費低減施設の一部として、水産團體の製氷、冷蔵、冷凍設備の設置に對し補助金を交付することとなり、既に一九四一年には製氷工場十、冷凍工場四の新設を見るに至り、是等工場は何れも低廉にして豊富な漁業用水の配給を目的として着々其の業績を擧げていた。

## 五、販賣機關

從來水産物の競賣市場は専ら私人の營利事業として經營せられ、而も之が監督規定が不備な爲、圓滑な物資の集散に渺なからざる障害を及ぼしていた。一九一四年市場規則を發布して、委託を受け競賣の方法に依り水産物の販賣業を行う場所を魚市場とし、其の經營並に營業に付ては許可を要することとした。本規則に依り許可を受けた魚市場數は一九四二年末に於て二十を存したが、魚市場に於ける販賣には糶賣、算當賣、入札等の方法を用い、委託者より手数料として鮮魚は賣上高の一割乃至一割二分、鹽乾魚は三分乃至七分を徴收し、更に其の一割五分内外を仲買人に歩戻金として交付していた。而して一九四二年に於ける取扱高は數量三千四百七萬五千餘噸、價格一千九百八十萬九千餘圓を算した。

尙朝鮮には水産物問屋業者が古くから存在し、漁業者又は荷主の委託を受けて仲買人又は小賣人に魚類を販賣すると共に、一方漁業者に資金を供給し、又は買主及荷主を宿泊せしめて其の仲介取引を便にし、或は荷主のために貨物保管にも任じていた。

近年には漁業組合の普及發達に伴い、其の施設事業として、魚價の公正を維持し且つ漁業の増進を圖る目的の下に、組合員及組合員外の漁獲物の委託販賣を施行する組合増加し、次第に魚市場に代り水産物販賣機關の中心勢力を占むるに至つた。斯くて一九四一年末には漁業組合二百五中委託販賣を実施するもの百九十九組合に達し、其の取扱高一億三千七百九十餘萬圓に及んでいる。

此の外鮮魚の販賣に所謂魚類運搬業者がある。本業者は主として下關其他日本に根據を有し、漁業者の要求に應じ、漁獲物の引渡を條件として、相當の漁業資金を貸附し、漁期中は常に運搬船を漁場に回航して漁獲物の引渡を受け又は特に買收して之を日本に運搬し販賣していた。

以上は大平洋戰爭勃發前に於ける販賣機關の概要であるが、戰爭後に於ては水産物の需給次第に不圓滑となり、魚價の高騰を來したので、魚價に付ても公定價格設定せられ、更に需給の調節を期する爲、一九四三年九月『朝鮮鮮魚介配給統制規則』發布され、之に依つて鮮魚介に付ては出荷團體及荷受團體を指定し、其の販賣を統制して自由取引を禁止することとなつた。

## 六、漁港

朝鮮沿岸の地勢は頗る屈曲に富み、到る處島嶼散在して自ら港灣を形成し、船舶の出入繫泊に好適の地多く、從來漁業根據地として使用せられる港灣は約三百ヶ所に達するが、其の多數は天然の形成に放任されて殆んど人工を加えたことが無く、極めて不完全なものであつた。之が爲漁船の遭難するもの甚だ多く、殊に沖合及び遠洋漁業の發達するに伴い、遭難漁船數は年々増加する傾向があり、之に加えて漁獲物の配給並に大型漁船が増加したので、漁港を修築して之に相當の設備を施すことが極めて緊要事となつた。

茲に於て總督府は北鮮の要地清津に完備した漁港を修築する爲、總工費百三十八萬圓を投じ、一九三三年工を起し第一期及第二期工事を完了した。之に依り此の地域に水産關係の會社、團體相踵いで工場其他の設備を施し、港頭の一偉觀を呈するに至つた。然し水産業の躍進に伴つて其の地域が次第に狹隘を告ぐるに至つたので、清津府に於ては總工費五十三萬圓を以つて一九三七年第三期工事に着手、一九三九年之を完成して水産業の開發に偉大な貢獻を爲したのである。

然し清津港を除くと、朝鮮に於ては港灣の設備其他に付て見るべきものは極めて少い。總督府は一九一二年以來道、府邑面等の地方團體に補助金を交付して漁港の修築に努めて來たのであるが、其の施設は財政の都合上極く應急的、姑息的なものに過ぎなかつた。然し漁業の發達するに伴い、斯かる姑息的な修築を許さなくなつたので、一九二二年本府は初めて組織的に計畫を定めて漁業の修築を行うこととなつた。而して一九四一年迄の漁港修築の實績を概記すると、國費で修築したもの三港（工費二百五十四萬七千圓）、地方公共團體に於て國庫の補助を受けて修築したもの五十二港（工費一千六百七萬二千二百圓）、地方公共團體に於て國庫の補助を受けず修築したもの十九港（工費三十一萬二千七百七十八圓）であつて、尙地方公共團體に於て自己の費用に依り現在修築中のもの八港（工費七百三十八萬二千圓）がある。



## 七、漁業經營費低減施設

液體燃料油に對する免稅制度撤廢に伴う油價の著しい昂騰は、一般漁業經濟に極めて重大な影響を及ぼすので、之に對處すると共に更に水産業の一層の發達を期するため、一九三七年以降十年間毎年約四十萬圓の國費を支出して漁業用機關の優良化、機關士の養成、燃料油の貯藏設備、製氷冷蔵設備、漁船の改裝及指導員の設置等、漁業經營費を低減せしむるに有效適切な施設の實施に對し助成することとし、一九三七年十一月『朝鮮漁業經營費低減施設補助規則』を發布施行した。然る所本事業の重要性に鑑み、翌一九三八年度よりは更に毎年二十萬圓の國費を増加し、既定補助施設の外漁業用燃料油運搬船の建造、冷凍設備、水産團體の購買販賣事業の改善施設及漁船の修理工場設置等の諸施設に對しても之を助成することとし、其の運用の完璧を期するため同年五月前記補助規則の一部を改正した。斯くて本施設は漁業經營費の低減延いては斯業の振興に多大の寄與を爲したのであるが、太平洋戰爭の勃發に伴い、實施當初に於て豫期しなかつた事態發生し、施設全般に亘り再檢討を加える必要を生じたので、一九四二年度に於て豫算の編成替を行い、名稱を水産施設費と改め、差當り五ヶ年計畫として之を實施することとした。然し戦局の進展に伴い食糧事情愈々急迫を告ぐるに及び、動物性蛋白質の主要給源である水産食糧の増産は極めて緊要な問題となり、一九四四年度に於ては本施設を食糧對策の一環として取上げ、名稱を食糧對策施設と改め、豫算を大中に増額して漁撈、製造、運搬其の他各般に亘る施設を擴充強化することとなつた。因に一九四四年度の本施設豫算は百五十六萬七千餘圓であつた。

## 八、漁業の保護取締

漁業の保護取締に關しては舊漁業令の公布と同時に『漁業取締規則』を制定したのであるが、一九二九年『朝鮮漁業令』の公布に伴い漁業取締規則の整備をも必要とするに至り、新に『朝鮮漁業保護取締規則』を發布した。是等の法令に於ては、(1)免許を受くべき漁業に對し一定の保護區域を設け、同區域内に於ては其の漁業の妨害となるべき行爲を制限又は禁止し、以つて漁業權の行使を全からしめ、(2)又濫獲の弊ある漁具、漁法は制限又は禁止し、(3)特に蕃殖保護を要する水産動植物に對しては漁場、漁期又は體長等に

一定の制限を加え、(4)河川漁業保護のため遡河魚類の魚路を害する工事の取締を爲し、(5)魚族の蕃殖保護及漁業取締上極めて有害な有毒物、爆發物又は電流を使用して爲す漁業の禁止に關する規定を整備し永遠に漁利を確保することを期している。而して漁業制限の顯著なものを擧げると、トロール漁業に關しては禁止區域を設け、機船底曳網漁業に對しては魚族の蕃殖保護を圖り沿岸小漁業者との衝突、同業者の競合を避くるため禁止區域を設けると共に操業區域を定め、各其の區域内に於ける許可隻數を限定し、捕鯨漁業に關しては鯨族の蕃殖を圖る爲捕鯨船數を制限し、潜水器漁業に關しても、其の操業區域を定め其の區域内に於ける許可數を制限した。

尙南東沿岸方面に於ては從來爆藥を使用する不正業者の跋扈甚しく、之に加えてトロール漁船、機船底曳網漁船の禁止區域を侵すものが續出したのであるが、是等沖合漁業の取締は、各道の力のみでは至難であつたので、一九二七年漁業保護取締船朝風丸を建造し、主として沖合漁業の取締に當らしめ、各道の漁業取締船及警備船と相俟つて取締の完璧を期している。又晩近遠洋漁業の勃興に伴つて朝鮮よりソ聯沿海州沖合或は支那東海、黃海方面に出漁する漁船の激増する傾向に鑑み、一九三六年遠洋漁業保護監視船昭風丸を建造し専ら是等遠洋出漁船の保護監視に當らしめ、一九三八年には北鮮沿海州漁業調査船北陽丸を建造し、漁業探查並に出漁船の保護取締に當らしめた。

## 第三節 水産養殖

### 一、貝藻類の養殖

從來朝鮮の漁民は水産に關する智識極めて貧弱で、單に沿岸に於て幼稚な漁業に従事するに過ぎず、相當の設備を必要とし且つ收穫に年月を待つのある養殖漁業の如きは、殆んど之に着手する者無き状態であつた。

然る處日本より通漁及移住民の増加するに伴い、養殖漁業の有望なことに着眼する者あり、一九一〇年以來咸鏡南道のカキ、忠清南道及京畿道のアゲマキ、全羅南道及慶尙南道のノリ、カキ、ハイガイ及モガイ等の養殖を企圖する者が簇出するに至つたのである



が、氣候風土を異にする朝鮮に於て、日本式養殖法を其の儘採用した關係上、所期の成績を挙げ得ずして其の多くは中途廢業の已むなきに至つた。然し之と相前後して總督府は地方廳と共に、淡水に於ける各種の養殖試験を開始し、爾來斯業の改良發達に努めた結果産額は次第に増加するに至つた。

## 二、貝藻類の増殖

朝鮮の沿岸は廣大な干潟淺海を擁し、各種の貝藻類が多數棲息するのみならず、其の養殖適地も尠からず存する。本府は之が開發に依つて多大の生産を擧げ得ることに着眼し、地方廳と協力して各種の増殖施設を行い來つたのであるが、其の結果是等水面に於ける海藻類の生産高は年々増加し、一九四二年に於ては三千九百六十九萬餘圓（專用漁業其の他一般漁業の漁獲高千二百四十萬餘圓養殖漁業の收穫高二千七百二十九萬餘圓）に達するに至つた。其の増殖施設の概要を述べれば

### (1) 貝 類

鮮産貝類の主要なものはカキ、アワビ、アサリ、バカガイ、ハマグリ、サザエ、シホフキ、イガイ、アゲマキ、タイラギ、マテ、ホタテガイ、ホツキガイ、ハイガイ等であつて、生産高は一九四二年に於て五百五十一萬六千餘圓（漁獲高四百三十萬四千餘圓、養殖高百二十一萬二千餘圓）に達し、全南を最高とし慶南、咸南が之に次いでゐる。右の中カキ、アサリ及ハマグリに付ては、專用漁場及養殖漁場に於ける各種増殖事業に對し、一九二十年（昭和二年）以來國庫及道より補助金を交付して獎勵し來つたのであるが、全南及咸南に於けるカキ養殖の發達は特に顯著なものがある。

### (2) 海 藻 類

鮮産主要海藻類はアマノリ、ワカメ、テングサ、フノリ、アヲノリ、イヲノリ、ギンナンソウ、イギス、ヒジキ、サクラソウ、コンブ、カジメ、イタニソウ、エゴノリ等であつて、其の一九四二年に於ける生産高は一般漁獲高八百十萬餘圓、養殖收穫高二千六百八萬餘圓、合計三千四百十八萬餘圓に達し、全南を最高とし慶南、咸北が之に次いでゐる。

### (a) ノ リ 養 殖

アマノリの養殖漁業の發達は近年著しいものがあり、最近では日本に於ける海苔の王座を占むるに至つた。本府に於ては夙に干潟淺海の開拓にはノリの養殖が最も普及性有りと觀察し、一九二十年（昭和二年）以來毎年道に補助金を交付して之が助長獎勵に努めたので、他面各種の試験検査及び指導機關の活動と相俟つて、生産額は年々激増し、一九二六年（昭和六年）には僅か二百十八萬五千餘圓に過ぎなかつたものが一九四二年には二千五百八十九萬六千餘圓に達し、朝鮮に於ける重要産業となるに至つた。

尙最近に於ては生産された乾海苔は各漁業組合に集荷し、道検査に依り格附の上、各道漁業組合聯合會を経て朝鮮海苔統制株式會社に集荷し、朝鮮海苔荷受組合又は全國海苔配給統制組合を通じて配給されていた。

### (b) テングサの増殖

日華事變勃發以來國內寒天製造熱が著しく勃興したことゝ、本府水産試験場の研究に依り朝鮮に於ける寒天製造方法が確立したことに因り、寒天製造原料たるテングサの日鮮兩地に於ける需要が急激に増加したので、之に應ずる爲、一九四〇年度より道に補助金を交付して之が増殖施設（投石又は岩面搔破等）を獎勵し増産に努めることゝなつた。尙テングサは慶南、慶北、全南を主産地とし、一九四二年に於ける産額は四百三十萬九千餘圓、百九十七萬七千餘圓に達した。

### (c) フノリの増殖

織物糊料の原料たるフノリは全南、慶南、黄海が主産地であるが、従前より各道共磯掃除の督勵に努め之が増産に努めつゝあつた。而して其の産額は一九四二年に於て九十萬四千餘圓、八十八萬二千餘圓に達している。

## 三、魚類の増殖

### (1) コ ヒ

朝鮮の河川は其の主要なものゝみにても四十五川を數え、其の流路延長一萬六千軒に達し、又天然湖沼及人工湖の總面積は十二萬町歩に及んでいる。是等廣大なる内水面に夫々適種魚類の増殖方法を施し之が牧場化を企てることは、農民に有利な副業を興え生活



の安定に資するばかりでなく、茲に新たな水産食糧の一大増産を実施することとなる。

朝鮮に於て從來淡水養殖事業の普及しなかつた原因を調査するに、(イ)朝鮮に適應せる養殖方法が不明なこと、(ロ)其の利益が周知せられないこと、(ハ)養殖用稚魚及卵の配給機關が缺如すること、(ニ)斯業の模範となるべき實例に乏しいことに在つた。茲に於て本府は慶南密陽に養魚場を設け、各種の試験を爲すと共に稚魚の配付を行い、次いで一九二八年鎮海養魚場を設置し密陽に於ける事業を繼承して之を擴充し、後に述べるワカサギ等と共に年々コヒの稚魚並に卵の配付を開始した。然る處日華事變勃發後に於ては、貴重なる蛋白食糧の需給が不圓滑となり、水産食糧の増産が忽諸に附し得ざる問題となつたので、之が對策の一として、一九四一年京畿道加平郡清平に養魚場を増設し、既設の鎮海養魚場と併せて年々コヒ稚魚二百萬尾を配布することとし、一九四二年度より道に補助金を交付して地方養魚場の設置を奨励し、最初にコヒ稚魚百萬尾生産を目標とする平安南道立養魚場が完成した。

鯉稚魚の放流に付ては、一九三九年以來總督府水産試験場の實施した試験成績(放流當時一二種、二五瓦のものが三年目には四〇種、一、〇六〇瓦となる)に基いて、一九四二年(昭和十七年)七月關係道と協力し、第一回の大量放流(四十三萬尾)を實施し、次いで四十三年には八十萬尾、四十四年には百萬尾の放流を爲し、各道養魚場の増設に伴い年々本事業を擴大する計畫であつた。

#### (2) ワカサギ

ワカサギ卵の人工孵化放流に依る移殖事業は、一九二四年(大正十三年)以來總督府水産試験場養魚場に於て毎年二千萬乃至五千萬粒を配給し繼續實施し來つたのであるが、其の後鮮内各貯水池に漸次普及し、自然蕃殖に依り卵の繼續移殖の必要なに至つたもの多く、中には自家水域所産の親魚より授卵孵化放流を爲すものも生じたので、一九三六年(昭和十一年)以後は特殊の場合を除き一般的移殖は之を中止した。然し其の後の食糧事情の變化並に貯水池の激増が考慮され一九四二年度より本移殖事業は再び實施されることとなつた。

#### (3) アユ

一九二八—一九九年總督府水産試験場は全北雲岩貯水池にアユ卵を移殖し、陸封小アユの蕃殖試験に成功し、同貯水池上流の韓津江にアユの遡上を復活せしむるに至つたのであるが、同貯水池の擴張計畫に伴い、一九四二年(昭和十七年)より全北道と協力して更に

卵移殖を繼續し、同江水系に於てアユの積極的増殖を圖りつゝあつた。それと同時に本府は右の經驗に基き、適當な水面を求めて、近く陸封小アユの大量生産と全鮮的放流を計畫していた。尙全南、平北及平南の各道水産會は耽津江及津川江に於て毎年アユ卵の人工孵化放流を行つていた。

#### (4) タラ

タラの主要生産道である慶南及慶北に於ては、一九三五年(昭和十年)以來本格的に重要産卵場たる鎮海灣及迎日灣に、毎年約三億萬粒のタラ卵の人工孵化放流を實施していた。

#### (5) 淡水魚養殖に對する補助

一九四三年度よりハ公益の目的を以つて小鮎の造成(河川放流用小鮎を目的とする鮎卵の移殖)、公魚の移殖並鮎、鯉、鯢、鰻等の種苗の放流を爲すものに對し、其の經費の二分の一以内を補助することとした。實績を見るに一九四四年(昭和十九年)度に於ては鮎卵一億粒、公魚卵二億粒の移殖、並に小鮎六十萬尾、鯉九十萬尾、鯢六千貫及鰻十五萬貫の放流が實施された。

### 第四節 製造業

#### 一、總説

從來朝鮮に於ける製造業は素乾メンタイを除くの外は其の規模概ね小さく、製品の種類もメンタイ、タラ、イワシ、タコ、エイ、フカ、イカナゴ、アワビ、ワカメ、ノリの素乾品、グチ、ニベの鹽乾品、グチ、タチウオ、ニシン、タラ、ニベ、メンタイ卵の鹽藏品、エビの鹽干等主として鮮内向のものであつて、品質粗悪見るに足るべきものは少なかつた。然る處後日本漁民の移住者が増加し水産製造業にも従事するに及び、漸次製品の種類、産額は増加し、煮乾イワシ、乾ノリ、フカビレ、スルメ、乾エビ、乾アワビ、ナマコ、開タラ、鹽グチ、タンサイ、乾カキ、乾イカナゴ、貝柱、サザエ、サバ、ウナギ、カニ、アワビ、マイワシ等の罐詰、魚粉、水産肥料、イワシ油等主に輸移出向のものが移出されるに至つた。



此の間本府に於ては一九一二年（大正元年）寒天製造試験を初めとし、連年タイラギ、イカ、イガイ、ホツキガイ、コエビ、魚鰾、支那向鹽魚並鹽乾魚、米國向鹽サバ、メンタイ卵等の製造及魚類貯藏の試験を實施し、又支那及び英領香港に於ける水産製品の販路、アワビ、ナマコの歩留等の調査を施行し、又各道に於ても一九一一年（明治四十四年）以來水産物製造に關する各種の傳習、講習會を開催すると共に、一九一五年（大正四年）以降は各種の試験を實施して水産製造の改善に力を致した。即ち京畿道に於ては乾エビ、平安北道に於てはシラウオ其の他の罐詰、黃海道に於てはカラスミ、平安南道及忠清南道に於ては乾グチ、全羅北道に於ては鹽グチ、慶尙南道及全羅南道に於ては乾ノリ、江原道に於ては乾メンタイ、咸鏡南道に於ては鹽辛メンタイ卵及メンタイ肝油、咸鏡北道に於ては乾ワカメ等に就て各種の製造試験を行い斯業に多大の貢獻を爲した。

## 二、水産製品の検査

輸移出水産製品の増加するに伴い、品質の改善統一を圖り、併せて不正手段を防止して商取引の安全を期する必要が生じたので、總督府に於ては製品検査を施行し斯業の一層の發達を期することゝなつた。之が沿革を述べれば

- (1) テングサ、フノリ、ギンナンソウ、サクラサウ、イギス及エゴは相當の産額を有し輸出水産品として重要視せられていたのであるが、製法不良の爲品質を損し、其の廉價地に墜するに至つたので、一九一三年（大正二年）『海藻検査規則』を發布して品質検査を施行し其の改善を圖ることゝした。
- (2) 更に一九一八年（大正十年）『水産製品規則』を發布し、移出水産肥料及輸出海藻、乾アワビ等の粗製濫造の弊を防止する爲、食用品中海藻外十九種、海藻中テングサ外六種並各種肥料等主なる輸移出品に付、税關をして検査を行わしむることゝした。
- (3) 次いで一九二〇年（大正九年）六月検査品目を追加し、包裝重量等に關する規定を改正し
- (4) 一九二四年（大正十三年）十二月には検査品目中に乾ノリを加えると共に、新に罐詰外六種に對し等級制を採用し
- (5) 一九二七年（昭和二年）四月には全部抽出検査に改め、乾ノリの荷造に小包郵便の途を開くと共に、食用品中乾エビ外十種に對し等級を附する等其の他殆んど全條に亘り改正を加へ

- (6) 次いで一九二九年（昭和四年）五月更に検査規則を改正し、當時生産激増に伴い、漸く粗製濫造の弊を馴致してゐた鰯油を検査品とし

- (7) 一九三二年（昭和七年）一月には鰯トマト漬罐詰を検査品目に加えて、製品品位の向上と商取引の便に資し
- (8) 一九三四年（昭和九年）には日本に於て發布された輸出水産物検査規則と歩調を合す爲に、カニ罐詰に關する検査規定を改正し
- (9) 次いで一九三六年（昭和十一年）一月及三月には、サバ罐詰及鰯トマト漬罐詰に關する検査規定を改め、朝鮮に於ける検査のみで日本に於ける再検査を要せざることゝし、(8)(9)三品の日本經由輸出を容易ならしめ
- (10) 次いで從來鰯粉末肥料として検査を施行中であつた鰯フィッシュミールを、商取引の實情に鑑み、鰯魚粉と改稱して成分の分析検査を施行することに改め、鹽鰯に付ては輸出するものに限り検査を行うことに規定を改正して、共に一九三七年（昭和十二年）より實施したのであるが

- (11) 一九三九年（昭和十四年）四月には移出鹽鰯に付ても検査を行うことゝした。

前述の如く水産製品の輸移出検査は從來税關に於て行つて來たのであるが、水産業の進歩發達に伴い、水産製造高は著しく増高し、従つて検査箇所も亦驚異的數字を示すに至ると共に、検査と製造業の取締並指導或は商取引との關係も密接不離となり、之に加えて最近に於ては鮮内向消費製品の増大する傾向があり、此彼綜合して、斯業將來の躍進に備うるためには、水産品検査に關する一切の事務を、直接産業助長機關たる殖産局の監督の下に置くを一層適切と認め、一九三〇年（昭和十二年）四月朝鮮總督府水産製品検査所を創設し、之をして検査事務を管掌せしむることゝした。本検査所は本所を京城に、支所を清津、元山、釜山及仁川の四ヶ所に置き、各支所には通じて三十ヶ所の出張所が分屬して検査事務を分掌していた。

尙地方廳に於ても、自道産輸移出製品の品質向上を圖り、需要地に於ける廉價の舉揚を期する爲に道營検査を開始した所もある。即ち全羅南道、黃海道、慶尙南道、忠清南道及全羅北道に於ては乾ノリに付、咸鏡北道に於ては明太魚卵、乾明太魚、和布及昆布、鳴門和布及肝油に付、咸鏡南道に於ては鹽藏メンタイ卵、メンタイ肝油、凍乾明太魚及鳴門和布に付、江原道に於ては明太魚卵、雲丹鹽辛、魚類肝油及藤子に付、更に慶尙南道及全羅南道に於ては海藻に付夫々検査規則を發布して検査を實施していた。



其の他水産會に於ても道内主要製品に付検査を施行せるものがある。即ち平安南道及黃海道水産會は白魚、慶尙北道水産會は身缺鯿及數ノ子に付て検査を行った。

斯くて各種の試験、調査に依つて改良の端を開いた朝鮮の水産製造業は、製品検査の實施に依り漸次其の品質を改善するに至つた。特に肥料、糊料、海藻類に於ては、其の製法が改良せられ、包装も亦漸く整つて取引先の信用順に加わり、又食用乾製品に於ては、從來の大缺點であつた用鹽多量の弊が矯正せられ、從來荷受者より品傷、目切等を口實として受けた損害を免るゝに至り、食用罐詰品に於ては、原料の精選、容量の正確、荷造の改善に依り、取引圓滑と爲り販路の擴張を見るに至つた。

### 三、各種の統制

#### (1) 罐詰製造業の統制

一九二九—三〇年頃主として咸鏡北道に於て罐詰工場濫設の傾向があり、之が爲經費を不當に節減して必要な工場の設備、人員の整備を怠り、生産數量の多きを競つて特殊水産物の濫獲を誘致すると共に、粗製濫造に陥り市場に於ける廉價を失墜するに至り、多年眞摯なる企業者に依つて發展向上の域に達した斯業の基礎を攪亂し、相互經營難に陥つて共倒れの悲境に到着すべき情勢に立ち至つた。

斯くては水産物の蕃殖保護上、公衆衛生上、將又斯業の發達上放任し得ざるものが有つたので、一九三〇年（昭和五年）九月『朝鮮水産物罐詰製造營業取締規則』を發布し、該營業を許可制度と爲すと共に、特殊製品に付ては、其の生産制限を爲して斯業の調節を圖り、且つ工場に一定の設備を命じ、罐材を指定する等之が指導監督上遺憾なきを期したのである。斯くて之に依り斯業は漸次健全なる發達の道を辿るに至り、一九四一年（昭和十六年）には許可を有する工場七十二に達した。

#### (2) 鰯油肥の統制

近年其の回游狀況に異變を來したこと、燃料其の他資材の不足に依り従前とは多少趣を異にしたが、長年漁業の王座を占め、朝鮮の水産界に偉大な足跡を遺した鰯魚業に就て一言する。

鰯は毎年三月頃慶南沿岸に回游し、暖流の擴大するに伴い漸次北上して、四、五六月頃慶北沖合に、六、七、八月頃江原道沖合に、八、九月頃咸南沖合に、九、十、十一月頃咸北沖合に回游し、更に十一月、十二月頃江原道沖合に至り、其の後寒流が擴大するに伴つて南下し、魚群稀薄となつて遠く南へ去る。是が従前の鰯回游の系路であつて此の回游を追うて行われるのが鰯漁業である。鰯の北上する際は魚群は比較的稀薄であるから刺網で漁獲されるが、冬季が近づくにつれ寒流の影響を受けて、魚群は沿岸上層部に密集し巾着網及定着網が盛んとなる。斯の如くにして漁獲高は咸北最も多く全漁獲の約半數を占め、咸南及江原が之に次ぎ相伯仲し、慶北及慶南最も少く兩道を合して全鮮の一割に足らない。而して鰯漁業は鰯油肥製造業の發達に比例して近時著しく進展し、年々百萬兩前後の漁獲があつた。漁獲された鰯の大部分は鰯油及搾粕又は魚粉の原料として使用され、一部分は罐詰、鹽魚に、又鮮魚の儘消費されていた。

然るに一九三〇年經濟界不況の影響を受け鰯を原料とする鰯油及鰯搾粕の價格が暴落し、鰯油肥製造業の維持困難を來したのみならず、延いては朝鮮漁業の大宗である鰯漁業の廢業を來す狀態に直面するに至つたので、朝鮮東海岸の鰯油肥製造業者は相諮り、共同の力に依つて斯業の維持向上を圖らんことを期し、咸北、咸南、江原、慶北、慶南の五道に鰯油肥製造業水産組合を設立し、製品の改良、取引の合理化、製品の運送及金融の疏通等の諸事業を開始し、又一面本府に於ては漁業統制及鰯油肥の輸移出検査制度を創始して、積極的に指導監督を加えることゝなつた。此の施設は良き時代に適合し又關係官民も亦良く結束したので、一九三二年以來業界は漸く安定を見るに至つた。然し鰯機船巾着網漁業の急速なる發展と、鰯油肥製造業の進歩就中魚粉製造業の勃興は、水産團體の一層の統制強化を必要とするに至り、一九三六年（昭和十一年）には咸北、咸南、江原三道の鰯油肥製造業水産組合を基本とする朝鮮鰯油肥製造業水産組合聯合會（油肥聯）の設立を見、更に一九三七年には、鰯油肥の公正な價格の維持と鰯油肥製造業の合理化を圖る爲、油肥聯及産地組合を中心として資本金五百萬圓の協同油脂株式會社設立せられ、鰯油を原料とする硬化油の製造及其の高度産業に參加するに至つた。

斯く鰯油肥の統制は次第に強化されたのであるが、本府の濃密な指導の下に油肥聯を根幹とする咸北、咸南及江原各道の鰯油肥製造業水産組合、慶北、慶南各道漁業組合の六團體が渾然一體となつて、各種適切な事業を實施したので、其の業績は極めて順



調であつた。而も又一面本統制が、朝鮮に於ける鱒水産業の推進力として、其の全面的盛運に貢献した所も尠くない。

### (3) 寒天の統制

日華事變勃發以來寒天の需要激増し、價格が急騰すると從來微々として振はなかつた朝鮮の寒天事業は遽に勃興し、之を放任するに於ては、製造原料たるテングサの甚しい不足を生じ、忽ち原藻の爭奪と製品の不統一、販賣の混亂を來す虞があつたので、一九四〇年（昭和十五年）七月『寒天需給調整規則』を發布すると共に、朝鮮寒天製造業水産組合、朝鮮寒天共販株式會社を設立させ、寒天原藻の集荷配給、寒天の生産販賣に關し統制を實施したのであるが、概ね其の成績は良好であつた。

前述の如く水産製造業に對しては各種の獎勵施設を講じ、之が増産並に製品の品位向上に力を致したのであるが、特に日華事變後に於ては外貨獲得の手段として水産物を原料とする製品の輸出振興及輸入代用品の製造に依る輸入防遏或は油脂工業を始め新興産業たる皮革纖維工業等の原料自給自足の建前から水産製造業の任務は著しく重要性を加えて來たので、本府に於ては一段と之が増産に力を致したので製造高は年々増加し、一九一一年製造高二百六十五萬餘圓に過ぎなかつたものが一九四二年には一億四千六百三十四萬餘圓に達するに至つた。其の主なものを見ると、素乾類は三千九十九萬餘圓でその中メンタイは二千四百五十二萬餘圓に達し、鹽乾類は六百三十萬餘圓でグチの四百二十五萬圓を筆頭とし、煮乾類は千七百九十二萬餘圓でマイワシの七百九十萬圓を第一とし、鹽藏類は二千五百四十四萬餘圓、鹽辛類は千四百四十萬餘圓、罐詰類は四百十六萬餘圓、海藻類は三千十五萬餘圓、壓搾肥料は五百五十萬圓、油脂類は三百九十三萬餘圓に達している。

## 第五節 輸 移 出

朝鮮より日本、滿洲、中華民國其他に輸移出せられる水産物は、水産業の發展に伴い次第に増加し、特に日華事變勃發後に於て、外貨獲得の手段として水産製品の輸出振興に力を入れたので、漸次主要な貿易品となり、一九四一年に於ては一億五千六十餘萬圓に達するに至つた。

朝鮮併合前に於ける輸移出製品を見るに、日本人通漁者に依つて製造せられた食用乾製品及び朝鮮人の採取に係る海藻が主なもの

であつて、其他肥料以外には見るべきものなく、従つて其の輸移出額も少く、一九一〇年に於て品種漸く十數種、數量一萬八千餘圓、價格八十六萬圓に過ぎず、而も其の殆んど大部分は移出品であつて輸出品は其の一割にも達しなかつた。當時製品の品質は概して優良なもの少く、而も製造業者及貿易業者の荷造に對する智識幼稚な爲、其の包装極めて不完全で、取引上の不利損害は寔に大なるものがあつた。又製品の輸送に付ても朝鮮日本間には未だ定期航路開けず、又中華民國に對しては戎克船の來往があるに過ぎない状態で不便を極めていた。然し其の後前章に於て述べた如く製品及荷造の改良が行われ、又交通運輸の便も次第に開けるに伴い、鮮魚及製品の輸移出は年々順調な發展を遂ぐるに至つた。即ち一九四一年に於ける鮮魚の輸移出數量は十萬二千餘噸、價格二千四百八十萬圓を算し、朝鮮水産物總輸移出額の約一割六分を占め、移出品の主なるものはタイ、ブリ、サワラ、ハモ、ニシン、アジ、アマダイ、ヒラメ、サバ等で比較的高級品が多い。滿洲、中華民國向は從來密漁船に依つて需要地に供給せられていたが、取締の勵行に依つて最近では其の跡を絶つに至つた。是等の地方へはグチ、カナガシラ、タチウオ、ホウボウ、フグ、ニベ、ボラ等比較的安價品の輸出が増加している。然し鮮魚は從來主として漁業者の漁獲したものを漁場に於て仲買人が買取り、其の儘之を運搬船に依り、開港地を経由せず直接日本其他に輸送するものが多く、従つて其の數量、價額等の數字的調査は明瞭を缺くが、相當の輸移出額に達するものと思料せられる。又製品の輸移出額は一九四一年に於ては一億二千五百八十萬圓に達し、其の種類は乾魚、海藻、鹽魚、乾貝、肥料、魚油、魚粉、海參、罐詰、乾エビ、乾ノリ、鮑、メンタイ卵を初め四十餘種に及んでいる。其中輸出額は三千四百六十九萬圓があつて、圓域輸出は二千八百十七萬圓、第三國輸出は主として魚粉、魚油及罐詰類で其の總額六百五十餘萬圓に達している。尙右の外日本移出後更に第三國に輸出せられるものも相當の額に上つてゐる。

滿洲及中華民國に對する水産物の輸出に付ては、其の地理的關係から從來之が進展を圖つて來たのであるが、中華民國に於ては、永年に亘り排日貨を續け、爲に貿易は不振の域を脱し得なかつた。然し元來品質優良で民衆の嗜好に適し、而も安價な日本品が一般大衆に歡迎される大勢に抗することを得ず、對支貿易は次第に好轉し、其の販路も益々擴張されるに至つた。然る所日華事變勃發し之が爲、一時全面的に貿易の杜絶を見るに至つたが、後新政權の樹立及關稅の引下があり、貿易は漸次回復して却つて倍舊の盛況を來す傾向があつた。滿洲に對する水産貿易は、其の肇國以來年を逐うて増進を辿り、一九四一年には鮮魚の一千百六十萬圓を主とし



二千百九十萬圓の輸出高を示した。尙對滿支貿易に於ては、鹽魚の輸出が特に有望視されるので、一九三五年度より一九三九年度に至る五ヶ年間、主として鹽イワシの輸出に對し年々國庫より補助金を交付し、其の輸出増進と販路擴張を圖つた。

## 第六節 試驗調査

水族の種類、分布状態及習性等を調査して其の有望なもの、漁法、漁獲物の處理及蕃殖保護方法を研究し、その發達に資する目的を以て、一九二二年度以降二〇年度迄水産調査及各種試験を行い相當の成績を收めたのであるが、更に徹底的組織的試験研究をなす爲水産試験場を釜山府收之島に設置し、一九二二年度より開始した。尙一九三六年からは清津に北鮮支場を設け、主としてイワシの處理に關する試験事業に従事した。其他淡水魚蕃殖に關する研究の爲、鎮西（一九二七年）・清平（一九三二年）に各養殖場が設置せられてある。

主なる事業としては

一、漁撈増産に關し、メンタイ魚の未開漁場探査發見に努め、亦漁法の試験、成魚生活状態等の調査を行い、マイワシの回游状態の調査、沖取漁法の完成を計り、其他西海岸沖合漁業については、アジ・サバ漁業試験により新漁場の開拓に成功し、年額百五十萬圓以上の産額を擧ぐるに至つた。其他沖合漁船の標準型選定に關する試験を行うと共に、朝鮮水産會の漁船改良事業に對し指導を行つた。

二、水産物製造に關しては、マイワシの處理方法の改善、利用範圍の擴大を圖ると共に、輸出用新罐詰の製造に對し努力を重ね、ノリ寒天製造に關してもその改良を圖つた。

三、西及南海岸の干潟地と之に續く淺海の利用は朝鮮水産界の將來をかける重要な問題であり、アサリ、カキ等の試験調査をなすと共に、西海岸に於けるノリの養殖場選定並に養殖方法に關し指示を與え多大の影響を及ぼした。

四、基礎的調査としては、重要水産生物の分布棲息區域の正確な調査を實施し、その生態を明にする爲、先ず洛東江河口附近の各種魚類幼期の發育去來、竝に鎮海灣内外に於ける各種魚類の産卵蕃殖を主とする調査研究を行う外、海洋氣象、海潮流、プランクトン等に關する調査も實施せられた。

## 第七節 指導、教育

韓國時代に於ては水産業の指導獎勵に關し何等制度の備わるものなく、統監府時代に於ても中央部に技師、技手を合せて十一名を配置したに過ぎなかつた。施政後に於ては直接當業者の指導に當らしむる爲各道に技術員配置の必要を痛感し、本府技術員を減じて新に各道に一名乃至二名の技術員を配置し、爾來本府並地方廳共必要に應じ多少の増員を行い、水産に關する各種の試験、實地指導及傳習講習等に努力して來た。

各道に於ける傳習講習の情況を見るに、從來は道に依り常設傳習所を設置したものもあつたが、最近に於ては一定期間傳習地を定め、又は巡回的に傳習を行つていた。而して傳習修了生に對しては、成るべく共同して漁業を經營せしむるため修了後傳習用の漁具及漁船を給與し、又は漁船、漁具の購入補助金を交付して講習中習熟した技能を發揚せしむるに便ならしめ、地方漁業者の中堅たらしむることに努めた結果概して良好の成績を擧げ、地方に於ける模範漁民として推奨するに足るべきものが尠からず輩出した。

水産教育機關としては一九四一年四月開設に係る釜山高等水産學校（四年制）を始めとし、清津、麗水、統營及龍岩浦の四公立水産學校、龍湖島及南海の二水産實業學校を存し、釜山高水産學校以外は何れも道又は學校費を以て設立せられ、國民學校卒業者を入學程度とし、其の修業年限は清津、麗水の二校は五ヶ年龍岩浦、統營の二校は三ヶ年、其の他は二ヶ年であつた。教科目は普通學科の外漁撈、製造、蕃殖を網羅し特に實習時間に重きを置いた。而して一九四二年三月迄の卒業者は一千三百四十一名に達し、其

(3) 組



は嘗て朝鮮を區分する朝鮮水産組合なる團體が存在していた。其の起源は古く、韓國時代に於ける日本通漁團に依つ組織された聯合組合に濫觴するもので、爾來幾多の變遷を経て一九一八年之を朝鮮水産組合と改稱し、本部を釜山に、支部を各道樞要の地に置いて水産業の改良發達、漁業者の遭難救済、施療、紛議の仲裁、漁業出願の代辯、郵便物の取扱、漁業者の移住獎勵等に力を致し相當の成績を擧げていた。然る所一九二三年四月新に『朝鮮水産會令』が施行され、道の區域を單位とする道水産會、並に道水産會を以つて組織する朝鮮水産會を設立して、朝鮮水産組合の事業を繼承することゝなつたので、朝鮮水産組合は解散するに至つた。新に設立された水産會は、水産業者の自治機關たる公共團體であつて、水産業の改善發達を圖るを其の目的とすると共に、一面行政官廳の補助機關たる機能をも有している。本府は水産會の健全なる發達を期するため、從來朝鮮水産組合に交付し來つた補助金を朝鮮水産會に補助して其の事業の助長に努めて來たのである。

水産會の事業の主なるものを擧げると、朝鮮水産會に在つては朝鮮水産時報の發行、漁船機關士の養成講習、漁船改善施設事業、水産物の販路調査並水産會の助成其の他水産業の改良發達に關する指導獎勵を爲し、道水産會に在つては、漁民の遭難救済、醫療施設、漁村調査、各種の試験調査、水産製品の検査、漁獲物の共同運搬、水産物の共進會又は品評會の主催其の他地方の事情に適切な指導獎勵を爲して何れも相當の成果を収めていた。

尙朝鮮水産會多年の懸案であつた水難漁船の救済事業は一九三八年七月より愈々朝鮮水産會及各道水産會の共同經營の下に實施することゝなつたのであるが、本事業は漁船の使用者から極めて低廉な保險料的鎌金（船價の百分の一程度）を徴すると共に、國庫及各道（忠北を除く）より毎年十五萬圓の補助金を受け、之を財源として、漁船が不可抗力に依り全損となつた場合に、時價に對する三分の二の救済金を交付し、相互救済の實を擧げて其の復舊を容易ならしめんとするもので、水難漁船救済に多大の貢獻を爲して

る。

## 二、漁業組合、漁業組合聯合會及朝鮮漁業組合中央會

### イ、漁業組合

朝鮮沿岸に於ける海藻の漁場は、古來朝鮮の富豪又は兩班が之を占有し、高率な採取料を徴収していたのであるが、元來地先水面に棲息する魚貝藻類の捕獲採取は、漁村の維持經營上地元漁民の漁場として之を占有せしめ、且つ其の漁利を永遠に保持するに必要な方法を講ぜしむる必要が有り、又漁村の健全なる發達を促進せしむるには漁民共同の施設に俟つべきものが多いので、一九二二年『漁業令及漁業組合規則』を發布して漁業組合制度を樹立したのであるが、一九三〇年舊漁業令が廢止され新に『朝鮮漁業令』が實施さるゝに及び、新に『朝鮮漁業組合規則』を施行して漁業組合の機能を擴充し、益々其の活動を容易ならしむることゝした。而して漁業組合の内容を見るに

#### (1) 組合の目的

組合は組合員をして漁業を爲さしむるため、漁業權を取得し又は漁業權の貸付を受け、且つ組合員の漁業又は之に關する經濟若は救済に必要な共同の施設を爲すことを目的とする。

#### (2) 組合の地區

組合施設の徹底を期する爲、組合の地區は府邑面の區域又は府邑面内の部落の區域に依るを原則とする。

#### (3) 組合員

組合地區内に居住する漁業者は原則として直に其の組合の組合員となる。

#### (4) 組合の意志機關

組合の意思機關は原則として總代會制度を採用しているが、組合員少數の組合に限り總會を以つて總代會に代へることが出來



る。

#### (5) 組合の執行機關

組合長及理事は共同して組合を代表し且つ組合の事務を執行する。但し常務に付ては理事單獨に之を執行し組合を代表し得る。而して組合長及理事は特別の事由ある外總代會に於て組合員中より選任する。

漁業組合は以上の如き組織内容を有するものであるが、其の活動状況を觀るに、組合は其の目的に従い、漁業權を取得し、又漁獲物及其の製品の委託販賣、漁業資金の貸付、組合員よりの預金、漁業用品の共同購入、漁獲物の共同運搬、模範漁船及漁網の製作、魚付林の造成、養殖場、漁船繋留場、魚揚棧橋、貯氷庫、冷藏庫、倉庫其の他の共同施設の設置に努力を拂い、是等の施設は年と共に益々多きを加うるに至つた。就中漁獲物及其の製品の委託販賣は、魚價の公正を維持し、漁業者の利益を増進するに極めて適切な事業なので、從來本府に於ても之が奨励に努めた結果、一九四一年に於ては實施組合數百九十九、其の取扱高一億二千八百七十餘萬圓に達し良好な成績を擧げている。又漁業資金の貸付事業は、組合員の經濟狀態に鑑み極めて緊要な事業であつて、本事業を行う組合は一九四一年末百九十七組合を算し、起債及組合の積立金を以つて貸付事業の資金に當てゐる。然し資金は未だ組合員の要求に及ばない。

組合の事業は以上の如く漁村の維持經營に直接の關係を有し、其の運営の適否は漁村に重大な影響を及ぼすので、總督府は組合の健全なる發達を助長し其の施設を完からしむるために、一九二二年度以降其の設立費並に理事給料に對し補助金を交付し來つたのであるが、一九二五年度以降は、組合一般の要望と補助の實績とに鑑み、設立費補助を廢止して共同施設に對し補助することとした。斯くて漁業組合は漸次各地に設立を見るに至り、一九四一年末に於ては其の數二百五組合に達し、殆んど朝鮮全沿岸に普及し、其の組合員數十六萬七千八百九十四人（一人一戸）に及び、漁業者の八割七分を占むるに至つた。而して是等組合は相互に連絡を密にし、漁村の發展向上に努め、漁村經營の中心機關を形成するに至つた。

#### ロ、漁業組合聯合會

漁業組合が普及充實するに伴い、道内の漁業組合は相互協力一致するの必要を痛感するに至り、一九三〇年以來本府に於ては聯合會の設立を促進し來つたのであるが、其の結果既に沿海十二道に漁業組合聯合會の設立を見るに至つた。

聯合會の事業は、所屬組合に對する金融事業が中心であつて、漁村の金融を圓滑にし良好なる成績を擧げていた。尙右の外委託販賣、共同購入の事業を實施し、就中全羅南道聯合會に於ける海苔の委託販賣及慶尙南道聯合會に於ける活魚の委託販賣は其の成績見るべきものがあつた。而して本府は聯合會に對し、理事長及理事の給料及聯合會の施設に對し補助金を交付すると共に、低利資金の供給を圖つて其の健全なる發達に努めて來た。

#### ハ、朝鮮漁業組合中央會

前述の如く漁業組合の普及並同聯合會の設立を見たのであるが、近時水産業の飛躍的進展に伴い、他道との連絡協調上並に協同施設遂行上等團體の機構を全鮮に擴大し、之を一單位とする統轄團體設立の必要が痛感され、一九三七年七月朝鮮民事令に基く社團法人として本會の誕生を見るに至つた。本會は隣保協助を指導精神とする漁業組合及同聯合會を會員とし、會員の共通的事業を全鮮に擴大強化すると共に、漁業組合趣旨を宣揚し漁業組合の發展並に漁民の福祉を助長せんとするものである。

#### 三、水産組合、水産組合聯合會

朝鮮水産業の進展に伴つて、漸次業態を同じうする者を以つて組織する組合の必要が認められるに至つたので、一九二九年『朝鮮漁業令』の公布を機に本府は朝鮮水産組合規則を發布し、一定の地域内に居住する漁業者又は水産物の製造、取引若は保管を營業とする者は、朝鮮總督の認可を受けて、當該水産業の改良發達を圖り營業上の弊害を矯正すること目的とする水産組合を設立し得ることとした。爾來日淺きに拘らず一九四一年末に於て前述の鰯油肥製造業水産組合、朝鮮罐詰業水産組合を初め二十四組合に達し、製品の委託販賣、資金の貸付、共同購入、製品の輸送等の事業を實施し、其の他各業態に應じ、漁具漁法の改善、組合員の犯罪防止、製法の改良及取引の改善等を圖り極めて順調なる成績を収めていた。



尙水産組合聯合會は一九三六年五月咸北、咸南及江原三道の鰯油肥製造業水産組合を以つて設立された朝鮮鰯油肥製造業水産組合聯合會が存するのみであつて、同會は前述の通り朝鮮に於ける鰯油、鰯搾粕及鰯魚粉の販賣等に關する統制に付て、其の中樞機關として斯界に重きを爲していた。

#### 四、水産團體の統合

從來朝鮮に於ける水産團體には前述の如く、(一)朝鮮漁業令系統の漁業組合、同聯合會及水産組合、同聯合會並に、(二)朝鮮水産會令系統の道水産會及朝鮮水産會の外(三)朝鮮民事令系統の社團法人朝鮮漁業組合中央會があり、是等の各種團體は各々分立して存在し、水産指導團體としての綜合性、統一性を缺如していたので、業務の競合、磨擦が隨所に生じ、之が統合整備の要切なるものがあったが、是等團體の全般的整正は制度的にも實際的にも速急に斷行し難き諸種の事情が存在した。然し一面戦局の進展は、水産界の決戦即應化を忽にするを許さなかつたので、之が緊急對策として一九四四年一月『水産團體統合計畫要項』を決定し、之に基き社團法人朝鮮漁業組合中央會を改組して朝鮮水産會と爲し、之を中央に於ける水産統制團體たらしめ、朝鮮水産會を解散して其の權利義務及施行中の事業一切を之に移讓し、更に道水産會を解散して之が權利義務及施行中の事業を夫々道漁業組合聯合會に引繼がしむる等、現行法令の範圍内に於て、簡素強力化を旨とした水産團體の改組統合を行い、夫々一九四四年四月より新機構に依る團體として發足せしめたものである。

#### 第九節 結 言

朝鮮の水産業は前述の如く日本人の通漁者及移住民を中心として發達し、總督府の側面よりする指導獎勵と相俟つてその隆昌を見るに至つたのである。従つて漁獲物並に水産製品の過半は日本人の支配下に置かれていた。茲に於て戦後朝鮮の水産業の將來如何が問題となる。然し日本人の通漁者並に移住民が去つても其の投資に係る漁船其の他の設備及工場は依然として朝鮮に残されており、通漁者及移住民は其の數一九四二年に於て通漁者百六十三人、移住者三千二百三十二人に過ぎず、又水産製造業に關係する日本人の

員數も僅少であつて、漁撈及製造に従事する者の大部分は朝鮮人であつた。従つて今後彼等に對する技術並に經營に付ての指導宜しきを得ば、戦前に於ける状態に水産業を回復することは敢て至難ではないと思料される。而も朝鮮の沿海には各種の魚貝藻類多數棲息し、漁場は廣大であつて漁業に従事する漁船並に人員は漁場に比し未だ著しく僅少である。即ち一九三九年に付て見るに漁場一方里當の漁船は一・一隻(日本は三・六隻)、漁業者は八・二人(日本は一四・三人)に過ぎず尙多大の發展の餘地を残している。且つ戦前に於て毎年一億圓以上の移入を爲した日本其の他水産物の輸入國である滿洲及支那を隣國に控えていることを考えれば、朝鮮の水産業の將來は寔に洋々たるものと謂える。



## 第十三章 鑛業の發達

### 第一節 朝鮮鑛業發達の推移と鑛業行政

一九一〇年以降の日本統治中における朝鮮の鑛業は時代の變遷に伴つて盛衰はあつたが、おおむね、朝鮮鑛業界において花形的の地位を占めていた。しかし、日本統治の末期における朝鮮鑛業の華々しい發展が一朝にしてなされたのではなく、併合前における鑛業の貧困期から、併合後より一九三五年にかけての搖籃期を経て、それ以後における燦爛期に至るまでの發展の跡を顧みると、全く隔世の感が深いのである。次に年代を追つて、鑛業發達の跡を追つてみることにする。

#### 一、併合前における鑛業

朝鮮鑛業の起源は文獻に明らかでないが、傳えられるところによると、その起源は相當古く千數百年以前から、すでに探掘されていた模様であるが、近世韓國政府における鑛業制度は、全く亂雜を極め、その發達を阻止する點が多く、そのため操業法もすこぶる幼稚で、久しく發達しなかつた。

すなわち、一九〇六年鑛業法發布以前における韓國皇室および政府の鑛業に對する措置は、徵稅事務の外には全くなすところがなくつた模様で、この間の事情は『朝鮮産業誌』(山口精編著、朝鮮産業誌、一九一〇年發行、上卷、第三編、鑛業)に次の如く述べられている。

「鑛業令施行前皇室及政府は郡若くは道に監理又は派員を置き、一定の鑛稅を納付せしむ。而して此等の者は政府又は皇室より給與を受くるにあらず、單に鑛稅徵收の請負人に類するも、鑛民は稼行場の豊歉に應じて稼行料を徵し許可するを以て、殆んど行政機關の觀を呈し、且其事務を取扱うがために事務所を設け、多數の使用人を指揮し、配下の鑛民に對し頗る權威を弄したり。鑛民中自ら資本を投じ、他鑛民を指揮監督するものを德太トクダイと稱し實際の稼行者たり。德太より監理又は派員に納付すべき稼行金は使役する鑛民



一人に付き、三匁乃至一匁の砂金又は之に相當する價格の範圍において一ヶ月一回又は二回に納付すべき定なるも、産額豊富なる稼行地あるときは、監理、派員は配下の徳太に對し、別納税又は減價買金を命じ、或は不正の衡量を用いて、定額外の砂金を納付せしむることありたり。別納税とは指定の税額外に特に賦課する無名の雜徴金にして、減價買金とは普通時價の三分の二又は半額にて砂金の買上げをなすを云う。若し、この命に應ぜざることあらば稼行を禁止し、甚しきは之を捉へて監禁し、税徴と稱し家族又は親族より徴金をなさしむることありたり。右買金は管に稼行者たる徳太に命ぜらるゝのみならず、時としては鉛商と稱する砂金仲買人にも亦之を命じ、以て不正の利を貪ることありしと云ふ。

このように鑛業制度は亂れており、國民の生活水準も一般に低かつたので、鑛業のように資本と技術を要する事業に對し適當な經營をなすものがなく、また外國人の關與はきびしく排斥したために、鑛山の開發に必要な資本や技術の供給の道がなく、永く發達をみることなく、わずかに少量の金の外は、ほとんど産額のない時代が續いたことは想像にかたくないのである。

しかし、國禁として久しく許可されなかつた外國人の鑛業に對する稼行も、一八九五年頃から、外國人の朝鮮鑛業の有望性に注目するものが急に増加するにつれて、時勢はもはやこれを阻止することを許さず、一八九六年四月米國人に平南雲山郡一圓における一切鑛物の採掘權を特許したのをはじめとし、次のような鑛山を相次いで特許せざるをえなかつた。

鑛山名	特許年月	特許者國籍
雲山鑛山（平北）	一八九六年四月	米國人
鍾城鑛山（咸北）	一八九六年四月	露國人
金城鑛山（江原）	一八九七年四月	獨逸人
殷山鑛山（平南）	一八九八年九月	英國人
稷山鑛山（忠南）	一九〇〇年八月	日本人
昌城鑛山（平北）	一九〇一年六月	佛國人
厚昌鑛山（平北）	一九〇五年三月	伊國人

遂安鑛山（黃海） 一九〇五年二月 英國人  
甲山鑛山（咸南） 一九〇八年六月 米國人

かくして、朝鮮の鑛業はこれらの特許鑛山における外國人によつて、ようやく活潑な操業がなされるようになったのであるが、さらに一九〇五年日韓協約が結ばれた結果、韓國政府は日本の忠告によつて、翌一九〇六年鑛業法および砂鑛採取法を制定し、ここにはじめて朝鮮の鑛業制度が確立され、鑛業發展の地盤ができたのである。

鑛業法制定後における併合前の鑛産額は明らかでないが、當時の關稅局における輸出入表の鑛産物輸出額は第一表の如くで、當時この表によつて、當時の鑛業の狀態が推測される。

第一表に示した鑛物の外に、當時すでに銀鑛、鉛鑛、水銀鑛、タンゲステン鑛、モリブデン鑛、マンガン鑛、雲母、石棉、耐火粘土、陶磁土、珪砂、石灰石などの賦存することが知られ、一部において探鑛せられたり、または少量ながら採掘利用されていたのである。

## 二、併合後における鑛業の發達と鑛業行政

(一) 一九一〇年より一九一五年頃まで  
前期の末に發達の緒についた鑛業は、合併後着々とその基礎を固めていつたが、なお一九二五年頃までは探鑛期あるいは創設期ともいふべき時代であつた。すなわちこの期間においては金銀を主とし、鐵鑛、無煙炭、黒鉛、銅鑛などが採掘せられたが、無煙炭における朝鮮總督府平壤鑛業所と外國人經營の雲山などの金山を除く他の鑛山の操業方法は、頗る幼稚で産額も微々たるものであつた。

(第一表) 鑛産物輸出額 (單位圓)

鑛種	1907年	1908年	1909年
金貨、地金および金鑛石	4,638,056	4,815,900	6,185,799
鐵鑛石	51,756	162,883	249,064
炭	15,968	45,326	223,357
鉛	19,389	96,936	150,575
銅および銅鑛石	92,671	64,997	30,259
合計	4,817,840	5,190,042	6,839,054

註 『朝鮮産業誌』(前出)による。



この期において特筆すべき事項は、當時總督府によつて實施された鑛床調査で、後年における鑛業發展の基礎となつた。

本鑛床調査は一九一一年から一九一七年にかけて全鮮に互つて實施されたもので、その目的とするところは、鑛床賦存の状態、鑛床の性状などを概査して、その鑛業的價值を測定し、鑛業行政上並びに企業家の參考とするにあり、調査の結果は報告書として刊行された。この調査によつて、朝鮮には幾多の重要鑛床の賦存することが明らかとなり、金銀鑛を初めとし、鐵鑛、無煙炭、褐炭、銅鑛、鉛鑛、亜鉛鑛、鱗狀黑鉛、土狀黑鉛、硫化鐵鑛などが相當埋藏し、タングステン鑛、モリブデン鑛、石棉、雲母、滑石、陶磁土、珪砂なども有望であることが知られるに至つた。

また、一九一五年には新に朝鮮鑛業令を制定して、ここに鑛業制度の基礎が全く定つたが、その主旨は鑛業に對する保護をいよいよ厚くし、半島鑛業の開發促進を圖るにあつた。

## (二) 一九一六年より一九三〇年頃まで

第一次歐洲大戰の影響により軍需鑛物の需要の激増につれて、朝鮮鑛業はいよいよ創設の時期を去つて建設の時期に入り、日本内地より有力な鑛業者が相次いで半島に進出し、資本と技術とを導入し、進歩した設計によつて本格的開發を行つに至つて、ここに鑛業は急速な發展を遂げるに至つた。

なかんずく、鎮南浦(平南)における日本鑛業株式會社の金銀銅鉛の乾式製鍊所(一九一五年)鶯梁津(京城府外)における日本金屬株式會社の選鑛場(一九一八年)の事業開始は金銀の開發を、また、兼二浦(黃海)における三菱製鐵株式會社の製鐵所(一九一八年)の事業開始は鐵山の開發を一層促進し、さらに戰時中における日本工業の發達と外國よりの鑛物の需要増とは、無煙炭、黒鉛、銅鑛、鉛鑛、タングステン鑛、モリブデン鑛などの開發を刺激し、各種の有用鑛物が續々發見され、鑛産額も著しく増加した。この盛況を數字で示すと、鑛業出願件數は一九一七年において六、二八九件(一九一〇年の六〇〇%)、許可鑛區數は一九一八年において三、二〇四鑛區(一九一〇年の四三三%)、稼行鑛區數は一九一七年において五六三鑛區(一九一〇年の二九二%)、鑛産總價額は一九一八年において三、〇八三萬圓餘(一九一〇年の五〇八%)に上つた。

しかし、この盛況も永くは續かず、戰爭中の物價並びに勞務費の昂騰、戰後における財界の不況などのため、休山、廢坑するもの

が續出し、ついに鎮南浦製鍊所、鶯梁津選鑛場もまた休業のやむなきに至り、續いて軍備の縮少、鐵價の暴落、需要の激減などのため兼二浦製鐵所も非常な經營不振に陥つた。

この間最も沈衰した時期においては、鑛業出願件數は一九二二年において二五九件(一九一〇年の二五%)、一九一七年の四%)、許可鑛區數は一九二四年において二、〇五九鑛區(一九一〇年の二七八%)、一九一八年の六四%)、稼行鑛區數は同年において一七八鑛區(一九一〇年の九二%)、一九一七年の三二%)、鑛産總價額は一九二二年において一、四五〇萬圓餘(一九一〇年の二三九%)、一九一八年の四七%)と著しく減少した。

しかし、戰後物價並びに勞務費は漸次低落し、また一般財界の不振は却つて鑛山業に有利な結果をもたらし、一九二五年には鎮南浦製鍊所が操業を再開するに至り、一方金山の山元における濕式製鍊の普及によつて、まず金鑛業が復活の徵候を示し、その他の鑛業も漸次順調に向つて、後年未曾有の發展を遂げた朝鮮鑛業の地歩を固めるに至つた。

以上がこの期間における鑛業の概況であるが、この間總督府は鑛業の發展を圖るため一九二二年および一九二六年の兩度朝鮮鑛業令を改正した外に、おおむね次の如き鑛業行政を實施した。

### 1. 地質調査所の設置

一九一二年より一九一七年にかけて全鮮に互り鑛床調査をなし報告書を刊行して、鑛業開發に利するところがあつたことは前述の通りであるが、一九一八年に至り、鑛床調査の組織を變更して、總督府地質調査所を設置し、地質調査の事務を開始した。本事業は地質、有用鑛物、岩石、土性、水利並びに土木に關する地質學的事項を精密に調査し、これによつて朝鮮内の地下資源を明らかにして鑛業の開發を誤らぬようにし、かつ各種鑛物を利用する工業の發展を促進し、また地質構造を明らかにして土木、地下水、水力發電などの事業に正確な參考資料を供するなどの目的を有し、五萬分の一地質圖幅、適度の縮尺地質鑛床圖、地質および鑛床調査報告などの作成に當つた。

朝鮮の地質が明らかとなり、相續いで新鑛物と新鑛床が發見され、あるいは豊富な水源による水力發電が開發され、また地下資源と電力との結び合せにおいて後年半島に各種の鑛工業が急速に發展したことは、地質調査所の調査の結果に負う點がすこぶる大で、朝鮮の經濟的發展に對し有力に寄與したのみならず、朝鮮の地質に對する學術的な進歩にも與つて力があつた。



## 2、燃料選鑛研究所の設置

一九二二年總督府燃料選鑛研究所を設置し、石炭調査および試験、選鑛および製鍊の試験研究をなすに至つた。

石炭調査は朝鮮内には當時褐炭および無煙炭の埋蔵することが知られていにかかわらず、一部の地方を除いては詳細な調査が行われていないために、埋蔵量や鑛床の狀態が明らかでなく、燃料政策が立てられなかつたので、朝鮮の炭田を急速に調査し、燃料供給策を立てるために、實施されたものであるが、本調査は多大の効果をあげ「朝鮮炭田調査報告」として刊行された。

石炭試験は朝鮮の褐炭は水分が多く不粘結性で、無煙炭は多く微粉狀をなすため、その使用が普及されなかつたので、有利な利用法を試験研究するために實施されたものであるが、後年鮮産石炭利用上に相當の効果を與えた。

選鑛製鍊試験は、當時の鑛山は選鑛、製鍊の施設がないか、またはあつてもさうぶる幼稚で鑛利を損ふことが多く、鑛業の發達を阻害していたので、朝鮮の鑛山に適應した鑛石の處理方法、または貧鑛の經濟的處理方法を研究して、選鑛製鍊法の改善と施設の普及を目的として實施されたものであるが、初期においては主として金鑛業の發展に資し、後には黒鉛、タングステン、鑛、螢石など各種重要鑛物の適當な選鑛法を完成し、それら鑛業の發達に資するところが大きであつた。

3、鑛業の實地指導 朝鮮の鑛業は一般的に技術的水準が低かつたので、從來も技術者に乏しい鑛山には、隨時總督府より技術員を派していたが、一九二三年から新に鑛業に關する技術官派遣制度を設けて、民間の希望に應じて技術者を出張せしめ、鑛業に關する調査設計および鑑定をなすこととなつた。

4、鑛業教育 一九一六年設立の京城工業專門學校に鑛山科を設置し、鑛山および製鍊の技術者の養成に當つた。

5、保留金山および保留炭田の解放 當初は金山および無煙炭の有望地域の一部を總督府に保留し、その一部は總督府直接に採鑛または探鑛を行つてきたが、平壤無煙炭田の一部を一九二二年海軍に移管した外は、順次民間に解放して産業の助成を圖つた。

(三) 一九三一年より一九四五年まで

この期間は、いわゆる朝鮮鑛業の黄金時代で、まず金鑛業の擴充に始まり、次いで鐵鑛、石炭、タングステン鑛などの未曾有の増産

がなされた。すなわち一九三一年一月金の輸出解禁が行われ、金塊の海外流出が旺盛となり、産金増産を促したに始まり、金は同年一二月輸出再禁止となつたが、國際情勢の變化、金市價の昂騰、政府の積極的産金獎勵などによつて、金鑛業の採算が著しく有利となり、日本内地よりの資本および技術の流入投下も盛んとなつて、事業施設の整備擴充はもちろん、休業鑛山の操業再開、新鑛山の發見なども相續いて行われるようになった。とくに一九三二年金探鑛獎勵金交付制度を實施して以來、一九四三年の金鑛業整備に至るまでの間における朝鮮の金鑛業は逐年發展の一途を辿り、正にゴールドラッシュの一時代を劃したのである。一方國際情勢の變化と國內工業の躍進によつて、一九三三年頃から金以外の重要鑛物の開發も活況を呈すに至つたが、とくに一九三七年頃から政府は從來金鑛業に實施してきた各種の獎勵策をその他の重要鑛物にも適用することとなり、そのため重要鑛物の生産は急速に増加し、新鑛物、新鑛床が相次いで發見されたが、さらに一九四三年以後は、鐵鑛、銅鑛、鉛鑛、タングステン鑛、モリブデン鑛、ニッケル鑛、石炭、黒鉛、螢石、螢石、石綿などの増産のため金鑛業整備による資材などの轉用をなした結果、これらの鑛業が金鑛業に代つて、著しい發展を遂げた。

この期間における出願件數、許可鑛區數、移行鑛區數、鑛産額などは第二表、第四表および第五表に示したが、一九三八年を例にとると出願件數は一五、七二件（一七、一〇年の一、五二五％）、許可鑛區數は八、六二三鑛區（一九一〇年の一、一六五％）、移行鑛區數は五、三四六鑛區（一九一〇年の二、七七〇％）、鑛産價額は二〇二、〇一三、三三〇圓（一九一〇年の三、三三〇％）に達している。鑛種別鑛業の概要については第二節に述べるが、この期間において政府の實施した鑛業施策の主なるものをあげると次の如くである。

一、探鑛獎勵金の交付（一九三二年より實施）金鑛その他重要鑛物の探鑛坑道の掘進につき補助金を交付した。從來朝鮮では探鑛に重きを置かず富鑛部を掘掘し目前の利を追うことが多かつたが、この制度によつて一般に探鑛の必要性を認識せしめ、操業の合理化と新鑛體の發見などに効果をあげた。

二、探鑛、選鑛および製鍊設備獎勵金の交付（一九三七年より實施）鑛岩機設備、選鑛設備および金の濕式製鍊設備の新設に対し補助金を交付したのであるが、從來朝鮮では鑛山の機械化が遅れ、ために操業能率が上らず、また鑛利を逸する點が多かつたが、



この制度を実施することにより全鮮各地の鑛山で鑿岩機を使用するに至り、また選鍊場、濕式製鍊場を新設するものが相次ぎ、鑛業經營の水準が漸次日本内地に近づくようになった。

なお石炭鑛業についてはこの制度に相當するものとして新坑開發助成金、積込および選炭設備補助金交付の制度を実施した。

三、鑛山送電線の建設 (一九三七年より實施) 鑛山の機械化に伴い電力使用は缺くことができないが、各鑛山では自己資金で遠距離の送電線を建設することは困難なので、國費によつて送電線を建設することとした。この制度は鑛山電化による操業の合理化に資したことはもちろんであるが、同時に全鮮に互り山間僻地まで電化し、一般民家に電灯を點火も得るようになったなど文化の向上にも益したのである。

四、鑛山道路の建設 (一九三七年より實施) 鑛山の發展は道路の新設を伴うものであることは云うまでもないが、朝鮮では道路網が發達せず山元から幹線道路または鐵道までの道路がないため鑛山の開發を遅らせ、從來は人背、朝鮮馬などにより運搬し、山元まで遠路を徒歩によるものが多かつたが、重要鑛山に對しては國費で道路を新設または改修することとなり、大いに鑛山の開發に資した。また鑛山道路の新設により地方の交通が著しく便となり乗合自動車なども大いに發達し、一般民衆に與えた利便はすこぶる大であつた。

五、鑛業教育 京城高等工業學校に鑛山學科を置き専門技術者の養成に努めてきたことは前に述べたが、この期に入り京城帝國大學に理工學部を置き鑛山冶金學科を設け、また京城高等工業學校鑛山學科を獨立し、新に京城鑛山専門學校を設立して、鑛業全般に互る専門技術教育の完璧を期したが、民間にも平壤府に大同専門學校が設立され、主として鑛山技術者の育成が行われた。その他總督府燃料選鑛研究所においては、中等學校出身者に對し就學期間一ヶ年の實習教育が行われ、總督府鑿岩工養成所では熟練鑿岩工の養成が實施された。

六、地質調査所の擴充 地質調査所の内容を擴充し、有望鑛床地帯の地質および鑛床の調査を一層積極的に實施した結果、新鑛物、新鑛床が相次いで發見せられた。例えばマグネサイト、燐灰石、ニッケル鑛、リシャ雲母、綠柱石、コロンブ石などの鑛物は、いずれもその發見の動機が地質調査所によつて與えられたもので、一度新鑛物發見の報が傳えられると、ただちに一般の探鑛慾を異常に

そそり、日を経ずして續々と新鑛床が發見せられると云う狀況であつた。また地質調査所に新に物理探鑛班を組織し、ボーリングによる探鑛や電氣探鑛などを實施し相當の効果があげられた。

七、鑛業に關する諸法令の改正および制定 朝鮮鑛業令の改正 (一九三三年、一九三四年など) 朝鮮產金令 (一九三七年公布) および朝鮮重要鑛物増產令 (一九三八年公布) の制定實施については種々批判すべき點があろうが、鑛業令の改正は法定鑛物の増加の外、主として時勢の變化に適應するを目的とし、產金令および重要鑛物増產令は、金その他重要鑛物の増產を目的として實施された臨時立法で、内地において實施されたものと大差ない。

また朝鮮鑛業警察規則および朝鮮鑛夫勞務扶助規則 (いずれも一九三八年公布) は鑛業の規模の擴大に伴う、鑛山災害の増加を未然に防止し、さらに罹災鑛夫を扶助して鑛業の健全な發達を圖る目的で實施された。

八、日本產金振興株式會社朝鮮支社、朝鮮鑛業振興株式會社および朝鮮石灰株式會社の設立 これらの會社は法令によつて設立されたもので、その資本金の一部は政府が出資し、鑛業に對する融資、資材の斡旋、鑛物の買上げおよび販賣などを行つて、鑛業の振興、鑛業用資材および鑛產物の適正配當を圖つたもので、その設立の趣旨および運営について批判すべき點はあろうが、兎も角鑛業の發達に相當の便宜を與えた。

九、各種増產獎勵金の交付など 金鑛業共同施設補助は一九三七年以降實施され、中小鑛山地帯に共同選鍊場を建設したが、大なる効果はあげられなかつた。

また、増產を獎勵する目的と一方低物價政策による採算割れを緩和する意味において取り上げられた二連の價格政策として、(1)低品位金鑛石賣鑛補助金、(2)増產金買上價格割増金、(3)タングステン鑛など重要鑛物の増產獎勵金、(4)乾式製鍊所補助金、(5)製鐵用原料炭の値上り補助金、(6)製鋼用銑鐵補償金、(6)製鋼原單位切下げ報獎金、(7)製鋼原鐵製造獎勵補助金、(8)鐵鋼、石炭その他特別價格報獎金、(9)石炭増產獎勵金、(10)石炭生産補助金などの交付が實施された。



## 第二節 朝鮮の地下資源と近年に於ける鑛業の概要

七八

朝鮮の地質調査は一八八三年、一八八四年頃獨逸人カルル・ゴツチエによつてなされた全鮮にまたがる調査を初めとするが、地質調査事業が本格的に組織的な方法で實施されたのは、前に述べた如く併合後間もなく朝鮮總督府の着手した全鮮に亘る鑛床調査事業以來である。この調査によつて朝鮮の地下資源はすこぶる有望であることが知られるに至つたが、一九一八年總督府地質調査所を創設しさらに精密な地質調査事業を開始し、以來引續いて調査を行つた結果、一九四五年の終戦時には、朝鮮内に約三〇〇種に及ぶ鑛物が發見されるに至つた。地質學的にみると朝鮮には先カンブリア紀の准片麻岩、結晶片岩、および花崗片麻岩と、中生代末葉あるいはそれより古い花崗岩類の分布がとくに廣く、それらの分布の面積を合計すれば朝鮮全土の約七〇％にも達し、日本内地全土の七四％が中生代以後の新しい岩石によつて構成されているのと著しい相違がみられる。この内地との地質の相違が、地下資源に反映して、朝鮮に産する鑛物と内地に産する鑛物とが、その種類を異にし、互に有無相通ずると云う利點があつたことが、資源に乏しい日本にとつてはすこぶる重要であり、このことがまた朝鮮の鑛業を發達させた原因ともなつた。

朝鮮の地下資源の特徴は鑛物の種類と鑛床の數が多く、かつ分布が廣く全鮮に亘ることがあげられ——必ずしも大鑛床がないと云ふわけではないが——このことが一般民衆の鑛物發見慾を刺激し鑛床發見の動機をつくつたと同時に、比較的鑛業技術水準の低い朝鮮において豫想以上の生産をあげ得た原因となつた。

これはもとより資源の貧困な日本の統治下における特異な現象とも云うべきもので、將來國際的自由市場において必ずしも過去の殷盛を引きもどし得るか否かは疑わしいことであるが、ここでは主として日本統治中の最近における開發状況を内地の資源と比較して述べることにする。

すなわち、朝鮮に比較的豊富に埋蔵する鑛物は、金鑛、鐵鑛、タングステン鑛、無煙炭、鱗狀黑鉛、土狀黑鉛、螢石、重晶石、マグネサイト、珪砂、石灰石、苦灰石、モナズ石、ジルコンなどで、銅鑛、鉛鑛、亜鉛鑛、モリブデン鑛、石棉、硫化鐵鑛、褐炭、藍晶石、カオリン、蠟石、滑石、珪藻土、リチウム鑛などがこれに次ぎ、ニッケル鑛、マンガン鑛、砒鑛、蒼鉛鑛、綠柱石、コ

ロソ石なども産出される。また、明礬石、燐灰石、礪礬などは鑛物の品位は低いが、量的には豊富で一時は相當量採掘利用された。以上のうちタングステン鑛、モリブデン鑛、無煙炭、鱗狀黑鉛、土狀黑鉛、螢石、重晶石、マグネサイト、珪砂、滑石、含稀元素鑛物などは内地にはその資源がないが、あるいは甚だ乏しいもので、また、金鑛をはじめ鐵鑛、鉛鑛、石棉、カオリンなども内地の不足を補う意味で重要な地位を占めていた。

これに反し内地に産する硫黄、石油、白金などは朝鮮には全く賦存せず、また銀鑛、銅鑛、硫化鐵鑛、マンガン鑛、水銀鑛、錫鑛、有煙炭なども内地に比し著しく乏しい。

以上が朝鮮の地下資源の概要であるが、次に、近年における鑛業開發の概況を鑛物別に記述する。

### 一、金鑛および非鐵金屬鑛業

(一) 金鑛 金は朝鮮鑛業の王座を占め、從來その鑛産額は全鑛産額の過半を、その鑛區は全鑛區數の八〇％以上を占め、全鮮二一八郡中金鑛區の存在せぬ郡は一つもないと云ふ狀況にあつた。實に朝鮮の鑛業は金鑛業から初まつたもので、近年に於ける他の鑛業の發達も金鑛業によつて目覺まされたものである。

朝鮮の金鑛床を鑛床學的にみると、含金石英脈へ朝鮮式鑛床と呼ばれている、接觸鑛床および砂金床の三種類に大別されるが、含金石英脈が最も多く、砂金床がこれに次ぎ、接觸鑛床は餘り多くない。

次に金鑛業鑛の歴史をみると、日韓併合當時すでに四二五萬圓餘の産金をみていたが、その後における國內財界の變動に支配されて金鑛業は不振に陥り勝であつてが、一九三一年の金輸出解禁以來、金貨、地金の海外流出が著しく、産金助成の機運を助成し、その後の産金界は爲替安、金市價昂騰、政府の産金奨励策などの好條件に恵まれて急速な發展をなした。一九三一年より一九四三年の金鑛業整備に至るまでの期間における金鑛業の發展は實は目覺ましいものがあり、あるいは山間僻地に、あるいは河川に、年々相次いで選鑛場、製鍊場、または砂金採取船が新設された。

一九三五年以降の産金額（一九三八年までの數字は商工省『本邦鑛業の趨勢』により一九三九年以降は手記による）は、一九三五



年一七、八一五砵、一九三六年、二〇、二四七砵、一九三七年、二四、一八九砵、一九三八年、二九、四八六砵、一九三九年、三一、一七三砵、一九四〇年、二五、四六四砵、一九四一年、二四、一三八砵、一九四二年、二四、二九砵、一九四三年、不詳、一九四四年、六、三四二砵で、一九三〇年より一九三九年に至る三ヶ年間は日本内地よりも多産している。

一九三九年以降の詳細な統計は手元にないで、一九三八年における金鑛業の概要を示すと、總産金價額は一億一、三一二萬餘圓、稼行鑛區数は四、六〇七鑛區、年産一〇〇萬圓を超える金山数は二三鑛山、年産五〇萬圓以上一〇〇萬圓未満の金山は一六鑛山、さらに年産五萬圓以上の金山總数は二三七鑛山に達し、浮游選鑛場を有する金山は八四鑛山、濕式製鍊場を有する金山は七三三鑛山、砂金採取船の運轉するもの二〇船に及んでいた。

また、一九三八年において年産額一五〇萬圓以上をあげた金山は次の如くである。

鑛山名	所在地	産額(千圓)
雲山金鑛	平北雲山郡	七、六九一
大楡洞鑛山	平北昌城郡	六、六九五
金井鑛山	慶北奉化郡	三、九四五
瓮津鑛山	黃海瓮津郡	三、九〇九
成興鑛山	平南成川郡	三、七四五
金堤砂金鑛	全北金堤郡	三、二〇〇
光陽順天鑛山	全南光陽郡	二、八七九
發銀鑛山	平北楚山郡	二、三〇七
新延鑛山	平北朔州郡	二、〇八五
順安砂金鑛	平南平原郡	一、九二七
義州鑛山	平北義州郡	一、六三二

樂山鑛山	黃海長洲郡	一、五八一
笏洞鑛山	黃海遼安郡	一、五〇五

金銀の乾式製鍊所は從來鎮南浦製鍊所のみ操業していたが、以上のように金鑛業が盛んになるにつれ、次の如き製鍊所が相次いで建設された。

製鍊所名	所在地	製鍊品種
鎮南浦製鍊所	平南鎮南浦府	金、銀、粗銅、粗鉛
興南製鍊所	咸南興南府	金、銀、粗銅、電氣銅、粗鉛、精鉛
元山製鍊所	咸南文川郡	金、銀、粗銅、粗鉛、精鉛
海州製鍊所	黃海海州府	金、銀、粗銅、粗鉛
長項製鍊所	忠南舒川郡	金銀、粗銅、電氣銅、粗鉛
龍岩浦製鍊所	平北龍川郡	金、銀、粗鉛

(二) 銀鑛 朝鮮には銀鑛として單獨に産する鑛床はなく、銀は金鑛または鉛鑛に隨伴して産するのみで、特に銀の含有量の多い鑛山も少ない。金鑛に隨伴するものも、内地の金山に比し、一般に銀の含有量は低く、銀は金、銅、鉛など製鍊の際の副産物として産出するにすぎない。

一九三五年以降の産額(一九三八年までの數字は商工省『本邦鑛業の趨勢』により、一九三九年以降は手記による)は、一九三五年、三九、三四五砵、一九三六年、五八、八二一砵、一九三七年、七五、五六八砵、一九三八年、八八、一六九砵、一九三九年、一二五、六八一砵、一九四〇年、一一三、八八六砵、一九四一年、一〇九、八〇八砵、一九四二年、一〇六、一七三砵、一九四三年、不詳、一九四四年、五八、四六四砵である。

(三) 銅鑛 銅は金鑛、鉛鑛、亜鉛鑛などに隨伴するものと銅鑛のみを主とするものに大別され内地の如く含銅硫化鐵鑛の鑛床はない。(咸南端川郡住友端川鑛山の硫化鐵鑛には平均〇・二一〇・三％程度の銅を含有する特例があるが、内地のいわゆる含銅硫化鐵鑛床



とは趣を異にする)

しかして朝鮮の銅鑛床は大規模なものに乏しく、鮮内總産額も内地に比し著しく少ないが、その成因は金鑛と同じく中生代末葉の花崗岩類に關聯があるために全鮮各地に互り分布が廣い。

一九三八年以前の産額は品位の雜多な販賣精鑛量で示されているので明らかでないが、一九三九年以降の産額(精鑛中の金屬含有量數字は手記による)は一九三九年、一、三三八匁、一九四〇年、二、九〇〇匁、一九四一年、三、七八二匁、一九四二年、三、八九七匁、一九四三年、五、二三八匁、一九四四年、四、一七九匁で、その大部分は鮮内製鍊所において輸入鑛石とともに製鍊され、粗銅ま

たは電氣銅として内地に移出していたが、近年産出銅の一部は京畿道始興の電線工場の電線原料に供せられた。

なお一九四二年における年産一、〇〇匁(精鑛中の金屬含有量)以上の鑛山をあげると、金鑛に隨伴するものとして、遂安鑛山(黃海遂安郡)一、五五四匁、成興鑛山(平南成川郡)七四二匁、中村郡北鑛山(慶南咸安郡)三六九匁、咸安鑛山(慶南咸安郡)一九六匁、笏洞鑛山(黃海遂安郡)一四三匁、鉛、亜鉛鑛に隨伴するものとして多德鑛山(慶北奉化郡)一五〇匁、銅を單獨に産するものとして日光鑛山(慶南東萊郡)三八九匁、厚昌鑛山(平北厚昌郡)三〇一匁があり、特異な鑛床として小林達城鑛山(慶北達城郡同年産額九五匁)ではタングステン鑛に隨伴して産し、鐵、マンガ重石選鑛の際の副産物として銅精鑛が得られる。

(四) 鉛鑛 鉛は含金石英脈の金鑛に隨伴するものと、鐵脈または交代鑛床として亜鉛鑛を伴うものに大別され、その分布は全鮮各地に互り、比較的大規模な鑛床を形成することも稀でなく、近年内地とはほぼ同程度の産額をあげるに至つた。一九三八年以前の産額は銅鑛と同じ理由で明らかでないが、一九三九年以降の産額(精鑛中の金屬含有量數、數字は手記による)は、一九三九年、一、九三九匁、一九四〇年、七、七〇〇匁、一九四一年、七、八一九匁、一九四二年、九、五二〇匁、一九四三年、二、一六八匁、一九四四年、一六、三八一匁で大部分鮮内製鍊所で輸入鑛石とともに處理し、その大部分を含金粗鉛または精鉛として内地に移出した。

一九四二年において年産四〇〇匁(精鑛中の金屬含有量)以上の鑛山をあげると、金鑛に隨伴するものとして莞津鑛山(黃海莞津郡)二、〇四五匁、海州鑛山(黃海莞津郡)一、〇〇〇匁、御宮鑛山(平北龜城郡)八一三匁、寶生鑛山(咸南定平郡)七三二匁、慈城鑛山(平南平原郡)五一匁、鉛鑛單獨または亜鉛鑛とともに産するものとして、小林興津鑛山(咸南咸州郡)九二六匁、和豐鑛山

(平北楚山郡)七七八匁、多德鑛山(慶北奉化郡)六四〇匁、成川鑛山(平南成川郡)五〇〇匁があるが、鉛鑛が積極的に開發されたのは、金鑛山整備後であつて、前記鑛山中(寶生鑛山はその後休止)でも莞津鑛山、海州鑛山などはとくに大幅な増産をなしたが、新に開發せられた鑛山中にも有望なものが少くなく、なかんずく檢德鑛山(咸南端川郡)の如きはその代表的なもので埋藏量も豊富ですこぶる將來性に富んでいる。

(五) 亜鉛鑛 亜鉛鑛もまた鉛と同じく金鑛に隨伴するものと、鉛鑛とともに産するものに大別され、分布も廣く、かつ比較的鑛つた鑛床に乏しくないが、鮮産亜鉛精鑛は、檢德鑛山、成川鑛山など數鑛山のものを除き、選鑛の不充分と亜鉛鑛自體の性質から鐵分などの不純物の含有量が多く、濕式製鍊に不適當なものが多いと云われ、かつ鮮内の亜鉛製鍊能力の不足から、最近山元および製鍊所の貯鑛の増加になやむ状態にあつた。

一九三九年以降の産額(精鑛中の金屬含有量、數字は手記による)は一九三九年、七、八四九匁、一九四〇年、六三〇〇匁、一九四一年、五、九九六匁、一九四二年、八、六一〇匁、一九四三年、一八四一四匁、一九四四年、一五、八一匁で、以前は産出精鑛の全部を内地に移出していたが、一九四〇年より興南亜鉛製鍊所(咸南興南府、同製鍊所は一九四四年軍需工場に轉換のため操業中止)が、また一九四一年より鎮南浦亜鉛製鍊所(平南鎮南浦府)が運轉を開始し、鮮内においても電氣亜鉛が生産するようになった。

一九四二年において年産一、〇〇〇匁(精鑛中の金屬含有量)以上の鑛山は、金鑛に隨伴するものとして莞津鑛山(前出)二、一八三匁、亞鉛鑛單獨または鉛鑛とともに産するものとして成川鑛山(前出)二、一八三匁、多德鑛山(前出)一、七〇八匁、女美山鑛山(江原道旌善郡)一、二二六匁があり、その後各鑛山とも大いに増産したが、特に新開發の檢德鑛山(前出)は埋藏量もすこぶる豊富で、精鑛中の不純物の含有量も少く、朝鮮における代表的な鉛、亜鉛鑛山として注目せられた。

(六) 蒼鉛鑛 従來も標本的産地は知られていたが、最近上東鑛山(江原寧越郡)の灰重石の鑛床に隨伴して産する蒼鉛鑛を浮游選鑛の際に分離し、小林京城製鍊所(京畿富川郡)において金屬蒼鉛を精製するようになった。同鑛山におけるタングステン鑛中の蒼鉛の含有率は平均すると餘り高くないが、タングステン鑛床としての規模の著しく大なる點からみて、粗鑛處理量の如何によつては副産物としての蒼鉛も輕視すべきものでない。



(七) アンチモニー 平南陽徳郡成川鎮山で以前稼行され、最も多量に生産した一九三六年には精製硫化アンチモン三五噸を生産したが、一九四一年より休止し、その他の地方でも平北、忠南、江原などに産地が知られ一時稼行された鎮山もあるが、いずれも鎮床が不規則で埋藏量が少く、有望なものが知られていない。

(八) 水銀 平安南道、黄海道などの數ヶ所に産地が知られ、平南中和郡、同孟山郡などで一時稼行されたが、いずれも鎮床大ならず經濟的價値に乏しい。

(九) 錫 錫石は忠北、江原、平北などの各道におけるタングステン鎮の鎮脈に少量交雜するのみで稼行價値ある鎮床が發見されていない。最近發見された江原蔚珍郡蔚珍鎮山のリチウム鎮を含有するベグマタイトにも錫石を生産するが稼行價値はないものである。

## 二、鐵鋼および合金鐵原料の鑛業

(一) 鐵 朝鮮の鐵鑛は金鑛に次いで古くから注目され、一九一〇年併合當時すでに一四萬噸程度の産額をあげ内地に移出した。その後一九一八年には兼二浦製鐵所(黄海兼二浦邑)の操業をみ、鐵鑛の産額はますます増加し、翌一九一九年には四〇萬噸餘の産額をあげたが、一九二〇年の財界の變動以來朝鮮の鐵鑛業も甚大な影響をうけ、鐵價の暴落と需要減のため衰微した。その後政府の奨励策と生産費の低減とにより漸次恢復しつつあつたが、一九三二年頃から國內重工業の發展に伴う需要激増によつて増産の一途を辿るに至り、近年は新鎮山が續々開發され、一九四四年には三三〇萬噸餘を産出した。

一九三五年以降の鐵鑛の産額(鐵分含有量四七・五五%)、一九四二年までの數字は商工省「製鐵業參考資料」により、一九四三年以降は手記による)は一九三五年、五九八千噸、一九三六年、六二八千噸、一九三七年、五九三・三噸、一九三八年、八九九千噸、一九三九年、一、〇一七千噸、一九四〇年、一、二五八千噸、一九四一年、一、三六〇千噸、一九四二年、二、二六四千噸、一九四三年、二、三六四千噸、一九四四年、三、三三三・一噸で、鮮内製鐵所で使用する鎮石の外は大部分内地に移出されたが、その移出額(一九四二年までの數字は商工省「製鐵業參考資料」により、一九四三年以降は日本鐵鋼協議會の資料による)は一九三五年、二四二

千噸、一九三六年、二四三・三噸、一九三七年、三〇二・二噸、一九三八年、三六七・一噸、一九三九年、四〇一・二噸、一九四〇年、四三九・一噸、一九四一年、七六六・六噸、一九四二年、六〇五・五噸、一九四三年、二三五・五噸、一九四四年、六一〇・一噸となつてゐる。

次に朝鮮の鐵鑛または鐵鑛について個別にみると、まず鐵鑛石は褐鐵鑛、赤鐵鑛、磁鐵鑛の三種に大別される。(この外硫化鐵鑛の燒滓も少量利用されていたが、大部分は放棄されていたのでここでは述べない) そのうち古くから採掘されていたのは褐鐵鑛と赤鐵鑛とであつて、磁鐵鑛は近年になつて始めて開發された。褐鐵鑛は主として平安南道および黄海道の石灰岩地帯に露天化鎮床として存し、その分布は比較的廣く、品位はおおむね鐵分含有量四七・五三%で、埋藏量は一、〇〇〇萬噸ないし二、〇〇〇萬噸と推定され、主たる鎮山としては价川、下聖、載寧などの鐵山が知られてゐる。赤鐵鑛の鎮床は鮮内各地に分布するが一般に大なるものに乏しく、ただ咸南利原郡利原鐵山の鎮床は古生代以前の珪岩層中に介在する層狀鎮床で古くから採掘され、近年相當老境に入つていたが、なお年二五萬噸以上(鐵分含有量約五〇%)の産出をみてゐた。磁鐵鑛の鎮床として代表的な茂山鐵山は、先カンブリア紀の變成岩中に胚胎せられる低品位鎮床で、鎮石の平均品位は鐵分三三%程度であるが、埋藏量は十數億噸と稱され、一九三九年以來開發に着手し、約六、五〇〇萬圓を投じ、精鑛年二、〇〇萬噸生産に對する採、鑛選、運搬の施設を整備した。これに次ぐ鎮山としては、いずれも東海岸に近く、襄陽鐵山(江原襄陽郡)端川鎮山(咸南端川郡)などがあり、埋藏量は餘り大でないが、鎮石の平均品位は含鐵分五〇%以上ある。

一九四四年における主たる鐵山の精鑛生産額(手記による)を示すと次の如くである。

鎮山名	所在地	産額(噸)	鎮石の種類
茂山鐵山	咸北茂山郡	一、〇五〇、六六〇	磁鐵鑛
利原鐵山	咸南利原郡	二七七、〇〇〇	赤鐵鑛
端川鐵山	咸南端川郡	八〇、〇〇〇	磁鐵鑛
襄陽鐵山	江原襄陽郡	二八〇、七四一	磁鐵鑛
价川鐵山	平南价川郡	四〇六、三七〇	褐鐵鑛



三麥下聖鐵山 黃海載寧郡 三〇〇、〇〇〇（推定）褐鐵礦  
 載寧鐵山 黃海載寧郡 二二八、八八二 褐鐵礦

附 参考のため朝鮮における鐵鋼業の一九四五年終戦時における概況を述べると次の如くである。（すべて手記による）

I 總投資額 約七億圓で、そのうち三〇〇萬圓のみが朝鮮人の投資であるから、總投資額中内地人の占める投資割合は九九・六％であつた。

II 内地人従業者 内地人の従業者は全體で職員三、五七八名、工員五、四三三名、合計九、〇一三名であつた。

# 企業の種類

## (I) 普通鉄および普通鋼

工場名	所在地	主要生産品目
兼二浦製鐵所	黃海兼二浦邑	普通鉄、低磷鉄、鋼塊、普通鋼々材
清津製鐵所	咸北清津府	普通鉄

## (II) 特殊鋼および特殊製鐵

工場名	所在地	主要生産品目
日本高周波城津工場	咸北城津府	特殊鋼々材、合金鐵
仁川工場	京畿仁川府	粒鐵、融鐵、鉄鐵
鐘淵工業	平壤工場	合金鐵、融鐵
朝鮮電氣冶金富寧工場	咸北富寧郡	粒鐵、鋼塊
三菱清津製鐵所	咸北清津府	製鋼原鐵
朝鮮電業製鐵	咸北端川郡など	鉄鐵、合金鐵、鋼塊、鍛鋼品など
朝鮮製鐵平南工場	平南江西郡	

日本原鐵清津工場	咸北清津府	製鋼原鐵
三菱製鋼平壤工場	平南江西郡	特殊鋼々材合金鐵
理研特殊鋼興工場	咸南利原郡	海綿鐵
日本鋼管元山工場	江原元山府	小型熔鑄鐵
是川製鐵三陟工場	江原三陟郡	小型熔鑄鐵

右の外、電氣製鐵、小型熔鑄鐵、合金鐵などの工場がそれぞれ數ヶ所に設立され、その一部はすでに操業を開始していた。

IV 産額 一九四四年における品種別産額は、普通鉄、五四三、六六三噸、低磷鉄、二五、六六六噸、普通鋼々塊、一一九、三三八噸、普通鋼々材、七六、二六三噸、製鋼原鐵、六七、二八四噸、特殊鋼々材、二九、四三〇噸、合金鐵、一一、〇三七噸、普通鋼鍛鋼、三、二四五噸、普通鋼鑄鋼、一五、四七一噸である。（第六表各種別鐵産額表、一九四四年欄の鉄鐵産額は普通鉄と低磷鉄の合計額を記し、鋼塊産額は詳細が明らかでないの、推定として普通鋼々塊、特殊鋼々材、普通鋼鍛鋼および普通鋼鑄鋼の合計額を記した）

(二) タングステン鐵 朝鮮のタングステン鐵が開發されたのは一九一四年頃からと推測されるが當時は土石採取法によつたため産額が明らかでない。法定鐵物となつたのは一九一五年十二月朝鮮鐵業令の制定以來で、當時第一次歐洲大戰の影響を受けて江原、忠北、忠南、平北などの各道で積極的に開發されたが戦後市價の暴落と需要の減少のため各鐵山とも廢業のやむなきに至り一九三二年頃まではみるべき産額はなかつたが、一九三二年秋より新に發見された黃海道谷山郡百年鐵山の開發に着手し、産額も漸次上昇の線を進むに至つた。とくに一九三六年以降は需要の激増、市價の昂騰、政府の奨励策などによつて、休廢業鐵山の稼行再開、新有望鐵床の發見、操業の機械化などが相次いで行はれ、逐年飛躍的大増産を遂げた。

一九三五年以降の産額（品位 WO<sub>3</sub> 六五％、一九三八年までの數字は商工省「本邦鐵業の趨勢」により、一九三九年以降は手記による）は一九三五年、八七六噸、一九三六年、一、七〇七噸、一九三九年、一、五九〇噸、一九三八年、二、六二五噸、一九三九噸、三、九六九噸、一九四〇年、四、二一八噸、一九四一年、四、七八四噸、一九四二年、五、五五一噸、一九四三年、六、九三三噸、一九四四年、八、四〇二噸で、近年日本全體の需要の八〇％程度を常に供給する立場にあつた。



しかして朝鮮に産するタングステン礦は鐵滿俺重石と灰重石の二種類がある。そのうち鐵床の数が多いのは含鐵滿俺重石石英脈で黃海、忠南、忠北、江原、慶北、平南、平北などの各道に産地が頗る多く、一時稼行鐵山も百鐵山以上に達したが、その代表的な鐵床として知られているのは黃海道谷山郡の百年鐵山および箕州鐵山の鐵脈群で一九三八年頃は兩鐵山のみで全産額の約六割を産出している。これに反し灰重石の鐵床はその数が少く一般的には重要でないが、江原道寧越郡上東鐵山の灰重石鐵床は世界的大鐵床で埋藏量がすこぶる豊富である。該鐵床は古生代の粘板岩中に胚胎せられる鐵染狀の層狀鐵床で、鐵床の平均幅約四米、延長一、五〇〇米以上におよび、採掘粗鐵の平均品位は  $WO_3$  約一・三%、灰重石は微粒狀をなして鐵床中に普遍的に分布する。操業は一日粗鐵一、〇〇〇吨程度を採掘し、主として浮游選鐵法によつてこれを處理し、一九四四年には全鐵産額のほぼ半量を産出した。また最近發見された特殊な型の鐵床として江原道蔚珍郡と慶北奉化郡に跨る玉房鐵山の灰重石鐵床があげられ、該鐵床は古生代以前の變成岩に貫入する含灰重石ベグマタイトで、灰重石は時に拳大以上の大結晶として産する。

一九四四年における主なる鐵山の産額(品位  $WO_3$  六五%換算、手記による)は次の如くである。(※印推定)

鐵山名	所在地	産額(吨)	選鐵法
上東鐵山	江原寧越郡	四、一三一	主に浮游選鐵法
笹井鐵山	黃海谷山郡	一、七六一	比重選鐵法
百年鐵山	黃海谷山郡	八三一	比重選鐵法
達城鐵山	慶北達城郡	五六六	比重選鐵法と浮游選鐵法を併用
青陽鐵山	忠南青陽郡	※四〇〇	比重選鐵法
玉房鐵山	慶北奉化郡および江原蔚珍郡	※二四〇	手選比重選鐵

しかして朝鮮産タングステン礦は、一九四四年において、全産額の約八割を、鮮内の小林鐵業京城製鍊所(京畿富川郡)日本高周波重工業城津工場(咸北城津府)日本鐵業鎮南浦製鍊所(平南鎮南浦府)および中川鐵業青陽製鍊所(忠南青陽郡)におけるフェロタングステンの原料に供し、約二割が内地に原鐵のまま移出された。

(三) モリブデン鐵 モリブデン鐵の開発は一九一七年に初まり、盛衰の歴史はタングステン鐵とおおむねその軌を同じうした。朝鮮のモリブデン鐵は産額、鐵山數ならびに鐵床の規模などすべてタングステン鐵の一〇%以下と考えて大過なく、世界的にみれば豊富とは云い難いが、日本にとつては重要な資源の一であつた。

一九三五年以降の産額(品位  $MoS_2$  八五%、一九三八年までの數字は商工省『本邦鐵業の趨勢』により、一九三九年以降は手記による)は一九三五年、一〇六吨、一九三六年、八〇吨、一九三七年、八五吨、一九三八年、一一八吨、一九三九年、一九六吨、一九四〇年、一九六吨、一九四一年、二五八吨、一九四二年、三六〇吨、一九四三年、六六五吨、一九四四年、七六〇吨で、近年は滿洲における生産と併せて、日本の需要の大部分を賄つていた。

しかして朝鮮に産するモリブデン鐵は輝水鉛鐵で、鐵床は大部分含輝水鉛鐵石英脈またはベグマタイトであるが、特殊な例とし黃海遼安郡遼安鐵山などの如く接觸鐵床における金銅などの副産物として産することもある。脈狀鐵床から産する輝水鉛鐵は大結晶をなすものが多く手選鐵により比較的容易に高品位の精鐵を得られるが、全北長水郡長水鐵山では本格的浮游選鐵法によつて粗鐵を處理しており、また接觸鐵床から産するものは微粉狀を呈し、浮游選鐵法によらねばならないが、一般に品位が上昇し難く、高品位の精鐵を得られない缺點がある。

一九四四年における鐵山別産額は明らかでないので、一九四二年における年産(品位  $MoS_2$  八五%、手記による)二〇吨以上の鐵山をあげると次の如くであるが、その後各鐵山とも大いに増産し、一九四四年の總産額は一九四二年の二倍以上となつており、前記遼安鐵山の如きも九二吨を産出している。

鐵山名	所在地	産額(吨)
長水鐵山	全北長州郡	一三三
敦山鐵山	忠北忠州郡	八〇
大華鐵山	忠北忠州郡	七七
三德鐵山	忠北槐山郡	二六



精鑛は總額の約三〇％程度が日本高周波重工業城津工場（前出）においてフロエモリブデンの原料に供せられ、約七〇％は原鑛のまま内地に移出された。

（四）ニッケル鑛 ニッケル鑛が初めて發見されたのは一九三三年頃で、その後全鮮内に大いに探鑛されたが久しく有望な鑛床が發見されなかつたが、一九四〇年に至り、まず咸南端川郡雲松鑛山が探掘に着手し、同年江原道伊川郡大蔵ニッケル鑛山も發見されるに至り漸く企業化するようになった。朝鮮におけるニッケル鑛床は古い鹽基性岩漿に關聯ある岩漿分化鑛床と考えられ、鑛石は磁硫鐵鑛中に硫化物の形で産するものを主とし、移行鑛山における粗鑛のニッケル含有品位は〇・三％ないし一・五％程度（稀に四％程度の部分もある）で、いずれも多少の銅を含み、鑛床の規模は餘り大でないが、ニッケル資源の皆無に等しい日本にとつては相當重要視された。本格的採業に入つたのは一九四三年以降で、粗鑛は手選鑛または機械浮游選鑛によつて含ニッケル品位二％ないし五％の精鑛となし、日窒鑛業與南製鍊所（前出）に送りニッケル—銅鍍となし、内地に移出された。

一九四三年における産額は鑛石中のニッケル含有量として四九四噸、一九四四年の産額は同じく金屬含有量として五八九噸で、主なる鑛山の一九四四年における産額（ニッケル含有量）は次の如くである。（數字はすべて手記による）

鑛山名	所在地	産額(噸)	選鑛法
咸興ニッケル鑛山	咸南咸州郡	三八〇	手選鑛
金星ニッケル鑛山	慶北星州郡	一五八	手選鑛
大蔵ニッケル鑛山	江原伊川郡	五一	浮游選鑛法
高城ニッケル鑛山	江原高城郡	少量	未だ探掘準備中

（五）マンガン鑛 マンガン鑛の賦存は相當古くから知られていたが、産地が僻地にあり、鑛床の規模が大でなくかつ鑛石も低品位であるために久しく開發されなかつた。しかし國內需給の窮迫から、まず一九三八年に至り江原道金化郡金化マンガン鑛山が開發せられるに至つたが、その後一九四一年に慶北奉化郡に品位、鑛量ともに比較的優良な中川將軍鑛山の鑛床が發見され、蓮花鑛山（慶北森化郡）とともに開發されるに至り、相當の増産をみ、一九四四年以降は將軍鑛山の鑛石（品位 $\text{Mn}$ 三五％）は九州八幡製鍊所に

も送鑛され、同鑛山のみで鮮内總産額の約八割を産出した。

鮮内總産額（品位 $\text{Mn}$ 平均三二％、數字は手記による）一九三八年、七八〇噸、一九三九年、五七〇噸、一九四〇年、六八九噸、一九四一年、五四〇噸、一九四二年、四、五二〇噸、一九四三年、二四、二九三噸、一九四四年、三四、七三六噸であるが、朝鮮のマンガン鑛床は主として古生代以前の岩石中における露天鑛床であつて鑛石は地下深部においては探掘の價值なく、前記各鑛山も地表に近い富鑛體はほとんど探掘し盡したので、將來は新鑛床の發見に俟たねばならない。なお鮮産鑛石は前記の如く近年一部八幡に移出した外は、鮮内工場におけるフェロマンガンの原料または製鐵用に使用された。

（六）コバルト鑛 近年硫砒鐵鑛または砒鐵鑛中に含まれる低品位コバルト鑛の開發が取上げられ、慶北慶山郡報國コバルト鑛山では、相當大規模な設備をなし、探掘、選鑛、精鍊までの一貫作業の建設工事がほぼ完成に近づき、コバルト、スパイスまたは少量の試製金屬の生産をみ、また咸北端川郡田里鑛山および咸北會寧郡堀勒山鑛山ではそれぞれ探鑛が行われた。しかし各鑛山とも、探掘粗鑛の含コバルト品位は〇・二％程度で、選鑛および精鍊作業はいずれも容易でない状態であつたから、將來における利用價值は乏しいものと思われる。

（七）クロム鐵鑛 朝鮮にはクロムの資源はすこぶる貧弱で、わずかに咸北會寧郡松田クロム鑛山が試験的に探掘されてい

### 三、燃料鑛物

（一）無煙炭 無煙炭は平壤を中心とする平南南部炭田（一名平壤炭田）、平南北部炭田、江原三陟炭田、寧越炭田、咸南高原炭田、文川炭田、全南和順炭田、慶北開慶炭田、丹陽炭田など全鮮に互り廣く分布し、その埋藏量も相當豊富で總計十三億五千萬噸と稱されている。しかし無煙炭層は大部分が古生代平安系の生成にかかわるもので、その炭質は良好であるが、生成後の激しい地殻變動によつて炭層が著しい變位を受け、そのため探掘されるものは、殆んど微粉炭で、塊炭として産出するのは三陟炭田の一部を除きす



こぶる稀である。従つて多く煉炭として用いられる。朝鮮における用途はマセック、蓮型煉炭の原料として使用せられる外、微粉炭、燃焼装置を有する汽罐の燃料、發電所燃料、セメントキルン用、その他一般工場燃料、カーバイト製造原料、直接製鋼の還元劑など相當廣汎に互り、また内地にも年々相當多量輸出された。

過去において無煙炭は朝鮮産業躍進の原動力として、すこぶる重要な役を果し、かつ移出礦産物としても最も重要な地位を占めていたが、今後朝鮮の産業再建上ならびに輸出貿易上すこぶる重要な資源であることは云うまでもない。

その産額は一九一〇年併合當時は七五、二五八噸であつたが、一九四四年には四〇〇萬噸を突破した。一九三五年以降における産額（一九三八年までの數字は商工省『本邦鑛業の趨勢』により、一九三九年以降は手記による。ただし一九四四年は推定）は、一九三五年、一、七九〇、三三〇噸、一九三六年、一、〇五一、八五三噸、一九三七年、一、一一三、三三〇噸、一九三八年、一、七二三、二九〇噸、一九三九年、二、〇七二、九四四噸、一九四〇年、二、六〇九、〇三七噸、一九四一年、三、一〇八、六一九噸、一九四二年、三、八九八、二八五噸、一九四三年、四、一五九、〇〇〇噸、一九四四年、四、五〇〇、〇〇〇噸で、最近における地域別の産額は平南南部および北部炭田が最も多く、三陟炭田、高原炭田がこれに次ぎ、大略北朝鮮において全體の三分の二を、南朝鮮において三分の一を産出した。

内地に對する移出高（一九四三年までの數字は、一九四六年外務省調査局編『朝鮮貿易統計表』により、一九四四年は日本石炭株式會社の一九四六年調による）は一九三五年、六〇八千噸、一九三六年、六三八千噸、一九三七年、五九二千噸、一九三八年、九四三千噸、一九三九年八九千噸、一九四〇年、一、四四四千噸、一九四一年、一、〇九五千噸、一九四二年、八三三千噸、一九四三年、七八二千噸、一九四四年、二四八千噸で、一九四一年以降は船腹不足のため減少の趨勢にあつたが、それ以前は常に鑛産額の半量以上が内地市場で消費され、その他若干の數量（一九三七年、六〇千噸）が輸出されていた。

（二）有煙炭 有煙炭は咸鏡北道が全産額の九〇％以上を占め、黃海道沙里院炭田、平南炭田がこれに次ぎ、その他の産地のものは經濟的に重要でない。炭層はいずれも第三紀層に屬し、總埋藏量は三億八千萬噸と稱せられているが、個々の含炭層は基盤炭の狭い凹地に沈積したものが多く、その規模が概して小さいのみならず、炭質が褐炭で、稀に咸北炭の一部に遊仙炭、古乾原炭の如く六、〇〇〇カロリー以上のものもあるが、一般には五、〇〇〇カロリーまたはそれ以下の惡質炭であることが、致命的な缺陷とされて

いる。このように産地が咸北の奥地に偏在し、消費地に遠く、かつ炭質が不良なため、内地炭、滿洲炭などに壓迫され、その開發が遅々として進まなかつたが、近年鮮内需要の激増と移輸入炭の不足のため、積極的な開發が行われ大いに増産した。しかしなお量的にも質的にも鮮内の需要をみたすに至らず、主要産業用炭は移輸入炭に依存する状態であつた。しかし、朝鮮の有煙炭は石炭液化、石炭乾溜用には適しているため、咸北阿吾地では水素添加による液化を相當大規模に行い、咸北永安では低溫乾溜がなされていた。

その産額は一九一〇年併合當時には、わずかに三、一九五噸であつたが、その後漸次増加し、とくに最近の増産は著しいものがある。つたが、一九三五年以降の産額（一九三八年までの數字は商工省『本邦鑛業の趨勢』により、一九三九年以降は手記による。ただし一九四四年は推定）を示せば、一九三五年、九一九、八二三噸、一九三六年、一、二三〇、一四〇噸、一九三七年、一、三二八、〇七五噸、一九三八年、一、六九六、〇六一噸、一九三九年、一、九〇四、八二九噸、一九四〇年、二、五八七、七六五噸、一九四一年、二、六三八、三四四噸、一九四二年、二、九五八、四〇九噸、一九四三年、二、四三三、〇〇〇噸、一九四四年、二、五〇〇、〇〇〇噸である。

最近における炭山別産額は正確な數字が得られないので、一九四一年における年産一〇萬噸以上の炭山における産額を示すと次の如くである。

鑛山名	所在地	産額(噸)
阿吾地炭鑛	咸北慶興郡	五七二、九〇一
古乾原炭鑛	咸北慶源郡	二六〇、二九四
龍峴炭鑛	咸北鏡城郡	二三三、七八一
沙里院炭鑛	黃海鳳山郡	二三三、四四七
遊仙炭鑛	咸北會寧郡	二二〇、九四九
生氣嶺炭鑛	咸北鏡城郡	一六一、〇四五
豐仁炭鑛	咸北鏡城郡	一三九、四〇〇
朱乙炭鑛	咸北鏡城郡	一三四、六五七



しかして有煙炭は前述の如く、その産出を全部鮮内で消費し、なお内地炭を一九三五年、七三六千噸、一九三六年、八九八千噸、一九三七年、九一一千噸、一九三八年、一〇八七千噸、一九三九年、一二四八千噸、一九四〇年、一、四四〇千噸、一九四一年、一、五六二千噸、一九四二年、一、五一〇千噸、一九四三年、一、一六〇千噸、一九四四年、三七二千噸宛移入（一九四三年までの數字は、一九四六年外務省調査局編『朝鮮貿易統計表』により、一九四四年は日本石炭株式會社の一九四六年調による）し、また滿洲および北支から年々五〇萬噸ないし一、〇〇萬噸程度の輸入をなして、辛じて需給の均衡を得る状態にあつた。（輸入高は年次別資料不備のため、正確なもののみを記すると、一九三五年、六〇九千噸、一九三六年、六五九千噸、一九三七年、七三八千噸、一九三八、八一六千噸（以上商工省『本邦鑛業の趨勢』による）一九四〇年、五三〇千噸、一九四一年、九二〇千噸以上、一九四二年發行朝鮮銀行編『朝鮮の有煙炭鑛業』による）である。

（三）泥炭 泥炭は朝鮮には相當豊富に埋藏されているといわれているが、地方的の燃料として一部で採掘されているにすぎない。比較的盛つた産地としては、平南、定州、博川、龍川の各郡、咸南定平郡、黃海延白、海州の各郡などがあげられる。

#### 四、含稀有元素鑛物

朝鮮の含稀有元素鑛物は一九三四年頃から注目されるようになったが、その後年々鑛物の種類と産地とを加え、最近においては朝鮮鑛業令の法定鑛物に追加され、盛んに採掘せられるようになった。含稀有元素鑛物として今まで知られている主なるものは、リチウム鑛としてリシヤ雲母、チンワルド雲母および勳輝石、ベリリウム鑛として綠柱石、セリウムおよびトリウム鑛としてモナズ石、セリウム鑛として褐礫石、およびゼーレル石、ジルコニウム鑛としてジルコン、タンタラム鑛としてコロンブ石、ウラニウム鑛としてフェルグソン石などであるが、そのうち比較的豊富なのはリシヤ雲母、モナズ石およびジルコンで、コロンブ石およびフェルグソン石はすこぶる少量である。

リチウム鑛床のうち最も早く發見開發されたのは忠北丹陽郡の丹陽鑛山であるが、最近江原道蔚珍郡蔚珍鑛山の大鑛床が發見開發されるに及び急激に増産し、また咸南文川郡文川リチウム鑛山も採業をはじめに至つた。リチウム鑛は成因上ベグマタイトに關連

があり、通常リシヤ雲母またはチンワルド雲母として産するが、蔚珍、文川の兩鑛山では勳輝石をも産出する。採掘した鑛石は手選鑛または風力選鑛によつて、品位  $Li_2O$  一・五%ないし四%の精鑛となし、内地に移出して鹽化リチウムの原料に供せられた。一九四四年の精鑛生産額（手記による）は總計七六四噸で、鑛山別内譯は蔚珍鑛山約五〇〇噸、丹陽鑛山約二〇〇噸、文川リチウム鑛山約六〇噸である。なお鮮内にはこの他にも數ヶ所に産地が知られているが、前記三鑛山以外は鑛床の規模が小さく、稼行價値に乏しいものである。

モナズ石は古くから砂金床ブラックサンドの黒砂中に含まれることが知られていたが、最近各地の河川流域または海岸地帯の表土近くで砂鑛床を形成することが判り、その採取が容易となつたので盛んに稼行されるようになった。その分布は全鮮的にすこぶる廣いが、比較的採鑛條件のよいのは、忠北、忠南などの河川流域と平北鐵山郡および江原高城郡の海岸地帯である。なかんずく平北鐵山郡仙岩鑛山は採掘條件もよく、また他の産地のものがチタン鐵鑛、ジルコンなどを多量に含有し選鑛が容易でないに反し、同鑛山附近ではジルコンは全く含有せずチタン鐵鑛の含有も少いため簡單な水洗で容易にモナズ石含有量七〇%以上に選別される利點があり、水洗によつて得られた半精鑛は日室鑛業興南製鍊所に送り同所で靜電氣選鑛法によりモナズ石含有量九〇%以上の精鑛となしていた。一九四四年における産額（手記による）は仙岩鑛山（モナズ石含有量七〇%以上）五六八噸、その他の鑛山（江原高城郡巨津鑛山を除く、モナズ石とジルコンとの含有量合計七〇%以上）一〇〇噸で、この外に巨津鑛山では、海岸の砂を水洗しモナズ石とジルコンとの含有量合計四〇%程度の半精鑛約二、五〇〇噸を産出した。以上のうち仙岩鑛山産のみは興南製鍊所で再選鑛し、その他鑛山産のものは半精鑛のままいずれも内地に移出された。

ジルコンは砂鑛床としてモナズ石と共生するか、または同様な産狀で單獨に産出し、分布地域もモナズ石とはほとんど同じであるが、稀に咸北城津郡双龍鑛山などの如くベグマタイト中にも産する。日本では技術的にジルコンを利用し得なかつたので積極的に開發されなかつたが、分布地域が廣く、埋藏量が莫大であることはモナズ石と同様である。

褐礫石は咸北城津郡および黃海安岳郡に、ゼーレル石は江原平康郡に産し、一時小規模に採掘されたが、モナズ石に比し埋藏量も少く、採掘條件が悪いのみならず、その精鍊も複雑なので、資源的には重要度の低いものと思われる。



綠柱石は、はじめ忠南青陽郡中川青陽鐵山のタンゲストン鐵脈中に發見された。同鐵山では綠柱石は石英中に小結晶の集合體をなし、選鑛により品位を上昇し難い缺點があつたが、近年忠北清州郡、江原道鐵原郡、華川郡など各所のベグマタイト中から比較的大きい結晶をなして産するものが發見され、採掘せられるに至つたが、いずれも鑛床が不規則でその規模も小さく一ヶ所で鑛つた産額をあげ得なかつた。しかるに一九四四年平北龜城郡銀谷鐵山でベグマタイト中のコロンブ石採鑛中偶然發見されたものは相當鑛つた鑛床を形成し、その後數ヶ月間に二十噸の精鑛を產出した。同鐵山においては綠柱石はコロンブ石とともにベグマタイト中にすこぶる不規則に分布し、通常小指大の結晶より大なるは直徑二〇厘長さ七〇厘位の結晶をなして産し、手選鑛によつて容易にBO八〇程度の精鑛に選別し得られる。一九四四年における鮮内總產額(品位BO平均八〇、手記による)は五九噸で、一部内地に移出され、一部は鮮内貯鑛となつた。コロンブ石は初め前記丹陽鐵山のリチウム鑛床から極めて少量發見されたが、その後江原道鐵原郡丹綠鐵山および前記銀谷鐵山から發見され、採鑛に着手し、一九四四年には少量ながら產額(銀谷鐵山ではコロンブ石含有量八〇%以上の精鑛約二噸、丹綠鐵山は不詳)をあげるに至つたが、朝鮮のコロンブ石鑛床はベグマタイト中にコロンブ石が極めて不規則に分布し、かつ鑛床中のコロンブ石の含有率もすこぶる低いことより見て、大量の生産は期し難いように思われる。なお朝鮮產コロンブ石は一般にタンタラムよりもニオブウムを多量に含有する傾向が認められる。

フェルグソン石は黃海道延白郡菊根鐵山の砂金床の黒土中に産し、今次戰爭中試験的に採掘されたが、砂金床は厚い表土の下にあり採鑛が容易でなく、かつフェルグソン石の含有量も少ないので稼行價值は乏しいものと思われる。

### 五、非金屬その他の鑛物

(一) 硫化鐵鑛 硫化鐵鑛は日本内地にすこぶる豊富な資源で、朝鮮には相當古くから賦存することが知られていたにかかわらず稼行に價しないものと考えられていた。しかるに近年に至り、内地の化學工業の發達によつて硫化鐵の需給が窮屈となり、また朝鮮にも朝釜興南の硫安工場など大規模な工場が建設されその需要が増加するに及び、鮮内資源の探鑛が熱心に行われた結果、一九三二年頃から漸次有望な鑛床が發見されるに至つた。硫化鐵の鮮内需要は月ほば三萬噸程度で一九三八年頃までは需要の約三分の二を内地

鑛により、三分の一を鮮内鑛で賄つていたが、その後内地鑛の輸入が減少し鮮内鑛使用の割合が増加し、一九四二年頃からは内地鑛對鮮内鑛使用の割合は一對一ないし一對二となつて、鮮内化學肥料工業操業上重要な地位を占めるに至つた。

一九三五年以降における產額(平均品位54%)、一九三八年までの數字は商工省『本邦鑛業の趨勢』により、一九三五年以降は手記による)は、一九三五年、五五、六一噸、一九三六年、七八、〇三六噸、一九三七年、九八、四八六噸、一九三八年、一三三、六一噸、一九三九年、一八一、六六九噸、一九四〇年、二〇九、七五一噸、一九四一年、二一六、十六六噸、一九四二年、二二二、四〇六噸、一九四三年、二一三、六〇五噸、一九四四年、二四六、〇〇三噸である。

しかして朝鮮の硫化鐵鑛床は日本内地の鑛床と成因を異にし、おおむね先カンブリア紀の石灰岩、苦灰岩またはホルンフェルス中に胚胎せられる交代鑛床で、鑛體は塊狀、扁豆狀、脈狀などをなして賦存し、主要鑛床地帯は江原道金化郡、咸南端川郡、咸南甲山郡の三地方で、南朝鮮には有望な鑛床が發見されていない。

一九四二年における鑛山別產額(平均品位54%)、手記による)の主なるものをあげると次の如くである。

鑛山名	所在地	產額(噸)
日寧昌道鑛山	江原金化郡	五三、八一八
金華鑛山	江原金化郡	一八、八六二
遠北鑛山	江原金化郡	三〇、六二五
鷹德硫化鐵鑛山	咸南端川郡	七六、五九九
住友端川鑛山	咸南端川郡	二六、一三六
日建鑛山	咸南甲山郡	一五、二三四
王德鑛山	咸南甲山郡	八、〇三七

右の外咸南端川郡釜洞鑛山は久しく採鑛中のところ有望な鑛床に着鑛し、一九四四年より増設に着手し、同年中に五二、七〇四噸の產額をあげている。



(二) 燐灰石 戦時中南方からの燐礦の輸入が減少の一端を辿つたため、國內資源が熱心に探索されたが、たまたま一九四〇年咸南端川郡に燐灰石の礦床が発見され、これを端緒として、相續いて數ヶ所に産地が知られるようになった。そのうち開發に着手されたのは、前記端川郡の新興礦山と平南平原郡永柔礦山とで、その他の礦床は稼行されなかつた。燐灰石礦床は先カンブリア紀の生成と考えられる地層の主として石灰岩中に賦存し、新豊礦山では露天化殘留礦床を採掘し、水洗によつて粘土を除去して品位を高め、永柔礦山では露天化殘留礦床の外に、不規則な礦體を坑道掘によつて採掘し、手選または水洗によつて選礦し、品位  $P_2O_5$  二〇—二六%程度の精礦となし、これを鮮内の化學肥料工場に送り過燐酸石灰または特殊化成肥料の原料に使用した。しかして一九四四年には兩礦山を併せ約五三、〇〇〇噸の精礦を產出したが、朝鮮の燐灰石は一般に低品位で、しかも生産費が割高なので、平時では採算的にみて稼行困難と思われる。

(三) 燐狀黑鉛 黑鉛は古くから金礦、鐵礦、無煙炭とともに朝鮮の四大礦物と呼ばれ、併合當時すでに約八、〇〇〇噸(燐狀と土狀との區別は明らかでない)の生産をあげていた。朝鮮の黑鉛を大別すると燐狀黑鉛と土狀黑鉛との二種となり、いずれも世界的の産地として知られている。

燐狀黑鉛をさらに大別すると俗に石鉛系と呼ばれるものと、土鉛系と呼ばれるものの二種に分たれる。

石鉛系黑鉛は平北を主産地とし、礦床は先カンブリア紀の片麻岩、結晶片岩、石灰岩などを母岩として、塊狀、扁豆狀、脈狀、礦筒狀などを呈して產出し、礦石は普通炭素分含有量二〇—四〇%であるが、稀に粗礦のままで炭素分八〇%以上のものも產することがある。その成因は明らかでないが、古い時代の岩石中に含まれた炭素質物質が、動力變質作用と熱變質作用を受けて再結晶し生成されたものと思われる。石鉛系黑鉛の特長は粗礦の品位が高い點にあるが選礦によつて得られる精礦は、一般に土鉛系黑鉛に比して礦片の大なるものを得難いので、増堀用原料に使用されることが少なく、大部分は主に電極用(鐵鋼用などに用いる天然黑鉛電極第一種)に使用される。平北道一帶にわたり礦床の數はすこぶる多いが、一般に一礦床で埋藏量の莫大なものに乏しく、普通一礦山當り數百噸ないし數千噸程度の埋藏量を有するものが多く、勝榮、大馬(以上平北江界郡)伏木(平北朔州郡)などの礦山の如く數萬噸の礦量を有する礦山は左程多くない。そのため選礦場は從來礦石の集荷し易い礦山の集中地帯に建設されたが、近年需要の激増

により粗礦運搬の困難な地帯では山元に一礦山専用の選礦場も建設されるに至つた。しかして一選礦場の一曰粗礦處理能力は一〇噸—三〇噸程度で、浮游選礦法により炭素分八〇%基準の精礦となしていた。土鉛系黑鉛は咸北を主産地とし、咸南がこれに次ぎ、京畿道その他にも產出する。礦床は先カンブリア紀の片麻岩または結晶片岩を母岩とし主として不規則な層狀をなして賦存し、粗礦の品位は普通炭素分含有量三—八%程度の低品位であるが、黑鉛は大部分大きな礦片をなして礦床中に普遍的に散在し、精礦は増堀用に適する大礦が得られる。礦床の成因は明らかでないが古い岩石中に含まれる炭素質物質が動力變質作用および熱變質作用を受けてガス狀の過程を経て再結晶したものと思われる。しかして土鉛系礦床は一般に礦量が豊富であるが、粗礦の品位が低いため、選礦に際し多量の粗礦を處理する要がある。從來土鉛系は在來式選礦法と呼ばれる皮膜浮游選礦法(石油を使用す)によつて地表部の風化した軟弱礦石のみを處理していたが、近年は一日粗礦一〇〇噸—五〇〇噸を處理する如き本格的浮游選礦法によつて、堅硬な礦石をも處理するに至り、大量生産が可能となつた。

從來朝鮮の燐狀黑鉛はその品質はすこぶる優秀であるにかかわらず、操業法が幼稚で、製品の品位および生産量が一定せず、纏つた注文に應じ得なかつたため、市場で印度またはマダガスカル産に壓迫されていたが、操業を合理化し、生産費の切下げと大量生産とがなし得れば、安定した操業を續け得る可能性があるものと思われる。

一九三五年以降の產額(一九三八年までの數字は商工省『本邦礦業の趨勢』により、一九三九年以降は手記による。なお増は増堀用精礦炭素分八五%基準、電は電極用精礦炭素分八〇%基準、原は原礦のまま電極用に供するもので炭素分五〇%以上、一九四二年までは内譯不明。)は、一九三五年、四、二三四噸、一九三六年、五、八四九噸、一九三七年、五、七〇八噸、一九三八年、一、二五〇三噸、一九四〇年、一六、三三九噸、一九四一年、二一、一一三噸、一九四二年、二二、六四四噸、一九四三年、増三、八九二噸、電九、二三六噸、原五、一八〇噸、計一八、三〇八噸、一九四四年、増六、四四六噸、電一六、二三三噸、原五、七四九噸、計二八、四二七噸で、そのうち電極用二、〇〇〇噸—三、〇〇〇噸の鮮内需要の外は、大部分内地に移出された。主なる礦山または選礦場における一九四四年の產額(手記による)を記すと次の如くである。



産山または 選礦場名	所在地	産額(噸)	備考
東邦江界鑛山(石)	平北江界郡	電 七、四六六 一三〇	勝榮、大馬、時中などの諸鑛山を合併
宣川選礦場(石)	平北宣川郡	電 二、〇五四 一七	伏木など附近の鑛山の粗鑛を集め處理
西平壤選礦場(石)	平南平壤府	電 一、四二〇	豊上、直洞などの鑛山の粗鑛を集め處理
三成鑛山(石、土)	平北龜城郡	電 六八三 二二三	自山鑛石を處理
昭陽江界選礦場(石)	平北江界郡	電 一、〇九〇 六	主に自山鑛石を處理
雲山鑛山(石)	平北雲山郡	電 九四八	自山鑛石を處理
梧柳鑛山(土)	京畿富川郡	電 六五〇	自山鑛石を處理
吉長鑛山(土)	咸北吉州郡	電 五三三 四	自山鑛石を處理
臥龍鑛山(土)	咸南淮川郡	電 三九九 八九六	自山鑛石を處理
城津黒鉛鑛山(土)	咸北城津郡	電 七〇八 六五三	城津、將峴の兩鑛山分

註、(石)(土)はそれぞれ石鉛系、土鉛系、電は電極用精鑛、坩は坩堝用精鑛を示す。

(四) 土狀黒鉛 土狀黒鉛は平南、咸南、江原、忠北、慶北、全南の諸道に産し、鱗狀黒鉛が北朝鮮に偏在するに反し、土狀黒鉛は過去において北朝鮮と南朝鮮とはほぼ同程度の産額をあげている。鑛床は主に古生代平安系と考えられる無煙炭層が地下で花崗石などの侵入による熱變質作用を蒙つて黒鉛化したもので、粘板岩、ホルンフェルスなどを母岩とするが、花崗岩などの火成岩に捕獲されて、層狀、偏豆狀、塊狀などを呈して賦存する。鑛石は粗鑛品位炭素分七〇—八〇%で、簡単な篩分け手選鑛によつて平均炭素分八〇%程度の精鑛となし、種々の用途に供せられるが、電極用(カーバイト、合金鐵などに用いる天然黒鉛電極第二種)としての需要

が最も大である。

朝鮮の土狀黒鉛は埋藏量も豊富で、品質もよく、かつ生産費も低廉なので、古くから歐洲および東亞市場に名高かつたから、將來も輸出鑛産物として重要な地位を占めるであらう。

一九三五年以降の産額(一九三八年までの數字は商工省『本邦鑛業の趨勢』により、一九三九年以降は手記による)は一九三五年、四〇、八八四噸、一九三六年、三五、〇六五噸、一九三七年、三五、四二〇噸、一九三八年、四四、八一五噸、一九三九年、六七、〇七六噸、一九四〇年、七三、四〇九噸、一九四一年、五八、九一二噸、一九四二年、六七、五五一噸、一九四三年、七八、一五六噸、一九四四年、七四、八七九噸で、總體のほぼ七〇%が内地に移出された。

なお一九四四年において年産三、〇〇〇噸以上産出した鑛山(手記による)は次の如くである。

鑛山名	所在地	産額(噸)
鳳泉炭鑛	平南价川郡	一三、五〇六
价川第一鑛山	平南价川郡	一〇、〇三〇
永興鑛山	咸南永興郡	四、七七〇
長興鑛山	咸南永興郡	五、〇二六
月明鑛山	忠北沃川郡	八、八二三
小宮鑛山	慶北尙州郡	四、七四五
鷄林鑛山	慶北尙州郡	五、〇一三
咸昌鑛山	慶北尙州郡	三、六四六
江陵黒鉛鑛山	江原江陵郡	三、六〇二
綾州鑛山	全南和順郡	六、四八七

(五) 螢石 螢石も朝鮮を特徴づける地下資源の一人で、一九三二年頃から相當の産額をあげるに至つたが、當時は安價で高品位な中



國産などと競争的立場にあつたため稼行鑛山の數も少なかつた。その後國內需要の激増と輸入が困難な状態となつたため、業界は大いに刺激を受けて一九三八年よりは急激な増産をなした。螢石鑛床は成因的に分布の極めて廣い中生代の花崗岩に關連があるので、その産地は全鮮各地に亘るが、とくに忠南、忠北、江原、京畿、黄海、平南などの各道に多産し、近年新鑛床の發見が相次いで行われ、一時その稼行鑛山は百ヶ山を超える盛況にあつた。また螢石の選鑛は従來水洗式手選鑛にのみよつていたが、近年水晶石原料の高品位鑛不足の聲に應じ、浮游選鑛法の完成をみて、鮮内三ヶ所に浮游選鑛場が建設され、弗化カルシウム含有量九三%以上の精鑛の生産を行うようになった。しかし朝鮮の螢石鑛山は一鑛山で纏つた鑛量を有し、かつ天然產高品位鑛を産するものが少ないので、採算的にみて將來國際的自由競争裡において稼行し得るものは餘り多くないものと思われる。

一九三五年以降の産額（一九三八年までの數字は商王省『本邦鑛業の趨勢』により、一九三九年以降は手記による）は、一九三五年、九、七二二噸、一九三六年、八、七四〇噸、一九三七年、八、〇八四噸、一九三八年、三七、三九一噸、一九三九年、二八、一五八噸、一九四〇年、二四、六二〇噸、一九四一年、三三、六七四噸、一九四二年、三九、二五一噸、一九四三年、六九、三七四噸、一九四四年、七五、二二七噸（CaF<sub>2</sub> 九三%以上二二、七七九噸、九三%以下五二、四四八噸）で、以前は生産のほとんど全量を内地に移出していたが、終戦前二、三年間は總體の約一五%を鮮内で消費した。

主なる鑛山または選鑛場における一九四四年の産額（手記による）は次の如くであるが、なかんずく大龍鑛山は一九四三年發見されたもので、交通至便で、高品位鑛を露天掘により採掘し、一九四四年には同鑛山のみで總産額の約二三%を産し著名であつた。

鑛山名	所在地	産額（噸）
大龍鑛山	京畿開豊郡	高 九、一二九 低 八、〇二〇
物開鑛山	黄海平山郡	低 八、〇三七
宜川鑛山	平北宜川郡	高 二、三二二 低 五、九四〇
金化鑛山	江原金化郡	高 一、〇二二 低 四、九三四

趙金里鑛山	平南大同郡	高 二、六四〇 低 二、二三三
昭南鑛山	江原平康郡	高 一、一九六 低 三、六二七
扶桑鑛山	忠北永同郡	低 三、七三一
開豊鑛山	京畿開豊郡	低 三、二四八
新浦鑛山	江原春川郡	高 一、〇五九 低 一、六二七
春川選鑛場	江原春川邑	高 三、四二二
太田選鑛場	忠南太田府	高 二、五九九

註 産額欄の高は CaF<sub>2</sub> 九三%以上の高品位鑛、低は九三%以下の低品位鑛の産額を示す。なお、春川選鑛場および太田選鑛場は低位鑛石を買鑛し、選鑛するものであるから、その産額は他の鑛山産のものとは一部重複している。

（六）雲母 朝鮮に産する雲母には金雲母と白雲母の二種があり、金雲母が總産額の八五%以上を占めているが、最近白雲母も増産の機運にあつた。金雲母は先カンブリア紀の苦灰岩などを母岩とし、鑛塊狀の不規則な鑛體をなして産し、主なる産地は咸北吉州郡、咸南端川郡および平北博川郡などで、また白雲母はベグマタイト中に産し平南平原郡の外平北、咸北、黄海などの各道にも産し相當廣範圍に分布する。内地には雲母の産地がないため、戦前は主に印度、カナダなどから輸入していたが、外國よりの輸入が困難となつて以來、朝鮮産が唯一の資源となり積極的に開發された。朝鮮の雲母鑛床は二―三の鑛山を除き一般に鑛床の規模が大でなく、製品は品質は優良であるが大型のものを得難い缺點があるが、近年鑛山を電化し鑛岩機を使用して採掘するようになって能率も大いに上り、産額も急激に増加したことからみて、操業法如何によつては將來性があるものと思われる。

一九三五年以降の産額（一九四〇年までは屑雲母を含み、一九四一年以降は規格品のみ。一九三八年までの數字は商王省『本邦鑛業の趨勢』により、一九三九年以降は手記による）は一九三五年、八七噸、一九三六年、七〇噸、一九三七年、八五噸、一九三八年、一五九噸、一九三九年、三四三噸、一九四〇年、一六八噸、一九四一年、九一噸、一九四二年、一四七噸、一九四三年、一四七



砲、一九四四年、四二二砲で、生産の全量を内地に移出した。

なお一九四四年における主要鑛山別産額（規格品のみ、手記による。※印推定）は次の如くである。

鑛山名	所在地	産額(砲)	種別
砲手鑛山	咸北吉州郡および咸南端川郡	七五〇	軟質金雲母
林洞鑛山	咸北吉州郡	四〇	軟質金雲母
長白鑛山	咸北吉州郡	※三〇	軟質金雲母
芦田洞鑛山	平北博川郡	※四〇	硬質金雲母
金剛雲母鑛山	平南平原郡	※二五	白雲母

(七) 石棉 朝鮮に産する石棉には蛇紋岩系の温石棉と角閃石系石棉およびその一種のマウンテン・レザールと稱せられるものがあり、戦時中は角閃石系石棉およびマウンテン・レザールも採掘利用されたが、餘り重要でないもので、ここでは温石棉についてのみ述べる。温石棉の主たる産地は忠南洪城郡、保寧郡、京畿楊平郡、黄海遂安郡などで、大部分蛇紋岩を母岩として産するが、黄海遂安郡などでは石灰岩中に鹽基性火成岩の貫入した地帯にも産出する。朝鮮の温石棉は纖維の質は悪くないが、大部分短纖維で石棉スレート用には供せられるが、黄海遂安郡、岐内鑛山ではやや長纖維のものを産し、石棉板、シートパッキングなどの原料に使用される。従来日本には石棉の良鑛床がなく、戦前はカナダなどより輸入され、朝鮮産も顧みられなかつたが、戦時中北海道産とともに増産が叫ばれ、積極的開發が行われて主要鑛山では機械選鑛場が建設された。

一九三五年以降の産額（一九三八年までの數字は商工省『本邦鑛業の趨勢』により、一九三九年以降は手記による）は、一九三五年、六砲、一九三六年、六九砲、一九三七年、七砲、一九三八年、二八六砲、一九三九年、一、七三九砲、一九四〇年、二、二二二砲、一九四一年、二、八〇一砲、一九四二年、六、一五七砲、一九四三年、五、三一〇砲、一九四四年、四、七七九砲であるが、大部分は石棉スレート用の短纖維もので、生産の約半量が鮮内スレート工場（四工場）またはアスベスト製品工場（二工場）で使用され、約半量が内地に移出された。主たる鑛山における産額（手記による）は次の如くである。

鑛山名	所在地	産額(砲)
廣川石棉鑛山	忠南洪城郡	二、八三三
楊平石棉鑛山	京畿楊平郡	一、〇七九
洪城石棉鑛山	忠南洪城郡	四八八

(八) 重晶石 重晶石も朝鮮は世界的産地の一として古くから知られ、その産地は江原金化郡、黄海松禾郡、載寧郡、殷栗郡、信川郡などの外、平南、平北、忠南、慶北にもあるが、なかならず、江原金化郡中川昌道鑛山の鑛床は、古生代以前の石灰岩中に胚胎する大鑛床で、その質および量からみて世界的のもので、最も古くから開發された。同鑛山のみならず、朝鮮の重晶石は埋藏量も豊富で、品位もおおむね硫酸バリウム含有量九〇%以上であるから、將來性のある資源と云うことができる。一九三五年以降の産額（一九三八年までの數字は商工省『本邦鑛業の趨勢』により、一九三九年以降は手記による）は一九三五年、一一、〇二七砲、一九三六年、五、一一三砲、一九三七年、六、〇九六砲、一九三八年、一三、三九五砲、一九三九年、一八、一〇三砲、一九四〇年、一七、六〇四砲、一九四一年、二七、〇一三砲、一九四二年、二一、八四八砲、一九四三年、二〇、〇九九砲、一九四四年、不詳で、その大部分が内地に移出された。

なお、中川昌道鑛山では近年山元に選鑛場および化學處理工場を建設し、一九四四年において重晶石、五、六九八砲、微粉バリウム、三、七四三砲、硝酸バリウム、一七五砲、鹽化バリウム、二七四砲の生産をあげた。

(九) 砒礫 かつて、慶北英陽郡七寶鑛山および咸北會寧郡堀勒山鑛山の硫砒鐵礫を採掘し、一九三五年、三七三砲、一九三六年、二三〇砲、一九三七年、三四一砲、一九三八年、一三三砲（數字は商工省『本邦鑛業の趨勢』による）の砒礫が生産されたが、その後休止し、一九四四年には砒礫としての稼行鑛山はなかつたが、乾式製鍊所の副産物として、五七〇砲の砒礫が生産された。

(一〇) 硼礫 小藤石 (Kotoit 新鑛物) は黄海道遂安郡勿洞鑛山の金の接觸鑛床に産することが知られて、いたが、硼砂の原鑛石としては處理が困難で利用價值を考へなかつたが、戦時中日本は硼素源の不足になやみ、これを利用する研究をなし、まず京畿道仁川府に試験工場を設け、次いで平南平壤府に本工場を建設して少量ながら製品を出すに至つた。小藤石ははじめ無水硼酸含有量一五%



程度の精鑛を得られる豫定であつたが、工業的には選鑛によつて、原鑛中に含まれる珪酸および石灰石との分離が困難であつたため手選鑛による無水硼酸含有量八%程度のものを硼砂製造の原料に供せざるを得なかつた。なおこの外、電氣石をも硼砂原鑛に使用すべく、咸南端川郡上農鑛山で採掘および選鑛設備を建設中であつた。しかし、小藤石、電氣石ともに無水硼酸の含有量がすこぶる低いため、平時においては利用價值がないものと思われる。

(一) 明鑛石 明鑛石は全南および慶南にすこぶる多量に賦存し、かつては内地の明鑛および硫酸アルミナの原料となつていたが、一九三五年より當時の日本電工(現昭和電工)および住友金屬(現扶桑金屬)により、國產原料をもつてするアルミニウムの最初の製鍊が開始され、前者は主として、聲山鑛山の鑛石を、後者は玉埋山鑛山(いずれも全南海南郡)の鑛石を利用したが、朝鮮産明鑛石はアルミナの含有量が不規則で、大量採掘すると平均二五%以下となり、浮游選鑛によつても工業的には珪酸分との分離が困難なため、日本電工は間もなくボーキサイト使用に変更し、玉埋山のみ採掘が繼續され、近年は玉埋山産鑛石はアルミナ、硫酸加里、焼成加里明鑛石粉末(加里肥料)の原料とし、ほかに横川鑛山(全南靈岩郡)産鑛石が明鑛あるいは硫酸アルミナの原料として採掘されてきた。

一九三五年以降の産額(一九三八年までの數字は商工省『本邦鑛業の趨勢』により、一九三九年以降は手記による)は、一九三五年、八一、五一〇噸、一九三六年、一一四、五六九噸、一九三七年、一四一、四九一噸、一九三八年、四九、六〇九噸、一九三九年、三四、〇七四噸、一九四〇年、三七、四七九噸、一九四一年、三四、七〇二噸、一九四二年、四四、〇五一噸、一九四三年、二一、四八七噸、一九四四年、不詳で、いずれも全量内地に移出された。なお一九四二年における主なる鑛山の産額(手記による)は玉埋山鑛山三六、四九五噸、横川鑛山、六、八三二噸である。

(二) マグネサイト マグネサイトは一九三二年頃より總督府地質調査所によつて、咸南端川郡、咸北吉州郡など數ヶ所において、摩天嶺系(先カンブリア紀)の苦灰岩中に發見され、その品質、鑛量ともに滿洲大石橋のものに匹敵する世界的大鑛床であることが明らかとなり、まず南溪鑛山(咸北吉州郡、埋藏量數百萬噸)および北斗鑛山(咸南端川郡、埋藏量六億噸)が開發され、その後龍陽鑛山(咸南端川郡、埋藏量二〇億噸以上)が大々的に開發され、近年稼行鑛山は六億噸となり、マグネシア・クリンカー工場は三ヶ所に建設され、またマグネサイト單獨または苦汁との併用による金屬マグネシウム製造工場も鮮内に建設された。このように朝鮮のマグネサイト資源はすこぶる豊富で、品質もよいので、將來輸出鑛産物として有望と思われる。

一九三五年以降の産額(一九三八年までの數字は商工省『本邦鑛業の趨勢』により、一九三九年以降は手記による)は、一九三五年、二、四一〇噸、一九三六年、一四、二五八噸、一九三七年、三六、七二〇噸、一九三八年、三二、九三〇噸、一九三九年、六五、二二六噸、一九四〇年、七三、五四〇噸、一九四一年、七八、八四〇噸、一九四二年、一〇七、七一八噸、一九四三年、一〇八、四六九噸、一九四四年、一五七、七四五噸で、鑛石のまゝ、またはマグネシア・クリンカーとして大部分が内地に移出された。主なる鑛山の一九四四年における産額(手記による)は、南溪鑛山、五二、八〇〇噸、北斗鑛山、三一、七二五噸、龍陽鑛山、五五、〇〇〇噸である。なお、マグネサイトと同様の用途を有する鑛物として水滑石が咸北吉州郡に産する。同地の水滑石鑛床は相當埋藏量が豊富なものゝようで、すでに小規模に採掘されていた。

(三) 珪砂 朝鮮産珪砂は酸分九五—九八%で純度が比較的高く、その産地は黄海、全南、江原の各道の海岸、島嶼の各所があり、埋藏量もほとんど無盡藏と云われているが、とくに著名な産地は、黄海長洲郡九味浦、黄海瓮津郡巡威島および全南務安郡慈音島で相當古くから採取されていた。

一九三五年以降の産額(一九三八年までの數字は商工省『本邦鑛業の趨勢』により、一九三九年以降は手記による)は、一九三五年、三八、六九二噸、一九三六年、五〇、九五五噸、一九三七年、五四、六六九噸、一九三八年、一三四、六三八噸、一九三九年、一二四、七七五噸、一九四〇年、一六三、一〇十噸、一九四一年、一七七、三七六噸、一九四二年、一九二、〇八七噸、一九四三年および一九四四年は不詳で、その大部分が内地に移出されていたが、近年滿洲大連にも送られていた。一九四二年における主なる鑛山の産額(手記による)は、九味浦珪砂鑛山(前出)七一、五四〇噸、慈音島第二鑛山(前出)三八、七九八噸、巡威島珪砂鑛山(前出)三三、四三〇噸、三津田鑛山(江原通川郡)二五、三七〇噸である。

なお、珪砂の外、咸南利原郡海岸に産する玉石(珪石の球狀のもの)は粉砕用ボールに重用され、忠南瑞山郡その他の脈石英は人造銀砂用に採掘されていたが、朝鮮には耐火煉瓦用の珪石は適當なものに乏しく、わずかに咸南利原郡の珪岩層が試験的に採掘使用



されていたにすぎない。

(一四) 珪藻土 珪藻土は慶北慶州郡、迎日郡、江原鐵原郡、平康郡、咸南安邊郡など各所に産し、品質も優良なものであるが、産額は明らかでない。

内地や大陸方面に移輸出されたその代表的な鑛山は旭工業陽北鑛山(慶北慶州郡)であるが、産額は明らかでない。

(一五) 蠟石(滑石を含む) 蠟石と滑石とは區別すべきものであるが、朝鮮鑛業令では兩者を併せて蠟石の名稱で一括取扱つていたので各年の産額の内譯も明らかでない。

蠟石は慶尙南道密陽郡および梁山郡を主産地とし、同地方には密陽蠟石鑛山をはじめ稼行中のもの數鑛山あり、採掘された蠟石の一部は鮮内工場の耐火材原料に供され、一部は内地に移出された。なお蠟石の産地は前記のほか、慶南、全南、咸北などの各道に散在する。

滑石は咸南利原郡および、忠北忠州郡に産し、兩産地ともかつて盛に採掘され内地に移出されたが、近年は休山または著しく減産していた。しかし兩産地の滑石は量も相當にあり、質も比較的よいので輕視すべきものではない。

蠟石と滑石とを併せた産額(一九三八年までの數字は商工省『本邦鑛業の趨勢』により、一九三九年以降は手記による)、は一九三五年、八、四二二噸、一九三六年、一一、六四五噸、一九三七年、一六、二二六噸。一九三八年、四二、一七〇噸、一九三九年、四二、九四八噸、一九四〇年、六〇、二二二噸、一九四一年、五二、六三一噸、一九四二年、四九、四二五噸、一九四三年および一九四四年は不詳であるが、その大部分は蠟石で、滑石は最も多産した年で三、四四噸ではないかと推定される。

(一六) 粘土類 主要なものは河東(慶南河東郡)および江西(平南江西郡)のカオリン、生氣嶺(咸北鏡城郡)・朱乙(咸北鏡城郡)の木節粘土および蛙目粘土、平壤炭田(平南)附近の耐火粘土(礬土頁岩)などで、これらは陶磁器あるいは耐火物の原料として鮮内工場で利用せられるほか内地にも移出された。以上のうち河東カオリンは輸出向陶磁器原料として品質優良の定評があり、平壤炭田の礬土頁岩(アルミナ含有量四〇・六五%)は從來耐火材として採掘されていたが、一九四四年からアルミナ原料として大々的の採掘が企圖された。鮮内總産額(一九三八年までの數字は商工省『本邦鑛業の趨勢』により、一九三九年以降は手記による)は、一九三五年、三三、四〇一噸、一九三六年、二四、七一二噸、一九三七年、二六、六九六噸、一九三八年、三四、〇八六噸、一九三九年、

五、五五噸、一九四〇年、四八、二八二噸、一九四一年、五三、四五三噸、一九四二年、五五、三八五噸、一九四三年および一九四四年は不詳で、一九四二年における主たる鑛山の産額(手記による)は、次北炭鑛(平南大同郡)礬土頁岩一八、三二二噸、生氣嶺炭鑛(咸北鏡城郡)木節および蛙目粘土、一九、五九四噸、井上高嶺土鑛山(慶南河東郡)カオリン、三、〇三九噸である。

(一七) 藍晶石、藍晶石、紅柱石、珪線石は平北義州郡、京畿漣川郡、江原平康郡、鐵原郡、忠南瑞山郡などの先カンブリア紀の結晶片岩中に産し、高級耐火材原料として採掘され、手選鑛によりアルミナ含有量五五%以上に選別し、その一部は京畿仁川府で特殊煉瓦の原料に供し、一部には内地に移出されたが、輸送の不圓滑と燃料不足のため終戦時には相當多額の貯鑛が生じた。一九四四年における産額(アルミナ含有量五五%以上、手記による)は平北新義州附近約二、八〇〇噸、京畿漣川郡約一、二〇〇噸、忠南瑞山郡約一、五〇〇噸、合計約五、四〇〇噸であつた。

(一八) 石灰石 石灰岩は平南、江原、咸南などの無煙炭地帯をはじめとし、咸北、黄海、慶北などの各道にすこぶる廣汎にかつ無盡蔵に埋藏し、セメント原料、カーバイト原料、製鐵用、石灰製造用などに盛んに採掘された。とくに朝鮮の石灰石は品質の優れたものが、無煙炭層に密接して成層し、原料と燃料とが同時に得られる關係からセメント工業の立地條件に適し、勝湖里(平南)川内里(咸南)古茂山(咸北)三陟(江原)海州(黄海)および馬洞(黄海)にセメント工場が建設され、またカーバイト工場は興南(咸南)三陟(江原)順川(平南)などに建設された。石灰石を原料とする工業は朝鮮では豊富な無煙炭と電力とに結びついて、今後ますます發展性があるものと云いうるであらう。

(一九) 苦灰石(ドロマイト) 苦灰岩は咸北吉州郡、城津郡、咸南端川郡、平南成川郡、順川郡、大同郡、中和郡などにすこぶる豊富に埋藏し、耐火材、ドロマイト・プラスチックなどの原料に採掘されていたが産額は明らかでない。



第三節 日本の技術および資本による朝鮮鑛業の開発

前二章に述べ来た如く、韓國時代の貧困な朝鮮鑛業は、併合以來日本統治の期間において驚くべき發展を遂げたのであるが、これを鑛産價格によつてみれば、第二表の如く、併合時約六〇七萬圓であつたものが、一九四一年には四億一〇七二萬圓と六十倍以上に増加しているのである。

第二表 國籍別鑛産價額表 (單位千圓)

區別	日本人 金額 %	朝鮮人 金額 %	その他外國人 金額 %	合計 金額	對1910 年指數
1910年	1,968 32.5	381 5.4	3,768 62.1	6,067	100
1915年	2,820 26.8	384 3.7	7,811 69.5	10,515	173
1920年	19,338 80.0	89 0.3	4,777 19.7	24,204	398
1925年	15,619 74.8	1,869 9.0	3,388 16.2	20,876	344
1930年	18,547 76.7	2,121 8.8	3,501 14.5	24,169	398
1935年	68,892 80.5	11,438 13.4	5,249 6.1	85,579	1,411
1938年	173,555 85.9	22,303 11.0	6,155 3.1	202,013	3,330
1941年	395,060 96.2	15,660 3.8	— —	410,720	6,770

註 1938年までは商工省『本部鑛業の趨勢』により1941年は手記による

第三表 鑛産價額換算指數表 單位 金額千圓 指數 %

	1910年	1935年	1941年	1944年
鑛種	金額 指數	金額 指數	金額 指數	金額 指數
金	12,786 100	54,519 426	81,724 639	23,397 183
銀	1,651 100	33,520 2,030	93,375 5,656	133,793 8,104
其他合計	14,437 100	88,039 610	175,099 1,233	157,190 1,089

註 金額は1935年における各鑛種の單價に換算して計算す。指數は金銀欄、其他欄、合計欄のそれぞれにおいてともに1910年を100とす。

しかし右の數字は鑛産物の價格の變動を考慮してないので、試みに各年の鑛産價格を、一九三五年における各鑛物の單價によつて換算して比較してみると、第三表のようになつて、一九四一年においては一九一〇年に對し、金銀は六三九%に、鐵鑛その他有用鑛物は五、六五六%に、鑛産價額は五、二二三%となり、合計は一、二二三%となり、また一九四四年においては金銀は金鑛業整備のため激減したが、金以外の有用鑛

一九一〇年の八、一〇四%に上つてゐるのである。

このような朝鮮鑛業の發展は、主として日本統治の期間における日本内地よりの技術と資本の導入により達成されたものであることは後に述べるが、なお併合前まで遡つてみると、朝鮮鑛業發展の緒は、まず外國人經營の特許鑛山の開發に初まつたもので、これら特許鑛山のうちには、最も優良な鑛床區域を占め、近代的操作法によつて、併合後も引續き朝鮮鑛業界に確固たる地位を保つたものも少なく、一九一七年までは常に全鑛産額の五〇%以上の産額(最高の割合を示した一九一四年には七五・四%を占めてゐる)をあげ、朝鮮の金鑛業が有望なことを事實を以て内外に示したのである。しかし外國人による經營はすべて金銀鑛業に限り、かつ雲山(平北)大榆洞(平北)遂安(黄海)などの數鑛山を除いては、併合後間もなく休山または譲渡され、最後に雲山鑛山も一九三九年に至り日本鑛業株式會社に譲渡された。

日本の技術と資本による開發は、併合と同時に引續がれた朝鮮總督府平壤鑛業所の無煙炭の採掘に初まり、(もつとも併合前すでに稷山金鑛(京畿、忠南)の砂金が特許鑛山として日本人により開發されてゐた)併合以來總督府によつて實施された地質および鑛床の調査によつて、朝鮮の地下資源の有望なことが確認され、鑛業發展の基礎が着々と固められたが、第一次歐洲大戰の勃發を期として本

第四表 國籍別出願表

區別	日本人 件數 %	朝鮮人 件數 %	其他外國人 件數 %	合計 件數 %
1910年	436 42	560 54	35 4	1,031 100
1915年	381 47	403 49	30 4	814 100
1920年	1,086 96	46 4	— —	1,132 100
1925年	644 66	828 34	— —	972 100
1930年	765 55	627 35	— —	1,392 100
1935年	2,525 25	7,628 75	— —	10,153 100
1938年	4,730 30	10,991 70	— —	15,721 100
1941年	不明 不明	不明 不明	— —	7,086 100

註 1938年までは商工省『本鑛邦業の趨勢』により 1941年は手記による。



格的開發に移り、戦後の沈滞期を経て、一九三二年の金輸出解禁以來一九四五年の終戦時まで年々發展の一途を辿つたのである。

元來朝鮮は金鑛床に富み、全鮮に互つて金鑛區の存在せぬ郡は一つもないと云われていることは前にも述べたが、このことがまず朝鮮一般民衆の鑛業に對する關心を引き、異常な探鑛慾をそつたのであるが、金以外の重要鑛物に關する知識は一般に極めて低かつた。しかるに日本人専門技術者によつて一たび新鑛物または新鑛床が發見されたことが傳えられると、金によつて培われ來つた探鑛慾は驚くべき熱意をもつて新鑛物に集中され、次々に新鑛床が發見出願せられたのであつて、この事實を最も出願件數の多かつた一九三八年についてみると、第四表の如く、朝鮮人による出願が一〇、九九一件で、總出願件數一五、七二一件の七〇％を占めてゐる點よりも視られる。

しかし鑛業の經營には専門的技術と多額の資金とを要し、かつ投下された資本はその回轉が遅く、回收に對する危險を伴うので、朝鮮人の本格的經營を行うものは極めて乏しく、大鑛山の大部分は内地人、とくに日本内地よりの技術と資本の導入によつて開發された。換言すれば内地人専門技術者によつて發見の動機が與えられ、朝鮮人または内地人によつて多數の鑛床が發見出願され、出願人は多くの場合出願區域または許可鑛區をそのまま轉賣するか、あるいは許可後探鑛を行つて鑛區の價值を高め、結局内地人資本の有力經營者に讓渡するのを普通とし、かくして日本の技術と資本によつて本格的開發が行われるのを常道とした。

このことは例を一九三八年の統計によつてみても明らかで、出願件數（第四表參照）は總件數一五、七二一件のうち朝鮮人によるものが約一〇％（一〇、九九一件）を、許可鑛區（第五表參照）は總數八、六三三鑛區のうち朝鮮所有のものが約四一％（四、一〇一鑛區）を、稼行鑛區（第五表參照、探鑛中のものも含む）は、總數五、三四六鑛區のうち朝鮮人經營鑛區が約四九％（二、六四一鑛區）を占めてゐるに對し、鑛產價額（第二表參照）は總額二億二〇一萬圓のうち、朝鮮人經營鑛山よりの產額がわずかに一一％（二、二三〇萬圓）を占めてゐるにすぎない。（第二表に示す如く、一九四一年においては總鑛產價格中に占める朝鮮人經營鑛山の產額は三・八％に減少してゐる。）

次に鑛山の機械化についてみると、併合當時は外國人經營の特許鑛山の一部と總督府平壤鑛業所の外には全く機械力を利用するものがなかつたが、一九三八年においてすでに探掘用に空氣壓搾機を設置する鑛山は二〇八鑛山（金その他鑛山一十五鑛山、据付臺數

第五表 國籍別稼行鑛區表

區別	日 本 人			朝 鮮 人			其 他 外 國 人			合 計		
	鑛區	稼行鑛區	％	鑛區	稼行鑛區	％	鑛區	稼行鑛區	％	總鑛區	稼行鑛區	％
1910年	450	114	25	249	68	25	41	16	39	740	193	26
1915年	803	182	23	403	108	27	50	19	38	1256	309	25
1920年	1995	150	8	507	23	5	13	5	38	2515	178	8
1925年	1658	229	14	455	64	14	5	4	80	2108	297	18
1930年	1733	352	20	427	102	19	2	2	100	2262	456	20
1935年	3020	1777	59	2574	1589	62	2	2	100	5596	3368	60
1938年	4514	2704	60	4107	2641	64	1	1	100	8623	5346	62
1941年	不明	同右	同右	同右	同右	同右	—	—	—	不明	同右	同右
1945年	7250	※ 589	8	3284	※ 175	5	—	—	—	15,534	※ 764	7

註 ※稼行鑛區欄において1945年のみは有産鑛山數とす  
1938年までは商工省『本邦鑛業の趨勢』により、1941年以降は手記による

五四八臺、石炭山三三鑛山、据付臺數九一臺）に、機械選鑛場を有する鑛山は一〇四鑛山（選鑛場數一〇五工場）に、金の濕式製鍊設備を有する鑛山は七三三鑛山（製鍊場數七四一工場）に、選炭場を有する炭山は二三鑛山（選炭場數一三工場）に、砂金採取船を所有する鑛山は二三鑛山（砂金採取船數二〇隻）に及び、（以上の數字は商工省『本邦鑛業の趨勢』による）探掘、排水、通風、選鑛、製鍊、運搬などの諸施設の機械化が廣く普及し、同時に鑛山道路、鑛物運搬用鐵道、鑛山送電線なども全鮮に互つて建設された。



また、鑛業技術教育は内鮮人一律に京城帝國大學、京城鑛山専門學校、大同専門學校、總督府燃料選鑛研究所などで實施されたことは前にも述べたが、なお朝鮮人技術者の技術水準は一般に低く、その數も少なかつたので、鑛山經營の企劃および各鑛山の技術的運営は主として内地人技術者によつてなされていたのである。これを數字によつて示すと、一九四五年八月十五日現在における鮮内産額鑛山七六四鑛山（内地人經營は金その他鑛山五五二鑛山、石炭炭三七鑛山、計五八九鑛山で總體の七七・二%を占め、朝鮮人經營は金その他鑛山一七一鑛山、石炭山四鑛山、計一七五鑛山で總體の二二・九%を占める）に従業する職員總數（鑛夫を含まず）二四、四五九名のうち、内地人職員が總體の四四・二%（金その他鑛山七、五五〇名、石炭山三、二六〇名、計一〇、八一〇名）を、朝鮮人職員が五五・八%（金その他鑛山九、四〇九名、石炭山四、二四〇名、計一三、六四九名）を占め朝鮮人職員の方が多いのに對し、職員中の技術者のみにしてみると、技術者總數九、九六七名のうち、内地人技術者が總體の五二・二%（金その他鑛山三、五九七名、石炭山一、六〇〇名、計五、一九七名）を占め、朝鮮人技術者の四七・八%（金その他鑛山二、八七〇名、石炭山一、九〇〇名、計四、七七〇名）より多く、しかも高級技術者は多く内地人であつたのである。（數字は終戦時調査の筆記による。なお以上の外、鑛業に直接關連ある産業として鐵鋼業關係の内地人従業者は同日現在で職員三、五七八名、工員五、四三五名、計九、〇一三名であつた。）

次に投資面よりみると、一九四五年八月一日現在において朝鮮鑛業に對する總投資額は概略二〇億三、四一〇萬圓（金その他鑛山一三億六、五〇〇萬圓、石炭山六億六、九一〇萬圓）であつたが、そのうち内地人による投資は一九億四、五六〇萬圓餘（金その他鑛山一三億一、一〇〇萬圓、石炭山六億三、四六〇萬圓餘）で總體の九五・六%強を占め、朝鮮人による投資はわずかに八、八五〇萬圓（金その他鑛山五、四〇〇萬圓、石炭山三、四五〇萬圓）で總體の四・四%弱を占めてゐるにすぎない。（數字は終戦時調査の筆記による。この外鐵鋼業に對する投資が約七億圓あり、そのうち朝鮮人の投資は約三〇〇萬圓にすぎない）

なお一九四五年八月一日現在において、朝鮮全企業に對する内地人の總投資額（官業を除く）は約百億圓と推定されるから、鑛業に對する投資額は總體の約一九・五%を占め、鐵鋼業をも併せると約二六・五%となり、この點よりみても鑛業が朝鮮産業中において如何に重要な地位を占めていたかが推測され、同時に内地人の地下資源開發のため盡した熱意がなみなみのものでなかつたこと

を知られるであらう。

以上に述べたことを要約すると、日本統治の期間において、主として日本の技術と資本によつて、朝鮮の鑛物は三〇〇種以上知られるに至り、同時に朝鮮の地質が明らかにされ、有望鑛床の發見も枚舉に暇なく、併合當時の原始的な鑛業は日本内地の鑛山とほぼ同程度の水準にまで機械化され、産額も飛躍的に増加したのであつて、一九四五年八月一日現在において、許可鑛區總數一〇、五三四鑛區のうち、内地人所有鑛區は七、二五〇鑛區で六八・八%を有産額鑛山總數七六四鑛山のうち、内地人經營鑛山は五六四鑛山で七七・一%を、内地人經營鑛山よりの鑛産額は總體の九七・九%強を、鑛山從業の職員總數二四、四五九名のうち、内地人職員は一〇、八一〇名で四四・二%を、職員中の技術者總數九、九六七名のうち、内地人技術者は五、一九七名で五二・二%を、鑛業に對する總投資額約二〇億三、四一〇萬圓のうち、内地人による投資は一九億四、五六〇萬圓餘で九五・六%を占めていた事實よりみても、朝鮮鑛業の今日あるは、日本よりの技術の導入と資本の投下によるところが最も大きな力をなしたものであることは異論のない事柄であらう。

#### 第四節 結 論

朝鮮に與えられた天賦の地下資源の豊富なことはすでに度々述べたところであるが、もし朝鮮が日本の如き資源に乏しい國家により統治されることなしに、朝鮮の鑛業が國際的自由市場において單に爲替相場の變動と鑛物の市場價值によつてのみ左右せられたならば、恐らく朝鮮鑛業界はのびのびとした發展の機を得ることなしに、新鑛物、新鑛床發見の動機も與えられなかつたであらう。それだけにまた、資源に乏しい日本が朝鮮の地下資源の開發によつて得たところも大なるものがあり、結果の善悪は別として、近年における日本の重工業は朝鮮の地下資源なしには維持し得なかつたと云つても過言ではあるまい。すなわち金、鐵鑛、銅鑛、鉛鑛、亜鉛鑛、無煙炭などはそれぞれの用途において内地の不足を補い、またタングステン鑛、モリブデン鑛、黒鉛、螢石、雲母、重晶石、マグネサイト、珪砂、含稀有元素鑛物など内地にほとんど産しない鑛物に至つては、一層朝鮮に依存する度が高かつたのである。しかし日本による朝鮮鑛業開發の成果が實際に實を結ぶに至つたのは、終戦前僅々數ヶ年間であつて、日本にとつては正に投資果



の期に入らんとする際すべてを失つたものと云い得るのである。しからば日本敗戦の今日、鑛業に關連し、日本は果して朝鮮如何なる遺産を残したであろうか。

すでに述べ來つた如く新鑛物、新鑛床が續々發見開發され、鑛山、製鍊所などの機械化された設備が少しも損傷せられることなく残されたことなどによる直接的の利益は別としても、鑛山開發を通じて、鐵道、道路、送電線が至るところに建設され、交通は至便となり、全鮮山間僻地に至るまで電化し、鑛業開發が誘因となつて、水力發電が大々的に開發され、また鑛物資源を利用する工業や鑛山機械工業などが發達し、鑛業教育の進歩によつて鑛山經營ならびにその技術が著しく向上し、鑛業知識が一般によく普及し、全鮮の地質、鑛床が明らかとなり地質學上ならびに鑛床學上の進歩が著しいなど數えあげれば間接的利益もすこぶる大なるものがある。

日本より受けたこのような鑛業上の遺産を活用し、今後獨立朝鮮が、鑛業の再建を行うに當つて如何なる困難が伏在するか、また如何なる鑛物が重要で、如何なる鑛物は價值が乏しいか。

朝鮮鑛業の再建に當つて、まず第一の困難は終戦後大部分の鑛山が休止し、坑内は浸水し、その後設備も相當損傷を受けたであろうからその復舊は仲々容易ではあるまい。個々の鑛山の復舊に當つては、過去における正確な記録、ことに鑛床の賦存狀態とその將來性の有無、坑内圖などの探索につとめ、努力、資材と資金の空費を避けなければならぬが、重要鑛山の多くが日本人經營であつたため、實際の作業開始に當つてしばしば困難に逢着することも豫測される。また、近年朝鮮人の鑛山技術者は著しく増加し、正規な教育を受けた高級技術者も少ないが、未だその數においても十分とは云い難く、かつ卒直に云つてそれらの高級技術者は現場作業よりむしろ机上作業を好んだから鑛山現場の高級技術者の不足は甚しいものと推測される。

これらの諸點を克服し、さらに資材、資金、經營、技術、勞務など有機的に結合し、朝鮮鑛業が再建された曉に、如何なる鑛物が重要な地位を占め、如何なる鑛種は再開が困難であるかについての豫測を簡単に述べると次の如くである。

## 一、輸出鑛産物と考えられるもの

- (一) タングステン鑛は世界的産地の二に數えられ、上東鑛山（江原）箕州鑛山（黃海）などの如き大鑛山もあるので輸出鑛産物として最も有力と考えられる。
- (二) 土狀黑鉛は世界的の産地であり、鱗狀黑鉛もまた埋藏量が多いから、とくに對日輸出鑛産物として重要である。
- (三) マグネサイトは埋藏量豊富で世界的産地であるが、滿洲と競争的な立場となることと思われる。
- (四) 無煙炭、鐵鑛、鉛鑛、重晶石、雲母、珪砂、カオリン、蠟石、滑石、亞砒酸などは鮮内需要をみたす外に、主に對日輸出鑛産物となるであろう。
- (五) 含稀有元素鑛物のうち、リシヤ雲母、モナズ石、ジルコンなどは資源が豊富であるから、對外輸出鑛産物として考慮の餘地がある。
- (六) 螢石は資源的には豊富であるが、一ヶ所に纏つた鑛量と高品位鑛を産するものに乏しいので、今後は採算的にみて稼行の困難な鑛山が多ものとみられ、モリブデン鑛も同様のことが云いうるであろう。

## 二、朝鮮國內用として開發の要あるもの

- (一) 金鑛はどの程度の鑛山が採算的にみて稼行し得るかとは別として、優良鑛山の復活は時期の問題であろう。
- (二) 銅鑛は鮮内消費量だけでも開發の要があるが、輸出の餘力は乏しいものと思われる。
- (三) 有煙炭（褐炭）はできる限りの増産が必要であるが、鮮内需要をみたすことは困難である。
- (四) 硫化鐵鑛は化學肥料自給のため最も必要な鑛物であるが、鮮内需要をみたすことは困難で、硫化鑛目體または硫酸などの肥料として或程度の輸入は避け難いものと思われる。
- (五) 亜鉛鑛は、輸出用として鉛鑛を積極的の開發すれば生産過剰となるおそれがあり、また石棉は、長纖維のものを産しないので鮮



- 鉄のスレート用などの外には需要がないものと考えられる。
- (六) 石灰岩、苦灰岩は鮮内工業用原材料として採掘の要があり、とくにセメント、カーバイトなどの製品は將來輸出の可能性がある。

### 三、稼行困難と思われるもの

- (一) 水銀礦、アンチモニー礦、錫礦、ニッケル礦、コバルト礦、マンガン礦、クロム礦、石膏などは今まで發見されている資源が貧弱なので、經濟的にみて稼行困難とみられる。
- (二) 燐灰石、明礬石、硼礦などは、量的には少くないが、いずれも低品位礦なので利用價值に乏しいものと思われる。ただし明礬石は少量に利用せられるであろう。

### 四、如何なる礦物が差當り最も不足か

- (一) 有煙炭は朝鮮産業が常態に復せば差當り鐵道用炭、製鐵用炭を主として、少くとも年百萬吨以上の良質炭が不足である。
- (二) 化學肥料の原料として、硫化礦は需要のほぼ半量、燐礦、加里礦は需要の全量が不足となり、原料燐石のままか、あるいは製品として相當量輸入の量がある。
- (三) 石油、硫黃、白金、ダイヤなどはその痕跡すら發見されていないので、それぞれ必要量の輸入はやむを得ない。
- 以上のように朝鮮が、三十數年間にわたる日本統治の遺産として受けた礦業上の利益は、直接的にも間接的にも決して少ないものではないが、朝鮮の礦業が過去において、天然資源に乏しいが、日本の軍事的、國防的需要を主體として培養され來つたものであるだけに、將來朝鮮が完全な獨立國家として立つた場合の礦業の構造は從來とは著しく趣を異にしたものとなるものと思われる。なわら礦業が、國際的自由競争裡にさらされ、かつ最も朝鮮の資源を必要とする隣國日本が平和國家として再出發する今後において主體とする朝鮮礦業は過去のそれとは著しく様相を異にするものとなるうし、また一方において朝鮮自體の産業等

推測される。いずれにしても、朝鮮の礦業が將來において、かつてみられたような殷盛を取戻すには、種々困難な事情があるものと思われる。

(おわり)



表

種 別 産 額 表

別	単位	1910年	1915年	1920年	1925年	1930年	1935年	1938年	1941年	1944年	備
金	両	2,985	5,423	2,831	4,439	5,876	12,401	24,227	(両)	(両)	
重晶石	両	—	—	—	—	319	8,412	42,177	52,631	1942年 49,425	1941年以降手記 1943年、1944年不明
重晶石	両	—	—	—	—	6,096	11,027	13,395	27,013	1943年 10,099	1941年以降手記 1944年不明
重晶石	両	—	—	—	—	—	2,410	31,937	78,840	157,745	1941年以降手記 品位平均 M <sub>n</sub> 32%
重晶石	両	—	—	—	—	—	—	780	540	34,736	1941年以降手記 品位平均 M <sub>n</sub> 32%
重晶石	両	—	—	—	—	—	—	—	—	589	1941年以降手記 品位平均 P <sub>2</sub> O <sub>5</sub> 23%
重晶石	両	—	—	—	—	—	—	—	1,440	37,692	1941年以降手記 品位平均 P <sub>2</sub> O <sub>5</sub> 23%
重晶石	両	—	—	—	—	—	—	—	—	764	1941年以降手記 品位平均 P <sub>2</sub> O <sub>5</sub> 23%
重晶石	両	—	—	—	—	—	—	—	—	59	同上
重晶石	両	—	—	—	—	—	—	—	—	668	同上

註 (1) 備考欄記載以外の資料は商工省『本邦鑛業の趨勢』による。  
 (2) 1938年までは暦年、1941年以降會計年度、ただし1941年の鐵鑛、鉄鐵、鋼鐵のみは暦年。



1. 1. 1.

註 (1) 備考欄記載以外の資料は商工省『本邦鑛業の趨勢』による。  
(2) 1938年までは暦年、1941年以降會計年度、ただし1941年の鐵鑛、鉄鐵、鋼鐵のみは暦年。



邦

会



081-2-7

秘

日本人の海外活動に關する歴史的調査

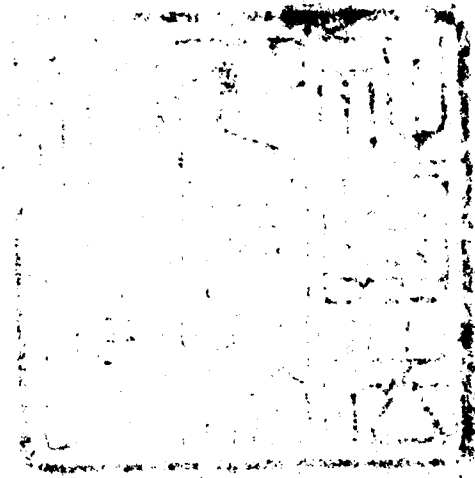
通卷第七册 朝鮮篇 第六分册

11

第十四章 工業の發達

第十五章 貿易及び商業の發達

大藏省 管



5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30



目次

第十四章 工業の發達	一
第一節 日韓併合前に於ける朝鮮の工業	一
第二節 併合後の工業發展	三
一、序説	三
二、併合より第一次世界大戰後に至る期間	四
三、滿洲事變前後より日華事變前までの期間	九
四、日華事變より太平洋戰爭終了に至る期間	一七
五、工業資本と中小工業	二五
第三節 朝鮮に於ける工業勞働及び勞銀	三三
一、工、鑛業人口の増加	三三
二、近代産業の發達及び戰時下に於ける勞力の窮迫	三六
三、勞務對策及び賃銀對策	三七
四、勞銀事情	三九
五、朝鮮人勞働者の特質	四〇
第四節 朝鮮に於ける電氣事業の變遷	四四
一、日韓併合前後の電氣事業	四四



二、第一次世界大戰前後の電氣事業	四〇
三、朝鮮の水力電氣	四〇
四、赴戦江水力の開發と第二回水力調査	四一
五、發送電網計畫の樹立	四二
六、發送配電の現況	四三
七、電力國家管理	四三
八、朝鮮産業將來への寄與	四四
第五節 結論	四六
第十五章 貿易及び商業の發達	四六
第一節 朝鮮に於ける貿易の發達	四六
一、朝鮮市場の成立	四六
二、初期貿易の特徴	四七
三、併合以後の貿易	四八
四、商品の構成及び地域の區分	四八
五、貿易政策の變遷	四九
第二節 商業の發達	四九
一、舊來朝鮮の商業形態	四九
二、日本商人の進出と商業形態の變革	五〇
三、戰時經濟の段階	五〇

## 第二章 工業の發達

### 第一節 日韓併合前に於ける朝鮮の工業

一八七六年（明治九年）江華開港條約締結は、典型的に所謂アジア的に停滯せしめられた朝鮮を近代社會に導入した。た。

日本封鎖的な自給自足的農業社會であつて、商業資本の充分な發展もなく、王室兩班の僅かな奢侈的工藝品の需要、税のために、生産への意欲を全く抑壓せられていた農民の僅かな片手間的手工業と、宗主國清國への朝貢、並びに國境地帯に於ける定期市的貿易があるのみといつても過言でなかつた舊來の朝鮮、即ち自發的には未だ、元質し得なかつた當時の朝鮮を驅つて近代資本主義社會への編入を推進したものは、外ならぬ江華開港を要求した。

これ、清、日露の二つの戦争を頂點とする波瀾重疊を極めた政治的動亂の過程が、日露戦争に於ける勝利に依つて、日本の對朝鮮の地位が確立せられ、遂に一九一〇年（明治四十三年）、日韓併合に至るまで続いたのであるが、その間舊來の朝鮮社會がどのような容を受けて近代化の道程を歩んだか。

政治的に時に免れず、経済的にも日清戦争前の一時期に於いて、特に輸入部門に於いて清商の壓迫を蒙つたけれども、日韓併合、言ひ換へれば、朝鮮に於いては、最大の外力は終始日本であることに變りはなかつた。

開港場、



二  
なかつた。第一銀行及び日本郵船並びに大阪商船等の金融及び海運に於ける大資本の進出はあつたが、一般的には右の如く規定し得よう。

かくの如き外力に接觸した李朝末期の朝鮮の工業はどのやうであつたらうか。當時の工產品として、「綿布、絹布、麻布の製織並びに染色、製紙、陶磁器製造、金屬製品、編細工、花筵等」があげられる（四方博、『朝鮮に於ける近代資本主義成立過程』）。かかる原始的生産が外國商品の流入によつて多かれ少なかれ影響を蒙つたことはいふまでもない。殊に製織、染色、陶磁器、金屬製品等に於いて輸入品による打撃は著しかつた。然し尙「國內で出来ぬもの（石油、砂糖の如き）國內で出来ても不利なもの（織物類の如き）丈けを輸入してゐた——中略——サバリ、釜、鍋の如き日本品は輸入されて居つたが、今日の如く日本品が津々浦々迄普及してはゐなかつた。各地に小規模ながら種々の品物の製造業が存在して、今日の如く頭の道具から靴まで日本の大工業に打ち亡ぼされては居なかつた」（居留民の昔物語）のである。即ち一方に於いて日本資本の弱小と一方に朝鮮經濟自体の尙牢固たる自給自足体制が存続し、その近代化への解体過程は後來併合後の急歩調を俟たねばならなかつたものの如くである。

朝鮮總督府施政二十五年史は統監府時代の朝鮮の工業を回顧して、日本人及び其他の外國人の營んだものを除き、「全道殆んど一工場を見ざる状態」とのべている。農家の副業として行われた機業も當時その産額年四百萬圓と稱せらるる状態であつた。

これより先、開港場に於いては、邦人經營の小工業が漸次移植せられ（一九〇八年末統監府調査によれば、工場數七九、平均資本金二萬六千餘圓、その年生産總額三百三十萬圓であつた）、印刷（一九〇五年）及び煉瓦土管製作（一九〇七年）の兩官營工場と共に、朝鮮に於ける近代工業への萌芽となつて行つた。その主なるものは、精米、皮革製造、醸造、煙草製造、菓

製造等であり、邦人の需要に應える外、やがて韓人間にもその販路を開拓して行つた。

## 第二節 併合後の工業發展

### 一、序 説

一九一〇年、日韓兩國の合邦成り、茲に日本統治下の朝鮮の歴史が開始された。

爾來、太平洋戰爭終結に至る三十有七年の朝鮮工業の發展は、殊にその後半十數年の間に於いて、文字通り飛躍的發展を示し、原始的な合邦前のそれとの單なる數的比較など能うべくもない。こゝにいふ朝鮮工業とは、正確には、日本の朝鮮に於ける工業の發展と言換うべきものであるが、それと同時に固有なる朝鮮經濟そのものの急激なる近代化の過程でもあつたこといふまでもない。

日本の朝鮮に於ける工業發展の側面より見て、この發展過程は大別して次の三時期に分けて跡づけることが出来ると思う。即ち、その一は、合邦より第一次世界大戰を経て世界的不況下にあえぐに至つた期間であつて、併合以前の弱小なる邦人進出が引續き、やがて第一次世界大戰に際會し、日本に於ける未曾有の資本蓄積に應じて、その朝鮮進出も漸く活潑化した過程である。殊に戰後の世界的不況下に於いて、朝鮮統治方針の轉換と相俟ち、この資本進出は愈々本格化したのである。その二は、滿洲事變前後を一轉機として、殊に龐大な水力電源の開発による所謂朝鮮の産業革命が日本の大陸政策積極化と相應じて、やがていふところの朝鮮の工業化を實現して行つた過程である。

而してその三は、朝鮮工業化が日華事變以來の戰時体制への編成替によつて一大變革を受けると共に、日本の戰爭經濟にとつて至大の供給源となり、太平洋戰爭に入つて愈々その性格を明確にしつゝ、敗戦に至つた時期である。



二、併合より第一次世界大戰後に至る期間

併合後、朝鮮經濟の近代化のための施策として、土地調査事業（一九一〇年乃至一九一八年）と貨幣制度の整理統一（一九一一年六月完了）は、その基礎的構築たるものであつた。

日本はこの新領土に、更に交通、通信機關を整備しなければならなかつた。之を鐵道に就いて見ても、平壤鎮南浦を結ぶ平南線（一九〇九年九月乃至一〇年十月）、京城元山間の京元線（一九一〇年乃至一四年一月）、大田群山本浦を連結する湖南線（一九一〇年乃至一四年八月）等相次いで開通せられた如きである。港灣施設道路網の整備等も日露戰爭中應急的に實施せられたものが、いづれも本格的に取上げられた如き亦これである。

かくの如き段階に於いて、早くも一九一一年より四ヶ年の日子を費し第一回水力電源調査を行つたことは特筆に値する。それは後年の第二次調査並びにそれによる龐大な電力開發の先蹤たるものであつた。だが一般的に工業政策としては尙消極的たるを免れ得なかつた。之を端的に表示するものは、かの會社令の實施（一九一一年一月）である。之は朝鮮内に於ける會社の設立及び朝鮮外に於いて設立せられた會社の朝鮮に於ける本店又は支店の設置に關し許可主義を採つたものであつて、その立法理由として施政二十五年史は次の如くのべている。

「當時の朝鮮人は概ね法律上及び經濟上の智識經驗に乏しく、複雑な會社組織の事業を經營し得る者少く又事業の前途に對する判斷明確を缺き、往々狡猾者の甘言に誘惑せられて不慮の損失を受くる虞あり、又内地資本家で朝鮮の實情に通ぜざる爲事實適切ならざる事業に放資し又は或る有利の事業に競争投資する等により不測の損害を蒙ることなきを保せず、之等投資者の損害は延いて朝鮮産業一般の發達を阻害するに至るべきを以て、之を未然に防止し周到なる注意監督を加え以て朝鮮産業の健全なる發達を期するの必要を認め」たるが故であるとなしている。

この會社令は朝鮮人による民族資本の勃興を抑止する目的をもつものなりとの批判に對して、同じく施政二十五年史は本法の實施狀況を説明して左の如くいう。

「從來會社企業に關して存在した幾多の弊害を除去し、特に不正利得を目的とする計畫の如き殆んど其の跡を絶ち、會社の設立を堅實にし産業の發達に貢獻した效は之を否定することは出來ぬであらう」。

朝鮮人が當時尙會社企業に不馴れであつたことは、併合當時に於いて、朝鮮人經營の會社數僅かに二十一を數えるに過ぎなかつた事態を以て明らかである。日本人の企業にしても、弱小資本又は一攫千金組の進出が多かつた時代に於いて、この施政二十五年史ののべる立法意圖はそのまゝ素直に受取つていゝであらう。

かくて工業部面に於いてやゝ活潑なる日本資本の進出は第一次世界大戰及びこれに伴う日本經濟未曾有の賑盛を俟たねばならなかつた。

特に一九一七年以降、朝鮮の工業企畫はとみに活況を呈して來た。釀造業、煙草製造業、皮革製造業、罐詰製造業、石鹼製造業、製粉業、パルプ製造業、マツチ製造業、紡織業、製糖業、窯業等、朝鮮に於ける原始産業部門の工業化が擧げられる。

一九一七年以降三年間に於いて設立せられたものを列記すれば主なるもの第一表の如くである。

第一表 一九一七——一九一九年間に設立せられたる工場				
會社名	設立年	資本金	朝鮮人別	
西部綫綿工場	一九一七年	七萬圓	日本人	
三巴酒造株式會社	〃	一〇	〃	



足立黒鉛石綿製鍊所	一九一七年	五	日本人
合資會社京谷商店(耐火煉瓦)	"	六	"
熱田商會(澱粉)	"	一〇	"
朝鮮製糖株式會社	"	不詳	"
坂田精米所	"	五	"
朝鮮物産株式會社(精米)	"	一五	"
荒木製材所	"	五	"
朝鮮製粉株式會社	一九一八年	一〇〇	"
朝鮮製油株式會社	"	五〇	"
朝鮮製粉株式會社	"	五〇	朝鮮人
京城製糸株式會社	"	五〇	"
京城紡織株式會社	"	一〇〇	日本人
小野田セメント勝湖里工場	一九一九年	"	"
片倉製糸大邸工場	"	"	"

小野田セメント、片倉製糸の如きは、大産業資本の先驅的進出であり、南鮮の民族地主資本の産業資本化として、京城紡織の創立も注目し得る。この民族資本の産業資本化は殆んど唯一の例として終始したことも亦逸し得ない。

一九一七年に於ける工産額は八千四百萬圓、工場數下、三五八、職工數四萬二千人と稱されるが、之は併合の一九一〇年に比し各々一六倍、九倍、五倍となつてゐる。職工數の増加率最も少く、工場數の増加率之に次ぎ、生産額の増加率最も大であ

り、この間に於いて工業經營の有機的構成の高度化、その生産力の擴大は顯著である。

平和克復後、世界思潮の流れは半島にも押寄せ、かの萬歲騒擾を契機として併合以來の武斷政治は一擲され、所謂文治主義に改められたが、之と歩調を合せて、經濟政策上二つの注目すべき改正が行われている。即ちその一は會社令の廢止(一九二〇年四月)であり、その二は日鮮間關稅の廢止(同年八月)である。

大戰によつて急激なる膨脹をとげた日本經濟にとつて、朝鮮會社令の存在は既に桎梏であつた。本法實施九ヶ年間の實績は第二表の如く、日鮮人別に區別し得ないが、この中には朝鮮人企業も相當數含まれるものと認められる。このことは工業會社に關する第三表の調査によつて推定し得る。

第二表 會社令實施成績	
鮮外會社の支店設置申請	九一件(許可八五件)
同上 本店設置申請	一一件(許可全部)
鮮内に於ける會社の設置申請	六七六件(許可五五六件)
既設會社に對する解散命令	七件
同上 支店閉鎖命令	一件

第三表 朝鮮工業會社資本金調 (單位百萬圓)		
資本金	募集資本金	總資本金



	内地人	朝鮮人	内 鮮 人	其 の 他 共 計	内地人	朝鮮人	内 鮮 人	其 の 他 共 計
一九一一年	10.5	7.4	21.9	39.8	5.1	2.7	8.1	15.9
	26.4%	18.6%	55.0%	100.0%	31.8%	17.2%	54.9%	100.0%
一九一七年	59.2	11.5	6.0	78.7	38.0	5.8	1.9	47.8
	75.2%	14.6%	7.6%	100.0%	79.6%	12.3%	3.9%	100.0%

會社令實施成績にいう鮮外會社とは、日本法人のみであるが、その支店設置は申請件数の六分が拒否されて居り、鮮内會社企業に於いては更に二割近い拒絶件數を示している。この鮮内會社が朝鮮人の企業を含むということ、併合直後に比し一九一七年に於いて工業會社資本金の内鮮人比率が格段の相違を示して朝鮮人の比重を下げてゐる點は、本法運用の功罪というよりも、むしろこの間に於いて、朝鮮に於ける近代經濟の急湍の如き流入が、その固有經濟の解体を促進した經濟實勢の過程を示すものであらう。

而して漸く大資本の進出を見るに至つた際、かくの如き法令の存在はもはやその必要を見なくなつたばかりか、不要の障害となつたことも見易い。

第二の日鮮間關稅の廢止は併合當時の關稅十ヶ年据置期間の満了による改正ではあるが、移入稅及び出港稅を財源として尙暫く存置した外、我が輸出市場としての完全なる開放を意味する。時漸く戦後の反動期に入つた際、且つ朝鮮經濟の近代化過程が滲透して行つた時、この關稅撤廢の意義は大きいといはねばならぬ。

恰も劃期的鮮米増殖計畫が樹立せられたこと、符節を合し、これら一連の新政策は日本にとつての朝鮮の性格を漸く明確な

らしめつゝあつたものと稱し得よう。

かくて一九二二年乃至一九二九年に亘る第二次水力發電調査は、從來の定説を裏切り、豊富な電源の賦存を發見し、やがて朝鮮の産業構成を全く一變させる起點となり、昭和初頭の深刻なる不況下に、又それにつゞく大陸政策の轉換を前に、朝鮮工業も亦漸く新生面を開かんとしていた。

### 三、滿洲事變前後より日華事變前までの期間

新興コンツェルン日本窒素肥料株式會社の分身、朝鮮窒素肥料株式會社の赴戦江第一發電所によるその興南工場の操業開始は一九三〇年一月であつた。これ朝鮮に於ける産業革命と稱されるものである。後年、長津江、虛川江、富寧、江界、水豊、漢江と陸續巨大な發電力を擁する水力電源の開發を誘導し、重化學工業發展の母体となつたものはこれである。

時恰も滿洲事變勃發の前夜であつた。

翌一九三一年滿洲事變の發生は日本大陸政策の轉換であり、恐慌突破作戦ともなつた。この時朝鮮の置かれたる地位は又一種獨特なものがあつた。即ち滿洲事變は滿洲建國となり、恐慌打開の積極的方途が軍備擴張、滿洲建設といふ形に於て進められたが、底知れない恐慌の深みは重要産業統制法を以てカルテル的統制を維持し、一面、滿洲投資に對しては資本の自由なる進展を強度の統制を以て拘束した。特にそこには政治的イデオロギーも加味せられ、又治安的にも不安定なるものを殘し、資本の發展にとつては障害が多かつた。

この間朝鮮は未だ重要産業統制法實施の埒外にあり、工場法も施行されていなかったこともあつて、投資のいわば自由市場を形成してゐた。金輸出再禁止下に強行せられた軍備擴張、滿洲建設は爲替管理法の實施となり朝鮮を異常なゴールドラッシュに見舞わしめた。これらの好條件を蓋うて朝鮮總督府はあらゆる援助を工業誘致に惜しまなかつた。地方に於ても又工場敷地



の幹旋其他地元工業化のために多くの努力を拂つた。これらが建設勘定に巨額のプラスとなつたこというまでもない。

當時總督の名を冠し、人は之を宇垣政策、又は宇垣自由主義政策と呼んだ。いうまでもなく單純なる自由主義ではないが、日滿の中間に統制のわづらいの少いエアポケットとなつたのである。

農業は日鮮を通じ正に破極的な様相を呈してゐた。一九二〇年、劃期的産米増産計畫を以て發足した朝鮮の食糧基地化は日本に於ける深刻な農業恐慌の嵐の下に壓殺されるを餘儀なくされた。滿洲事變直前着任した宇垣總督はその抱負として、朝鮮人を食はせるやうにするのべた。農業生産力の増進を抑壓された朝鮮として工業化をはかる以外にその道はない。従つてこの宇垣自由政策は日本資本の單純なる要求にもとづくものではなくて、朝鮮の繁榮をその工業化に求めたものではあるが、それは朝鮮の内地化として後年の内鮮一体、朝鮮の戦力化に直接つながるものをもつてゐる。一九三一年と日華事變勃發の一九三七年とを對比してこの工業化の進展を見てみよう。(第四表)

第四表 産業別生産額の變遷				
	1931年 (A)	1937年 (B)	A/B	
農産物	702,865 63 千円	1,541,366 52 千円	2.2	
林産物	59,413 5	138,710 5	2.3	
水産物	77,562 7	187,953 6	2.4	
礦産物	21,741 2	110,429 4	5.1	
計	262,294、22	959,308 33	3.8	
	1,114,495 100	2,937,766 100	2.6	

一九三一年は朝鮮に於ける各種生産額が底をつき、不況の深刻さを愈々露呈していた。従つて生産力發展の表示として生産絶對額に於けるこの年との比較を示すことは、必ずしも適當ではなからう。然し各種生産物が當該年度に於ける全生産額中に占める比率は、この七年間に於ける朝鮮の鑛工業の比重が如何に重大さを加えたかを示して餘りある。

工業並びに鑛業に於けるこの間の發展を累年表によつて見れば第五表の通りである。

第五表 工業發展累年表				
	工業	鑛業	同上指數	
1929年	327,007 千円	26,488 千円	129	119
1931年	252,924	21,741	100	100
1932年	310,836	33,746	122	154
1933年	367,235	48,301	145	221
1934年	438,401	69,172	173	317
1935年	607,476	88,039	239	404
1936年	730,806	110,429	288	506
1937年	959,308	—	378	—

景氣上昇期に於ける一般物價水準の騰貴は、鑛業の賑盛について、工業生産が不況からの回復を突破し確實に大幅の増大を示してゐることに誤りはない。

この間に於ける工場數並びに職工數の増加は之を證するものである。(第六表)



第六表 工場数並びに職工数の増加

	工場数	職工数	一工場平均職工数
1929年	4,025	78,151	19
1931年	4,613	86,419	18
1933年	4,838	99,430	20
1935年	5,635	135,797	24
1937年	6,298	166,709	26

同表は又次の事實を示す。即ちこの間に於ける工場規模の擴大である。しかもそれは大資本の流入による巨大工場の輩出と同時に群小工場の増加を示している。右期間に於ける工場数の増加率・五割六分強に對し一工場當平均職工数が三割七分弱の増加に止つたことが之である。

業種別にこの發展の狀況を見よう。(第七表)

第七表 工業別生産高

	1931年	比率	1937年	比率
紡績工業	24,439	9.1	122,742	12.8

金	工業	16,106	5.9	45,283	4.7
機械	工業	2,308	0.7	10,504	1.2
窯業	工業	7,291	2.6	21,253	2.3
化学工業	工業	31,913	11.7	267,177	27.9
木製品工業	工業	6,381	2.2	26,334	2.8
印刷及製本工業	工業	8,381	2.9	15,538	1.8
印刷品工業	工業	156,480	57.5	393,489	40.9
食料工業	工業	16,128	5.9	40,075	4.2
瓦斯及電氣業	工業	4,220	1.5	12,779	1.4
其他	工業	273,650	100.0	955,179	100.0
計					

(備考) 本表合計が前掲工業額 252,924 千圓と相違するのは1939年數字の相違に基づく。

ここに明瞭なことは化学工業の比重の上昇と食料品工業のその低下である。こゝらを通じ工場規模の増大がみれば一九三八年に於いて第八表の如き數字を示している。

第八表 1938年工場生産業種別

	工場数	職工数	同上工場當	生産額	同上工場當
紡績工業	508	41,114人	80人	158,308千圓	307千圓



金 属 工 業	機 械 工 業	窯 業	化 工 業	製 材 工 業	印 刷 工 業	食 料 工 業	其 他 工 業	計
269	533	305	1,581	327	312	2,339	6,624	
9,486	17,058	9,107	47,059	6,689	6,608	37,929	182,771	
35	32	29	29	20	21	15	27	
86,816	20,884	31,401	317,816	29,028	16,121	447,595	1,167,114	
322	39	102	201	88	51	186	176	

これによれば紡績業は平均してその工場規模は大きく、金属工業も特に精錬業に於いて大工場を含み、一工場當り平均生産額も最大である。化学工業は工業藥品、加工油、パルプ及び人造肥料等に大工場の存在する半面、魚油脂業等零細な多数工場を含んでいる。最も零細工場を数えるのは食料品工場であつて醸造業には一部の大工場を挙げ得るが、水産加工業、精米等は多数零細工場を擁している。尤も精米業に於ては京城、仁川等に於ける大規模な工場生産は日本には見られないものがあるが之は米が日本向移出の大宗たる貿易商品たるためであつた。

これら各工業部門に於ける巨大工場の新たな進出を具体的に例示しよう。

- (1) 人造肥料工業  
朝鮮肥料株式会社  
工場所在 咸鏡南道興南
- (2) 硬化油工業

- 朝鮮窒素肥料株式会社  
工場所在 咸鏡南道興南
- 朝鮮油脂株式会社  
" 咸鏡南道清津
- (3) 火薬工業  
朝鮮窒素肥料株式会社  
" 咸鏡南道興南
- (4) 石炭液化工業  
朝鮮石炭工業株式会社  
" 咸鏡北道永安
- (5) 澱粉工業  
日本穀産株式会社  
" 平安南道平壤
- (6) ビール工業  
朝鮮麥酒株式会社  
" 京畿道永登浦
- 昭和キリン麥酒株式会社  
" "
- (7) 綿糸紡績工業  
東洋紡績株式会社  
" 京畿道仁川
- " 京畿道京城
- 鐘淵紡績株式会社  
" 全羅南道光州
- " 京畿道永登浦
- (8) 人造纖維工業



	瀨紡績株式會社	工場所在	平安南道平壤
	大日本紡績株式會社	〃	咸鏡南道清津
(9)	人絹織物工業	〃	咸鏡南道清津
	朝鮮織物株式會社	〃	京畿道安養
	泰昌織物株式會社	〃	京畿道京城
	朝鮮紡績株式會社	〃	慶尙南道釜山
(10)	麻布工業	〃	慶尙南道釜山
	帝國製麻株式會社	〃	慶尙南道釜山
(11)	製鐵工業	〃	咸鏡北道城津
	日本高周波重工業株式會社	〃	咸鏡北道城津
(12)	輕金屬工業	〃	咸鏡南道興南
	日本マグネシウム金屬株式會社	〃	咸鏡南道興南
(13)	精鍊工業	〃	咸鏡南道興南
	朝鮮鑛業開發株式會社	〃	咸鏡南道興南
	朝鮮製鍊株式會社	〃	京畿道京城
(14)	製紙工業	〃	京畿道京城
	王子製紙株式會社	〃	平安北道新義州
(15)	パルプ工業	工場所在	咸鏡北道吉州
	北朝鮮製紙株式會社	〃	咸鏡北道吉州

この巨大工場群は、電力資源或は基礎原料の賦存又は交通上の便益等各種の立地要因を追うて、興南から北上して城津、吉州、清津へ亘る所謂北鮮地帯、又、鎮南浦、平壤より新義州に跨がる所謂西鮮地帯、京城、仁川を含む京仁地帯、及び釜山を中心とする南鮮地帯に分布し、重化學工業の西北鮮、消費財中心の京仁、輸移出向け雜品及び纖維工業の南鮮と大まかな區分も可能な、それぞれ集團的特色を明確に持つに至つた。

資本的にも、日窒コンツェルンを形成する朝鮮窒素が、人造肥料、硬化油、火藥、石炭液化、精鍊等廣範圍な支配力をもつに至つた外、鐘紡、大日本紡、王子製紙、大日本ビール、キリンビール、帝國製麻、淺野セメント等獨占的巨大大資本が陸續と移植せらるるに至つた。(日本穀産は米國資本と三菱の提携に成る唯一の例外である)

朝鮮の工業化展開道程の主たる擔手となつたのは、之等巨大資本群であり、この動向は日華事變を機に更に加速度を重ねて行つた。

#### 四、日華事變より太平洋戰爭終了に至る期間

一九三六年の二・二六事件を契機に日本の政治經濟は戰時体制への急速な編成替に入つた。「朝鮮の繁榮」のための、或ひは又「朝鮮人が食えるやうにする」ための朝鮮の工業化も、日華事變の長期化と共に、朝鮮の資源と結ぶ戦力として新展開を示すこととなつた。

相次ぐ生産力擴充計畫及び物資動員計畫に於いて、日滿華自給体制が推進され、朝鮮も終始その一環としての役割を負擔されるに至つた。



滿洲國の産業開發五ヶ年計畫はいち早く一九三七年に發足した。遊休施設で悩んだ日本産業も統制の強化を要請する事態に達してゐた。朝鮮に於いても重要産業統制法が施行された。事變の長期化は之等の背景のもとに、國家總動員法及び臨時資金調整法の發動に依つて強力な戰時統制を施行して行つた。

この時朝鮮工業にとつて最大の牽引力はその豊富しかも低廉な電力であつた。

從來の化學工業に加え、輕金屬工業の異常な發展がもたらされた所以である。このことは一九四二年水豐ダムの完成によつて愈々拍車をかけられた。埋藏量十億噸と稱される茂山鐵礦處理の巨大製鐵工場も相次いで建設された。金、鐵、無煙炭、黒鉛、タングステン、モリブデン、輕金屬原礦、螢石、雲母、重晶石等多彩な地下資源の強行開發と共に、機械工業も漸く發達の緒について來た。

しかし、之等戦力培養の生産力擴充は、滿洲國のように一應獨立的機構をもつたものと異なり、中央政府の下で綜合按配せられたため、資金配分計畫に於いても、資材割當に於いても、總督府當局の主張と中央當局との間に、常に意見の相違を免れなかつた。即ち實績を一應の足がかりとする割當に當つては從來の生産力を基準とする限り、中央政府の査定は過少たるを常とした。一九四二年、總督府機構の改正に依り、朝鮮總督の身分も内務大臣の指示下に入つたのは、これらの事實の法制的完成であつたといわねばならない。

之と共に國家資本並びに巨大財閥資本が、相次いで朝鮮工業化に参加して行つた。日鐵、三菱重工業、三菱鑛業、日産、鐘淵實業、三井、住友、理研、日本電工等と之をバックする興銀、鮮銀、殖銀をはじめとする金融資本の動員が行はれ、朝鮮工業の資本系統は多彩な様相を見せて行つた。

この間労働事情も一變した。從來の「豊富低廉」が次第に涸渇して行き、やがて徴用制の徹底を不可避とした。

大陸のインフレーションに壓迫せられつつ、朝鮮も亦大中の通貨減價を避け得なかつたがその間にも民族資本の勃興は、小規模企業の發出はあつても地平線に出るのは依然として寥々たるものであつた。

以下之が細説を試みようと思う。

先ず各種工業生産額の推移を見る。(第九表)

第九表 各種工業生産額累年表(工場生産のみ)					
	1936年	1937年	1939年	1941年	1943年
紡績業	90,378 千円	122,743 千円	193,370 千円	282,089 千円	345,000 千円
金屬工業	28,366	45,283	131,639	137,883	300,000
機械器具工業	7,399	10,504	47,332	110,629	115,000
鑛業	19,032	21,263	35,880	68,164	90,000
化學工業	162,462	267,118	458,978	502,905	60,000
木材及木製品工業	19,230	26,335	40,957	109,438	120,000
印刷製本業	12,427	15,539	18,376	24,995	24,000
印刷品工業	320,580	393,490	452,533	438,315	400,000
食料工業	39,989	40,076	30,462	22,925	30,000
ガスの電氣業	10,003	12,779	56,661	24,882	26,000
其他					
合計	709,866	955,119	1,466,188	1,722,225	2,050,000



(備考) 1943年の数字は朝鮮銀推定

(第九表の二) 同上構・成比率

	1936年	1937年	1939年	1941年	1943年●
紡績工業	12.7	12.9	13.2	16.4	16.8
金 属 工 業	4.0	4.7	9.0	8.0	14.6
機 器 工 業	1.0	1.1	3.2	6.4	5.6
薬 工 業	2.7	2.2	2.4	4.0	4.4
化 学 工 業	22.9	28.0	31.3	29.2	29.3
木 材 及 木 製 品 工 業	2.7	2.8	2.8	6.4	5.8
印 刷 製 品 工 業	1.8	1.6	1.2	1.5	1.2
食 料 工 業	45.2	41.2	30.9	25.4	19.5
ガ ス 電 気 業	5.6	4.2	2.1	1.3	1.5
其 他	1.4	1.3	3.9	1.4	1.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

右の二表の中絶對額に於ける生産増加はそれが金額で表示せられているため、この間に於けるインフレーションの昂進を入れて考えねばならぬ。朝鮮銀行卸賣物價指數——之は勿論公定價格に依つて——の年平均は、一九三六年を100として

一九三七年一一七、一九三九年一六三、一九四一年一八七、一九四三年二一五とはね上つて居り、又之は物資別に相當の開きをもつてゐる。故に構比率に於いても、この變化をそのまゝ生産力の變化とのみ見ることは出来ない。それにしても、尙金屬工業及び機械器具工業が、漸次その地歩を高めつつあつたこと、それと共に食料品工業が一段とその比重を下げつつあつた傾向は明確である。

右は職工五名以上使用の工場生産に就いての統計であるが、職工四名以下の零細工業を含めた數字は、例えば一九三八年に於いて生産額十一億四千二百萬圓、一九三九年十四億九千八百萬圓であつて、大局を見るためには工場生産額のみで十分である。

金屬工業に於いては、茂山鐵鑛の開発が本格化し、清津の三菱、日鐵兩工場が操業を開始した(三菱は一九四一年、日鐵は一九四二年)。理研の仁川工場(一九四一年操業)も小規模ながらこの一翼を擔つた。朝鮮製鐵の創立と三菱重工業及び鐵淵實業等も製鐵事業への参加を進めつつあつた。生産力擴充計畫に於いて特別の期待をもたれた輕金屬工業は、明礬石、礬土頁岩、霞石、氷晶石等アルミニウムの原鑛石とマグネサイト鑛と、いづれもその開發がはかられ、(一九三九年朝鮮マグネサイト開發、一九四〇年朝鮮鑛業振興、兩特殊會社が創立された)日窒、理研、三井、昭和電工等がその兩部門に進出した。

機械器具工業の跋行的不振はそれ自体朝鮮工業の特殊性を表示するものであつたが、全く對日依存であり、一九三九年に至つても、機械類の輸入額は八千三百萬圓で輸入品中の第一位を占め鮮内生産額の四倍強に達してゐる。殊に産金振興以來とりわけ戰爭資源たる諸鑛產品の振興がはかられたつてより、日本車輛、東京芝浦、デイズル自動車工業及日立製作所等大メーカーがそれぞれ工場建設に乗り出し、從來の龍山工作、朝鮮機械製作等と共に鑛山機械或いは車輛生産に従事するに至つた。



鮮に於いて下請工場の少いことのいわれたのも主としてこの機械器具工業部門であつて、迂回生産がいかにかにこの地に於て顛倒の形をとつていたかを示している。尤大な粗材生産工場をもつ代りに些々たる日常必需の雜品さえ尙多く日本内地に依存していた朝鮮であつたのである。

機械器具工業に於いては、昭和飛行機及び朝鮮飛行機の二社が計畫せられ、現實に操業開始にまでこぎつけて終戦となつてゐる。

食料品工業の比重が年々低下の傾向にあつたのは、單に相對的なものにすぎないが、紡績工業が寧ろ比重増大を示しつつあつた事實が看取される。例えば紡績繰綿に於いても、全く外棉依存の日本紡績と異り、一九三五年乃至三九年に於いて年平均自給率七二パーセントに達して居り、殊に戦時に入つて綿花供出の強行により、自給農民の生活を解体しつつ蒐荷され、日本内地に於ける如き斯業の轉換問題は全く見られなかつた。製糸業に於いても輸出市場と直結せず、生産額は寧ろ向上の氣配にあつた。

生産力擴充計畫はやがて重點主義に移行し企業整備の嵐をよんだが、朝鮮に於けるその響きは甚だ低調であつて、對米國交斷絶後の金山整理を除いて平和産業及中小工業の整理はあまり問題とならなかつた。その根據は前にふれたが殊に中小工業の如き前述機械器具工業の下請工場の場合にしても、又、從來日本に多く依存していた雜品のように却つて現地自給策をたてねばならなかつたことなど、寧ろ振興さえはかられねばならなかつた程である。

太平洋戦争も熾烈化し、生産力擴充も所期の如くには進まなかつた。朝鮮の工産全般に亘つて停滯の見え出したのは一九四二年である。

爾來尙依然として増産一途を辿つたものは金屬工業のみと云つてよく、化學工業に於いてすら、同年以來鱷の廻游異變によ

りその收穫激減じ油脂工業の不振となり、機械器具工業も資材入手難と金山整理によつて停滯傾向を示しはじめた。

第十表の卸賣物價總指數によつて修正した生産額がこの傾向を幾分証するものとならう。

第十表 物價指數に依り修正した工場生産額

	1 9 4 1 年	1 9 4 2 年	1 9 4 3 年
紡 織 工 業	151,149	160,212	160,397
金 屬 工 業	73,880	106,124	139,476
機 械 工 業	59,277	54,185	53,485
窯 業	35,524	42,021	41,842
化 學 工 業	269,466	287,226	278,952
木 材 及 木 製 品 工 業	58,639	56,866	55,790
印 刷 製 本 工 業	13,393	12,254	11,158
食 料 工 業	234,858	208,735	185,968
ガ ス 電 氣 工 業	12,284	13,426	13,947
其 他 工 業	13,332	12,079	12,087
合 計	922,802	953,066	953,089

最重點工業として金屬工業は當時の國家總力の集中された一つである。朝鮮に於けるこの最重點工業として、例えばアルミニウム生産に於いては、戦争當初南方ボーキサイトを原礦に豫定していた朝鮮電工、朝鮮住友金屬等も、やがて華北礬土頁



信なくされたが、第十一表のような生産高を示していた。

第十一表 アルミニウム生産の累年表 (単位吨)

	1940年	41年	42年	43年	44年	45年
朝鮮	1,155	2,814	3,872	9,444	15,999	3,056
日本	26,455	50,406	75,363	108,010	109,525	16,455

マグネシウムの生産力は最後年の如き空爆の被害を免かれた朝鮮は日本總産額の實に過半をしめている。

第十二表 マグネシウム生産累年表 (単位吨)

	1940年	41年	42年	43年	44年	45年
朝鮮	259	263	289	532	1,627	1,196
日本	2,722	2,574	2,019	2,772	2,902	1,102

日本本土の空襲激化以來は、その工場の疎開移駐が計畫せられたが、實効を擧げるべくあまりにすべての事態は悪化していった。

砂鐵と無煙炭による小型熔鑪爐が提唱され現に企畫されたのもその頃であり、勤勞動員による採掘松根が人造製油の一部門に加えられたこと等、戦争は愈々終局に迫りつつあつた。

### 五、工業資本と中小工業

前節にみた如く滿洲事變以來「朝鮮の工業化」は正に異常なテムポで進んだ。これが擔當者は日本資本であり、その個々の進出は明瞭であつても、之等を綜括した日本資本の比重やら、その資本系統別は多く推定の域を出ない。これら日本資本の流入の中に土着民族資本がどのやうな在方を示したかに至つては更にその把握が困難である。それは「内鮮一体」が技術的に、日鮮間の資本分布を不明瞭ならしめていることもあるが、又政治的にその區別を不可としたのでもあつた。

東洋經濟の「年刊朝鮮」昭和十七年版(一九四二年)がこの問題に關して次の如き推定をかげている。

(一) 朝鮮に於ける産業設備資本の投下割合

内地産業資本の直接進出	七四%
鮮内主要産業資本系	一八
其他の一般鮮内在籍會社	八
合計	一〇〇

右は一九四二年初頭に於ける「工鑛業其他の産業設備に投ぜられた資本現在額」である。「鮮内主要産業資本系」も「一般鮮内在籍會社」も勿論地域的な區別であつて、例えば前者の中に占める朝鮮人系はその僅かに六パーセントにすぎない。右に於いて支配的地位にある内地産業資本の現有設備資本を更に色分けすれば、次の如く日窒、東拓、日産三者が過半をしめてゐる。この中東拓はその主力を農業、鑛業に、日産も亦鑛業にあるから、工業部門のみをとれば日窒の資本的比重は更に重くなろう。

十五パーセントの「其他」には王子製紙、日本電力、理研、片倉、淺野等を含んでいる。



(二) 内地資本の朝鮮産業支配率（設備資本額の比率）

三井系	四%
三菱系	六
住友系	二
小計	一二
日望系	三六
東拓系	一一
日産系	一二
小計	五九
鐘紡系	六
大日本紡系	二
東洋紡系	二
小計	一〇
日鐵系	四
以上計	八五
其他計	一五
合計	一〇〇

右と同じく設備資本額によつて、鮮内主要産業資本系の内譯をみると、次の如くであつて特殊會社は鑛業關係を主として所謂「非常時」以來——それは同時に朝鮮の工業化過程であるが——設立せられたもので、その資本は朝鮮殖産銀行より出たものが多く——拂込資本として、又貸付金として——實際は次の殖銀系の比重は更に増加すべきものである。而してここに殖銀系としてあげたものは日本高周波重工業以下二十社である。

(三) 鮮内主要産業資本支配率

特殊會社	一七%
殖銀系	二九
其他内地人系	四八
朝鮮人系	六
合計	一〇〇

右の「其他内地人系」には、大体個人會社的色彩の強いものをさし六パーセントの半島人系としては閔一族、金季洙氏を中心とする所謂湖南財閥、及び新興の朴興植氏の事業等を指している。この中閔氏の事業は土地投資と金融業であり朴氏の事業も主力は商業貿易であるが、金氏の事業のみは朝鮮人經營の唯一の近代的生产施設をもつ京城紡織であり紡機二萬六千錘、織機九百臺といわれる。朴氏も終戦近く航空機生産に乗り出したが實を結ばずして終つてゐる。

(一)に於ける「一般鮮内在籍會社」は以上にあげたものをぞく群小企業であり勿論日鮮人を含んでいる。以上にふれたものの中朝鮮人經營に屬するものは僅かに數社にすぎないが、この群小企業に於ける民族土着資本の占める比重も亦輕いものである。



一九三三年（昭和十三年）末現在で朝鮮殖産銀行の調査した工業會社の資本に於ける民族土着資本の比重は次の如きものである。ここに朝鮮人會社というのは朝鮮人を代表者とする會社の意味であり、日本人會社もそれに準ずる。然し朝鮮人を代表者とする會社にも日本人の投資があり、日本人を代表者とする會社にも朝鮮人が参加している。同じく殖産銀行調査によれば一九三三年一月一日現在で拂込資本金五萬圓以上の朝鮮に本店を有する工業會社一七七社に就いて日本人を社長とする會社の拂込資本金中、〇、八パーセントを朝鮮人が持ち、朝鮮人を社長とする會社の拂込資本金中日本人は一一、四パーセントを占めていることが見える。右は比較的大きな會社（平均拂込資本金六十六萬貳千圓）についての調査であり、群小會社についてはこの交流的關係はもつと稀薄になろうが、全体として朝鮮人會社は日本人會社の數に及ばず、結局、日本人の朝鮮人會社に對する参加の方が朝鮮人の日本人會社への参加よりその比重が重いものと見ることが出來、更に又借入金や積立金を加算して資本設備として、その日鮮人の比重を比較すれば、借入金日本人支配の銀行資本に依存すること多いを當然とするし積立金も拂込資本の日鮮人に分配して色分けしてみたならば、左の日鮮人の比重は一段と朝鮮人に對し輕くなるものと見てよからう。

(四) 工業會社の日鮮人支配比率

	社 數		拂 込 資 本 金	
	日 本 人	朝 鮮 人	日 本 人	朝 鮮 人
紡 績	五一、三	四八、七	七九、一	二〇、九
金 屬 機 械 器 具	六二、一	三七、九	九二、七	七、三
釀 造 及 同 原 料	二三、五	七一、五	五三、五	四六、五
製 藥	四三、一	五六、九	三五、七	六四、三

窯 業 及 同 製 品	七五、五	二四、五	九七、三	二、七
製 穀 製 粉	四二、六	五七、四	七九、六	二〇、四
食 料 品	八一、五	一八、五	九七、七	二、三
製 材 及 木 製 品	八一、二	一八、八	九四、六	五、四
印 刷	四八、八	五一、二	七〇、〇	三〇、〇
化 學 工 業	六七、〇	三三、〇	九七、一	二、九
其 他	六五、七	三四、三	八一、三	一八、七
合 計	五二、一	四七、九	八七、六	一二、四

右の調査は日本人會社八百四、その平均資本金二十六萬七千圓、朝鮮人會社は社數七百四十、平均資本金四萬圓である。表に明瞭な通り製藥、釀造、印刷等を除いて、日本人會社は壓倒的である。

右は前述の通り一九三八年の調査である。それ以後の戦争經濟に於ける重點主義強行、巨大資本の陸續進出下に於ける朝鮮人會社は一部下請工場又は特殊需要品生産を除いてインフレーションの進行にも拘らず著しい發展を見なかつたものと稱し得る。

朝鮮人企業としては更に廣汎な零細工業の存することを逸し得ない。總督府統計に於いて工産額には職工五人未満の零細工場及び自家消費品の家内生産まで合算され次表には之を家内工業として表示してあるが、その生産額は一九三六年以來四年間に於いて物價の昂騰を考慮に入ればおゝむね固定している。しかも工場生産に比し一年一年その比重は低下を辿つてゐる。



第十三表 生産様式別生産額

	民間工場	%	官營工場	%	家内工場	%
1936年	449,921 <sup>千円</sup>	61	56,077 <sup>千円</sup>	8	227,807 <sup>千円</sup>	31
1937年	638,254	67	60,840	6	280,212	27
1938年	791,130	69	67,327	6	281,660	25
1939年	1,091,780	73	77,936	5	328,560	22

備考 朝鮮銀行調査部「昭和14年（1939年）生産額を中心とする朝鮮工業概観」前節引用の總督府統計と若干相違する。

この低下傾向は一九四〇年以降一般と著しいものがあつたと推定される。

右に所謂「家内工業」の生産部門別内譯を次にみれば、食料品生産、製材及木製品生産に於いて總生産の約半ばをしめ紡織、窯業等に於いても二割前後に達している。これらが自家消費を含む限りこの生産者はその大多數が朝鮮人と目してよからう。

第十四表 家内工業の各部門生産額中に占める比率（1939年）

	家内工業生産額 (A)	生産總額 (B)	AのBに対する比率
紡織	44,860 <sup>千円</sup>	201,351 <sup>千円</sup>	22.2
金屬器具	4,376	136,092	3.2
機械	4,613	53,225	8.7

窯業	7,080	43,337	16.3
化學工業	39,791	501,749	7.9
製材及木製品工業	10,290	21,061	48.9
印刷製本業	—	19,373	—
食料品工業	150,546	328,352	45.8
ガス及電氣業	—	30,462	—
其他	67,001	163,270	41.0
合計	328,560	1,498,277	21.9

備考 朝鮮銀行調査部前掲書

これら零細生産はその生産様式に於いて恐らく百年も亦一日の如きであらう。例えば製絲に於いて、座繰業者の數は一九四〇年に於いて三十二萬一千戸を數えるが釜數は戸數に及ばず三十一萬六千釜であり製絲高二十萬一千貫、一釜當六百匁という微弱なものである。機械生絲の戸數六九、釜數八、七一八、製絲高三十六萬二千貫、一釜當四十二貫の生産高と、その對照はあまりに甚だしい。

食料品工業の中、朝鮮人經營を大部分と認めらるるものは朝鮮酒醸造であり、その生産規模は殆んど前掲家内工業に入る程度のものであるが、一九三九年その生産高は清酒の十一萬七千石に對し百九十七萬三千石であつた。

大多數の朝鮮人企業はかく零細な生産設備と低い生産力とを以て巨大資本の流入による近代的大工場の發出の中に、二千萬の朝鮮人口を土壤に尙根強く舊套を持ちつづけたのであつた。しかも近代的大工場、殊に戰爭以來重點的に擴充された生産



―は多く重化学工業の粗材生産であつて、之等零細企業はそれと結びつく道も少くなかつた。  
生産額の増加によつて示されるを常とした日本の朝鮮工業化も、かく前資本主義的な龐大な未開拓地を残して戦争と共に終つたが、その工業化が戦争経済として推進された過程に於いて、之は當然の経路であつたろう。さうして飯米や自家消費棉をも供出した農民はこの戦争経済によつて貨幣経済への編入を最後のに、徹底されたのであつた。

第三節 朝鮮に於ける工業労働及び労銀

一、工、鑛業人口の増加

由來朝鮮は過剰勞力豊富と云われ、其の勞働力は第一次歐洲大戰以來内地勞働力の補充地として當初は土工勞働者として供給せられたが、其の後鑛山工としても使用せられるに至つた。然るに滿洲事變以後勞働力の豊富なるに着眼し、現地企業が旺盛を極め内地に對する勞働力の供給地としてよりも、企業條件に有利なる點に於て重視され、内地工業の誘致原因となつた。殊に戦時体制下勞働力不足の觀點に立つとき、豊富なる朝鮮の勞働力は、常に朝鮮に於ける工業發展の促進原因としてのみならず、内地に於ける勞力不足に對する補充地として再評價されざるを得なかつた。

一九四二年（昭和十七年）末に於ける朝鮮の産業別人口を、日華事變勃發當時の一九三七年（昭和十二年）末に於けるそれと比較して見れば次の通りである。

第十五表 朝鮮の職業別人口構成（單位1,000人。100人以下切捨）

第十五表 朝鮮の職業別人口構成（單位1,000人。100人以下切捨）											
職 業	昭 和 1 7 年 度			昭 和 1 2 年 度			比 較				
	内地人	朝鮮人	外國人	計	内地人	朝鮮人	外國人	計	内地人	朝鮮人	外國人
農 業	29	17,396	21	17,447	35	16,606	10	16,651△	6	790 4.7	11
											795

水 産	9	505	—	514	9	318	—	328	—	187 58.8	—	187
鑛 業	23	537	3	564	98	658	7	765	66	1,050 159.5	10	1,126
工 業	141	1,171	14	1,327	—	—	—	—	—	—	—	—
商 業	136	1,749	25	1,912	177	1,524	13	1,715	12	573 37.5	14	599
通 信	53	348	2	405	—	—	—	—	—	—	—	—
交 通	297	1,007	1	1,306	260	684	1	946	37	323 47.2	—	360
公 務	32	2,266	13	2,312	24	1,518	9	1,552	8	748 49.2	4	760
自 由 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
其の他の有業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
無 職	29	542	—	572	23	370	—	395	6	172 46.4	—	178
計	752	25,525	83	26,361	629	21,682	43	22,355	123	3,843 17.7	39	4,005

（註） 1. 朝鮮總督府統計年報に依る  
2. 比較時朝鮮人の欄下書は増加割合を示す

第十六表 朝鮮人の職業別人口構成割合

職 業	1 9 3 7 年（昭和12年）を100とす る1942年（昭和17年）の人口指数	1 9 4 2 年人口構成割合	1 9 3 7 年人口構成割合
農 業	—	104.7%	68.1%
水 産	—	158.8	1.9
鑛 業	—	259.5	6.6
工 業	—	—	3.0



これ等職業別人口が朝鮮に於ける經濟狀態の變遷に伴い移動し來つた事は云ふまでもないところであつて、今これを一九三七年（昭和十二年）末のそれと比較すれば、農業に於ては七十九萬人割合に於て四分七厘、水産業に於ては十八萬七千人五割八分八厘、工鑛業に於ては一百五萬人十五割九分五厘、商業及び交通業に於ては五十七萬三千人三割七分五厘、公務及び自由業に於ては三十二萬三千人四割七分二厘、其の他の有業者に於ては七十四萬八千人四割九分二厘、無職及び職業を申告せざる者に於て十七萬二千人四割六分四厘を夫々増加し、工鑛業の急速な發達が窺われる。

次に職業別人口の構成状態を見れば、一九四二年（昭和十七年）末の實績は農業が六割八分一厘を占めて絶對的優勢を示しているが、一九三七年（昭和十二年）末に比すれば八分四厘の減少を示し、これに次いで其の他の有業者の八分八厘、商業及び交通業の八分二厘、工鑛業の六分六厘、公務及び自由業の三分九厘、無職の二分一厘、水産業の一分九厘となり、工鑛業に於ては一九三七年（昭和十二年）末に比し三分三厘の著増を示している。

朝鮮の工業化過程に於いても、その勞働力給源は農村餘剩勞働力に俟たねばならなかつたのは當然である。零細耕作規模の農家より給出される勞働力が極めて低廉な工業勞働力となり、かの初歩的勞働保護規定たる工場法すら施行せられない事情がその工業化過程の第一期たる所謂字垣自由政策時代以來の日本資本誘引の一つの魅力となつていたのである。

職 工	指 數
一九三六年	一四八、七九九
一九三七年	一六六、七〇九
一九三八年	一八二、七七一
一九三九年	二二二、四五九
	一〇〇
	一二二
	一三二
	一四二

この外大陸移民及び日華事變以來日本の勞働窮迫によつて組織的な大量勞力移出が行われて朝鮮の勞働力事情は早くも一九二一年（昭和十六年）頃よりその窮屈化を來している。日本に於いて稻作の反當平均勞働日數一九、二乃至二〇、一日（一九



、朝鮮は一六、九日（一九三四年、この日本との比較は年度もかく相違し、且つ日本の日数には概摺を含めてあり、従つてこの差は實際はもつと少い筈である）と、若干の相違はあるが、共に家内労働による集約農法たるに變りはない。この労働力給源の基礎に變化のない限り、表見的餘剩労働は專業的に農村を去つて行く限り、直ちに底をつくことは容易に豫想せられる所である。生産年齢人口の毎年増加數男女合せて約二十萬人といわれる中に、右に見た龐大な勞力供給を行つていたのであつた。

太平洋戦争以來は朝鮮人の徴兵も行わるゝに至り労働の徴用制は津々浦々に徹底されて行かざるを得なかつた。

かかる労働力窮迫と共に「低廉」な労働力も一路騰貴を辿つた。左の賃銀指數に於いて日本人のそれに比し朝鮮人の賃銀は格段の騰貴を示している。しかも朝鮮人不熟練労働者の騰貴率が最大なのも偶然ではなからう。

第十七表 賃 銀 指 數（一九三六年基準）						
	總 平 均		熟、練 勞 働 者		不 熟 練 勞 働 者	
	日 本 人	朝 鮮 人	日 本 人	朝 鮮 人	日 本 人	朝 鮮 人
一 九 三 七 年	103.7	107.1	103.4	106.2	105.4	109.5
一 九 三 八 年	107.8	115.2	107.7	114.9	108.2	116.1
一 九 三 九 年	112.5	127.4	113.1	126.3	110.3	130.7

右の賃銀指數は大工、左官、ブリキ工、印刷工、土工、女中等近代的工場労働者を含むこと少い資料によつて總督府の作成したものであるが、全般は推知し得よう。

三、勞務對策及び賃銀對策

朝鮮は從來勞務資源に恵まれ、殊に朝鮮農村が所謂勞力餘剩地であつたことは多言を要せざるところであるが、日華事變後特に太平洋戦争勃發以來朝鮮内に於ける軍需生産擴充等の諸産業が急激に興り、朝鮮自体としての勞務の需要は著しい増加を見たに加え、一九三九年（昭和十四年）から始つた内地、樺太、南洋群島等に對する送出朝鮮人労働者の數は八萬八千に達した。これ等の軍要員以外の労働者は工鑛業、土木建築業、工場方面に就勞し、其の内石炭山が最も多く累計に於て全供出數の五割を占め、土木建築業之に亞ぎ二割一分、金屬山九分、工場其の他に二割を占めたが、斯の如き労働者の集團的送出は鮮内勞務事情を漸次窮屈ならしめるに至つた。

斯る情勢に鑑み朝鮮總督府は現員徴用の實施、労働者の官斡旋、勤勞報國隊の強化、學徒動員の實施、一定年齢層の一般徴用等の諸對策を講じ重要物資の急速増産に努めたが、一方賃銀の漸騰に備へ國家總動員法に基き一九三九年（昭和十四年）八月賃金統制令を、又同年九月賃銀臨時措置令を實施し、亞で労働賃銀の昂騰を抑制して之を適正化する爲、一九四一年（昭和十六年）七月以降賃金統制令を改正し専ら全鮮的に最低賃銀、最高初給賃銀及び最高賃銀を公定實施すると共に、この公定賃銀の適用なき面に對しては賃金臨時措置令に依り統制を加えた。併し乍ら日僑労働者の賃銀は叙上の最高賃金の公定のみを以てしては其の昂騰を抑制し難いので、鮮内主要都市に勞務奉公會を結成せしめ食糧及び作業用必需物資の配給を裏付として賃銀の統制を圖つたが、其の後生産力増強の要請に對應して一九四三年（昭和十八年）一月以降特に重要工場、事業場に對しては最高三割程度の賃銀引上を認めることとし、更にこの趣旨を徹底せしめる爲一九四三年（昭和十八年）八月賃金統制令を改正して、重要産業に對しては賃金規則及昇給内規の認可を受けさせ、個々の工場、事業場の實情に適應した賃銀の支拂を認め一層生産能率の向上を企圖した。

四、勞 銀 事 情



第十八表 貨 銀 表 (内地人) 各年中平均 (明治43年基準)

種 別	1910年 明治43年	1917年 大正6年	1924年 大正13年	1931年 昭和6年	1936年 昭和11年	1937年 昭和12年	1938年 昭和13年	1939年 昭和14年	1940年 昭和15年	1941年 昭和16年	1942年 昭和17年	1943年 昭和18年
大 家 作 指 物 指 造 具 船 左 官 石 工 木 挽 家 根 草 (藥 草)	實數 指數	實數 指數	實數 指數	實數 指數	實數 指數	實數 指數	實數 指數	實數 指數	實數 指數	實數 指數	實數 指數	實數 指數
	1.51 100	1.58 105	3.66 242	2.98 197	3.13 207	3.24 215	3.42 226	3.68 244	3.91 259	4.61 305	4.61 305	4.58 303
	1.57 100	1.63 104	3.61 230	3.04 194	2.97 189	3.09 197	3.02 192	3.57 227	3.76 239	4.57 291	4.62 294	4.59 292
	1.54 100	1.62 105	3.65 237	3.03 197	3.05 198	3.21 208	3.30 214	3.57 232	3.73 242	4.38 284	4.28 278	4.35 282
	1.60 100	1.79 106	3.26 193	3.18 188	3.21 190	3.37 199	3.64 215	3.75 222	4.49 266	5.19 307	4.99 295	5.01 296
	1.60 100	1.67 104	3.94 246	3.32 208	3.37 211	3.50 219	3.69 231	3.99 249	4.24 265	5.16 323	4.94 309	4.85 303
	1.89 100	1.92 102	4.24 224	3.41 180	3.47 184	3.70 196	4.13 219	4.62 244	4.54 240	5.36 284	5.29 280	5.11 270
	1.64 100	1.12 102	3.63 221	3.09 188	2.96 180	2.90 177	3.31 202	3.42 209	3.27 199	3.95 241	4.10 250	4.15 253
	1.57 100	1.61 103	3.52 224	3.07 196	2.95 188	3.12 199	3.01 192	3.41 217	3.58 228	4.08 260	4.66 297	4.49 286
	1.51 100	1.58 103	3.66 224	2.98 196	3.13 188	3.24 199	3.42 192	3.68 217	3.91 228	4.61 260	4.61 297	4.58 286

家 根 草 (瓦 積)	實數 指數	1.66 100	1.67 101	3.98 240	3.27 197	3.16 190	3.25 196	3.54 213	3.76 227	3.92 236	4.39 264	4.60 277	4.69 283
煉 瓦	實數 指數	1.82 100	1.87 103	4.02 221	3.31 182	3.30 181	3.38 186	3.59 197	3.81 209	4.20 231	4.71 259	4.90 269	4.80 264
ペンキ塗職	實數 指數	1.64 100	1.59 96	3.10 220	3.05 186	2.97 182	3.15 192	3.23 197	3.46 211	3.66 223	4.04 246	4.33 264	4.26 260
フリキ職	實數 指數	1.45 100	1.58 109	3.34 230	2.33 161	2.98 201	3.12 215	3.21 221	3.26 225	3.44 237	3.81 263	3.99 275	3.96 273
墨 利	實數 指數	1.44 100	1.50 104	3.29 228	2.85 198	2.92 200	3.06 213	3.21 223	3.41 237	3.58 249	3.99 277	4.14 288	4.06 282
表 具 師	實數 指數	1.43 100	1.47 102	3.27 229	2.93 205	2.93 205	3.00 210	3.13 219	3.34 234	3.64 255	3.81 266	4.08 285	4.04 283
桶 工	實數 指數	1.47 100	1.48 101	3.24 220	3.02 205	2.80 190	2.94 200	3.16 215	3.20 218	3.29 224	3.76 256	3.92 267	4.01 273
車 製 造 職	實數 指數	1.51 100	1.46 97	3.51 232	2.89 191	2.86 189	2.83 187	2.89 191	2.84 188	3.02 200	3.37 223	3.50 232	3.16 209
染 物 職	實數 指數	1.36 100	1.09 80	2.52 185	2.33 171	2.46 181	2.62 193	2.68 197	2.69 198	2.75 202	2.96 218	3.03 223	3.07 226
洋服裁縫	實數 指數	1.51 100	1.45 96	3.13 207	2.55 169	2.42 160	2.49 165	2.67 177	2.67 177	2.79 185	3.27 217	3.30 219	3.46 229



靴職	實數指數	1.29	1.30	1.62	2.50	2.26	2.37	2.61	2.55	2.61	2.93	2.99	3.17
	指數	100	101	281	194	175	184	202	198	202	227	232	246
活版植字工	實數指數	.92	.98	2.31	2.18	2.04	2.05	2.13	2.24	2.30	2.50	2.38	2.57
	指數	100	107	251	237	222	223	232	243	250	272	280	279
理髮職	實數指數	.87	.90	2.08	1.97	1.93	2.00	1.95	1.97	2.04	2.22	2.35	2.45
	指數	100	103	239	226	222	230	224	226	234	255	270	282
杜師	實數指數	31.67	30.82	72.58	73.10	78.94	76.73	75.05	77.06	77.14	78.53	84.79	84.69
	指數	100	.97	229	231	249	242	237	243	245	248	268	267
醬油製造職	實數指數	19.50	22.54	51.21	51.07	59.29	59.41	59.29	59.88	60.00	58.48	62.49	69.78
	指數	100	116	263	262	304	305	304	307	308	300	320	358
薦人足	實數指數	1.31	1.34	3.03	2.62	2.81	2.92	2.92	3.07	3.32	3.51	3.75	3.74
	指數	100	102	231	200	215	223	223	234	253	268	286	285
平人足	實數指數	.83	.84	1.91	1.40	1.43	1.66	1.78	1.87	2.18	2.28	2.15	2.31
	指數	100	101	230	169	172	200	214	225	263	275	259	278
土方	實數指數	.97	1.03	2.28	1.83	1.83	1.97	2.08	2.28	2.59	2.93	2.94	2.99
	指數	100	106	235	189	189	203	214	235	267	302	303	308
漁夫	實數指數	1.12	1.19	2.55	1.70	1.98	1.99	1.93	2.10	2.17	2.42	2.53	2.54
	指數	100	106	228	152	177	178	172	179	194	216	226	227
仲仕	實數指數	1.10	1.16	2.80	2.28	2.09	2.23	2.50	2.59	2.78	3.02	3.19	3.34
	指數	100	105	255	207	190	203	227	235	253	275	290	304

下男	實數指數	8.01	8.67	19.69	19.09	23.00	23.39	22.70	21.02	18.58	18.73	15.89	16.00
	指數	100	108	246	238	287	292	281	262	232	234	198	200
下女	實數指數	5.89	6.14	13.09	15.15	15.00	15.16	15.01	15.08	15.03	16.37	17.52	19.59
	指數	100	104	222	257	255	257	255	256	255	278	299	333

備考 杜師、醬油製造職、下男、下女は賄付月給其の他は日給とす。

賃銀表（朝鮮人） 各年中平均 明治43年基準

種別	1910年 明治43年	1917年 大正6年	1924年 大正13年	1931年 昭和6年	1936年 昭和11年	1937年 昭和12年	1938年 昭和13年	1939年 昭和14年	1940年 昭和15年	1941年 昭和16年	1942年 昭和17年	1943年 昭和18年
大 家 作 指 物 指 工 船 造 官 左	實數指數 100	實數指數 119	實數指數 295	實數指數 219	實數指數 266	實數指數 285	實數指數 315	實數指數 365	實數指數 395	實數指數 465	實數指數 464	實數指數 453
	指數 100	指數 110	指數 273	指數 211	指數 240	指數 255	指數 284	指數 328	指數 359	指數 429	指數 432	指數 426
	實數指數 100	實數指數 107	實數指數 273	實數指數 201	實數指數 243	實數指數 257	實數指數 283	實數指數 307	實數指數 328	實數指數 395	實數指數 390	實數指數 396
	指數 100	指數 105	指數 213	指數 177	指數 204	指數 216	指數 226	指數 283	指數 323	指數 391	指數 382	指數 393
	實數指數 100	實數指數 128	實數指數 260	實數指數 216	實數指數 239	實數指數 263	實數指數 279	實數指數 345	實數指數 394	實數指數 477	實數指數 466	實數指數 479
	指數 100	指數 124	指數 235	指數 187	指數 210	指數 229	指數 249	指數 282	指數 307	指數 391	指數 377	指數 372
	實數指數 100	實數指數 104	實數指數 356	實數指數 283	實數指數 318	實數指數 347	實數指數 377	實數指數 427	實數指數 465	實數指數 591	實數指數 571	實數指數 564



圖 11

石 工	賃 指 数	.89	.96	2.56	1.94	2.09	2.34	2.50	2.87	3.15	3.95	3.77	3.55
木 挽	賃 指 数	.76	.88	2.29	1.64	1.82	1.88	2.09	2.39	2.51	2.89	3.04	3.15
家 根 草	賃 指 数	.65	.76	1.78	1.51	1.76	1.83	1.89	2.02	2.15	2.73	2.88	2.87
家 根 草 (藥 草)	賃 指 数	1.00	.76	2.74	2.32	2.71	2.82	2.91	3.11	3.31	4.20	4.41	4.42
家 根 草 (瓦 草)	賃 指 数	.78	.86	2.30	1.90	1.92	2.15	2.38	2.63	2.85	3.17	3.43	3.54
煉 瓦 積	賃 指 数	1.00	.88	2.95	2.44	2.46	2.76	3.05	3.37	3.65	4.06	4.40	4.54
ペンキ塗職	賃 指 数	.88	1.03	2.47	1.88	2.08	2.21	2.50	2.86	3.19	3.75	3.72	3.71
フリキ職	賃 指 数	1.00	.93	2.21	1.75	1.85	1.96	2.09	2.45	2.75	3.10	3.29	3.19
墨 刻	賃 指 数	.86	.93	2.27	2.03	2.15	2.28	2.43	2.85	3.20	3.60	3.83	3.71
表 具 師	賃 指 数	1.00	.90	2.05	—	1.81	1.90	2.06	2.31	2.57	2.90	3.12	3.14
	賃 指 数	1.00	.90	2.05	—	1.81	1.99	2.06	2.31	2.57	2.90	3.12	3.14
	賃 指 数	.90	1.03	—	1.49	1.78	1.86	2.07	2.43	2.70	2.99	3.17	3.07
	賃 指 数	1.00	1.14	—	1.66	1.98	2.07	2.30	2.70	3.00	3.32	3.52	3.41
	賃 指 数	.68	.80	2.03	1.58	1.62	1.75	2.02	2.20	2.48	2.78	3.09	2.95
	賃 指 数	1.00	1.18	2.99	2.32	2.38	2.67	2.97	3.24	3.65	4.09	4.54	4.34

桶 工	賃 指 数	.50	.75	1.68	1.63	1.70	1.80	1.95	1.97	2.16	2.73	2.92	3.00
車 製 造 職	賃 指 数	1.00	.87	1.98	1.55	1.70	1.75	1.85	1.94	2.21	2.68	2.75	2.83
染 物 職	賃 指 数	1.00	.87	1.98	1.55	1.70	1.75	1.85	1.94	2.21	2.68	2.75	2.83
洋 服 裁 縫	賃 指 数	.73	.59	1.50	1.26	1.37	1.54	1.65	1.66	1.75	2.01	2.18	2.25
靴 職	賃 指 数	1.00	.81	2.04	1.73	1.88	2.11	2.26	2.27	2.40	2.75	2.99	3.08
活版植字工	賃 指 数	.73	1.02	2.62	1.40	1.43	1.56	1.74	1.79	2.01	2.49	2.80	2.67
理 髮 職	賃 指 数	1.00	1.40	3.60	1.92	1.96	2.14	2.38	2.45	2.79	3.41	3.56	3.66
杜 師	賃 指 数	.72	.79	1.82	1.46	1.41	1.42	1.52	1.53	1.72	1.94	2.25	2.35
醬油製造職	賃 指 数	1.00	.57	1.50	1.10	1.23	1.32	1.31	1.38	1.45	1.49	1.69	1.72
人 電	賃 指 数	1.00	.48	1.00	1.25	1.21	1.27	1.43	1.44	1.50	1.81	1.88	2.00
	賃 指 数	22.00	14.50	—	34.72	39.45	40.25	39.17	38.95	36.04	34.31	44.40	45.55
	賃 指 数	1.00	.58	—	1.39	1.58	1.61	1.57	1.55	1.44	1.37	1.78	2.07
	賃 指 数	12.00	11.16	—	35.45	28.68	28.75	30.94	39.57	30.86	33.93	42.87	46.10
	賃 指 数	1.00	.93	—	2.95	2.39	2.48	2.58	3.30	2.57	2.83	3.57	3.84
	賃 指 数	.63	.79	—	1.37	1.71	1.83	1.88	2.15	2.65	2.88	3.00	3.09
	賃 指 数	1.00	1.23	—	2.17	2.71	2.90	2.98	3.41	4.11	4.57	4.76	4.90



平人足	賃指數	.42	.46	1.00	.66	.74	.94	.92	1.15	1.32	1.61	1.60	1.74
	指數	100	110	238	157	176	224	219	274	314	383	381	414
土方	賃指數	.49	.52	1.50	.85	.93	1.07	1.36	1.65	2.04	2.21	2.28	2.35
	指數	100	106	306	173	200	218	278	337	416	451	462	480
漁夫	賃指數	.57	.63	1.00	.90	1.25	1.41	1.31	1.37	1.52	1.93	2.16	2.41
	指數	100	111	175	158	219	247	230	240	266	339	379	423
仲仕	賃指數	.58	.64	.80	1.25	1.36	1.44	1.59	1.69	1.88	2.27	2.32	2.31
	指數	100	110	138	216	234	248	274	291	304	391	400	398
下男	賃指數	4.17	4.80	10.00	11.86	11.22	11.34	11.46	11.57	11.89	13.42	13.56	14.92
	指數	100	115	240	284	269	272	275	277	285	322	325	358
下女	賃指數	2.29	2.39	5.00	8.72	7.66	7.92	7.99	8.33	8.79	10.22	11.07	13.21
	指數	100	104	218	380	334	346	349	364	384	446	483	577
婦人	賃指數	.41	.48	.93	.62	.74	.80	.92	1.09	1.28	1.62	1.74	1.82
	指數	100	117	227	151	180	195	224	266	312	395	424	444

註 (1) 朝鮮總督府統計年報に依る。

(2) 社節、醤油製造職、下男、下女は附付月給其の他は日給とす。

右表に依つて見れば一九一〇年(明治四十三年)に於ける内鮮人勞務者の賃銀には相當大きな開きがあり、朝鮮人勞務者の賃銀は内地人のそれの大体五割乃至七割にしか當らなかつたものが一九一七年(大正六年)頃から殊に朝鮮人勞務者賃銀の昂

貴著にして、この傾向は毎年内地人勞務者賃銀の昂騰率を凌駕しつゝ、一九四三年(昭和十八年)には兩者の開きは充分壓縮せられ、朝鮮人賃銀は内地人賃銀の六割乃至八割と昂騰を示し、且つ兩者賃銀の接近した業種を多く見る様になつた。これは經濟界の活況に伴い勞務需要の激増に因る外、朝鮮人勞務者の素質の向上による能率増進の事實も亦見逃し得ない一因である。然しそれにもかかわらず朝鮮の低賃は動かぬ事實であり、前掲東洋經濟編『年刊朝鮮』の調査によれば、一九四一年上期末大阪及び京城の各地代表紡績工場について綿糸一捆當り經費中に占める動力費と勞銀の比重は次の如くである。

動力費		勞銀	
、大	一六、一%	三三、九%	
阪			
、京	一一、〇	二〇、〇	
城			

右は經費中に占める比率であつて、その他の經費の増嵩とその絶對金額に左右されるが資本誘引の條件としては正に充分のものであらう。

一九三九年日本に於ける工場賃銀支拂總額は十九億二千七百三十四萬圓、勞働時間延數は百十三億一千六百七十五萬六千時間であつて、その一時間當り賃銀は十七錢三毛である。之に對し同年朝鮮は賃銀支拂總額六千四百五十五萬七千圓、勞働時間延數五億一千六百五十萬七千時間、一時間當り十二錢四厘となつてゐる。(朝鮮銀行調査部、前掲『昭和十四年(一九三九年)工産額』)

勞働需給狀態は戰爭經濟の下の工業化過程に於いて急速に逼迫して行き、それと共に、舊來の甚だしい低賃は修正せられつゝあつたが尙低位を續けたことは間違いない。

## 五、朝鮮人勞務者の特質



「鮮人」勞務者の短所は從來の因習上責任觀念薄く、怠惰性強く、移動性高きこと等が指摘されているが、事實能率に於いては可成りの懸隔が現われている。其の一例として朝鮮に於ける在籍坑夫一人當り採炭量は一九四二年（昭和十七年度）に於ける年平均一〇一噸、一九四三年（昭和十八年度）に於ける年平均九五噸、一九四四年（昭和十九年度）上半期實績から換算した年平均一〇四噸に對し、日本内地に於ける坑夫一人當り出炭を一九四四年（昭和十九年）一月の一ヶ月分に付て見るに一三、四噸で之を一ケ年に換算すれば一六〇噸であるから朝鮮に於ける採炭量は漸く日本内地のその三分の二程度にしか過ぎないことが擧げられる。尤もこれは日本内地の様に採炭合理化が十分でないことも其の一因と考えられるし、また日本内地の炭坑勞働者中には朝鮮人を多く含んでいるのではあるが勞務者の能率の高低が大きく反映しているものと一應は見る事ができる。ここに、能率賃銀からすれば現狀に於ては必ずしも朝鮮人の使用が日本人使用に比し有利でないと謂われた所以である。その技能水準の程度もあまり高くなく、戰時に於ける國民職業能力申告令による技能等級は、三等級が全体の七〇パーセントを占めていた。

勞働力として様々の缺陷を舉示せらるる中に、朝鮮人勞働者の移動率の大きいことは、殊に戰時に於ける勞働力逼迫以來の勞務管理上の困難の一つであつた。工場勞働者は比較的その移動率も少なかつたが、尙月六〇％程度に達した。しかし体力の優勢なる點に於ては朝鮮人勞務者は優位にあるから、教育の普及、技術の習得等藉すに時日を以てすれば近き將來に於て、一般勞務はもとより智能、技術を要する作業に於ても日本人勞務者と比肩し得るに至るものと信ぜられる。

#### 第四節 朝鮮に於ける電氣事業の變遷

##### 一、日韓併合前後の電氣事業

朝鮮に於ける電氣事業の發祥は、他の近代産業に較べて割方早く、日韓併合前の一八九九年には京城に米國人コールブラン・ポストウキツク等の手によつて電車が敷設された。その當時、日本に於いてもまだ京都に始めて電車が敷かれ、後に、別府に電車が走つてゐたくらいのもので、これといつてみるべき産業の發達もなかつた經濟狀態の中から電氣事業だけが興つたこととは一見奇異の感を抱かせられるが、韓帝の王室展墓用に便するといふ理由の下に、鑛山其の他の利權獲得の手段に供せられたものと思われる。續いて一九〇一年には京城の街に電燈も灯された。

京城の電氣事業に續いて、一九〇〇年にはその當時日本人居留民の最も多かつた釜山に、一九〇六年には仁川にそれぞれ日本人の手による電燈事業が起された。

一九一〇年日韓併合と共に統治の諸般の制度の確立、民心の安定、開港地、主要居留民地の人口増加と都市形態の形成等に隨つて、之等の都市に電燈事業の簇生をみるに至つた。日韓併合後、歐洲大戰の勃發前後頃までに電燈事業の興された地として元山、鎮海、大邱、木浦、群山、大田、清州、平壤、新義州等があげられる。

然し、その事業企模は何れも小規模な發電力により、主として一都市の電燈供給の範圍を出でず、大体十燭光換算一千燈乃至一千五百燈見當の需要があれば企業の採算も成立つ時代であつて、實際には創業當時一千燈にも満たず八〇〇燈位の需要で營業を開始した地も尠くはなかつた。従つて一般物價に較べて電燈料そのものも決して低廉とは云い難く、電球その他の附帶費用も相當高價であつたため、寧ろ電燈は石油ランプとの競争に腐心する時代でもあつた。

##### 二、第一次世界大戰前後の電氣事業

第一次世界大戰の勃發により物價騰貴の餘波は漸次鮮内にも波及し來り、著しく勃興氣運にあつた電氣事業も需品材料の騰貴、人件費の増嵩、就中燃料炭の急騰と供給の滯滞に悩まされ、その結果は已むを得ず電力料金の値上げとなつて現われた地



、少くはなく、電気事業創設の氣運も一時停頓を來たした。然し歐洲大戰の進展と擴大につれて戦争景氣は朝鮮の産業にも浸潤し、一般的な經濟的餘裕を生み、一方石油價格の騰貴は石油ランプより電燈需要への轉換を促がし、これまで電燈の無かつた都市に新たなる電気事業を興さしめることとなり、この間に全州、光州、咸興、開城、統營、晋州、會寧、金泉、浦項等の中流都市にまで電燈の普及をみるに至つた。

歐洲大戰後も、年を追うて電燈需要は高まり、動力用電力も緩やか乍ら需要の漸増をみつゝあつた。殊に京城、平壤地方にあつては電燈及動力用電力の需要増大は相當顯著なるものがあつた。然るに電力供給の側に於いては發電企模の小なること、故障を生じ易きため、これが改善に苦心を拂いつゝも、之等の需要を充分に賄うに足りなかつた。その結果は勢い從來の都市單位別に分立せる小規模な發電力を以つてするより、有利なる地點に相當規模の發電所を設け附近の需要地を連結し發電コストの低下をはかり、需要増大に對應せしめることによつて新たなる經營の途を拓かんとする氣運を生じつゝあつた。

その一ツの現われとして、平壤に於ける無煙炭田の利用による低廉なる電力の供給——朝鮮電興の無煙炭完全燃燒裝置による發電所の建設が一九二一年に完成し、他の一ツは金剛山電鐵會社の水力發電と餘剩電力の京城送電であつた。後者の電力は、北漢江の流水を日本海に流下せしめる所謂流域變更方式に依る發電であり、六萬六千ボルト一八〇杆の送電線を通じて一九二三年京城に送電されるに至つた。

この二ツの發電型体は今日よりみればその出力は勿論小さいものではあつたが、一ツは炭田利用による火力發電、他は低廉なる水力發電、併かも長距離送電線による需要地との連結といふ點に於いて、その後の朝鮮に於ける大企模なユニットに依る水火發電とその連繫を小型ながらも示唆していたといえる。

### 三、朝鮮の水力電気

朝鮮に於ける水力電氣の開発は、朝鮮の地勢、氣候等天與の條件よりみて、久しく望みなきものとして顧みられなかつた。

それは、朝鮮に於ける降雨量そのものは西北鮮地方の一部を除けば日本には及ばぬまでも必ずしも尠いわけでは無く年間平均一千耗前後に達するけれども、降雨狀態が極めて偏頗で夏季僅かの期間に集中し河川を氾濫させるが、冬期は甚だしい涸渴を來たし、加えて流源の凍結する等のため、河川の流量平均せず、又、朝鮮の地勢は脊梁山脈が日本海側に偏して南北に縱定し、随つて日本海側は概ね急峻なる地形をなし高落差を得られる地點は多いが豊かな流量を持つ河川に乏しく、大なる都市もこの方面に存在するけれども發電に必要な落差が得がたい等の理由によつて水力發電には適せざるものとされていた。

之がため、一九一一年から一九一四年に至る朝鮮總督府の第一回水力調査によれば、水力地點八〇、その理論發電力五萬七千キロワット、この中、經濟上有利に開發し得べしと認められる水力地點三十九、その理論發電力僅かに二萬五千キロワットといふ貧弱な結果を得たに過ぎなかつた。尤もこの調査は使用水量を満水量に標準を置き、電燈用電力を主たる對象とし、水路式發電方式に據るものであつたが、何れにしても發電能力五萬七千キロワットであつては内地と同様の水路式發電方式に依據する限り朝鮮の水力發電は到底望みなきものといわねばならなかつた。

然るに、朝鮮のこの地勢を逆に利用して黃海側に注ぐ大河川を日本海側に切落す流域變更方式發電を採ることに依つて、反つて有利に巨大なる電力が得らるゝことに着目され、赴戦江水力の大企模な開發となつて現われた。

### 四、赴戦江水力の開発と第二回水力調査

赴戦江は咸南赴戦嶺に源を發し緩かに台地を北流して鴨綠江に注ぐ同江の一支流であるが、これを中途に堰止め一大人造貯水湖を築き湛水を山嶺を貫く長大なる隧道に導き日本海側の急峻なる高落差面に流下せしめてこゝに二十餘萬キロワットの



電力を捕捉し、その電力と窒素肥料工業と連結せしめんとする計畫が一九二六年日本窒素肥料の手によつて着手され、一九二九年にその實現をみた。

その電力の豊富低廉なりしことは、その後の朝鮮に於ける水力電氣の開発に大なる轉機を劃したばかりでなく、電力と結び付く各種工業に對し確固たる基盤を與え、また電氣化學工業は化學工業の特性たる多岐多様の分野への發展を招き更に一層の電源開發を促進し朝鮮に於ける工業の發展に一ツの劃期<sup>エボックメーカーキング</sup>を爲したことは既に工業の項に於いて續説した通りである。

この赴戦江水力の開發と相前後して總督府に於いても朝鮮に於ける水力發電の有望なることに着目、一九二二年より新たな水力調査に着手していた。この一九二二年より一九二九年に至る第二回水力調査は前記の流域變更方式を採り入れたほか、電力量に多少の齊整均等は缺いでも豊富低廉な電力の供給に主點を置き、使用水量の標準を平水、高水量に取り一部火力補給を考慮し河川の利用率向上をはかつた結果、既許可のものを合わせ水力地點は一四七となり、その總發電力も一躍二百二十三萬キロワットに達することが明らかにされた。

この第二回水力調査は、その後の躍進的な朝鮮に於ける水力開發の現實が立證する通りまた電力統制計畫の重要部分を占める發送電網計畫の基礎を爲した點に於いて極めて重要な調査であつた。

試みに總督府施政以來逐年の電力開發の跡を辿つてみると、次表に示さるゝ如く、火力發電の漸進的な増加は、一九二九年以降水力發電の急激な増加に取つて代られ、水力と火力發電の對比が顛倒して、典型的な水主火従形体が形成されんとしてゐる。

第十七表 施政以來1927年迄の電力開發

年	次	落成				未落成			
		水力 kw	火力 kw	其の他 kw	計 kw	水力 kw	火力 kw	其の他 kw	計 kw
明治 43	1 9 1 0		1,575		1,575		400	450	850
大正 5	1 9 1 6				7,993				
大正 15	1 9 2 6	7,500	(29,312)		36,812	5,179	(650)		5,829
昭和 3	1 9 2 8	11,470	27,614	6,166	45,250	394,737	700	480	395,917
昭和 4	1 9 2 9	76,355	29,314	6,765	112,434	329,707	22,300	562	352,569
昭和 5	1 9 3 0	109,355	48,514	7,635	165,504	288,155	11,100	582	299,837
昭和 6	1 9 3 1	163,704	60,114	7,714	234,532	225,902	—	213	226,115
昭和 7	1 9 3 2	179,079	62,314	8,233	249,626	41,241	4,000	370	45,611
昭和 8	1 9 3 3	218,650	65,214	8,555	292,417	318,170	5,000	140	323,310
昭和 9	1 9 3 4	218,650	102,550	4,904	326,104	435,100	12,500	32	330,702
昭和 10	1 9 3 5	326,650	98,550	4,876	430,076	359,300	115,350	32	550,482
昭和 11	1 9 3 6	416,350	102,400	5,934	524,648	359,300	106,200	40	465,540
昭和 12	1 9 3 7	522,350	141,100	4,756	668,206	798,300	50,000	152	848,452

これを一九三七年の日本内地に於ける發電總量六百餘萬キロワットに較べれば朝鮮のそれは未だ六〇餘萬キロワット、約十分の一に過ぎないが、同年の日本内地の水力發電五七對火力發電四三の比に對して朝鮮のそれは水力七八火力二二という遙かに良好なる水主火従の比率を示している。

さらにその後、水力發電開發續行によつて一層水力に比重を加えることゝなつた。



第一回水力調査の後工業用電力需要は益々大なるとする趨勢を示し、建設技術の面に於いても長距離隧道掘鑿技術に經驗を兼ね大堰堤築造技術の進歩によつて更に開發有望地點を増加せしむるに至つた外、低落差による高能率發電機製作技術の進歩によつて大河川の本流を堰止め大貯水池築造をはかり、低落差と雖も流量の大を以つてする發電方式、所謂堰堤式發電の實現も期し得らるゝに至り、中西鮮に於ける大河川の電源開發も具体化されることゝなつた。一九三七年以降、鴨綠江、漢江等の大河川の本流を堰止めんとする工事、殊に鴨綠江の如き巨大なる電力を一氣に捕捉せんとする世界的企模の大水力工事も開始された。

是等の事情に鑑み、第二回水力調査に再検討を加うることゝなり一九三六年より一九三九年に及ぶ四ヶ年繼續事業として第三回水力調査が施行されることゝなつたが、その豫察發電水力は四〇〇萬キロワットを越ゆるものと認められ、面積一方杆當りの發電力二十キロワットに近く、朝鮮は世界に於いても有數なる發電地帯と目されるゝに至つたのである。

##### 五、發送電網計畫の樹立

日韓併合後、電氣事業關係法規として一九一二年（明治四十四年）に朝鮮電氣事業取締規則が公布されたが、その内容は勿論當時の電氣事業搖籃時代に照應した工事の監督、危險防止等の保安關係に力點の置かれたものであつた。その後久しくこの電氣事業取締規則を以つて、社會事情の變遷に伴う電氣事業の公益性加重に對應すべき不備の點や、發電所の重複設置電力供給地の重複防止等に對しては主として運用方針の活用によつて補つて來た。

然し、大体大正の末年から昭和の初めにかけて、長距離送電線の建設による個々の電氣事業者の大電力系統への連結傾向が強くなり、更に赴戰江水力の如き大水力電氣の開發も實現されるに至り、一方第二回水力調査の結果は朝鮮の包藏する電力資源は二百二十三萬キロワットに達することが明かとなるに及び、この國家的資源を合理的に開發するためには、各業者の恣意に

施設の二重設備や亂脈による資本資材の浪費を豫め防ぎ、進んで發電、送電線網構成の大綱を樹立しておく必要があつた。

一九二九年、電氣事業調査會が設けられ、發電企模、豫定地點、送電方面、送電經路等に関する事項、その他水主火從發電方針とその聯繫等に関する基本的事項が審議されることゝなつた。と同時に、之等の基本的事項の決定は企業經營の態様によつて其の影響する處も異つて來るのでその準據すべき企業形態の原則も併せて決定をみることゝなつた。

發送電網計畫の詳細は一九三二年、朝鮮總督府逋信局より「發電計畫及送電網計畫書及同附圖」として出版されているが、その後の電力開發は多少の變更をみた點もあるにせよ概ねこの基本計畫の線に沿つて實現せられて來た。

企業形態の原則に關しては、

- 一、發電は原則として民營により敏速活潑なる開發に委せること
- 二、送電は全鮮の送電網を有機的統一體として運營することを理想とするを以つてこれを國營とすること
- 三、配電は全鮮を數個の合理的配電區域に分ち、既存の群小企業を統制し、その經營は之を民營とすることとされた。

##### 六、發電、送電、配電の現況

###### (一) 發電

發送電網計畫に基いて、電力開發は民間企業の創意と運營により逐時急速なる開發が進められ、同一水系に屬する發電地點は何れも同一企業者に許可せられ、曾つて日本内地にみた如き同一水系にして上流と下流と各々その事業者を異にし上流に於ける發電事業者の利益は下流に於ける發電事業者の利益と必ずしも合致せず利害の衝突を來すが如き事態を生ぜしめなかつた。



發電の現況を概説すれば、

#### イ 赴戦江水系

日發電所全出力二〇餘萬キロワット、完成以來、日窒興南工場の化學工業用に供せられていた。

#### ロ 長津江水系

赴戦江に次いで開發に着手され、その全出力三十二萬六千五百キロワット、一部は日本窒素肥料興南工場の電氣化學工業用に、殘餘は遠く西鮮及中鮮地方に迄一般需用に送電されている。

#### ハ 虛川江水系

全出力三十三萬八千八百キロワット、その電力は長津江と同じく興南を始め、その他北鮮地方に於ける電力工業用に振り向けられている。

#### ニ 富寧水系

出力二萬八千キロワット、一部を電氣化學工業に供する外、咸北地方の一般電燈電力の需要を賄っている。

#### ホ 西頭水系

一九四三年以來工事中に屬し、完成後の豫定出力三十一萬二千キロワット、一九四六年（昭和二十一年）八月に於ける工程進捗状況は約三〇％であつた。

#### ヘ 鴨綠江本流

全水系七ヶ所の開發により合計一九五萬三千キロワットに達する電力開發を目指し、この七ヶ地點中最大の出力を擁する水豐發電所七〇萬キロの工事が第一期工事として一九三七年着手され、現在完成せる六十萬キロワットは滿洲側は鞍山、

安東方面、朝鮮側は多獅島、平壤、鎮南浦方面へと夫々鮮滿兩地帯への電力供給源をなしていた。

水豐工事の略完成と共に、第二期工事として雲峰、義州兩地點の開發が進められ前者は完成後の豫定出力五十萬キロワット、後者は二十萬キロワット、終戦當時の工程進捗状況雲峰三％、義州三〇％であつた。

#### ト 江界水系

豫定出力三十萬五千九百キロワット、完成は豫定期より稍遅れたが終戦當時約六〇乃至七〇％の工程進捗状況にあつた。

#### チ 漢江水系

許可出力十九萬七千九百二十キロワット、そのうち第一期工事一二萬六〇〇キロワットが完成、京城、仁川方面に送電されていた。

#### リ 蟾津江、錦江水系

許可出力六萬八千四百キロワット、一九四五年四月蟾津江發電所の一部が完成をみた。

#### ヌ 寧越炭田火力發電

南鮮地方は西北鮮地方の如く有利な水力地點に恵まれていないが、埋藏量七千六百萬噸と稱せられる寧越炭田の利用による火力發電が企圖され、一九三七年出力一〇萬七千キロワットの火力發電所完成南鮮一帯の主要電力源をなしていた。

#### （二）送電

電幹線は原則として國營を期したが、當時の總督府豫算を以つてしては早急な實現は困難であつたため、特殊會社たる朝鮮會社をして之を行わしむることとした。

前並中鮮方面に對しては、長津江より平壤に至る亘長二〇〇軒一五萬四千キロボルトの送電線、平壤、京城間の亘



に、長津江、盧川江を合して清津、灰岩に至る一五萬四千キロボルトの咸北送電線により、北鮮地帯への送電も行われることになった。

緑江水電の水豊發電所の完成と共に、水豊——多獅島、水豊——平壤——鎮南浦に至る二十二萬キロボルト送電線も建設され、等工業地帯への送電が行われていた。

南鮮地方に於いては、寧越火力發電と大田大邱を結ぶ夫々亘長約一七〇杆及六五杆の十五萬四千キロボルト送電幹線に依り南鮮一帯の主要地點との連結が行われていた。

更に、京城、大田間の一五萬四千キロボルト國有送電線の完成せることによつて、茲に北鮮の豊富なる電力は南鮮の火力發電と連繫されるに至り、全鮮を一体とする水火力の綜合運營を期し得る送電幹線網が一應の形を整えるに至つたのである。この間、最も重複錯綜を招き易き送電線の建設をしてその弊に陥らしめることなく、早期送電線網計畫の策定によつて最も合理的なる送電線の實現が圖られたのである。

### (三) 配 電

配電の部面に於いても、一九三一年の發送電網計畫並に準據すべき企業形態の原則決定に基き、全鮮を四地區に分ち、その地區内にあつた群小電氣事業は、それぞれ北鮮合同電氣、西鮮合同電氣、京城電氣、南鮮合同電氣に合併吸収せしめることとし、統合前八十有餘の電氣會社は地域毎に漸次統合の歩を進め、遂に四ツの配電會社への統合を了つた。

この配電事業の統合に依つて、會社の事業基礎を鞏固ならしめ、事業經營の合理化を圖り、積極的に電力料金の低下を實現

し得るに至つたと共に、進んで電力供給地域の擴大と、電力供給設備改良擴充に努め得たのである。

### 七、電力國家管理（發送電の一元的運營）

太平洋戰爭の勃發によつて戰時産業態勢の確立と電力動員の必要上、朝鮮に於いても電力國家管理が行われた。

一九四二年（昭和十七年）電力國家管理要綱が決定され、之に基く朝鮮電力管理令が翌一九四三年三月に公布された。

その要とするところは發電、送電、配電は之を國家管理とする。然し差當り最も急を要する發送電より之を行い、之が實施の爲、新たに特殊會社たる朝鮮電業株式會社を設立し朝鮮内に於ける主要なる發送電事業は特別の場合を除き總て朝鮮電業をして一元的に運營管理せしめることであつた。

斯くて、一九四三年七月、先ず朝鮮水力電氣（長津江、盧川江水系）、朝鮮送電、富寧水力（富寧水系）の略ぼ會社の資産状況を同じくする三社の合意合休に依つて朝鮮電業株式會社の母胎が設立せられ、政府よりは富平、大田間の中鮮と南鮮を連繫する國有送電線の給付出資があり一方鴨綠江水電は特殊會社としての性格變更をなすことによつて朝鮮電業と親子關係に立ち實質的に電力管理の運營に協調せしめ得ることとした。次いで第二段の措置として北鮮水力（西頭水系）に對する合併命令、漢江水電、朝鮮電力（寧越火力發電）江界水力、南鮮水力（蟾津江、錦江水系）各社に對する事業讓渡命令及び京城電氣に對する富平——水色間の送電線讓渡命令が發せられ、茲に朝鮮に於ける發送電事業は國家管理の線に副う強力なる一元的運營へが進められながら戰爭の終末を迎えたのである。

國家管理を必要とするに至つた第一の理由は云う迄もなく、戰時中に於ける電力動員を容易ならしめ、戰時軍需産業の爲に、急増する電力需要に對應せしめることであつたのであるが、然し、この戰時目的による電力動員といふ直接の理由を考えてみても、電力國家管理を要求されるに至つた多くの理由は次にも掲げらるゝが如く、戰時中たると然らざ



の水力開發地點はこれまでに開發せられた地點に較べると漸時經濟的價值が薄らぎ、建設費も又増嵩せざるを得ない。従つて從來の如く企業家の自由意思にのみ委せる開發方針を踏襲しては、諸産業の發達に依る電力需要増大に對

應し所要の電力を所要時期までに確保することが困難となつて來るであらう。併かも朝鮮の包藏する水力は未だ數百萬キロの餘力を擁しており、之が經濟的な開發は國家意圖に基く積極的、合理的な開發を必要とする。

電力を多量に消費する産業にして、しかも必要なるものに對しては産業別政策料金制を實施して全体の立場より之を助成して行かなければならぬ。また、産業立地條件、國土計畫の見地に立つ將來の産業配分計畫の樹立並實施に當つても地域別電力料金を設定することによつて計畫に照應寄與せしめる必要が生じて來る。かくの如く産業別政策料金、地域別電力料金の設定は電力國家管理の下に於いて始めて圓滑に行われ得る。

以上の如き將來の根本的な事由の外に差當つての問題としても、

ハ、各貯水池の綜合的利用及火力水力の經濟的合理的なる相關運營をはかることによつて現有設備を一段と有効に活用することが出來、その結果不撓電力が浮んで來る。斯くの如き運營を爲さんが爲には從來の如く各電力系統別に個々の需要を連結せしめおくよりも之を一元的に運營せしめることによつて一層有効にその目的が果され得る。

ニ、電源の開發には準備工事に多大の資材を必要とし、しかも、その多くは同一資材である。従つて個別的企業形態を以つて開發に當らしめるよりも之を一元化し開發順位、工事施行時期の適當なる撰定をはかることに依つて準備工事に要する莫大なる同一資材は之を彼此融通することが出來、勞力、資材、資金、技術の重點的使用をはかることが出來る。

以上に掲げられた理由によつても、電力國家管理といふ電氣事業の一元的運營は、朝鮮に於ける電源開發の進捗狀況よりみ

ても、或は將來の朝鮮に於ける諸産業の立地條件に副う合理的配分計畫よりみても、早晩かくの如き形態を必要とするに至るものと思はれる。たゞ一層戰爭といふ契機によつて電力事業の整齊がその期を一步早めたに過ぎない。

#### ハ、朝鮮産業將來への寄與

一九一〇年、日韓併合以來日本の手による數々の産業施設の中、電力開發の如きその施設の世界的企模を有つ雄大なる點に於いて、將又電力が諸産業の基調を爲すものである點に於いて、今後の獨立朝鮮の輝かしき産業的將來に對し日本の残した不朽の遺産と云い得べきものではあるまいか。

例えば鴨綠江水電の水豐發電所の如き堰堤の長さ八九〇米、高さ一〇六米、之に要したセメント量一千五百萬袋、有効貯水量七六億立方米、年可能電力量三八億キロワット時に達し、米國のボールドーダムに亞ぐ巨大なる發電所であつた。誰しもの目に映する外面的な物的發電施設の雄大さもさることながら驕つて、その事業形態と統制の面より之をみるとき、

##### (一) 周波數の統一

(一) 發電、送電網計畫の早期策定により發電水系の利用混亂を防ぎ、發送電施設の錯綜と重複設備の弊が防がれ來つたと

(二) 配電地區の合理的劃定によつて、配電施設の混亂が防がれたことなど

等の事項が、朝鮮産業の現實の發展と照應させつゝ、併かも電力事業の他産業よりの先行性を充分活かし乍ら今日の如き産業の整齊をみせていることは、總督府の行政指導が機宜を得てその方向を誤らなかつたことに負うところ大であり、外

の雄大さにも劣らずまた目に見えざる一ツの大きな遺産といふべきである。



前よりの既定計畫が實現に移されたものに過ぎず、また、時期的な一致を以て、其の根本的な發達に傾倒され來つたのである。

將來の發展に原動力として貢獻すべき朝鮮に於ける電力の、就中、水力電氣の内包する優秀性についてこれを日本と較べてみると、

- (一) 發電單位が極めて大なるため之が建設には多大の資金、資材を必要としたけれども發生電力の大なるため反つて一キロワット當りの建設費並使用資材は日本内地よりも遙かに僅少を以つて足り、従つて發電原價を低廉ならしめ將來の電氣化學工業等の發展に有利なる基盤を與えてゐる
- (二) 大貯水池式發電するため、流量調節をはかることによつて常時電力を保持し得る。従つて日本に於ける多くの發電所が冬期渇水期に直ちに火力補給を必要とするに比して殆んどその必要をみさること
- (三) 發電ユニットの大なるため各發電所間の綜合運轉を簡明ならしめていること
- (四) 累次の水力調査の結果によつても明かなる如く、既開發水力に比して將來の開発餘力を尙充分に包蔵していることは日本に於ける水力發電地點が既にその經濟的極限に近きところと較べて大きな強みと謂わなければならぬこと
- (五) また火力發電についても、炭田開發と併行して燃料炭の最も有效なる利用により大規模發電を計畫的に建設せる結果、その時々需要に應じて需要地近傍に分散的に建設された發電所が屢々燃料炭に悩まされる日本の状態に較べて有利なること

等の優秀性を數え挙げられるであらう。

多くの優秀性を含む電力が朝鮮産業の將來を約束する面を想像するとき、既存の電氣化學工業の擴充發展のみに止まらず、

更に朝鮮に賦存する幾多の有用なる地下資源との結び付きによる新たな分野への發展、或は朝鮮の農業に對する肥料工業との密接なる關聯は云う迄も無く、豊富なる電力はやがて農業灌漑用の動力に、或は農村機械化の動力源として、或は種苗の電氣育成等と廣汎なる將來が考えられ、また交通機關の電化が將來實施されるとすれば有煙炭の產出に乏しい朝鮮の鐵道運輸に大きな變革を與えることであらう。

其の他、送電幹線網の一應の構成によつて今後はその分岐送電線の發達と共に山間僻地への電燈の普及光被を一層急速とならしめることであらう。

## 第五節 結 論

一九四五年八月日本のポツダム宣言受諾に依つて日本に依る朝鮮統治三十七年は終止符を打たれた。

滿洲事變前後より推進せられて來た「朝鮮の工業化」も巨大發電設備や重化學工場施設が、この運営と技術を掌握した日本人退去の後に、僅かの近代的資本家と労働者と龐大な前資本主義的小經營の中に殘された。

その工業化の初期に、赴戦江及長津江兩發電所による朝鮮の所謂産業革命を齎らした人造肥料及び宇垣自由政策に誘引せられた紡績、ビール、セメント其の他多くの近代工場は日本の資本と技術の結晶をそのまま全くの無傷で朝鮮及び朝鮮人のために用ゐられたのである。

此の第二段階ともいふべき日華事變以來急激に擴充せられた重化學工業は、製鐵工業に於いても輕金屬工業に於いても、是れもたず、粗材生産に終始した。生産粗材の販路は一元的に日本に集中されたのみならず、その原料は例えば石炭に於いては、滿洲、華北に依存した。そして之は日本の滿洲華北の軍事的掌握によつて可能ならしめられたのであ



のものであつて、日本の大陸政策と戦争經濟の中に之とあまりにも密着して發達せしめられたこれらの生産遺産には相違ないが、朝鮮及び朝鮮人にとつて之が消化には今後の一大飛躍を前提としよう。

粗材生産に従事した技術と勞働力、之等巨大重化學工業と無縁に存在をつづけた龐大な前資本主義的小經營並びに土壤をなす廣汎な零細耕作農業、之等一連の問題の解決も新たな民族國家の形成過程に於いて、朝鮮人自らの努力に俟たない。

## 第十五章 貿易及び商業の發達

### 第一節 朝鮮に於ける貿易の發達

#### 一、朝鮮市場の成立

朝鮮に於ける資本主義の發達は、全く外來的に、植民地的型として齎らされた。貿易及び商業は、古い自足的な朝鮮の經濟を近代資本主義の市場として變形せしめるための、最も重要な手段の一つであつた。この故に、貿易及び商業を通じて、朝鮮が如何に資本主義的市場化されたかということに、第一の觀點が置かれねばならぬ。そして右のように提起された問題は、必然的に、古い封鎖的自足經濟と近代資本主義との接觸が如何に行われ、前者の崩壞の過程と、後者の發展の過程との組合せが如何に行われたかを説明することをその内容とする。

李朝末期、正確にいえば、一八七六年、日韓江華條約によつて、朝鮮が正式に開港する以前の朝鮮經濟社會は、前封建的社會であつた。<sup>(1)</sup>土地公有の原則は、著しく紊れていたが、莊園制の確立による地方轄據、武力を有する家臣團にかこまれた封建地主は、未だ發生していなかつた。地方の支配は、依然として中央から派遣された觀察使であつて、彼等は一定の任期を以て任されていた。土地の所有權は、中央より漸次地方の豪族に移りつゝあつたが、<sup>(2)</sup>中央の貴族、兩班の勢力は依然として支配的であり、土地所有關係でなく血縁的關係が社會の紐帶として強力に残存し、地方の豪族である吏胥の勢力は、高だか郡守や觀察使をかすめて、土地や租税をこまかす程度に過ぎなかつた。そして中央政府に對する租税（物納又は金納の地代）は著しいもので紊れてはいたがこの貴族的、官僚的搾取の形態は依然として支配的であつた。<sup>(3)</sup>かゝる前封建的經濟社會の特徴



行われていなかった。南鮮の綿業は、單なる家内工業、ないしは問屋商人の支配下にあり、模生産を可能ならしめる機械も技術もなかつた。否、これらのものの存在を希望する事情も、必然ならしむる條も、殆んど具備していなかつた。そこにあつたものは、單なる農奴的生産農民と、餘暇勞働に近き手工業者と、剩餘生産物を以て資澤品の交通者たる商人と、これらの上に立ちて凡ての權利を享有し、凡ての餘剩を搾取するところの官吏と兩班階級であつた。<sup>(5)</sup>

註 (1) 『朝鮮經濟年報』昭和十四年版一八頁參照

(2) 「土地兼併は李朝末期に於いても相當に行われてゐた。職田であつた京畿道に於ても、一部の公有地を除いては、民有地となり、一部少數地主の手に歸してゐた。」京畿道内務部社會課『京畿道農村社會事情』昭和十三年一一七頁。

(3) 朝鮮總督府『李朝時代の財政』

(4) 「我全羅南道は古來各道中棉花の特産地として有名なり。而して其の生産棉は、一部を原棉のまま、他道に供給せられたる外、大部分は木綿に製織し、咸鏡北道及京城方面へ主として輸送せられ、該地方の商人は年々俄全南に入込み、各農家に約して製織せしめたる木綿の買収をなし、陸路又は海路に依りて他道に輸送する云々」『木浦誌』五二七頁。

(5) 四方博『朝鮮に於ける近代資本主義の成立過程』(朝鮮社會經濟史研究) 五—七頁。

かゝる前封建的經濟社會に對して、外來的資本主義の壓力は、一八七六年より一九一〇年の併合に至るまでの間に、釜山、元山、仁川、京城、鎮南浦、木浦、郡山等各地の主要港を開かしめ、日、清、米、英、獨、伊、露、佛、澳、白の諸國と通商條約を締結せしめた。この外來的資本主義と、封鎖的自然經濟との間の貿易は、如何にして可能であつたかということが、次に検討さるべき問題である。

港當初の貿易を見るに、輸出額の九〇%以上が農産物であり、米(二〇—六〇%)および大豆(二〇—四〇%)のほか、麥、人蔘、棉、生牛、牛皮等であつた。<sup>(6)</sup> また輸入品としては綿製品が八〇%を占め、木綿、金巾、紡績糸、絹織物、シャツ地、その他染料、卷煙草、燐寸、針、鏡、砂糖、石鹼、石油等であつた。それでは朝鮮在來の封鎖的自然經濟の中から、輸出される農産物が、如何にして分離排出されたであらうか。これについて次のことが想像される。一八八二年以前は、いわゆる居留貿易であつて、開港場において外國人が客主、旅開と取引したが、其以後は、内地貿易にまで進出した。このうち前者の場合、貴族、兩班に寄生する問屋である客主、旅開、これと結托する地主の利益において國家權力の低下した混亂のなかで第一に租税として中央政府に納入すべき農産物を外國貿易に廻し、第二に農奴的小作人への收奪を強化することによつて「過剩米」を生み出した。このため財政收入の激減と、農民の疲廢とは必至であつた。後者の場合には、直接外國人(主として日本人)が朝鮮内地に入りこみ、米その他を買付けたのであるが、次第に農民に對して、代金を前以て貸付ける方法を用いた。これらの方法によつて、朝鮮の在來の經濟、土地公有の原則を根柢より崩壊に導き、且つ租税制度の混亂を來さしめたことは事實であらう。これに對して朝鮮の在來の經濟体制を維持せんとする政府の意圖が、しばしば防穀令といふ形で現れた。しかしそれは外來的資本主義の政治的強力によつて抗議され、結局に於て資本主義的土地制度の確立まで立ち到らねばならなかつた。さらに、輸入品は、如何にして朝鮮内地に販賣され得たであらうか。最初取引は、韓錢を以て行われたが、これは商人と地主(貴族、兩班)の手に蓄積されていたものが、先づ購買力となり、次いで一八九四年の租税金納制の樹立は、農産物の販賣を促進し、これによる農産物の商品化を急速に實現するとともに、農産物の輸出を促進せしめ、且入手した貨幣で外國貨を輸入するという貨幣經濟の農村への進入を著しく高めた。そして、この貨幣を媒介とする農産物と外國商品との交換を促進する方法として、近代貨幣制度の確立が、必要となつて來る。



にさいして、朝鮮の封建的地主が外來勢力と終局において結びつき、朝鮮の資本主義發達に特殊の性  
しているのが特徴である。これらの過程は別項に取扱われている。

初期貿易の、特徴

初期貿易として取扱う範圍は、開港より併合に至るまでである。この期間は、さらに三つに區分される。すなわち開  
港より一八八二年に至る間で、主として日本と朝鮮との貿易に限られた。次の段階は一八八三年より日清戦争の始る一八九三  
年に至る間で、この期間に、清國の進出が輸入貿易の面で著しく高まつた。第三の段階は、日清戦争以後日露戦争を経て、一  
九一〇年の日韓併合に至るまでの、日本の権力確立期である。第一期の貿易額は第一表の通りである。

第1表 1877年より1882年に至る輸出入額 (單位千圓)				
	輸入	輸出	出(+)	入(-)超過
1877年7月1日 1878年6月30日	229	119	(-)	110
1878年7月1日 同年12月31日	142	155	(+)	13
1879年	567	677	(+)	110
1880年	978	1,374	(+)	396
1881年	1,945	1,883	(-)	62

1882年1月1日 同年6月30日	742	897	(+)	155
總計	4,063	5,105	(+)	502

この期間の貿易は前記のように、居留地貿易で、輸出の九割までが農産物で、直接日本へ向けて輸出された。輸入は八割が  
製品であり、これらのものは、日本人の手によつて輸入されたが、輸入商品の九〇％は歐米商品であつた。つまり、日本商  
への中繼貿易であつた。貿易額も少く、特に輸出超過を示しているのは、日本國內における工業の發達が至つて低い段階にと  
どまり、朝鮮の事情がまた居留地貿易という限られた範圍にとどまつていたため、日本よりの商品輸出ということが本格的に  
開始せられず、むしろ朝鮮の農産物(主として米)を輸入するということに貿易の主眼が置かれていたためである。

一八八二年(明治十五年)の壬午の變以來、清國は朝鮮に對して積極政策をとるようになり、朝鮮における日本商人の勢力  
が壓迫されはじめた。當時日本人は朝鮮に近代金融機關を設立し、一八七八年(明治十一年)には第一銀行が釜山に支店を  
設置して以來、各開港場に支店を設けて貿易金融を獨占していた。また當時朝鮮の沿岸航路の全權をにぎつていたものは、日  
本の運送業者であつた。しかし日清戦争に至るまでの間に、仁川の商權は、完全に清國人によつて握られ、元山に於ても亦日  
本の勢力が低下した。輸出總額は、一八八六年の二百五十三萬六千圓から、一八九二年には四百六十二萬二千圓に増加した。  
同輸出の國別の金額を見れば、日本に對しては九七％ないし九三％を持続した。朝鮮の農産物の主要購入國が日本であつ  
たため、輸出貿易における日本の地位は、なほ不動のものであつたが、輸入においては、着々と清國商人がその地歩を築きつ

てつた。第二表の如く



第2表 仁川港日清商輸入額 (單位「丸」).

	支那・ヨリ	日本ヨリ	日本商人輸入額の百分比 (%)
1955年	242,680	726,760	75.0%
1956年	406,856	941,550	69.9
1957年	641,340	827,113	56.4
1958年	636,092	1,049,486	62.2
1959年	729,037	1,113,647	62.2
1960年	1,312,614	1,259,218	49.0
1961年	1,738,044	1,426,463	45.3
1962年	1,716,231	1,323,588	44.0

一八八五年に、仁川港の輸入總額中、日本商人の扱いは七五・〇%を占めていたが、一八九二年には四四・〇%に低下した。それら商品の輸入は、依然として歐米商品を主としたものであつたが、日本に於ける綿業の發達によつて、若干づつ日本の綿品が現われはじめていた。一八八七年以後、日本の紡績業は近代的大工場經營の時期に入つた。そして早くも一八九〇年に、日本産綿絲は、國內市場に於て優位を占めるに至つたが、同年の恐慌は、そのまゝ國內市場の狹隘さを示すものであり、必然的に外國市場として、朝鮮及び支那が選ばれなければならなかつたのである。

第3表 1886年—93年の貿易額 (單位千圓)

第 3 表 1886 年—93 年の貿易額 (單位千圓)				
	輸 入	輸 出	入 入	超
1 8 8 6 年	2,536	566		1,969'
1 8 8 7 年	2,835	824		2,011
1 8 8 8 年	3,076	897		2,179
1 8 8 9 年	3,409	1,265		2,134
1 8 9 0 年	4,753	3,576		1,177
1 8 9 1 年	5,285	3,395		1,890
1 8 9 2 年	4,622	2,468		2,154
1 8 9 3 年	3,905	1,722		2,182

一八八六年から九三年に至る貿易總額を見れば、輸出入ともに、一八九一、二年を山として、以後下降線をとどつてゐる。これは、日清戦争前の政治的混亂のためである。開港直後に比較して、著しい特徴を示している。尤大な入超は何を意味するのであろうか。一八九三年に金の輸出は九十三萬四千圓であつた。これを差引けば同年の朝鮮の支拂超過は百十四萬八千圓とゐる。この行方は何れであつたかが問題となるのである。

先ず九三年の國別貿易に目を轉じて見れば、この支拂超過が何れに向けられたかがわかる。日本に對して輸出は百五十四萬三千圓、輸入は百九十四萬九千圓で差引十萬圓餘の入超であつた。清國に對しては輸出は十三萬四千圓、輸入は百九十萬六千圓で差引一百七十二萬二千圓の出超を示した。あとはロシアその他の貿易で、その數字は取るに足りない。これによつて、



...していることを知る。云いかえれば、それは未だ産業資本を持つていなかった支那の商人...  
...に均衡を得たものであつた。しかるに清國に對して、このやうな龐大な入超は、如何にして可能であつたろうか。  
...國民經濟にまで達していなかつた、當時の朝鮮に對して、國際收支の他の部分を考慮する必要は、あまりないであらう。  
...さうすれば、この清國からの入超こそ、まさに日清戦争前の支那の朝鮮に對する強權的進出を反映する數字に外ならな...  
...と思われる。特に軍隊の移動に附隨する各種物資の輸入が、當然考慮されねばならない。  
日清戦争（一八九四—一九五年）以後、日露戦争を経て日韓併合（一九一〇年）に至る間に、朝鮮の貿易は、着實に日本の手...  
握られて行つた。一九〇四年、第一日韓協約によつて、日本政府は、韓國政府に財政顧問を送り、財政整理及び金融・貨幣...  
の近代化にのり出した。第一銀行券は、早くから朝鮮において、最も信用ある通貨として、あたかも本位貨のやうな役割...  
つとめてゐたが、これ以後、朝鮮内地にも普及し、貿易の發展に大きな足跡を残した。  
尤すこの期間の輸出入額を検討して見よう。

第4表 1894—1910年の貿易額 (單位千圓)					
		輸 入	輸 出	入 超	價 額
1	8 9 4 年	5,923	2,403		3,520
1	8 9 5 年	8,339	2,733		5,606
1	8 9 6 年	6,669	4,866		1,802

1	8 9 7 年	10,179	9,085	1,093
1	8 9 8 年	11,921	5,813	6,108
1	8 9 9 年	10,279	5,049	5,229
1	9 0 0 年	11,069	9,568	1,500
1	9 0 1 年	14,777	8,542	6,234
1	9 0 2 年	13,692	8,468	5,224
1	9 0 3 年	18,410	9,669	8,741
1	9 0 4 年	27,402	7,330	19,871
1	9 0 5 年	32,971	7,916	25,055
1	9 0 6 年	30,304	8,902	21,402
1	9 0 7 年	41,611	16,983	24,627
1	9 0 8 年	41,025	14,113	26,912
1	9 0 9 年	36,646	16,248	20,398
1	9 1 0 年	39,781	19,913	19,868

1894—1910年國別貿易百分比									
		日 本		支 那		ロ シ ャ		其 の 他	
		輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出
1	8 9 4 年	62.5	88.8	35.4	—	2.1	4.2	—	—



1	8	9	5	4	72.2	95.3	26.2	1.6	1.0	1	1
1	8	9	6	4	65.8	93.0	33.0	1.2	1.4	1	1
1	8	9	7	4	63.9	90.2	35.1	1.0	1.6	1	1
1	8	9	8	4	57.4	79.2	41.7	0.9	1.0	1	1
1	8	9	9	4	65.1	84.2	33.9	1.0	2.1	1	1
1	9	0	0	4	75.3	76.6	23.6	1.1	2.5	1	1
1	9	0	1	4	61.6	87.5	38.2	0.2	3.0	1	1
1	9	0	2	4	64.2	78.8	35.7	0.1	2.8	1	1
1	9	0	3	4	63.4	80.2	29.4	0.7	3.5	6.5	1
1	9	0	4	4	70.9	82.2	18.9	0.3	1	9.9	1
1	9	0	5	4	73.7	78.1	18.6	0.3	0.1	7.4	1
1	9	0	6	4	77.3	85.1	13.8	0.2	6.1	8.7	0.2
1	9	0	7	4	66.0	76.7	10.8	1	4.0	23.2	1
1	9	0	8	4	58.6	77.8	11.9	0.1	5.4	29.4	0.9
1	9	0	9	4	59.6	74.4	12.2	0.1	4.8	28.1	1.1
1	9	1	0	4	63.7	77.2	9.7	1	5.8	26.6	1.8

この一八九四年から一九一〇年に至る貿易額を要約した二つの統計によつて、同期間における貿易の推移は、ほぼ明らかとなる。輸入の増加において、一八九七年、一九〇四年、一九〇七年が著しいが、特に一九〇四年、一九〇七年が注目されるべきである。一九〇四年は日露戦争の開始を見た年である。日本軍の上陸に伴う日本よりの輸入の増加は必然であつた。一九〇七

加は、日本の保護のもとに、朝鮮が資本主義的に建設される段階に入つたことを示している。日本政府の出資または補助による鐵道、海運、電信、電話の設置がはじまり、機械類の輸入は一八八九年から一八九八年に至る十年間に、合計八千弗に過ぎなかつたが、二十世紀初頭からは年々二十萬圓から五十萬圓に達し、一九〇七年には一舉に百萬圓臺を突破した。これらの機械類は主として歐米の商品であつた。當時の日本においては、繊維工業が漸く輕工業の基礎確立を行つてゐた代であつた。このことは第五表（國別貿易百分比）に見られる通り、「其の他」の國々からの輸入が、一九〇七年には一

して二三・二%にまで達したことによつて證明される。さらに、いま一つ注目されるべき問題は、引續く入超額の増大である。特に一九〇四年を境として急激な増加を示した入超は、いかにして生じたものであらうか。いま一九〇七年度の貿易を例として、そのよつて來るところを考えて見よう。

第5表 1907年度國別貿易收支 (單位千圓)

	輸 入	輸 出	差 引 出 (+) 入 (-) 超	入 超 百 分 比
日 本	27,364	12,649	(-)	(61.4)
支 那	4,466	3,180	(-)	(5.4)
ロ ッ	1	658	(+)	1
其 他	9,606	11	(-)	(40.0)
計	41,436	16,498	(-)	

(註) 本統計數字は、前表と出所を異にするので、「計」において若干の差を有してゐる。



この年、日韓貿易は、日本に對しては一千四百萬圓餘の入超、支那に對しては百二十八萬圓の入超、ロシアに對しては六十五萬圓の出超、其の他に對しては九百五十九萬圓の入超となつてゐる。そして、入超總額に對する各國の百分比は、日本が六一・四％で大部分を占め、其の他(歐米)も亦四〇・〇％に達した。この間支那は五・四％を占めてゐるに過ぎぬ。これらの百分比の合計が一〇〇とならないのは貿易收支合計入超二三、九三八といふ數字は、ロシアへの出超六五八を差引數字だからである。こうしていまや日本と歐米とが、朝鮮市場に對する經濟上競争的立場に立つたが、この年々の老大な超こそ、古い朝鮮農村社會が、價値の面で近代資本主義に收奪されて行く過程であり、これらの商品貿易は使用價値として、逆に、朝鮮に於ける資本主義が建設されて行く過程であつた。そして、歐米諸國に對する貿易尻の負債が、日本の責任に交拂われることになり、これが又日本の朝鮮に對する利益收取へ加重されて來たこともうたがいを容れぬ。

### 三、併合以後の貿易

一九一〇年の日韓併合後の貿易は、市場としての朝鮮が、日本の手によつて確保されたことと、朝鮮内部の經濟的諸改革が場としての朝鮮の價値を高めたことによつて、日本との移出入の急速な増大という形を以て、急速な發展を示した、なほ併合の貿易を時期的に區分するならば、四つの時期に區分される、すなわち

第一期は併合から一九一九年の第一次大戰終了期までであつて、この期間は「諸外國人の朝鮮に於て有する所の經濟的利益」の影響を及ぼすを避くるを得策と認め「韓國時代の關稅をそのまゝ踏襲した。しかし一九一四年の歐洲大戰勃發によつ貿易は日本の獨占に歸し、内鮮貿易は飛躍的に發展した。

第二期は、一九二〇年から一九三一年に至る期間で、戦後の沈滞期ともいふべき時期で、一九二〇年の戦後恐慌、一九二三年の關東大震災、一九二七年の金融恐慌に引續き、世界經濟恐慌と、支那の排日運動があり、日本の經濟は沈滞したが、滿

變の勃發によつて、漸く打解の途が見えられた。朝鮮においては、一九二〇年舊關稅据置期間が満了し、關稅自主權の確が行われるとともに、産米増殖計畫が實施され、米穀經濟を基軸とする朝鮮の産業の型がはつきりして來て、貿易の上に益々農産物の移出、工産物の移入という形を明確ならしめた。戦後經濟の復活によつて、この時期の後期には、外國商品輸入が多くなつたことも注目すべき點である。

第三期は一九三一年の滿洲事變から三七年の日華事變に至る期間で、世界經濟のブロック化と併行して、日滿支ブロックという形で日本の經濟圏の策定が行われた。朝鮮は内地と滿洲との中間にあつて、兩者の統制經濟の局外に立ち、内地のインフレーション過程から、産業資本の導入を行い、いはゆる大陸兵站基地として、工業化の飛躍的發展を遂げた時代であり、貿易も亦その線に沿つて活況を呈し、建設資材の輸入が盛んに行われた。

第四期は一九三七年から太平洋戦争の終了に至る期間で、漸次戦争貿易ともいふべき軍需品中心の移出入に轉化し、滿洲より貿易の増大、そして最後には輸送路の遮断による貿易杜絶という状態に至りそのまま敗戦中に投げこまれたのである。

第6表 併合後に於ける貿易の推移 (單位千圓)

	輸 移 出	輸 移 入	合 計	差引入超 ※ 出超
1910年	19,914	39,783	59,697	19,869
1911年	18,857	54,087	72,944	35,230
1912年	20,968	67,115	88,101	46,129
1913年	31,236	72,047	103,283	40,811



1	9	1	4	年	35,035	63,695	98,730	28,860
1	9	1	5	年	50,221	59,694	109,915	9,473
1	9	1	6	年	57,819	75,134	132,953	17,315
1	9	1	7	年	84,959	104,092	189,051	19,133
1	9	1	8	年	155,903	160,425	316,328	4,522
1	9	1	9	年	221,948	283,077	505,025	61,129
1	9	2	0	年	197,020	249,287	446,307	52,267
1	9	2	1	年	218,278	232,382	450,660	14,104
1	9	2	2	年	215,405	256,045	471,450	40,640
1	9	2	3	年	261,665	265,790	527,455	4,125
1	9	2	4	年	329,039	309,593	638,632	※ 19,446
1	9	2	5	年	341,631	340,012	681,643	※ 1,619
1	9	2	6	年	362,955	372,170	735,125	372,170
1	9	2	7	年	358,925	383,417	742,342	383,417
1	9	2	8	年	365,978	413,991	779,969	413,991
1	9	2	9	年	345,664	423,094	768,758	423,094
1	9	3	0	年	266,547	367,049	633,596	100,502
1	9	3	1	年	261,799	270,466	532,265	8,667
1	9	3	2	年	311,354	320,356	631,710	9,001
1	9	3	3	年	368,628	404,185	772,813	35,557

1	9	3	4	年	465,367	519,149	984,517	53,872
1	9	3	5	年	550,796	659,403	1,210,195	108,607
1	9	3	6	年	593,313	762,417	1,355,730	169,104
1	9	3	7	年	685,543	883,553	1,549,096	178,010
1	9	3	8	年	879,607	1,055,929	1,935,536	176,322
1	9	3	9	年	1,006,794	1,388,448	2,395,242	381,654
1	9	4	0	年	947,808	1,536,367	2,484,175	588,559
1	9	4	1	年	973,296	1,519,337	2,492,633	546,041
1	9	4	2	年	944,721	1,489,820	2,434,541	545,099
1	9	4	3	年	720,445	1,351,033	2,071,478	630,588
1	9	4	4	年	1,004,999	955,895	1,960,894	※ 49,104

第7表 輸出入・移出入の割合(%) 註 明43=100輸移出入合計

		輸	出	計	輸	入	移	入	計	出	入	合計
1	9	1	0	年	22.8	77.2	100	36.3	63.7	100	100	100
1	9	1	1	年	29.1	70.9	100	37.1	62.9	100	100	122
1	9	1	2	年	26.3	73.7	100	38.9	61.1	100	100	148
1	9	1	3	年	19.0	81.0	100	43.9	56.1	100	100	173



1	9	1	4	年	18.4	81.6	100	38.7	62.3	100	164
1	9	1	5	年	18.6	81.4	100	30.5	69.5	100	184
1	9	1	6	年	25.7	74.3	100	30.2	69.8	100	223
1	9	1	7	年	23.8	76.2	100	30.0	70.0	100	317
1	9	1	8	年	11.9	88.1	100	26.9	73.1	100	530
1	9	1	9	年	9.5	90.5	100	34.7	65.3	100	845
1	9	2	0	年	14.0	86.0	100	42.6	57.4	100	748
1	9	2	1	年	13.4	86.6	100	32.6	67.4	100	758
1	9	2	2	年	8.1	91.9	100	37.4	62.6	100	790
1	9	2	3	年	7.8	92.2	100	37.0	63.0	100	884
1	9	2	4	年	6.8	93.2	100	34.8	65.2	100	1,070
1	9	2	5	年	7.1	92.9	100	31.0	69.0	100	1,142
1	9	2	6	年	6.8	93.2	100	33.3	66.7	100	1,231
1	9	2	7	年	7.8	92.2	100	29.8	70.2	100	1,244
1	9	2	8	年	8.8	91.2	100	28.6	71.4	100	1,307
1	9	2	9	年	10.4	89.6	100	25.4	74.6	100	1,288
1	9	3	0	年	9.7	90.3	100	24.2	75.8	100	1,061
1	9	3	1	年	4.9	95.1	100	19.5	80.5	100	892
1	9	3	2	年	9.4	90.6	100	19.7	80.6	100	1,058
1	9	3	3	年	14.3	85.7	100	15.9	84.1	100	1,295

1	9	3	4	年	12.4	87.6	100	15.4	84.6	100	1,649
1	9	3	5	年	11.8	88.2	100	15.2	84.8	100	2,027
1	9	3	6	年	12.7	87.3	100	15.0	85.0	100	2,271
1	9	3	7	年	16.5	83.5	100	14.8	85.2	100	2,595
1	9	3	8	年	19.3	81.7	100	12.7	87.3	100	3,242
1	9	3	9	年	26.9	73.1	100	11.5	88.5	100	4,012
1	9	4	0	年	21.7	78.3	100	13.1	86.9	100	4,161
1	9	4	1	年	19.0	81.0	100	10.5	89.5	100	4,175
1	9	4	2	年	20.1	79.9	100	7.8	92.2	100	4,077
1	9	4	3	年	26.6	73.4	100	16.0	84.0	100	3,489
1	9	4	4	年	18.9	81.1	100	19.6	80.4	100	3,284

掲表「併合後における貿易の推移」および「輸出入・移出入の割合」の二つの統計からこの間の貿易の大体の動きが理解

貿易総額は、第一次大戦後、満洲事變後、日華事變後と、三回にわたつて飛躍的に増加した。これは何れも戦争による市場の均衡の攪亂に基づくものであるが、軍國主義日本が、經濟的大陸進出の手段として戦争を用いたということは、結局的に見て明かとなつてゐる。一九一〇年を基準とする輸出入總額指數は、一九一九年には、前年の五三〇から八四五に増加した。一九三一年には經濟恐慌のため前年の一、〇六一から八九二に落ちたが、同年滿洲事變が始り、指數は三二年には一、〇五八に、三三年には一、二九五、三四年には一、六四九と飛躍的に増加した。また日華事變が起つた翌年である三八年には、前年の二、五九五から三、二四二に増加し、三九年には更に四、〇一二となつた。これら一連の軍事的進出が、朝鮮の貿易に



併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——

併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——  
併合以前は、併合後數年間輸出二〇——三〇%、移出七〇——

四、商品の構成及び地域の区分

(イ) 商品の構成

港より併合に至る朝鮮貿易の特徴に付ては既に述べた所であるが、更に之を商品構成の面より跡づけるならば、第一に國  
場をにぎわして居た、農民手工業者の低度な生活必需品の中に、外國貿易の開始と共に新しき資本主義的商品が漸次その  
姿を現わす様になつた事であろう。その大宗が綿織物であり、その質の點に於ては勿論の事、低率關稅の下、價格の點に於

産品の約五割という廉價を以て侵入し來り、土産綿布の暴落、農業と手工業との分解を齎したのであつた。初めは日  
ランカンヤ製品の中繼貿易として輸入されたのであるが、日本資本主義の發展と共に紡績業の進展は誠に目覺しく、遂  
製品に打勝つて、東洋更には世界にその確固たる地位を築くに至ると共に、朝鮮に輸入される綿製品も亦殆んど總てが  
日本製品によつて占められる様になつた。而して朝鮮に於ける棉はもはや衣料の原料たる事を止め、餘分のものとして輸出の  
やむなきに至つたが、この事は延いて棉作それ自体の凋落をも招來せずには措かなかつた。而も棉は實綿の形に於てこそ輸出  
されたが、繰綿及び打綿の形に於ては、反つて多量に輸入されたといふことで、これは如實に在來綿業の技術的低位水準を反  
映するものと言ねばならぬ。かくて在來綿織物業は、商品生産の側面は殆んど去勢され、自家消費の面のみに止り、それも  
輸入綿糸を以て補われる様になつて行つたのである。以上の様な事情は多かれ少かれ、絹織物業に於ても、將又、苧麻織物  
といは亦染色、陶磁器、金屬等凡そ工業と名付ける程のものは殆んど例外なしに影響を及ぼしたのであつた。以上の事實は  
第八表、第九表及び第十表を視る事により、更に明にされるであらう。

第8表 1877年より1882年に至る日本獨占時代の貿易 輸入品内譯表(單位 圓)

年	次	日本商品	同 割 合	歐 洲 商 品	同 割 合	合 計
1877	7 1/7	87.149	38.1	141.405	61.9	228.554
1878	7 33/6					
1879	7 1/7	29.332	20.6	113.286	79.4	142.618
1880	7 31/12					



1879	55.647	9.8	511.306	90.2	566.953
1880	116.130	11.9	961.883	88.1	978.013
1881	202.069	10.4	1,742.668	89.6	1,944.737
1882	$\left. \begin{matrix} 2^{1/1} \\ 2^{30/6} \end{matrix} \right\}$ 47.519	6.4	695.043	93.6	742.562

第9表 輸入重要品價額累年表 (單位 圓)

年次	麥酒	煙草	砂糖	藥水	石灰	石油	木材及板	棉
1901	34,217	172,898	123,356	257,804	78,042	620,999	96,517	222,369
1902	36,603	198,638	147,320	277,340	146,283	664,531	158,698	158,513
1903	50,349	316,734	243,194	270,368	152,998	554,543	333,348	177,375
1904	157,324	1,127,030	305,308	288,188	232,779	848,969	649,141	415,252
1905	226,812	1,298,123	573,683	334,864	367,085	882,581	732,670	471,706
1906	199,037	1,161,245	676,363	488,824	688,802	1,060,351	1,155,392	313,233
1907	312,968	1,241,309	801,697	472,790	803,587	1,068,176	1,828,552	405,181
1908	372,439	1,178,465	852,113	543,459	1,370,580	1,441,526	1,897,176	392,701
1909	312,617	1,168,276	838,202	577,805	882,641	934,303	1,287,263	371,391
1910	287,635	935,364	862,228	707,949	794,937	1,261,280	1,681,036	368,210

年次	棉織物	絲織物	絹織物	麻織物	毛織物	紙類	清酒
1901	5,051,935	1,217,271	1,231,101	504,531	140,134	77,711	134,614
1902	4,321,678	1,043,148	849,430	564,648	63,831	74,753	151,989
1903	4,808,746	964,175	821,667	609,784	58,892	112,667	180,659
1904	6,301,759	1,594,566	1,024,877	418,726	85,339	291,692	659,567
1905	9,063,009	2,361,366	1,186,739	1,004,939	165,560	268,816	772,261
1906	6,287,494	1,583,504	708,035	817,348	152,269	253,605	799,533
1907	9,434,040	2,670,829	1,371,837	995,789	180,442	425,436	726,836
1908	8,883,071	2,026,647	1,472,545	1,649,905	219,960	577,406	700,470
1909	7,586,824	1,288,820	1,244,276	1,530,000	249,263	600,820	759,207
1910	9,300,529	1,807,470	1,085,474	906,085	425,014	704,455	735,667

第10表 輸出入重要品類別價格國別表 (1907年) (單位 圓)

品目	日本	同割合	支那	同割合	其他	同割合	合計	同割合
農產品	11,169,920	78.71	2,378,403	16.76	643,587	4.53	14,191,410	100
水產品	539,786	85.35	83,061	13.13	9,586	1.52	632,433	100
林產品	805	0.44	181,796	—	—	—	182,601	100
礦產品	105,283	100.00	—	93.19	2,123	3.22	105,283	100
出工	2,360	3.59	61,352	—	—	—	63,855	100



品名	産品	50,800	57.16	1,380.8	10.18	316,582	32.26	901,250	100
農産品	産品	244,980	59.29	165,523	40.06	2,661	0.65	413,164	100
水産品	産品	1,582,367	81.88	340,197	17.60	10,047	0.52	1,932,611	100
林産品	産品	832,393	42.90	425	0.02	1,107,468	57.08	1,940,286	100
工業品	産品	12,833,337	55.17	1,590,439	6.84	8,838,094	37.99	23,261,890	100

(韓國外國貿易年表による)

この問題は當時の朝鮮社會經濟狀態を想起するのみで充分であらう。前封建的ときでいわれる社會秩序の下で、僅に自己生産をなすに止つた手工業製品が、突如近代的西歐的國際貿易の中に投出された時、如何なる地位を占めるかは、多く説き難い。滔々たる輸入品の代價として朝鮮に求められるものは、唯彼等の手により農産品或は亦原料品に於て支拂われるのである。第十一表に示される如く、農産物輸出額は輸出總額の九割以上を占めるのであるが、それは米(總輸出額の二割

第 1 1 表 輸出品中に於ける農産物及び米、大豆の地位							
年次	輸出總額	農産物輸出額	總輸出額に對する農産物の割合	米	農産物輸出額に對する米の割合	大豆	農産物輸出額に對する大豆の割合
1893	1,698,116 <sup>円</sup>	1,502,080	88%	367,165 <sup>円</sup>	24%	628,324 <sup>円</sup>	41%
1894	2,311,215	2,119,460	91	979,292	46	506,888	23

1895	2,481,808	2,315,955	93	738,830	31	923,695	39
1896	4,728,700	4,532,734	95	2,509,343	55	1,277,071	28
1897	8,973,895	8,712,628	97	5,566,700	63	1,710,121	19
1898	5,709,489	5,428,352	95	2,759,046	50	1,124,048	20
1899	4,997,845	4,508,772	90	1,417,842	31	1,974,863	43
1900	9,439,867	8,696,831	92	3,625,629	41	2,368,545	27
1901	8,461,949	7,687,066	90	4,187,353	54	1,890,674	24
1902	8,317,070	7,848,808	94	3,524,619	44	1,818,081	23

乃至六割)及大豆(總輸出額の二割乃至四割)の外、麥類、人蔘、生牛、牛皮等であつた。此の外に僅かな鐵礦物、石炭、肥料が點綴され、總輸出品目をなして居た。これらの諸産物が、殆んどすべて、日本商人の掌中にあつた事は、産物の種類によるのであるが、朝鮮貿易が開國以來、終始日本依存の形でなしに行われなかつた事を示すものではなからうか。日韓合併が政治的な動きであるにせよ、國際收支の點よりして、朝鮮貿易は日本なしには行はれ得ないといふ事、更に進んでは、朝鮮貿易面に於ける植民地的性格はぬぐうべくもなかつたのである。(第十表及び第十二表参照)それと共に對外貿易の進展に伴い、近代的生産機構もその緒につき始める。一八八九年より九八年に至る十年間機械類の輸入は總計僅か九萬八千弗(この外一八八八年には鑛山用品八萬一千弗、鐵道材料五十九萬六千弗の輸入があつた)にすぎなかつたが、一九〇〇年代には年二十萬圓より五十萬圓台、一九一〇年代に入つては、一躍百萬圓を突破するに至つたのである。(車輛、船舶、其他金屬製品を含まず)然してこれらの生産資材による開發は、精米業、皮革業、煙草業、酒釀業、製菓業等の直接消費部門より鑛工



業、罐詰業、製業、製材業等を手に入れた。朝鮮の新工業、それは大部分外國資本であり、その主たる擔當者は日本人であつた。かゝる状況の下に、政局は日韓合併という歴史的段階に入る事となる。その詳細部門に於て述べられる事であらう。然しながら貿易部門（それは當時の經濟面でのキーポイントであつた）に於ける推しの偉大なる變轉の有無に拘らず、既に一体的なものになつて居たのであつた。

第12表 輸出重要品價額累年表 (單位 圓)

年次	米	麥類	豆類	人参	棉	生牛	牛皮	肥料	鐵礦	石灰
1901	4,105,309	37,155	1,890,674	517,143	5,277	168,116	650,415	97,902	8,849	488
1902	3,524,619	197,119	1,801,394	1,200,219	58,739	189,693	693,715	75,028	3,378	953
1903	4,224,721	58,013	1,675,975	986,988	174,524	282,874	982,633	90,622	270	5,615
1904	1,300,790	51,293	2,515,467	982,559	195,949	27,612	1,073,536	92,898	1,257	7,195
1905	889,273	78,541	2,696,533	1,107,084	61,459	89,699	697,603	127,209	3,425	28,733
1906	1,903,618	201,405	3,602,703	13,482	90,207	480,104	658,818	131,953	35,380	45,956
1907	7,558,505	456,679	3,935,652	1,202,963	63,452	775,220	676,527	319,909	51,756	15,968
1908	6,434,831	166,754	3,494,026	1,759	103,507	717,054	518,290	273,241	162,883	45,326
1909	5,530,557	741,617	3,779,050	854,798	273,095	426,249	815,934	381,848	249,064	223,357
1910	6,277,752	361,293	5,726,082	179,804	304,864	634,081	1,004,735	432,080	339,861	362,419

合併以來の經濟發展の過程が一九三〇年頃迄の農業中心時代、それ以後の農工併進時代、更に太平洋戰後の重點的重工業時

向けられる如く、貿易商品の消長も概ね之に伴う。農業中心時代には、先ず農産物の増産に努力が向けられ、輸出の大部分は、米及びそれを中心とする農作物であり、輸入は亦農業に關係ある、精米・製糸、紡績・製材等の中小工業に對する機械設備、並に一般消費物産にすぎなかつたが、一九三一年滿洲事變の勃發、滿洲國の建設等の外的條件、並に日本内地の農村恐慌による米輸出の不振に對應し、朝鮮工業の開発が急速に遂げられると共に、輸入の大宗を占めるものは原料資材であり、それに對し輸移出の中には、半製品、全製品が、農産物と並んで進出する様になつた。斯様な經濟發展過程は、次の生産統計、並に商品部類別貿易額の統計により明に示されるであらう。

乃ち農産物はその價格に於ても割合に於ても絶對的な生産高を示して居るが、その輸移出量も亦常に優位を占める。然しながら、全生産高、全輸移出中に占める割合は共に低下を續け、始政當初八一%を占めたものが、一九三九年には四二%に過ぎ

第13表 朝鮮に於ける各種生産額 (單位 千圓)

	1911年	1921年	1930年	1937年	1939年
農産物	330,360	957,138	724,227	1,541,366	1,644,000
林産物	10,795	56,905	63,360	138,710	192,600
水産物	9,417	71,369	82,882	187,953	327,000
工業物産	43,528	200,535	280,963	959,308	1,498,277
礦産物	6,185	15,537	24,654	110,429	340,000
總計	409,294	1,302,484	1,176,086	2,937,766	3,902,077



	1911年	1921年	1930年	1937年	1939年
農産物	81%	74%	63%	52%	42%
林産物	5	4	5	5	5
水産物	2	6	7	6	8
工業産物	11	15	24	33	38
雑産物	2	1	2	4	9
總計	100	100	100	100	100

なつた。之に對し工業物は（輸移出統計では全製品）、始政當初の一割内外より漸次向上を續け一九三九年に於ては産額にて三八の輸移出量に於て二二%を占める様になり略農産物と對等の地位を占める様になつたのである。原料品、食料品の中一は低下して居るのは粗製品であり、製品、精製品は反つてその割合を増して居る。朝鮮に於ける工業の發達は施政當初に比較に驚くべき進展といわねばならぬ。朝鮮が原料品及び農産品の供給地たる事は動かぬとしても、それ等の加工品等の増大は朝鮮經濟の進歩の表れであるとして差支えない。輸移入に於ては、この間の推移は明瞭に現れて居ないが、原料品竝に原料製品が僅年らその割合を増し、食料品に於て低下を示して居る。以上の事實は商品種類別の貿易額を見る事により更にはつきりと示されるであらう。

第14表 商品部類別貿易額の推移（單位 千圓）

	1910年		1919年		1929年		1933年		1937年		1939年	
	金額	同割合	金額	同割合	金額	同割合	金額	同割合	金額	同割合	金額	同割合
原料品	3,818	19.2	29,040	13.2	40,434	11.7	51,802	13.7	101,063	14.7	175,999	17.4
原料用製品	110	0.6	20,043	9.1	50,017	14.4	50,316	13.6	144,821	21.7	249,521	24.7
食料粗製品	13,229	66.4	150,522	67.8	194,593	56.5	200,547	54.4	288,659	42.1	263,074	26.1
食料精製品	24	1.2	4,111	1.8	12,154	2.5	12,633	3.4	20,283	3.0	37,876	3.7
全製品	659	3.3	21,222	0.9	22,535	6.5	32,133	8.7	96,678	14.1	222,671	22.5
雑製品	1,856	9.3	14,699	6.6	23,005	6.6	20,392	5.5	28,332	4.1	50,509	5.2
再輸出品	213	1.1	1,502	0.6	2,918	0.8	798	0.2	5,701	0.8	3,339	0.3
合計	19,909	100	221,939	100	345,656	100	368,621	100	685,537	100	1,006,787	100

輸移入												
原料品	4,162	10.4	37,473	13.2	55,105	13.2	43,644	10.7	143,249	16.5	178,730	12.7
原料用製品	4,064	10.2	23,554	8.3	51,287	12.0	54,719	13.5	121,150	14.1	194,008	13.8
食料粗製品	1,336	3.3	23,553	8.2	57,224	13.5	34,249	7.1	73,198	8.3	117,557	8.4
食料精製品	4,427	11.1	17,633	6.2	31,802	7.3	25,916	6.4	44,389	5.1	65,660	4.6
全製品	22,400	56.3	146,093	51.6	208,699	49.3	24,533	55.5	446,446	51.6	770,000	56.1
雑製品	3,358	8.5	34,936	12.3	17,809	4.2	18,370	4.6	30,889	3.5	57,963	4.3
再輸出品	42	—	28	—	1,163	0.3	2,249	0.5	4,225	0.4	4,524	0.3
合計	39,789	100	283,070	100	422,089	100	404,180	100	863,546	100	1,388,442	100



備考 本表に於ける各部類に属する主な品目、  
金銀類（鐵板等）  
金製品  
金銀製品  
米、水産物、葉煙草、雜穀  
食料精製品  
罐詰、瓶詰、食料品、寒天、味噌、油、漬類、穀粉、澱粉  
金製品  
機械類、布帛及布帛製品、金屬製品、車輛、船舶

第 15 表 商品種類別貿易額の推移（單位 千圓）

1. 輸 移 出							
類 別	年 度	1910 年	1919 年	1929 年	1933 年	1937 年	1939 年
植 物 及 動 物		634	3,869	3,711	4,472	5,247	17,138
穀物、穀粉、澱粉、種子		12,794	135,218	173,542	182,272	266,908	211,110
飲 食 物 及 煙 草		778	20,228	33,576	31,180	42,674	91,448
水 産 物		875	14,847	21,745	18,934	22,981	49,789
其 の 他 の 飲 食 物		199	1,435	11,606	10,882	18,519	37,382
煙		3	3,945	223	1,563	1,173	3,316
皮 毛 骨 牙 殻 類 及 同 製 品		1,088	4,233	4,327	3,239	6,831	8,048
油 脂 蠟 及 同 製 品		77	409	7,044	6,257	32,756	53,647
染料、化學藥、製藥、爆發藥			2,072	3,869	2,796	16,724	31,953
染料、顏料、塗料、填充料		219	198	154	225	618	1,535
絲 綫、繩 索 及 同 材 料		304	14,338	43,968	34,861	42,640	60,477

布 帛 及 同 製 品	4	935	5,581	9,134	39,936	60,869
衣 類 及 同 附 屬 品	95	1,343	5,874	4,686	7,880	23,232
パルプ、紙、同製品、繪畫	820	1,570	3,132	5,353	11,704	22,290
礦 物 及 同 製 品			7,306	9,067	17,732	37,578
陶磁器、硝子及硝子製品			547	526	1,620	3,492
金 屬 及 金 製 品			13,960	21,991	92,461	181,626
時計、學術品、銃砲、船車及機械類	1,053	21,111	1,970	5,196	11,855	43,954
雜 品	1,775	12,203	23,447	39,512	70,099	119,403
小 包 郵 便 物 品	73	2,680	10,729	7,074	12,150	14,717
再 輸 出 品	213	1,502	2,918	798	5,701	3,339
輸 移 出 全 計	19,913	221,947	345,664	368,629	685,542	1,006,793

2. 輸 移 入

類 別	年 度	1910 年	1919 年	1929 年	1933 年	1937 年	1939 年
植 物 及 動 物		57	908	777	842	2,143	5,881
穀物、穀粉、澱粉、種子		532	27,452	53,280	28,876	56,010	91,841
飲 食 物 及 煙 草		5,343	18,262	37,009	32,737	64,064	93,940
砂 糖 及 菓 子		929	4,468	13,714	10,413	20,161	27,559



酒 類	1,203	3,749	4,945	3,704	3,760	5,499
飲 食 物	2,274	8,699	15,695	18,133	35,301	60,806
煙 草	935	1,345	2,713	485	4,840	77
皮 毛 骨 角 牙 殼 類 及 同 製 品	137	923	1,868	2,490	9,867	6,197
油 脂 蠟 及 同 製 品	1,667	11,472	17,968	18,709	44,510	44,926
橡 皮、化 學 藥、製 藥 及 爆 發 藥	1,923	5,937	12,834	15,229	28,499	51,716
橡 皮、化 學 藥、製 藥 及 爆 發 藥	290	1,174	3,044	3,767	6,733	11,793
橡 皮、化 學 藥、製 藥 及 爆 發 藥	2,320	11,560	31,165	33,124	59,830	53,408
絲 綢、繩、索 及 同 材 料	12,294	81,324	71,150	80,851	105,081	184,164
布 帛 及 同 製 品	9,300	69,478	37,430	43,802	32,397	10,143
麻 織 物	906	7,113	5,783	1,916	3,707	2,026
毛 織 物	425	1,149	5,989	8,528	12,535	22,316
絹 織 物	1,186	1,452	13,893	18,445	39,391	93,240
其 他 の 布 帛 及 布 帛 製 品	476	2,131	8,053	8,158	17,049	56,437
衣 類 及 同 附 屬 品	1,195	4,965	23,435	25,022	45,982	80,561
パルプ、紙、紙 製 品 及 繪 畫	1,101	7,079	13,747	25,734	30,965	47,099
礦 物 及 同 製 品	1,209	18,127	16,968	17,753	38,030	69,447
陶 器、硝 子 及 硝 子 製 品	593	2,817	5,426	5,506	13,325	24,988
金 屬 及 金 製 品	1,324	10,333	23,805	23,619	89,034	148,939
金 屬 及 金 製 品	1,424	10,448	16,305	18,054	55,870	102,697

計、學 術 器 及 銃 砲	1,541	22,265	31,294	30,821	105,431	206,446
車 輛 及 船 舶	393	912	3,914	6,438	14,989	17,030
機 械	204	9,470	10,631	11,861	29,990	51,518
雜 貨	943	11,883	16,898	12,521	60,451	137,897
雜 貨	5,033	29,783	49,624	37,404	91,557	139,995
小 包 郵 便 物 品	2,308	17,188	12,000	11,202	16,104	19,522
旅 客 携 帶 品 品	139	1,020	243	187	248	353
再 輸 入 全 計	42	28	1,165	2,249	4,225	4,524
再 輸 入 全 計	39,782	273,076	423,093	404,185	863,552	1,388,448

第 1 6 表 朝鮮主要輸移出入商品 (單位 千 圓)

I. 輸 移 出						
品 名	1 9 1 0 年	1 9 1 5 年	1 9 2 0 年	1 9 2 5 年	1 9 3 0 年	1 9 3 5 年
玄 米	3,500	12,535	40,247	100,773	58,328	135,112
精 米	2,120	9,077	34,567	70,278	49,211	105,451
大 豆	5,217	5,200	17,293	20,552	17,544	17,571
鮮 魚	173	186	7,091	6,818	5,806	6,144
乾 魚	83	593	3,177	5,021	4,494	4,901



鹹魚	60	—	—	1,948	906	1,352	6,685
乾海苔	—	—	—	2,657	1,996	2,197	9,593
砂糖	—	—	—	4,503	4,758	3,146	846
林檎	—	—	255	—	757	2,463	8,735
葉煙草	—	27	1,684	—	1,225	373	—
牛皮	1,004	3,538	3,170	3,411	1,623	1,812	917
人參	—	—	—	—	2,701	5,519	12,343
繅絲	178	1,251	1,413	1,983	3,455	1,177	1,763
繅絲	224	1,157	6,002	11,587	7,546	13,475	11,872
繅絲	—	724	2,284	9,980	2,166	1,183	—
生絲	—	—	2,416	8,680	16,834	14,189	24,181
炸蠶絲	—	7	37	18,371	7,067	5,714	—
棉織物	—	—	—	1,315	2,646	4,718	16,579
黑鉛	114	202	306	709	1,011	2,246	5,836
石墨	362	629	1,210	2,131	2,327	6,733	14,638
セメント	—	—	—	—	1,789	3,739	3,946
金鐵礦	517	929	1,176	1,401	1,073	6,481	6,681
鐵礦	339	501	3,477	918	1,474	1,231	3,034
銅	—	—	—	5,016	5,699	23,291	2
	1	2	1,339	—	1,277	21,607	2

牛乳	634	338	4,950	4,118	2,901	4,631	13,446
洋紙	—	—	—	—	3,474	3,776	6,783
木材	152	175	214	3,757	2,327	8,121	11,741
海鹽	—	180	416	2,111	920	1,620	—
肥料	409	915	153	5,452	9,649	32,152	53,783
其他	131	8,240	3,196	31,185	40,383	92,290	411,602
輸出入合計	15,218	46,406	136,118	324,675	263,367	634,405	741,800
2.輸 移 入							
品名	1910年	1915年	1920年	1925年	1930年	1935年	1939年
米	23	316	2,161	24,476	10,120	7,034	13,493
粟	—	766	18,093	28,779	21,393	20,272	20,520
蜀黍	—	—	—	—	81	1,795	—
大豆	—	—	—	1,016	1,812	2,610	11,475
大小麥	332	683	26,311	6,655	5,878	10,952	7,903
砂糖	861	1,540	4,267	5,870	7,367	7,581	12,084
清酒	735	830	1,714	1,331	1,230	1,656	3,429
麥酒	287	417	1,631	1,772	2,273	857	—
鹽	—	—	—	2,587	1,245	2,681	2,984



葉煙草	156	343	1,655	2,916	2,353	6,247	18
原油及重油	—	—	—	—	1,473	5,063	—
揮發油	—	—	—	1,707	3,379	9,804	—
燈油	—	—	—	—	2,791	6,078	—
輕油	—	—	—	—	1,443	2,163	—
機油	—	—	—	959	1,922	3,941	—
機油	—	—	—	568	1,256	3,425	—
機油	219	320	539	1,653	1,269	1,433	—
機油	399	—	—	3,865	5,503	16,824	—
機油	367	656	1,268	8,465	5,227	9,915	305
機油	2,320	2,414	2,301	16,874	6,403	6,563	—
機油	—	—	—	4,767	32,147	36,328	10,143
機油	9,300	11,858	30,672	4,787	4,169	1,510	—
機油	—	1,155	—	4,864	5,440	10,583	22,316
機油	425	565	1,666	8,038	13,577	10,021	44,193
機油	1,085	973	906	3,179	4,021	11,469	22,340
機油	375	575	1,668	—	6,928	12,355	23,195
機油	—	—	—	7,678	10,347	14,594	40,184
機油	794	1,762	17,016	1,485	2,693	4,916	5,826
機油	381	—	519	2,250	2,255	5,281	12,239
機油	338	397	—	—	—	—	—

及鋼類	985	1,420	4,485	—	16,144	42,384	10,256
釘	137	265	836	564	1,536	3,131	—
自動車及部品	—	—	1,441	685	3,838	9,903	—
自動車及部品	52	235	726	2,439	2,105	6,744	8,205
機械類	—	—	—	—	17,627	35,602	205,131
木材	1,065	1,436	3,308	8,067	5,744	12,868	40,968
生油	—	—	—	—	1,541	5,523	1,701
肥料	7	850	633	5,213	18,974	26,162	26,448
其他諸品	901	11,280	46,710	81,781	128,123	252,180	674,584
輸入全計	21,544	41,055	170,528	240,473	361,627	629,347	1,219,940

此表により輸移出の首位を占めるものは米であり、朝鮮の米に負う所は誠に多大なものがある。米に次いで肥料、鐵、生糸、大豆、銅、鮮魚、綿織物、魚油、牛、繰綿、石炭、木材、乾海苔、林檎、乾魚、黒鉛、金鑛、洋紙等であり、原始産業たる農林水産業の産物が多い。中で注目すべきは林檎、乾海苔等では併合後の改良と増産に依りその産額を著しく大にしたものであり、魚油、生糸、綿織物、鐵、銅、セメント、洋紙、肥料等は昭和に入つてからの工業の發達に依り始めて輸移出品となつたもので茲にも明らかに農業中心時代より農工併進時代への轉移を認めることが出来る。黒鉛、石炭、金鑛、鐵鑛等の産物は昔から朝鮮の特産品であつたが特に近年その輸移出高を著増したのである。

輸入の例ではかかるはつきりした推移は明示されないが一九三五年の數字を見ると、鐵及鋼が首位を占め、その外は綿織物、機械類、粟、肥料、小麥粉、繰綿及打綿、紙類、木材、肌衣、毛織物、絹織物等が主なるものとなつて居り、大体に於て



建設並工業用資材と生活必需品に大別する事が出来る。その種類も増加し、殊に工業用品の種類と金額の増加は著しいものがある。粟は移出米の身代品として一九二三年、輸入額が急激に増加したもので、曾ては輸入の王座を占めたものであるが、最近時に於ける輸移出入品中に占める地位は餘程低下を示して居る。

然しながら朝鮮は、内地對滿支貿易の中繼地として利用されることが多く、従つて輸出品中にはこれ等の中繼貨物が多く含まれて居るので、輸出品又は輸出額を見て直ちに朝鮮の輸出貿易を論ずることは出来ない。

一九三九年の貿易統計に依ると、輸出總額三億六千九百九十二萬圓の中、鮮產品一億三千四百二十萬五千圓（四九％）、内地產品三億三千二百五十六萬圓（四九％）、外國產品三百三十三萬九千圓（一％）、の割合となつて居り眞の朝鮮產品は漸く輸出の半を占むるに過ぎない。

第十七表及第十八表に依て見ると、農產物、食料品、油脂類、藥品類を除いては鮮產品よりも内地產品の方が多くなつて居る。然し鮮產品の割合は年々向上して内地產品を壓倒しつつあつたのが、亦一九三九年頃には内鮮半々の比率に逆もどりを演じた。これは當時に於ける滿支への旺盛なる物資の流出が、内地より朝鮮を中繼として行われたが爲である。其の後貿易統制の強化と、國內物資不足の爲に内地產品の朝鮮中繼輸出は相當の減退を餘儀なくされ、鮮產品の比率は再び向上を辿つて居るものと想像される。

輸出の面に於ても同様、内地を中繼地として鮮產品が相當量第三國へ出て居るのであるが數量的に確認する事は不可能である。

第17表 種類別產地別輸出額（單位 千圓）

品 目	產 地 別	1 9 3 5 年		1 9 3 9 年	
		輸 出 額	同 割 合	輸 出 額	同 割 合
植 物 及 動 物	鮮 内 地 產 產	59		5,694	
	鮮 内 地 產 產	35		2,796	
	鮮 内 地 產 產	4,625		30,844	
穀粉、穀物、澱粉類及種子	鮮 内 地 產 產	167		888	
	鮮 内 地 產 產	8,384		29,170	
飲 食 物 及 煙 草	鮮 内 地 產 產	2,540		16,044	
	鮮 内 地 產 產	480		498	
皮毛骨角牙殼類及製品	鮮 内 地 產 產	212		416	
	鮮 内 地 產 產	132		8,367	
油 脂 蠟 及 同 製 品	鮮 内 地 產 產	699		1,127	
藥材、化學藥、製藥及爆發藥	鮮 内 地 產 產	1,863		9,301	
	鮮 内 地 產 產	1,178		6,315	
染料、顏料、塗料及填充料	鮮 内 地 產 產	9		85	
	鮮 内 地 產 產	183		947	
絲綢、繩索及同材料	鮮 内 地 產 產	669		252	
	鮮 内 地 產 產	3,094		853	
布帛及同製品	鮮 内 地 產 產	2,297		15,075	
	鮮 内 地 產 產	3,634		22,558	



衣類及同附屬品	鮮内地産産	1,354	1,357	
	鮮内地産産	3,467	12,974	
パルプ、紙、紙製品及繪畫	鮮内地産産	720	1,841	
	鮮内地産産	1,016	4,356	
礦物及同製品	鮮内地産産	1,263	4,554	
	鮮内地産産	279	1,540	
陶磁器、硝子及硝子製品	鮮内地産産	487	605	
	鮮内地産産	295	1,790	
鐵及金屬	鮮内地産産	646	1,114	
	鮮内地産産	5,477	2,429	
金屬製品	鮮内地産産	1,253	3,117	
	鮮内地産産	1,320	11,497	
時計、學術器、銃砲、船車及機械	鮮内地産産	566	2,333	
	鮮内地産産	2,314	33,508	
雜品	鮮内地産産	7,313	16,644	
小包、郵便物品	鮮内地産産	3,766	12,360	
	鮮内地産産	1,354	3,546	
全計	鮮内地産産	1,733	3,339	
	鮮内地産産	33,483	134,205	
	鮮内地産産	29,985	132,366	
	鮮内地産産	1,733	3,839	

第18表 産地別果年輸出額 (單位千圓%)

	1935年		1936年		1937年		1938年		1939年	
	金額	同割合	金額	同割合	金額	同割合	金額	同割合	金額	同割合
鮮産品	33,483	51.5	40,967	54.4	67,084	59.3	102,043	60.3	734,205	49.7
内地産品	29,685	45.7	32,243	42.8	40,312	35.6	64,809	38.3	132,366	49.1
外國産品	1,733	2.7	2,055	2.7	5,701	5.0	2,213	1.4	3,339	1.2
合計	64,903	100.00	75,265	100.00	113,097	100.00	169,066	100.00	269,911	100.00

(ロ) 朝鮮の區分

朝鮮貿易中に占める對内地關係は併合前より壓倒的であり、あらゆる點に於て依存關係にあつた。第十九表に明らかな通り、この傾向は漸次強くなり、近年に於て對外貿易は金額中僅か一層乃至二層の間にとつて居る。この事は朝鮮が植民地としてたゞの強があるのみして、生産品の世界性として強さを認めねばならぬ。

第19表 對内地並對外國貿易の比重 (單位%)

	1905	1910	1915	1920	1925	1930	1935	1939	1940	1942	1943	1944
移出	73	68	75	71	81	82	86	82	84	87	81	81
移入	27	32	25	29	19	18	14	18	16	13	19	19
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100



第20表 朝鮮對内地貿易の推移 (單位 千圓)

	移出	同指數	移入	同指數	合計	同指數	移出入超過
1910	15,378	100	25,348	100	40,726	100	入超 9,969
1911	40,900	266	41,535	164	82,435	202	入超 634
1912	169,380	1,101	143,111	565	312,492	767	出超 28,289
1913	317,283	2,063	234,623	926	551,912	1,355	出超 82,665
1914	240,694	1,565	278,194	1,097	518,889	1,274	入超 37,499
1915	485,893	3,159	558,813	2,205	1,044,707	2,565	入超 72,919
1916	736,822	4,791	1,229,417	4,850	1,966,299	4,828	入超 492,534
1917	741,424	4,821	1,335,715	5,269	2,077,189	5,100	入超 594,291
1918	752,286	4,887	1,373,412	5,418	2,125,698	5,219	入超 621,126
1919	814,233	5,294	789,179	3,304	1,604,738	4,087	出超 44,054

對内地貿易は併合の行われた一九一〇年に移出千五百三十七萬餘圓、移入二千五百三十四萬餘圓合計、四千七十二萬餘圓で五千萬圓にも満たぬ僅少なものであつたが、一九四〇年には移出七億四千四百四十二萬圓、移入十三億三千五百七十一萬餘圓、合計二十億圓を超過するという巨額に上り、五十倍以上の増加である。而してその増進の跡を顧るに第一次歐洲大戰の前半頃までは移出と共に緩慢な漸進的增加を辿り、その總額はなお一億圓に達しなかつたが、大戰の後半より俄然増加を進め一九一七年に億圓を突破十八年には二億圓臺に、十九年には三億圓臺に躍進し、平和恢復後は長期に亘つて的世界的不況にも拘わらず

對内地貿易は所謂「米穀移出時代」、「農工併進時代」を反映して、一九二三年には四億圓臺へ、翌二四年には五億圓臺へ、一九二七年には六億圓臺へと、躍進を續けた。一九三一年の滿洲事變前後は財界の不況深刻の爲めに停滯を免れなかつたが、滿洲の建國より準戰時經濟時代に入るや、朝鮮鑛工業の開発積極化に伴つて内鮮間の貿易は再び活況に移り、一九三五年には遂に十億圓を抜き、日華事變の勃發はこの勢に更に拍車を加え一九四〇年には二十億圓を突破する様になつた。内鮮間の貿易關係は大体に於て原料品並に食糧品を供給し、製品を内地より仰ぐので、入超を常として居るが一九一八年より三二年迄は大體出超を續けた。これは主として米の移出の旺盛であつたことに基因するのである。

之れに對し對外國貿易は移出米の補充食糧として滿洲粟等が多量輸入された以外は見るべきものないが、絶對額は増加の一途を辿り、一九三九年には四億圓を超え、併合時の約二十五倍に達して居る。(第二十一表)

第21表 對外國貿易の推移 (單位 千圓)

	輸出	同指數	輸入	同指數	合計	同指數	(Δ) 出入超
1910	4,535	100	14,434	100	18,969	100	9,899
1911	9,319	229	18,159	125	27,479	144	8,839
1912	27,639	609	106,174	735	133,814	705	78,535
1913	24,341	536	105,388	730	129,729	683	81,046
1914	25,852	570	88,874	615	114,706	604	63,002
1915	64,902	1,433	100,589	696	165,491	872	35,687



1	9	3	9	239,911	3,951	159,031	1,101	428,942	2,545	△	110,879
1	9	4	1	184,464	4,067	158,344	1,097	343,808	1,812	△	25,120
1	9	4	2	192,435	4,243	116,408	806	308,343	1,628	△	76,027
1	9	4	3	191,398	4,220	215,335	1,491	406,753	2,144		23,937
1	9	4	4	190,766	4,206	186,716	1,293	377,482	1,989		4,050

然しながら、その口は常に輸出が輸入の二分の一乃至四分の一に過ぎず、最近日華事變後の圓域向け輸出旺盛の爲めに輸出に轉換したのである。乃ちその相手國を取つて見ても、一九三九年度に於て滿洲支の圓域が、輸出九七%、輸入六二%といふ絶對的優位を占めて居る。この點は太平洋戰爭後更に強化された所であらうが、詳細は判明しない。對支貿易は古より行はれた所であり、李朝末期の開國後は對日及對支貿易により占められた事は前述の通りであるが、華僑により主として上海方面より絹糸布、麻布、洋雜貨が輸入せられ、鮮滿國境に於ても盛んに行はれた。朝鮮米の内地移出が旺盛となるにつれ、その補充として滿洲粟の輸入が激増し、他面滿洲に於ける大豆工業の發達と石炭開發の進捗によつて大豆粕、石炭等の輸入が激増した。對關東州貿易は大連を中繼とする對滿支貿易であるが、輸入品の中には關東州生産品、例えば硫安、天日鹽、豆粕等が相當量を占めた。

第22表 對外國貿易相手國別 (單位 千圓)

第22表 對外國貿易相手國別 (單位 千圓)								
1. 輸 出		1910年	1915年	1920年	1925年	1930年	1935年	1939年
亞細亞洲	4,190	8,515	21,685	24,158	25,034	63,488	264,091	
關東州	3,025	5,599	19,367	23,415	2,929	8,009	22,952	
滿洲國					15,451	50,034	205,149	
中華民國					6,196	3,312	33,565	
香港	10	9	34	141	25	499	191	
英領印度	0	0	40	10	4	343	475	
英領海峽殖民地	0	1	77	199	173	223	120	
蘭領印度	0	0	6	84	72	200	634	
佛領印度支那	0	0	8	135	62	29	36	
露領亞細亞	1,155	2,906	2,135	168	27	587	0	
比律賓諸島	0	0	0	6	3	118	73	
泰國	0	0	18	0	92	113	0	
其他諸國	0	0	0	0	0	21	896	
歐羅巴洲	36	18	567	3	29	322	795	
英吉利	24	12	213	1	26	197	170	
佛蘭西	0	1	0	0	1	51	1	
獨逸	12	0	354	2	2	11	336	
土耳其	0	0	0	0	0	12	30	



伊 太	0	5	0	0	0	10	9
瑞 西	0	0	0	0	0	38	0
奧 太	0	0	0	0	0	0	0
和 蘭	0	0	0	0	0	0	245
瑞 典	0	0	0	0	0	1	0
諸 威	0	0	0	0	0	0	0
露 西	0	0	1	0	0	0	0
牙 班	0	0	0	0	0	2	0
士 耳	0	0	0	0	0	0	0
其の他諸國	0	0	0	0	0	0	6
亞米利加洲	304	38	266	169	214	574	3,968
北美合衆國	304	32	266	168	210	446	3,645
加 奈 陀	0	6	0	1	4	1	199
其の他諸國	0	0	0	0	0	27	124
其の他諸洲	0	17	51	3	566	502	1,040
澳 太 利	0	0	0	0	14	111	45
布 哇	0	1	6	3	11	5	9
埃 及	0	0	45	0	540	93	131
其の他諸國	0	16	0	0	0	293	855
合 計	4,530	8,588	22,569	24,333	25,842	64,866	269,894

## 2. 輸 入

	1910年	1915年	1920年	1925年	1930年	1935年	1939年
亞 洲	4,138	8,847	70,826	89,835	73,757	79,199	118,363
關 東 州					2,334	4,932	8,181
滿 洲 國	3,845	8,022	67,834	83,361	49,914	49,015	80,459
中 華 民 國					8,695	16,448	10,334
香 港	19	68	383	158	98	7	66
英 領 印 度	23	99	203	245	2,219	565	8,345
英領海峽殖民地	30	55	273	11	479	1,724	1,244
佛領印度支那	0	42	16	577	2,828	60	909
露 領 亞 細 亞	17	107	403	921	1,004	538	2
比 律 賓 諸 島	9	10	69	0	384	2,378	3,423
蘭 領 印 度	195	223	1,498	4,573	4,848	3,511	3,392
泰 國	0	221	144	89	954	4	0
其の他諸國	0	0	0	0	0	17	1,508
歐 羅 巴 洲	7,049	4,752	5,335	5,738	4,973	4,079	6,757
英 吉 利	6,226	4,279	4,931	5,142	2,461	3,309	790
佛 蘭 西	96	69	77	125	80	281	10



獨	乙	498	191	174	417	1,710	336	3,939
白	耳	120	61	6	17	8	4	94
伊	太	5	20	26	1	41	31	171
瑞	利	38	48	55	13	635	69	14
地	西	14	20	0	6	0	5	157
奧	利	5	3	0	21	5	0	0
和	蘭	0	2	24	2	24	60	1,042
瑞	典	0	0	11	0	0	0	50
諾	威	0	0	17	2	0	0	0
露	亞	15	44	0	0	0	0	253
西	牙	0	4	0	0	0	0	0
士	古	40	10	13	9	2	0	170
其	他	2	1	.1	3	2	2	77
亞	米	3,212	12,954	19,298	9,659	8,747	8,371	27,711
北	米	3,204	12,938	19,238	9,389	8,613	7,547	23,522
加	奈	8	21	60	253	81	472	339
其	他	0	0	0	7	53	352	3,831
其	他	21	97	371	21	243	2,610	4,752
濠	太	18	52	343	15	116	1,331	1,668
布	利	0	0	15	1	0	0	0
埃	哇	3	5	4	0	1	0	0

他諸國	0	40	9	5	126	1,279	3,084
合	14,420	17,650	95,830	105,373	87,720	94,277	157,583

第23表 對滿洲支貿易の推移 (單位千圓 △入超)

	支那 (1928年度) (は滿洲を含む)			滿洲			關東州		
	輸 出	輸 入	出入超過	輸 出	輸 入	出入超過	輸 出	輸 入	出入超過
1 9 1 4	4,518	7,760	△ 3,242	1,813	2,741	△ 928	1,675	612	1,063
1 9 1 5	5,599	8,022	△ 2,423	1,991	3,108	△ 1,117	1,491	379	1,112
1 9 1 6	8,061	9,565	△ 1,504	3,286	2,563	723	2,217	856	1,489
1 9 1 7	11,953	12,668	△ 715	5,001	5,253	△ 252	3,259	484	2,811
1 9 1 8	15,006	22,725	△ 7,719	6,452	12,119	△ 5,667	4,455	652	3,803
1 9 1 9	17,039	60,600	△ 43,561	9,043	32,764	△ 23,721	3,952	2,342	1,609
1 9 2 0	19,367	67,834	△ 48,467	8,811	41,412	△ 32,601	4,154	2,168	1,986
1 9 2 1	19,228	50,188	△ 30,960	11,485	33,021	△ 21,536	3,085	986	2,099
1 9 2 2	16,661	62,787	△ 46,126	9,722	44,281	△ 34,559	1,710	1,293	417
1 9 2 3	19,835	74,560	△ 54,725	13,511	58,852	△ 45,341	1,252	1,892	△ 640
1 9 2 4	21,399	73,010	△ 51,611	13,297	57,815	△ 44,518	2,180	1,446	7,344
1 9 2 5	23,415	83,361	△ 69,946	13,970	71,633	△ 57,663	3,119	1,811	1,308



1926	23,597	72,312	△ 68,715	14,880	79,097	△ 64,217	3,058	2,146	912
1927	27,283	89,953	△ 62,670	16,881	76,483	△ 59,602	3,189	2,286	923
1928	31,421	81,086	△ 49,665	20,655	67,890	△ 47,235	3,763	2,118	1,645
1929	7,261	2,400	4,861	23,368	60,469	△ 37,101	4,115	10,189	△ 6,074
1930	6,196	8,695	△ 2,499	15,451	49,914	△ 34,463	2,929	2,334	595
1931	1,240			8,467	31,329	△ 22,862	2,378	1,980	398
1932	947	3,772	△ 2,825	22,867	39,723	△ 16,856	4,337	2,479	1,856
1934	1,598	5,857	△ 4,259	40,588	40,765	△ 177	4,975	3,689	1,826
1935	2,007	7,796	△ 5,789	48,358	46,682	△ 1,677	5,103	4,128	971
1936	3,312	16,448	△ 13,136	50,034	49,015	1,014	8,009	4,132	3,877
1937	3,702	15,148	△ 11,446	55,533	59,402	△ 3,869	9,901	6,642	3,259
1938	4,842	10,368	△ 5,525	71,527	62,227	9,300	20,616	6,928	13,688
1939	22,155	12,217	9,938	122,003	58,050	63,953	18,737	10,157	8,580
1940	33,565	10,334	23,231	205,149	80,459	124,690	22,952	8,181	14,771

第24表 輸移出重要商品別國別表 (單位 千圓)

I. 輸 移 出

	内 地		關 東 州		滿 洲 國		中 華 民 國		其 の 他 諸 國	
	1935	1939	1935	1939	1935	1939	1935	1939	1935	1939
牛	4,617	8,190	0	18	14	5,236	0	0	0	0
米	240,434	149,366	1,783	3,251	1,259	8,686	101	13,383	3	0
玄 米	134,050	59,193	218	87	840	981	3	77	0	0
精 米	102,918	86,069	1,565	3,164	869	7,702	96	13,229	3	0
其 の 他	3,464	4,103	0	0	52	2	1	27	0	0
大 豆	17,401	21,070	170	25	0	2	0	1	0	0
其 の 他 豆 類	1,218	1,866	0	0	9	21	0	1	0	0
穀粉及澱粉類	2,345	3,496	5	964	880	1,907	7	2,354	0	0
鮮 魚	5,602	8,532	49	290	924	4,499	2	164	0	0
乾 魚	4,453	6,427	97	198	295	1,944	43	232	11	0
鹹 魚	712	1,813	55	115	518	4,651	67	104	0	0
乾 海 苔	2,121	9,143	30	86	43	294	2	69	0	0
砂 糖	0	786	307	0	2,804	2,054	34	6	0	0
林 櫟	1,624	4,322	85	0	602	2,522	145	1,890	5	0
魚 介 罐 詰	1,572	1,026	15	525	97	1,692	129	69	39	261
牛 皮	1,597	916	0	0	215	1	0	0	0	0
棉 實 油	1,137	2,046	0	0	0	0	0	0	0	0



魚油	5,454	12,183	63	0	0	7	0	0	0	152
礦油	249	10,343	3	130	429	1,339	20	3,246	0	0
硬化油	3,226	5,819	0	62	3	270	20	0	0	0
脂肪	3,989	4,020	0	4	0	547	0	6	0	0
グリセリン	2,167	3,137	0	0	0	1	0	0	0	0
人參	69	59	0	0	0	3	1,105	1,570	2	97
繰糸	13,471	11,871	0	0	4	0	0	0	0	0
生糸	14,189	24,168	0	0	0	12	0	0	0	0
織物	1,187	9,650	551	1	2,980	411	0	113	0	1,401
人造絹織物	0	727	33	1,720	1,045	9,521	1	141	0	19
ハル	746	8,942	0	0	26	0	0	0	0	0
洋紙	3,284	5,668	189	126	240	557	52	431	9	0
黒鉛	2,068	5,553	16	31	13	55	95	77	51	119
石炭	6,460	14,258	0	9	237	270	24	0	0	0
セメント	2,797	500	0	299	941	4,016	0	180	0	0
陶磁器	398	199	0	2	213	1,003	19	26	412	346
金銀	6,481	6,681	0	0	0	0	0	0	0	0
鐵	1,229	3,034	2	0	0	0	0	0	0	0
鐵重	1,701	16,049	137	324	0	0	0	0	0	0
石の他	880	5,421	3	7	0	514	34	2	0	0

粗銅	21,607	51,092	0	0	0	0	0	0	0	0
粗鉛	2,350	8,211	0	0	0	0	0	0	0	0
玻璃	0	46	16	15	139	807	0	96	0	1,016
木材	2,506	2,223	305	220	5,212	8,368	97	895	0	34
ラノブ及部材	0	0	2	17	74	617	0	23	752	733
魚粉	1,583	11,023	0	0	0	0	0	0	0	2,989
肥料	32,004	53,228	40	173	25	352	81	27	0	0
其の他諸品	71,249	243,756	4,041	14,325	30,278	142,954	1,223	8,494	1,468	1,071
合計	485,893	736,882	8,009	22,952	50,034	205,149	3,312	33,565	3,545	8,243

2. 輸 移 入													
	內 地		關 東 州	滿 洲 國		中 華 民 國		其 の 他 諸 國					
	1935	1939		1935	1939	1935	1939	1935	1939				
米 及 板	7,021	13,491	0	0	12	1	0	0	0	0			
大麥 及 裸麥	6,518	4,057	0	0	8	9	7	0	0	0			
小 麥	1,948	7,170	0	0	22	6	0	113	1,111	510			
粟	648	866	0	0	11,694	19,654	7,929	0	0	0			
黍	0	0	0	0	1,075	3,047	61	0	0	0			
大豆	0	0	0	0	2,610	11,475	0	0	0	0			



[illegible]

肌衣	11.466	22.340	0	0	0	0	0	0	0	2	0
ゴム底綿靴類	4,678	5,881	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紙類	11,896	23,099	0	0	0	91	6	2	451	1	1
石炭	8,007	28,431	0	47	5,878	5,713	647	5,129	60	862	0
コークス	1,028	8,290	75	44	130	561	9	403	0	0	0
燐礦石	0	0	0	0	0	0	1	0	1,158	2,440	0
セメント	4,916	5,826	0	0	0	0	0	0	0	0	0
陶磁器	5,278	12,162	0	11	2	2	0	0	0	62	0
釘類	3,116	10,239	0	0	0	0	0	0	14	15	0
絶縁電車線	2,912	8,915	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鐵道車輛	2,766	18,675	14	37	0	6	0	0	13	8	0
鐵道部分及自轉車及部	6,744	8,203	0	0	0	0	0	0	0	1	0
機械類	31,368	131,636	8	79	127	23	1	0	4,097	6,157	0
木材	9,128	39,184	0	0	2,851	897	0	0	887	885	0
生材	5,428	456	0	0	0	0	0	0	93	1,245	0
肥料	17,226	19,287	1,273	3,761	7,663	3,222	0	176	0	0	0
其他諸品	278,310	648,376	2,635	2,801	9,611	23,087	3,702	2,542	16,499	37,584	0
合計	558,813	1,229,417	4,932	8,181	49,015	80,459	16,448	10,334	30,192	60,056	0



## 五、貿易政策の變遷

江華條約の締結に依り、日鮮間に、爾後逐次列國との間に通商條約が締結せられ、夫々關稅率が協定せられた。その率は朝鮮にとり極めて不利益なものであり、稅關事務も亦、清國に依囑せられ、清國は之を外國人たる總稅務司をして監督せしめた。一九一〇年日韓併合の成ると共に、日本政府は外國貿易及び對内地貿易に關して従前と同一の關稅を課すべきことを宣言した。乃ち合併に依り直ちに日本の關稅法又は協定稅率を適用するときは、急激に諸外國人に不利な影響を及ぼさざること、及び内鮮間の經濟關係に急激なる變化を與えざることと考慮が拂われたのである。

かくて併合後十年間は從來の制度が踏襲されることになつたが、慣例に従い不文の取扱例に依ることが多い爲、宣言の範圍内で刷新制定が行われた。一九一二年には朝鮮關稅令、朝鮮關稅定率令、朝鮮保稅倉庫令、朝鮮噸稅令を、一九一三年には朝鮮陸接國境關稅令を夫々附屬法令と共に制定公布した。これ等の新制度は大体内地の關稅制度に準據し、それに朝鮮の特殊事情並に産業貿易助長方針を加味し、陸接國境に於ては各要地に、徵稅機關の配置を行い、大いに面目を新にした。關稅率は從來行われた稅率を基礎とし各種品目の定率表を編成したが、其後朝鮮の産業貿易の發達を圖る爲に、漸次輸入稅免除の範圍を擴大するにあつた。その重要なものをあげると、

### 一、加工、修繕、製造用物品の輸入稅免除

朝鮮に於ける工業の進歩に伴つて輸出を目的とする加工修繕及び製造等加工貿易振興の爲、輸入の日より一年以内に輸出する物品につき輸入稅を免除した。(一九一三年十月十五日實施)

### 二、工業用品の輸入稅免除範圍擴張

金は、銀、銅の掘採又は採取に必要な器具、機械、爆發藥及び化學藥材の輸入稅を免除されて居たが之を鐵鑛業及び

燃料として必要な鹽基性礦物を免稅とした。(一九一五年十一月五日)

(一)

### 三、製鐵並に製鋼設備用器材及び石炭の輸入稅廢止。(一九一八年三月七日實施)

### 四、輸移出稅の全廢並に馬、綿羊の輸入稅免除。(一九一九年一月十六日實施)

### 五、穀物の一時的減免稅。(一九一九年九月十二日實施)

かくして收入第一主義の舊來の關稅は徐々に産業保護政策的方向に進んで行つた。一九二〇年九月舊關稅據置期間の満了に依り、

### 一、内鮮關稅統一の方針を以て、内地現行の關稅法及び關稅定率法を初め、關稅制度の基本法令は悉く之を朝鮮に施行し、

### 二、朝鮮の經濟程度その他特殊の事情あるものに限り、法律を以て若干の特例を設け適當の時期に之を撤廢する事、

### 三、内鮮兩地間の經濟交通を促進し、産業の共同進歩に資せんが爲、兩者間の關稅は全然之を撤廢する方針とする。但し朝鮮側は財政計劃の都合上當分之を存置し、將來適當の時期に之を廢止する。

### 四、内地と朝鮮とは消費稅制度を異にして居るので貨物の兩地間移動に關し調節上適當の方法を講ずる必要がある。依つて別に出港稅令を制定し之を調節する。

等を方針とし、茲に初めて自主的な貿易政策を採り得る様になつた。關稅法、關稅定率法、明治三十八年法律第三十六號、保稅倉庫法、假置場法等ヲ朝鮮ニ施行スルノ件」は一九二〇年八月二十六日勅令第三百六號を以て公布、同月二十九日より施行、輸入稅、免稅、及び國境陸接地帶の輸出入に關する特別規定は「關稅法、關稅定率法、保稅倉庫法及假置場法等ノ朝鮮ニ於ケル特例ニ關スル件」として一九二〇年八月七日法律第五十三號を以て公布同月二十九日より施行された。移入稅に關して



は、偶々一九二〇年度に於て、從來の政治方向を一新し、文化政策へした爲に、總督府財政中重要な地位を占める移入税を撤廢する事は歳入に大なる缺陷を生じるので、止むを得ず、一九二〇年八月制令第十九號「朝鮮ニ移入スル物品ノ移入税等ニ關スル件」を以て之を存續する事にした。爾來財源の許すに従い漸次撤廢の方針を進め、遂に一九四一年度より之を全廢する事を得たのである。

朝鮮と大陸を結ぶ鴨綠江鐵橋は一九一一年に完成したのであるが、茲に鮮滿兩鐵道の連絡成り、直通列車の運轉を開始することとなり、同年十一月二日奉天に於て、日清兩國委員の間に「國境列車直通運轉ニ關スル日清協約」の調印が行われた。之に依り双方の國境に於て別々に検査を行う不便と煩雜を避け、共同検査を實施することとしたのである。其後、圖們線の開通と共に一九三五年五月「圖們江國境ヲ通過スル列車直通運轉及税關手續簡捷ニ關スル協定」が成り、他に調戎、滿浦鎮、靑水等に於ては臨時處理辦法に依り同様の手續が採られた。

内地と朝鮮とはその消費税を異にして居るので、一九一九年八月内地側が朝鮮よりの移入税を撤廢せるに伴い、之に對處する爲に同年八月制令第二十一號を以て朝鮮出港税令を制定、同八月二十九日より施行した。乃ち朝鮮より内地（台灣、樺太を含む）に物品を移出する場合、内地に於て内國税を課する物品にはその内國税率と同率の出港税を課する事を骨子とし、中繼貿易品にも同様の方針が採られた。

かくて舊來の制度を脱却すると共に、内鮮共通方式の採用によりその貿易政策も原則として内地に則り、特殊事情のあるものに就ての特例を設けて行く事になつた。從來の方策が國庫收入の増大のみをその目的としたのであるが、爾後、國內産業の振興に努力する様になつたのである。

ながら朝鮮に於ける貿易は殆んど對内地との間に行われ、外國貿易に對する關心は、内地を通しての關係から、特に政

育成の爲の獨自の政策を採られた事はなく、殊に内地の方策が専ら關稅政策の運用により、輸入の阻止、輸出の振興に於てなつたので、朝鮮として獨自の方向はない。

ところが滿洲建國後に於ては、朝鮮の對外貿易も漸く發展の機運に向い、更に日華事變の勃發に伴つて北支並に中支方面との貿易も活況を生ずるに至つたので、對外貿易の振興に乗出すこととなつた。一九三三年六月、社團法人朝鮮貿易協會が設立され、總督府助成の下に鮮内樞要の都市並に、滿洲國、關東州、北支、中支の各主要都市に支部を置き、専ら貿易の斡旋、市況並に經濟事情の通報に當つた。其他總督府は一九三八年以降、大連、奉天、新京、ハルビン、牡丹江、天津、北京、青島、上海に於ける朝鮮貿易協會駐在職員、並に北京、天津、上海、香港、新嘉坡、盤谷、カルカッタ、バタビヤ、マニラ等の帝國總領事を總督府囑託として、朝鮮の對外貿易促進に當らしめ、又同年以降毎年、滿洲國、中支、北支、蒙疆等に於て朝鮮物産見本市並に宣傳即賣會を開催し、一九四一年以降は佛印の見本市博覽會に参加して鮮產品の宣傳に努めた。

日華事變の勃發と共に日本經濟は次第に戰時統制に編成替をされ、軍需品の需要の爲に民需品の輸入抑壓が行われ、貿易上にも、強力な統制が加えられる事になつた。一九三七年九月、第九二臨時議會に於て「輸出入品等ニ關スル法律案」が通過し、朝鮮では、同月二十二日から實施された。この法律により、輸出入の禁止又は制限は、總督の權限に於て強權的にこれを實施する事が出来る様になつた。同年十月十一日には同法第一條に依り輸出入の制限又は禁止を行う物品を、總督府令第五百三十三號「輸出入品等ニ關スル法律第一條ニ依ル命令ノ件」に依り指定された。その要旨は、一、重要輸入品にして或る程度の輸入制限をなすべき物品を甲號品目として許可制をとり、二、不要品又は不急品にして輸入を禁止すべきものを乙號品として輸入を許可制とし、三、國內に於て特に供給を確保する爲輸出を禁止すべき物品を丙號品として輸出を許可制とする。四、但し甲號品でも郵便物又は原價百圓以内のものは許可を必要とせず、甲乙丙號の商品にして、官廳の輸入に係る物品とか、外國使



臣の公用品は許可を必要としない、となつて居り、甲號物品には、羊毛、山羊毛、駱駝毛、木材等が、乙號品は植物外二百六十八品目、丙號品には大麥外十二品目が指定された。之等の指定は必ずしも内地と同一でなく、其後戰時經濟の必要に應じ屢々改正され追加された。

物資の缺乏による國內物價の昂騰と共に第三國向貿易は不振となり、圓域に對する輸出は著しく増加の傾向を見せ、所謂圓域貿易の問題が取上げられ、朝鮮に於ても、内地に於て對關滿支輸出制限品目として指定された物品を全部臨時輸出入許可規則の乙號品に追加して許可制としたが、價格統制の面で不備であつたので、更に價格調整を行い、社團法人朝鮮貿易協會をしてその取扱を代行せしめた。一九四一年に至り朝鮮東亞貿易株式會社が創設され、(公稱資本五百萬圓、二分の一拂込)、同年七月總督府告示を以て同社を圓域輸出入の調整機關と指定された。その運用は大体内地の日本東亞輸出入組合聯合會に準據し、指定商品の圓域向輸出品を一旦買取の契約をなし、これを會社の定むる價格を以て其者に輸出の委託をする。この場合の價格は價格等統制令の適用をうけず、獨自の價格決定權を認められ、滿洲に對する輸出品には内地の統制價格に輸出地迄の運賃、諸掛、輸出統制料を加算してF、O、B價格とし、支那に對しては之に一定の調整料を加算出来る。

輸入品の場合には、輸入受託者は同會社を経由して總督の許可を要した。

かくして價格面に於ても、數量の面に於ても、完全に一元化され、自由取引の立場は喪失され、戰時經濟遂行の爲のみの貿易が行われる事になつたのである。

圓域貿易の調整は初め圓域に對する物品の流出を防止する爲に講ぜられたものであるが、一九四一年七月二十六日には在外資產が斷行され、第三國貿易は、タイ、佛印を除いては杜絶となり、圓域内の自給自足態勢強化の方向に轉換する事となり、可能な限りの最大量の輸出入を促進する方向に切換えられる事になつたのである。

次に、

爲の爲、原材料輸入の促進、配給の圓滑化、轉流用の防止が主眼とさ

ハリンク制、外國爲替基金の設定、輸出品用原材料配給機關の設置等の方策が逐次採られ、内地に於て、「輸出品及輸出品用原材料配給統制規則」(一九四〇年十二月)により、日本貿易振興會社が創設され一元統制に當ることとなつたのに對應し、一九四一年一月には、府令第六號を以て「關東州、滿洲國、及中華民國ヲ除ク地域ニ對スル貿易ノ調整ニ關スル件」(第三國貿易調整令)を公布、朝鮮貿易振興株式會社(資本金三百萬圓半額拂込)が設立され、四月には「朝鮮輸出品用原材料配給統制規則」が公布され、同會社は輸出入品の買入販賣、輸出品用原材料の輸入買入、配給、同材料による商品の買入、輸出に對して全面的統制を爲す事になつたのである。

更に前に公布された「輸出入品等ニ關スル臨時措置法」によつては輸出入の制限禁止はなしうるが、積極的に輸出入を命令し得ないので、國家總動員法第九條に基き、一九四一年五月十四日、「貿易統制令」が發布され、朝鮮には二十五日より實施された。之によつて從來の貿易統制方策は根本的に立直され、強力な統制權の下に、綜合計劃貿易が行われる事となつた。然しながら同年六月には在外資產の凍結となり、十二月には太平洋戰爭に突入、所謂共榮圈内のみの貿易に止り、戰局の推移に伴い海上輸送の困難は、第三國向貿易を全く衰退せしめ、終戰に至る迄の輸出入貿易額は殆んど全部が、滿關支向貿易によつて占められたのである。

## 第二節 商業の發達

### 一、舊來朝鮮の商業形態

#### イ、商業の組織



日韓併合以前の前資本主義的朝鮮の状態が如何なる構造を持ち、如何なる下に生活を續けたかは、第一章並に第二章に於て既に明にされたのであるが、一言にして之を表せば、誠に暗き世界であり、アジア的停滞性を表徴する様な中世的前資本主義的自然經濟の中にうごめいて居たのである。歐羅巴諸國に於てもそうであつたが、中世社會にあつては、商業は「Necessary evil」の段階に止めさせられて、商品流通の活潑さも、貨幣經濟への萌芽も見出されず、商品貨幣による交換が僅に行われるに過ぎなかつた。商品は自給自足經濟の僅かな不足分を充すのみであり、同時に生産物の商品化も、小生産者の餘剰分にするに過ぎない。一八九〇年代に朝鮮を訪れた日本人をして、「朝鮮人が商業を重んじ、商業の敏活を貴び、汽車電信の架設を望み、汽車車輛の必要を感じるに至るは、蓋し百年の後にあらんか」(註一)を疑わしめたのであつて見れば、同時代に朝鮮に住んだ歐米諸國人をして「Hermit Nation」と歎ぜしめたのも理由なき所ではなからう。

西歐經濟史上に見られる、商業資本の獨占場たる中世都市の發生や、更にツンフト的手工業による産業資本への轉換等の氣運の望むべくもなかつた李朝末期の朝鮮商業の構造は、社會構成と共に、特殊な、發展せざる、アジア的封建様式を示して居る。以下簡単にその形態につき考察しよう。

### 「客主」、「旅閣」

朝鮮古來の商業の基礎をなすのは「客主」「旅閣」であり、その主たる業務は、卸賣業、問屋、乃ち委託販賣、受託購買であり、それに附隨して、宿泊業、倉庫業、運送業、兩替業を兼ねたのである。これらの業務は各々密接な連關を持つて居り、經濟の幼稚な時代にあつては、商人自ら運搬、貯藏、金融を兼行せねばならぬのは當然であつた。客主は夫々自己の得意な販賣人を有し、その商品所有者出身の地方別に專屬の客主が京城「Dong」に存して、上京する地方商品所有者を、自己の家に宿泊せしめ、その販賣せんとする商品を自己の倉庫に收めしめ、かくして問屋たる本來の使命を行つて居た。彼等は、

經濟の中にあつて、獨り貨幣經濟を営む主体であつたとも云えるのであり、常に國內商業部面に於ての實權を握つた。ならず、近代に至り外國勢力が浸透すると共に、諸外國の資本主義勢力とタッチする第一線でもあつた。開港場に於ける外國商人にとり、商取引をなすに當り、地方より蒐集した商品を最も豊富に所有して居る彼等から一括購入するのが最も便利であり、生産者としても、直接外國人と接觸交換するよりは、かかる傳統的中間者を通す事を選んだからであらう。更にかかる本業に附隨して、國內商業に於ける銀行業、外國貿易上の兩替店を兼ねた事も注意さるべきである。「客主」と「旅閣」の區別は、前者が京城にのみ存在し、反物、糸類、藥種、紙類等多岐にわたるに反し、後者は、地方にも存し、鹽、魚類、海藻類、米穀、煙草、藥物等に限られ、附屬設備としての廣大な倉庫、馬房等をも有した事等である。

### 「居間」

交通の不便、市場の狹少等未發達の社會經濟機構に於ける必然的現象として、仲介人の異常なる發達は免れ難いが、朝鮮に於てもその例は免れなかつた。總稱して「居間」と呼ばれるこれ等仲介人は、生産者と「客主」「旅閣」、買集商人と「客主」「旅閣」、一般商店と「客主」「旅閣」或は亦一般商店と消費者、官衙との間にもその地位を占め、不可缺なものととして存在した。

「居間」の機能は單に商品の媒介のみならず、不動産たる土地、家屋の賣買、貸借、或は亦典當の媒介をもしその商取引上に占める地位は名稱の多岐によつても想像される。「内居間」「外居間」の別は「客主」の家に住込むか通勤するかにより區別され、「内居間」には「同時居間」と「勞力居間」がある。前者は主人と共に出資をなし、組合的關係に立ち後者は單に勤務するにすぎない。亦「唐貨居間」「換錢居間」の如く單種類的なものも存し、御用商人たる「六矣塵」と官衙の間に存したものを特に「列立軍」と稱せられる。農業國朝鮮に於て米穀は商品の優たるものであり、それに關係する居間も亦穀物の斗量に



任する「斗監考」、市場取引に於ける「監考」、津地方に於ける「津監考」、間に存する「升看軍」等々である。不動産買収に於ても亦同様であり、「家僧」「家居間」「福徳房」等々が存在した。

「塵」「房」「假屋」「在家」「負商」「樅商」

卸問屋、仲介人を経た商品が消費者の手に渡る迄には更に小賣商の手を経ねばならぬ。かかる小賣店は、「塵」「房」「假屋」「在家」という座商と、「負商」「樅商」という行商により行われる。座商に於ても行商に於てもその規模は誠に狭少であり、  
 "The shops partake of the general meanness. Shops with a stock-in trade which may be worth six dollars abound.....The shops have literally not a noteworthy feature. Their own characteristic is that they have none!" (註二)

という有様であつた。この國の傳統的封建制は商業を賤むこと甚だしく後に見るが如き苛斂誅求と共に、獨占組合なる客主旅闖と、居間という恐ろしき商業利潤参加者の網を通す事を絶對的過程としたのであつて見れば、小賣商の無力、非發展性、狭少も亦充分理由づけられる。之に對し更に密接に民衆と接觸したのは行商である。行商は陸商水商の別があつた。陸商は陸路を交通手段として、水商は船舶を手段として商業を營んだ。かく商業と交通が社會的分業の域に達せず、密着して存在した事は、當時の朝鮮社會の一端をうかがえるが、彼等が民衆殊に農村に於て如何に重要な地位を占めたかは、Mrs. Bishop の  
 "practically there are no shops in the village and small towns, their needs being supplied on stated days by travelling pedlers who form a very influential guild".

"While the main road has its complements of merchants, i. e. pedlers, mostly fine, strong, well-dressed men, either carrying their heavy packs themselves or employing porters or bulls for the purpose. These

travel on regular circuits to the village centers, and are industrious and respectable. A few put-up

shops, specially those who sell silks, gauzes, cords for girdles, dress, shoes, amber, buttons, silk in sheens..." (註三)

という記述により彷彿たらしめられる。かかる行商は中世的商業と交通の分化せざる時代の遺物であるが、アジア的停滞生産力を以てしては資本主義勢力に追いまくられた後まで永く根強く存在し続けた。陸商には「負商」「樅商」の二者があり、前者は陶器・漆器・金物、乾魚其他日常生活必需品を「チゲ」と稱する運搬具に背負い、各地方の開市地を次々に巡回し、行商をなした。後者は、呉服、反物、冠物、小間物、雜貨(外國商品を含む)等を風呂敷に包み、之を背負つて三々五々隊をなし、各市日を巡回するのであつた。

#### 「市」

以上の記述により一般大衆の經濟生活が行商と密接な關係を持つと共に、多くの行商が集り来る「市」に亦多大の連關がある事が明になるであらう。「市」こそは現代に至るまで一貫して朝鮮經濟史上に於ける商品取引の中心地盤をなしてゐるのであつた。人々は普通五日毎に開市する市を待ち兼ねて、物資交換調達の機會としたのみならず、行樂の好機として參集した。朝鮮農村の消費經濟は市場を通じて營まれるといつても過言でない。その狀況は

"A market is held in Fusan and in many other places every fifth day. On there the country people rely for all which they do not produce, as well as for the sale or barter of their productions."  
 "There are no shops in village, and few, where there are any, even in small towns. It is, in fact, impossible to buy anything except on the market day, as no one keeps any stocks of anything. At the weekly market the usual melancholy dulness of a Korean village is exchanged for busle, colour



and crowds of men. From an early hour in the morning the leading to the officially appointed centre are thronged with peasants bringing in their wares for sale or barter, chiefly fowls in coops, pigs....." (註四)

という觀察により明にされるであろう。

かかる市場は全鮮を通じて、純祖三十年頃（一八〇〇年代）に於て、五日市九〇五、三日市四、十日市一二五、十五日市一八、計一〇五二で、亦李太王時代（十九世紀の末期）には一〇六七となつてその數に於ても、分布状態に於ても著しい變化なく續いたのである。

#### 「商人ギルド」

以上によつて、近代朝鮮の商業を擔うものを明にしたのであるが、彼等が官及び一般の商業罪惡視の中に或は官の抑壓政策の中にその地位を占める場合、必然的にギルド的團結の結成へ進まねばならない事は歐洲諸國の中世經濟史に徴しても明である。然してその形態はやはりアジア的封建社會の性格に縛られたものであつた。「客主」「旅閣」「六矣塵」が夫々「客主會」「博物契」「都中」という團體を持つたが、それは自己防衛的意味を持つと共に、官に依存し官の權力を背景にした特權團體たる性格を持つて居た。乃ち上納金という特有の高率租税を賦課され、それに對しては商品の獨占販賣權を附與された。一般民衆からの發展を阻害し超然と大衆から遊離した存在であつた所に、彼等商業資本家が近世資本主義的發展過程を進まなかつた最大原因が存する。

行商團體は全く異つた性格を持つ。彼等の行動が全鮮的であり、深く大衆と結びついた事は、自然發生的に收取の李朝封建社會に對抗した強力な、團體編成に向わした。かくて地方官の誅斂、盜賊の掠奪を防ぐ爲に、屈強な行商

生れたのが「負櫛商會」であつた。彼等の目的が競争侵害、收取からの利益擁護、であつた事は明であるが、それ取締は市場の開設、市日の決定より、行商人の風儀取締、服裝の一定、言語の統一にまで及んだ。規律の侵犯により秩序を亂した際は容赦なく除名し再び「負櫛商」として生計を樹てる事は出来なかつた。然しながらやはりここでも官の壓迫干渉は免れず、更に之に政治的色彩を附加する事により、やはり最後には封建官僚の支配の下に、特權の背景にかくれ封鎖國の中に眠り續けた事は後に明にされる。

#### ロ、商業資本

今まで考察し來つた如き商品流通の過程に投下された商業資本の範圍、量は如何なるものであつたろうか。此處に於ても此國の特殊的封建社會の絶對的身分關係は遺憾なく現われて居る。傳來の舊商及び商業に關係ある官吏の外は著しき資本を持つものは皆無であつた。「行商者に在りては雜貨は四五十圓から四五百圓位迄、布木絹類は百圓から千圓位迄の商品を持つて出るのが概して多く、行商品の賣れ切れぬ場合は得意先に品物を預け又は資本家に返して更に出掛けて行く」のが通例であり、自己の資本は殆んどなく、必ず他人から仰いで居た。行商にしても塵商にしても、卸商と共に金融業を兼ねた客主による驚くべき前期的高利によつて供給されたのである。

地方行商人は最初數十年商品を販賣し、地方の事情に精通し、相當資力が出来るか又は有力な資本家を後援に有するに至れば、金貸業に轉ずるのを目的として居るが、先ず最初は日用雜貨、それから布木類、最後に金貨の順であつて、高利貸付業者の資本は大体四五千圓から一萬圓を持つて回轉して居たのである。（註五）専門的高利貸付業者は別として、客主旅閣が左右した巨大資本は、多く地方官吏、兩班に求めたのである。官吏、兩班が資本を供給するに當つては、高利により、或は利益配當に参加することにより、利子の場合は年三―四割、配當の場合は一割至乃一割五分を通例とした。乃ち商業利潤の總額は殆んど



客主旅閩の所有に歸したのである。かくて客主の使用する資本は、閩以上の資本を所有した様であるから、その總計に於ては當時と

かつた。その大なるものにありては十萬額に上つた事は想像に難くない。(註六)更に

獨占者として存在した「六矣廬」に於ては官人の干渉は激しかつ、前述の如く「六矣廬」は官により濫存せられ、官の爲に存在したのであるが、尙裏面に於ては出資者でもあつた。官は官人をして私に代理店の手を経て資を之に投じ、年々一定の利潤を獲得する謀に出でしめ、皇帝の生父に賜する財産の一部は此の方法によつた事實を知るのである。(註七)前期的商業部門に投下された官人階級の高利貸は幾多の商略欺瞞により消費者に轉嫁されざるを得ない。かくて商業資本としての存在は僅に之を認め得るとしても、延制度を打破して、産業資本へと發展せざりし處に悲しきアジア的生産機構が存する。

## ハ、官の統制

絶對的權力が君臨する封建的封鎖的國家に於て官權の干渉なくしては何物も存在し得ない。我々が以上見來つた商業社會に於ても、官僚の壓迫、收取、或は亦官への隨の種々様々な形態を見出すのである。

稀少な店舗と、極めて僅かな流通力をもつた販商すらもが、下衆民の要求により、その支援により發生したのではなくして、政府への上納金の必要より、官事者からの、官の設備として、官設建物として存在し、それ故にその商品利潤の大部分を

使用料として徴収

官に御用商人「六矣廬」に在つては、全く官廳の育成により、政府および諸官衙の干渉指導により發生し、從つて、(漢陽)および都邑官廳所在地に發達した。主従關係にある諸官衙の需要品の納入者であると同時に

米すなわち現物地代、貢納若くは隣國使節の持参品の販賣人たらしめ、それ故に數多の封建的特權を享有し、

沙は極めて微弱なものとなつた。

民衆にとつて最も密接な關係にあり、その生活の一端を形成して居る、市場に對しても、官僚の干渉は無關心であり得なかつた。官により育成されたのではなく、市場並にそれを構成する行商が農産一般の支援と需要とにより自然發生的に出來上つたに拘らず、その經濟的地位の重要性を増せば増す程干渉も苛烈になつて行つたのである。市場秩序の統制については「平市署」という官を置き、その取締官を「本房」更にその上に「接長」を設けてピラミッド式の嚴重な統制を行つた。かかる無用な干渉誅求は次第にその程度を深め、それに伴う弊害も亦數多の例を持つのである。この事は前述の如く負櫛商が「負櫛商會」を結成すると共に更に強まつて行つた。負櫛商會が地方官の誅求を避ける事を目的としたものであつたが、之を好機として李朝は以前よりも一層收取を強めた。「特權」という美名を與え、經濟的社會的威力を國家が是認する事により、恰も國家が商人階層の上から新しく附與した如く擬制し、官設的政治的存在へ移行せしめた。東學黨の亂(一八九三—四)或は亦江華島に於ける佛國艦隊事件(一八六六)等に於ける負櫛商會の動きは誠に目覺しきものがあつた。之に對してその勢に對するものとして、專賣權が與へられ、武力を背景としたこのギルドの勢力は流通經濟上抜き難き地位を占めた。李太五時代には「負櫛廳」を設け、その傘下に八道の負櫛商を屬せしめ、之を二組に分ち、組毎に「都拍長」「接長」「都班首」「班首」「公員」「有司」の職を設け、平時には行商人として、一旦事ある時は軍需品調達に或は治安、軍事、通信の役をも負はされたのである。その實力は全國の支部數千を有ち、團員二百萬を數えたとも言われる。

この様にして國家から獨占の特權を與へられた數多の商品販賣部門は、定期的、不定期的に封建貢租を上納する事を交換代償とし、あらゆる生産物價格を小消費者の購買力のぎりぎりの限界まで引上げる事に努めたのである。生産者大衆の勞働力の搾取、農民の犠牲の下に特權階級のみ濫存される限り、生産部門の發達、生産意欲の増大、更には資本主義的精神の發生は望むべくもなかつた。企業の獨占、官の搾取、金利の高率、更に生産の不合理は、鐵國の内に張り續ける限りその存続は許される



ものであつたかも知れぬが、外的勢力の浸透と共に、具体的には、若々しき資本主義的精神に燃えた日本勢力の政治的、経済的進出の前には一朝の夢の如くもろくも消え去らねばならなかつたのである。それは侵略と呼ばんには、餘りにも自然的趨勢であり、歴史の必然性とも言うべきか。「日清兩國商民京城開接ニ依リテ六、矣、廢斷ノ利ヲ失ヒ」「京城魚物、日本商民ノ座商ニヨリ利ヲ失ヒ」或は亦釜山、仁川、兩港にあつた二十五萬の客主、自己保存の爲日本商人を遮斷せんとして、日本公使の抗議により、その十五名を撤廢された如き、(註八)以てその一端をうかがい得るであらう。

註一、『朝鮮紀行』(東邦協會編輯朝鮮彙報明治二十六年一九六頁)

註二、Mrs. Bishop, Korea and its Neighbour vol. I p. 37

註三、ditto vol. I p. 22, vol. II p. 105

註四、ditto vol. I p. 22, vol. II p. 105

註五、『朝鮮人の商業』朝鮮總督府刊 二〇頁

註六、岡崎遠光『朝鮮金融及産業政策』一六四—五頁

註七、『韓日誌』 八九頁

註八、『朝鮮史』 六編四卷九三二頁、九六〇頁、九三五頁

## 二、日本商人の進出と商業形態の變革

### イ、日本商人の進出

以上の如く、座商は官により育成され、權力に護衛され、民衆とは何等密接な關係を持たず、極めて退嬰的な經營に其日を送りつつあつた。然して一般大衆の需要を満たしその經濟生活を可能ならしめたものは、定期的に開かれる市であり、その媒介者としての行商の存在であつた。取引される商品は農業と工業の未分化的幼稚な手工業製品と、農産物にすぎず、何等の發

進歩もなかつた。穀物、魚類、銅鐵鎗器、陶磁器、鋤犁等々の農具、筆墨紙、笠子、鞋履、冠、烟管、薪炭、布木、

綿、綿糸、革皮等幾百年傳來のままの低度の生活必需品が市場を飾つた。

かかる沈滞せる市場に新しい息吹きを入れ覺醒の鐘を打ち鳴らしたのは江華條約による開國であつた。未開社會の資本主義への轉換は貿易を以て始り、商業資本の進出により開始される。青春の夢を包んだ様な若々しき資本主義精神に燃えた日本商人の進出は、あらゆる困難と壓迫の中にたくましく伸びて行つた。けれども當時は日本自身が世界の競争場に登場して以來僅に十餘年にすぎなかつた。日本自身が不平等條約に苦しみ、外資の招來に狂奔して居た時代である。國內産業の急速なる改裝に日も惟れ足らざる時であつた。資本なき「資本家」の進出を以て足れりとせざるを得なかつた。この事は誠に朝鮮にとつて幸であつたといわねばならぬ。中世封建社會以前の階段にあつた朝鮮に大資本の進出するところとなつたならば、一朝にしてその全部門を麻痺せしめられ、颱風一過その將來たるや、想像するだにみじめなものであつたらう。然しながら蓄積なき資本家の進出は朝鮮の社會をして徐々に資本主義化する役割をつとめたのである。

日本商業の進出は居留地貿易を以て開始される。日本商人の持ち來るものは、綿織物、綿織糸を始めとして、染色、陶磁器、金屬製品を主体とし、煙草、石鹼、燐寸等近代資本主義化された商品であつた。綿織物について見ても、その品質については勿論、價格の點に於ても鮮内品の約五割に過ぎなかつたのであるから、在來品を押しつけて朝鮮市場に進出して行つた。

(第二・四表) それらが居留地を中心に居間を媒介として客主の手にわたり負裸商の背により朝鮮市場に現われるのである。反對に日本商人の求めるものは米を初め大豆、牛等の農産物であり、殊に米は當時仁川にて一斗五圓乃至五圓五十錢、大阪にて七圓五十錢という價格差があつたのである。

然し居留地貿易に止る限り客主の商品を賣らし買出しに來るを待つのみで自ら限度を持たざるを得ない。かかる消極的な取



引が遠く海を越え、新時代の意氣に燃えた商人を満足せしめる筈はない。屢々非合法的進出を企てたがそれらの障害も一八八二年制限の撤廢と共に積極的活躍の時期に入る。第二五表に示さる通り自由の地に活躍を開始したのは主として日本及び清國の商人であつた。歐米人の居留するものも若干あつたが純商業關係者はきわめて少なかつた。日清兩國商人の角逐の上に朝鮮商業の進展が始つたのである。

第25表 1896年朝鮮に於ける商館數

	仁川	釜山	元山	計
日本	20	132	52	210
清國	16	14	12	42
露國	2	1	1	2
米	1	1	1	1
英	1	1	1	1
佛	1	1	1	1

(韓國總 1.37 頁)

國家が積極的でなく、國家資本の蓄積も亦殆んど見るべきものがなく、朝鮮に渡來せる日本人が多く裸一貫であつた事は、彼等の行動をきわめて積極的ならしめた。彼等は貿易業者として米の集荷、日本よりの商品輸入に努むると共に、高利貸付業者或は小賣業者として輸入物資の販賣を行つたのである。前に述べた如く朝鮮に於ける貸借利率は極めて高かつた事は、在留

とつて限りなき誘惑であつた。之を專業的に行うものの外、兼業的に經營するものに至つては、到底數うるを得ない

有様であつた。一九〇七年六月末の京城居留日本人職業別戸數表によれば、總戸數四、五五九戸の内、官吏五一二、大工三九〇、雜業三三三、雜貨商一八九、料理屋一三五、官衙雇員一二三、菓子屋一一七、土方工夫各一一、飲食店一一〇、に續いて、質屋九八戸、第十一位を占めたのである。彼等による零細資金の蓄積が朝鮮における日本商業資本の基礎となつたのである。高利貸資本の蓄積は一方に於て農村へ進出する事により土地の獲得を可能ならしめ日本人地主の發生を見たのであるが、他方に於てそれは商業資本として進出して行つた。朝鮮の商業形態が少數都邑の常設小賣店舗を除いては、殆んどすべての民衆が市場取引に依存した事は前述の通りであるが、日本居留民が直接朝鮮人を對照として小賣業を營む時も亦行商となり地方市場へ出なければならなかつた。斯くて全道に小賣店網を布く事に依つては輸入商品の販賣宣傳は到底なし得ず、鮮内奥地行商の急務が叫ばれ、一時は鷄林獎業團、或は日韓獎業團の如き行商團體の組織も企てられたが、それは到底負債商會の對照ではあり得ず、亦生活程度に於て、朝鮮人と大差なき清國商人にも及び得なかつた。従つて新文化商品の内地弘布に就ては清國商人の功績を認めなければならない。

かくして、日本人商人の進出し得べく最も容易な處は開港場居留地か、或は主要都邑にして日本人の多き處に於て内地式店舗を開設し、日本人をその大なる顧客對照とするが如き極めて限られたものであつた。朝鮮での日用品の大部が日本より供給せられ、朝鮮よりの輸出品の大宗である米其他農産物の殆んどが、日本へ向けられる限り、貿易商としての日本商人の地位は動かし難きものであり、彼等は容易に客主旅團の地位にとつて代り、卸商としての地位を築き上げた。

然しながら朝鮮人の生活程度が常設店舗により毎日購買するだけの發展性を示さざる限り、小賣商としての進出は極めて困難であり、都市に於ける日本人商人の進出が目覺しかつた反面、農村に於て、否朝鮮の大部分の地方に於ては、やはり舊來の市場が維持された事は充分に注意されなくてはならぬ。



## ロ、併合後の商業

### a. 市場の統制

開國に依る日本商品の進入と、居留地を中心とした日本商人の間屋獨占の中に政治上の舞臺は日韓併合へと進む。政治と經濟の協力は日本資本主義の特徴でもある。貧弱な小賣業者が營々とその業に務め、資本に乏しき資本家が常に朝鮮に於ける金利高を嘆じ、又日本企業者の會社資本が萬圓を以て數うるに止り、十萬圓を以てするは十指を屈するのみ、或は亦日本人地主の平均一人當り投資額が約一萬圓に過ぎなかつたのが實狀であり、日本國內の有力財閥が未だ國內の經營に忙しく、國外投資の段階にまで到達し得なかつたのである。

かくて總督府は先ず、施政に當り農業生産第一主義を採ると共に農村に直結した市場の秩序維持と整備統一化に着手した。一九一〇年、先ず各地方長官に通牒を發し市場の設置變更等に付ては總督府に届出の上處理せしむることとしたのであるが、一九一四年に到り、

「市場ハ朝鮮ニ於ケル重要ナル商業機關タルニ拘ラス、從來據ルヘキノ法規ナク、經營管理ノ方法亦定マラサリシヲ以テ、遂ニ種々ノ弊害ヲ生シ、物資ノ集散取引ニ障害ヲ及ホスコト渺ナカラス。仍テ此ノ弊害ヲ芟除シ市場ノ改善ヲ圖ルカ爲メ、本年九月府令ヲ以テ市場規則ヲ制定公布シ、市場ノ經營ハ爾後公共團體又ハ之レニ準スヘキ者ニ非サレハ之レヲ許可セサルヲ本義トシ、但從來存在セル市場ニ限り、本令施行後十年間私人ノ經營ヲ認め、尙ホ委託ヲ受ケ競賣ノ方法ニ依リ水産物ヲ販賣スル市場ニ限り、當分ノ内五箇年以内ノ期限ヲ附シテ、公共團體ニ非サル者ノ設置ヲ許可スルコトヲ得セシメタリ。又市場ノ監督ニ關シテハ專ラ道長官ヲシテ之レニ當ラシメ、其ノ新設、廢止、位置變更其ノ他重要ナル事項ハ總テ道長官ノ許可ヲ受ケシメ、道長官ニ於テ公益上必要ト認ムル場合ニハ、許可ノ取消、市場ノ移轉其ノ他適當ノ措置ヲ執ルコトヲ得セシムル等市場ノ

經營、管理及ヒ監督ニ關シテ詳密ナル規定ヲ定メ、別ニ市場規則取扱手續ヲ規定シ、施行上萬遺漏ナキヲ期セリ、仍テ市場ハ遠カラス從來ノ弊害ヲ一掃シ、有効ニ其ノ機能ヲ發揮スルニ至ルヘシ」(註九)

との内容と抱負とを以て市場規則が發布せられた。

この市場規則の第一條に市場を分つて、

(一)、場屋を設け又は場屋を設けざるも區劃したる地域に於て、毎日又は定期に多數の需要者及び供給者來集し貨物の賣買交換を行う場所

(二)、二十人以上の營業者一場屋に於て主として穀物、食料品の販賣を行ふ場所

(三)、委託を受け競賣の方法に依り貨物の販賣を行ふ場所

の三種とした。これは當時に於ける、(一)地方の城邑並に村落に於ける何等の設備なき一定の場所に於て多數の需要供給者の相集りて取引をなす來市場、(二)京城、平壤、大邱、釜山、仁川、木浦、群山、元山、及び鎮南浦等の都會地に於ける日本人を中心として發達した一般商店街並に此等日本人の市街に於ける公設食料品市場、(三)此等都會地に於て驛賣の方法に依り魚菜の委託販賣を爲す會社組織に依る日本人經營の水産市場及び青果物市場、の三種に夫々適合したのである。此の外に仁川米豆取引所があつたが之は本令外として會社令に依る當局の監督事項として居た。

然るに其後朝鮮に於ける一般産業經濟の發達は朝鮮の内地商品市場としての地位の向上、及び誘致工業の發達等に依つて逐年會社設立の増加を見、有價證券特に株式に對する資金の投下多く、對内地食糧供給地としての地位の重要性を増すと共に、連年米穀の移出は増加し、株式會社京城株式現物取引市場及び仁川豆米取引所の外、釜山、大邱、群山、木浦、鎮南浦等の米穀集散地移出港に米穀を中心に見本若しくは銘柄に依る現物未着物及延取引を爲す米穀市場が出來たので、一九二〇年四月、



市場規則を改正して、(四)毎日又は定期に營業者集合して見本又は銘柄に依り、品又は有價證券の賣買取引を爲す場所、を加え仁川豆米取引所及び京城株式現物取引所を市場規則の監督下に於ける精算市場、即ち第四號市場と爲すと共に、他の穀物市場を市場規則第四號に依る延市場と爲したのである。

(i) 第二號公設市場

市場規則第二號に相當する公設市場は、日本勢力と共に入り來つた新しき市場であり、釜山府富平町の市場を以て嚆矢とする。一九一〇年六月日韓市場として開設され一九一五年釜山府營に移されたものでその利用圏域は附近七里の農村に及び、年取引高三百萬圓に達した。

都市の發達と住民生活の向上は必然的に都會に於ける舊市場的概念を離れた地方公共團體の設置する公設市場を必要とするが、第一次世界大戰下の物價騰貴に際し、市民一般の生活難を緩和すべく府及び邑にして公設市場を設営するもの漸く出で、年々増加を見、一九三八年にはその數二十八箇所、取引高一七、二一二千圓に達して居る。

更に府或は邑が正規の手續を経て設置經營をなす以外に、都市に於て、穀類・魚菜、日用雜貨等の販賣を爲す店を收容し、設備の賃賃を爲すもの、或は地方都邑所在の在來市場中、住民に對する日常生活必需品の配給に關する施設として、場屋を設けて營業者を收容し公設市場と稱するもの等が発生して居る。かかる市場は明に市場規則に牴觸するのであるが、官營施設の遅れた所に自然的に發生經營されたのであつて、之を一律に禁止する事も出來ず、默認の態度に出で、都市に於て公設市場を經營せんとする時、此の私營公設市場を買収して發足する場合が多い。地方都邑に於て公設市場と稱するものに對しては尙第一號市場の進歩せるものとして取扱はれ、第二號市場としては取扱はれて居ない。

市場規則の第二號市場は「二十人以上」を以て市場の要素となして居るので、昭和初年頃の不景氣時に都市に於ては二十人

の營業者を以て公設市場類似の施設をなす者が多く、京畿道に於ては一九三〇年道令『日用品市場規則』を發布し十人以上二十人未滿の市場開設の場合は道知事の許可を受くべき事を規定した。この道令に依る市場は京城府内に於て五市場府營、十二市場個人經營であるが、其後の著しき發達に依り、數十乃至數百の營業者を包含して居るのである。

第26表 第2號公設市場市場發展趨勢

年	次	市	場	數	取	引	高
1	9	1	5	1			千圓
1	9	2	1	7			1.167
1	9	2	6	10			3.624
1	9	3	0	16			9.303
1	9	3	5	18			13.050
1	9	3	8	28			17.212

(ii) 第三號雜賣市場

本來の意味に於ける魚菜市場は一九〇四年釜山水產株式會社の魚市場設置に初る。初めは概ね日本人經營の營利會社に依り設置されたが、市場公營の方針を進め漸次府及び邑の經營に移され第二十七表の如き發達を示して居る。此等の市場に於て取引される貨物は鮮内在住民を必しも目的とせず、鮮内在住日本人を主たる消費者とし、或は輸移出される高級品を取扱うという特殊性を持つた。



六大都市其他に於ける生鮮食料品の配給機關である中央卸賣市場を朝鮮にも實施せんとする動きが近年起り、一九三五年釜山に、一九三九年京城中央卸賣市場が設置せられた。

第 2 7 表 第 3 號市場公營私營別發展趨勢調 (單位 千圓)									
年次	公		私		計				
	市 場 數	取 引 高	市 場 數	取 引 高	市 場 數	取 引 高			
1 9 1 2	2	?	?	?	36	3,533			
1 9 . 1 6	?	?	?	?	34	5,838			
1 9 2 1	3	586	34	6,844	37	7,430			
1 9 2 6	8	764	30	10,633	38	11,397			
1 9 3 0	8	2,226	30	8,483	38	10,709			
1 9 3 5	16	5,747	20	7,363	36	13,110			
1 9 3 8	22	11,186	14	9,316	36	20,502			

第28表 第3號市場分類表 (單位 千圓)									
分類	市場數	貨物の種類別取引高					其他	計	取引高
		生鮮魚	蔬菜	果	其	ノ			
魚菜專門	19	7,055		3,937			820		11,812

生鮮魚專門	10	7,392					5		7,397
果菜專門	6		1,223				70		1,223
計	16			5,160			895		20,502

統制經濟の進展と共に都會に於ける生鮮食料品の供給場たる之等雜市場、殊に中央市場の意義は大きなものとなり、雜賣を中止して、入札賣若しくは公定價販賣に依り、集荷並びに配給の計畫機關として、同一地域内の價格齊一のため、一都市一市場主義がとられる様になつた。殊に鮮内各主要都市は年々八百萬圓に上る菜果を内地より移入消費して居り、多くは青果問屋に依る傳統的直接移入に依つたのであるが、中央市場を中心とする統制組合の結成に依り、大部分の青果問屋を吸収してしまつたのである。

(iii) 第一號市場 (朝鮮在來市場)

市場規則第一項の市場は朝鮮在來の市場を指す。第二號並びに第三號市場が、日本人の進出と共に、經濟的にいへば、近代資本主義的な商品流通の必要の爲に本來の意味の交換市場として設立されたものであり、規模、内容共に近代的な組織を持つたものであり、施政以後設立されたのに反し、第一號市場は第一節に述べた市場がそのまゝ李朝以來、城邑、交通要衝の地、若しくは物資集散地に於ける中心街路亦是區劃せる場所に於て、何等の設備なき地面に物品を展げて賣買交換を行つて來たものである。

市場規則の發布に當り、整備改善、監督取締の對象となしたのも第一に此等の市場であつた。農村經濟を振興し、健實な發



展を遂げしめる爲には、農村と直結し、その生活と共にある此等市場に重点を置かれたのである。地方都市の發達、衛生問題、交通整理の爲に、一定區劃地域を定め、下水溝、店舗用の小屋掛等の設備をなし、此の爲の費用は邑商の起信により、償還は市場商人及出市販賣人に對し使用料として徴収した。尙市場規則には國稅市場稅が設けられ、第一號市場には舊慣により、賣實高の百分の一の課稅が定められてあつたが、種々の弊害を生じたので一九二六年之を廢止した。又第二號市場に對しては社會施設なる意味を以て之を賦課せず、第三號第四號市場に對しては取引高の十萬分の五が賦課されたのである。

李朝末期の頃より市場を私設して出市者より使用料を徴収するものが生じ、一九一六年には八十三市場、年取引高七、七八七千圓に上つたが市場規則は公營主義の方針をとり、漸次公設に移され一九三八年には二個所に存するにすぎなくなつた。

(第二九表)

第29表 公私設別在來市場の變遷

年次	市場				取引高			
	總數	公設	私設	私設の占める%	總數	公設	私設	私設の占める%
1916	1,210	1,092	118	9.7	50,788	38,301	12,487	24.5
1921	1,239	1,164	75	6.0	111,239	92,455	18,781	16.8
1926	1,304	1,264	36	2.7	156,835	139,613	17,222	10.9
1930	1,425	1,391	34	2.3	178,167	157,317	15,850	9.1
1935	1,494	1,470	24	1.6	278,463	263,023	15,440	5.5
1938	1,463	1,461	2	0.1	371,632	370,994	637	

開市日は古くより、五日目毎に開かれる五日市が壓倒的に多く、其の外十日市、十五日市、三日市、年市等があり、一八〇

年代には全市場一・〇五二の中五日市が八六%、十日市一二%、十五日市一・七%、三日市四%を占めた。自給自足を本體とし、常設店舗に依存せざる農村經濟生活にとつて日常生活品の需給は五日市が最も都合がよかつたので、壓倒的勢力を占め他は漸次影を沒した。更に人口集中、地方産業と交換經濟の發達、農村經濟より消費經濟への轉換は、主要都邑に於て、毎日市を要求する様になり、その名稱は五日市でも、常時開設するものが多くなつた。かくて、市場による經濟生活の維持は、農村自給經濟より、都市經濟への漸進的僅かな進歩により、隔間的市場より、連日的なものに移り更に市場形態を離れ店舗形成に進んで行つたのである。僅かな變化とはいえ、朝鮮に深く根ざした、傳統的經濟生活の變革と言わなければならぬ。第一項に述べた如く、在來の座商は單に官廳の御用機關にすぎなく、人民とは殆んど直接關係なきものであつたが、日本人の進出による、官廳所在地を始めとする地方都市の發達により、常設店舗が次第に軒を並べる様になつた。その數に關しては判明しないが商業者數により推測すれば第三十一表の如く一九三八年現在に於て村落市場所在地に散在する店舗數は七四、四九三戸であり、一市場當平均五四戸の常設店舗が存在するものと推定されるのである。然しながら、何といつても、民衆の過半數は市場に依存する事大であり、常設店舗の維持經營は殆んど市日の賣買に依り營まれ、市日外の賣買はその補充的なものにすぎないのである。

第30表 朝鮮に於ける道別業種別商業者數調 (1938年推定)

道別	物品販賣	仲買周旋	興樂場經營	旅下宿業	料理飲食貨物賣屋	浴場業	理髮美容	自動車業	運搬業	計
京城	31,112	4,471	123	1,931	6,827	476	2,601	199	255	47,894
忠北	5,774	132	10	717	1,638	24	930	8	19	8,547



忠	南	10,404	248	12	758	2,001	53	501	13	45	14,035
全	北	7,587	526	17	622	1,256	55	507	22	41	10,633
全	南	17,033	1,186	23	1,574	2,782	100	946	56	73	23,773
慶	北	17,513	1,041	18	2,236	5,196	89	893	20	71	27,077
慶	南	18,451	1,389	52	1,256	11,802	268	1,460	90	117	34,885
黄	海	11,644	678	16	1,177	5,965	69	557	19	82	20,207
平	南	16,204	2,151	48	1,533	4,593	207	700	35	95	25,566
平	北	13,905	827	32	2,111	4,691	157	583	31	120	22,475
江	原	8,635	432	6	2,403	5,871	30	416	15	37	17,845
威	南	17,792	1,079	21	1,913	7,376	156	684	46	135	28,202
威	北	12,810	511	37	1,788	4,314	158	611	17	129	20,375
合	計	188,864	14,671	415	20,019	64,312	1,841	10,589	566	1,219	302,496

第 3 1 表 農村市場に於ける常設店舗数の推定 (1938年)

事 項 別	員 数	
(1) 朝鮮に於ける商業者の總數 同上 中行商人の數 府及び之に準ずる都市の店舗	302,496 63,013 164,990	第30表商業者數の計 1930年 國勢調査時

差引村落市場所在地の店舗商人數總數	74,493	
(2) 在來市場(第1號)總數	1,458	
右の中府内及び之に準ずる地の市場	70	
差引村落市場	1,388	
(3) 一市場或平均店舗數	54	

市場の商人の中心勢力をなすのは、其の外に各市場の開市日を逐うて巡回する市場行商人があり、彼等は裸負商、買出商人、買集商人、市場貸等である。裸負商は施政以來そのギルド的勢力と、政治的權力を喪失し漸次その數を減じたが尙地方市場の欠くべからざる構成要素を成し、全鮮約一萬乃至一萬五千人は存在するものと認められる。

買出商の主なものば地方農家の生産する穀物、果物、蔬菜、鶏、鶏卵、薪炭及び漁家の漁獲せる鮮魚、鹽魚等を買出して之を市場に販賣するのであり、近時著しく發達したのである。

買集商人は、(一)農家の販賣する穀の買付をなす開港地等に於る大精米所の出張員、(二)農家の婦女子及び農夫が載負して市に運び來つて販賣する小量の白米、精麥その他の穀物を買集めて又賣する婦女子の白米商、(三)朝鮮紙、織物等の地方特産品を買集めるために來集する獨立商人、(四)京城、釜山、大邱其他の都會地に於ける大商人の出張員、(五)市場に集つた農産品を買集めて之を都會地に運搬して販賣する八百屋等があり市場に集まる物資を捌き且都市と農村市場との間を連絡する重要な機關である。負裸商會の組織壊滅と座商の不發展とに依り、舊來の商人の活潑な動きが見られなかつた中に、市場は近代的順應を遂げ農村の商品需要に對する機關であると共に、之等の商人を通して、漸次農村生産物と都會商業機關とを連絡して行つた。

市場商人について附記すべきは華僑の勢力である。日清戰役により一時後退した漢商も、大正初年以來その勤勉と生活の低



度を以て朝鮮に進出し一九二二年末に於て三萬餘を數うるに到つた。(第三二表)

第32表 朝鮮に於ける在住支那人戸口調

年	次	戸	人	口
1921	1	2	3,427	15,517
1922	1	4	4,076	16,884
1923	1	6	4,448	16,904
1924	1	8	4,728	21,894
1925	1	9	5,218	18,588
1926	1	0	6,925	23,989
1927	1	2	9,647	30,826

此等の華僑は主として山東省より渡來し、京城、仁川、釜山等を中心根據地として潤澤なる資金と、本國より輸入に依る綿布、麻布其他豊富なる商品を擁しその經營規模大にして、朝鮮人布木商の上に臨み、又之に料理店が加わり、全鮮の各主要市場に織物商及び料理店等發達し、朝鮮人織物商等の取て競争をなし得ざる程の優位を占めた。更に特異な地位を占めたのは野菜賣であつた。彼等は地方の市場若くは農家より野菜を買受け之を町の家庭に賣り歩くのであつたが、後自らが都市附近に田地を所有して野菜を耕作し町に行商し、殆ど獨占的地位にあつた。然しながら滿洲事變以後次第に退去するもの多く、その勢力も衰えた。

於ける取引は大体、

（一） 京朝支那の貿易を爲す原始交換型のもの、

（二） 支那人に再販賣する原始商業型、

（三） 支那人が日用商品の買集めをなす取引、

（四） 支那人が買集收する取引、例えば製絲工場若しくは操綿工場等がその工業用原料として、農會の行う繭及び棉花並に農會及び金融組合の共販事業に依り供給される穀、小麥、玉蜀黍等の賣買

（五） 工場生産品即ち工業品、農産物の組合等の各種共同販賣事業の強化に依り、工場原料供給市場化、並に

等が錯綜して行われるのである。

工場生産品の販賣市場化の傾向が著しいであつた。

市場の取引總額は一九四一年に於て第三二表に如くであり、第二號及び第三號市場の取引高は一一三・三七九千圓に過ぎず、第一號市場は四六九、三四五千圓に上り、取引高の八〇%を占めて居る。その總取引額は第三十五表に示される通り、一般農漁林産物の二割乃至二割五分に及ぶのである。市場の取引高は約二割三分程度になるが、實際に取引される額は更に多くなると推察される。

第33表 市場取引高 (1941年) (單位 圓)

第 3 3 表 市 場 取 引 高 (1941年) (單位 圓)										
區別	市場數	開市回数	賣					上		總計
			農產物	水產物	織物	畜類	其の他			
第一號市場	1,500	117,432	85,878,957	14,338	66,015,615	193,677,286	75,724,602	40,400	469,091,388	
公設	3	211	3,600	20,450	1,800	158,079			29	
私設										
合計	1,503	117,643							469,127	



第二市場	公 私 合 計	設 設 計	52	16,598				362,821	12,162,620	42,101,110
			1	363				+1,005	24,473,564	28,635,143
第三市場	公 私 合 計	設 設 計	27	8,444	18,857,559	0,258		6,700	246,363	37,560,860
			10	1,740		34,270			731,750	5,381,807
合 計	公 私 合 計	設 設 計	1,559	112,300	117,715	1,097,953	70,687,536	199,646,807	88,133,585	548,753,088
			14	2,114	3	4,755,935	72,805	158,089	25,245,714	33,972,279
計	公 私 合 計	設 設 計	1,593	114,414		77,853,888	70,760,341	199,804,906	113,379,299	582,725,347

(總督府統計年報)

1表 市場取引高累年調 (單位 圓)									
年	次	産物	水産物	雑物	畜類	其他	合計		
1	9	1	0	13,521,192	4,311,900	10,053,696	13,589,712	8,966,280	50,442,770
1	9	1	5	15,164,773	5,625,514	5,934,426	9,777,750	7,064,076	42,586,539
1	9	2	0	23,966,635	13,923,281	18,543,007	29,823,170	17,259,326	103,515,419

1	9	2	5	35,540,253	19,972,676	23,013,675	41,399,589	27,102,428	147,028,621
1	9	3	0	44,803,069	27,175,789	24,825,829	46,405,651	29,957,327	173,186,663
1	9	3	5	81,737,894	34,877,696	38,959,563	74,570,350	48,317,690	278,463,183
1	9	3	8	120,410,073	48,703,892	52,852,531	119,196,513	68,184,601	409,347,610
1	9	4	1	120,926,933	77,853,888	70,760,341	199,804,906	113,379,299	582,725,347

第35表 農漁林産物増加と市場取引高對照 (千圓)									
年	次	農漁林産物増加趨勢			市場取引高増加趨勢			Aに對するBの割合	
		生産額 (A)	増加率	増加率	取引額 (B)	増加率	増加率		
1	9	1	0	221,107	100	50,442	100	0.228	
1	9	1	6	520,228	235	50,788	101	0.098	
1	9	2	1	1,097,364	496	111,238	220	0.101	
1	9	2	6	1,300,547	588	156,835	310	0.121	
1	9	3	0	724,227	327	173,167	343	0.239	
1	9	3	8	1,574,787	712	409,347	811	0.260	

第36表 年代別市場数の増減



年	次	市場数	比	比
1	7	4	1	135年間 215減少
1	8	52	12	
1	9	49	230	
1	9	84	235	8年間 361増加
1	9	1210	126	
1	9	1239	29	
1	9	1301	62	
1	9	1369	68	27年間 248増加
1	9	1440	71	
1	9	1458	18	

韓末に於ける自然經濟の消滅と、貨幣經濟に適應せしむる爲には、農村唯一の取引機關たる在來市場の増設が最も切實な策であり、一九〇一年より一九一六年に至る僅か八年間に三六一市場の増設を見るに至つた。然るにその弊害も亦少なからず存したので前、市場の設置許可に關し消極方針を取るようになり、各道中には漸次廢止せしめんとする方針に轉じられた。

第37表 1911年—1938年間道別市場数の増減

別	1911年	1938年	増	減	
北	55	62	7	増12市場	
忠	83	88	5	増	
忠	83	62	△21	減27市場	
全	125	119	△6		
全	139	169	30	増85市場	
慶	97	144	37	増	
慶	97	115	18	増	
黃	82	143	81	増	
平	43	100	57	増312市場	
平	73	148	75	増	
江	59	125	66	増	
咸	28	81	53	増	
咸	110	102	△8	減8市場	
京	1084	1458	374	増	
計					

かかる人爲的制限に對しては、警察其の他の嚴重な取締にも拘わらず一定の場所、一定の日に、多數の需給者來集して賣買を行う舊時の市場が隨所に發生した。

終戦と共に取締の撤廢、物資統制よりの解放、軍需物資の散布に依り、全鮮到る處に市場の發生を見、その數は夥しいもの



があると思われる。多年の付戻より、解  
況は、多年に亘り漸次發達しつつあつた  
形を保つた舊來市場は、遂に亦もや取引  
き現象であらうか。

h、企業組織の發達

農村に於ける經濟活動が市場を通じて、  
組織の浸透は目覺しかつた。日本商品  
本商人の活躍は幾多の苦難と闘いつつ  
人總人口八一、七五四名中、商業に從  
二九名中八〇、五五八名(三〇・一%)を占め、更に一九二四年には四一一、五九五人中の一三〇、〇〇〇人(三二・六%)を  
占めて居るのである。總人口の割合の増加と共に、一九〇六年に比べ約四・五倍の激増であり、朝鮮人商業者が一  
九一二年九九〇、三六五、より一九二四年一、〇五七、〇三七名と僅か〇・七%を増すのみであるのに比べ、その一端をうか  
がい得よう。

第38表 在留日本人中に占める商業者數

次	總戸數	總人口	商業戸數	商業者
---	-----	-----	------	-----

9 0 6	21,531	81,754	7,773	29,504
1 9 0 7	28,272	98,001	10,629	34,978
1 9 1 0	50,902	171,543	14,568	48,802
1 9 1 2	70,688	243,729		80,568
1 9 2 0	94,514	347,850		
1 9 2 4	111,919	411,565	34,385	130,000

然も彼等は「京城に於ける二萬六千名を筆頭に釜山の二萬七千名、大邱の五千名、仁川、平壤の各四千名、元山の三千名、  
群山、鎮南浦の二千五百名、木浦の二千九百名等と主要都市に集中的に營業をなして居た」(註十)のであるから、農村經濟が  
停滯的であり、舊來の傳統を維持すればする程、それに對比する様に都市經濟の近代化は、誠に急速になしとげられて行つた  
のである。

彼等に依る零細な資金の蓄積は必然的に企業の大規模化を促進する。内地商品の移入販賣にのみ依存して居た商業形態よ  
り、鮮内に於いて近代的商品の製造が目論まれる様になつた。日本人の進出と共に、精米、製材の小工場の經營や、京城、仁  
川、釜山に於ける煙草製造會社、其他醬油、清酒、菓子等の製造が漸次會社形態の經營をとる様になり尙試験的域を出なかつ  
たといえ、漸次半島内原料の有利性、勞賃の低度を目當として鐵工業、罐詰業、窯業其他各方面に亘つての小資本會社が雨  
後の筍の如く簇立するに至つた。(第三十九表)

第39表 日本人會社表(1906年末)



		支店		支店		支店	
業種	社数	資本金総額	資本金	支店数	支店資本金総額	支店資本金	支店資本金
農業	3	270,000	90,000	1	100,000	20,000	100,000
水産業	2	200,000	100,000	1	100,000	20,000	100,000
工業	1	1,625	93,864	2	750,000	375,000	375,000
商業	22	1,167,900	52,086	6	1,662,700	275,450	103,783
通社	2	30,000	15,000	2	38,500,000	19,250,000	17,187,500
合計	2	2,924,400	69,640	11	41,002,700	3,727,518	3,251,807

業種	社数	資本金総額	資本金	支店数	支店資本金総額	支店資本金	支店資本金
農業	3	270,000	90,000	1	100,000	20,000	100,000
水産業	2	200,000	100,000	1	100,000	20,000	100,000
工業	1	1,625	93,864	2	750,000	375,000	375,000
商業	22	1,167,900	52,086	6	1,662,700	275,450	103,783
通社	2	30,000	15,000	2	38,500,000	19,250,000	17,187,500
合計	2	2,924,400	69,640	11	41,002,700	3,727,518	3,251,807

備考 1. 「總督府統計年報」  
2. 内地に本店を有し朝鮮に支店を有するものは凡て内地本店の資本金

朝鮮内の需要力鈍く市場狭小なる事、日本資本の對外膨張力の未成熟、鮮内日本人資本の零細なることによつて極めて弱  
少なものに止つたが、それと共に、浮動的商業資本の増加に定着せる企業として發達せんとする傾向は否定出來ないのである。  
かかる氣運の中に「朝鮮においては會社企業は知識未だ普及せず、内地實業家未だ朝鮮の實情を詳にせざるを以て、  
或は欺かれて無謀不適當の企業に放資するもの少からざる諸種の弊害隨つて簇出し若しこれを放任する時は往々不健全なる會社  
の濫設を見、延いて朝鮮産業の發達を阻止するのみならず、在内地及び朝鮮の資本家をして不慮の損害を蒙らしむるの虞あ  
り、是に於て一時機宜の手段として會社企業に對しては設置の制限、主權を採り適當なる保護監督を加えて如上の諸弊を免れしめ  
んが爲に」施政開始の翌年一九一一年には會社令が施行された。（總督府施政年報）

總督府の産業開發方針が農業第一主義を徹底させざる程、他の面に於ては消極的になり或は制限抑壓的方向に進まざ  
るを得ない事は明瞭であり、會社令による設置の許可主義は工業の發展、大企業の成立乃至日本資本の工業へ



の注入を意識的に抑壓せんとしたのである。之を強行せんとしたのである。

同令による抑壓主義の影響は明であり、つつあつた資本も亦極め、僅かの発展し、市場の整備育成と相まつて、農村生活の

けれども農業にのみ重點を置きすぎ

は勿論、國際市場における朝鮮の經濟、

れは目立つて後退しつつある情勢、

對する見解を根本的に變革する事にな

「朝鮮は工業原料の供給地であ

外に仰ぎ延いては

産業上、經濟上、朝鮮に屬す。」

かくて此の時

従來の内地系工業排撃若くは回避政策から百八十度近い轉換をなし、企業の成立も亦第四〇表の漸次多くなつた。

方針が農業を主としたものであり、米産に對する異常な努力が發揮され、その産額が急激なテンポを以て

比べ、比較的經營規模の大なる工場としては「紡績工業一、織物工業三、生絲工業十餘、製糖工業一、硬質陶器業

業一、製鐵工業一、製粉工業二と云う如く、その大多數の社名を暗記され得る程に貧弱を極め」(註一一)尙も内

社が支店を置く場合も、凡て許可を要し

資本の投資は勿論の事、鮮内に於て漸次固定化されんとし

鮮を農業國としてあくまで堅持せんとする當初の方針は、在來

業振興の着實な歩みを求めんとしたのである。

價格經濟に對する順應性は甚だしく弱められ、日本内地に對して

せざるのみならず、世界の資本主義的躍進を考慮する時は、朝鮮のそ

つた。これが爲遂に一九二〇年には問題の會社令を廢止し、従來の企業に

は「朝鮮産業に關する計劃要項」(一九二〇年)について見ると明である。

又尠からざるに拘らず、其の工業は微々として振はず、今尙巨額の工業品を鮮

の狀態に在り、今後大小各般の工業に付各種の勸奨施設を成して之が振興を圖るは

「避せんとする公氣が一貫して持たれたのである。蓋し、朝鮮は原始産業地域たるべく、工業製品に關して市場たるべきことが、當時に於ては、外地朝鮮に對する産業政策の基本をなして居たからに他ならない。

第40表 朝鮮に於ける會社資本累年比較

年	次	公	衆	資	本	資	本
1	9	1	1	39,766	(千圓)	15,910	(千圓)
1	9	1	7	78,696		47,771	
1	9	1	9	200,500		107,762	
1	9	2	0	419,634		182,830	
1	9	2	1	451,367		204,891	
1	9	2	3	548,409		279,300	
1	9	2	5	432,781		221,478	
1	9	2	8	510,739		248,108	
1	9	3	0	631,606		317,363	

先ず朝鮮に於て發達した企業は食料品加工を中心としたものであり、醸造、製粉、製糖、罐詰等の面にわたつて主として鮮内資本を以て成長して行つた。

それと並んで成立したものは繊維工業のうち先ず製絲工業であつた。試みに朝鮮が本格的工業化の時代に轉じた一九三一年の工場工業生産額を見ると、總額二億七千三百六十萬圓のうち、食料品工業の工場生産額が一億五千六百四十八萬圓、五



七、一割を占め、紡織工業が中心となつてゐる。

製絲工業は從來農家の副業として、第一次解体過程に入り、次で一九一一年頃より、奨励策の進展に伴ひ、その地位が漸く主要産業としての地位を占めるに至つたのである。

先ず三井系資本の進出あり、一九一一年（昭和六年）及び東北棉業株式會社の設立（昭和七年）その他日本棉花株式會社の設立（昭和八年）が一九一八年に、

一九二七年より、

價格の下落は農産物と他の商品との價格差を急激に増加し、朝鮮全体の經濟政策の行詰りを打開し、朝鮮に於ける全經濟機構の價格經濟への順應性を維持する爲には、工業の強化以外にはなくなつたのである。宇垣總督の朝鮮工業化政策をとつたのである。時あたかも流域變更方式による朝鮮水力電氣資源の再發見と滿洲國の獨立に伴ひ、輸出再禁止に伴うゴールドラッシュ等の諸條件が相伴つて之を促進し、内地に於ける統制強化によるアウトサイダーの地位に立つた爲急速なる膨張發展を見、所謂朝鮮産業革命の出現となつた。

更に豆電球製造工業、珪瑯鐵器製造工業等の各方面にわたつて驚く

社會の廢止、一九三〇年來の工業政策の推進による變化は會社資本の累年比較（第四一表）、或は内鮮人別工場數及生産額（第四三表）により明らかであり、之等の大企業が、朝鮮實業家による（第四二表）、内鮮人別工場數及生産額（第四三表）により明らかであり、之等の大企業が、朝鮮實業家による

ものもあり、資本家に依るものもなしとは言えないが、近代大工業と呼ばれるものは殆んどすべてが例外なしに内地巨大資本の延長である。その内容は鮮内企業に對する投資、或は亦内地資本自らの工場設立、支店の形式による進出と種々な形で行われ、はつきり把握する事は困難であるが、大体一九三五年に於て、三井系四千八百六十萬圓、三菱系一千三百萬圓、野口系一億三千八百萬圓、大橋系一千五百萬圓、服部系一千二百萬圓、伊藤（伊勢）、片倉、日本棉花等各系一千萬圓、東武系七百萬圓、東京筋一千二百三十八萬圓、大阪筋七百五十萬圓、中國九州筋九百萬圓、日本製鐵系一千六百萬圓、合計一億七千餘萬圓となつて居る。この外に東洋紡仁川工場、大日本製糖鮮内工場、王子製紙工場、小野田セメント鮮内工場等のごとき、資額の明瞭ならざるものがあり、一九三六年末には四億圓に近いものと推定される。

第41表 累年比較

年次 (業種)	朝鮮に本店を有する會社			内地又は外國に本店を有し朝鮮に支店を持つ會社		
	社數	公稱資本	込資本	社數	公稱資本	込資本
一九一一年	152	39,766	15,910	25	79,546	65,196
一九一七年	228	78,696	47,771			
一九三一年	2,035	656,045	3,232			



[illegible]

第42表 營業額（單位千圓）

年	公 稱 資 本 金					拂 込 資 本 金				
	日 本 人	朝 鮮 人	日 鮮 人	其 の 他	合 計	日 本 人	朝 鮮 人	日 鮮 人	其 の 他	合 計
1911	1,011	7,395	21,861	—	39,786	5,062	2,742	8,104	—	15,910
1913	14,481	9,811	26,556	2,000	52,849	7,047	4,906	19,793	2,000	33,746
1917	59,192	11,518	5,986	2,000	78,696	38,019	5,871	1,882	2,000	47,772
1925	275,945	49,790	32,765	74,282	432,781	156,652	22,564	12,938	29,294	221,478
1928	334,606	47,735	135,099	3,300	510,739	176,008	21,455	47,933	2,712	248,108
1929	360,910	42,518	—	1,300	616,080	193,737	19,878	95,785	1,232	310,631
1938	—	—	—	—	—	958,622	122,660	—	—	1,081,282

（施政年報に依る。1938年は殖銀調査月報）

第43表 日鮮人別工場數及生產額

年次	工場數			生産額 (千圓)		
	日本人工場	朝鮮人工場	其の他共計	日本人工場	朝鮮人工場	其の他共計
1941	185	66	252	16,920	1,969	19,639
1947	740	605	1,358	84,558	8,363	98,972



1	9	2	1
1	9	2	8
1	9	3	3

1	9	2	1
1	9	2	8
1	9	3	3

の直接進出七四〇に對  
 日、朝鮮資本に  
 入した、あり、  
 如、朝鮮資本に  
 入す、その規模は著しく小  
 社、朝鮮資本に  
 入す、その規模は著しく小

が極めて弱小に止つた、  
 形に置いた。都市、  
 形態の變革等により、  
 年）

# 時經濟の段階

## 制經濟への變轉

併合 督府の朝鮮經濟育成に對する努力は、主として農業政策を中心として行われ、農業は國家的統制により異常な發達を見たが、近代産業並に商業一般に對しては自治的であり、法規政策より脱せんとする所にその特色が見出される。

近代産業が統制機構を樹立しなかつた原因は、朝鮮の工業化運動が、自由主義的營利主義の發揮として現われ、總督府は内地産業資本の誘致策を立てそれを助成するのみで、何等介入せざることを原則とした。補助金政策は國家統制を伴うのであるが、朝鮮産業に對する補助金政策は、産業資本に對する國家的制約を條件として居なかつた。然も内地の獨占資本は朝鮮がアウトサイダーとして立つて居ることを前提に企業化を行つたものが多い爲に、これ等企業者は行政機關の統制に服する必要もなかつた。一方地元資本に依る中小工業は近年に至る迄組合的統制を必要とする段階に達しなかつた。

更に總督府の助成政策も、朝鮮の「特殊性」を強調し、場合によつては相對立する様な場合も少なからず存した。日華事變の勃發より次第に國家總力戰的な色彩を強め、經濟の萬般に亘り總動員態勢が強化されるに及んで、内鮮の區別は少くなり、日本内地の戰時經濟の一環として存在せしめられ、「特殊性」も亦稀薄にならざるを得なくなつた。殊に日本内地資源の窮乏と、爲替操作の面よりして、朝鮮資源の開發に對しては性急なる對策が要請せられ、諸種鑛山の開發、特殊會社の設立が相次ぎ、物價の統制、配給制度の確立、不急企業の整備等商業部面に於ける自由活動の分野は漸次狹められ、嚴重な統制の枠に入れられて行つたのである。

統制經濟を擔當せる機關は、その初期にあつては物資統制の消極部門に集中して居たので、主導的地位に立つたのは殖産局商工課であつた。一九三七年九月、官房に資源課を新設して資源調査、總動員計畫に關する事項を掌り、生産力擴充に對し側



面的作用を爲すと共に、間接的戰時物資調整課を新設した。

統制の強化と共に殖産局に物資調整課、然

後更に再編成を行い、企劃部及物價調整課の設置により、計画的な物資調整の途を進んだのである。(一九四〇年二月)

ロ、物價の統制

朝鮮に於ける物價の變動は、第四四表に示される如く、多少時期のずれはあるが、概ね日本内地の物價に追従して來たものと見て差支えない。自由主義經濟の下に在つては、物價均衡運動は極めて鋭敏に行われ、内地に於ける物價騰落は直に朝鮮に反映し、然もその足跡は略同一であつた。所謂、朝鮮經濟が價格機構に於ては一單位を形成することなく、内地經濟の延長として包攝せられて居る結果に外ならぬ。尤も、内地は對外的には同一關稅區域であり、關稅の適用方法及關稅率は全く同一であり、發券銀行は日本銀行に統一されて居るが、等價交換が自由であり、爲替上の拘束はなく、資金の移動も亦極めて自由である。このことから、物價均衡の要素に於て、内地兩地は等しき條件に置かれて居ることを意味し、内地物價の均衡作用は自然的に行われた。實際上個々の物價に就いて云えば、内地は生産地なるに對し、朝鮮は消費地なるが故に、輸送費、金利、保險料、利潤という様なコストの増高原因があつて、常に多少上廻つて居ることは當然であろう。然し総合的な物價運動は、内地同一方向及歩調にあつたことはいふまでもない。

第44表 京城物價指數

次	6月	12月	平均	年次	6月	12月	平均
910	106	103	103	1929	207	198	207

191	109	115	112	1930	164	149	180
192	119	122	119	1931	147	140	145
193	119	118	120	1932	133	124	144
194	113	100	110	1933	161	158	160
195	108	118	109	1934	161	172	162
196	124	147	129	1935	177	183	180
197	167	197	173	1936	190	197	191
198	221	280	235	1937	204	212	206
199	271	351	298	1938	251	245	237
200	301	241	305	1939	289	310	274
201	218	242	230	1940	331	339	328
202	230	211	229	1941	342	339	334
203	229	231	228	1942	350	353	347
204	241	261	246	1943	385	400	376
205	254	242	259	1944	424		454
206	232	219	234	1945		13,301	
207	224	211	219	1946	37,630	78,218	41,555
208	215	211	214	1947	125,603		

(1910年7月を基準とす)



一九三〇、三一年の恐慌以後の騰貴

に基く全面的反騰、第二は一九三六年九月馬場イン、  
る暴騰であろう。一九三三年より三七年に至る五ヶ年

未に至る間の金本位停止に依る爲替の大暴落  
は徐々に（二七・七六）の上昇を見たのみであつたのに反し、

日華事變以後急速にそのテンポを早め、亦内地との同

にも異變を來した。

物價暴騰の初期の原因は、

一、海外物價との連鎖を完全に切斷され、独自の物價變動を示しつつある事。

二、軍需機械品の値上りが激甚となり。

三、それにつれて増税、運賃高、獨占價格の値上り等により、漸次他物價にも及んだものと見る事が出來よう。

内地との變動の差については、從來、法貨は異にこそして居るが、流通經濟面では内地の延長として發達し、價格作用に依り物資の移動が調整されて來たのであるが、内地に於ける物資の配給統制は、價格作用を超越して朝鮮に對する物資供給を統制するに至り、朝鮮は独自の價格を起すに至つた。

日本内地に於ける物資の統制が、多く内地を目標にして朝鮮は考慮外におかれて居り、朝鮮の物資需給は内地以上に窮屈化し、更に亦、それに、内鮮二元的統制を出現せしめ、内地の價格運動より乖離せしめる様になつた。

殊に朝鮮は全体と

地に對し消費的地位にある爲、九・一八價格令が日本内地で發令され之が全般に及ぼされた爲に、

輸入が不可能になり、物資の移入難による物價騰貴は避け得られず、加うるに所謂圓域インフレーション

に接にある事は、内地と離れた經濟態勢になると共にその影響は大になり、日本内地の低物價政策と、滿洲北支の

インフレーションの挾撃を受け、漸次滿洲に於ける物價に接近して行つた。（第四五表）

第45表 内鮮滿の物價推移 (1933年=100)

月	京城物價	東京物價	新京物價
1 9 3 7 1	1 2 6	1 2 9	—
2	1 2 6	1 2 8	—
3	1 2 8	1 3 3	—
4	1 2 9	1 3 7	—
5	1 2 7	1 3 3	—
6	1 2 6	1 3 2	—
7	1 2 6	1 3 2	—
8	1 2 8	1 3 0	—
9	1 2 7	1 3 2	—
1 0	1 2 7	1 3 1	1 2 7
1 1	1 3 0	1 3 2	1 2 4
1 2	1 3 2	1 3 4	1 2 4
1 9 3 8 1	1 3 5	1 3 6	1 2 5
2	1 3 4	1 3 8	1 2 8
3	1 4 3	1 3 9	1 3 0
4	1 4 5	1 3 7	1 3 3



5	1 5 2	1 3 8	1 4 4
6	1 5 6	1 4 1	1 5 1
7	1 5 8	1 4 1	1 5 8
8	1 5 0	1 3 9	1 5 5
9	1 4 9	1 3 9	1 5 2
10	1 5 0	1 4 0	1 5 1
11	1 5 1	1 4 1	1 5 5
12	1 5 2	1 4 1	1 5 6
13	1 5 3	1 4 2	1 5 1
14	1 5 4	1 4 3	1 5 4
15	1 5 5	1 4 4	1 5 7
16	1 5 6	1 4 5	1 5 8
17	1 5 7	1 4 6	1 5 9
18	1 5 8	1 4 7	1 6 0
19	1 5 9	1 4 8	1 6 1
20	1 6 0	1 4 9	1 6 2
21	1 6 1	1 5 0	1 6 3
22	1 6 2	1 5 1	1 6 4
23	1 6 3	1 5 2	1 6 5
24	1 6 4	1 5 3	1 6 6
25	1 6 5	1 5 4	1 6 7
26	1 6 6	1 5 5	1 6 8
27	1 6 7	1 5 6	1 6 9
28	1 6 8	1 5 7	1 7 0
29	1 6 9	1 5 8	1 7 1
30	1 7 0	1 5 9	1 7 2
31	1 7 1	1 6 0	1 7 3
32	1 7 2	1 6 1	1 7 4
33	1 7 3	1 6 2	1 7 5
34	1 7 4	1 6 3	1 7 6
35	1 7 5	1 6 4	1 7 7
36	1 7 6	1 6 5	1 7 8
37	1 7 7	1 6 6	1 7 9
38	1 7 8	1 6 7	1 8 0
39	1 7 9	1 6 8	1 8 1
40	1 8 0	1 6 9	1 8 2
41	1 8 1	1 7 0	1 8 3
42	1 8 2	1 7 1	1 8 4
43	1 8 3	1 7 2	1 8 5
44	1 8 4	1 7 3	1 8 6
45	1 8 5	1 7 4	1 8 7
46	1 8 6	1 7 5	1 8 8
47	1 8 7	1 7 6	1 8 9
48	1 8 8	1 7 7	1 9 0
49	1 8 9	1 7 8	1 9 1
50	1 9 0	1 7 9	1 9 2
51	1 9 1	1 8 0	1 9 3
52	1 9 2	1 8 1	1 9 4
53	1 9 3	1 8 2	1 9 5
54	1 9 4	1 8 3	1 9 6
55	1 9 5	1 8 4	1 9 7
56	1 9 6	1 8 5	1 9 8
57	1 9 7	1 8 6	1 9 9
58	1 9 8	1 8 7	2 0 0
59	1 9 9	1 8 8	2 0 1
60	2 0 0	1 8 9	2 0 2
61	2 0 1	1 9 0	2 0 3
62	2 0 2	1 9 1	2 0 4
63	2 0 3	1 9 2	2 0 5
64	2 0 4	1 9 3	2 0 6
65	2 0 5	1 9 4	2 0 7
66	2 0 6	1 9 5	2 0 8
67	2 0 7	1 9 6	2 0 9
68	2 0 8	1 9 7	2 1 0
69	2 0 9	1 9 8	2 1 1
70	2 1 0	1 9 9	2 1 2
71	2 1 1	2 0 0	2 1 3
72	2 1 2	2 0 1	2 1 4
73	2 1 3	2 0 2	2 1 5
74	2 1 4	2 0 3	2 1 6
75	2 1 5	2 0 4	2 1 7
76	2 1 6	2 0 5	2 1 8
77	2 1 7	2 0 6	2 1 9
78	2 1 8	2 0 7	2 2 0
79	2 1 9	2 0 8	2 2 1
80	2 2 0	2 0 9	2 2 2
81	2 2 1	2 1 0	2 2 3
82	2 2 2	2 1 1	2 2 4
83	2 2 3	2 1 2	2 2 5
84	2 2 4	2 1 3	2 2 6
85	2 2 5	2 1 4	2 2 7
86	2 2 6	2 1 5	2 2 8
87	2 2 7	2 1 6	2 2 9
88	2 2 8	2 1 7	2 3 0
89	2 2 9	2 1 8	2 3 1
90	2 3 0	2 1 9	2 3 2
91	2 3 1	2 2 0	2 3 3
92	2 3 2	2 2 1	2 3 4
93	2 3 3	2 2 2	2 3 5
94	2 3 4	2 2 3	2 3 6
95	2 3 5	2 2 4	2 3 7
96	2 3 6	2 2 5	2 3 8
97	2 3 7	2 2 6	2 3 9
98	2 3 8	2 2 7	2 4 0
99	2 3 9	2 2 8	2 4 1
100	2 4 0	2 2 9	2 4 2

制は概ね、第一期、暴利取締令中心時代、第二期、輸出入品等臨時措置法第二條に基く物品販賣價格取締規則中心時期、國家總動員法に發する價格等統制令を中心とする時代に分けられ、時間的差異はあるにしても、内地に追隨して進んだのである。

暴利取締令は朝鮮に於ては一九三七年府令を以て發布され、内地の改正に呼應して同年八月全文の改正を行い、其後度々の改正により強化されて行つたものである。その目的とする所は「暴利を得る目的を以て物品の買占、賣惜み、又は販賣をなした場合」戒告、又は處罰を加えることとし、物價の暴騰を防止せんとする消極的なものであつた。

日華事變の長期化と共に、國家總動員法の發動を見、物動計劃の樹立に依り、一般物價の公定を見る様になつた。一九三八年八月朝鮮總督府物價委員會が設置され、朝鮮物品販賣價格取締規則が十月實施せられ、各商品物資別に最高販賣價格が決定された。

一九三九年九月歐洲大戰の勃發あり、海外物價の昂騰に依り、我國物價は内外二面より騰貴をなす様になつた。同年九月十八日價格の一般的引上禁止を發表し、次で價格等統制令の形式で十月十六日その實施となつた。

物價の釘付けと、物資の配給組織により、一應物價は公定價格に依り動くのであるが、闇相場を必然ならしめ、闇取引の横行を見るに至つた。公定相場に對應する市場相場の變動は判然とする事が出来ないが、朝鮮産業構造の特殊性、即ち近代産業經濟と農村經濟との乖離、更には都市經濟と農村經濟との相違の著大は、都市經濟を中心とした物價變動とは必しも一致せず、都市經濟乃至近代産業部門が多く日本内地の商品に依存したのに對し、舊來市場に依存し、自給自足經濟の中にあつた農村經濟は自律的營みを續け、公定相場が内地に比し大である事を免れなかつたにも拘わらず、市場價格に於ては低位にあるものが多かつたという事は言えるであらう。それが爲に、食料品或は纖維品等は不正方法により反つて内地に逆流するといつた



事が多かつたのである。

#### ハ、配給制度の確立とその影響

戦時統制の遂行は、生産部門に於ては獨占資本の権威を見、集中的重點的生產を行い、基底に於ける資本主義的性質を變化する事がなかつた反面、物資配給統制の面に於ては、一され、官治的色彩が強くなつて行つた。

貿易措置法に基く「鐵鋼工作物製造の制限」(一九四二年府令第六十號)を最初とする資材の消費に對する強權的規則(使用制限)が漸次發布された。各産業部門に業者の組織を極めて稀薄であつた朝鮮は、日本内地に於ける如く、カルテル又は商工業組合が存在し、國家の統制が在來の民間組織に對して働きかける事が出来なかつたので、官廳指導の下に先ず機構の確立、民間業者の統一組織化をなさねばならなかつた。それと共に既成團體の缺如は總督府による官治的色彩を強くせしめ、業者の私經濟的營利的性質は一定の枠内に於てのみ是認せられ、物資の獨占企業に對する優先配給、内地に於ける物資統制の強化によ、移入難と相伴つて、企業の集中が促進せられ、中小商工業者、殊に日本内地の商品に多くを依存して居た日本人商人

淘汰が行われる様になつた。部門共に特殊會社に依る統制傾向が強くなり中小零細經營者をして特殊會社の微弱な使用者として、この様になり戦時經濟の進行と共に日本人在來商人の没落は免れなかつた。各部門に於ける配給組

還等

べき問題であるが此處ではその傾向を指摘するに止める。



友邦  
1  
2  
会



6 7 <sup>TAMING</sup>8 JAPAN 9 10 1 2 3 4 5 6 7 8 9 20 1 2 3 4 5 6 7 8 9 30

001
70

五

水如雲

水如雲

大藏省管理局





## 目次

### 第十六章 金融の發達

はしがき	一
第一節 併合前に於ける通貨金融の非近代的狀態と之が近代的改革	二
一、通貨金融の非近代的狀態	九
二、近代的改革	一四
第二節 併合後に於ける近代的通貨金融機構の整備進展	一四
一、概説	一五
二、朝鮮銀行と通貨機構	二〇
三、朝鮮殖産銀行と朝鮮に於ける金融統制の問題	二五
四、金融組合の發達と其の意義	二七
五、郵便貯金、簡易保險の資金的意義	二七
六、普通銀行及其他の金融機關	二八
第三節 朝鮮に於ける資金形成の問題	三〇
第四節 朝鮮に於けるインフレーションの進展と其の特質	三三



## 第十七章 財政の發達

### 第一節 朝鮮財政發達史概観

一、併合前の財政	一三五
二、第一期（一九一一年ヨリ一九一九年）獨立財政の樹立	一三九
三、第二期（一九一九年ヨリ一九三一年）文化統治と財政	一四六
イ、財政方向の轉換	一四六
ロ、歳計の變遷	一四八
四、第三期（一九三一年ヨリ一九三七年）農工併進と財政	一五〇
イ、ブロック經濟と朝鮮財政	一五〇
ロ、歳出の構成	一五〇
五、第四期（一九三七年ヨリ一九四五年）戦争と朝鮮財政	一五〇
イ、膨脹する歳計	一五〇
ロ、收入の構成	一五一
ハ、支出の重點	一五二
ニ、朝鮮財政と軍事費	一五七
第二節 租稅政策	一六〇

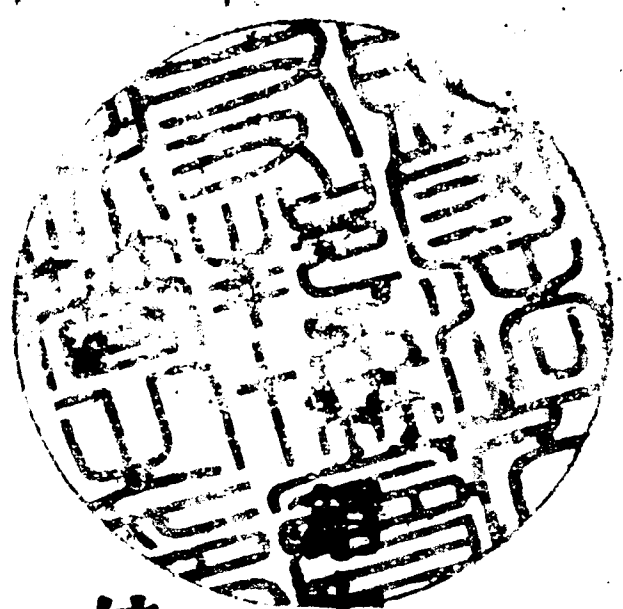
### 一、最近朝鮮の國稅體系



二、朝鮮の特殊事情と税制	124
三、關 稅	124
第三節 公 債 金	124
一、併合當時の借入金と爾後の歳出入關係	124
二、朝鮮事業公債法による公債並に本法に準じ發行せられた公債	124
三、公債の發行と償還	124
四、朝鮮財政と公債政策	124
第四節 補充金關係	124
第五節 地方財政の進展	124
一、道	124
イ、歳計の發達	124
ロ、歳 入	124
ハ、歳 出	124
ニ、府	124
イ、歳計の發達	124
ロ、歳 入	124
ハ、歳 出	124
三、邑、面	124
目 次	124

目 次	124
イ、歳計の發達	124
ロ、歳入及歳出	124
四、學校組合	124
五、學 校 費	124
六、地方財政の發達と内鮮人負擔關係	124





## 第十六章 金融の發達

### はしがき

保護時代に於ける目賀田財政顧問の幣制整理を起點として、朝鮮に於ける近代的通貨金融制度が如何に整然たる體系の下に素晴らしき發展を遂げたか！そこに多少の機構的分裂と非近代的要素の殘存を見たとは云え、鮮銀券發行制度の確立、殖銀を中心とする産業金融機構の充實、かの驚嘆すべき發達普及を遂げた金融組合並に貯蓄銀行、郵便貯金等を主軸とする資金吸收機構の整備、普通銀行、信託、無盡の統合強化等朝鮮に於ける資本主義發展の基礎をなす通貨金融制度確立の事實を顧みるならば、之を併合前に於ける混沌たる通貨金融の非近代的狀態に比較して隔世の感なきを得ない。と同時に之が育成發展の爲に示した總督府を中心とする日本官民の異常な熱意と善意（多少技術的に拙劣な點はあつたにしても）を指摘せざるを得ないのであらう。今や日本はこの發達した近代的通貨金融制度を其の物的設備と共に貴重なる遺産として一切を遺して朝鮮を去つた。吾々は新しく生誕せんとする「獨立朝鮮」の經濟がこの遺産を基礎として更に新なる發展を遂げ、且今後此の國と對等な立場に於て再び金融的接觸を持つ日の一日も早からんことを祈念して止まないものである。

日本の朝鮮領有が日本本國の資本の要求と國防的要請の下に行われたとするならば、朝鮮統治の一環たる朝鮮の金

融も亦斯くの如き日本の帝國主義的目的に奉仕したと結論することは一應正しいが、詳細に検討するならば日本の朝鮮に於ける金融政策は必ずしも所謂帝國主義的擄取にのみ終始したるに非ざることを見出すであらう。

吾々は此の事實を本文中に於て隨所に指摘して置いた。例えば鮮銀の通貨政策が日圓資金手當の關係上恣意的たり得なかつたこと、預金部資金の朝鮮還元額が郵便貯金額を遙かに凌駕したこと、其他銀行令に於ける預金者保護の特別規定、普通銀行預金貸出の内鮮人別構成、インフレーション防止の爲の良心的努力等々の如きである。特に戰時統制經濟の段階に於ける國防産業建設が主として日本内地資本の直接進出と之に對する貿易上に於ける日本物資移入の裏付けに依つて行われ、朝鮮自體のインフレーションに依つて賄われたのではないこと、而も此の場合國防産業は建設途中に於て終戦を迎え果實を充分日本本國に送るに至らなかつたこと等を考えれば、日本は朝鮮の領有——保護時代を加えて四十年餘の長年月に亙る其の經營に依つて、僅かに若干の國債及び日本内地有價證券投資を除き金融的には殆んど何物も獲るところは無かつたと結論することは敢えて過言ではあるまいと信ずる。

### 第一節 併合前に於ける通貨金融の非近代的狀態と之が近代的改革

#### 一、通貨金融の非近代的狀態

朝鮮の通貨制度は長い物品貨幣時代を経て李朝末期に於ては銅錢たる常平通寶所謂葉錢（Yupchun）又は韓錢（一枚一文、京城地方では五文（Song pyung-Tong-po））と稱せられるものが通用した。この葉錢は當初比較的品位



が良質であつたが、後一八八三年頃當五錢 (Tangoh) (一枚五文) 一八九三年頃平壤錢 (新錢) の如き品質粗惡な貨幣が鑄造せられ幣制はかなり錯雜して居た。加うるに清國人居留地、或は國境地方に於ける墨銀 (メキシコ弗) 馬蹄銀、及び日本人居留地に於ける日本銀行兌換券、一圓銀貨等の外國貨幣も流通した。かくの如く雜然として各種通貨が流通し其の間爲替相場の變動もあり、取引上不便極まるものであつた。(鈴木武雄教授「朝鮮金融論十講」三五—三六頁、尙本章に就ては特に四方博教授「朝鮮に於ける近代資本主義の成立過程」第二章參照)。

(註) 葉錢の鑄造は日清戰爭直前迄を以て停止せられ當時流通高は八百萬圓乃至一千萬圓と謂われる。(四方教授前掲論文四八頁)

一八九四年日清戰爭中日本人指導の下に「新式貨幣發行章程」を發布して幣制を確立することとなつたが、右は朝鮮に於ける最初の成文新式貨幣法規であり、その内容は大體當時日本に於ける銀本位貨幣制度を採用せるものであつた(五兩銀貨を以つて本位貨としたが、これは日本圓銀に相當する)。然し乍ら此の制度は單なる法文の制定に止つて實績之に伴わず、本位貨たる五兩貨の如きは當初に於て、僅か二萬圓を發行したに過ぎない。(註1) 同章程規定の貨幣中獨り白銅貨のみが鑄造利益大なるの故を以つて(註2) 濫發されるに至り、其の結果所謂白銅貨インフレーションを惹起して(一九〇二年二月—三月) 國內的には經濟界を非常に混亂せしめ、國際的にも之を繞つて一大紛擾の種子を播いた。

(註) 1、當時發行の貨幣の種類、日本貨との比較、その數量並に章程に規定せられたる葉錢との比率を擧ぐれば左の通りである。

(新貨幣)	(相當日本貨幣)	(對葉錢比率)	(發行高概定日本貨換算)
銀貨 五兩	一圓	五〇〇枚	二〇、〇〇〇圓
一兩	二十錢	一〇〇枚	七〇、〇〇〇圓
白銅貨 二錢五分	五錢	二五枚	二〇〇、〇〇〇圓
赤銅貨 五分	一錢	五枚	二〇〇、〇〇〇圓
黃銅貨 一分	二厘	一枚	九〇〇圓

2、白銅貨の表記價值は右の如く日本の五錢に相當するが其の實質價值は鑄造の當時七厘にも満たない。(以上四方教授前掲論文六〇頁)

この混亂に乗じて、日本圓銀の流通が盛んとなり、之が恰も本位貨幣たるが如き役割を演じた。蓋し韓國との通商關係上日本人の占めた地位が壓倒的に大きかつたこと(一九〇五年に於て日本は韓國全輸入額の七二・二%、輸出九五・三%を占む)、日本通貨の價值が安定して居たことにも因るが、更に日清戰爭に於て日本軍隊が駐在したこと及び前述新式貨幣發行章程が本國貨幣と同質同量同價のものゝ通用を許したこと、(同章程第七條) 等も之が原因として考えらる。(鈴木教授前掲書三七頁)

然るに日本は一八九七年(明治三十年)に金本位制を採用し、圓銀は強制通用力を喪つて回收されることとなり、爾後一圓銀貨の新規鑄造を行はず、其の上、北清事變(一九〇〇年)の結果韓國より清國への銀貨流出夥しく、爲に韓國に於ては取引上の不便が尠くなかつた。

茲に於て從來韓國に於ける最有力銀行たりし我が第一銀行支店は日本銀行と折衝して、各開港市場に流通する圓銀



を刻印付一圓銀貨と引換えて之を貿易上の通貨とし、同時に日本銀行券の國內流通を圖り刻印銀貨を其の兌換準備とすることとした。此の結果今や第一銀行は尠くとも貿易關係に關する限り日本銀行を後援として韓國に於ける事實上の中央銀行たる地位を獲得するに至つた。(四方教授前掲七二七三頁)。然るに日露戦争の危機を孕んだ當時の半島に於ける日露の衝突が通貨の上にも及び韓廷の露人財政顧問アレキセーフ(Alexieff)に依り一時刻印付圓銀の流通禁止令を下されたこと(一九〇一年二月)等もあつたが、結局第一銀行支店が事實上銀行券を發行することになり(一九〇二年)、これが後の朝鮮銀行券の先驅をなした。(註)

(註) 第一銀行券が韓國政府に依つて公認せられたのは一九〇五年(明治三十八年)であつた。

然し乍ら、日本通貨は其の流通區域が殆ど開港場に限局せられて奥地には殆ど及ばず、朝鮮全體として見た場合の通貨は非常な混亂状態にあり且不便極まるものであつた。例えば開港場に於ける日本輸出商人の奥地農産物買付資金は葉錢或は場所によつて白銅貨を以つてしなければならぬ。又日本から雜貨等を輸入し之を奥地又は京城に賣付ける輸入商が賣上金として收入するものも亦葉錢乃至白銅貨であつた。然るに此等舊貨幣は價值の安定なく日本通貨との交換に當つて相場の変動常なき状態であつたから、此點に先づ取引上の不便がある。更に銅貨や白銅貨では一單位の價值が低いから取引額が大きくなると大量の貨幣を授受運搬するを要し、従つて計算運搬のための失費も多額に上る。例えば二百圓の代金を葉錢で支拂うためには當時の相場で百貫文即ち十萬枚を數えることを要し、同額の葉錢を運搬するに擔夫六人を以つてせねばならぬ程であつた。(四方教授前掲論文五〇一五一頁)

次に朝鮮に於ける在來の金融機關は個人的貨幣貯藏者に依る高利貸付が其の主たる部分を占める。即ち金貸業者及

び典當鋪である。典當鋪は日本の質屋に類するが、之より範圍が廣く不動産にも文記を質として貸付を行つて居たものゝ如く、又金貸業は各地に於ける「市場」に隨伴して發達した。これ等金貸業者乃至典當業者の利子が如何に驚くべき高率であつたかは、例えば李朝末期の大典會通に規定するところの「甲利は月利十割のこと」であるが、これは「一月たてば元利平等になるのであり、年利にして正に百二十割という殺人的高利率」となることを見て知るであらう。(崔虎鎮「近代朝鮮經濟史」一八九頁)。左程極端でないにしても月利一割内外は普通であつて、市場貸借の金利(市邊)が五日間に一、二割に及ぶものも決して珍らしくなかつたのである。(四方教授前掲八三頁)

本質的には、個人的金貸であるが、朝鮮の在來金融機關乃至金融機構として、特に興味深いものは、客主、旅閣及び開城に發達した「時邊」である。

客主又は旅閣は、地方の生産者又は買付商人の自ら携行せる物資或は送付した物資を保管し買手を求めて之を賣捌くことを本業とするが、彼等は同時に其の委託貨物を擔保とする貸付、買付資金の融通、貨物販賣代金乃至資金の預金、貨物賣買に伴う手形の發行引受等の金融業をも併せ營んだ。これは形式上近代の銀行業務に類してゐるが、自己の主たる業務(商品の委託販賣)に制約せられ、取引關係に膠着して非開放的であり、前資本主義的金融機構の本質をあまり蟬脱して居ない。

時邊取引は、一方に遊金を所有し之を資金として貸付けようとする者と、他方に資金需要者とがあり、其の中間に「換錢居間」と稱するブローカーが介在しこのブローカーに依つて資金の貸借が成立するのであるが、無擔保による絶對信用取引を普通とし、且落邊(月利率が月央以降一定の日數を経過する毎に段階的に低下する)と稱する金利の



慣行に依つて、苟も遊金があればそれが如何に短期なものであつてもこれを貸付運用することが可能であつて、資金の死蔵が避けられ極度に其の効率を發揮されるような機構になつて居る。然し乍らこの銀行類似の時邊機構も亦所詮個人同志の現金貸借の範圍を出でず、預金通貨造出を特徴とする近代銀行とは餘程距離のあるものと云ねばならぬ。

右の他金融に關係した朝鮮の在來機構としては一種の爲替機關としての外割 (wei-kwek)、信用貨幣としての於音 (oum)、組合組織としての契 (kyeol) がある。

外割 (wei-kwek) とは、郡守に對し其の徴收せる税金を國庫に納付するに先立ち直接地方に於ける第三者に給付することを命じた度支部大臣の命令を云うが、國庫は此の制度によつて對り官廳間の送金のみならず、民間送金の機能をも果したのである。例えば中央官廳が、京城に於て商人より借入金をなし、その返済は該商人が地方で買付けをなす場合その資金として地方の郡守より徴税金を交付せしめる場合の如きである。金融機關が地方に迄發達して居ない時代にあつてはこの外割制度は中央地方或は地方相互間の唯一の資金流通機構であつたものと思われる。

於音は (oum) 一種の約束手形であつて、其の最も盛行したのは韓末白銅貨の濫發せられた時代である。細長い紙片の中央に金額を記し其の右側に月日振出人の住所氏名を記して捺印し之を中央より縦斷して右片 (雄票) を受取人に渡し、左邊 (雌票) を振出人が所有する。手形振出人が他日支拂の請求を受けた時は、其の保有せる半片に對照し其の符合した手形に對しては即時現金を支拂うべき義務を有した。恰も一種の紙幣の如く轉讓流通し、通貨と云へば葉錢若くは白銅貨に過ぎなかつた當時に於て單に便貨に代位するばかりでなく、よく信用貨幣としての役割を果した。

が、これに對しては手形法の如き法制上の規律なく、手形の譲渡人は譲受人に對して償還の義務を負わない等不完全な點も多々あり、之を濫發して融通の具に供したため遂に京城に恐慌を惹起するに至つた (一九〇五年七月)。

最後に在來機關の一つとして注目すべきは朝鮮に於て特殊の發達を遂げた契である。契 (kyeol) とは一里一洞等を單位として志ある者が資金を持ち寄り以つて共通の目的を達せんとするものであつて廣汎なる意味に於ける組合である。其の目的に従つて種類形態千差萬別であるが、その金融に關するものとしては貯蓄を目的とする貯金契、貸付を目的とする殖産契、十層契、無盡に類する篤契、作罷契等がある。契は個人的金貸と異り全く相互的なもので其の精神は非常に示唆に富むが、在來のものは全く狭い範圍の相互信用に止り、封鎖的非開放的たる點で之亦前代的型たるを失わない。その素晴らしい發達を以つて有名な朝鮮の金融組合は制度そのものは移植せられたものであるが、その發達には一面この傳統的な契の精神が與つて大いに力があるものと思われる。

尙朝鮮に於ける近代銀行の先驅をなしたものは我が第一銀行 (第一國立銀行) であつて、その最初の鮮内支店たる釜山支店は實に一八七八年六月に設置を見て居る。第一銀行は次で元山、仁川、京城、木浦、鎮南浦及群山に支店又は出張所を設置した。第一銀行に續いて大阪の十八銀行 (一八九〇年)、長崎の五十八銀行 (一八九二年) 等が又開港場に進出した。日本以外の外國銀行としては香港上海銀行長崎代理店の復代理店が仁川に設けられたのと露人財政顧問アレキセーフに依つて露韓銀行が僅かの間開店したのみに止る。從つて當時に於ける近代金融機關としては日本側のものが壓倒的優位を占めて居たと言つて過言でない。朝鮮人側の新金融機關としては朝鮮銀行、漢興銀行、帝國銀行等甲午改革 (一八九四年) 以降朝鮮人自身に依つて設けられたが一年も續かずして閉店し、大韓天一銀行 (一八



九九年創業) (Taikan chun-i Bank) 漢城銀行 (一九〇三年創業) (Han-i Bank) 韓一銀行 (一九〇六年創業) のみは營業を繼續し、其の後組織の變更等もあり、之が後の朝鮮商業銀行、漢城銀行、東一銀行 (後二者は一九四三年更に合併し、朝鮮銀行となる) となつた。然し乍ら當時に於ける朝鮮側銀行は朝鮮人經濟の當時に於ける發達程度に基く當然の結果、形式外觀のみ近代的であつて其の内容實態は依然として個人金貸業と大差なかつたのである。

(以上鈴木教授前掲書七三頁—八二頁)

以上要するに併合前迄に於ける朝鮮の通貨金融制度は著しく非近代的前資本主義的様相を呈して居り、一言以て盡くせば文字通混沌たる状態にあつた。此の間漸次伸張する日本の國力と資本の要求とを背景とし、我が第一銀行を中心とする韓國通貨金融制度の近代化過程が、錯雜する國際關係の裡にあつて徐々に進行しつつあつたが、之が徹底的なる近代的改革は日韓保護關係設定を契機とする日本政治勢力の決定的優位の日を待たねばならなかつた。

## 二、近代的改革

扱て一九〇四年愈々日韓保護關係が設立せられ同年十月我が目賀田種太郎氏が韓國財政顧問に就任するや、前述の如き通貨金融の非近代的状态に對し、一大斧鉞を振り近代の通貨金融制度確立の爲左の如き諸般の制度改革を斷行した。先づ第一に通貨制度に就ては日本と共通の貨幣制度樹立を目途として、さきに露人アレキセーアの獻策に依つて發布されてゐた光武五年 (一九〇一年) の貨幣條例が幸にして日本金本位制と共通であつたので之を活用し (註)、該貨幣條例を一九〇五年 (明治三十八年) 六月一日より實施することと定めた。(光武九年一月勅令第二號)

(註) 貨幣條例第二條 金貨幣ノ純金量目ハ二分ヲ以テ價格ノ單位ト定メ之ヲ圓ト稱スルコト

斯くして日本と共通の金本位制が確立され、之に依つて新貨幣を發行したが、同時に勅令第三號を以て貨幣條例所定の貨幣と「形體量目が同一ナル貨幣ハ無碍通用ノ件」を公布し此の結果日本通貨も亦韓國内に於て法貨として通用するに至つた。

従つて幣制整理直後の鮮内主要通貨は韓國新硬貨、舊白銅貨葉錢其の他の舊貨幣、日本各種通貨並に前述、第一銀行券の四つであつた。右の中舊白銅貨葉錢其の他の舊貨幣は之を整理回收することとし、第一銀行をしてその實行機關に當らせた。同行は貨幣整理資金三百萬圓を韓國政府に貸上げ、これを以て舊貨幣整理を行つたが、整理の方針は舊白銅貨、舊銀貨及舊銅貨は全部還收して市場にその跡を斷たしめ葉錢は大部分を還收するも一部は之を存し、準備助貨として小取引に便せしむることとした。

この整理事業は着々進捗して一九一一年には一應閉鎖せられた。即ち次掲第一表に據れば幣制整理着手當時たる一九〇五年末に於て舊白銅貨葉錢は八百六萬一千圓と全流通高の四五%を占めてゐるが、併合當時の一九一〇年末に於ては僅かに百四十七萬一千圓 (全流通高の七%) に激減して居る。

次いで總督府は貨幣條例に依る韓國新硬貨と漸次日本貨幣に統一する方針を採り、一九一七年末には通貨流通見込高六千九百六十餘萬圓中、韓國貨幣は二百五十萬圓見當に過ぎぬ有様となつたので、遂に一九一八年 (大正七年) 日本貨幣法を朝鮮に施行することとし (同年四月一日勅令第六十號)、舊韓國貨幣は一九二〇年末を以て通用を禁止した。但し葉錢のみは當分の間從來通りの通用が認められた。(以上鈴木教授前掲書三九—四二頁参照) 第一銀行は前



第 1 表 各種貨幣流通高累年表 (單位圓)

	韓國新硬貨	舊白銅貨等錢	第一銀行券	日本各種通貨	合 計
1905年	367,680	8,061,270	8,125,267	1,300,000	17,854,217
1906年	2,137,542	7,970,502	9,224,400	924,000	20,256,444
1907年	3,954,380	6,137,613	11,615,835	637,747	22,345,575
1908年	3,121,422	4,868,513	9,221,060	394,270	17,605,065
1909年	3,163,779	2,384,384	9,574,515	506,997	15,429,675
1910年	4,790,440	1,471,369	13,804,368	261,511	19,327,588

備考 「韓國金融事項參考書」及び「朝鮮總督府統計年報」に據る。(四方教授「朝鮮に於ける近代資本主義の成立過程」121頁所出)

述の如く韓國貨幣整理を擔當すると同時に同行の發行する銀行券は韓國政府に依つて公認せられ公私の取引に無制限に通用することになり、又國庫金取扱事務を委託せられて(一九〇五年)、茲に名實共に韓國に於ける中央銀行たる任務を遂行することとなつた。

然るに一九〇九年(明治四十二年)十月韓國銀行の創立を見同年十一月第一銀行より中央銀行事務の引繼を受けて營業を開始するに及んで中央銀行は韓國銀行となり、韓國銀行券が法貨として通用する事となつた。これが併合後一九一一年(明治四十四年)三月法律第四十八號朝鮮銀行法公布によつて同年八月朝鮮銀行と改稱し以て終戦前後に及んだ。

日清田賦間の通貨金融整理工作は右の他更に次の諸點に及んだ。

(1) 於普(coin)の濫發と白銅貨回收に基く京城總商會の金融恐慌を契機として「約束手形條令」及「手形組合條例」を發布して(一九〇五年九月)、手形の形式義務を規定すると共に手形組合の組織に依る手形保證の途を開き信用貨幣流通の促進を圖つた。これによつて漢城手形組合が一九〇六年(明治三十九年)一月から業務を開始し爾後平壤(Pyongyang)、大邱(Taiku)、晉州(Chinju)、全州(Changju)、光州(Kwangju)、鎮南

浦(Chinnampo)、水原(Suwon)等に普及した。

(2) 「共同倉庫章程」を發布し(一九〇五年九月)十五萬圓の貸下資金を以て漢城共同倉庫株式會社を設立せしめ、貨物の寄託を引受け、預證券を發行し主として商品擔保貸付を爲すと共に商業手形の割引並に不動産擔保貸付(これは後に至り中止)を兼營せしめた。爾後江景(Kangkyung)、仁川(Chemulpo)、平澤(Pyonggi)に出張所を設けたが、一九一二年三月朝鮮商業銀行に合併せられた。

(3) 「銀行條例」を公布(一九〇六年三月)すると共に、在來銀行の整理救済をはかり、漢城銀行(Hansung Bank)に對し十萬圓、大韓天一銀行(Taikan chun-il Bank)に對し二十二萬五千圓の無利子貸下を行つた。

(4) 「農工銀行條例」を公布し(一九〇六年三月)、前述外劃制度の廢止に伴う地方金融の梗塞を緩和し併せて地方産業の興起をはかることとし、政府による株式の引受或は無利子貸下金等を以て各地に農工銀行を設立した。これは一九一八年(大正七年)六月朝鮮殖産銀行令(制令第七號)の公布によつて同年十月合併して朝鮮殖産銀行となつた。

(5) 「地方金融組合規則」を制定し(一九〇七年五月)、地方小農民間の金融を緩和し農業の發達をはかる目的を以て各地に地方金融組合を設立した。之が後の都市並に村落金融組合に迄發展した。

(6) 「東洋殖産株式會社法」を公布し(一九〇八年八月、但し營業開始は一九〇九年一月)業務の一として拓殖のため必要な資金の供給をたしめ、後定期預り金をもなし得ることとした(一九一七年)。(以上鈴木教授前掲書八二―八四頁)。最後に併合直前に於ける各金融機關の情勢を概括すれば第二表の如くである。



第2表 韓國金融機關一覽表 (1909年(明治42年)末單位圓)

	本店	支店	資本金	拂込資本金	積立金	政 引受株	貯 貸下金	預 金	貸付金
朝鮮銀行	1	13	10,000,100	2,500,000	—	750,000	1,230,000	7,631,639 * 6,625,183	3,755,965 * 7,888,752
普通銀行	日	1	17	36,800,000	31,781,250	6,21,378	29,813	280,097	8,112,409
	朝鮮	3	4	1,300,000	325,000	177,800	329,960	1,134,680	1,376,122
農工銀行	6	26	1,200,000	555,250	181,475	【出資銀 750,000】		1,650,119	4,116,949
東拓金融部	1	3	10,000,000	2,500,000	—	29,400	346,600	—	221,900
漢城共同倉庫	1	3	150,000	59,550	49,500	—	—	—	219,321
手形組合	6	2	【基本金 313,300】		51,683	—	—	【手形保證並支拂額 204,365】	
〔組合員 580〕									
地方金融組合	100		〔資金 1,000,000〕		16,493				492,697
〔組合員 30,906〕									

- 備考 (1) 朝鮮總督府統計年報による。  
 (2) \*印を付したるは韓國政府諸預金, \*\*印を付したるは韓國政府貸上金である。  
 (3) 日本興業銀行は内地の特種銀行であるが本表ではその京城支店を普通銀行(日本)の部に入れた。  
 (4) 本表は四方教授前掲論文222頁所出に係る。

一三

## 第二節 併合後に於ける近代的通貨金融機構の整備進展

### 一、概 説

以下併合後に於ける近代的通貨金融機構の整備進展状況を通観するが、行論の便宜上先づ終戦直前に於ける朝鮮の金融機構の概貌を見れば、中央發券銀行として朝鮮銀行、長期不動産銀行として朝鮮殖産銀行(以上特殊銀行)あり、これに普通銀行(五行)、貯蓄銀行(全鮮一行)、信託會社(全鮮一會社)、無盡會社(全鮮一會社)等が加り、更に拓殖金融機關としての東洋拓殖會社、農村庶民金融機關としての金融組合、國營貯蓄機關としての郵便局等を配して居る(第三表)。又通貨機構としては朝鮮銀行の發行する鮮銀券が鮮内主要通貨として機能して居り、近代的通貨金融機構は一應の整備を見て居る。而して之が基礎は前述目賀田顧問を中心とする併合前後に於ける財政金融建設工作にあり、其の後の發展は朝鮮に於ける近代資本主義經濟の移殖發達に照應するが、一面朝鮮に於ける近代的金融機構の育成整備のための總督府當局の絶大なる努力も高く評價せらるべきであらう。

次に各金融機關の現勢を次掲第四表に依つて窺えば、豫金に於ては二十億に垂んとする金融組合を筆頭に各十二億餘圓の地場銀行(二行)及び朝鮮殖産銀行、六億乃至七億圓の朝鮮銀行、郵便貯金が之に次ぎ、貸出に於ては十八億圓を超える朝鮮殖産銀行を第一とし、十億圓近くの朝鮮銀行、六億八千萬圓の地場銀行、五億五千萬圓の金融組合が之に續いて居る。此の他四十三億三十萬圓に上る朝鮮銀行券、十億餘圓の朝鮮殖産債券、六億六千萬圓の東洋債券が

一四



第3表 朝鮮の金融機構 (終戦直前)

(1) 銀行	特殊銀行	朝鮮銀行
		朝鮮殖産銀行
	普通銀行	<div> <div>朝鮮商業銀行</div> <div>朝鮮興業銀行</div> <div>地場銀行</div> <div>支店銀行</div> <div>帝國銀行</div> <div>安田銀行</div> <div>三和銀行</div> </div>
		朝鮮貯蓄銀行
(2) 銀行以外のもの		
		朝鮮信託株式會社
		朝鮮無盡株式會社
		東洋拓殖株式會社
		朝鮮金融組合聯合會—朝鮮金融組合
		大韓省預金部—郵便局
		朝鮮簡易生命保險
		保險會社
		朝鮮證券取引所—證券業者
		恩給金庫
		個人金貸業者及質屋

預金と共に朝鮮に於ける重要な金源を形成して居る。(但し朝鮮銀行、東拓債券は全額を鮮内資金と見することは出来ない。後述)所有有價證券に於ては鮮銀所有分が四十三億一千萬圓と壓倒的計數に上つて居るが、右は特殊資金に據る國債保有を主因とする(後述)。尙店舗數は夫々一千に近き郵便局金融組合が群を抜いて居る。之に依つて朝鮮に於ける最重要金融機關は朝鮮銀行、朝鮮殖産銀行、金融組合、地場銀行、郵便局、東拓等であることを知り得るであらう。

第4表 鮮内金融機関現勢 (1945年(昭和20年)6月末現在, 單位千圓)

店 舗 数	拂込資本金 及出資金	積立金	預 金	貸 出	銀行券又は 債券發行高	有價證券
朝鮮銀行	17	50,000	32,300	710,736	980,120	4,317,798
朝鮮殖産銀行	75	52,500	35,991	1,218,343	1,813,732	522,278
地場銀行	136	10,956	9,141	1,261,229	677,911	533,897
支店銀行	6		392,229	331,691	82,271	17,045
支店銀行	22	3,750	4,510	448,996	82,271	318,223
支店銀行	8	2,500	1,602	165,032	70,839	107,253
支店銀行	43	2,191	5,937	103,781	111,703	
支店銀行	10	75,000	7,605	17,040	246,358	663,253
支店銀行	912	22,592	22,592	1,963,474	549,662	36,424
支店銀行	979		653,202			1,317,127

- (註) (1) 朝鮮銀行統計月報並に朝鮮金融年報等に據る。  
 (2) 店舗數欄の信託無盡は43年3月末現在, 郵便局は38年末現在。  
 (3) 拂込資本金欄の信託無盡は43年3月末現在。  
 (4) 積立金欄の無盡は43年3月末現在, 預金欄の信託は金銭信託, 無盡は給付未済口掛金, 東拓は45年5月末の定期預金, 郵便局は45年5月末の郵便貯金のみを計上した。  
 (5) 貸出欄の東拓は45年5月末現在。  
 (6) 東拓及金融の債券發行高は夫々45年3月末, 同5月末現在。  
 (7) 所有有價證券欄金融組合の項は金融組合聯合會分を掲記す。



斯くの如き併合後に於ける近代的通貨金融機構の一應の整備にも拘らず、仔細に検討すれば其の間若干の機動的分裂矛盾があり、又非近代的（前資本主義的）要素が多分に残存した。

即ち中央銀行たる朝鮮銀行並に、長期金融機關たることを使命とする殖産銀行、金融組合等が普通銀行の分野に進出して各金融機關の業務分野が相互に競合し、監督權の大藏省、總督府分有がこれに拍車をかけた如き、又通貨面に於ては主要通貨たる鮮銀券の他、日銀券、滿洲國幣等の事實上の鮮内流通乃至流入、並に鮮銀券の朝鮮外に於ける流通等の爲總督府及鮮銀當局が通貨政策を強力に實施し得なかつた如き、更に農村庶民金融機關たる金融組合の素時しき發達にも拘らず、高利貸資本の壓力が尙多分に残存した如き之である。

鈴木武雄教授は併合以來に於ける朝鮮經濟發展段階を左の四つに分類せられてゐる。（同教授著「朝鮮の經濟」八二頁以下「朝鮮統治の性格と實績」五一頁以下）。

第一段階 併合以來一九二〇年迄の約十年間。

第二段階 一九二〇年前後より一九三一年滿洲事變勃發前後に至る約十年間。

第三段階 滿洲事變前後より日華事變前後に至る約五、六年間。

第四段階 日華事變勃發前後より太平洋戦争に突入して敗戦に至る迄の約八年間。

今大體此の區分に依據して併合後に於ける朝鮮金融發展の趨勢を概括すれば、第五表の通り各段階毎に驚くべき膨脹を示して居る。

即ち一九四四年の計數を併合當初に比較すれば銀行券發行高百四十一倍、銀行預金百八十六倍、銀行貸出金百十三

倍、金融組合預り金（對一九二〇年比）百五十七倍、金融組合貸出金四百五十六倍、郵便貯金百六十三倍、手形交換高千五十六倍となる。斯くの如き朝鮮金融の驚異すべき躍進にも拘らず、而も尙資金的には朝鮮經濟自體の需要を満たすに足らず、年々巨額の日本内地資金流入を必要としたと云う事實は朝鮮金融の全體的理解にあたつて豫め念頭に置かれねばならない（後述）。

第5表 併合後に於ける朝鮮金融發展の趨勢（單位千圓）

	第1段階		第2段階		第3段階		第4段階前期		第4段階後期	
	1911年 明治44年	1920年 大正9年	1931年 昭和6年	1937年 昭和12年	1941年 昭和16年	1944年 昭和19年				
銀行券發行高	25,006	114,034	100,909	279,501	741,607	3,136,002				
銀行預金	18,539	121,549	231,792	458,168	1,386,711	3,345,361				
銀行貸出金	30,690	214,522	438,966	957,914	2,116,942	3,535,272				
金融組合預り金		10,098	88,775	169,253	586,214	1,574,141				
金融組合貸出金	1,182	31,382	123,843	237,426	408,260	547,760				
郵便貯金	4,365	17,038	41,432	64,383	161,115	653,203				
手形交換高	9,490	349,296	833,019	1,961,315	3,569,212	9,503,683				

（註）朝鮮金融事項參考並に朝鮮銀行統計月報に據る。



第 6 表 各種銀行貸出金使途別表 (單位千圓)

	第 1 段階	第 2 段階	第 3 段階
	1910年 明治43年末	1920年 大正9年末	1931年 昭和6年末
農業資金	743(3)	22,865(12)	182,373(42)
工業資金	1,803(8)	10,420(6)	21,857(5)
商業資金	18,165(79)	132,196(73)	171,540(39)
雜資金	2,273(10)	16,968(9)	61,705(14)
計	22,990(100)	181,448(100)	437,476(100)

(註) 朝鮮金融事項參考書に據る。括弧内は構成比率(百分比)を示す。

この各段階の金融的特徴を概述すれば左の如くである。

第一段階は産業開發のための基礎的施設並に原始産業育成の段階であつて、日本内地企業資本の自由なる流入の如きも會社令に依つて抑制せられ、日本工業製品の販賣市場としての地位の確立が企圖せられた。上掲各種銀行貸出金使途別表(第六表)に據つて見るも、かゝる對日貿易に伴う商業資金の貸出は絶對額に於て巨額(二億一千四百萬圓)の増加を見て居る。此の段階の末期たる一九一七、八年頃より朝鮮産米の對日「移出」が漸く顯著となり總督府の原始産業育成方針も米穀中心に移行せんとし、斯かる情勢に即應して、先に一言せる如く、一九一八年地方農工銀行を打つて一丸とし、より強力なる農業金融機關として朝鮮殖産銀行の設立を見た。

第二段階は産業政策の重點が産米増殖計畫に集中せられた所謂米穀單種耕作型産業構造確立の段階であつて、財政面に於ては總額三億五千萬圓に上る鮮米増殖資金の支出が決定し(一九二五年十二月)、金融面に於ても米穀金融の旺盛を反映して前掲各種銀行貸出金は農業資金が一二%より四二%へと飛躍的に増加し、農村金融機關たる金融組合貸出金は一九二〇年の三千百萬圓から一九三一年の一億二千三百萬圓へと約四位に激増した。

(後述)

第三段階は從來の米穀生産中心の産業政策が破綻して纖維工業を先頭とする半島工業化運動が著しく進行した段階であり、總督府は日本工業資本の流入に對してあらゆる便宜を與えた。獨り日本内地資金が流入したのみならず、鮮内各種銀行の工業資金貸出も五%から二〇%へと大幅に増加してゐる(前掲第六表)。此の段階に於ける日本内地資金流入額に就ては直接に據るべき資料がないが、一九三一、二年に於て二、三千萬圓の出超を示した對日貿易が一九三三年以降朝鮮側の入超に轉じ、一九三七年に於て入超一億六千二百萬圓に上つたこと(第七表)、而も移入品の主なる内容が生産財となるに至つたこと(第八表)、並に内地資金取入の主要ルートの一つたる殖産債券發行残高が一九三一年末の二億四千七百萬圓から一九三七年末三億四千四百萬圓と約一億圓の増加を示して居ること(後述)等は右内地資金の旺盛なる流入を傍證するであらう。尙此の段階の末期たる一九二九年十一月に於て「朝鮮産業革命の第一歩」と稱せられる流域變更方式による赴戰江第一發電所が送電を開始し、一九三〇年一月朝鮮興南工場が操業を開始したが、この朝窓系の電氣事業、化學工業に對して鮮銀は惜しみなく資金的援助を與えた。

第四段階は朝鮮經濟も亦日本の戰時統制經濟に編入せられた段階であるが、其の前期(太平洋戰爭勃發迄)に於ては前段階の工業化運動の行き過ぎが反省せられ所謂農工併進政策の採用となり又産金獎勵政策の強行となつた。今一九四一年末鮮内各種銀行貸出金の對一九四〇年末増加額を見れば第九表の如く工業資金三四%にして第一位を占め、農業資金、農産資金は夫々九%、八%である。(註)

(註) 鐵業資金(並に工業資金)に就ては更に鮮内銀行貸出に據らざる日本内地資本の直接投資額を考慮すべく、農業資金に就



第 8 表 朝鮮對内地貿易内容構成表

		1921年 (大正10年)	1931年 (昭和6年)	1935年 (昭和10年)
移出	食料品	69.9%	70.1%	59.7%
	原料	13.4	9.5	16.5
	原料製品	12.3	9.5	17.2
	全製品	2.7	7.4	5.1
	其の他	1.7	3.4	1.5
	合計	100.0	100.0	100.0
移入	食料品	9.9	12.4	12.5
	原料	4.8	7.6	10.4
	原料製品	9.2	11.6	14.1
	全製品	75.6	63.5	61.6
	其の他	0.5	4.9	1.3
	合計	100.0	100.0	100.0

備考 鈴木教授「朝鮮統治の性格と実績」79頁所出。

第 9 表 各種銀行貸出金事業別表 (単位千圓)

事業別	1938年 (昭和13年末)	1941年 (昭和16年末)	増加額	同上構成比
礦業	48,148	139,516	91,368	9%
工業	256,891	621,832	364,941	31%
農林業	197,442	281,070	83,628	8%
水産業	20,979	54,986	34,007	3%
交通業	23,231	84,373	56,142	5%
商業	308,381	590,051	281,670	27%
雑業	30,113	52,507	22,394	2%
其の他	163,164	292,607	129,443	12%
計	1,053,349	2,466,942	1,063,593	100%

備考 朝鮮金融年報に據る。

第 7 表 朝鮮對内地貿易表 (単位千圓)

	移出	移入	入出超
1910 (明治43年)	15,378	25,348	入 9,969
1912 (大正元年)	15,369	40,756	入 25,387
1916 ( " 5 年)	42,964	52,459	入 9,495
1918 ( " 7 年)	137,204	117,273	出 19,931
1921 ( " 10年)	197,592	156,482	出 41,910
1926 (昭和元年)	338,175	248,235	出 89,839
1929 ( " 4 年)	309,891	315,325	入 5,434
1930 ( " 5 年)	240,694	278,194	入 37,499
1931 ( " 6 年)	249,026	258,670	出 31,256
1932 ( " 7 年)	282,144	339,817	出 23,474
1933 ( " 8 年)	315,854	339,817	入 23,962
1934 ( " 9 年)	407,693	439,622	入 31,929
1935 ( " 10年)	485,893	558,813	入 72,919
1936 ( " 11年)	518,047	647,918	入 129,870
1937 ( " 12年)	572,445	735,413	入 162,968
1938 ( " 13年)	710,539	921,345	入 210,806
1939 ( " 14年)	736,882	1,229,417	入 492,534
1940 ( " 15年)	741,424	1,335,715	入 594,291
1941 ( " 16年)	788,832	1,360,993	入 572,161
1942 ( " 17年)	752,286	1,373,412	入 621,126
1943 ( " 18年)	529,047	1,135,699	入 606,652
1944 ( " 19年)	814,233	769,179	出 45,054

備考 鈴木武雄教授「朝鮮統治の性格と実績」77頁所出。

ては同期間に於ける金  
融組合農業貸出増加額  
七千九百萬圓を之に加  
算すれば此等の比率は  
若干の増加を示すであ  
らう。  
尙金融施策としては本  
期に於て臨時資金調整法  
(一九三七年昭和十二年  
法律第八六號)、銀行等  
資金運用令(一九四〇年  
昭和十五年勅令第六八  
號)等の劃期的戰時立法  
が朝鮮にも施行せられ  
た。



第四段階の後期（太平洋戦争勃發以降）にては戰時經濟の苦悶漸く著しく其の矛盾は猛烈なるインフレーションの進展となつて現われた（後述）。金融施策としては金融統制團體令（昭和十七年勅令第四四〇號）に基く朝鮮金融團の法的再編成に依つて鮮内金融統制の飛躍的強化が企圖せられた。此の間朝鮮の産業は電力、鐵鋼、輕金屬、石炭、非鐵金屬、船舶等日本戰時經濟の要求に基く所謂生産力擴充産業に重點が指向せられ（第十表参照）、日本内地産業資本の此の部面に於ける直接進出は特に顯著なものがあつた（後述）。以上によつて大體不充分乍ら併合後に於ける朝鮮金融發展の概貌を通觀し得たと考えるが、以下項を分ち主要金融機關に就て發展の跡を辿り、其の實情と問題點に觸れよう。

## 二、朝鮮銀行と通貨機構

特殊銀行たる朝鮮銀行が韓國銀行の後身であること、及び朝鮮に於ける中央銀行的存在であることに就ては先に一言した。朝鮮銀行の營業地域は獨り朝鮮のみならず、日本内地、支那、關東州にも及んだが（註）、朝鮮に於ては銀行券發行、金融統制等中央銀行業務を營んだため同行業域としての朝鮮は特殊の重要性を有する。同行資本金は一九二六年頃迄に八千萬圓（拂込五千萬圓）に膨脹したが、後整理の爲半額減資を斷行し（一九三九年）、更に業績の發展しき爲最近舊に復した。（一九四三年）

（註）終戰直前に於ける鮮銀の地域別店舗数は左の通りである。

朝鮮 一七、 日本内地 八、 支那 三五、 關東州 三、 計 六三

二三

朝鮮銀行漢州各店は一九三七年（昭和十二年一月）漢州商業銀行に移轉した。

第10表 1943年(昭和18年)度鮮内産業資金事業別用途別調 (單位千圓)

區分	設備資金	運轉資金	計	間接事業資金	合計
1. 生産力擴充産業	935,672	41,175	976,848	127,581	1,104,429
鐵鋼	223,340	23,448	246,788	664	247,452
石炭	56,083	2,269	58,352	75	58,427
輕金屬	128,641	7,060	135,701	25,858	161,559
非鐵金屬	51,453	719	52,172	—	52,172
石油及其他代用品	14,699	3,102	17,801	3,100	20,901
化學肥料	8,030	1,341	9,371	—	9,371
有機合成品	13,229	1,270	14,499	—	14,499
船舶	43,834	1,438	45,272	—	45,272
電力	116	31	147	—	147
電業	396,248	497	396,745	97,884	494,629
軍需産業	31,418	1,470	32,888	—	32,888
3. 非計生産業	355,820	59,193	415,013	14,638	429,651
總計	1,322,911	101,838	1,424,749	142,219	1,566,968

（註）朝鮮總督府財務局理財課調。尙總計15億6千6百萬圓中7億6千百萬圓（49%）は鮮外主として日本資本の直接投資に係る。



朝鮮銀行に對する中役任命權、其の他業務上の監督權は原則として大藏大臣にあり、特定の事項に就いてのみ朝鮮總督が分有した。(朝鮮銀行第三十七條の二)。此の二元的監督關係は朝鮮銀行の鮮内中央銀行としての統制力に關係する。(後述)。併合以來今日に至る朝鮮に於ける主要通貨は同行の發行する朝鮮銀行券であるが(朝鮮銀行法第二十三條)、此の鮮銀券と日銀券とは等價の關係にあり、只日本内地に於ては鮮銀券の流通が認められなかつた。

左に鮮銀券發行高の併合以來に於ける推移を掲げる。(詳しくは次掲第十一表「朝鮮銀行券年末並月末發行高表」參照)

一九一一(明治四十四年末)	二五、〇〇六千圓
一九二〇(大正九年〃)	一一四、〇三四〃
一九三一(昭和六年〃)	一〇〇、九〇九〃
一九三七(昭和十二年〃)	二七九、五〇一〃
一九四一(昭和十六年〃)	七四一、六〇七〃
一九四二(昭和十七年〃)	九〇八、六四六〃
一九四三(昭和十八年〃)	一、四六六、七七六〃
一九四四(昭和十九年〃)	三、一三六、〇九二〃
一九四五(昭和二十年六月〃)	四、三三七、九七五〃

鮮銀券は一時滿洲(一九一七年(大正六年)より同行撤退迄)、北支那(日華事變直後軍票として)、關東州(最近に至る迄)にも流通したるを以て其の發行高を全額鮮内流通高と見ることは出来ないが(註)其の壓倒的部分は鮮内

流通分と見て差支なし。

(註) 關東州流通分は終戰直前發行高の一割強五億圓程度と推定せられて居る。尙鮮銀券は同行滿洲撤退後に於ても事實上若干流通したが其の額は明かでない。

兎も角鮮銀券發行高は第二段階(自一九二〇年至一九三一年)を除いて各段階毎に飛躍的膨脹を示して居る。特に第四段階後期即ち太平洋戦争以降の異狀な發行増加が注目せられるが、右は朝鮮金融乃至朝鮮銀行發展の指標と云ふより寧ろ後述朝鮮に於けるインフレーションの進展との關係に於て理解せらるべきであらう。

第 11 表 朝鮮銀行券年末並月末發行高表 (單位千圓)

年	末 發 行 高	年	末 發 行 高
1911 (明治44年)	25,006	1912 (大正元年)	25,550
1914 (大正3年)	21,850	1915 (〃 4 年)	34,387
1917 (〃 6 年)	67,364	1918 (〃 7 年)	115,523
1920 (〃 9 年)	114,034	1921 (〃 10 年)	136,360
1923 (〃 12 年)	110,233	1924 (〃 13 年)	129,118
1926 (昭和元年)	110,936	1927 (昭和2年)	124,527
1929 (〃 4 年)	113,701	1930 (〃 5 年)	90,615
1932 (〃 7 年)	124,622	1933 (〃 8 年)	148,175
1935 (〃 10 年)	220,777	1936 (〃 11 年)	210,651
		1913 (大正2年)	25,693
		1916 (〃 5 年)	46,627
		1919 (〃 8 年)	163,600
		1922 (〃 11 年)	100,544
		1925 (〃 14 年)	120,510
		1928 (昭和3年)	122,444
		1931 (〃 6 年)	100,909
		1934 (〃 9 年)	192,457



月	1937 (昭和12年)	1938 (昭和13年)	1939 (昭和14年)	1940 (昭和15年)	1941 (昭和16年)	1942 (昭和17年)	1943 (昭和18年)	1944 (昭和19年)	1945 (昭和20年)
1月	191,640	274,424	303,192	430,328	545,071	701,660	867,051	1,476,928	3,245,558
2月	175,684	261,527	296,864	433,466	534,167	696,952	857,700	1,525,164	3,410,368
3月	171,187	259,663	288,048	443,774	529,784	679,035	838,162	1,572,384	3,574,418
4月	169,633	260,022	289,458	448,498	526,854	677,319	847,326	1,624,228	3,708,945
5月	155,823	256,521	279,767	425,167	506,562	658,655	837,610	1,674,820	4,049,834
6月	151,467	254,917	285,207	437,669	509,236	667,714	864,822	1,817,401	4,337,975
7月	153,127	253,587	286,221	422,627	504,499	654,275	892,156	1,913,948	
8月	169,313	258,597	299,438	437,709	547,748	678,058	933,499	2,062,034	
9月	189,313	263,727	323,494	454,444	570,384	698,745	995,955	2,256,078	
10月	217,786	269,806	349,099	462,636	563,886	729,350	1,084,061	2,445,970	
11月	257,851	308,032	392,616	497,007	615,241	798,710	1,236,502	2,690,849	
12月	279,501	321,977	443,987	580,533	741,607	1,038,646	1,466,776	3,156,092	

(註) 朝鮮金融事項参考書並に朝鮮金融年報等に據る。

次に鮮銀券以外の通貨の鮮内流通量を見るに其の見込額は左の通りである。

第12表 鮮銀券以外通貨流通見込高表 (単位千圓)

	1910 (明治43年末)	1920 (大正9年末)	1931 (昭和6年末)	1937 (昭和12年末)	1939 (昭和14年末)	1941 (昭和16年末)	1943 (昭和18年3月末)
金貨	15	—					
補助貨	262	6,529	7,214	9,634	14,253	22,635	28,242
小額紙幣		3,843			4,782	5,654	4,457
舊韓國貨幣	9,186	2,439					
新貨	6,272	1,905					
舊貨	499	477					
舊貨幣	2,415	117					
日本銀行券	275	14					
計	9,738	12,885	7,241	9,634	19,035	28,289	32,699

(註) 朝鮮金融事項参考書、朝鮮金融年報に據る。日銀券は引續き鮮内で流通したが、其の流通額の掲載がない。此の外終戦前数年間に於けるインフレーション期に於ては若干の満洲中央銀行券が國境地方に於て事實上流通したが、之が流通見込額は明かでない。舊鮮銀券は終戦前に於て大體前者5千萬圓、後者2千萬圓程度と推定して居る。

之を鮮銀券發行高と對比して見れば併合當初鮮銀券發行高の四十%近くであつた。此等の通貨も、(舊韓國貨幣は前述の如く一九二〇年末以降原則として流通禁止)其の後の流通額として多額に上らず、一九四三年三月末に於ては總額三千二百萬圓と、同期鮮銀券發行高(八億三千八百萬圓)の僅か四%弱を占むるに過ぎない。

鮮銀券の發行制度は、日銀券と同じく一九四一年まで所謂屈伸制限制度を採用し、(但し此の場合でも別途命令に



依つて事實上三分の一正貨準備の比例準備制度を採つて居た）、爾後最高發行額制度に移行したが、屈伸制限制度の代には、正貨準備に日銀券が加えられ、最高發行額制度に移行して後も、正貨の比例準備制が併せ採用され、（朝鮮銀行法の臨時特例に關する法律第二條第二項）、これによつて朝鮮の通貨制度は、圓爲資本位制とも云うべき關係に於て、日本の統制下に置かれて居たのである。蓋し鮮銀券の正貨準備中日銀券の占むる割合は、最初より壓倒的に大きく、殊に金準備評價法實施以後に於ては鮮銀券の金準備は最早問題とならぬ小額となつたからである。一九三一年の金本位再停止以後鮮銀券は日銀券と共に不換紙幣となり、従つて鮮銀券の金兌換義務は免ぜられたが、朝鮮銀行法に規定する鮮銀券の日銀券兌換の義務には變化なく、且つ日本内地に於て、鮮銀券は強性通用力を有しなかつたから、朝鮮より日本内地に對する送金は、如何なる送金ルートを通るにしても結局は日本内地に於ける鮮銀支店の日銀券（内地資金）拂出を意味した。この點からすれば鮮銀券は一種の兌換紙幣とも見ることが出來、屈伸制限制度の場合たと最高發行額制度の場合たとを問はず、鮮銀當局は、日銀券（日銀に於ける當座預け金をも含めて）の十分なる準備なくしては鮮内に於て恣意的に鮮銀券を増發する譯にはゆかない。それは恰も金本位制下に於て銀行券の發行が金準備（外貨資金をも含めて）に束縛されると相似た制約下に置かれていたのである。若し鮮銀當局がこの制約を無視してその通貨造出力を行使するならば必ずや日本内地に於ける日銀券（内地資金）の拂出行詰ることとなり、それは當然に鮮銀券の日銀券に對する減價を招來し、内鮮間に爲替相場が立つことになるであらう。併しこれは内鮮等價の原則に反するから鮮銀當局が飽くまでも内鮮等價を維持せんとすれば鮮銀は破産の運命を免れないこととなる。この意味に於て朝鮮銀行の銀行券發行力を過大に評價し、延いてその正貨準備を越ゆる發行が通貨機構による日

第 13 表 朝鮮銀行鮮内預金貸出勘定推移 (單位千圓)

	預金(同上中同業者預金)	貸出(同上中同業者貸出)
1911 (明治44年末)	4,955 ( ? )	9,143 ( ? )
1920 (大正9年末)	29,104 (11,190)	61,053 (15,389)
1931 (昭和6年末)	33,057 (11,165)	65,221 (21,632)
1937 (昭和12年末)	99,699 (15,710)	207,360 (32,420)
1941 (昭和16年末)	253,839 (59,681)	520,113 (46,482)
1944 (昭和19年末)	508,840 ( ? )	1,000,033 ( ? )

本の收奪であると云うことは必ずしも正當ではないものと考えられる。（鈴木教授「朝鮮統治の性格と實績」二〇二頁以下、「朝鮮金融論十講」六五頁以下）  
尙朝鮮銀行は銀行券發行、金融統制、國庫金取扱等の中央銀行業務の他一般普通銀行業務をも併せ營んだ。諸外國の所謂コロニアルバンクと稱せられるものは概ねかゝる性質を有するが、兎に角鮮銀の此の普通銀行業務兼營は後述殖銀の短期商業銀行業務並に普通銀行の分野と競合し、朝鮮金融の機構的分裂を招來したことは否定出來ない。

第十三表に依つて預金貸出を通じて見たる同行普通銀行業務が中央銀行業務に比して如何に壓倒的地位を占めたかを見るべきである。

### 三、朝鮮殖産銀行と朝鮮に於ける金融統制の問題

今一つの特種銀行たる朝鮮殖産銀行は農工銀行（六行、支店出張所數四一）を合併して一九一八年（大正七年）に成立した。農工銀行が併合前後に於て朝鮮地方産業の開発を助成し金融の梗塞を緩和した功績は尠くないが、朝鮮産業經濟の進展と共に漸く其の規模が適當せざるに至つた爲、朝鮮殖産銀行の新設を見たのであるが單に既設の農工銀行を合併するばかりでなく、更に其の資本



第 14 表 朝鮮殖産銀行主要勘定推移 (單位千圓)

	預 金	貸 出	債 券
1918 (大正 7 年末)	15,245	29,839	3,000
1931 (昭和 6 年末)	65,589	312,359	247,558
1937 (昭和 12 年末)	131,419	527,866	344,656
1941 (昭和 16 年末)	410,693	1,105,523	615,933
1944 (昭和 19 年末)	1,056,471	1,647,736	926,217

判の餘地がある。同行は鮮銀と異り専ら朝鮮を主たる營業地域とし、一九四五年六月末に於て預金十二億一千八百萬圓、貸出十八億一千三百萬圓、店舗數七五を擁して居る。これは何れも前記鮮銀の鮮内計數を遙かに凌駕して居る。加うるに

(1) 同期に於て十億一千五百萬圓に上る殖産債券を有し、これが原則として鮮銀の發券力に依存せず、日本内地長期金融市場と直接に結び付いたこと

(2) 朝鮮に於て強力無比なる發達を遂げた金融組合(並に同聯合會)及貯蓄銀行等を資金的的人的に傘下に收めて居たこと

(3) 鮮銀と異り監督權が専ら朝鮮總督にあり、従つて總督府の特別の庇護を受けたること等に依つて或る意味に於て朝鮮に於ける實質的な中央銀行的存在は朝鮮銀行に非ずして、殖銀であつたという見解が生じて來るのも無理からぬ次第である。(高橋龜吉「現代朝鮮經濟論」四九六頁)

然し乍ら殖銀と雖も、日本内地起債市場が硬塞した場合は鮮銀の發券力に依存せざるを得ないのであつて、例えば一九三七年秋に於て殖銀は初めて鮮銀に大量貸出を仰いでゐる。爾來鮮銀はようやく本來の中央銀行的統制力を回復し、一九四二年昭和十七年十二月金融統制團體令に基く統制團體として朝鮮金融團の發足を見るや、鮮銀總裁は朝鮮金融團理事長に就任して同團を通ずる鮮銀の統制力は急速に強化せられた。

を擴大し、廣く内鮮の資金を募集して朝鮮の殖産上重要な金融機關たるべきことを使命とした。同行資本金は前記一千萬圓、一九二〇年以降三千萬圓(内拂込二千五百萬圓)一九三九年六千萬圓に増資(拂込五千二百五十萬圓)して今日に至つた。同行に對する重役任命權其の他の業務上の監督權は専ら朝鮮總督にあり、此の點朝鮮銀行の二元的監督關係と異る。同行の業務は不動産或は農工業を對象とする長期金融を本則とし日本内地の勸業銀行及興業銀行を併せたような性格を有するが、右の他商業金融業務をも併せ營むことが出來た。(朝鮮殖産銀行令第十六條以下)。

同行は長期金融機關たることを本職とする建前上その資金は預金の他債券發行に俟つことが出來たが(拂込資本金の十五倍を限度とする)、この朝鮮殖産債券の發行による日本内地資金の取入が朝鮮の産業開發の爲演じた偉大なる役割は朝鮮金融史上特筆せらるべきことに屬する。同行創立以來の驚くべき業績發展の經過は左表に依つて知り得るであらう。

次に同行貸出の内容を見れば例えば一九四三年三月末現在に於て左の通り總額十二億九千八百萬圓中商業貸出が七億七千七百萬圓(六〇%)と壓倒的地位を占めて居る。

商業貸出	七七七、〇五八千圓
公共貸出	二三八、一一〇 "
産業貸出	二八三、四九二 "
計	一、二九八、六六〇 "

右は債券發行による長期資金の相當部分が短期商業資金に流用されたことを意味し、同行本來の使命に徴し多少批



朝鮮金融は一九三八年十二月、鮮内の銀行、信託、無盡、金融組合等、金融機関として結成した同名の統制團體に法的基礎を與えたものであつて、金利の調整乃至平準化、貯蓄の増強、國債消化、融資の調整、非常時金融對策等鮮内金融統制の爲果した役割は大きい。

右の中金利の調整は各種金融機關相互に於ける預金々利の不均衡を是正し、且總體の金利水準を引下げて所謂内鮮金利の鞘寄せを企圖したものである。(註1)。同時に内鮮預金々利、税率の差等の關係から日本内地より直接預金せられて居た所謂「内地振替預金」も金利調節に依つて整理せんと試みた(註2)。而して斯くの如き金利調整の直接的目的は云う迄もなく鮮内に於ける貯蓄増強、國債消化乃至個々の金融機關經營コストの引下に資せんとするにあつた。

(註) 1、朝鮮金融團は其の統制規程に基き一九四三年十一月團員に對して預貯金々利の指示を行つたが右に就ては次掲第十五表参照。

2、此の内地振替預金は一九四三年三月頃に於て一億數千萬圓に上るものと推定せられ、之に對しては普通金利より特に高率金利(年四分を超えるものもあつた)を適用して居たが、この高率金利の廢止により、本預金は其の後激減した。

貯蓄の増強は割増金附定期預金、國債貯金、納稅準備預金等の各種新種預金の創設、愛國債券乃至福票等小額債券の發行、全鮮的貯蓄運動の展開等に依つて強力に行われたが、之が成果に就ては後述するであらう。

朝鮮に於ける國債消化の大部分は鮮銀に依つて行われた。例えば一九四二年末の數字に就て見れば

朝鮮銀行	所有々價證券	(内、國債)
一、五七二、八五一千圓		(一、三七一、九八七千圓)

三三

三四

朝鮮殖産銀行	二六〇、九〇六千圓	(二二三、六四二千圓)
普通銀行	一四九、二八九〃	(六九、四六五〃)
貯蓄銀行	一三八、二八四〃	(五五、二七九〃)
信託會社	四二、二八九〃	(七、六三六〃)
無盡會社	四、一二〇〃	(一九三〃)
金融組合聯合會	二七八、一〇六〃	(三九、九四七〃)
計	二、四四五、八四五〃	(一、七七八、一四九〃)

(註) 前四者は年末、後三者は年度末現在。

と各金融機關所有々價證券合計二十四億四千五百萬圓中國債は十七億七千八百萬圓(七四%)を占むるが、其の中鮮銀所有國債は十三億七千百萬圓(七七%)に及んで居る。但し右は鮮内資金に非らざる特殊資金による國債保有を主因とするを以て假に鮮銀分を除いて考えれば所有々價證券總計八億七千二百萬圓中、國債は四億六百萬圓(四六%)となる。其の後の消化成績については利用し得べき統計が手許にないが、一九四五年六月末各金融機關所有々價證券總額七十二億三千三百萬圓中、鮮銀四十三億一千七百萬圓、金融十四億一千七百萬圓、此の兩者にて全體の七九%に及んで居る。(第四表参照)此の内、鮮銀所有分は大部分右の特殊預金による國債保有と考えられ、金融所有國債も後述の如く所有々價證券の二割程度と推定せられるを以つて、總督府當局並に朝鮮金融團の熱心なる勸奨指導にも拘らず朝鮮全體として國債消化成績は餘り香しくなかつたものと想像される。



これは根本的には鮮内に於ける預金々利の高率と國債利廻との關係に於て考へられるべきである。前記の如く、水準の内鮮鞘寄に向つて努力が傾けられたが、尙且朝鮮の金利水準は總體として日本内地より高位にあり（後述）、國債投資は鮮内金融機關にとつて逆鞘となつた。（當初の朝鮮金融團指示金利は乙種銀行定期預金三分六厘である。次掲第十五表参照）。従つて朝鮮金融團としてもかくの如き朝鮮の特殊事情に鑑み金融機關に對して必ずしも巨額の國債消化を強要し得なかつたのである。

以上要するに朝鮮金融團の根本的性格が日本の戰時金融統制推進の爲の統制機關たる點にあつたことは否定せられないが、（従つて日本内地の全國金融統制會の強力なる「指導」を受けた）、個々の金融施策の實行に當つては所謂朝鮮の特殊事情として朝鮮自體の利益が強力に主張せられたことが顧みらるべきであらう。

#### 四、金融組合の發達と其の意義

金融組合は下層農民の金融を緩和し其の經濟發達を企圖する目的を以つて一九〇七年「地方金融組合規則」に基いて設立せられたるに初り、爾來總督府當局の絶大なる援助により驚嘆すべき發達を遂げた。其の普及狀態について見れば一九四三年三月末に於て全鮮總世帯數四百二十二萬一千戸中、組合員は二百五十一萬五千人に及び總戸數の五十九%を占め組合員中農業者丈に就て言えば實に總戸數の八十六%に及んで居る。金融組合は出資者と資金の利用者が同一である點に於て銀行、信託會社等と異り、相互的金融機關、協同組合の典型的なものであり、これは一面前述の如き朝鮮に於ける傳統的な契の精神を基調として居る。但し其の性格は準據法令の改正と共に多少の變遷を見た。

第15表 朝鮮金融團指示預金利率表

預金種類	定期預金		當座預金		特別當座預金		通知預金		別段預金	
	甲種銀行	乙種銀行	甲種銀行	乙種銀行	甲種銀行	乙種銀行	甲種銀行	乙種銀行	甲種銀行	乙種銀行
甲乙區別	年利厘	年利厘	日歩厘	日歩厘	日歩厘	日歩厘	日歩厘	日歩厘	日歩厘	日歩厘
金	1943 11.1	34	36	1	2	6	7	7	8	7
利	1944 10.1	34	35	1	1	6	6	7	7	7
預金種類	貯蓄銀行定期預金		朝鮮儲蓄		金儲信託		金融組合定期預金		預金	
預入條件	金儲信託一年以上		金儲信託一年以上		金儲信託一年以上		金融組合定期預金		預金	
金	1943 11.1	32.5	34	36	39	42	34.0	35.0	33.0	36
利	1944 10.1	33.5	34	35	38	40	33.5	34.0	34.0	35

備考 (1) 京城府内所在銀行の當座預金は無利息とする。貯蓄銀行貯蓄預金は元本5千圓以下の場合に於て1年以上の利率を示す。5千圓を超える場合は2年末滿3分8厘以下、3年以上3分8厘5厘以下其の他公共團體は3分5厘以下。金融組合定期預金は元本5千圓以下の場合を示す。5千圓を超える場合は、6月以上3分3厘、1年以上3分3厘5厘、3年以上3分4厘である。尙組合員非組合員の區別による差別金利を廢した。

(以上1944年10月の改正)

(2) 朝鮮銀行統計月報に據る。



金組令は農村中心の指導金融機關たることを使命とし、信用業務以外に幾多の金融業務を營んだが、一九二九年金融組合の購買販賣業務は廢止せられて信用業務中心に統一せられ一九三五年（昭和十年）殖産契令發布以降此の方面は専ら殖産契の活動に委ねられることとなつた。殖産契は部落その他之に準ずる地域内に居住する者に依つて組織される法人であつて、所謂隣保共助の精神に基き契員の經濟の發達を圖る爲生産品の販賣、必需品の購買、共同施設、産業の指導、共濟等の事業を營む。金融組合は個人のみならず法人たるこの殖産契をも組合員として居る。殖産契はかかる事業遂行上必要なる資金の融通を組合員として所屬金融組合より受け得る。殖産契は單に金融面よりのみ見るも金融組合の包擁力を出来る丈下層部分に擴大せんとする、所謂「下降運動」の爲に好箇の基盤をなしたものである。（鈴木教授「朝鮮金融論」一〇三頁）

一九一八年（大正七年）の改正に依つて初めて法令の名稱も「金融組合令」と改められ、且、これに依つて組合員の資格が擴張せられた。即ち從來の村落組合の外、府（日本内地の「市」に相當）又は朝鮮總督の指定せる市街地に於て新に都市組合の設立が認められて、農民の他に都市の中小商工業者其他庶民も包含せられることとなつた。後一九二九年非組合員預金の受入制限を撤廢し、非組合員預金の保護を厚くするに及んで、金融組合特に都市金融組合の一般普通銀行化の傾向が顯著となり、地場銀行分野との競合が深刻なる問題となるに至つた。

金融組合の主要業務は組合員に對する資金の貸出、組合員よりの預り金並に定期積金の取扱であつて、其の附隨業務としては、（一）非組合員よりの預金並に定期積金の受入、（二）銀行並に地組合業務の代理又は銀行業務の媒介、（三）貨物の保管、（四）法令に依つて命令された供託業務等がある。次に終戰直前に於ける朝鮮金融組合の主要資産

負債勘定を示せば第十六表の如くである。

之に依れば金融組合に於ける資金源は組合員並に非組合員よりする預り金（十九億六千八百萬圓）、金融組合聯合會よりの借入（一億一千七百萬圓）及毎事業年度剩餘金中より積立てたる準備金（六千六百萬圓）等である。この預り金の計數は同期に於ける他の如何なる金融機關の追隨をも許さぬ壓倒的數字であつて（第四表参照）、ここに朝鮮金融に於ける金融組合の地位が如何なるものであるかを見るべきである。資金の運用としては聯合會に對する預金が十六億餘圓に及び、貸出金は之の約三分の一の五億四千九百萬圓である。次に貸出金の内容を見れば第十七表の如くである。

即ち農業資金は全體の六割を占め、貸出を通じて見る限り前記の如き性格變化にも拘らず金融組合の主たる使命が農村金融機關たるにあることを示して居る。

今金融組合發展の跡を辿れば第十八表の如く併合當時に比較して一九四四年末は組合數（支所を含む）に於て八倍、組合員數六十倍（但し一九四三年三月末）預り金一五五倍、貸出金七〇三倍と實に驚異すべき發展を示して居る。

金融組合が斯くの如き驚くべき發展を遂げた原因は、鈴木正文氏が適切に指摘して居る如く、總督府當局が之に對して異常な援助を與えたことと、朝鮮が官治的經濟萬能の土地であり、總督府の援助が大眾にとつて金融組合に對する信頼を著しく高めた點にある。（鈴木正文著「朝鮮經濟の現段階」三三九頁以下）。而して總督府當局が金融組合の發達に對して凡ゆる援助を惜まなかつた根本的理由の第一は、第一線の政治機關として金融組合を利用せんとした爲である。日韓併合前後に於ては地方の朝鮮人中新總督政治の何物たるかを理解するもの殆どなく、日本語の如きも一



第 16 表 金融組合主要資産負債勘定 (1945年6月末)  
(単位千圓)

		村落組合	都市組合	計
負債勘定	拂込出資金	19,281	3,311	22,592
	政府下附基本金	4,235	30	4,265
	準備金	52,672	14,208	66,880
	借入金	112,216	4,929	117,145
資産勘定	預り金	1,502,473	466,001	1,968,474
	貸出金	433,735	115,927	549,662
	媒介貸付金	10,491	14	10,505
	所有物金	11,816	3,239	15,055
	預け金	1,237,330	369,801	1,607,131

第 17 表 金融組合貸出金使途別表 (1943年3月末)

農業資金	297,388千圓	(60%)
商業資金	98,837 "	(20%)
工業資金	7,914 "	(1%)
水産業資金	10,132 "	(2%)
雑資金	84,490 "	(17%)
計	498,761 "	(100%)

第 18 表 金融組合發展の推移

	組合數 (含支所)	組合員數	預り金	貸出金
1910年(明治43年)	120	39千人		779千圓
1920年(大正9年)	400	244 "	10,098千圓	31,382 "
1931年(昭和6年)	805	726 "	88,775 "	123,843 "
1937年(昭和12年)	934	1,635 "	188,163 "	232,177 "
1941年(昭和16年)	936	2,347 "	586,214 "	408,300 "
1944年(昭和19年)	912	(1943年3月末) 2,515 "	1,574,144 "	547,700 "

三九

四〇

歩主要都市を離れる時は全く通用せず、これが爲總督府は各種政策を地方民間に徹底せしめるには異常の困難を感じた。茲に於て各官廳以外直接地方大衆生活に交渉を有する第一線の政治機關の必要が痛感された。資金の貸付及び資金を貸付けたる農民の農業經營指導に當る關係上地方農民と交渉を持つ機會の最も多い金融組合の幹部が地方に於ける總督政治の解説者としての使命を負われ、これが實行の道を拓くことを本來の金融事業の外に總督府から負荷されたのである。之が爲、總督府の金融組合に對する保護は特に厚く、最初組合成立の時政府は各組合に一萬圓宛を交付して貸付資金に充當せしめ、組合業務の事實上の執行者たる組合理事の如きも朝鮮總督の任命によることとする一方、其の俸給は組合が自立し得る迄は總督府が之を補助した。更に組合中經營困難に陥れるものの預金に就いては事實上總督府が援助し、民衆は金融組合の預金について總督府の補償あるが如く信用するに至つた。總督府が金融組合の發達を援助した理由の他の一つは、朝鮮經濟が當時尙前資本主義的物々交換の過程を多分に存し、これが爲總督府財政の遂行、幣制の整理のためには何等かの方法を以て一般經濟機構を價格經濟化する必要あり、これが使命を金融組合に負わしめんとする意圖があつた爲である。即ち租税の徴收、葉錢、白銅貨の回收等は朝鮮全般の價格經濟化が甚しく遅れて居たため著しく困難であつた。前述の如く幣制整理に就ては主として第一銀行支店が當つたが、銀行方面よりする上よりの指導のみを以てしては朝鮮經濟の價格經濟化は不可能なりとして、直接大衆に交渉ある金融組合を助長しこれが達成に當らしめんとしたのである。當時朝鮮に於ては銀行の發達見るべきもなく、金融組合は日本内地及諸外國の實例とは反對に銀行に先行して其の發達の歩を踏み出した。このことは一面後久しきに亘つて普通銀行の發達を妨げ、朝鮮金融機構に於ける分裂と矛盾を醸成する一つの原因となつた。



第 19 表 個人金貸業者平均金利表 (月利單位分厘)

		1916年	1937年
内 地 人 間	最 普	39	29
	高 僞	19	13
	通 高	27	19
	低 通	49	39
朝 鮮 人 間	最 普	22	16
	高 僞	31	25
	通 高	46	34
	低 通	23	16
朝 鮮 人 對 間	最 普	31	23
	高 僞	83	62
	通 高	44	34
	低 通	60	45
市 場 貸	最 普		
	最 普		

(註) 1. 朝鮮金融事項參考書に據る。  
2. 市場貸は元金10圓其の他は100圓に對する月利。

前記の如く金融組合は下層農民の金融を援助することを主要目的として生れ、爾來發展すべき發展を遂げたが、それにも拘らず朝鮮農村には併合以前よりの傳統たる高利貸資本の壓力が尙多分に殘存した(鈴木教授「朝鮮金融論十講」一六四頁)。農民に對する地主、肥料米穀商人、個人金貸業者等の飽くなき搾取は目に餘るものがある。試みに個人金貸業者(もとよりこれは農民のみを對象とするものではないが)の金利を見れば、一九三七年末朝鮮人間貸借最高金利は月利百圓に付三分九厘、之を年利に換算すれば實に四割六分八厘の高利となる。

茲に於て金融組合は結局に於て「下層農民の金融を緩和」し得ず、高々「中農以上にとつて恵まれた機關であつた」に過ぎないとの批判もあり得るが、兎もあれ以上の如き金融組合の發展普及は朝鮮統治史上誇るべき事實の一つと言はねばならない。(鈴木教授「朝

鮮統治の性格と實績「一〇七頁」

扱て、殖産契を金融組合に所屬する下部系統の機關とすれば朝鮮金融組合聯合會はその上部系統の機關である。朝鮮金融組合聯合會は、一九三三年(昭和八年)八月制令、「朝鮮金融組合聯合會令」に基いて設立せられ、金融組合の外朝鮮總督の指示した産業に關する法人たる産業組合又は漁業組合及び水産組合をも會員とし、之らの會員に對し資金を供給し、業務上の指導をなし、其の他會員共同の利益の増進を圖るを目的とする。即ち金融組合の中央金庫であるが、金融組合はその設立の許可を受けた時當然に朝鮮金融組合聯合會の會員となる規定であつて、中樞機關としての聯合會の組織は極めて鞏固なるものがある。金融組合聯合會の設立を見る迄は一九一八年六月の金融組合令改正、以來各道に金融組合聯合會が設立せられてゐたが、全鮮的な中樞機關が設けらるゝに至つて、各道聯合會は朝鮮金融組合聯合會の支部となつた。尙聯合會の會長及び理事は朝鮮總督の任命に係る。聯合會が中央金庫として會員に對し資金の貸付、或は手形の割引をなす資金は、出資金、會員其他よりの預り金その他、金融債券發行に依るものがあることは注目に値する。金融債券は拂込出資額の十五倍を限り、貸付金現在高及び割引手形現在高を超過せざる範圍内に於てこれを發行することが出来るのであつて朝鮮の金融全體にとつて、日本内地資金導入ルートとして殖産契、金融債券と共に重要な機能を果たした。金融組合聯合會の金融業務發展の推移は同會が金融組合の中央金庫たる性格よりして大體金融組合業務進展状況に照應する。第二十表に終戦直前に於ける同會主要勘定を示す。

即ち聯合會の重要資金源は金融組合よりの預り金(十五億五千七百萬圓)であつて、これは大部分有價證券(十四億一千七百萬圓)に投資されて居る。尙餘裕金は殖産契に對する預け金(現金を含めて一億一千萬圓)となつて居る。



第 20 表 金融組合聯合會主要勘定 (1945年6月末單位千圓)

諸 貨 付 金	121.216
有 價 證 券	1,417.127
所 有 物	2.076
現 金 預 ケ 金	110.263
出 資 金	5,522
積 立 金	4,885
債 券	36,267
入 金	22,020
諸 預 リ 金	1,557.221

第 21 表 金融組合聯合會所有々價證券種類別内譯

(1944年3月末, 括弧内は構成比)		
國 債	113,518 千圓	( 20 %)
地 方 債	24,061 "	( 4 " )
社 債	389,215 "	( 70 " )
株 式	29,394 "	( 6 " )
計	556,188 "	(100 " )

(註) 1945年6月末の正確な内譯は不詳であるが、大體社債10億圓、國債3億圓と右の比率は餘り變つて居ないものと推定せられて居る。

かくの如く聯合會(並に金融組合)が資金的に銀の傘下にあつたことが朝鮮金融に於け機構的分裂の一因を爲したことは先に指摘せる如くである。

次に所有々價證券の種類別内譯を見れば第二一表の如く社債が總額の七割を占め、國債は僅かに二割に過ぎない。

聯合會が全鮮金融組合網を動員して集め得た資金の大部分を國債、社債と云い殖銀預け金と云い、日本の戦争金融の爲の必要資金に充當したと言うことは、結論的に見れば一應正しいが、有價證券投資に於て前記の如く可及的に國債株券を回避し、専ら安全性収益性の大なる社債投資に集中したと言うこと(これは聯合會が自己の——従つて朝鮮自體の利益を頑強に主張した結果であるが)を顧みるならば、聯合會を以て専ら日本の戦争金

融に奉仕した御用金融機關なりと斷じ去ることは同會にとつて餘りに酷なる批評と言うべきであらう。

## 五、郵便貯金及簡易保險の資金的意義

朝鮮に於ける郵便貯金制度は一八八〇年(明治十三年)八月在釜山日本郵便局に於て之が取扱を開始したると以つて嚆矢とする。由來朝鮮に於ては貯蓄機關の缺除並に多年に亘る苛斂誅求の結果民衆に貯蓄思想乏しく朝鮮人の預入に係るものは一九〇八年三月末に於て僅かに人員四千二百餘人、金額三萬七百餘圓に過ぎない狀況であつた。(朝鮮總督府施政年報、昭和十三年度版(一九三八年)四五〇頁)。爾來制度改善、機關の擴張、貯蓄思想の普及等と因つ

第 22 表 郵便貯金内鮮人別調

區 分	人 員	金 額	1人平均金額	人 員	金 額	1人平均金額	人 員	金 額	計
1910年度末 (明治43年度末)	101千人	3,016千圓	28.98圓	55千人	190千圓	5.44圓	133千人	3,206千圓	
1920年度末 (大正9年度末)	306 "	14,767 "	48.27 "	1,077 "	2,326 "	2.16 "	1,383 "	17,093 "	
1933年度末 (昭和10年度末)	839 "	45,738 "	54.51 "	2,732 "	9,082 "	3.32 "	3,571 "	54,820 "	
1944年度末 (昭和19年度末)							13,133 "	488,190 "	

(註) 朝鮮金融事項参考書に據る。尙内鮮人別内譯は1936年以降發表なし。



た結果朝鮮經濟の發展と共に逐年貯金額及び貯金者の増加を見るに至り、一九四五年五月末に於ては八十二萬七千人、金額六億五千三百二十萬二千圓に上り、郵便局数は一九三八年度末現在に於て九百七十九ヶ所を算した。

第二十二表に於ては左の二點が注目せられる。

(1) 一九四四年末の預入人員は併合時の百七倍、金額に於ては實に二百三倍以上。

(2) 朝鮮人の一人當平均預入額は併合時に於て日本人のそのの一八%、一九三五年末に於ては六%に過ぎず、こゝに朝鮮人貯蓄率の低度の一指標を見るべきである。

朝鮮に於て受入れた郵便貯金は一應大藏省預金部に集積され、更めて適當な機關を経由して朝鮮に還元される。即ち第二十三表に據れば一九四一年末に於て、預金部資金の朝鮮還元額合計は四億四千六百萬圓に上るが、これは同時期に於ける朝鮮郵便貯金額一億六千百萬圓の約三倍近くに相當する。此の點に於て吾々は朝鮮に對する日本の金融政策が必ずしも搾取にのみ終始したるに非らざる事實の一つを見る。

朝鮮簡易生命保險事業は一九二九年の創設に係るが、一九四四年十月末に於て契約件数は八百八十九萬一千件、保險金額十八億五千七百萬圓に及ぶ。金融資金として機能するのは收入保險料の積立金であるが、右は保險契約者に對する貸付を除く他、國債を以つて保有するか又は大藏省預金部に預入することを要する(朝鮮簡易生命保險積立金運用規則第二條)。然し乍ら預金部預入分は大部分事實上朝鮮關係公共貸付、債券引受として再び朝鮮に還元されて居る。

第 23 表 朝鮮關係預金部資金還元額調 (1941年末現在)

朝鮮道債引受	73,133 千圓
朝鮮住宅債券引受	2,500 "
朝鮮殖産債券引受	137,986 "
朝鮮金融債券引受	22,868 "
鮮滿拓殖債券引受	5,000 "
東拓債券引受	43,939 "
朝鮮總督府特別會計貸付金	520 "
朝鮮道府邑引受	30,492 "
朝鮮銀行引受	73,868 "
朝鮮殖産銀行貸付金	35,550 "
朝鮮金融組合聯合會引受	8,850 "
東洋拓殖株式會社引受	11,550 "
計	446,256 "

(註) 預金部「運用資金1口別明細書」より抽出す。尙此の他に朝鮮關係關係資金 40,935 千圓あり。

第 24 表 朝鮮簡易生命保險積立金運用狀況 (1938年度末現在)

公共貸付	20,437 千圓
地方債引受	8,547 "
債券引受	2,251 "
國債保有	3,525 "
保險契約者貸付	1,232 "
預金部預金	953 "
計(積立金總額)	37,980 "

(註) 朝鮮總督府施政年報に據る。



第 25 表 普通銀行預金貸出推移

	預 金	貸 出
1910年末 (明治43年末)	9,679 千圓	11,287 千圓
1920年末 (大正9年末)	54,422 "	67,477 "
1931年末 (昭和6年末)	106,902 "	105,735 "
1937年末 (昭和12年末)	172,789 "	195,658 "
1941年末 (昭和16年末)	557,374 "	438,071 "
1944年末 (昭和19年末)	1,382,961 "	864,337 "

第 26 表 普通銀行現勢 (1945年6月末現在)

	店舗数	拂込資本金	預 金	貸 出
地場銀行 { 朝興銀行	74	5,981千圓	594,867千圓	288,200千圓
朝鮮商業銀行	61	4,975 "	666,382 "	389,691 "
支店銀行 { 帝國銀行	2	—	166,917 "	124,796 "
安田銀行	3	—	145,126 "	140,025 "
三和銀行	1	—	80,186 "	66,871 "
計	144	10,956 "	1,653,459 "	1,009,603 "

第 27 表 東洋拓殖株式會社金融勘定推移 (單位千圓)

	預 金	貸 付 金	債 券
1911年末	—	796	—
1920年末	339	32,353	95,385
1931年末	3,933	89,290	185,252
1937年末	9,094	100,514	246,699
1941年末	7,103	157,324	511,313
1944年末	15,951	221,971	650,228

(註) 東拓債券は其の後同社業績が朝鮮以外にも擴大されて居るから全體を過剰金と見ることは出来ないが、朝鮮に於ける投資額より勘案し大體この半分以上が朝鮮に於ける使用資金と推定せられて居る。

analysis

右は朝鮮に於ける特殊事情に鑑み特に預金者に對する銀行の安全性を明確ならしめんとする意圖に出づるものであつて、茲に朝鮮に於ける金融政策の善意の一端を見ることは必ずしも不當ではあるまい。

此に依つても明かなるが如く、普通銀行特に地場銀行は日華軍變勃發前は大體に於て貸出が預金を超過し其の不足資金は主として鮮銀より供給をうけた。由來地場銀行の經營は主として朝鮮人に依つて行われ、清算關係による不良

即ちこれに依れば朝鮮還元額 (國債保有、預金部預金を除く殘額) は總額の九〇%に及んで居る。

## 六、普通銀行及其他の金融機關

朝鮮に於ける普通銀行は鮮内に本店を有する所謂「地場銀行」と日本内地に本店を有し、鮮内に支店を有する所謂「支店銀行」とに分れる。當初普通銀行の設立經營は内鮮人間に各々其の準據法規を異にして居たが、兩者の經濟關係漸く緊密を加え相互協同提携して之が經營をなす者も出て來たので一九二二年 (大正元年) 銀行令を制定して之を統一した。後日本内地に於て「銀行條例」が廢止されて「銀行法」が之に代つたのに呼應して一九二八年 (昭和三年) 十二月制令第六號を以つて新しい「銀行令」が公布された。内鮮銀行法令の差異は左の二點に存する。

- (1) 日本内地の銀行法に於ては銀行は資本金百圓以上 (東京、大阪所在銀行は二百萬圓) の株式會社たることを要することとなつて居るが、朝鮮に於てはすべて二百萬圓以上たることを要する。
- (2) 朝鮮の銀行令に於ては預金の拂戻準備金 (預金總額の十分の一以上) の規定があるが、日本内地に於てはかかる規定はない。



貸付を累積し、加うるに殖銀及び金融組合兩方面よりする挾撃に依つて本邦の銀行は益々不振を來し、朝鮮に於ける無盡業を生じた。依つて一九二一年行數二十一を算した地場銀行も總督府當局の整理合併方針（鮮銀もこれ協力）に従つて一九三一年十二行、一九三七年七行と次第に行數を減じ、後更に合同は進捗し、一九四三年漢城銀行、東一銀行の合併（朝興銀行）を最後とし、爾後朝鮮商業銀行、朝興銀行の二行のみとなつた。而して殘存銀行は特に太平洋戰爭以降預金の激増に伴い營業基礎も頗る堅實を加えた。尙支店銀行は専ら日本内地系進出會社に對する銀行事務を取扱いその範圍は商業銀行業務に止り、貸出を通じて朝鮮産業を動かす作用は極めて少かつた。（鈴木正文「朝鮮經濟の現段階」三二九頁以下）

朝鮮に於ける貯蓄銀行業務は一九一九年以來朝鮮殖産銀行が營んで來たが、貯蓄銀行令に基いて一九二九年七月朝鮮貯蓄銀行設立（資本金五百萬圓、拂込三百七十五萬圓）せられるや、右の殖産銀行兼營貯蓄業務は包括的に同行に譲渡せられた。同行は朝鮮に於ける唯一の貯蓄銀行であつて店舗數二十二を算し、且朝鮮殖産銀行の鮮内支店出張所を其の代理店として居る。一九四五年六月末に於ける預金は四億四千八百九十九萬六千圓、貸出八千二百二十七萬一千圓である。尙一九四三年「昭和十八年法律第四十三號普通銀行等の貯蓄銀行業務又は信託業務の兼營等に関する法律」の鮮内施行に依つて普通銀行にも一部貯蓄銀行業務の兼營が認められた。（註）

（註） 信託業務の兼營は朝鮮に於ては認められなかつた。

朝鮮信託株式會社（資本金一千萬圓）は一九三二年（昭和七年）十二月設立以來、既設の五信託を順次買收して一九三四年以降朝鮮内の唯一の信託會社となつた。一九四五年六月末に於ける金銭信託は一億六千五百五萬二千圓、貸

付金は七千八百三十三萬九千圓である。

朝鮮に於ける無盡業は一九二二年（大正十一年）「朝鮮無盡業令」制定以來特に進展の勢を示し一九三二年著者數三四に上つたが、後一九四二年五月朝鮮無盡業株式會社に依つて完全に統一せられた。一九四五年六月末現在に於ける給付未済受入濟掛金は一億三百七十八萬一千圓、貸付金一億一千一百七十萬三千圓に上る。

東洋殖産株式會社の創立については先に觸れたが、其の後に於ける同社金融部門の勘定の動きを示せば第二十七表の通りである。

東拓が所謂「拓殖機關」として朝鮮經濟發展の爲果した功績は顯著なものがあるが、「拓殖金融」に関する限り一九一八年の朝鮮殖産銀行創立並にその後における同行の異常な發達により同社の朝鮮金融に於ける比重は相對的に低下して居る。但し東拓債券の日本内地資金取入ルートとしての意義は無視出來ないであろう。

### 第三節 朝鮮に於ける資金形成の問題

朝鮮に於いては、併合以來貸出は預金を遙かに凌駕し久しきに亘つて所謂「慢性的資金不足」の状態を續けたが、一九四三年末以降初めて預金が貸出を超過するようになった。

次に朝鮮に於ける資金需給の均衡が如何にして保たれたかを一九四二年末の計數に就て考察しよう。先づ全鮮各金融機關の資金運用を見れば、第二十九表の通貨出三十八億四千百萬圓、有價證券投資十四億八千百萬圓、現金預け金二億二千四百萬圓、總額五十五億四千六百萬圓となる。



第 28 表 鮮内各金融機關預金貸出推移 (單位千圓)

	預 金	貸 出	差引〇出 △預金超過
1910年末(明治43年末)	21.061	24.148	3.087
1920年末(大正9年末)	149.072	278.257	129.185
1931年末(昭和6年末)	364.537	701.996	335.559
1937年末(昭和12年末)	778.596	1,335.589	557.004
1941年末(昭和16年末)	2,223.672	2,748.411	524.739
1943年末(昭和18年末)	3,970.119	3,832.680	△ 137.439
1944年末(昭和19年末)	5,093.624	4,434.384	△ 659.240
1945年5月末(昭和20年)	6,519.214	4,699.187	△ 1,820.027

第 29 表 1942年末に於ける資金運用

	貸 出	有 價 證 券	現金預金	計
各種銀行	3,171,909千圓	1,160,930千圓	130,702千圓	4,463,541千圓
信 託	67,310 "	42,289 "	6,115 "	115,714 "
東 拓	136,762 "	(金融)	(金融)	136,762 "
金融組合	465,103 "	278,106 "	87,767 "	830,976 "
計	3,841,034 "	1,481,325 "	224,584 "	5,546,993 "

(註) 各種銀行有價證券は前述鮮銀特殊資金による公債を別に同行所有公債の7割と見て之を差引いた。

第 30 表 1942年末に於ける資金供給額

	拂込資本金	積立金	預 金	計
各種銀行	107,206	57,465	2,839,244	3,003,915
信 託	2,500	1,602	105,080	109,182
東 拓			13,919	13,919
金融組合	18,432	44,296	636,913	749,641
郵便貯金			201,648	201,648
合 計	128,138	103,363	3,846,784	4,078,285

之に對して各金融機關の鮮内資金供給總額は第三十表の如く拂込資本金一億二千八百萬圓、積立金一億三百萬圓、預金三十八億四千六百萬圓、合計四十億七千八百萬圓にして、運用總額に比し、差引十四億六千八百萬圓の資金不足となるであらう。

之の資金不足の間隙をうづめるものは、殖産債券、東拓債券、金融債券等の金融機關債券並に鮮銀券、預金部資金等十八億八千七百萬圓であつて、前記資金不足額に比し四億圓程度の喰違はあるが、金融機關所有不動産其の他を考慮すれば、鮮内資金の需給は之によつて大體均衡するものと考えて差支なからう。

鮮 銀 券 (註1)	五四五、一八七
殖 産 債 券	七六五、六八七
東 拓 債 券 (註2)	二九四、五〇五
金 融 債 券	四〇、八五〇
預金部資金 (註3)	二四一、四六三
合 計	一、八八七、六九二

(註) 1、鮮銀は事實上三分の一の比例準備制度を採つて居つたから、使用資金を發行高の三分の二と見て、この中より更に關東州推定流通高(一割)を差引いた。

2、東拓債券は發行殘高の半分を鮮内資金と見た。

3、預金部資金は、十六年末朝鮮還元額中より前掲三債券投資分を除いた。

由來朝鮮に於ては、金融市場は長期短期共殆ど形成されなかつたと言つてよい。(鈴木教授「朝鮮金融論」一)



四二頁以下)

鮮銀は鮮銀券發行準備に必要な資金の調達については直接に日本内地コール市場に出動し、殖銀、東拓、金聯も亦、債券發行に就いては、日本内地起債市場に結びついた。只終戦前一二年間に於て漸く鮮銀はコール制度を創設して鮮内餘裕資金の活用により出し、殖産債券、金融債券も一部鮮内引受が可能となつたが、鮮内金融市場の確立と云うところ迄至らずして終戦を迎えた。

従つて前掲預金部資金の朝鮮還元額は勿論殖産債券、東拓債券、金融債券の殆ど全額は日本内地資金の導入と見てよい。鮮銀券と雖發行準備日銀券の手當について日本内地コール市場に依存すること上述の通りであり、此の他鮮内金融機關預金中には既述の如き直接日本内地よりする所謂「内地振替預金」が相當含まれてゐたことを考慮に入れ、ば朝鮮金融に於て日本内地資金の導入が如何に大きな地位を占めて居たかが判明するであらう。

今朝鮮に於ける産業資金構成の見地から此の點を検討して見よう。

朝鮮總督府の「昭和十八年度(一九四三)鮮内産業資金調達方法調」(第三十一表)に據れば左の如く鮮内事業會社の「設備の擴張を伴う事業資金」は總額十五億六千六百萬圓であつて中鮮内に於て調達した金額は其の四九%七億六千百萬圓に過ぎず、残りの五一%、八億五百萬圓は鮮外(殆ど全部日本内地)より直接に供給を受けて居る。

手持資金	一二五、〇一二千圓	(内鮮内調達分	一一七、〇五九千圓)
保留益金	一四一、八五一	(	一〇八、五五三)
株金拂込	三九八、七四四	(	一四八、七一九)

五三

五四

社債	七〇、〇〇〇	(	一〇、〇〇〇)
金融機關借入金	六九九、六〇五	(	三三三、三〇七)
金融機關以外借入金	一三一、七五七	(	四三、七四八)
計	一、五六六、九六八	(	七六一、三八六)

(註) 一九四二年度分に就て見るも總額十億九千萬圓中、鮮外調達分は六億二千四百萬圓(五二%)に及んで居る。尙朝鮮の總産業資金としては右の「設備の擴張を伴ふ事業資金」の他、純然たる運轉資金がある。

而も此の産業資金を用途別に分類すれば(單位千圓)。

	一九四二年度	一九四三年度
設備資金	六四一、三七九	一、三三三、九一一
運轉資金	一〇一、六一六	一〇一、八三八
間接事業資金	三四七、七七一	一四二、二一九
計	一、〇九〇、七六六	一、五六六、九六八

と設備資金が壓倒的比重を占めて居る。



第31表 1943年度鮮内産業資金調達法調 (朝鮮總督府理財課)

區分	内 部 資 金			外 部 資 金			計	總計
	手持資金	保留資金	計	株式拂込	社 債	金融機關より借入金	金融機關以外から借入金	
生産力擴充産業	△ 7,952	△ 26,264	△ 34,216	△ 198,531	△ 60,000	△ 322,737	△ 75,828	△ 601,312
生産力擴充産業	71,566	64,299	135,865	90,652	10,000	166,359	10,341	413,117
軍需産業	—	△ 7,034	△ 7,034	—	—	△ 25,000	—	△ 25,000
軍需産業	380	—	380	—	—	—	474	474
非計画産業	—	—	—	△ 51,494	—	△ 18,561	△ 12,181	△ 82,236
非計画産業	45,113	44,254	89,367	58,067	—	167,018	32,923	347,415
計	△ 7,952	△ 33,298	△ 41,250	△ 250,025	△ 60,000	△ 366,298	△ 88,009	△ 764,332
計	117,059	108,553	225,612	148,719	10,000	333,207	43,748	535,774
合 計	125,011	141,851	266,862	398,744	70,000	699,605	131,717	1,300,106

(註) △印は鮮外調達分を示す。

一方鮮内各金融機關貸出金用途別内譯を見れば

	一九四二(昭和十七年十二月末)	一九四四(昭和十九年三月末)	差 引 増 加
設備資金	八三九、二九七千圓	九六六、八〇九千圓	一二七、五一二千圓
運轉資金	一、五七四、〇〇一 "	二、〇八一、八三八 "	五〇七、八三七 "
其 の 他	三二五、五〇七 "	三八七、九八一 "	六二、四七四 "

計

六九七、八二三 "

五六

となつて居り(第三十二表参照)、大體一九四三年度(昭和十八年)(若干時期の喰違があるが)貸出増加額は六億九千七百萬圓にして其の中運轉資金は五億七百萬圓七二%に及んで居る。之等の事實に依つて吾々は、

- (1) 太平洋戦争以降に於ける急速なる生産力擴張計畫に於いて鮮内金融機關の擔當した資金は主として運轉資金であり、長期固定性の設備資金に就ては、大半日本内地より供給を仰いだこと、
  - (2) 内地資金流入額は、鮮内金融機關貸出増加額を凌駕する程の巨額に上つたこと、
- を知り得るであらう。

斯くの如く朝鮮に於ける近代産業の建設過程に於て巨額の日本本國資金の流入を必要としたと云うことは、一面に於て朝鮮經濟に於ける資本蓄積の低度を意味すると同時に、反面朝鮮人資本(民族資本)蓄積の低調さの表われでもある。先に検討せる如く、一九三五年末の郵便貯金に於いては、總額五千四百八十二萬圓中日本人の預入分は四千五百七十三萬八千圓、總額の八三%に及び朝鮮人預入分は僅かに九百八萬二千圓、一七%に過ぎない。更に之を各種銀行一級預金貸出金に就て見れば一九三八年末に於て第三十三表の通り日本入預金は總額四億七千萬圓中三億五千八百萬圓七六%を占むるに反し、朝鮮人預金は一億四百萬圓二二%に過ぎない。朝鮮人入に対する貸出は總額九億三千二百萬圓中三億二千八百萬圓三五%となつて居り、差引二億二千三百萬圓は日本人預金中より供給を受けて居る計算である。茲にも吾々は朝鮮人資金蓄積の低度の事實を見ると共に、日本の朝鮮に對する金融政策が必ずしも擇取にのみ終始したるに非らざる例證を見出すであらう。



第 32 表 鮮内金融機關貸出金事業別並用途別調 (朝鮮總督府理財課)  
1944 (昭和19年) 3月末現在殘高 (單位千圓)

事業別	設備資金	運轉資金	其ノ他	計
用途別				
銀行	116,185	102,062	20,664	238,911
工業	301,640	623,054	103,904	1,028,601
農業	279,200	112,811	27,174	419,185
林業	10,190	69,779	6,099	86,068
水産	74,899	37,403	48,609	160,911
交通	39,902	811,067	28,113	879,082
商業	14,838	83,766	14,449	113,053
雜業	108,521	211,523	13,700	333,744
其ノ他ノ事業及施設	21,434	30,373	125,266	177,073
合計	966,809	2,081,838	387,981	3,436,628

第 33 表 各種銀行一般預金貸出金内鮮人別表 1938年(昭和13年末)

	預 金	(構成比)	貸 出	(構成比)
日本	358,592 千圓	( 76%)	601,998 千圓	( 65%)
朝鮮	104,856 "	( 22%)	328,776 "	( 35%)
外人	6,764 "	( 2%)	1,406 "	( 0%)
計	470,212 "	(100%)	932,180 "	(100%)

五七

五八

前述の如く鮮内金融機關預金は長年の慣例を破つて一九四三年十二月以降貸出を超過するに至り、茲に所謂「鮮内資金自給論」が擡頭したが、抑も此の預金超過なる現象は、(1)朝鮮の生産力の發達に基く點もあるが、一面日本内地よりの旺盛な資金流入の結果であること(2)更に金融機關の種類に依つては必ずしも預金超過とは限らず、例えば鮮銀殖銀等の大銀行は依然として巨額の貸出超過であり、(第十三表、第十四表参照)金融組合の如き大衆預金の集積機關が壓制的に預金超過を示し(第十六表参照)、以つて金融機關全體としての預金超過を結果したと言うこと、従つて質的觀點よりすれば長期固定性、危険性の大きな軍需産業への直接投資の困難な脆弱客細な資金が大部分であること等を考慮すれば此の資金自給論なるものは、鈴木教授の所謂「朝鮮に於ける資金の謂ふ質的觀點を顧みない皮相の見解と言う」べきであろう(同教授「朝鮮統治の性格と實績」一一一頁)。

斯くして朝鮮に於ける軍需産業投資の大部分は鮮銀殖銀等の大銀行に依つて行われたか、或は戦時金融庫その他内地よりの投資に依つて行われ、鮮内の大衆蓄積資金は或は日本内地の戦時金融債券興業債券に投資されとか、或は共同融資等の方法に依つて殖銀債券等の地場債券に投資されとかの間接的方法が採られたのである。

以上要するに、朝鮮の資金蓄積力は終戦前數年間のインフレーション期に於て相當の向上を見たけれどもなお頗る脆弱であり、従つて朝鮮の金融は資金の強固な自給自足的條件を缺きその大部分を日本内地資金の供給に依存せねばならなかつたのである。これは一面朝鮮の産業開發が未だ建設過程にあり、従つて朝鮮はまだ資本輸入の段階にあつて、その果實を母國に送る程の段階に到達してゐなかつたと言う事情にも因るが、他面、より根本的原因としては朝鮮農村機構の後進性、封建性という朝鮮經濟自體の内部に求むべきであろう。蓋し朝鮮農村の前代的高率小作料は農



地利廻を比較的高水準に維持し、農業以外の一般投資収益率たる金利、株式利廻等も之に牽引せられては若干高率となるが、而も尙農地利廻に及ばず、朝鮮内部に於て資本蓄積の誘因が薄弱であつたのである。

例えば一九三七年頃に於て普通農地利廻は 畜八%、田八・五%、なるに對し株式利廻六・一%（以上殖産銀行調）、普通銀行定期預金々利四・二%と株式に於て二%、定期預金々利に於ては實に四%低位にある。この結果土地投資が盛行し、預金や證券の形態を採る投資が低調を極めたのは當然のことと言わねばならない。（鈴木教授「朝鮮の經濟」二六五頁以下）

斯くの如く一般投資収益率は朝鮮内部に於て農地利廻に及ばなかつたが、之を日本内地のそれに比較すれば尙幾分か高率となる。これは日本内地流入資本に對して比較的高き殖民地利潤を提供するものであり、前述の如き巨額の内地資金流入は一方に於て朝鮮自體の資金蓄積の貧困を前提とするが他方この高き殖民地利潤を最大の誘因とするものと言わねばならない。最近に於ける朝鮮の金利水準が特に朝鮮金融國の金利水準化運動に依つて著しく「贅寄せ」見たものの、尙日本内地より高位にあつたのは根本的にはかゝる事情に基くものと考えられる。即ち預金々利に就て見れば京城組合銀行協定の甲種銀行定期預金々利は一九三九年の年三・六%から一九四三年三・四%へと二厘の低下を示して居るが、之を東京のそれに比較すれば一九四三年に於て年一厘高率であり、乙種銀行は同期間に年五厘方低下して居るが東京のそれに比し尙二厘の上鞘にある。

次に内鮮中央銀行貸出標準金利を比較すれば、國債擔保貸付割引、國債以外擔保貸付割引は同率であるが、（三五表）商業手形割引、當座貸越、コルレスボンデンスに於ては朝鮮銀行が日歩一厘高を示し、一般銀行貸出金に就て

見れば平均金利に於て實に日歩五厘程度の高率となつてゐる。（第三十七表）

第34表 預金々利内鮮比較

預金種別	1939 (昭和14年)		1943 (昭和18年)	
	京城組合銀行 協定利率	東京組合銀行 協定利率	朝鮮金融國 協定利率	東京組合銀行 協定利率
定期預金	甲 年利 3.6%	3.3%	3.4%	3.3%
	乙 " 4.1%	3.5%	3.6%	3.4%
當座預金	甲 日歩 2 厘	1 厘	1 厘	1 厘
	乙 " 3 "	2 "	2 "	2 "
特別當座預金	甲 " 7 "	5 "	6 "	5 "
	乙 " 6 "	6 "	7 "	6 "
通知預金	甲 " 7 "	6 "	7 "	6 "
	乙 " 8 "	7 "	8 "	7 "

第35表 中央銀行貸出標準金利内鮮比較

商業手形割引	朝鮮銀行	日本銀行
國債擔保貸付割引	日歩 10 厘	9 厘
國債以外擔保貸付割引	" 9 "	9 "
當座貸越・コルレスボンデンス	" 11 "	10 "

（註）朝鮮銀行は1941年8月1日、日本銀行は1942年5月1日改訂分。尙朝鮮銀行標準貸出金利の沿革に就ては次掲第36表参照。



第 36 表 朝鮮銀行貸出標準金利沿革表

日	商業手形割引歩合	國債擔保の貸付利子歩合及手形割引歩合	政府保證又は日本銀行保證の貸付利子歩合	政府保證社債或政府保證金庫債券若しくは韓國國庫券或朝鮮國庫券或朝鮮國庫券の貸付利子歩合	其の他のものを擔保とする貸付利子歩合	富庶貸越利子歩合
1921年5月5日	24	—	—	—	—	27
1925. 5. 1	23	—	—	—	—	26
1926. 10. 20	21	21	—	—	23	24
1927. 3. 14	19	20	—	—	21	23
" 10. 15	18	19	—	—	20	22
1930. 10. 11	17	18	—	—	19	21
1931. 10. 15	19	20	—	—	21	23
" 11. 12	20	21	—	—	21	23
1932. 3. 20	19	20	—	—	22	24
" 6. 15	17	18	—	—	19	21
" 9. 1	15	16	—	—	17	19
1933. 7. 10	13	14	—	—	15	17
1936. 4. 11	12	13	—	—	14	16
1937. 7. 3	12	12	—	—	14	15
" 9. 29	12	12	—	—	14	14
1939. 4. 1	10	10	—	—	12	12
1941. 8. 1	10	9	—	—	11	11
1944. 11. 1	10	9	10	10.5	11	11

(註) 朝鮮銀行統計月報に據る。

六二

六二

第 37 表 銀行貸出金々利内鮮比較

東京乙種普通銀行				京城地場普通銀行					
手形	貸付	最高	最低	平均	手形	貸付	最高	最低	平均
口歩	口歩	19厘	10厘	13.3厘	口歩	口歩	28厘	9厘	18厘
口歩	口歩	18厘	10厘	12.4厘	口歩	口歩	27厘	13厘	18厘

(註) 其(1942年12月分。

(註) 共に1942年12月分。

斯くの如き高率金利は疑いなく朝鮮金融の植民地的性格の現れと見るべきではあるが、金融面におけるこの様な植民地的性格は獨り朝鮮に限らず、アジアの植民地乃至半植民地共通の事實であり朝鮮はその中にあつて比較的改善せられた地域であると言ふべきであらう。(鈴木教授「朝鮮統治の性格と實績」一一三頁、「朝鮮金融論十講」一一三六頁以下、「朝鮮の經濟」二六五頁以下)

#### 第四節 朝鮮に於けるインフレーションの進展と其の特質

鮮銀券發行高は左の通り、太平洋戦争以降特に終戦前兩三年間に於て異常の膨張を示して居る。(尙前掲第十一表参照)

一九四一年末	七四一、六〇七千圓	一〇〇%
一九四二年末	九〇八、六四六 "	一二三 "



一九四三年末	一、四六六、七六六 "	一九八 "
一九四四年末	三、一三六、〇九二 "	四二三 "
一九四五年六月末	四、三三七、九七五 "	五八五 "

今之を日銀券、臺銀券、滿洲國幣等他の圓系銀行券に比較して見れば其の對前年膨脹率は第三十八表の通り逐次他を凌駕して、一九四四年三月以降は斷然第一位となつて居る。

由來鮮銀券は長年に亘つて、毎年一月以降漸次收縮し七月又は八月に於て年中の最低となり、農産物の出廻りと共に八月以降増勢に轉じ十二月に至り年中の最高を示すを通例としたが、一九四三年三月以降はかかる常規の季節的變動を示さず、各月例外なく膨脹一途に轉じて終戦に至つた。(第十一表参照)

一方鮮内預金通貨の流通状態を見るに第三十九表の如く之亦異常の膨脹を示して居る。

右の如き通貨膨脹を反映して物價は奔騰し、京城卸賣物價指數は第四十表の通り一九三七年六月末に比し一九四四年末に於て二・一七倍の騰貴を示し、日本内地の一・八五倍を上廻つて居る。

而もこれは公定價格を基準とするが、東亞經濟懇談會朝鮮委員會調査に據れば、一九四四年六月頃に於て鮮内闇物價は右公定價格の平均約六倍に上つてゐる。加うるに物々交換、闇取引の盛行、生産の減退等を考慮すれば、朝鮮インフレーションは終戦後に於て悪性化の懸念が著しく濃厚であつたと見なければならぬ。

斯くの如き鮮内インフレーション其の主軸をなす鮮銀券の異常なる膨脹は何に起因するか。今之を一九四四年上期(自四月至九月)に於ける朝鮮銀行バランスシート面より考察して見よう。一九四四年上期中に於ける鮮銀券發行回

第 38 表 圓系銀行券對前年膨脹率表

12月	日 銀 券	鮮 銀 券	臺 銀 券	滿洲國幣
1943年9月末	40.6%	42.5%	31.9%	74.9%
" 12月末	43.6 "	61.4 "	43.6 "	80.3 "
1944年3月末	61.1 "	87.5 "	5.1 "	87.2 "
" 6月末	67.3 "	110.1 "	61.6 "	95.1 "
" 9月末	78.9 "	126.5 "	84.6 "	98.6 "
" 12月末	72.9 "	114.3 "	96.4 "	95.6 "

第 39 表 全 鮮 手 形 交 換 高 調

	(交 換 高)	(指 數)
1941年中	5,184,384千圓	100%
1942年中	6,512,547 "	121 "
1943年中	7,762,320 "	151 "
1944年中	9,508,683 "	183 "

第 40 表 物 價 指 數 內 鮮 比 較

	京 城	東 京
1937年6月	100%	100%
1941年末	164 "	195 "
1942年末	173 "	150 "
1943年末	193 "	164 "
1944年末	217 "	185 "

(註) 朝鮮銀行券及京城卸賣物價指數、日本銀行調東京卸賣物價指數に據り、大々丸等と1937年6月末に換算して掲出した。



第41表 朝鮮銀行鮮内本支店爲替受拂表  
(1944年上期中單位百萬圓)

地域別	受入高(仕向)	拂出高(被仕向)	差引受拂(△超過高)
對内	1,009	1,712	△613
對關東州	66	24	43
對北支	16	66	△50
對中支	2	15	△13
計	1,183	1,817	△634

第42表 朝鮮銀行鮮内本支店對内地爲替受拂表  
(1944年上期中單位百萬圓)

爲替種別	受入高(仕向)	拂出高(被仕向)	差引受拂(△超過高)
普通送金	608	618	65
國庫送金	308	581	△223
取立爲替	12	74	△62
他店爲替	67	472	△405
其の他	19	7	12
計	1,009	1,712	△613

即ち、朝鮮各店の鮮外よりの受取超過額(鮮内對出超過額)は六億三千四百百萬圓に上るが、これの對内地超過額は二億四千二百百萬圓に上る。このうち對内地超過額の大部分は、これは大體上期中の鮮銀の發行超過額に一致する。此れによつて鮮銀券増發の原因は主として爲替面にあることを知り得るであらう。次に前掲爲替受拂表を地域的に見ればその支拂超過(被仕向)は對内地關係に基くものが大部分を占め、これと鮮外よりの受取超過の最大原因をなして居る。

第四十二表の中普通送金は受拂金額は多額に上るが受拂は略々相殺せられて居り、通貨膨張の大きな原因となつて居な

次に同期中に於ける朝鮮銀行鮮内各店の本支店間爲替受拂高を見れば第四十一表の如くである。

差引	九月末	一九四四年三月末貸出殘高
發行	五〇七百萬圓	五四八百萬圓
發行	四六二	一四四
發行	四五	八
發行	八四一	六八四
發行	七五七	
發行	八四	

收高は

朝鮮發行

關東州

滿洲、内地及支那回收

差引發行超過高

六八四

八

五四八百萬圓

一四四

八

六八四

五〇七百萬圓

四六二

四五

八四一

七五七

八四

一九四四年三月末預金殘高

九月末

九月末

一九四四年三月末貸出殘高

差引發行超過高

五〇七百萬圓

四六二

四五

八四一

七五七

八四

一九四四年三月末預金殘高

九月末

九月末

一九四四年三月末貸出殘高

差引發行超過高

五〇七百萬圓

四六二

四五

八四一

七五七

八四

一九四四年三月末預金殘高

九月末

九月末

一九四四年三月末貸出殘高

差引發行超過高

五〇七百萬圓

四六二

四五

八四一

七五七

八四



い。仕向普通送金は殖銀、金聯、商銀の國債買入代金、その他日本内地有價證券投資一億四千百萬圓、移入手形代金の決済一億二千百萬圓を大口とし、被仕向普通送金の筆頭は、鮮内事業會社の日本内地資金の取寄せ（鮮銀經由分のみ）二億五百百萬圓である。此の日本内地よりの産業資金取寄せは前述の如く朝鮮全體にて一九四二年度六億二千四百萬圓、一九四三年度八億五百萬圓の巨額に上るが、實體面に於ても略々日本内地よりの物資移入に依つて裏附けられて居り、これを以つて朝鮮インフレーションの主因と考えることは出来ないであらう。（註）

- （註） 1、一九四二年及一九四三年の對日貿易は夫々朝鮮側の入超六億二千百萬圓、六億六百萬圓となつて居る。（前掲第七表）  
2、然し一九四四年に於ては、戰局の進展に伴う内鮮輸送の不圓滑、日本内地生産力の徹底的破壊等に依つて移入減減し、反對に朝鮮の出超四千五百萬圓を記録して居る。従つて右の事情は若干異なるが、此の年の内地資金流入額は明らかでない。

鮮銀券増發の原因としては他店爲替尻四億五百萬圓、國庫送金二億二千三百萬圓の拂出超過が決定的である。この中他店爲替尻は、滿洲國幣交換に基く滿洲中央銀行の鮮銀東京支店への振込額一億三千百萬圓（鮮銀の滿洲國幣交換高五千四百萬圓、並に中銀への交換資金補給高七千七百萬圓）、及び滿洲興業銀行よりの被仕向送金の資金として鮮銀東京支店を通じて受入れられたるものが大部分を占めて居る。

従つて右は純然たる日本内地よりの送金と見るべきでなく實質的には滿洲よりの送金である。かくの如き鮮銀券増發の最大原因をなした滿洲國幣交換（一九四四年全體では二億六千八百萬圓に上る）、並に滿洲よりの送金は滿洲國幣と鮮銀券との價值の差（物價差）を利用する密貿易代金、並に獨り滿洲國幣のみならず華北、華中の廢銀券、儲備券等大陸圓系通貨の前途に不安を感じる逃避資金が滿洲國を仲介として鮮内に流入したことを意味する。換言すれば、鮮銀券増發の最大の原因は大陸インフレーションの影響であつたと斷じ得るであらう。

第二の増發原因は軍事費を中核とする國庫送金にある。自明のことではあるが、朝鮮に於ける軍事費は日本の臨軍會計より日銀を通じて京城鮮銀へ「國庫送金」せられた。鮮銀國庫課調に據れば、一九四三年（昭和十八年）度軍事費は總額三億六千七百萬圓であるが、一九四四年（昭和十九年）度に於いてはその前半ケ年のみにて三億八千九百萬圓と前年度總額を上廻つて居る。（第四十三表）

次に國庫送金としては朝鮮事業公債法に基く公債金收入がある。これは日本本國の赤字公債とは性質を異にし、朝鮮の鐵道事業等の爲にする生産公債である。（尙朝鮮總督府自體は大體健全財政を採つて居り、この面からのインフレーション促進原因は考えられない）。この公債金收入は一九四三年（昭和十八年）度豫算三億七千九百萬圓であるが、一九四四年（昭和十九年）度に於ては一躍六億二千五百萬圓となつて居る。（次掲第四十四表）。

因に本公債は日本内地に於て日銀引受にて發行され、代り金が京城鮮銀に送金されたのみであつて、鮮銀は朝鮮に於ける中央銀行ではあつたが、總督府財政に對する御用機關たる性質を有せず、日銀の日本政府財政に對する關係とは若干趣を異にしたことは注目し得る事實である。

以上分析の結果朝鮮の戰時インフレーションの原因のすべてではないにしても、主たる原因は大陸インフレーション並に日本内地インフレーションの影響であることが明かになつたであらう。

吾々は先に朝鮮銀行の通貨政策が日圓資金手當の關係上恣意的たり得ないことを注意して置いた。戰爭末期のこのインフレーション——鮮銀券の異常なる膨脹も亦鮮銀當局にとつて如何とも爲し難い外來的他動的事情に基くもので



第44表 朝鮮事業公債法に基づく公債金収入表

年 度	公 債 金 収 入
1936年	26.121 千圓
1937 "	51.003 "
1938 "	86.319 "
1939 "	134.017 "
1940 "	156.386 "
1941 "	149.109 "
1942 "	164.055 "
1943 "	379.195 "
1944 "	625.348 "

(註) 1941年迄は決算、同以降は豫算。

法として割増金附定期預金制度を創始して日本内地に先鞭をつけ  
たことは特筆せらるべきことに歸する。かくして全鮮貯蓄實績は  
次掲第四十五表の通り累年目標額を突破して居る。もとより此の  
貯蓄目標額なるものの決定自體に就ては若干問題あり、且之を日  
本全體(除朝鮮)の目標額に比すれば僅かに四・五%に過ぎなか  
つたとは云え(第四十六表)、日本内地と異なる困難なる貯蓄基盤  
の下に於てよく與えられた貯蓄目標を突破し得たと言うことは、  
朝鮮をインフレーションの被害より救わんとする總督府當局並に  
民間の異常なる熱意が與つて力あるものと云うべきであらう。一  
九四四年十二月官民の權威者を網羅して朝鮮總督府經濟安定對策  
委員會を設置してインフレーション克服の爲の綜合施策を決定し  
直ちに之を實行に移さんとしたことは、假令それが結實に至らず  
して終戦を迎えたとは云え、前述割増金附定期預金の創始と共に  
インフレーション防止の爲の良心的努力として高く評價せらるべ  
きである。

(註) 年度別各種貯蓄額に就ては第四十七表参照。

第43表 鮮内陸海軍經費調 (單位千圓)

官 廳 名	自1943年4月1日 至1944年3月31日	自1944年4月1日 至1944年9月31日
朝鮮軍經理部	168.797	189.584
京城師團經理部	18.146	17.820
平壤師團經理部	8.905	11.301
朝鮮第8530部隊經理部(羅南師團)	16.529	9.653
仁川陸軍造兵廠	81.189	90.240
平壤陸軍兵器補給廠	4.806	2.685
平壤陸軍航空廠	4.864	2.851
釜山要塞司令部	2.044	1.502
羅津要塞司令部	957	506
太刀洗陸軍飛行學校群山教育隊	481	473
太刀洗陸軍飛行學校大邱教育隊	761	246
陸軍燃料本部京城派出所	0	4
鎮海海軍施設部	436	496
鎮海海防備隊	779	383
鎮海海軍航空隊	481	356
第51海軍航空廠(鎮海)	552	815
第5海軍燃料廠(平壤)	6.841	4.047
鎮海海軍經理部	50.355	51.152
海軍武官府	0	4.373
元山海軍航空隊	291	551
合 計	367.214	389.038

(註) 朝鮮銀行國庫課調に係る。

あつたのである。換言すれ  
ば一方に於て日本内地及滿  
洲、華北等大陸よりの巨額  
の資金流入が自動的に鮮銀  
券の増發を齎らし、他方資  
金の吸收之に伴わず、これ  
が鮮内に於て猛烈なるイン  
フレーションを進展せしめ  
たのである。  
朝鮮に於ける資金吸收—  
貯蓄増強運動は日本内地と  
同様一九三八年度より初ま  
るが、一九四三年度以降は  
朝鮮金融團指導の下に強力  
に展開せられた。特に一九  
四三年六月預金吸收の所方



第45表 朝鮮貯蓄目標額及実績表

	目標額	実績	割合
1937年度	ナシ	126百萬圓	—%
1938 "	200百萬圓	269 "	135 "
1939 "	300 "	390 "	129 "
1940 "	500 "	576 "	114 "
1941 "	600 "	754 "	126 "
1942 "	900 "	995 "	111 "
1943 "	1,200 "	1,357 " (2月迄)	108 " (2月迄)
1944 "	1,800 "	—	—

第46表 貯蓄実績内鮮比較

	日本全體	朝鮮	全國に對する 朝鮮の比率
1938年度	7,333(百萬圓)	271(百萬圓)	3.64(%)
1939 "	10,202 "	390 "	4.20 "
1940 "	12,817 "	576 "	4.46 "
1941 "	16,020 "	754 "	4.71 "
1942 "	23,457 "	995 "	4.25 "
1943 "	27,000 " (目標)	1,200 " (目標)	4.45 "
1944 "	36,000 " (目標)	1,800 " (目標)	5.00 "

(註) 第45表、第46表は共に鮮銀調査部「朝鮮に於ける國民貯蓄の實情と其の指導状況」所載。

斯くの如く資金吸收の比較的好調なりしにも拘らず、鮮銀券増發の速度、並に物價騰貴率が前述の如く日本内地よりも強度であつたことは國民の買力を基盤とする政治力、統制力に於て朝鮮が日本内地より劣つて居たと言う理由の他、地理的に朝鮮が大陸に陸接し、大陸インフレーションの影響を受けること日本内地より遙かに深刻であつたことに主因を求めねばならぬ。大陸に植植なるインフレーションを惹起せしめ

第47表 年度別鮮内各種貯蓄額調

(單位千圓)

貯蓄種類	年度別	1937年度	1938年度	1939年度	1940年度	1941年度	1942年度	1943年度
郵便貯金		6,296 (5.0)	17,133 (7.0)	22,173 (5.7)	31,685 (5.5)	34,357 (4.5)	55,458 (5.6)	90,389 (7.3)
簡易保険		8,361 (6.6)	13,560 (5.0)	17,041 (4.3)	19,260 (3.3)	30,832 (6.2)	55,865 (5.6)	73,830 (5.4)
銀行預金		27,543 (22.7)	110,753 (40.7)	150,183 (38.5)	231,121 (40.1)	258,541 (34.2)	345,539 (34.7)	419,180 (31.0)
金融組合預金		11,457 (9.1)	48,232 (17.7)	74,027 (19.0)	124,409 (21.6)	146,519 (19.4)	165,718 (16.7)	351,821 (26.2)
金銭信託		4,925 (3.9)	13,517 (5.0)	12,316 (3.2)	1,361 (1.1)	14,835 (2.0)	17,384 (1.7)	16,182 (1.1)
東拓預金		247 (0.1)	△ 656 (—)	6,659 (1.7)	△ 326 (—)	3,792 (—)	1,870 (0.2)	△ 637 (—)
無擔資金		7,165 (5.7)	6,548 (2.4)	9,497 (2.4)	8,936 (1.5)	9,428 (1.3)	9,785 (1.0)	10,335 (0.7)
生命保險		13,945 (11.0)	18,138 (6.7)	18,967 (4.9)	27,387 (4.8)	76,110 (10.1)	73,815 (7.4)	86,470 (6.4)
國債等買付金		1,150 (0.9)	8,707 (3.2)	14,025 (3.6)	22,975 (4.0)	35,978 (4.8)	72,594 (7.5)	84,656 (6.3)
小計		81,080 (61.2)	221,932 (87.5)	324,833 (81.3)	477,408 (89.9)	611,808 (11.0)	708,073 (39.2)	1,144,222 (84.3)
私人有價証券投資額		45,197 (36.8)	31,017 (12.5)	60,133 (16.7)	98,591 (21.1)	143,016 (19.0)	195,147 (19.3)	273,452 (15.7)
合計		126,277 (100.0)	252,949 (100.0)	384,966 (100.0)	575,999 (100.0)	754,824 (100.0)	903,220 (100.0)	1,417,674 (100.0)

(註) 1. △印は減、括弧内は増減比率。  
2. 鮮銀調査部「朝鮮に於ける國民貯蓄の實情と其の指導状況」所載



た原因が日本の戦争經濟運營の失敗にあるとすれば、朝鮮のインフレーションも亦日本の責任に歸せらるべきであろう。然し乍ら朝鮮自體に即して言へば其のインフレーションの主たる原因が飽く迄外來的他動的であつたと言ふことは此の際明瞭にして置く必要があるものと考えられる。

(鈴木教授「朝鮮統治の性格と實績」一〇六頁)

## 第五節 國際收支

### 一、序 說

朝鮮の國際收支の對象として過去に於ける日本内地と朝鮮との經濟關係を取り上げるとは、國際收支の概念からすれば異例に屬するが、内鮮間の經濟的緊密度の關係から見ても内地との經濟關係を除外することは、事實上朝鮮の對外經濟關係の主要部分を缺くこととなり、又將來日本と朝鮮との間に設定せらるべき國際經濟から考え、本稿では寧ろ主として兩者の經濟關係を記述することとした。これは一面經濟關係の密度、資料入手等の關係からして現在としては已むを得ないところである。

併しながら日鮮間の收支ということすら實際の調査に當つては仲々困難な問題である。これは第一に朝鮮經濟に於ける内地延長主義の成功、經濟文化一般に於ける内鮮一體化の進展によつて、朝鮮經濟を内地と切離して別個に計算することの困難なることと、第二に據るべき調査資料の缺如ということに基因する。其の爲勢い記述にも推定による

部分が多いのみならず、國際收支を構成する大部分の項目に付ては、全然資料なき爲これに觸れることの出来ないのは甚だ遺憾とするところである。従つて本稿は朝鮮の國際收支というよりも寧ろ其の一部の素材を提供したに過ぎない結果となつた。

尙國際收支は一箇年を限つて國際間の經濟關係に基く受拂の状態を計量するのが通例であるから、本稿では併合以來計數の判明する最近までの期間に互り出来る文け累年別に記述するに努めたが、而も資料なきものについては年別によらず一括して記述することにした。

### 二、貿易外の國際收支

#### イ、朝鮮に於ける貨物貿易

明治四十三年から昭和十九年までの朝鮮の輸出入貿易は、第一表の通り輸出入額五千四百億三千八百三十九萬五千圓、移出入額二百五十九億二千四百七十八萬七千圓、總額三百十三億六千三百十八萬二千圓となり、同期間中に於ける輸入超過十億三千二百四萬一千圓、移入超過二十九億八千二百十八萬一千圓、總額四十億一千四百二十二萬二千圓の移出超過を示している。



第 1 表 朝鮮貿易の推移 (單位千圓 △印出超)

年次	輸出	輸入	出入超過	移出	移入	出入差額
明治43年(1910年)	4,585	14,485	9,900	15,879	25,848	9,969
同 44年(1911年)	5,516	20,029	14,513	18,340	38,058	19,718
大正元年(1912年)	5,617	26,359	20,742	15,369	40,756	25,387
同 2年(1913年)	5,921	31,618	25,697	25,313	40,420	15,116
同 3年(1914年)	6,443	24,647	18,199	28,587	39,046	10,459
同 4年(1915年)	9,319	18,159	8,840	40,900	41,535	685
同 5年(1916年)	14,854	22,674	7,820	42,964	52,459	9,495
同 6年(1917年)	20,233	31,396	11,163	64,725	72,696	7,971
同 7年(1918年)	18,618	43,451	24,453	137,504	117,273	△ 19,931
同 8年(1919年)	22,008	98,159	73,061	199,843	184,917	△ 14,926
同 9年(1920年)	27,630	105,174	73,535	169,580	143,311	△ 26,269
同 10年(1921年)	20,334	75,339	55,015	197,292	156,482	△ 40,910
同 11年(1922年)	17,430	95,797	73,503	197,914	169,247	△ 37,667
同 12年(1923年)	20,403	98,338	77,935	241,262	167,452	△ 73,810
同 13年(1924年)	22,379	97,776	75,397	206,660	211,317	△ 91,349
同 14年(1925年)	24,341	105,388	81,047	317,288	234,623	△ 82,665
昭和元年(1926年)	24,779	123,933	99,154	333,175	243,235	△ 89,940
同 2年(1927年)	28,134	113,943	85,809	350,791	269,474	△ 61,317
同 3年(1928年)	32,149	113,151	86,002	333,829	295,839	△ 37,990
同 4年(1929年)	35,773	107,767	71,994	309,394	315,325	△ 5,931

七五

七六

同 9 年 (1930 年)	26.852	88.854	63.002	240.694	278.194	37.500
同 10 年 (1931 年)	12.772	52.696	39.924	240.027	217.770	△ 31.257
同 7 年 (1932 年)	29.209	61.685	32.476	282.144	258.670	△ 23.474
同 8 年 (1933 年)	52.773	64.868	11.595	315.854	330.817	23.963
同 9 年 (1934 年)	57.673	79.527	51.854	407.693	439.622	31.929
同 10 年 (1935 年)	64.902	100.539	35.637	485.833	558.813	72.920
同 11 年 (1936 年)	75.265	114.499	39.234	513.017	647.918	129.871
同 12 年 (1937 年)	113.097	128.138	15.041	572.445	735.413	162.968
同 13 年 (1938 年)	160.067	134.583	34.484	710.540	921.346	210.806
同 14 年 (1939 年)	269.911	159.031	△ 110.880	736.893	1,229.417	492.534
同 15 年 (1940 年)	206.384	200.652	△ 5.732	741.434	1,335.715	594.291
同 16 年 (1941 年)	184.464	158.344	△ 26.120	788.832	1,360.393	572.161
同 17 年 (1942 年)	192.435	116.408	△ 76.027	752.286	1,374.746	622.460
同 13 年 (1943 年)	191.238	215.335	23.937	529.047	1,135.699	606.652
同 14 年 (1944 年)	190.766	186.716	△ 4.050	814.233	769.179	△ 45.054
計	2,503.177	3,233.218	1,032.041	11,171.253	14,453.431	2,982.181

(註) 朝鮮總督府統計年報，朝鮮總督府資料による。

可表に依つて同様な如く、對外貿易については、併合以來一九三九年（昭和十四年）までは連年輸入超過を續け、輸出超過の年は僅かに一九四〇、四一、四二及四四年の四箇年に過ぎず、又對内地貿易について云へば併合以來一九一七年（大正六年）までは輸入超過を續けたが、一九一八年（大正七年）から一九三二年（昭和七年）までは中間の二九、三〇年の二箇年を除き輸出超過となつた。これは主として米の移出の旺盛であつたことに基因するが一











輕油	1,443	2,163	488	167
機油	959	1,922	3,092	2,869
煤油	367	656	1,268	3,865
生糸	16,874	3,865	5,503	16,824
生糸屑	6,403	6,403	6,563	2,390
物(計)	17,679	55,333	58,442	76,652
綿物	—	—	36,328	10,143
綿物	9,300	11,858	30,672	—
綿物	—	1,155	—	—
綿物	425	565	1,666	16,580
綿物	1,085	973	4,854	24,100
綿物	—	—	8,038	—
綿物	—	—	18,577	168,453
綿物	—	—	10,021	—
綿物	—	—	44,193	—
綿物	—	—	70,367	55,045
綿物	—	—	4,567	2,103
綿物	—	—	4,888	2,815
綿物	—	—	28,433	27,501
綿物	—	—	31,274	48,070
綿物	—	—	29,001	24,322
綿物	—	—	68,002	71,849
綿物	—	—	7,936	7,717
綿物	—	—	3,191	319
綿物	—	—	19,135	17,673
綿物	—	—	9,450	7,090
綿物	—	—	25,609	20,122
綿物	—	—	89,854	63,217
綿物	—	—	5,838	1,829

八二

輕油	1,443	2,163	488	167
機油	959	1,922	3,092	2,869
煤油	367	656	1,268	3,865
生糸	16,874	3,865	5,503	16,824
生糸屑	6,403	6,403	6,563	2,390
物(計)	17,679	55,333	58,442	76,652
綿物	—	—	36,328	10,143
綿物	9,300	11,858	30,672	—
綿物	—	1,155	—	—
綿物	425	565	1,666	16,580
綿物	1,085	973	4,854	24,100
綿物	—	—	8,038	—
綿物	—	—	18,577	168,453
綿物	—	—	10,021	—
綿物	—	—	44,193	—
綿物	—	—	70,367	55,045
綿物	—	—	4,567	2,103
綿物	—	—	4,888	2,815
綿物	—	—	28,433	27,501
綿物	—	—	31,274	48,070
綿物	—	—	29,001	24,322
綿物	—	—	68,002	71,849
綿物	—	—	7,936	7,717
綿物	—	—	3,191	319
綿物	—	—	19,135	17,673
綿物	—	—	9,450	7,090
綿物	—	—	25,609	20,122
綿物	—	—	89,854	63,217
綿物	—	—	5,838	1,829

「米の朝鮮」の面目躍如たるものがある。米に次いで金、銅、銀、鉄、鉛、亜鉛、石炭、紙、油、大豆、魚粉、紙類、黒鉛等が主なものとなつて居り、大體に於て建設並に工業用品の主要品として一六六列することが出来る。粟は移出米の身代品として一九二三、二四年（大正十二、三年）頃



から輸入額が急激に増加したものである。

ロ、相手國別に見た朝鮮の貿易

對内地貿易は併合前後を通じ絶對的優位を占めているが、朝鮮貿易に於ける對内地及び對外國の比重は第三表の如く朝鮮貿易の七〇％以上は對内地移出入貿易で占められて居り、對外國貿易は三〇％を超えることは極めて稀で一九四二年（昭和十七年）の如きは僅かに一二％に過ぎない。

第 3 表 對内地及び對外國貿易の比重 (單位%)

	明治38年 明治43年 大正4年 大正9年 大正14年 昭和5年 昭和10年 昭和14年 昭和17年 昭和18年 昭和19年 (1905年) (1910年) (1915年) (1920年) (1925年) (1930年) (1935年) (1939年) (1942年) (1943年) (1944年)											
	移 出	入	移 出	入	移 出	入	移 出	入	移 出	入	移 出	入
移 出	73	68	75	71	81	82	86	82	83	80	81	
移 入	27	32	25	29	19	18	14	18	12	20	19	
計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	

1、對内地貿易

對内地貿易の趨勢は第四表の通り併合の行われた一九一〇年の對内地貿易額は、移出一千五百三十七萬餘圓、移入二千五百三十四萬圓、合計四千七十二萬餘圓の僅少なものであったが、一九四一年（昭和十六年）のそれは移出七億八千八百八十三萬餘圓、移入十三億六千九十九萬餘圓、合計二十一億四千九百八十二萬餘圓という巨額に上り、其の間實に五十二倍の著増を示した。

第 4 表 朝鮮對内地貿易の推移 (單位千圓)

	移 出	同指數	移 入	同指數	合 計	同指數	移出入總額 (公印入圓)
明治43年(1910年)	15,378	100	25,348	100	40,726	100	△ 9,969
大正4年(1915年)	40,900	266	41,585	164	82,485	202	△ 634
" 9年(1920年)	169,380	1,101	143,111	565	312,492	767	△ 26,269
" 14年(1925年)	317,288	2,063	234,623	926	551,912	1,355	△ 82,665
昭和5年(1930年)	240,694	1,565	278,194	1,097	518,889	1,274	△ 37,499
" 10年(1935年)	485,893	3,159	558,813	2,205	1,044,707	2,565	△ 72,919
" 14年(1939年)	736,882	4,791	1,220,417	4,830	1,966,299	4,838	△ 492,634
" 15年(1940年)	741,424	4,831	1,335,715	5,270	2,077,139	5,100	△ 594,291
" 16年(1941年)	788,832	5,130	1,360,993	5,369	2,149,825	5,279	△ 572,161
" 17年(1942年)	752,286	4,892	1,374,746	5,423	2,127,032	5,223	△ 622,460
" 18年(1943年)	529,047	3,402	1,135,699	4,480	1,664,746	4,087	△ 606,652
" 19年(1944年)	814,233	5,294	769,179	3,034	1,583,412	3,887	△ 45,054

2、對外國貿易

朝鮮の貿易は對内地移出入によつて殆んど獨占せられ、對外國貿易として從來移出米の補充食糧として滿洲粟等が少量に留められる外は見ることがなく、朝鮮貿易の總額から見た外國貿易の比重は三割以下という貧弱なものであった。併しながら絕對額は併合以來相當顯著な發展を遂げている。即ち併合當時の輸出入總額は千八百九十六萬餘圓であつたが、一九三九年（昭和十四年）には四億二千八百九十四萬餘圓と實に二十三倍に近い増進を示している。



第 5 表 對外國貿易の推移 (單位千圓)

	輸 出	同指數	輸 入	同指數	合 計	同指數	輸出入超過 (△印出超)
明治43年(1910年)	4,585	100	14,434	100	18,969	100	9,899
大正4年(1915年)	9,315	229	18,159	125	27,479	144	8,839
〃 9年(1920年)	27,639	609	106,174	735	133,814	705	78,555
〃 14年(1925年)	24,341	536	105,388	730	129,729	683	81,046
昭和5年(1930年)	25,852	570	88,874	615	114,706	604	63,002
〃 10年(1935年)	64,902	1,433	100,589	696	165,491	872	85,687
〃 14年(1939年)	269,911	5,951	159,031	1,101	428,942	2,261	△ 110,379
〃 15年(1940年)	206,384	4,551	200,651	1,390	407,037	2,146	△ 5,732
〃 16年(1941年)	184,464	4,068	158,344	1,097	342,809	1,807	△ 26,119
〃 17年(1942年)	192,435	4,243	116,408	806	308,843	1,623	△ 76,027
〃 18年(1943年)	191,393	4,220	215,335	1,491	406,728	2,144	23,937
〃 19年(1944年)	190,766	4,206	186,716	1,293	377,482	1,989	△ 4,050

第五表によると併合以來三十年間に輸出は五十九倍、輸入は十一倍の増加を示し、一見輸出の活況を物語るものゝ如くであるが、朝鮮の外國貿易は最近の一九三八年(昭和十三年)以降出超を示しただけでそれ以前は入超の連續であつた。前表の示すやうに輸出は輸入の二分の一乃至四分の一に過ぎない。それが日華事變後の同様に輸出超過の爲遂に三十九年の如き空前の出超を示現するに至つた。

次に對外國貿易を相手國別にみると第六表の通りである。

第 6 表 對外國貿易相手國別 (單位千圓)

1. 輸 出	明治43年 (1910年)	大正4年 (1915年)	大正9年 (1920年)	大正14年 (1925年)	昭和5年 (1930年)	昭和10年 (1935年)	昭和14年 (1939年)	昭和15年 (1940年)	昭和16年 (1941年)	昭和17年 (1942年)	昭和18年 (1943年)
亞 細 亞 州	4,190	8,515	21,685	24,158	25,034	63,488	264,397	183,163	176,703	191,582	176,774
關 東 州	1,497	4,154	3,119	2,929	8,009	22,952	147,053	131,130	141,793	125,656	
滿 洲 國	3,025	1,991	8,811	13,970	15,451	50,054	205,119				
中 華 民 國	2,117	6,102	6,326	6,196	3,312	33,565	39,160	12,145	42,404	43,618	
香 港	10	9	34	141	25	499	191	303	273	—	330
英 領 印 度	—	—	40	10	4	343	475	310	155	—	—
英領海峽殖民地	—	1	77	199	173	223	120	366	16	—	432
荷 領 印 度	—	—	6	84	72	200	634	579	814	290	39
佛領印度支那	—	—	8	135	62	29	36	36	1,460	2,289	3,923
露領亞細亞	1,155	2,906	2,135	168	27	587					
比 律 賓 諸 島				6	3	118	73	207	134	—	78
泰 國		18		—	92	113	306	169	726	1,806	2,693
其ノ他ノ諸島					21	896					
歐 羅 巴 洲	36	18	568	3	29	322	797	15,356	6,235	870	—
美 國	24	12	213	1	26	197	170	170			
佛 蘭 西	—	1	—	—	1	51	1				
獨 逸	12	—	354	2	2	11	336	15,186	6,235	870	
日 本	—	—	—	—	—	12	30				











昭和5年(1930年)	2	11,504	11,596	△11,592	26,801	137	26,938	26,661
" 6年(1931年)	22	21,903	21,925	△21,831	39,525	53	39,578	39,172
" 7年(1932年)	30	753	783	△ 723	28,284	9,870	38,134	18,131
" 8年(1933年)	20	41	61	△ 21	24,375	3,807	28,182	20,568
" 9年(1934年)	18	35	53	△ 17	36,331	335	36,666	35,996
" 10年(1935年)	11	69,370	69,381	△69,359	210,581	2,817	214,428	206,734
" 11年(1936年)	2,108	7,221	9,329	△ 5,113	63,465	823	61,583	62,612
計	2,500	131,345	133,845	△128,845	605,572	37,960	643,532	567,612

(註) 朝鮮金融事情参考表による。

すなわち朝鮮に於ける金銀貿易は、併合以來一九三六年(昭和十一年)までの間に於て輸出入額一億三千三百八十四萬五千圓、移出入額六億四千三百五十三萬二千圓、總額に於て七億七千七百三十七萬五千圓に達し、對外國貿易に於ては一億二千八百八十四萬五千圓の入超、對内地貿易に於ては五億六千七百六十一萬二千圓の出超を示している。

一九三七年(昭和十二年)以降の金銀貿易は發表せられていないが、朝鮮内に於て製練された朝鮮の産金量は

昭和二年(一九三七年)	二二、八四八兩
同 一三年(一九三八年)	二七、七三七〃
同 一四年(一九三九年)	二九、一九二〃
同 一五年(一九四〇年)	二五、二八八〃
同 一六年(一九四一年)	二五、五八四〃

九一

同 一七年(一九四二年)	二三、七五五〃
同 一八年(一九四三年)	一六、六四二〃
同 一九年(一九四四年)	七、七六九〃

九二

であるが、これに其の年々の金買入價格を乗ずれば約六億八千四百萬圓となり、これが内地に移出されたと見れば併合以來一九四四年(昭和十九年)までの對内地金銀貿易は大凡そ十二億五千百萬圓の出超を示すものと推定せられる。

### 三、貿易外の國際收支

#### イ、受 取 勘 定

内地資本の鮮内流入額の内國庫資金、大藏省預金部資金、會社資本については、京城商工經濟會が一九四一年(昭和十六年)末現在に於て調査した文獻(「朝鮮に於ける内地資本の投下現況」)があるので、これに一部補正を加えると共に一九四二年(昭和十七年)以降の流入額を推定加算することにした。

#### 1、國庫資金の流入額

併合前後以來一九四四年(昭和十九年)に至る間に於ける國庫資金の流入額は第八表の如く軍事費は一九三八年(昭和十三年)度以降不明であるが、極めて大雑把な方法として一九三七年(昭和十二年)度に於ける一般會計負擔軍事關係經費六〇、四二一千圓の同年度朝鮮總督府特別會計歳出總額に對する割合一四%を以て、爾後各年度に於ける一



第 8 表 朝鮮經營費及び朝鮮事業公債發行額 (單位千圓)

年 度	軍 事 費	行 政 費	計	朝鮮事業公債
治明18年度 (1910年度)	10,193	2,885	12,078	6,989
" 14年度 (1911年度)	9,652	12,350	22,002	10,000
大正元年度 (1912年度)	8,981	12,836	21,817	14,900
" 2 年度 (1913年度)	8,233	10,000	18,233	11,103
" 3 年度 (1914年度)	7,069	9,000	16,069	7,610
" 4 年度 (1915年度)	6,971	8,000	14,971	8,945
" 5 年度 (1916年度)	8,737	7,000	15,737	10,585
" 6 年度 (1917年度)	10,536	5,000	15,536	12,830
" 7 年度 (1918年度)	11,189	3,000	14,189	13,098
" 8 年度 (1919年度)	15,838	—	15,838	14,435
" 9 年度 (1920年度)	17,857	10,000	27,857	27,555
" 10年度 (1921年度)	24,687	15,425	40,012	27,219
" 11年度 (1922年度)	19,551	16,825	36,376	21,125
" 12年度 (1923年度)	17,369	16,212	33,581	26,505
" 13年度 (1924年度)	15,238	19,725	34,963	10,872
" 14年度 (1925年度)	15,769	17,618	33,387	10,877
昭和元年度 (1926年度)	15,716	20,841	36,557	13,383
" 2 年度 (1927年度)	15,441	16,505	31,946	18,372
" 3 年度 (1928年度)	15,373	16,533	31,906	17,819
" 4 年度 (1929年度)	18,559	16,783	35,342	16,247

九三

" 5 年度 (1930年度)	18,638	16,833	35,471	12,505
" 6 年度 (1931年度)	15,070	16,611	31,681	13,214
" 7 年度 (1932年度)	14,189	18,473	27,662	23,035
" 8 年度 (1933年度)	16,597	13,413	30,010	22,618
" 9 年度 (1934年度)	18,077	13,385	31,462	27,926
" 10年度 (1935年度)	21,651	13,285	34,936	20,922
" 11年度 (1936年度)	25,951	13,478	39,429	23,121
" 12年度 (1937年度)	61,421	13,473	74,894	51,003
" 13年度 (1938年度)	不詳	16,439	16,439	86,219
" 14年度 (1939年度)	"	16,438	16,438	134,017
" 15年度 (1940年度)	"	32,569	32,569	156,886
" 16年度 (1941年度)	"	32,870	32,870	119,103
" 17年度 (1942年度)	"	23,961	23,961	163,673
" 18年度 (1943年度)	"	25,033	25,033	166,516
" 19年度 (1944年度)	"	45,353	45,353	538,344
計	463,967(12年度迄)	538,096	1,002,063	2,165,656

九四

年々計中、朝鮮經營費を推定するとその合計は約十二億となる。これは極めて大膽な推定ではあるが、兎に角日華戦争後の一九三八年（昭和十三年）以後毎年一四%の固定率を推定することは内輪の推定であることに間違いはあるまい。この十二億を右表の数字に加えると軍事費は十六億六千三百九十六萬七千圓となり行政費を含めた合計額は二十二億二百六十三萬三千圓となる。



第 11 表 預金部資金貸出總括表

(1946年11月8日現在 單位千圓)

朝鮮殖産債券	195.424
朝鮮金融債券	50.912
朝鮮住宅債券	42.757
朝鮮農地開發債券	16.000
朝鮮重要物資債券	5.000
朝鮮電業株式會社債券	7.883
東洋拓殖債券	71.639
道債證券	96.605
府債證券	29.313
朝鮮殖産銀行貸付金	14.128
朝鮮金融組合聯合會貸付金	30.912
朝鮮食糧營團貸付金	40.000
朝鮮農地開發營團貸付金	25.000
朝鮮重要物資營團貸付金	5.000
東洋拓殖株式會社貸付金	14.744
道貸付金	52.079
府貸付金	3.133
計	684.156

る公共の利益の爲朝鮮に於ける公共團體又は營利を目的とせざる法人若は組合に對する貸付資金に充て、他の一部は政府資金の運用統一の方針に則り大藏省に於て他の預金部預金と併せて國債を保有することになつてゐる。

扱て預金部資金の對鮮流出額は第十一表の通りで一九四六年（昭和二十一年）十一月八日現在に於ける大藏省預金部資金の對鮮流入額は、六億八千四百十五萬六千圓の巨額に達する。

3、會社資本に依る投資額

會社資本による投資は、朝鮮に本店を有する會社と、内地に本店を有し朝鮮に支店を有する會社とを區分して述べることとする。

第 9 表 統監府時代に於ける日本政府支出の朝鮮經營費 (單位千圓)

軍事費	46.213
行政其他諸費	43.238
計	89.441

第 10 表 統監府時代に於ける日本政府の對韓國政府貸付 (單位千圓)

金融資金貸	1.500
日本政府貸付金	14.282
計	15.782

前掲諸表に見る如く國庫資金の流入額は一般會計負擔の朝鮮經營費に於て二十二億二百六萬三千圓、國債資金に於て二十一億六千五百六十五萬六千圓、其の他一億五百二十二萬三千圓、合計四十四億七千二百九十四萬二千圓に達する。

2、大藏省預金部資金の流入額

大藏省預金部はその資金源を郵便貯金、簡易生命保險、郵便年金等に求めるが、その源泉が國民大衆の零細な郵便貯金等から成り立つてゐる爲、その運用も極めて慎重に取扱われている。その融通される部面は國債、地方債、國策的會社の社債、營團債、金庫債、其の他公共團體の事業費等であつて、國策的事業への資金供給及び資金の源泉への還流を圖る意味から地方公共團體事業への資金供給をその運用方針としてゐる。

朝鮮に於ける郵便貯金は一應全部預金部に集中され前述の方針に基づき朝鮮に還流するのであるが、朝鮮簡易生命保險及び郵便年金積立金も保險契約者及び年金契約關係者に對する貸付をする場合の外は、總て大藏省預金部に預入し預入額の一部は朝鮮に於ける



(一) 鮮内に本店を有する會社による投資額

一九四一年(昭和十六年)末現在に於ける投資額を京城商工會議所の調査によつて見れば

(イ) 拂込資本金に於ける内地人株主の所有分

一九四二年(昭和十六年)末現在で鮮内に本店を有する會社数は六、二五八社で、公稱資本金總額二十六億一千五百萬圓弱、拂込資本金總額十九億二千二百萬圓となつてゐる。この六千餘の會社の内地人資本系の會社数が幾何に達するかは調査がないので不明であるが、一九三八年(昭和十三年)末現在で殖産銀行調査の結果によると同年末現在全鮮會社數五、四一三社のうち内地人を社長又は代表者とする會社は三、一一一社で、會社總數の五割八分に該當しこの三、一一一社の拂込資本金合計は九億五千六百萬圓弱で總拂込金額の八割八分に當つてゐる。この比率は一九四一年(昭和十六年)末に於ても大して變化はしていない筈であるからこの比率によつて一九四一年末の推定を試みると次の如くなる。

鮮内に本店を有する會社中内地人を代表者とする會社數及び拂込資本金總額

(昭和十六年末、單位千圓)

社 數	公稱資本金	拂込資本金
六、二五八	二、六一四、六八七	一、九二二、四二四
		一、六九一、七三三

次にこの内地人を代表者とする會社に於ても朝鮮人株主による拂込金があるし、朝鮮人を代表者とする會社に於

九七

ても内地人株主による拂込がある。従つて鮮内本店會社中内地人社長會社中に於ける内地人株主のみの拂込金額と朝

九八

鮮人社長會社中に於ける内地人株主の拂込金額との合計額が、鮮内本店會社に於ける内地人株主の總拂込資本額とな

るべきである。

この資本の混合を調べるに當つて資料がないので、古い殖産銀行調査部で一九三四年六月に刊行した「朝鮮に於ける工業會社の資本構成調査」によれば、一九三三年(昭和八年)一月一日現在で拂込資本金五萬圓以上の朝鮮に本店を有する工業會社一七七社(拂込資本金合計一、一七、二四二千圓)に就き調査した結果は次の如くである。

内地人を社長とせる會社の拂込資本金中内地人株主の拂込金割合 九九・二%

朝鮮人を社長とせる會社の拂込資本金中内地人株主の拂込金割合 一一・四%

右の比率を一九四一年(昭和十六年)末現在に適用して鮮内本店會社に於ける内地人株主の拂込額を算出すれば次の如くなる。

鮮内に本店を有する會社の拂込資本金中内地人による拂込金額(單位千圓)

内地人を社長とする會社	朝鮮人を社長とする會社	計
一、六七八、一九七(一、六九一、七三三千圓の九九・二%)	二六、二九九(三三〇、六九一千圓の一一・四%)	一、七〇四、四九六

古い資料によつて鮮内に本店を有する會社の拂込資本金中内地人の拂込額を一九四一年(昭和十六年)末現在に於て十七億四百萬圓と推定する。



(ロ) 積立金に於ける内地人株主の所有分

朝鮮に本店を有する會社に於て積立金が幾何に達しているかは全然資料がない。そこでこれを推定する資料として、(一) 殖産銀行調査部發行「朝鮮事業成績(昭和十六年版)」及び朝鮮銀行調査課發行「朝鮮に於ける内地資本の流出入に就て」の二つを取上げることとする。

殖銀の「朝鮮事業成績」は産業會社八十九社に就き昭和十六年下期決算に基いて調査したもので、八十九社の拂込資本金總額七〇〇、五四四千圓、積立金一九九、九四六千圓となつてゐる。従つて積立金の對拂込資本金比は二八・五%となる。之に對して鮮銀の調査によれば昭和十六年末現在で鮮内の大中會社(社數不明)の積立金總額二二、一五九千圓、その拂込資本金總額三一〇、六二〇千圓となつており、従つて積立金の對拂込資本金比は七・一%となる。之によつて見るに右兩調査に於ける積立金の對拂込資本金比は餘りにも隔りが大きい。察するにこの差異は次の如き事情から生じたものであらう。第一に殖銀の調査は調査對象を八十九社しかも一流の産業會社のみに限定した爲積立金率が一般水準よりも著しく高くなつてゐるであらうということ、第二に鮮銀調査の昭和十六年は不況の眞最中で一般に事業會社の業績舉らず、積立金も低率になされた頃であつたのに對し殖銀調査の一九四一年(昭和十六年)は事業會社の成績最好調期であつた爲、積立率も一九三一年(昭和六年)に比し著しく向上したであらうこと、この二つの事情から右の如き差異が生じたものと見られる。

そこで一九四一年(昭和十六年)下期に於ける朝鮮本店會社一般の積立金の問題であるが、右の二つの事情を勘案して之を拂込資本金の一四%と推定する。之は鮮銀調査數字の倍、殖銀調査數字の半分に當るのであるが、一九四一

九九

100

年(昭和十六年)下期に於ける總會社の積立率としては略實際的なものと考えられる。

かくて積立率を拂込資本金の一四%とすれば一九四一年(昭和十六年)末に於ける積立金總額は二億六千九百萬となるが、これは總株主に歸屬すべきものであるから、この内から内地人株主に歸屬すべき分を算定しなければならぬ。積立金の分割は株主の拂込資本額に準すべきものであるから拂込金額中内地人株主の拂込額の占める割合を以て算出すれば次の通りである。

一九四一年(昭和十六年)末に於ける拂込資本金總額	一、九二二、四二四千圓
一九四一年(昭和十六年)末に於ける積立金總額	二六九、一三九千圓(拂込金額の一四%)
積立金額の内内地人株主に歸屬すべき額	二三八、六二八千圓
(1) 内地人を代表者とする會社の積立金	二三六、八四二千圓(二六九、一三九の八八%)
(2) 朝鮮人を代表者とする會社の積立金	三二、二九七千圓
(3) (1)の内内地人株主に歸屬すべき積立金	二三四、九四七千圓(二三六、八四二の九九・二%)
(4) (2)の内内地人株主に歸屬すべき積立金	三、六八一千圓(三二、二九七の一一・四%)

以上によつて株主資本たる拂込資本金及び積立金の推定は得られたので、一九四一年(昭和十六年)末鮮内に本店を有する會社の株主資本の内内地人株主に歸屬すべき金額は十九億四千三百十二萬四千圓となる。

(ハ) 社外負債に於ける内地資本投下額

(1) 借入金



朝鮮内に本店を有する會社を銀行とそれ以外の會社とに區分して先づ銀行から見ると一九四一年（昭和十六年）末に於ける鮮内銀行借入金は次の如くである。

鮮銀	九〇、〇一三千圓
殖銀	八六、〇一〇 "
普通銀行	五、七六六 "
計	一八一、七八九 "

右の内普通銀行の借入金は鮮銀、殖銀兩行よりのものであるから内地からの借入は大體鮮銀殖銀兩行の合計額一七六、〇二三千圓と見てよい。

次に銀行以外の一般會社に就てはその借入金が幾何に達するかは全然不明である。一般に鮮内會社の借入は鮮内金融機關からなしているのであつて内地の金融機關其他事業會社から借入をしているのは例外的である。かかる例外的會社は六體に於て内地に同一資本系統の姉妹會社又は親會社を持つてゐる會社である。前掲鮮銀の「内地資金流出入に就て」によれば一九三一年（昭和六年）末に於けるこの種の借入金を七千三百萬圓と見積つてゐるが、一九四一年（昭和十六年）末現在に於ては恐らく大約三億圓に達するものと見られる。

其の理由は一九三一年末以降四一年末に至る十箇年間は内地の大産業會社が陸續として朝鮮に進出した爲、内地産業會社の傍系直系會社が著しく増加した時期であり、又一九四一年末に於ける鮮内に本店を有する會社であつて内地人資本系會社の拂込金額が、一九三一年末のそれに比して五倍以上に達し、其の事業活動が盛んになつてい

るからである。従つてこれら會社の内地の同資本系統會社に對する借入額も亦それだけ増加したものと考えられるからである。

## (2) 社 債

在鮮會社で社債を發行してゐるのは少數の一流大會社に限られてゐるが、これら一般社債の相當額は鮮内で消化され直接内地金融市場で捌かれる額は發行額の一部に止まる。而して鮮内でこの社債引受の機關となつてゐるのは主として殖産銀行であり、殖産銀行はまた自己の殖産債券の發行によつてこの社債引受資金の獲得を圖つてゐる。従つて社債を通じて内地資本の流入する途は殖産債券を経由する場合と直接引受による場合との二通りあるわけである。そこでこの二通りの場合を通じて内地資本の導入されている現状を見ようと思ふが序に朝鮮金融債券を通じて導入された内地資本額をも併せて述べることにする。

### (a) 殖 産 債 券

一九四一年（昭和十六年）度末に於ける殖産債券發行現在高は次の通りである。

殖産債券發行現在高	七〇二、一一五千圓
内大蔵省預金部引受額	九六、七八五 "
該會社其他金融機關引受額	六〇五、三三〇 "

右の如く殖産債券は七億二百萬圓の巨額に達するが、この殆んど全部は内地金融機關の引受となつてをり鮮内金融機關の引受分は取るに足りない程度の金額である。



（ハ）一般會社債

一九四二年（昭和十六年）末現在に於ける鮮内一般會社債の發行現在高は左の通りである。

社債發行會社	昭和十六年末現在高	引受機關
京春鐵道株式會社	一〇、〇〇〇千圓	殖産銀行
朝鮮京南鐵道株式會社	一三、〇〇〇 "	同
朝鮮鐵道株式會社	一七、五〇〇 "	内地證券會社其他、内地金融機關
京城電氣株式會社	一六、九〇〇 "	〔殖産銀行 六、九〇〇千圓 内地金融機關 一〇、〇〇〇〃〕
西鮮合同電氣株式會社	六、三〇〇 "	内地金融機關
南鮮合同電氣株式會社	二、六〇〇 "	殖産銀行
朝鮮電力株式會社	五、〇〇〇 "	内地金融機關
朝鮮鴨綠江水力電氣株式會社	一〇、〇〇〇 "	同
計	八一、三〇〇 "	〔殖産銀行 三三、五〇〇千圓 内地金融機關 四八、八〇〇〃〕

（ロ）朝鮮金融債券

一九四一年（昭和十六年）度末に於ける朝鮮金融債券發行現在高は左の通りである。

發行現在高	三六、六九七千圓
-------	----------

内殖産銀行引受高

大藏省預金部引受高

一二、〇〇〇〃	二四、六九七〃
---------	---------

右の通り社債關係では殖産債券七億二百萬圓、一般社債八千一百萬圓、金融債券三千六百萬圓、計八億二千萬圓に達するが、殖産債券發行高中預金部引受分、一般社債中殖産銀行引受分、並に金融債券は第二款掲出の預金部資金の朝鮮流入額及び前掲（ロ）の殖産債券と重複するから、この分を控除した殘額即ち殖産債券中内地金融機關引受分六億五百三十三萬圓と一般會社債中内地金融機關引受分四千八百八十萬圓、計六億五千四百十三萬圓を社債關係に於て内地から朝鮮に流入した額と推定する。

（ニ）鮮内支店を通じての會社資本の投資額

一九三一年（昭和六年）滿洲事變を轉期として朝鮮に於ては從前の農本主義的政策の時代から農工併進主義的政策に移行したが、その結果從來主として農林業又は商業金融業等の部門に限られていた内地會社の鮮内支店設置も凡ゆる産業部門に互るに至つた。従つて鮮内に於ける支店會社の數的増大はそのまゝ内地會社資本の大量的進出を示す一指標であるが、更に又かかる支店設置を伴わない内地會社資本の朝鮮進出を見逃してはならない。

この鮮内に支店を有する内地會社數及びその資本金額は第十表の如く一九四一年（昭和十六年）末に於て鮮内に支店を有する内地會社數は二四八社、その拂込資本金額は二十二億一千九百萬圓に達する。併しながらこれらの會社が鮮内支店事業にどれだけを資本を投じているかに就ては全然據るべき資料がない。これらの會社中には、（イ）朝鮮支店事業がその會社事業の全部で内地本社はただ事務のみをなすもの、（ロ）鮮内支店事業が會社全事業中主たる比



第12表 朝鮮に支店を有する内地會社及び資本金  
(昭和16年末現在單位千圓)

業 種 別	會 社 數	公稱資本金	拂込資本金
金 融 業	11	452,735	315,485
商 業	95	687,036	578,877
工 業	54	1,037,880	893,621
農 林 業	19	43,111	37,321
水 産 業	5	122,460	80,946
礦 業	11	145,475	117,370
運 輸 業	9	112,250	118,403
保 險 業	24	127,350	38,013
其 他	20	52,480	39,379
計	248	2,811,077	2,219,585

重を占めるもの、(ハ)鮮内支店事業は會社全事業中の一小部分に過ぎないものの三種がある。(イ)の會社は全體二十四社、その拂込資本金は七千六百六十萬圓で、これらの會社の實際の投資額は不明なので右の拂込資本金だけを掲げるに止める。

(口) の部類に屬する代表的例として東洋拓殖株式會社に就て見るに、同社は一九四一年末に於て公稱資本金一億圓、拂込資本金六千二百五十萬圓に達し拂込資本金の十五倍の債券發行力を持つ會社である。其の事業地域は朝鮮、滿洲、北支、南洋の各地に亘り十六年末現在の公表資産は六億五千五百萬圓（未拂込資本金を除く）に上つてゐるが、このうち在鮮事業の占める部分は次の通り四億四千五百萬圓と見積もられる。

鮮内貸付殘高及び土地山林勘定

二四六百萬圓

讓渡土地建物、貸付營業具、農產物、建物、機械、租賃費及

び假拂金の各勘定合計（總額の七割として）

所有有價證券(鮮内事業會社株を保有總株金額の七割として)

一〇五

一五七

計

四四五

106

鮮内支店會社の大部分は（ハ）の部類に屬するがこの種の會社については其の鮮内投資が幾何に上るかは全然不明である。前掲の鮮銀資料「内地資金の流出入に就て」によれば一九三一年（昭和六年）末の支店會社九十七社（各業種會社合計）の鮮内投資額を固定的投資九五、三七五千圓、本店に對する支店の流動借越殘高（運轉資金及び商品勘定の借越殘要を意味する）を一五、六五二千圓と推定している。今假りにこの推定を基準として一九四一年（昭和十六年）末の支店會社投資額を更に推定してみると次の様な結果となる。

鮮内支店事業に對する固定的投資

三〇五、二〇〇千圓

本店に對する鮮内支店の流動借越殘高

五〇、〇八三  
〃

計

三五五、二八三  
〃

右の數字は一九三一年（昭和六年）末の前記九十七社の支店會社拂込資本總額（七・一三、七三〇千圓）に對する一九四一年（昭和十六年）末支店會社二百四十八社の拂込資本總額（二、二一九、三八五千圓）の倍率（三・二倍）を一九三一年（昭和六年）末の前記數字に乘じて得たものである。支店事業への投資額を本店資本金の増加率で斯様に算出するのは決して正確な方法ではないが、他に推定の方法がないのでかかる間接的方法を試みたのである。

(三) 昭和十七年度以降に於ける内地資本の流入額

以上一九四一年（昭和十六年）末現在に於ける會社資本による對韓投資額について述べたが、次に一九四二年（昭和十七年）度以降に於ける内地資本の流入額を朝鮮總督府財務局の資料に基いて推定して見よう。



第13表 鮮内産業資本調達 (単位千圓)

	生産力増進 産業資金	電業 資金	非電業 資金	計	同上中内地 より借入金
1912年度 (昭和17年度)	678,528	45,578	332,821	1,056,926	531,921
1913年度 (昭和18年度)	1,101,129	32,883	429,651	1,563,663	805,582
1914年度 (昭和19年度)	1,372,943	72,338	749,103	2,194,384	1,332,214
計	3,152,600	150,801	1,511,575	4,815,232	2,669,717

即ち一九四二年 (昭和十七年) 度以降四四年 (同十九年) 度までの鮮内産業資金は四十八億二千八百萬圓に達し、其のうち内地から流入した資金額は二十六億九千二百萬圓に及んでいる。

以上述べ来たところによつて會社資本による對鮮投資額を纏めると次の如くなる。

會社資本による對鮮投資額 (單位千圓)

一 一九四一年末迄の投資額

- (一) 鮮内本店會社による投資額
  - (1) 鮮内本店會社に於ける内地人株主の拂込資本金 三、九五〇、一六〇
  - (2) 鮮内本店會社に於ける内地人株主に歸屬すべき積立金 三、〇七三、二七七
  - (3) 鮮内本店銀行の内地よりの借入金 一、七〇四、四九六
  - (4) 鮮内本店會社 (銀行を除く) の内地よりの借入金 二三八、六二八
- (二) 鮮内支店會社による投資
  - (1) 鮮内支店會社がそ全事業たる内地本店會社の拂込資本金 一七六、〇二三
  - (2) 東洋拓殖株式會社の在鮮事業投資分 三〇〇、〇〇〇
  - (3) 鮮内支店事業を従とする内地本店會社の鮮内投資分 一〇七

一〇八

- (5) 殖産債券發行現在高中内地金融機關引受分 (但し預金部引受分はこれを除く) 六〇五、三三〇
- (6) 鮮内本店會社の會社債現在高中内地金融機關の引受分 四八、八〇〇
- (二) 鮮内支店會社による投資
  - (1) 鮮内支店事業がそ全事業たる内地本店會社の拂込資本金 八七六、八八三
  - (2) 東洋拓殖株式會社の在鮮事業投資分 七六、六〇〇
  - (3) 鮮内支店事業を従とする内地本店會社の鮮内投資分 四四五、〇〇〇
- 二 一九四二年度より一九四四年度までの投資額 三五五、二八三
- 合 計 二、六九二、七四七
- 4、勞務 益 金 六、六四二、九〇七

内地よりの勞務益金が幾何の額に達するかは全然不明であるが少くとも一九三九年 (昭和十四年) 以降の分については國民動員計畫に基き朝鮮から内地樺太南洋群島に送り出した勞務者の員數から或る程度これを推定し得られる。これ等の鮮外勞務者が出稼地から朝鮮に送金した金額は不明であるが左の假定によつて大體實際に近い數字が得られると考えられる。

一、一人一月の送金額を四十圓とする。

二、送金の期間は送金の最終を一九四四年 (昭和十九年) 末又は四五五年 (同二十年) 三月末迄としこれから六ヶ月を控除した期間とする。



第14表 内地向勞務者送出表

	石炭山	金屬鑛山	土埴場	工場其ノ他	合 計
昭和11年度(1939年度)	31,659人	5,787人	12,571人	一人	53,120人
" 15年度(1940年度)	38,176	9,083	9,249	2,078	58,586
" 14年度(1941年度)	39,819	9,416	10,965	5,117	65,317
" 17年度(1942年度)	78,083	7,632	18,929	13,124	117,768
" 18年度(1943年度)	68,370	13,763	31,611	15,253	127,097
" 19年度(1944年度12月迄)	71,550	15,920	51,650	1,253	139,373
計	330,657	61,601	135,078	122,872	650,208

(註) 1. 朝鮮總督府資料による。

2. 工場其の他の欄下書は南洋群島に對する送金分として外書とする。

第15表 軍要員送出处

	内地	朝鮮	滿洲	支那	南洋	計
昭和14年(1939年)	一人	一人	145人	一人	一人	15人
" 15年(1940年)	65	一	656	25	一	740
" 16年(1941年)	5,396	1,035	281	13	9,249	16,027
" 17年(1942年)	4,171	1,313	293	50	16,159	22,486

10人

110

" 18年(1943年)	4,691	1,976	330	16	5,242	12,315
" 19年(1944年9月迄)	18,320	10,060	1,617	260	5,765	36,522
計	33,143	14,334	3,385	364	36,415	88,241

(註) 1. 朝鮮總督府資料による。

三、内地以外の地域よりの送金については、「二」によつて計算した金額の二分の一相当額をこの送金額とする。  
斯くして鮮内同送金額を推定すれば左の如き結果となる。

一、内地よりの送金額	六八六、二四八、五六〇圓
二、内地以外の地域よりの送金額	二五、八七三、〇八〇圓
計	七一二、一二一、六四〇圓

ロ、支拂勘定

1. 朝鮮總督府特別會計より内地特別會計への繰入額

第十六、十七、十八表に示すように臨時軍事費特別會計への繰入額は十億六百萬圓、國債整理基金特別會計への繰入額は七億二千五百萬圓、恩給負擔金繰入額は一億圓に達する何れも相當の金額に達するがこれ等は皆純然たる鮮外流出ではなく一方に於てこれに見合う資金が内地から鮮内に流通している。

即ち臨時軍事費の十億餘圓を前述の一般會計の負擔に屬する軍事費及び行政費の二十二億餘圓に對比するときは朝鮮として逆に受取勘定となり内地會計負擔の朝鮮關係軍事費と比較しても尙相當額の受取超過となつてゐる。朝鮮關



第 18 表 恩給負擔金繰入額 (單位千圓)

昭和 6 年度 (1931 年度)	2.739	昭和 14 年度 (1939 年度)	8.046
" 7 年度 (1932 年度)	3.355	" 15 年度 (1940 年度)	8.372
" 8 年度 (1933 年度)	3.374	" 16 年度 (1941 年度)	8.924
" 9 年度 (1934 年度)	5.720	" 17 年度 (1942 年度)	9.370
" 10 年度 (1935 年度)	6.938	" 18 年度 (1943 年度)	10.131
" 11 年度 (1936 年度)	7.286	" 19 年度 (1944 年度)	10.637
" 12 年度 (1937 年度)	7.600	計	100.445
" 13 年度 (1938 年度)	7.953		

(註) 朝鮮總督府統計年報, 朝鮮總督府資料による。

第 19 表 金融機關以外の者の有價證券買入額 (單位千圓)

國 債	152.494	期間自 1937 年 (昭和 12 年) 4 月 至 44 年 (" 19 年) 9 月末
貯 蓄 債 券	80.380	自 1938 年 (昭和 13 年) 4 月 至 44 年 (" 19 年) 9 月末
報 國 債 券	44.314	自 1940 年 (昭和 15 年) 4 月 至 44 年 (" 19 年) 9 月末
特別報國債券	12.279	自 1941 年 (昭和 16 年) 4 月 至 44 年 (" 19 年) 3 月末
國 債 貯 金	13.027	1941 年 (昭和 16 年) 9 月末
計	302.494	

(註) 朝鮮總督府統計年報, 朝鮮總督府資料による。

係の國債は大藏省に於て他の公債と共に募集せられ市場に放出せられ元利償還も大藏省で日本銀行と連絡して一切を處理し朝鮮としては單に其の負擔に屬する元利償還を毎年國債整理基金特別會計に繰入れたのである。又恩給負擔金の繰入については退職朝鮮官吏に對する恩給の支拂は内鮮人を問はず其の舊所屬官署を問はず内地一般會計よりの支出となつてゐる。

2、有價證券の購入による流出資金

第十九、二十表によつて明かな如く金融機關以外の者の買入れた有價證券は三億二百萬圓、金融機關の買入れた有價證券は七十二億三千三百萬圓に達

第 16 表 臨時軍事費特別會計繰入額 (單位千圓)

昭和 11 年度 (1936 年度)	1.900	昭和 16 年度 (1941 年度)	94.568
" 12 年度 (1937 年度)	11.034	" 17 年度 (1942 年度)	163.214
" 13 年度 (1938 年度)	26.978	" 18 年度 (1943 年度)	203.058
" 14 年度 (1939 年度)	41.219	" 19 年度 (1944 年度)	414.075
" 15 年度 (1940 年度)	50.482	計	1,006.600

(註) 朝鮮總督府統計年報, 朝鮮總督府資料による。

第 17 表 國債整理基金特別會計繰入額 (單位千圓)

明治 43 年度 (1910 年度)	957	昭和 3 年度 (1928 年度)	17.554
" 44 年度 (1911 年度)	1,548	" 4 年度 (1929 年度)	18.585
大正 元 年度 (1912 年度)	1,999	" 5 年度 (1930 年度)	23.349
" 2 年度 (1913 年度)	5,030	" 6 年度 (1931 年度)	24.517
" 3 年度 (1914 年度)	4,752	" 7 年度 (1932 年度)	22.658
" 4 年度 (1915 年度)	6,242	" 8 年度 (1933 年度)	24.364
" 5 年度 (1916 年度)	4,759	" 9 年度 (1934 年度)	25.022
" 6 年度 (1917 年度)	4,710	" 10 年度 (1935 年度)	27.015
" 7 年度 (1918 年度)	7,675	" 11 年度 (1936 年度)	31.011
" 8 年度 (1919 年度)	6,933	" 12 年度 (1937 年度)	29.670
" 9 年度 (1920 年度)	7,202	" 13 年度 (1938 年度)	29.755
" 10 年度 (1921 年度)	9,217	" 14 年度 (1939 年度)	32.198
" 11 年度 (1922 年度)	11,701	" 15 年度 (1940 年度)	37.087
" 12 年度 (1923 年度)	12,663	" 16 年度 (1941 年度)	43.411
" 13 年度 (1924 年度)	13,232	" 17 年度 (1942 年度)	50.512
" 14 年度 (1925 年度)	14,599	" 18 年度 (1943 年度)	63.228
昭和 元 年度 (1926 年度)	15,121	" 19 年度 (1944 年度)	82.173
" 2 年度 (1927 年度)	16,691	計	725.895

(註) 朝鮮總督府統計年報, 朝鮮總督府資料による。



第 20 表 金融機関の有價證券買入額 (1945年6月末) (現在単位千圓)

	有價證券	同上中に含まれる國債	備 考
朝鮮銀行	4,317.798	788.862 2,967.622	下書の數字は聯銀預金見合の國債にして外書とする
殖産銀行	522.278	470.050	
普通銀行	550.942	258.942	
貯蓄銀行	318.222	127.289	
信託會社	107.253	19.305	
金融組合聯合會	1,417.127	283.425	
計	7,233.621	1,947.873 4,915.495	下書の數字は鮮銀保有の聯銀預金見合の國債を含めた計數とする

(註) 朝鮮總督府統計年報, 朝鮮總督府資料による。以下同じ。

第 21 表 1942年(昭和17年)末現在に於ける金融機関の保有國債 (單位千圓)

	有價證券	同上中に含まれる國債
朝鮮銀行	1,572.851	1,371.937 (87%)
殖産銀行	260.906	233.642 (90%)
普通銀行	149.289	69.465 (47%)
貯蓄銀行	138.284	55.279 (40%)
信託會社	42.239	7.626 (18%)
金融組合聯合會	556.188	113.518 (20%)

(註) 金融組合聯合會については1944年(昭和19年)3月末現在の計數に依る。

する。金融機關の保有する有價證券は國債、地方債、社債、株式等であつて此の金額が直に鮮外に流出した鮮内資金とは言えない。先ず國債について言えば昭和十七年末現在に於ける金融機關の保有國債は第二十一表の通りである。

第二十一表に現われた國債の保有比率によつて一九四五年(昭和二十年)六月末現在の保有國債を推定すれば第二十表に示す如く總額四十九億一千五百萬圓に達する。此の中朝鮮銀行保有國債三十七億五千六百萬圓中には鮮内資金によらない北支聯銀預金を見合とする國債を含むから此の分を控除して考えなければならぬ。

一九四三年(昭和十八年)六月末に於ける鮮銀の保有國債一、五七一、九六二千圓中聯銀券見合の國債は一、二五三、二二二千圓で總額の七九%を占めてゐる。今此の割を以て一九四五年(昭和二十年)六月末に於ける鮮内資金による分を推定すれば七億八千八百八十六萬二千圓となり、結局鮮銀の聯銀見合國債を除いた一九四五年(昭和二十年)六月末に於ける各金融機關の國債保有高は十九億四千七百八十七萬三千圓に達する。

次に國債以外の有價證券について見るに先ず右の如き一九四四年(昭和十九年)三月末現在に於ける殖銀及び金融組合聯合會保有有價證券の各構成比によつて一九四五年(昭和二十年)六月末現在に於ける兩者の保有有價證券の構成割合を推定すれば第二十二表の通りである。

	地方債	社債	株式	國債	合計
殖産銀行		四、五三三(二%)	一六、九七三(二%)	三三、四五一(四%)	五四、九〇七(一〇〇%)
金融組合聯合會	二四、〇六一(四%)	三、三二二(五%)	二九、三九五(五%)	一一、一四一(二%)	五七、八六九(一〇〇%)



第 23 表

朝鮮關係の郵便貯金・簡易生命保  
險・郵便年金の預金部預金額

(1945年7月31日現在單位千圓)

郵便貯金	725.069
簡易生命保險及び郵便年金	294.346
計	1,019.415

(註) 大藏省資料による。

## (一) 生命保險

## 4、保險料支拂に依る流出資金

前述の通り大藏省預金部資金は毎年相當多額に内地から朝鮮に流入して居り一九四六年(昭和二十一年)十一月八日現在に於ては殘高六億八千四百十五萬六千圓に達するが、その資金源として鮮内に蓄積せられた郵便貯金、簡易生命保險、郵便年金等が預金部預金として集中せられてゐる。其の預金額は第二十三表の通りである。即ち十億一千九百萬圓が預金部預金として内地に流出した資金である。

朝鮮に於ける生命保險は一八九一年(明治二十四年)帝國生命保險會社が釜山に代理店を設置したのを以て嚆矢とし、以來主として内地會社によつて經營せられたが、一九一〇年(明治四十三年)末に於ては内地會社の朝鮮に於て事業を經營するもの十一社を算えた。其の後内地會社の朝鮮に進出するもの逐年増加し一九二九年(昭和四年)には其の數四十五社に及んだが、會社の合併等により漸減の傾向を辿り一九四四年(昭和十九年)には十九社となつた。然し乍ら保險事業の大部分は依然として此等内地會社の手に收められる状態にあつた。即ち一九二一年(大正十年)十月朝鮮に本社を有する朝鮮生命保險株式會社

第 22 表

## 殖銀金聯保有有價證券(國債を除く)

(1945年6月末現在單位千圓)

	地方債	社債	株式	計
殖産銀行	—	10.445	41.733	52.228
金融組合聯合會	56.685	991.989	85.028	1,132.702

殖銀保有の社債、株式は大部分鮮内のもので一割程度を内地ものと見て大差なからう。金聯の保有する地方債はこれ又鮮内ものであるが社債、株式はその大部分が内地もので其の比率を社債は九割、株式は八割五分が内地ものと考えてよからう。かくて一九四五年(昭和二十年)六月末現在に於て殖銀は内地の社債株式を五、二二二千圓、金聯は内地の社債八九二、七九(十圓、同株式七二、二七四千圓、計九六五、〇六四千圓を夫々保有してゐたと推定せられる。

さて殖銀金聯以外の金融機關の保有する國債以外の有價證券は如何と言うに大部分は鮮内のもので内地ものには足りないものと考えられる。たゞ是が朝鮮銀行が保有する外國證券五千四百八十三萬圓があるに過ぎない。以上によつて有價證券を購入することによつて内地に流出した資金を纏めると左の通りである。

## 金融機關以外の保有高

三〇二、四九四千圓

二、九一八、一五九千圓

國債一、九四七、八七三千圓

社債 八九三、八三四 "

株式 七六、四五二 "

## 計

三、二二〇、六五三千圓

## 3、大藏省預金部資金源としての流出資金

一一五

一一六







3. 昭和十一年(大正十六年)までは統計年所屬の数字により翌年(昭和十一年)以降は内地會社及朝鮮生命保險株式會社の收入保険料を基準としてこれに左様保險料率協会の割合に係る1910年(昭和十五年)度末に於ける両者の保險料中内地會社の占むる割合(8.0%)を乗じて算出した。

4. 仕掛保險料及び保險金額の外契約により仕掛いたる金額は之に準じて算出した。

第二十四表に示す如く内地會社の收入に係る保險料は約三億百萬圓であるがこれに一九四四年(昭和十九年)度の收入保險料を一九四三年(昭和十八年)度と同額と假定すれば總額に於て約三億七千五百萬圓となり、これから毎年支出した事業費八千九百萬圓(一九四三年度の支出事業費の同年度收入保險料に対する割合一七・〇%を以て計算した。)を控除すれば約二億八千六百萬圓と推定される。

## (二) 災害 保險

朝鮮に於ける災害保險は生命保險と同様内地會社に依つて其の大半を占められていた。尤も朝鮮火災海上保險株式會社が朝鮮に創立せられたのは一九二二年(大正十一年)九月であるから、それ以前に於ては全く内地會社の獨壇場であり一九四四年(昭和十九年)に於ける内地會社の數は一七社を算えた。一九二三年(大正十二年)以降は朝鮮火災も火災、海上、運送保險の三種目を經營したが、一九二三、二四年の兩年は各種保險の契約金額等が判明しないので、一九二五年(大正十四年)以降の分について手加減を加えることとし一九二四年(大正十三年)までの保險收入は一應全額これを内地會社の收入と看做し、同年以降について内地會社と朝鮮火災とを分別して保險料收入を推定して見れば第二十五、二十六表の通りである。

第 25 表 内地に本店を有する災害保險會社の業績 其の 1 (單位千圓)

年次	年末現在 契約高	A 收入 保險料	B 仕掛 保險料	C 保險金額の外契約に 仕掛いたる金額	AよりB及びCを 控除したる金額
大正3年(1918年)	31,592	179	53	?	126
" 4 年(1919年)	33,934	286	86	?	200
" 5 年(1920年)	34,839	402	257	?	145
" 6 年(1921年)	41,439	348	785	0	(一) 437
" 7 年(1922年)	55,144	427	351	0	76
" 8 年(1923年)	69,708	505	416	1	178
" 9 年(1924年)	121,131	1,021	167	9	845
" 10 年(1925年)	143,841	1,194	291	23	830
" 11 年(1926年)	179,151	1,198	1,154	15	29
" 12 年(1927年)	200,010	9,136	990	34	8,112
" 13 年(1928年)	195,968	1,981	838	8	1,125
" 14 年(1929年)	190,181	2,202	5,474	24	3,296
計		18,969	10,862	114	7,993
大正14年(1925年)	279	2	1	—	1
昭和元年(1926年)	349	10	—	—	19
" 2 年(1927年)	7	1	—	—	1
" 3 年(1928年)	10	1	—	—	1
" 4 年(1929年)	312	3	1	—	2
" 5 年(1930年)	676	8	2	0	6











## 第十七章 財政の發達

### 第一節 朝鮮財政發達史概観

#### 一、併合前の財政

前封建制國家と謂われる李朝國家の財政は、新羅、高麗の傳統を承け、唐制の形式に準據して組織せられ、多少の更改を加へたる外は、國初以來五百年間殆んど一貫して其體系を持續して來た。すなわち唐の租、唐、徭、に倣ひ、田に課するを田、身に課するを賦、戸に課するを貢となした。この内田租は國庫收入の大宗であつて、年々大凡一七〇萬石（一石は十五斗）を徴したものと推定せられる。

軍營及行政各官衙の經費の自然的膨脹にも拘らず、壬辰の役後、田園荒廢と共に國庫の收入は減退を示し、一六〇〇年代には僅々四〇萬石に過ぎず、政府及各營各衙の各自に經營する還穀の收益により之を補つたのである。一七〇〇年代の初期還穀の元穀四〇萬石程度であつたのが一八〇〇年代には一千萬石に達し、其利得は一箇年約七〇萬石に上る様になつた。

還穀の旺盛と共に百弊を生じ、元穀の回收も不能となり、一八六二年遂に之を廢し、政府及各衙は過半の財源を

喪失し、僅に田租増徴にたよらざるを得なくなつたので、鹽、船舶、行商、市場等の雜税を増徴すると共に、惡貨の鑄造により一時を糊塗するの法に出で、民力の疲弊、國力の衰退はその絶頂に達したのである。

開國五百三年すなわち李太王三十一年（一八九四年）日清戰爭の勃發と共に日本特命全權公使井上馨は改革政策二十條を李太王に捧呈し、租税は度支衙門をして統一せしめ一定の率を以てする外、他の一切の名義方法に依らざる事、及び王室、各衙門の費用を豫定すべき事を切言したのである。依つて此處に宮中、府中の別を明にし、財政紊亂の根源を絶ち、官房所屬田は帝室有として之を宮内府に移し、中央及地方官廳所屬田は之を國有に歸し、度支に於し、租税を金納とし、豫算を定め、會計法を設け、官吏の俸給は他の經費を貨幣支出に改める等劃期的な近代化を圖つたのであるが、内外諸勢力の交錯、諸黨派の對立は庶政の統一を失ひ、改革は形式的なものと化し、僅に官吏俸給の貨幣給與、租税の金納等財政の貨幣化がほぼ完全に實現せられた他は、古き財政制度は依然として維持せられ、所謂李朝末期の財政紊亂史はここに展開せられるのである。

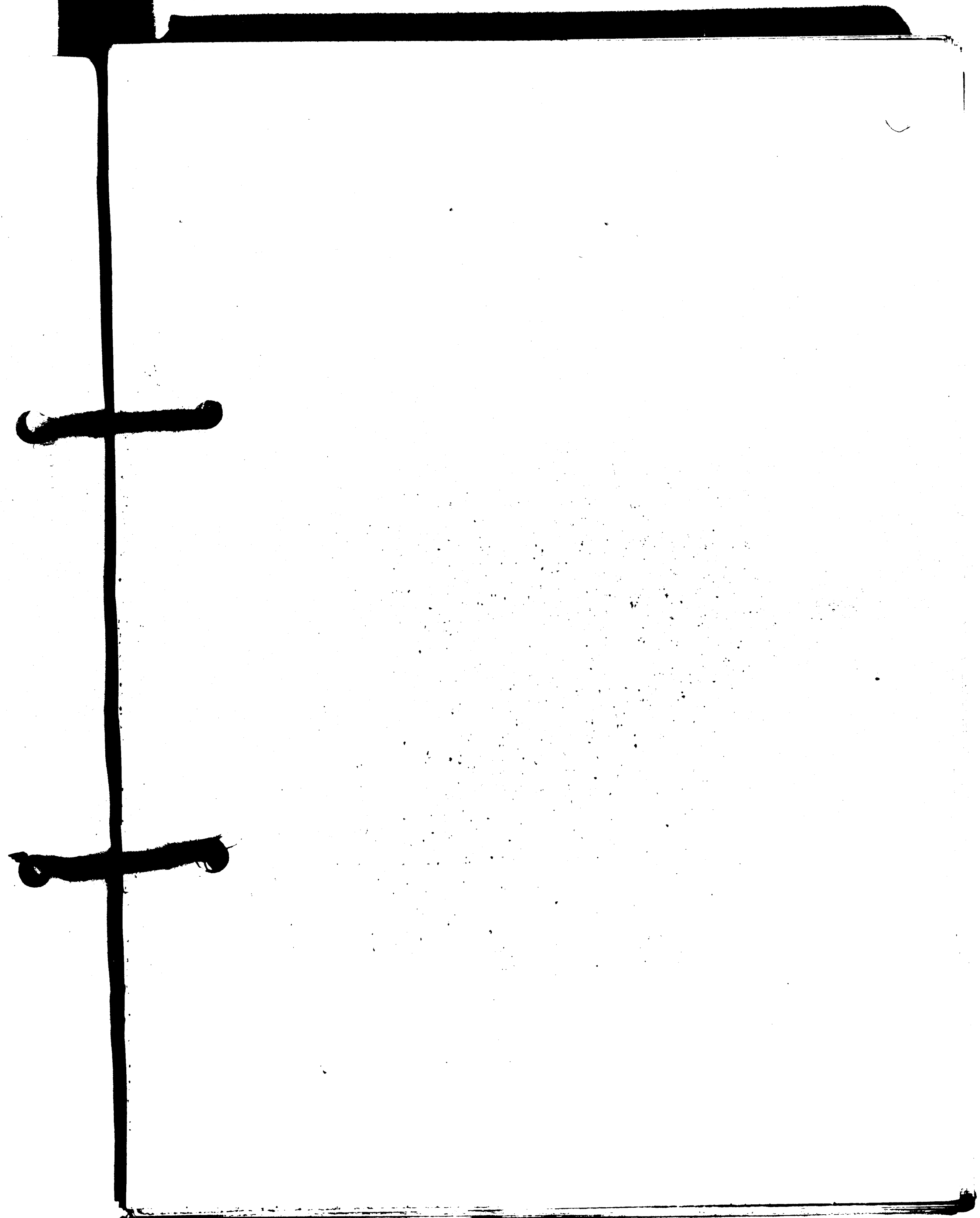
豫算制度が始められ、財政が始めて貨幣化した一八九五年（開國五百四年）度に於ては、歳入豫算は四百四十六萬八千五百八十七元、歳出豫算は二百八十四萬四千九百十元であつた。爾後毎年豫算は編成されたのであるが、嚴密に實施されたものではなく、惡貨鑄造による價值下落等により實質的な國家財とはいへない。

かくて體形だけは出来て居たのであるが、一片の形式に止まり、各官廳は任意に支命命を發して其の支出を度支部に要求し、或は亦自ら別個の資金を有し收支をなしていた。この爲に國庫は正確な數字を知る事が出来ず、殊に宮中府中の別なく、宮内府は任意に數種の租税を徴し、恰も國庫と對立するの狀態であつた。















日本人の海外活動に關する歴史的調査

通卷第八册 朝鮮編 第七分册

第十六章 金融の發達

第十七章 財政の發達

小倉

大藏省管理局





目次

第五節 國際收支

第十七章 財政の發達

第一節 朝鮮財政發達史概観

一、併合前の財政	一三五
二、第一期（一九一一年ヨリ一九一九年）獨立財政の樹立	一三九
三、第二期（一九一九年ヨリ一九三一年）文化統治と財政	一四六
イ、財政方向の轉換	一四六
ロ、歳計の變遷	一四八
四、第三期（一九三一年ヨリ一九四三年）農工促進と財政	一五二
イ、ブロック經濟と朝鮮財政	一五二
ロ、歳出の構成	一五四
五、第四期（一九四三年ヨリ一九四五年）戦争と朝鮮財政	一五八
イ、膨張する歳計	一五八
ロ、膨張する歳入	一六〇
ハ、支出の重疊	一六二
ニ、朝鮮財政と軍事費	一六四
第二節 租税政策	一六八



一、合併當時の借入金と爾後の歳出入關係	一八〇
二、朝鮮事業公債法による公債並に本法に準じ發行せられた公債	一八一
三、公債の發行と償還	一八二
四、朝鮮財政と公債政策	一八三
第四節 補充金關係	一八四
第五節 地方財政の進展	一八五
一、道	一八六
イ、歳計の發達	一八七
ロ、歳入	一八八
ハ、歳出	一九〇
二、府	一九一
イ、歳計の發達	一九二
ロ、歳入	一九三
ハ、歳出	一九五
三、邑、面	一九六

目次	四
イ、歳計の發達	一九七
ロ、歳入及歳出	一九八
四、學校組合	二〇〇
五、學校費	二〇一
六、地方財政の發達と内鮮人負擔關係	二〇二



## 第七章 財政の發達

### 第一節 朝鮮財政發達史概観

#### 一、併合前の財政

前封建制國家と謂われる李朝國家の財政は、新羅、高麗の傳統を承け、唐制の形式に準據して組織せられ、多少の更改を加へたる外は、國初以來五百年間殆んど一貫して其體系を持續して來た。すなわち唐の租、庸、徭、に倣い、田に課するを田、身に課するを賦、戸に課するを貢となした。この内田租は國庫收入の大宗であつて、年々大凡一七〇萬石（一石は十五斗）を徴したものと推定せられる。

軍營及行政各官衙の經費の自然的膨脹にも拘らず、壬辰の役後、田園荒廢と共に國庫の收入は減退を示し、一六〇〇年代には僅々四〇萬石に過ぎず、政府及各營各衙の各自に經營せる還穀の收益により之を補つたのである。一七〇〇年代の初期還穀の元穀四〇萬石程度であつたのが一八〇〇年代には一千萬石に達し、其利得は一箇年約七〇萬石に上る様になつた。

還穀の王室と共に百餘萬石に達し、一八六二年遂に之を廢止し、政府及各衙は通年の財源を

喪失し、僅に田租増徴にたよらざるを得なくなつたので、鹽、船舶、行商、市場等の雜稅を増徴すると共に、惡貨の鑄造により一時を糊塗するの法に出で、民力の疲弊、國力の衰退はその絶頂に達したのである。

開國五百三年すなわち李太王三十一年（一八九四年）日清戰爭の勃發と共に日本特命全權公使井上馨は改革政策二十條を李太王に捧呈し、租稅は度支衙門をして統一せしめ一定の率を以てする外、他の一切の名義方法に依らざる事、及び王室、各衙門の費用を豫定すべき事を切言したのである。依つて此處に宮中、府中の別を明にし、財政紊亂の根源を絶ち、官房所屬田は帝室有として之を宮内府に移し、中央及地方官廳所屬田は之を國有に歸し、度支部に移し、租稅を金納とし、豫算を定め、會計法を設け、官吏の俸給其他の經費を貨幣支出に改める等劃期的な近代化を圖つたのであるが、内外諸勢力の交錯、諸黨派の對立は庶政の統一を失ひ、改革は形式的なものと化し、僅に官吏俸給の貨幣給與、租稅の金納等財政の貨幣化がほぼ完全に實現せられた他は、古き財政制度は依然として維持せられ、所謂李朝末期の財政紊亂史はここに展開せられるのである。

豫算制度が始められ、財政が始めて貨幣化した一八九五年（開國五百四年）度に於ては、歲入豫算は四百四十六萬八千五百八十七元、歲出豫算は二百八十四萬四千九百十元であつた。爾後毎年豫算は編成されたのであるが、嚴密に實施されたものではなく、惡貨鑄造による價值下落等により實質的な國家財とは言ひ得ない。

かくて體形だけは出來て居たのであるが、一片の形式に止まり、各官廳は任意に支拂命令を發して其の支出を度支部に要求し、或は亦自ら別個の資金を有し收支をなしていた。この爲に國庫は正確な數字を知る事が出來ず、殊に宮中府中の別なく、宮内府は任意に數種の租稅を徴し、恰も國庫と對立するの狀態であつた。



此の如き封建財政制度を改革し、近代的財政制度の樹立を見るに至つたのは、一九〇五年以降の事である。田賀田種太郎氏の財政顧問として就職したのに始まるのである。田賀田氏は顧問就任後鋭意韓國政府の財政整理に努め、先ず財政紊亂の有力原因たる宮中財政府中財政を區別すると共に、會計法の勵行、徴稅機關の統一等諸制度の刷新を促し、大に面目を一新したのである。

一九〇五年以降の韓國政府豫算は第一表の如くであり、八百萬圓に達しなかつた豫算は施政の改善に基く事業の進捗と共に、併合の前年たる一九〇九年には歳入出とも約四倍の増加を示した。

就中一九〇七年日韓協約により日本人を韓國官吏に任用することとなつてから、行政各部の擴張、産業上の施設、及土木營繕等各種事業の發展に伴い、格段の躍進を示したのである。ここに於て從來の歳入のみを以て之を支辨し難かつたので、日本政府は一九〇七年度より一二年度に至る六箇年度内に於て總計一千九百六十八萬二千六百二十三圓を無利子無期限にて借費貸分をなした。其の他、財政顧問就任以來屢々公債を發行したがその額は第二表の通りである。

併合以前には韓國政府所屬財政の外に日本政府所屬の財政が存した。所謂統監府及その所屬官署の財政であり、會計別に見ると帝國一般會計に屬するものと帝國特別會計に屬するものと二種である。

統監府及理事廳の經費として大藏省所管のものと、統監府通信官署所屬の財政にして遞信署所管のものは一般會計によつて經理され、統監府鐵道管理局に所屬する在韓日本國有鐵道の財政たる「韓國鐵道特別會計」及「韓國鐵道用品資金特別會計」並に鴨綠江及豆滿江流域の森林事業經營の爲の財政たる「韓國森林特別會計」等は後者に屬する。

第1表 韓國政府歳入歳出豫算 (單位千圓)

	歳入		歳出	
	經常部	臨時部	經常部	臨時部
1905年	7,480	—	7,480	2,433
1906年	7,484	—	7,484	1,643
1907年	9,916	6,542	16,458	7,182
1908年	13,410	9,862	23,272	8,637
1909年	15,178	14,019	29,197	10,963
1910年	14,787	8,978	23,765	8,570

第2表 韓國國債 (1910年8月23日現在)

公債	發行及借入額	利率	起債年月	償還年限	償還期限	借入先
第一期國債	5,000,000圓	6.5厘	1903年3月	5箇年	10箇年	日本興業銀行
第二期國債	12,963,920	"	1903年12月	10 "	25 "	"
起債公債	1,000,000	6分	"	5 "	15 "	大藏省員全部
尊榮賜金公債	116,825	5分	1910年6月	—	20 "	朝鮮銀行
貨幣整理資金債	3,000,000	6分	1905年6月	6 "	10 "	第一銀行
貨幣整理資金債	8,726,738	"	—	—	—	朝鮮銀行
帝國政府借入金	13,282,623	—	1903年5月~10年8月	—	—	日本政府
金融資金債	1,500,000	—	1905年12月	—	7 "	"
總計	45,530,106					



に達したのである。

## 二、第一期（一九一一年度より一九一九年度）獨立財政の樹立

一九一〇年（明治四十三年）八月二十九日韓併合條約に基き朝鮮總督府が設置された。之に依つて前期兩權の會計は當然に消滅して、新に朝鮮總督府財政として統一さるべきであつたが、併合直に歳入出豫算の編成をなし難かつたので、朝鮮總督府特別會計制度が確立される、同年九月三十日迄の間、勅令第三二六號に依り、従前のまき、之を襲用された。

同年九月三十日勅令第四〇六號を以て、「朝鮮總督府特別會計に關する件」が發布され、新に明治四十三年度豫算が同年十月一日以降翌年一月三十一日に至る迄、財政上の緊急處分として編成され、その不足額は帝國一般會計より豫算外支出を仰いで補充されることとされ、二月一日より三月末日迄は追加豫算として議會に提出されたのである。

この年は過渡期とも言ふべきであり、一九一一年（明治四十四年）度より新なる出發を開始した。前述の如く韓國時代の財政は、一九〇七年以來日本政府より無利子、無期限の立替金により補充されていたが、此の状態は朝鮮總督府の設置さるゝに至つても直ちに異なるものでなく、勅令第四〇六號に依り、歳出は自己の歳入を以て充たし得ず、原則として一般會計よりの補充に待つことに規定されている。この補充額は一九一〇年十月一日より、翌年三月末日迄に二百八十八萬五千圓であつたが、一九一一年（明治四十四年）度に於ては一千二百三十五萬圓、翌一二年度も同額

であつた。

朝鮮統治の政治的見地より見て創業期と名付けられ、各般の施策悉く創始改變の時期であつたが、財政的にもその枠の中に入れてよいであらう。この期の注目すべき特徴は、一般會計よりの補充金排除を目的とする獨立財政計畫である。この計畫が實行に移されたのは一九一四年（大正三年）以降に屬するが、それ以前に於ても逐年その準備がなされていた。

豫算收支の均衡を保ち、健全財政を維持するは、財政上の根本原則であるが、朝鮮財政をこの方向に進め、特別會計設置の主旨に副わんとしたのであつて、一般經濟力の増進するに伴い、其の負擔力に應じ、逐次地稅の増徴、市街地稅の賦課、少數消費稅の新設を行い、補充金は毎年度百萬圓乃至二百萬圓づゝ遞減し、一九一九年（大正八年）に至つて完全に獨立せんと計畫されたのである。勿論その中には、一般會計が朝鮮經營の後に實質的に支出してゐる國防費を含みざる一般行政費のみに限られていたのであり、その意味に於て完全なる獨立財政とはいふ得ないであらう。

とも角もそれは一九一〇年度に二百八十八萬五千圓、一一年度以降一二年度迄は千二百三十五萬圓と定めて支出された一般會計補充金の額を、一九一三年度には一千萬圓に減じ一四年度九百萬圓、一五年度八百萬圓、一六年度七百萬圓、十七年度五百萬圓、十八年度には三百萬圓に減じ以て一九年度に全廢を見たものであつた。

財政獨立計畫の問題は併合直後に於ける我國の經濟力乃至財政力の程度並に思想的背景を考慮せねばならぬ點が多い。當時の我國財政の實狀は、日露戰爭後の整理期にあり、その上に膨脹發展しつゝあつた金融資本が、國家の積極的干涉政策を非生産的なりとして回避せんとする自由主義的財政思想が濃厚であつた。すなわち植民地經營費の如き



の運用に當るものが軍事費はともかくとして、それ以外の一般行政費に對する母國一般會計の補助を仰がざらん事を期したのは當然の事ともいえるのであり、その運用にあつては極めて着實であり、朝鮮經濟の育成を第一とし、納税能力其他に於ても、過大に至らぬ様多大の注意を以てせられたのである。

此期に於ける歳計の發達を豫算に従つて見ると第三表の如くであり、一九一一年度以降一九一九年度迄に歳入出豫算總額は、四千八百七十四萬一千圓から、七千七百五十六萬圓へと二千八百八十一萬圓、約五割九分の増加である。歳入状態を見ると經常部に於て二千四百萬圓から五千二百六十四萬二千圓と二千八百五十七萬圓、約十二割六分の増加である。従つてそれは一九一三年度迄は經常歳出の増加に及ばなかつたが、其れ以後の期間に於ては經常歳入の増加は經常歳出の増加を償つて餘りある状態であつた。之に依つて一般會計補充金の減少に伴う歳入臨時部收入の停滞乃至減少にも拘らず、歳出臨時部の側に於ける約八割餘の増加に對しても之を補つたのである。

更に之を決算について見ると第四表の如く、豫算に比較すると各年度共歳入決算額は毎年三百萬乃至一千萬圓の超過を示した。之に反して歳出決算額はその豫算額に比し毎年百萬乃至一千萬圓の減少を示している。而も決算に於て、前年度繰越額及び翌年度に對する繰越額を夫々加除して歳入出の各決算額を比較すると、歳入決算は毎年多額の剩餘金を生じたのであり、施政開始の時期に當つて財政の基礎を鞏固ならしむる爲の努力がうかゞえる。この意味に於て朝鮮財政獨立計畫は一應の成功を齊したと言ひ得るのであり、次の第二期發展の基礎となつたのである。

歳入の面に於ては經常收入の擴充を計ると共に、他方臨時收入の減少を主となし、専ら健全財政の指針に依つた。

此期の歳入全體を内容別について見ると第五表の如くである。この内最大歳入額を持つものは稅收入の一億八千三百萬圓で全體の二七・四%に當り、歳入の根幹をなすものは、租稅並に官有財産收入という朝鮮經濟に依るものであり、印紙收入を含めて五六・四%、全體の半分餘を占め、内地經濟及一般會計の助力に依つた公債並に補充金の占むる部分は二五・三%、約四分の一に相當する。

歳出に於ては、朝鮮開發の上に必要なる基礎的施設たる道路、鐵道、港灣等の費用、或は産業補助の費用等は、併合以前よりの方針に従つて相當巨額の支出を見たが、他方中央行政費に關しては、併合以來相次ぐ行政整理を斷行して、努めてその緊縮を計つた。此の結果景氣の好轉するに至る前の歳計は、極めて消極的であつて、新規事業費の盛られる臨時費の膨脹の如きは遙に經常部の下にあつた。一九一八年以後の好景氣は歳出に於ても著しい膨脹傾向を示し、此年初めて臨時部の増加率が經常部のそれを超過したのである。

この事は第六表の推移を見る時、明であつて、經常部の歳出は一九一一年以降一九一九年度迄に約一・五倍の増加に過ぎないが、臨時部にあつては、この間に約二・五倍の増加を示してゐる。

第3表 1911年度以降1919年に至る歳計の推移(豫算)

	歳入			歳出		
	經常部	臨時部	内一般會計補充金	總額	經常部	臨時部
1911年	24,067千圓	24,674千圓	12,350千圓	48,741千圓	27,880千圓	20,861千圓
1912年	26,732	26,159	12,350	52,892	30,390	23,501



1913年	30,106	27,033	10,000	37,089	34,705	9,194	57,899
1914年	37,724	21,688	9,000	59,412	37,005	29,306	59,412
1915年	38,776	19,096	8,000	58,873	36,794	22,079	58,873
1916年	41,561	18,287	7,000	59,848	37,073	22,775	59,848
1917年	44,578	18,070	5,000	62,649	39,002	23,640	62,642
1918年	42,668	22,473	3,000	65,141	35,399	28,741	65,141
1919年	52,642	24,918	—	77,560	39,698	37,862	77,560

第4表 1911年度以降1919年度に至る歳計の推移（決算）

	歳入		歳出		繰入超過額
	經常部	臨時部	經常部	臨時部	
1911年	25,664千圓	26,720千圓	52,284千圓	25,547千圓	20,624千圓
1912年	28,764	33,362	62,126	28,000	23,780
1913年	31,347	31,745	63,093	31,690	21,764
1914年	35,602	26,375	62,047	32,277	22,822
1915年	38,829	23,893	62,722	34,724	22,145
1916年	44,764	23,437	68,202	36,188	21,374
1917年	46,433	23,469	74,903	31,944	19,227
1918年	59,371	40,740	100,111	34,811	29,251
1919年	73,951	51,852	123,803	39,248	53,778

111111

111111

第5表 自1911年度至1919年度歳入種別決算總額

	實數	百分比
租稅	183,140千圓	27.4%
印紙收入	29,682"	4.5"
官業及官有財産收入	164,889"	24.5"
雑收	6,986"	1.1"
公債	103,536"	15.4"
補充金	66,700"	9.8"
其他	116,332"	17.3"
合計	671,291"	100.00"

（備考）千圓未満切捨により合計一致せず。

第6表 歳出經常及臨時別決算額の發展

	實數		指数	
	經常部	臨時部	經常部	臨時部
1910年	9,916千圓	8,340千圓	18,257千圓	—
1911年	25,561	20,611	46,172	100
1912年	28,000	23,780	51,781	111
1913年	31,690	21,764	53,454	124
1914年	32,277	22,822	55,099	128



1915年	31,791	22,415	66,869	130	107	123
1916年	36,188	21,374	57,562	144	103	125
1917年	31,944	19,227	51,171	128	94	111
1918年	34,811	29,251	64,062	139	140	139
1919年	39,248	53,778	93,026	156	257	201

第7表 1911年度以降1919年度に至る歳出豫算目的別 (千圓)

	1914年	1912年	1913年	1914年	1915年	1916年	1917年	1918年	1919年
李王家歳費	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
中央行政費	1,962	3,391	3,593	3,156	3,130	3,085	3,445	3,618	4,222
地方行政費	4,503	4,035	4,076	4,079	3,788	3,935	3,963	4,440	5,322
警務費	4,038	4,140	4,365	4,217	4,173	4,183	4,202	4,403	4,840
醫務及衛生費	727	588	593	636	689	660	660	720	953
勸業費	2,469	2,932	2,284	2,778	3,006	2,367	2,351	3,573	4,196
官業費	10,063	10,988	19,137	22,683	22,168	23,767	27,097	21,590	24,567
國債諸費	1,733	2,387	5,217	5,201	6,401	5,011	5,470	7,674	6,032
其ノ他諸費	2,005	2,628	3,581	4,559	3,797	4,289	1,840	3,554	6,787
裁判及監獄費	2,512	2,610	2,690	2,497	2,498	2,631	2,758	2,049	3,528
教育費	825	1,050	1,173	1,237	1,363	1,571	1,654	2,195	2,493
警備費	2,036	2,141	1,974	1,573	1,568	1,304	1,529	2,788	4,064
金庫	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,500	1,500	1,500

一三三

海軍ノ 土木費	13,326	13,496	13,902	4,201	3,817	4,339	4,660	4,522	7,610
總計	48,741	52,892	57,989	59,412	58,904	59,848	62,642	65,141	77,560

一三六

### 三、第二期（一九一九年度より一九三一年度）文化統治と財政

#### イ、財政方向の轉換

前期の財政獨立計畫は順調に行われ、一九一九年度に於ては、完全に一般會計よりの補充金を受ける必要がなくなるまでに至つたのであるが、時あたかも所謂萬歲騷擾事件を契機とせる、朝鮮統治方針の大轉換があり、文化政治の第一歩を踏み出す事になつた。財政面に於ける獨立計畫も之に應じて變更される事となり、急激に膨脹せる支出に應ずる爲に、再び補充を仰がざるべからざる状態に至つたのである。

施政當初の健實財政を目指した努力は、一應初期の基礎確立の爲の統治方向としては妥當であつたという事は認められるが、「朝鮮の財政獨立と言う方針は未だ其の素地なきに方りて、早くも之を定めたもので、効を急いだ嫌がある。其の素地がないものであるから、其の實を擧ぐる事が出来ない。」と批判された如く、目的達成の爲にある程度の無理がなかつたとは言えないであらう。

財政獨立計畫の完成期が一九一九年であり、萬歲騷擾事件が一九一九年三月一日より勃發した事は皮肉なる一致といわねばならぬが、歳入、歳出の均衡を一應保つた翌年、再び之を全面的に改めなければならなくなつた。積極的文化施設の方針を樹立し、朝鮮人官吏の定員増加、並に待遇改善、教育機關の擴張充實、警察機關の整備、



ては到底實施不能であり、諸税の増徴、公債募集金受入の増額、と共に、一般會計よりの補充金を、一九二〇年度一千萬圓、二一年度一千五百萬圓とし、漸次増額するに至つた。一九二〇年度歳入出豫算總額は一億二千四百萬圓、二一年度一億六千二百萬圓となり、二一年度を一九年度に比すれば、二倍強の増加になる。

新しく設置せられた科目に、臨時教育施設費（七三萬三千圓）、耕地改良擴張調査費（一七萬六千圓）、灌漑及開墾事業助成費（四一萬三千圓）等の文化、産業の振興を図るための諸施設費、治安の確保、秩序維持の爲の警察官署新築費（八〇萬圓）、警備費（九二萬圓）、至道費（三二萬圓）等が計上されたのである。

その後も三三三三、この期の終り一九三一年度歳出豫算總額は二億三千八百萬圓の巨額に達した。之に應じて歳入の側に於ても補充金の復活の外、幾多の方策が講ぜられたが、一九二一年には新に煙草專賣令が實施され、煙草税が廢止された。次で一九二七年には日本内地に於ける大規模な税制整理と呼應し、内鮮相關的な税制の第一次改革がなされた。之により營業税、資本利子税が新設されて從來の地税と共に、収益税體系の整備を見たが、更に又内地に於ける消費税の改正に順應して朝鮮に於ける之が改正を斷行し、併せて移入税の改正による負擔の輕減を行つた。

次いで一九二九年には各種の關稅特例の廢止を行ひ、三〇年には市街地稅令を廢して之を地稅令に統一した。尙又、骨牌税を創設し、三一年には朝鮮取引所令の制定に伴ひ、取引所税に廣範圍の改正を加え、以て収益税組織を中心とする租税制度を確立した。

公債金、事業資金借入金は、一九一九年度の千四百萬圓より、一九二〇年度三千萬圓、一九二一年度三千九百萬圓

と、二乃至三・五倍の増加を示したが、之も政府の臨時對策であり、一九二二年歳入は千九百萬圓、一九二三年度二千萬圓と減少、以後一乃至二千萬圓の間を上下するに止つたのである。

事實制度の實施及び鐵道の總督府經營への移管により、官業收入は一九年度の二百萬圓より、二一年度五千百萬圓、二五年度九千六百萬圓、三一年度の一億四千九百萬圓と増收を示し、總收入に於いて五〇%以上を占める様になつた。

稅收入並に官業收益の増大により、經營部は常に臨時部を上廻り、然もその傾向は漸次大となり、三一年度に於ては八六%を占める様になつたのである。

之を要するに朝鮮財政の第二期は、内鮮經濟ブロックの進展に應ぜざる外、當時の世界的思潮に順應した統制政策の具現でもあつた。歳入部に於ける租税制度就中収益税體系の内鮮一體化への傾向、或は關稅制度の統一による移出税の廢止、移入税の整理の如きはそれに對應するものであり、諸種の文化施設、教育制度の擴充等は歳出部に於ける統治政策の著しい現れであり、この事は歳出部面を検討する時、よりはつきりするのである。

#### ロ、歳出の變遷

第二期の歳出を目的別に分類すると第十表の如くなる。

第一期の治道海關土木費、官業費、地方行政費、警務諸費等の順位は、一九一九年度よりは官業費が第一位を占め、警務費之に次ぎ、警備費、地方行政費、國債費等之に次ぐものとなつてゐる。

官業の増加は、前述の如く、煙草專賣の實施、（一九二二年）更に鐵道の直營、（一九二五年）による經營費の増加



二〇〇年警察費を前年より一、二二五萬圓に増し、更に二一〇〇年を二、一三五萬圓に増し、二千二百萬圓となつてゐる。騒擾事件により、如何に治安の確保に努力を要したかが明らかであるが、更に注目すべきは、爾後の推移が二一年度を最高として漸減の方向に進み、大體に於て二千萬圓の線を上下した事であり、他の經費の漸増傾向に比較し、特に對照的な現象であり、社會一般の不安定の中にあり、ともかく治安の確保、民生の安定化の傾向を物語るものである。

人員の整理、既定經費の整理等による中央行政費の削減は一九二三年度以降續けられ、之に反し施政第一の方針たる地方自治の方向は強く實行され、地方廳經費支出は一九二〇年度八百萬圓より二一年度には一躍三千三百萬圓となり、爾後この線を維持した。

この面に於ける増加の趨勢も相當大である。

た。  
之が爲財政支出も産業開發の面に重點が置かれ、特に産米増殖に關する施設、治水事業に關しては全力をあげ、一九二〇年度の五百八十萬圓より二一年度八百七十萬圓となり、二五年度には一千三百萬圓、二六年度一千六百萬圓、二九年度二千萬圓を計上されたのである。

り、官業費の大部分を占めたのである。かかる朝鮮鐵道網の完成が、産業開發の爲果した役割は頗る大であり、港灣施設の整備と共に大なる寄與をなした。



第 8 表 第 2 期 歳 計 の 推 移 (決 算)

	歳 入			歳 出		
	總 常	臨 時	計	總 常	臨 時	計
1918年	59,371千圓	40,740千圓	100,112千圓	34,811千圓	29,251千圓	64,062千圓
1919年	73,951	51,852	125,803	39,248	58,778	98,026
1920年	71,343	75,000	146,343	64,213	58,008	122,221
9121年	93,417	81,717	175,134	91,366	57,047	148,414
1922年	100,248	69,112	169,360	96,089	59,023	155,113
1923年	90,885	61,828	152,713	94,560	50,207	144,768
1924年	99,799	43,206	143,006	97,246	37,563	134,810
1925年	143,254	41,646	184,901	129,387	42,375	171,763
1926年	159,646	52,062	211,708	138,000	51,469	189,470
9127年	172,995	61,248	234,243	151,637	59,215	210,852
1928年	176,708	61,443	238,152	156,418	61,271	217,690
1929年	184,069	56,509	240,579	160,905	63,834	224,740
1930年	170,701	47,508	218,210	156,616	52,107	208,724
1931年	174,713	40,240	214,954	158,276	49,506	207,782

1 圓 1

1 圓 11

第 9 表 第 2 期 歳 入 内 譯 (決 算)

	經 常 部			臨 時 部		
	税及印紙	官業及官有財産	其 他	公債及借入金	前年度剩餘	補 充 金
1918年	31,806	22,288	2,276	13,098	23,731	3,000
1919年	47,638	23,272	3,010	14,475	36,019	—
1920年	43,687	24,156	3,197	27,355	32,776	10,000
1921年	49,616	42,027	3,772	37,219	24,122	15,000
1922年	52,127	44,643	3,477	21,125	26,720	15,600
1923年	43,774	43,798	3,312	26,595	14,247	15,017
1924年	47,446	48,995	3,357	10,872	7,945	15,021
1925年	49,351	91,984	1,919	10,877	8,195	16,568
1926年	53,745	103,967	1,933	13,333	13,137	19,761
1927年	54,465	116,406	2,124	18,372	22,238	15,425
1928年	56,035	118,587	2,085	17,819	23,300	15,458
1929年	57,360	124,126	2,582	12,617	20,461	15,423
1930年	58,711	114,403	2,685	12,505	15,838	15,473
1931年	51,098	123,136	2,478	13,214	9,485	16,473
						2,066



表 10 大 朝鮮銀行の貸付金と引当金（単位：千圓）

	1918年	1919年	1920年	1921年	1922年	1923年	1924年	1925年	1926年	1927年	1928年	1929年	1930年	1931年
貸付金	1,500	1,500	1,500	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
引当金	3,618	4,222	5,483	6,336	8,263	7,786	8,227	6,664	6,812	7,542	7,619	8,033	7,925	7,653
合計	5,118	5,722	6,983	8,136	10,063	9,586	14,029	8,464	13,612	15,342	15,238	16,033	15,925	15,453
地方債	4,440	5,352	8,503	10,133	10,711	10,335	11,096	8,933	9,660	10,251	10,307	10,810	10,892	10,491
地方債	4,103	4,810	16,702	23,715	22,365	21,921	22,502	20,053	16,942	20,198	20,939	21,467	21,131	20,301
地方債	739	903	1,768	1,883	1,600	1,746	1,717	3,374	3,083	3,371	1,703	1,617	1,678	1,490
地方債	2,573	4,193	5,934	8,701	11,717	10,932	11,734	13,916	15,936	17,000	17,707	20,041	19,071	17,774
地方債	31,590	31,567	39,570	68,713	57,693	61,311	45,361	90,001	91,909	102,153	111,407	132,934	131,033	130,099
地方債	7,674	6,033	7,111	9,186	12,700	12,797	13,563	11,600	10,130	10,317	12,616	19,417	23,526	24,707
地方債	3,654	6,707	4,361	800	2,111	1,033	1,017	1,331	725	728	896	3,310	543	3,419
地方債	3,019	3,528	6,034	7,117	6,902	7,294	7,567	6,970	7,019	7,600	7,666	8,215	8,219	7,777
地方債	2,195	2,403	4,595	6,090	7,279	5,995	6,017	5,336	6,212	6,684	7,832	8,567	8,464	8,187
地方債	2,788	4,064	8,897	8,582	6,297	4,703	4,362	2,021	2,552	3,551	2,630	3,389	2,160	2,191
地方債	1,500	1,500	2,500	2,500	1,590	2,500	3,250	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
地方債	4,522	7,610	7,108	6,743	7,914	6,181	4,621	5,794	9,432	11,033	11,897	14,196	11,213	10,590
地方債	65,141	77,560	114,316	162,474	158,993	146,007	142,760	170,032	191,487	210,910	222,746	246,852	238,959	238,923

#### 四、第三期（一九三一年度より一九三七年度）農工併進と財政

イ、ブロック経済と朝鮮財政

文化政治といわれる第二期の統治方向も、朝鮮経済の面に於ては、内地市場の從屬的機構たるの外は、専ら農業的開發を中心とした存在に過ぎなかつた。自由通商經濟時代に於ける存在としては之で充分であり、その限りに於て補充金制度を通じて日本財政の負擔に於て維持せられたのである。

世界經濟のブロック化、並に滿洲事變を契機に、朝鮮經濟の日本ブロック内に於ける地位が一段と強化せられ、一九三二年以後に於ける朝鮮財政も、この狀勢を反映して、一步前進したのである。

第二期の齊藤文化統治に代る宇垣總督より南總督に及ぶ第三期の統治方針は、或は南棉、北羊政策と呼ばれ、或は農村振興、農工併進として表はされるが、その根本政策は、從來の農業單一政策即ち内地市場の完全從屬政策に代つて、朝鮮の經濟的地位を一段と高めたものである。國民經濟上に占める財政の地位は、朝鮮の特殊性により、最初より大であつたのであるが、世界的恐慌後のブロック經濟時代に於ては、自由主義的財政理論を破つて増大した。歲計の膨脹率は第二期は勿論、第一期にも比して遙に高位にあつた。

一九三二年度豫算總額二億一千九百萬圓、三三年度二億三千二百萬圓となり、三四年度二億七千四百萬圓、三五年度二億九千萬圓、三六年度三億二千九百萬圓に達し、三七年度には四億二千五百萬圓に至つたのである。

ロ、歳入の近代化



朝鮮經濟の東亞ブロック經濟内に於ける地位の再認識は、内鮮間の商取引の活發、實業の振興等により、收入の構造を變化せしめ、租税體系をいちぢるしく變化させ、所得税、財産税體系の整備を促し、近代的、日本的なものに接近せしめたのである。

一九三四年の第二次税制整理の斷行により租税體系の面目を一新し、一般個人所得税を創設し、租税體系の基礎を確立した。第二に之により土地所有者が地税の外に一般所得税を課され、その爲に負擔過重の傾向を持つので税率の引下、小土地所有者の免税を實行した。第三には相續税を創設して財産課税の端を開いた。第四には清涼飲料税を設け、奢侈品課税の整備をなし、亦酒税制度の整備も行った。

この改革は内鮮租税體系の一元化を圖つたものであるが、之と共に朝鮮經濟自體の進展にともなう、發展的改革の意味をもつたのである。其の後日本經濟の準戰體制の編成は、朝鮮經濟にも影響を及ぼし、一九三五年の臨時利得税、三六年製鐵獎勵法の改正に依る所得税、營業税の免税規定の改正の如き、或は三七年の朝鮮臨時租税増徴令等が行われたのである。尙この期に於ける注目すべき事は、移入税撤廢の問題である。一九二〇年の統一關稅制度の實施以來、撤廢方針は決定されていたのであるが、朝鮮財政上の有力な財源たるの關係上、その實現は頗る困難であつた。其後幾多の改正がなされて來たのであるが、一九三四年度よりの税制改革による租税の増徴、一般產業界の好況等により撤廢に決したのである。

第十一表に示さるゝ通り、この期の收入面に於ける特徴は、經常部が一九三二年度の一億七千萬圓を境に漸増の傾向を示している。一九三〇年度に於ける二億二百萬圓、三一年度の二億六百萬圓に比すると、三二、三三年は著しい

減少であるが、之は三一年度末に行われた金輸出再禁止に伴う景氣の好轉が、財政收入に現われるに相當の年限を要した事を物語るものである。一九三四年度は第三種所得税の創設を中心とする税制改革と、財界好轉による官業諸收入の増加により、經常收入のみで二億二千萬圓に達した。三五、三六年度は引續く財界の好況により經常收入の増加が依然たるものがあり、三六年度には二億七千萬圓に達したのである。三七年度には、中央政府の方針による新税の創設及税令の一部改正の外、煙草及郵便料金の値上實施に伴い、經常收入豫算總額は三億二千四百萬圓に達した。

#### へ、歳出の構成

此期の歳出は、初期に於ては前期と同じく、世界的不況の餘燼未だ全くさめきらず、やはり沈滞的な推移を示しているが、後半より、景氣の恢復、戰時財政への轉換により、相當の活氣を呈するに至つたのである。

爲に前期に於ける中央行政費、地方行政費、或は法務費警務費等、行政面に於ける財政支出は極度に壓縮せられ、殆んど増大の勢を見せず、總額の變化に比ぶれば、減少の傾向さえ示した。

人員整理、經費の節約等による行政費の縮小が行われ、然も他方農業恐慌による農村の貧窮化は甚しく、米穀移出は日本内地の農民を壓迫する爲に、米作そのものをも否定し、前期に多大の期待を以て出發した増米計畫も行きづまり、打開策として所謂南棉北羊政策が推進される事となつた。この間の事情は勸業費の推移に明であり、窮迫せる財政よりの多大の支出が、一九三四年増米計畫の中止と共に急激に減少し、新なる觀點よりする農業振興の爲本期末より再び増大の一途を進んだのである。

それに次いで増加の顯著なるものは文教費であり、初等教育振興に關する地方財政に對する援助が主なるものであ



は、朝鮮に於いて三十三年度より開始をしようとしているのは、一九三四年の大税制改革の實施に伴う諸経費の支出によるのである。

滿洲事變と共に朝鮮の役割も大となり、鐵道通信部門の整備が急務となり、特に滿洲との連絡橋梁、鐵道、電信電話施設の充實に重點がおかれたのである。

一九三四年夏季の風水害は發展途上の朝鮮に多大の打撃を与え、之が復舊の爲多額の土木費が支出された。國債に關する諸費用は依然増加の一端を辿り朝鮮財政上重要なる地位を占めるに至つた。

第 11 表 第 3 期 歳 計 の 推 移 (決 算)

年 度	入			出		
	種	常	臨時	種	常	臨時
1931年	170,701千圓		47,508千圓		218,210千圓	
1932年	174,713		40,240		214,954	
1933年	176,418		43,881		220,300	
1934年	199,418		52,654		252,073	
1935年	236,526		64,415		300,942	
1936年	262,362		67,857		330,219	
1937年	297,067		87,426		384,193	
1 圓 +						

第 12 表 第 3 期 歳 入 内 容 (決 算)

年 度	總 計			公 債 及 借 入 金		
	種	常	臨時	種	常	臨時
1931年	51,196千圓	174,139千圓	2,572千圓	12,214千圓	6,437千圓	15,473千圓
1932年	52,976	174,902	2,463	21,055	7,171	12,913
1933年	61,532	152,193	2,702	22,643	5,805	12,833
1934年	72,769	160,605	3,120	27,026	22,819	12,825
1935年	83,033	175,927	3,401	20,922	32,592	12,825
1936年	95,245	198,141	3,680	26,121	46,260	12,918
1937年	101,377	235,939	3,945	51,003	60,026	12,913

第 13 表 朝鮮總督府第3期歳出豫算目的別 (千圓)

	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年
王家歳費	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
中央行政費	7,653	3,472	3,120	3,363	3,201	3,212	4,150
地方行政費	10,491	7,641	7,875	8,419	9,359	9,406	10,870
地方行政費	20,301	10,305	9,794	6,985	7,367	7,738	8,801
警察衛生費	1,430	19,740	20,229	20,334	20,925	21,341	25,279
警察衛生費		1,522	1,756	1,645	1,902	2,015	2,064
警察衛生費		7,593	7,803	9,707	12,078	18,282	14,768



	1914	2,026	5,446	5,871	6,182	6,626
官物	17,773	10,363	14,766	24,612	17,350	28,162
産業	120,088	26,034	28,616	34,809	36,672	42,459
交通		86,460	88,720	102,814	116,132	120,902
利債		626	633	569	749	1,380
國債	24,707	23,089	24,633	25,163	27,027	31,012
土木		10,619	11,319	13,912	15,994	19,525
外害		1,839	2,400	1,898	2,436	1,809
災害	3,419	6,357	6,530	13,141	10,796	14,890
其他	238,923	219,881	232,026	274,634	290,267	329,645
計						425,123

第14表 第3期歳出豫算目的別増加指數

	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年
王家	100	100	100	100	100	100
中央	100	90	97	94	93	119
行政	100	103	110	122	124	142
地方	100	94	68	71	75	85
地務	100	103	104	106	103	123
衛生	100	117	108	125	134	136
文教	100	103	128	159	176	196

一四九

	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年
財政	100	106	282	306	322	346
勸業	100	147	239	173	165	206
交通	100	111	133	141	161	183
利債	100	102	120	134	160	222
國債	100	101	91	119	221	263
土木	100	103	110	117	134	130
外害	100	106	131	150	164	245
災害	100	132	103	133	93	119
其他	100	102	205	168	232	421
計	100	130	125	132	149	195

一四〇

# 五、第四期（一九三七年度より一九四五年度）戦争と朝鮮財政

## イ、膨脹する歳計

日華事變の勃發は一九三七年七月七日であるが、之と共に朝鮮財政も亦大なる變化をうけた。日本内地に於てはそれ以前より、所謂準戰時態勢化しつつあつたが、朝鮮に於ても、國防的見地よりする、諸施設、或は亦國民總力戰的計畫經濟の運営が始まつたのである。この事は第一五表に示される歳計總額の推移を一見するだけで明である。事變突入と共に年々約一億圓の増加を示し、更に太平洋戦争と共に年々約五億圓の増加振りである。戦争と共にインフレーションの進展が著しかつた事を念頭においても、その著増振りは過去に比べ驚くべきものであつた。戦時經濟の編成と共に朝鮮財政も新段階に入つたものといえるのである。



見地に進んだものであつた。初期の獨立財政堅持の方向は、前期迄或程度維持されたものといえるのであつて朝鮮の經濟力が進展し民の負擔能力充實するに於ては朝鮮獨自の經營を最も好ましい理想としたのである。

日華事變乃ち日本と中國との爭亂は、朝鮮をその橋梁たるの地位におき、極めて大きくクロースアップされた。軍事的方面よりする鐵道、通信、航空、道路、或いは氣象觀測といった部分に於て急速に日本内地と同程度の水準に置く事を必要とし、それが豫算膨脹の第一原因となつた。

更に、金その他地下資源の開發利用、米其他食糧増産、或は工場生産の急速な促進等、日本計畫經濟の一環として、物資動員計畫の中に織り込まれる様になつた事が第二の原因であり、之は外國との貿易の杜絶により一層甚しくなつたのである。

之等が朝鮮財政に大きな變化を與えた主要な原因であるが、これによつて、朝鮮は戰爭に奉仕せしめられる面を持つと共に、朝鮮資源の開發利用、工場工業の増大、國民所得の増加、ひいては文化水準の向上を著しくならしめたのであつて、朝鮮の様相を急速に近代化せしめた一面も見逃すことは出来ないと思われる。

尙之に附隨して、種々の時局對策、軍事施設（例えば防空施設、警防團の編成）等も亦、戰時財政の一部として、膨脹の原因となつたのである。

#### ロ、收入の構成

この様に漸次膨脹の一途を辿る豫算の財源は、何處より求められたであらうか。第一五表及び第一六表に示さるゝ

如く、經常部比率の漸減、之に對する臨時部の占める割合の増大である。それは何よりも先、公債及事業資金借入金に求められる。朝鮮開發の主たる財源が日本内地に於て發行せられた公債によるものなる事は前にも屢々述べた如くであるが、戰爭經濟突入と共に、朝鮮開發の進展に對應してこの傾向は一層甚しくなつたのである。

戰時財政の編成に當り、特にその戰費的部分を公債に求めるか、租税の増徴に依るかは、ドイツ、イギリス兩學派の對立する處であるが、日本のとつた途は、安易な解決として、その多くを公債に依つたのである。朝鮮人の民度の向上を先決問題とする從來の方針は、この時にあつても尙堅持せられ、財源の多くを内地に於ける公債に求めたのは、當然とはいへ、注意さるべき事である。

歳入に於ける最も大なる部分を占めるのは前と同じく官業收入であるが、從來の五〇—六〇%の地位より四〇—五〇%の地位に低下して行つたのである。然も官業收入の大部分は官業經營の費用として支出せられ、収益として他の歳出面に支出し得る金額は比較的少く、その大部分は官業經營施設の改善に消費せられたのである。

公債、借入金の著増により、税收入の占める地位は大なる變化を見ず、漸次その割合を低下せしめる傾向にさえあつたのであるが、税收入のみを取り上げ、その金額の變化を見ると、第三期に比べ異常な累増を見せている。第三期の税收入が五千萬圓より七千萬圓臺への僅かな推移であつたのに比し、一九三七年以降は、年々二千萬乃至三千万圓の増加を見せ、三七年の一億圓より四〇年の一億六千萬圓、更に太平洋戰爭と共に四一年二億二千萬圓が、終戰時には六億四千萬圓となつていたのである。

然もこの間にあつて、日本内地に於ては、税制の大改革が行われ、國民負擔は逐次増大していたのであるが、朝鮮



たことには注意する事なく、一應は自らの利益を確保する爲め、増徴を圖つて来たのである。地稅中心の第二期より、穀稅中心になつた事は第三期に於て取り上げたが、此期に於ては特に所得稅本位の近代的稅制になり、直接稅を重視し、間接稅による大衆負擔の轉嫁を圖らんとしたのである。所得稅中心に移つて行つた事は、朝鮮の近代化が益々進められて行つた事を物語るものであり、それと共に、朝鮮人民度の著しく向上した事は争えない。農業中心より農工併進の過程が第三期の特徴であつたが、第四期の特色は、工鑛業の躍進であり、朝鮮經濟の資本主義的構成がなし遂げられると共に、僅かながら民族資本の擡頭が見出され、所謂金山による新興成金の發生を見るに至つたのである。國民に對する負擔の比較を、日本内地と比較すると第一八表の如くであり、朝鮮に比べ、内地に於ける一般民衆の戰爭負擔が如何に大であつたかが明になる。然も之等増稅による收入の増加分は、日本内地に於ては、擧げて臨時軍事費すなわち戰費に消費されたのであるが、朝鮮に於ては、之に反して、その増稅による三分の一のみを後述の如く、臨時軍事費に繰入れ、残り三分の二は朝鮮に於ける支出にあてたのである。三分の一は中央行政部門の擴大による諸經費にあて、残り三分の一は地方財政に於ける負擔の均等、合理化にあてられたのである。

最後に收入の一部を占める補充金の問題であるが、第一期、第二期における補充金の意味は漸次少くなり、第四期に於ては更に之が弱くなり、全體に占める割合も一〇〇程度のものより、一一三〇程度のものとなり、重要な意味をもたなくなつた。乃ち第四期に於ける補充金の意味は、傳統的、慣習的なものとなつたともいえるのである。

#### ハ、支出の重點

朝鮮に於ける近代的産業が、主として總督府特別會計という國家資本による開發と、積極的指導誘えきによつたも

のせあり、産業界の發展の爲、財政資金の支出が果たした役割がきわめて大であつた事は第三期に於て詳述したところであるが、戰時經濟となり國家統制の部面が大になつて來ると共に益々財政の運營による面が強くなつたのである。イギリスの如く産業資本の確立が自主獨立的に行われた處では、政府は「安價な政府」たり得たのであるが、朝鮮に於ける如く、前封建的社會を、資本主義社會一般の水準に維持する爲には「高價な政府」たらざるを得なかつたのは當然である。然も稅收入による調達がきわめて困難であり、母國よりの公債等によりその殆んどが賄われたのである。公債補充金を通しての朝鮮産業の開發はきわめて大きなものとなつたのである。

日華事變は、朝鮮獨自の開發という方向を、戰爭協力の方向に強く變更させたが、その傾向は太平洋戰爭と共に益々強くなつたのである。

朝鮮資源の開發により、鑛工業を振興させ、朝鮮經濟の水準向上、勞働問題の解決を圖らんとする從來の方向は、資金面、利潤面よりする經營困難が強かつたのであるが、軍需物資の増産という目的が生ずると共に、急速に促進されたのである。

戰時財政としての朝鮮財政はその全期間に於ては種々の變更があつたが、先大體に於て、生産力擴充問題、食糧問題、輸送力問題、貿易問題、教育問題、戰爭關係等があげられる。かゝる諸問題が事變乃至戰爭遂行の爲の絶對命令として取り上げられたのであり、他の面に於ける財政支出は極めて壓縮されると共に、行政簡素化により人員の減少、經費の輕減に努力が向けられたのである。

日華事變當初最も朝鮮に要望されたのは金山の開發であり、貿易政策の一環として、貿易基金としての金の増産が



強く要求された。一九三八年度千百萬圓、三九年度二千百萬圓、更に四〇年度には五千七百萬圓、と膨大な額が金増産奨励の爲に支出され、利潤を超越した採掘が進められたのである。

金増産に必要な送電線、道路等の架設は一切國家支出によつたのであり、器具購入費、補助金制度等あらゆる面での援助をなした。更に四一年度には生産業者に對する補助金制度を全面的に行い、之に對する支出は日本政府より直接行われる事となつた。

其他重要礦物としての水鉛、タングステン、銅、亜鉛、黒鉛等に對する開發も、總督府による調査援助により開始されたのである。一九三九年度には之が調査費として百萬圓が計上され、四〇年度には朝鮮鑛業振興會社の設立をなし豫算外負擔として之に補助を與え、四一、四二、四三年度と各二千萬圓に上る補助が與えられた。

石炭鐵増産に對する積極的な援助も與えられ、鑛業振興の基礎は財政支出によつたものといえるのである。之に附隨して電力問題に對する支出も大なるものがある。水力資源調査に關しては早くから實施され、此期に入ると共に、各發送電會社は政府出資の援助を受け、配電會社も政府指導の下に統合が行われ、國家管理的方向に進められた。

食糧問題殊に米作に對しても新なる觀點より取り上げられ、農村振興的な見地よりする前期の農村對策は、食糧確保の爲の米作増産に第一主眼が置かれ、一九四〇年度より農事改良を主とした増産計畫が進められる事となつた。この計畫の爲の經費として一億六千二百萬圓が計上され、内七千七百萬圓を政府補助、残りは大部を預金部預金の貸付により進められる事となつた。

四一年度には約二千萬圓の補助が更に追加され、四二年度には更に土地改良を大規模に行う事となり、増米計畫の改正を行い、一九五五年迄の經費八億三千六百萬圓を立て、總督府負擔を三億八千二百萬圓とした。之が爲に、四三年度には、開墾、干拓、灌漑改善等の費用として二千七百萬圓を支出、豫算外契約として五千萬圓が計上された。四

四年度には土地改良の爲七千五百萬圓、灌漑工事の爲三千六百萬圓が計上された。

之に附隨して肥料増産の爲に努力が重ねられ、四四年度には二千三百五萬圓の經費が計上された。其の他畑作物、畜産物の増産奨励の爲にも支出され、食糧對策施設費として四三年度二億五千三百萬圓、四四年度三億五千二百萬圓の多額に上つた。

航空に關しては、一九三七年より諸施設の擴充を圖り、六百二十萬圓を以て四〇年度迄に、更に二千萬圓を以て四六年度迄に一應の完備を見んと計畫された。

鐵道建設改良に關しては、新敷設鐵道として、瀧南・清津間、白茂線、中央線（京慶線）、東海線、慶全線、大三線、北青鐵山線があり、其他改良復線工事、或は北鮮拓殖鐵道會社、西鮮中央鐵道會社、朝鮮鐵道會社黃海線、釜山臨港赤崎線等の私鐵鐵道の買収があり、車輛特に貨車の整備にも重點が置かれ、私鐵買収費を除く建設改良のみにて莫大な額に上つた。三八年度九千四百萬圓、三九年度一億三千三百萬圓、四〇年度一億四千四百萬圓、四一年度、四二年度各一億三千萬圓、四三年度一億七千萬圓、四四年度二億七千五百萬圓、四五年度一億八千八百萬圓という巨額が計上されたのである。

港灣の施設に對しても繼續事業として改良整備に多額の支出を見、三七年以來約二億圓の支出がなされた。



戰時經濟になると共に自由貿易は政府の計畫指導による貿易となり、對外輸出は國庫アロツク外への輸出に主力が注がれ、朝鮮に於てはフイツシュミール、鰯油、手工藝品等の製造に對しては輸出資金前貸損失補償制度を設け、之が促進に努めた。

初等教育の擴充計畫が教育問題の重點とされ、一九三七年度より五ヶ年計畫にて義務教育制を目標として擴充される事となつた。小學校の學級増設、簡易學校の新設、それに伴う師範學校の増設が第一の擴充計畫として取り上げられたのである。師範學校新設以外は地方財政に對する補助の形で行われ、三九年度三百十六萬圓、四〇年度三百十五萬圓であつたが、三三年度に二一、三萬圓、三五年度四十六萬圓、三五年度八十三萬圓と増額された。之と併行して、青年訓練所、陸軍兵志願者特別訓練所に對する支出も、三六年度の二十萬圓より、四一年度七百五十萬圓、四二年度千五百萬圓と膨脹した。

事變並に戰爭による特別對策としては、國民精神總動員運動、國家總動員事務、國民登録、技能者登録、技術者割當、勞務需給統制、賃金統制、價格統制、物資需給統制、青少年雇用問題、電力統制、會社職員の給與規正、會社配當經理益金取締、船舶管理、海運統制、經濟警察等多方面の問題が包含され、四一年度三千七百萬圓、四二年度六千八百萬圓、四三年度九千五百萬圓、四四年度三千六百萬圓（今期より獨立せる科目を除く）四五年度七千三百萬圓が計上されたのである。

## ニ、朝鮮財政と軍事費

以上が大體朝鮮統治間財政の推移であるが、一見して明らかな如く、施政開始以來、朝鮮財政が朝鮮經濟全般の發

展に寄與した處はきわめて大であり、その積極的役割をなした部分が、殆んど母國日本よりの補充金（主として前期）亦是公債（主として後期）による補助によつたのである。

かゝる意味で朝鮮財政に占める公債の地位はきわめて高く、それが、赤字補填の爲の公債でなく、産業資金としての生産的な意味をもつたものである事は注意するべきである。

かゝる意味に於て朝鮮財政は一般的に健全財政であつたといふ得るのであるが、その反面忘るべからざることとは、軍事費を全然負擔しなかつたという事である。

日本内地に於ける軍事費の割合はきわめて大であり、それに對して朝鮮財政が軍事費負擔を持たなかつた事は忘れてはならぬ。

日本内地の一般會計より朝鮮に對する軍事費支出は第一九表の如くであり、その額は多大に上つてゐる。此の事は未だ朝鮮財政が健實な基礎の上にあつたといふ切れぬものであり、朝鮮經濟の發展途上にあるものなる事を示すものである。

日華事變の勃發と共に支那事變臨時軍事費特別會計が設置され、各特別會計よりも之に繰入れる事となつた。財源としては、遊興税、建築税、物品税、入場税、通行税等の收入によると共に、剩餘金よりも之に繰入れる事となつた。一九三七年以降の増税による收入は一應原則として全部之に入れられる事になつたが、朝鮮の特殊事情は、他に使用すべき幾多の部門があり、一部を之に充てる事になつた。

事變當初の繰入金は國防獻金の僅かな額であつたが、太平洋戰爭と共にその額も増大し、四四年度には該



[illegible]

第15表 第4期歳計の推移 (1995～1999年は決算、94、95年は豫算)

	入			出		
	額	時	計	額	時	計
1935年	262.362千圓	67.357千圓	330.219千圓	205.979千圓	77.979千圓	283.985千圓
1936年	297.067	87.406	384.493	226.826	97.645	324.472
1937年	341.262	129.445	470.708	253.755	153.271	407.027
1938年	410.387	179.888	590.275	288.902	211.623	500.526
1939年	520.899	279.846	800.695	354.904	325.162	680.066
1940年	614.682	380.581	995.263	426.981	386.534	813.516
1941年	672.743	411.643	1,085.391	437.931	493.378	931.307
1942年	901.344	411.480	1,312.885	517.589	638.201	1,155.791
1943年	1,253.659	624.987	1,878.647	708.189	963.775	1,671.965
1944年	1,573.317	868.389	2,441.706	920.568	1,512.136	2,441.706
1945年	1,969.071	1,148.026	3,117.107	1,163.092	1,954.015	3,117.107

第 4 期 入 內 譯 (上段金額 下段百分比)

部	其ノ他	公債借入金	臨時	時	部	其ノ他
經常	3,401	20,922	前年度剩餘金	補充金	1,515	
税及印紙	175,927	6.3	32,592	8.9	0.4	
官費及官有財産	53.3		9.9			
	25.2					
	83,063					

一五九

一六〇

1936年(決算)	95.245 24.8	198.141 51.5	3680 1.0	26.121 6.8	46.260 10.8	12.918 3.4	2.125 0.6
1937年(決算)	101.377 21.6	225.939 50.1	3,945 0.8	51.003 10.8	60.026 12.8	12.913 2.7	5.507 1.2
1938年(決算)	120.033 20.4	285.604 48.1	4,325 0.7	86.319 14.6	63.681 10.8	12.909 2.2	16.978 2.9
1939年(決算)	140.107 17.4	375.491 46.9	5,250 0.7	134.017 16.7	89.749 11.2	15.878 2.0	40.201 6.0
1940年(決算)	164.163 16.5	442.123 44.5	8,390 0.8	156.886 15.8	120.629 12.1	31.861 3.2	71.204 7.1
1941年(決算)	226.518 20.9	434.367 40.0	12,362 1.2	149.108 13.7	181.747 16.7	31.930 2.9	48.876 4.5
1942年(決算)	305.186 23.2	577.576 44.0	18,632 1.4	166.673 12.7	153.581 11.7	22.483 1.7	68.742 5.2
1943年(決算)	474.670 25.3	725.850 39.2	43,138 2.3	366.546 19.5	157.034 8.4	22.879 1.2	78.527 4.2
1944年(豫算)	473.550 19.4	1,015.374 41.6	84,391 3.4	654.050 26.8	99.751 4.1	39.255 1.6	75.332 3.1
1945年(豫算)	648.215 20.8	1,276.644 41.0	43,605 1.4	574.788 18.4	211.765 6.8	246.713 7.9	114.770 3.7

別 (千圓) 豫算出 第 4 期 第 17 表

	1935年	1936年	1937年	1938年	1939年	1940年	1941年	1942年	1943年	1944年	1945年
李王家歲費	1.300	1.800	1.800	1.800	1.800	1.800	1.800	1.800	1.800	1.800	1.800
中央行政費	3.201	8.212	4.150	5.441	7.216	21.416	51.548	65.071	106.424	137.406	248.110



地方行政費	9,359	9,996	10,870	12,099	13,571	14,292	15,604	18,262	20,038	25,579	26,898
警務費	7,367	7,738	8,301	9,213	10,206	11,181	11,680	12,203	13,021	14,788	15,709
醫務衛生費	20,925	21,311	22,279	23,537	24,166	24,540	25,239	25,215	25,678	26,711	27,009
文政費	1,902	2,015	2,064	2,173	2,200	2,245	2,217	2,063	2,310	2,260	2,603
財務費	12,078	13,822	14,988	16,869	19,570	22,799	23,642	25,948	27,985	26,506	29,319
勸業費	5,891	6,182	6,626	7,281	8,011	9,779	12,145	13,886	14,794	32,919	35,649
官業費	17,830	17,135	26,162	31,063	49,136	105,821	97,499	92,697	292,596	493,862	582,648
交通通信費	36,672	40,428	48,429	52,691	57,229	70,671	92,466	105,480	150,285	184,561	217,523
福利施設費	116,132	138,394	190,902	245,838	357,056	421,653	463,195	407,533	531,274	742,783	753,085
國債諸費	749	1,380	1,643	2,435	2,762	4,138	7,357	7,678	61,977	6,980	48,221
土木費	27,027	31,012	29,764	31,709	35,219	41,683	48,409	54,542	63,227	82,178	109,167
渉外施設費	15,994	19,525	26,260	28,697	31,310	39,642	49,805	46,394	50,613	55,415	63,888
災害復舊費	2,436	1,809	2,180	2,431	2,663	2,978	8,113	8,165	7,491	12,524	2,110
其ノ他諸費	10,796	14,890	32,905	42,309	58,003	70,181	129,080	215,143	260,376	495,974	770,278
總計	290,267	329,645	425,123	528,245	707,984	898,608	1,060,701	1,124,717	1,671,965	2,441,706	3,117,107

第18表 納税負擔比較

項目	年次	日本内地	朝鮮
納税負擔額	1941年	57,479圓	9,811圓
	1942年	89,156 "	12,834 "
	1943年	116,792 "	18,966 "

1キ1

國民所得總計  
人口一人當所得  
所得に對する納税割合

1943年

60,000,000,000圓

817 "

0.142

4,200,000,000圓

158 "

0.12

1キ11

第19表 一般會計支出朝鮮經營費中軍事費 (千圓)

年度	陸軍	海軍	航空	總計	年度	陸軍	海軍	航空	總計
1907年	9,975	651		10,626	1922年	18,039	1,511		19,551
1908年	15,115	113		15,229	1923年	15,423	1,946		17,369
1909年	10,032	326		10,358	1924年	13,517	1,691		15,208
1910年	9,510	683		10,193	1925年	14,144	1,624		15,768
1911年	8,511	1,141		9,652	1926年	14,239	1,476		15,716
1912年	8,014	969		8,984	1927年	13,876	1,564		15,441
1913年	7,283	949		8,233	1928年	13,725	2,147		15,873
1914年	6,524	545		7,069	1929年	15,380	3,179		18,559
1915年	6,210	760		6,971	1930年	15,665	2,983		18,648
1916年	8,088	649		8,737	1931年	12,806	2,264		15,070
1917年	9,762	784		10,536	1932年	11,742	2,447		14,189
1918年	10,450	738		11,189	1933年	14,047	2,550		16,597
1919年	15,065	773		15,838	1934年	15,356	2,721		18,077
1920年	16,963	804		17,857	1935年	18,844	2,807		21,651
1921年	28,747	310		24,637	1936年	22,685	3,266		25,951



第 20 表 朝鮮總督府特別會計より臨時軍事實費特別會計繰入額

年 度	金 額	總決算に對する割合 (%)
1937 年	11,033,938圓	2.7%
1938 年	26,977,802〃	5.4〃
1939 年	41,290,912〃	6.1〃
1940 年	50,481,760〃	6.2〃
9141 年	94,567,633〃	10.0〃
1942 年	163,212,418〃	14.1〃
1943 年	203,058,067〃	12.2〃
1944 年	414,074,575〃	17.0〃
1945 年	606,212,791〃	19.4〃

## 第二節 租 稅 政 策

### 一、最近朝鮮の國稅體系

税と言へば國稅と地方税とあるけれども、朝鮮の租税がどういふ方針に基いて體系づけられ、どんな考ゑ方で課徴されたかは、國稅を検討する事にこゝろを置き、税の事柄を三つの(一)、(二)、(三)に分けて説明する事とする。

#### (a) 朝鮮の國稅體系

一九四四年(昭和十九年)度現在に於ける朝鮮の國稅體系は内容に於て若干の相違はあるけれどもその大綱は日本内地の夫れと略々同様な程度になつており左の表の通りである。

(内 地)		(朝 鮮)	
(a) 所 得 税		所得税(第一種所得税)	
法人税	特別法人税	法人資本税	特別法人税
地 税(還付税)	家屋税(〃)	地 税	ナシ(道税家屋税アリ)
所得税(分類所得税)		所得税(第二種所得税)	
所得税(綜合所得税)		所得税(第三種所得税)	



(一) 收得税 (b) 收益税

(c) 特別收得税

營業稅(〃)	取引所特別稅	鑛區稅	相續稅	臨時利得稅	配當利子特別稅	外貨債特別稅	馬券稅(配當拂戻金課稅)	建築稅	ナシ(日本銀行納付金アリ)	有價證券移轉稅	取引稅	馬券稅(賣上課稅)	噸稅	通行稅	廣告稅	印紙稅	登錄稅	狩獵免許稅	電氣瓦斯稅
事業稅	資本金利子稅	取引所特別稅	鑛區稅	相續稅	臨時利得稅	利益配當稅・公債・社債利子稅	外貨債特別稅	馬券稅(配當拂戻金課稅)	朝鮮銀行券發行稅	ナシ	取引稅	馬券稅(賣上課稅)	噸稅	通行稅	廣告稅	印紙稅	登錄稅	ナシ(免許手数料アリ)	電氣瓦斯稅

(二) 流通税

(三) 消費税

酒稅	清涼飲料稅	砂糖消費稅	織物消費稅	骨牌消費稅	遊興飲食稅	物品稅	入場稅	特別行爲稅	關稅
酒稅	清涼飲料稅	砂糖消費稅	織物消費稅	骨牌消費稅	遊興飲食稅	物品稅	入場稅	特別行爲稅	出港稅

則ち消費税系統に於て課税物品の内鮮出入に際し内鮮消費税間の差を調節する爲、朝鮮では内地にては見られない出港税(負擔者は内地に於ける消費者)があり、内地の狩獵免許税が朝鮮の手数料の形式をとつてある事、流通税に於て内地で課税せられてある有價證券移轉税が朝鮮では尙徴せられていない事、中央銀行の銀行券發行の特權にたいする國家への貢納金が、内地では納付金の形であるが、朝鮮では税の形式である事、收得税に於て、内地に於て存在する家屋税が朝鮮では地方に移讓せられた事、國稅としては存在しない事、所得税に就て、内地は分類及び綜合の二本建であるが朝鮮では尙在來の儘の第一種、第二種、第三種の三本建である事、等が主な相違點であるけれども、體系そのものは全然同じであり、所謂近代の進歩した國に於ける租税制度の域に迄到達してあると言つ



づけを簡単に省みる事とする。

一六七

日本の統治に受繼いで第一に着手された事は、土地の整備である。土地と人口とは國家統治の土臺であるに拘わらず、朝鮮では土地制度が非常に亂れておつた。何を措いても土地關係の大整備が獨り税の關係のみならず施政萬般の基礎であるとの着意により、一九一〇年（明治四三年）から一九一八年（大正七年）まで滿八ヶ年の日子と三千萬圓の巨費を投じ、全鮮の田、畑、雜種地、二千萬筆の全部を一筆毎に測量し、土地臺帳及地籍圖の正本と副本とを作成し、茲に土地の制度が確立したのである。朝鮮程土地の制度が整然として居る所は、世界でも珍らしいと言われてゐるのであつて、さういう基礎的なことに金を厭わず着手し、それを完成した事は非常な達見であり、それ以後に於ける土地改良事業なり、市街地計畫なり、朝鮮の土地に關連する生産事業、文化施設が計畫に基き所期通り着々と進捗された所以の地盤が早くもこゝに築かれたことは、未だ開かれない地域に對する政治上の着意として、見逃し得ない業績である。

一九一六年（大正五年）には登録税、一九一九年（大正八年）には砂糖消費税、一九二一年（大正十年）には取引所税が、夫々創設されたが、煙草税が廢止されて煙草の專賣が實施されたのがこの年である。一九一九年（大正八年）には家屋税と戸税とは同税として廢止せられ、地方財源として道に移讓された。一九二五年（大正十四年）迄はその時時の必要に應じ財源に適當な税種を補足していたのであつて、一國の經濟事情に即應した租税大系を目標に之を整備し、以て財政の需要にも應じ、國民負擔の均衡を得しめるといふ理想を遂げやうとする行き方でなかつた。この意味に於て併合後十六年の一九二六年（大正十五年）は朝鮮の税制上、一時代を劃する年であつた。



それは同年に始めて相當大規模な税制調査委員會が設けられ將來に於ける税制の根本方針が決定せられ、その理念の下に年を逐つて補足整備が行われ、徵稅機關の整頓擴充と相俟つて前述の様な獨立國家ではないが、一地域としてまとまつた體系が完成し、稅收に於ても後述の如く朝鮮財政の樞軸をなす迄に成長したからである。

一九二六年（昭和元年）に決定された根本方針は、第一、朝鮮の税制としては一般所得稅を中樞とすること、第二、收益稅の系統を整備する事、同時に之を以て一般所得稅の補充稅とすること、第三、以上に配するに消費稅、關稅、交通稅、等を以てし洩れたものを捕え、稅收の確保を圖る事、第四、適當な時期に徵稅機關を整備する事であつた。右の方針に基き一九二七年（昭和二年）に收益稅たる營業稅及び資本利子稅が創設され、それから殆んど十年近くも遅れ納稅者も近代的租稅に慣熟し稅務官吏も課稅技術に習練するのを俟つて、一九三四年（昭和九年）初めて第三種所得稅——一般所得稅が設けられ、且つ獨立した徵稅機關と稅務署、及び稅務監督局が新設せられたのである。

一九三七年（昭和十二年）内地に於ては臨時租稅増徴法を實施し、租稅に關し中央、地方を通ずる大改正をやつたのである。要點は中央で租稅を一括増徴して地方に交付金として、その一部を分賦し收入の増加と中央、地方を通ずる負擔の公正とを期せんとするにあつたが、朝鮮としては一九三四年（昭和九年）に所得稅新設という大改正をやつたので、それから間もない時に又内地の大改正に順應することは相當の激變を來することになる爲、三十七年には内地に追隨せず、唯法人資本稅、外貨債特別稅等、法人關係でどうしても内地との均衡を考慮する要のあるものゝ小範圍に止めた。内地ではこの時價證券移轉稅が設けられたが、朝鮮では朝鮮人に投資による資本の蓄積に關心を持たしめ朝鮮産業開發に資本的に參加せしむるの機運を育成する爲、之が障害となる新稅の創設は敢てなさなかつたので

ある。同年七月に日華事變が勃發した爲、内地では事變の財源として北支事變特別稅を創設した。朝鮮獨自の立場からは敢て追隨する必要はなかつたのであるが、戰費は日本全體として支辨すべしとの方針が決定された爲、事變特別會計への繰入を目的として朝鮮にも同様の稅種が設けられた。當時我國としては日華事變は不擴大方針を以てのぞむ心算であつたので、稅も亦自然應急的な措置に止つたのであるが、翌年四月事變の推移により、不擴大方針が一擲されたので、その費用調辦の爲の稅制もそれに應ずる事になり、内地は勿論、朝鮮にも北支事變特別稅に代るに支那事變特別稅が創設せられ、所得稅、法人資本稅、砂糖消費稅、取引稅の増徴、通行稅、入場稅、特別入場稅の創設を見たのである。一九三九年（昭和十四年）四月には更に戰費支辨の爲、臨時利得稅の増徴の外、利益配當稅、公債及社債利子稅、砂糖消費稅、清涼飲料稅、物品稅、印紙稅の増稅が行われ、同時に建築稅、遊興飲食稅が創設された。一九四〇年（昭和十五年）には内地では主として大幅な増稅を目的として往年の第一、第二、第三種という所得稅の建前を根本的に改め分類所得稅及綜合所得稅の制度を設けた。事變中なるが故に大概の事は、内外地歩調を一にすべしという内地側の強硬な主張にも不拘、朝鮮人の經濟力、その民度に深き省察を加えた結果、概ね左記理由によつて之に追隨しなかつた。

（一）朝鮮では一九三四年（昭和九年）に初めて第三種所得稅が創設された許りであり、官民共に未だ高度の直接稅課徵に慣熟してゐない。

（二）分類所得稅創設の爲には、收益稅が總じて眞の收益を課稅標準とする建前となつてゐる事を必要とするに不拘、朝鮮に於ては收益稅の中心たる地稅及營業稅、共に一種の外形標準により課稅しつゝあり之を純益課稅に改定す



るのから取るべき事項である。

(三) 内地は第三種所得税が既に相當高率であり之以上の増収を税率の改訂により期待するは無理な事情にまつたが、朝鮮に於ては其の點内地と趣を異にする。

一九四〇年(昭和十五年)には左の如き重要な改正が行われた。

(一) 一九三八年(昭和十三年)以來國税と地方税との均衡、地方別に見た各税間の均衡について果して凸凹はな  
いかの點について計画的に調査を行つた結果、不十分な點のある事が明かになつたので、是等の不均衡を是正する  
爲、所得税その他の國税増徴額の一部を地方に分與し、地方負擔を調整且つ輕減した。所謂國税の地方分與制度が創  
設されたのである。

(二) 収益税の一である地税の課税標準は地價によつて居たのであるが、地價は土地の眞の収益力を表現するに十  
分でないので、地税をして収益税の實を是正する爲課税標準を土地の眞の収益税、即ち賃貸價課税による事に方針を決  
定し一九四〇年(昭和十五年)より向う三ヶ年間に豫算四百五十萬圓を以て、全鮮凡そ二十萬筆の土地の賃貸價課税  
の調査を行ふ事にしたのである。本調査の目的は地税をして名實共に収益税たらしむる爲、土地の賃貸價課税を調べ  
る事の外、この機會に合併以來三十年經濟力の發展により土地の収益力に著しき増加等の變動があつたに不拘、その  
地價が合併當時その儘であるという著しい不均衡をも分野的に是正するにあつた。但し著しい増税とならぬ様緩和的  
規程を設け、一九四三年(昭和十八年)四月一日より新しい賃貸價課税により地税が課徴せられたのである。

(三) 地税、配當税、營業税の税率に相當の補正を加え、収益税相互間の不均衡を是正する措置が講ぜられた。

#### (四) 租税收入の増加を計る事。

一九三七年(昭和十二年)及一九四〇年(昭和十五年)に於ける内地の増税に順應し、所得税外十五税目の廣範圍  
に亘り夫々増徴が行われた。

(五) 朝鮮の特殊事情を考慮し、分類所得税、綜合所得税の制度は内地に倣う事をせず採用せられなかつた事は前  
述の通りであるが、その他内地では預貯金に對し全部課徴せられて居るが朝鮮では資金蓄積を一層獎勵する要ある  
爲、貯蓄預金、金融組合の預金には課徴せざる事、尙特殊の税を除き税率は大體内地より低くし免税點も朝鮮の實情  
に應ずる事、則ち負擔を輕くする様考慮が拂われたのである。

かくて朝鮮の租税制度は一九二七年(昭和二年)に根本方針が確立され、一九三四年(昭和九年)に至り形式上一  
應整備されたものが、一九四〇年(昭和十五年)に至り各種の内容が充實され、こゝに形式實質共に近代先進國家の  
税制の域に到達したのである。

續して一九四一年(昭和十六年)には間接税を中心に、一九四二年には直接税を中心に、一九四三年には再度間接  
税を中心に、年々内地の増税に順應して、各種目に亘り大幅の増税が行われ、一九四三年からは新に織物税を設け、  
内鮮間の經濟交通の障害となつて居る戻税制度が廢止され、租税制度の部面よりする内鮮間の經濟交流は全く本州と  
四國九州との間と同様になつたのである。一九四四年(昭和十九年度)には特に、戦時財政の強化、浮動購買力の吸  
收を目的として、内地に追隨し大幅の増税が行われた。第二種第三種所得税、資本利子税共に増徴したけれども、朝  
鮮の負擔能力を考え、内地に比し低率にし、増徴の一部を地方に還付して地方負擔の輕減に資することにした。殊の



純益税に改め収益税の純益課税態勢は全く整えられたのである。

## 二、朝鮮の特殊事情と税制

朝鮮の租税體系が、略内地と同様の域にまで達したのは前述の通りであるが、しかし他面内地側が常にあらゆる點に於て内地と同一歩調をとるべき事を要求した。——戦争になつて以來殊にその壓力は深きを加えてきた。——にも不拘、總督府は常に所謂朝鮮の特殊事情、——民情、習慣、經濟力が内地と必ずしも同一でない點、——を考慮し風俗習慣に倣い經濟力の發展の芽を萎縮させないことに不斷の注意を拂つてきたのである。所謂、朝鮮の特異點と稱せられるもの、之である。

第一、租税の發展段階に基く特異性が、朝鮮では所得税が、分類所得税、綜合所得税という段階にまでまだ進んで居ない。即ち所得税の系統が違うのである。租税はその社會經濟狀態を基礎として發展するものであり、又課税技術と納税道義心によつて段階を異にすべきである。

第二、納税者の擔税力に基く相違。第三種所得税でも一九三四年創設された當時は、内地の半分程の税率であり、漸次増率されてきたが、それにしても内地の分類、綜合兩税を合わせたのに比すれば税率はまだ低い。消費税の税率も或る種の物品に就いては相當低いのである。例えば酒では、

内地	朝鮮
一七三	

清	酒(上級)	六二〇圓	五五〇圓
清	酒(下級)	三四〇〃	三〇〇〃
麥	酒	二八〇〃	二五〇〃
濁	酒	二〇〇〃	三〇〃
燒	酎	三四〇〃	一六〇〃

一七四

というように、所謂朝鮮の特殊事情が強く加味され相當低くなつてゐる。他面から見ると朝鮮の酒税には尙相當の彈力性ありとも言える。又織物税にしても内地の一割五分に對して、朝鮮は一割というのも、この例である。

第三、朝鮮の特殊な慣習に基く相違點。相続税に於て内地では家督相続と遺産相続との二種類であつたが、朝鮮ではそのほかに家のお祭り、つまり祭祀相続といふことがあるので別にこれを獨立した一つの相続形式として扱つてゐる。又孔子様をお祭りする文廟祭祀用としての朝鮮酒を非課税とする如き、内地にはその例のない事である。

第四、一般民衆の社會通念、經濟、産業狀態に基く朝鮮の特異性。で一番我々の目につくものは、貯蓄に對する課税である。朝鮮は資本の蓄積少く、斯土の産業を開發する爲には資本の造成と誘致とに一般の意を用うる必要性は内地の比でなく、資本課税については大いに斟酌を要する。貯蓄預金課税は内地では五千圓未満と五千圓以上とに分け、一九四四年(昭和十九年)度の改正では五千圓未満の税率が百分の五、五千圓以上が百分の十五となつて居るのに、朝鮮では五千圓未満のものには課税せず五千圓以上のものに對してのみ百分の五だけ課する事にしてゐる。その他資本利子課税についても、總て百分の二だけ内地より輕くなつて居る。それから株式配當に對しても、内地は全額には



税してゐるのであるが、朝鮮に於ては株式の知識を普及し投資に誘ふ事から、一定の利益を得るに於て、借入金により株を買つて居る者に對しては、借金の利子は控除することとし、内地とは逆に恩典を與えて輕課することにして居る。尙相續税に於ても、朝鮮人の相續に關する通念、並びに民意を考慮し、内地に比し二割を輕課することになつて居るのである。

第五、社會制度に基く特異點。教育費は内鮮人別に負擔をなす事になつて居る。朝鮮の地方制度の一大特色は、教育費支辨の爲の特殊の制度が存在することである。即ち内地人の教育費を支辨する爲、府に於ける第一部特別經濟、府以外の地域に於ては學校組合を設け、朝鮮人の教育費支辨の爲には、府に於ける第二部特別經濟、郡島に於ける學校費を設け、内鮮人各別に初等教育費を負擔してゐる。此等教育費の負擔は原則として戸別税なる形式によつてなされ、其の額は朝鮮の中央地方を通じた人税収入中の大なる部分を占めてゐる。一九四〇年（昭和十五年）内地に於ける地方人税を全廢して人税を國税たる所得税に集中する制度を採用したが、朝鮮に於ては此の初等教育費負擔制度の存する爲、之に追隨しなかつた。

#### 第六、産業政策に基く特異點。

（一）所得税を免除すべき重要物産の製造又は採掘の事業の種類を異にして居る。重要物産の製造又は採掘の事業を営む者には開發の年及其翌年より三年間其の業務により生ずる所得には所得税を免除することは内地と同様であるが、内鮮の産業の分野及其の發達狀態又は重要礦産物の賦存狀態の相違に基き重要物産及採掘礦物の指定品目を内鮮に異にするものがある。

（二）關稅を免除する特例を設け、朝鮮特殊の産業政策に基き、各種用途に、礦山用品等に對し其の輸入税を免除する。物價事情に基く特異點。朝鮮に於ては物品税の課せられる如き、比較的奢侈的な物品の販賣價格や、演劇興業の入場料、特別行爲税の課せられる寫眞の撮影、調髪及整容、被服類の仕立染色等の料金、其の他旅館に於ける宿泊料等が内地に於けるよりも高價なので此等の支出に對する課税に當つては、其の事情を考慮し、税率、課税最低限等に制限を加えて居る。

一、物品税中、第一種、乙類及丙類の物品の課税最低限高き事。

二、入場税の課税最低限高く、税率低き事。

三、遊興飲食税中旅館に於ける宿泊料の課税最低限高き事。

四、特別行爲税中寫眞の撮影、調髪及整容、織物及被服類の染色、刺繡及仕立料金の課税最低限高きこと、等之である。

### 三、關稅

#### 第一、總說

朝鮮に於ける近代的關稅制度は、一八七六年（明治九年）我が國との間に修好條約が締結せられ通商を開始したのに始る。其の後列國との間にも通商條約の締結を見、夫々關稅率を協定したが、之等の協定稅率は勿論韓國に取つて



清國は之を外國人たる總稅務司をして監督せしめた。當時は、關稅、噸稅を總稱して港稅と稱して居たが、收入第一主義のものであつて、産業の保護等という事は、全く考慮されて居なかつた。關稅收入も國庫には明らかに計上されて居なかつた。光武八年（一九〇四年、明治三十七年）の日韓協約に依つて、日本より財政顧問着任するや、直ちに紊亂を極めた韓國財政經濟の立直しに着手し、關稅に付ては、從來外國人の專管に歸してゐた稅關事務を中央政府に依つて統一し關稅を國庫の收入となし、外國貿易に便ならしめる爲に稅關を増設し、或は樞要の地に保稅倉庫を設け港灣の修築燈臺の増設を爲す等、全く面目を一新せしめた。

越えて一九一〇年（明治四十三年）八月二十二日、日韓併合條約の調印成ると同時に、日本政府は爾後十年間を期して、朝鮮に於ける外國貿易及對内地貿易に關しては、従前と同一の關稅を課すべきことを宣言した。従つて此期間に於ける關稅制度には此の宣言に牴觸するが如き改革は行われ得ず、僅かに其の範圍内に於て適度の改善が行われたに過ぎない。此の舊關稅據置期間は一九〇二年（大正九年）八月を以て満了したので茲に始めて從來の制度に革新を加え、原則として内地と共通の關稅制度に依ることとし、從來の諸法規を廢して關稅法、關稅定率法、其の他の關係法令を朝鮮に施行し、唯特殊の事情あるものに限り若干の特例を設けた。従つて内鮮間の關稅も右と同時に當然撤廢されるべき筈であつたが、内地側は直ちに朝鮮からの移入稅を撤廢したに拘わらず、朝鮮側は財政上の都合から直ちに之を撤廢することが困難であつたので、尙引續き當分之を存置することとなり、其の後漸を遂つて撤廢するの方針となり、一九四一年（昭和十六年）四月より漸く之を全廢することとなつた。

## 第二、關稅據置期間中に於ける關稅制度の刷新

以上の如く併合後十年間は、關稅に關しては、總て從來の制度を踏襲することとなつたので、此の關稅據置期間中は當初の宣言に牴觸する様な制度の刷新は加えられなかつたが、朝鮮の關稅制度は元々韓國政府が各國との條約に基いて取極めたとは云うものの、慣例に従い、不文の取扱例に依ることが多い爲に、其の間、統一もなく、之が運用上不便が多いのみならず、賦課の公平を失し産業の發達を阻害すること尠くなかつたので、當初の宣言に牴觸しない範圍内で適宜制度の刷新を行うこととなつた。即ち一九一二年（明治四十五年）正月に『朝鮮關稅令』、『朝鮮關稅定率令』、『朝鮮保稅倉庫令』、『朝鮮噸稅令』を、一九一三年（大正二年）正月には從來關稅令の除外例として、「従前の例に依る」ことになつて居た隣接國境地方に於ける貨物の輸出入に關して『朝鮮隣接國境關稅令』を、夫々其の附屬法令と共に制定公布した。此等の新制度は大體に於て内地の關稅制度に準據し、それに朝鮮の特殊事情、並に産業貿易助長方針を加味して制定されたもので、從來の制度に比して大いに面目を新にした。而して隣接國境に於ては各要地に徵稅機關の配置を行い、始めて國境關稅制度の整備を見たのである。其の後時勢の進捗に伴つて若干の修正を加え、一九二〇年八月關稅據置期間満了して内地と共通の關稅制度が布かれるまで、存続したのである。朝鮮關稅定率令に於ては、從來適用して來た稅率を基礎として定率表を編成し、以て其の分類及適用を整理統一すると共に、輸出稅の種目を削減し、各種品目に付て一々稅率を明示して其の準據する所を明らかにした。朝鮮關稅定率令は其の後必要に應じて屢々改正せられたが、改正の要旨は要するに朝鮮の産業貿易の發達を圖る爲關稅の増收に依り總督府財政に多少の餘裕を見るに至つて漸次輸入稅免除の範圍を擴大するにあつた。



### 第三、關稅法、關稅定率法等の施行

對外宣言に基く舊關稅の据置期間は一九二〇年（大正九年）八月二十八日を以て滿了する譯であるが、右期間滿了後に於ける朝鮮の關稅制度を如何に定めるかという事は、朝鮮統治上の重大な問題である。そこで總督府は之が研究に最も慎重を期する爲、一九一七年（大正六年）一月本府に關稅調查會を設置して關稅制度及政策に關する事項及關稅率に關する調査を開始し、職員を支那、歐米、印度、南支等の各地に派遣して、つぶさに諸外國の植民地に於ける關稅制度を調査せしむると共に、朝鮮の産業、民度、財政及稅制等を考察して左の方針による事に決定した。即ち

- 一、内鮮關稅統一の方針を以て一九二〇年（大正九年）八月二十九日より從來の法令を廢して内地現行の關稅法及關稅定率法を初めとし關稅制度の基本法令は悉く之を朝鮮に施行すること。

- 二、但し朝鮮の民度、産業及隣接國境に依る交通の實情に鑑み特殊の事情あるものに限り、法律を以て若干の特例を設けて朝鮮の實情にたうることとし、爾後適當の時期に之を撤廢すること。

- 三、内鮮間の經濟交通の發達を促進し、産業の共同進歩に資せんが爲、兩者間の關稅は全然之を撤廢する方針とする。但し内地側は關稅法の朝鮮施行と同時に、即ち一九二〇年八月二十九日直ちに之を全廢するが、朝鮮側は、偶々文化的新施設の擴充に伴い、經費多端なる際總督府歲入中に重要な地位を占める移入稅を撤廢するときは之が補填の途がないので、財政計畫上の都合で當分之を存置し、將來適當の時期を以て之を廢することとする。

- 四、内地と朝鮮とは消費稅制度を異にし、又關稅に付いても上記の如く朝鮮には特例を存置せられるので、其の貨

物の兩地間移動に關し、調節上適當の方法を講ずる必要がある。依つて別に出港稅令を制定し、如上の貨物に對し出港稅を徵收することとして、内鮮間に於ける消費稅及關稅の調節を圖る。

斯くて「關稅法、關稅定率法、明治三十三年法律第八十六號、保稅倉庫法、假置場法等を朝鮮に施行するの件」が一九二〇年（大正九年）八月二十六日勅令第三百六號を以て公布され、同二十九日から施行されたのである。

### 第四、免稅特例及國境關稅

關稅法、關稅定率法等を朝鮮に施行するに當つて、朝鮮の特殊事情に鑑み特例を設ける必要のある事は前述の通りで、特例の一は輸入稅と免稅に關するものであり、其の二は國境隣接地帶の輸出入に關するものである。内容の主なものは、先ず稅率に付ては煙草、緬羊、馬、鹽、礦油、コークス、木材の七品に對し特殊低率なる稅率を設け、鑛山用品、製鐵事業用品、及貨物運搬の爲國境を出入する車輛に對しては、免稅することとし、又國境地方に於ける貨客の交通に對する取締及同地方特定地域の住民の職業上必要な器具、並に其の生産物の輸出入に關し、關稅法を適用せざることとする。——等の措置である。

其の後特例の法律は一九二一年（大正十年）、一九二六年（大正十五年）、一九二九年（昭和四年）と三回の改正に當つて、一九三二年（昭和七年）度限り稅率に就いての特例は全く消滅し、内鮮關稅統一が完了し、更に一九三七年（昭和十二年）、一九三九年（昭和十四年）、一九四三年（昭和十八年）と爾來三回の改正が行われたが、之は經濟的に緊密の度を増してきた朝鮮と滿洲とは、國境に於て經濟開發に關連して複雑な關係が頻繁に生じたのであるが、この複雑な輸出入關係に對する稅關手續を省畧する事によつて相互の生産力擴充の要求に應ぜんとする意圖の下に行



第五、移入税の存続と其の撤廢

日韓併合の際の對外宣言に基き内地・朝鮮間の移出入に付いて、向う十年間は輸出入と同様從來の關稅を課す事とし、唯朝鮮に於ける産業振興の見地から逐次之が減免を行つて來たのであるが、一九二〇年（大正九年）八月の關稅据置期間満了を機とし、朝鮮を日本の關稅圈内に收めて統一關稅を實施するに當り、移入税は内鮮共に撤廢する方針であつた。内地側は其の方針に従つて、一九二〇年（大正九年）八月二十九日以降之を全廢したのであるが、朝鮮側は當時の財政事情としては、財政中重要な地位を占める移入税を撤廢するとなれば歳入に大なる缺陷を生じ、一方之に代るべき財源を探す事は容易でなかつたので、大正九年度は己むを得ず撤廢を延期することとした。大正九年度の總督府歳計を見るに關稅收入は九百七十餘萬圓にして地稅に次ぐ大きな財源をなし、租稅收入總額の二八%を占めて居る。以て之が撤廢の困難であつた事情を推知する事が出來よう。

併し本税はもともと變則的なものであり、その存置は専ら財源喪失を避けるにあつたのであるから、爾後機會ある毎に財政事情の許す限り之れが輕減に向つて努力せられ、一九二三年（大正十二年）、一九二七年（昭和二年）、一九三七年（昭和十二年）、一九三九年（昭和十四年）と四回の改正により漸減せられ、一九四一年三月末日（昭和十五年）度限りを以て全廢せられたのである。

移入税は前述の如く専ら財政上の理由により一般大衆の負擔に於て存続せしめられたのであるが、その副作用としては朝鮮に於ては當時幼稚の域を出なかつた醸造業並びに纖維工業の發達を助長するに與つて力あつたことは注目す

べきであり、本稅輕減乃至撤廢にはその方面よりの反對論に遭遇するが常であつた。

## 第六、出 港 税

内地と朝鮮とは其の消費税の制度を異にして居るので、一九二〇年（大正九年）八月、内地側が朝鮮からの移入税を撤廢せるに伴い、貨物の内鮮間移動に對して消費税負擔の調節を圖る爲、適當なる方法を講ずる必要があり、朝鮮に於ける關稅の特例に依つて内地と異なりたる税率を適用したる輸入貨物が、内地に移動する場合に付いても亦然りである。そこで一九二〇年（大正九年）に朝鮮出港税令が制定せられた。同令の要旨は次の如くである。

一、朝鮮より内地（臺灣・樺太を含む、以下同じ）に物品を移出する場合、内地に於て内國税を課する物品には、其の内國税と同率の出港税を課する。

二、朝鮮に於て無税にて輸入したる物品を内地に移出するときは、關稅定率法に依る輸入税率と同率の出港税を、又朝鮮に於て關稅定率法の税率より低い税率で輸入したる物品を内地に移出するときは、其の差に相當する税率の出港税を課する。

三、國內にて製造したる織物製品には、其の原料として使用したる織物の價格の百分の十、又朝鮮内で製造した菓子及糖果には含有甘蔗糖百斤に付五圓の出港税を課する。

同令は其の後數次の改正を見たのであるが、終戰當時には内鮮間税制の建て前上、本税存在の必要性は殆んどなくなつて居た。



第 21 表 關 稅 收 入 額 年 比 較

年 度	關 稅 收 入 (A)	國稅收入總額(B)	Bに對するAの比率
1910年度 (明治43年度)	2,025,635圓	9,061,765圓	22.3%
1911年度 ( " 44年度)	4,051,875 "	12,440,966 "	32.6 "
1912年度 (大正元年度)	4,712,124 "	13,361,917 "	35.2 "
1913年度 ( " 2 年度)	4,806,673 "	13,903,623 "	34.5 "
1914年度 ( " 3 年度)	3,803,061 "	16,685,249 "	23.3 "
1915年度 ( " 4 年度)	4,416,234 "	17,491,005 "	25.2 "
1916年度 ( " 5 年度)	5,031,578 "	18,876,155 "	26.7 "
1917年度 ( " 6 年度)	7,205,076 "	22,679,455 "	32.1 "
1918年度 ( " 7 年度)	10,389,245 "	29,434,938 "	35.2 "
1919年度 ( " 8 年度)	15,545,741 "	39,100,335 "	39.7 "
1920年度 ( " 9 年度)	9,747,607 "	34,901,308 "	27.9 "
1921年度 ( " 10年度)	13,322,972 "	36,903,222 "	36.1 "
1922年度 ( " 11年度)	13,824,843 "	42,524,815 "	32.5 "
1923年度 ( " 12年度)	7,145,044 "	34,392,927 "	20.7 "
1924年度 ( " 13年度)	8,230,379 "	37,401,024 "	22.0 "
1925年度 ( " 14年度)	9,926,073 "	38,629,221 "	25.6 "
1926年度 (昭和元年度)	12,202,887 "	41,947,334 "	29.0 "
1927年度 ( " 2 年度)	9,948,670 "	43,363,056 "	22.9 "
1928年度 ( " 3 年度)	10,120,331 "	44,652,963 "	22.8 "
1929年度 ( " 4 年度)	10,716,653 "	45,987,900 "	23.3 "

一八三

1930年度 (昭和5年度)	8,466,028圓	43,478,675圓	19.4%
1931年度 ( " 6 年度)	7,401,819 "	40,392,274 "	18.3 "
1932年度 ( " 7 年度)	7,966,104 "	41,166,305 "	19.3 "
1933年度 ( " 8 年度)	11,157,771 "	47,625,236 "	23.4 "
1934年度 ( " 9 年度)	12,728,188 "	56,129,246 "	22.6 "
1935年度 ( " 10年度)	13,266,488 "	64,892,177 "	20.4 "
1936年度 ( " 11年度)	16,814,351 "	75,391,983 "	22.3 "
1937年度 ( " 12年度)	12,800,559 "	86,413,019 "	14.8 "
1938年度 ( " 13年度)	16,760,698 "	114,490,956 "	14.6 "
1939年度 ( " 14年度)	17,231,496 "	150,230,303 "	11.4 "
1940年度 ( " 15年度)	14,903,024 "	205,001,907 "	7.3 "
1941年度 ( " 16年度)	7,764,613 "	242,385,876 "	3.2 "
1942年度 ( " 17年度)	2,436,186 "	338,331,220 "	0.7 "

一八四

### 第三節 公 債 金

#### 一、併合當時の借入金と爾後の歳出入關係

韓國政府時代財政は、固より歳入に乏しく常に逼迫を告げ、歷代是れが彌縫に汲々として居たけれども、財政の極度の窮乏と彌縫に於ける不信用との爲未だ正確なる意味に於ける國債の發行は不可能であつたが、一九〇四年 (明治



三十二年)、『公債整理の爲に』(明治三十二年)、『第一に貨幣整理に着手することとし、是れを以て一九〇五年(明治三十八年)一月、三百萬圓を第一銀行より借入れることとしたのが韓國政府公債の嚆矢で、之を手始めに金融界救済の資金、道路、水道、港灣、鹽田の諸工事、土地調査事業、中央銀行の設立、地方倉庫の新設等のために、逐次公債借入金をなし、又帝室財産整理に伴ひ宮庄土の管理人に支給された一時賜金としての導賞賜金債、内地人官吏の傭聘や各種施政の改善等の經費に充つる爲に、日本政府より無利子、無期限の借入金等をなす等、是等の公債又は借入金の總額は一九一〇年(明治四十三年)五月末現在四、四七一萬餘圓、一九一〇年(明治四十三年)八月合併當時は四、五五九萬餘圓となつて居る。其の内譯及内容は左の通りである。

第22表 韓國政府公債金調

名	種	借入期限	利率	借入先	1910年5月 未現在	1910年8月 28日現在	1911年3月 未現在	結末
貨幣整理資金債	同	明治38年1月6ヶ年間に半額 4ヶ年間に半額	6分	第一銀行	3,000,000	3,000,000	0	日本貨幣整理資金特別會計ニ移過同會計トス 44年3月末償却
同	同	明治38年6月4ヶ年	6分	同後ニ韓國銀行	8,561,818 374	8,726,738	0	同 上
國庫證券	同	明治38年6月4ヶ年	7分	第一銀行	2,000,000	1,000,000	0	明治43年6月償却 明治43年6月償却
金融資金債	同	明治38年12月明治40年12月	〇	日本政府	1,500,000	1,500,000	0	併合ニヨリ償還ヲ要セス
第一起業資金	同	明治39年3月10ヶ年	6分 5厘	日本興業銀行	5,000,000	5,000,000	5,000,000	大正年代償却

第十七章 財政の整理

第一起業資金債	明治41年12月4ヶ年	6分	同	12,062,520	12,062,520	12,062,520	昭和3年12月償却
起業資金債	同	6分	大蔵省基金部	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
日本政府より借入金	明治40年度以降	0	日本政府	11,682,623	13,282,623	0	併合ニヨリ償還ヲ要セス
道學賜金債	明治40年6月内 20ヶ年以内	5分	韓國銀行	0	116,825	116,825	大正2年3月償却
一時借入金	明治44年3月内 8ヶ年以内	5分	朝鮮銀行	0	0	2,031,677	大正2年5月償却
計				44,711,361 374	45,590,106	21,175,422	

以上が保護時代を経て併合に至るまでの韓國政府の公債又は借入金であるが、之は豫算を編成して其の財源不足を公債に求むる等、一定の財政方針に基いてなされたものではなく、むしろ金策を先にしてその可能な範圍で事業を計畫安排するという個人經濟類似の行き方であつた。之は當時の政府に近代國家に見る如き公債政策をとるまでの信用がなく、韓國そのものの經濟力が之を消化するまでに立ち至つて居なかつたのによるものと考えられる。而してこの日本政府よりの貸付金の中、司法權が日本に委任せられたることにより、日本政府の負擔に移つた經費分として二百八十萬圓を減じた外、明治四十四年度借入豫定の二百六十萬圓は借入未了のまま日韓併合となつたために、之を打切り、第二起業資金、其の他韓國事業公債法に依り、支辨せられたる事業費の爲の借入金も、之を朝鮮總督府特別會計に引繼がれたのである。

朝鮮總督府特別會計設置と共に從來日本國政府の負擔せる統監府、鐵道、通信、裁判所、監獄及警察署等の爲日本



れ、補給完全の爲に於て無償輸入をなすと共に、事業的資金は別に朝鮮事業公債法の制定に依り憲法の條規に基き帝國議會の協賛を経て之を調達し、必要な施設を進むることとなつたのである。

朝鮮總督府財政の發達とその中に占める公債の關係とを見るに一九一一年度（明治四十四年）の歲計は決算、四千六百餘萬圓であつた。

第23表 歳入に對する公債の地位

年 度	歳 出 決 算	指 數	公 債 募 入 額	歳入總額に對する比	指 數
1911年度（明治44年）	4,617萬圓	100	1,000萬圓	19.1	100
1915年度（大正4年）	5,687 "	123	804 "	14.3	80
1920年度（大正9年）	12,922 "	264	2,735 "	18.7	273
1925年度（大正14年）	17,176 "	372	1,087 "	5.9	108
1930年度（昭和5年）	20,872 "	452	1,250 "	5.7	125
1935年度（昭和10年）	28,395 "	615	2,092 "	6.3	209
1940年度（昭和15年）	81,351 "	1,762	15,688 "	15.8	1,568
1945年度（昭和20年）	311,710 "	6,751	57,478 "	18.4	5,747

即ち始政當時の歲計に對し三十五年後の豫算は六十七倍餘の大躍進であり、固より太平洋戦争に因る増加も著しいものであるが、その財源は公債に偏せず公債の増加指數は五十七倍餘であり、歳出の膨脹より遙に下位にある。

り、又歳計總額に對する公債の比も二割に達せず、形式上順當な歩みをたどつてきたと云えよう。

## 二、朝鮮事業公債法による公債並に本法に準じ發行せられた公債

併合に伴い朝鮮總督府の會計を特別會計として地域的に別箇の經濟で賄う事となつたが、將來益々多端を豫想せらるゝ朝鮮開發事業の資金を貧弱な財政の普通歳入にのみ依る事は到底不可能の事であつたので、朝鮮事業公債法なる法律を制定して事業開發の爲必要とする資金は公債によるを方針とし、以て苟も朝鮮開發上必要とせらるゝ施設が、財源難を理由に左右せらるゝ事なきを期したのである。

朝鮮事業公債法は一九一一年（明治四十四年度）朝鮮財政の發足に當り鐵道の建設、道路港灣の修築を同年度より一九一六年度に亘る繼續事業として計畫し、之が財源を公債又は借入金に求めんとし總額五千六百萬圓を限度として第二十七回帝國議會に提案せられたのが始めである。

本公債法は其後事業の進展に伴い前後二十回に亘り法律案の改正を行い、その起債法定額及事業の種類等を擴張改訂した。斯くて一九四四年度（昭和十九年度）迄幾多の變遷を経てその起債限度は三十億に垂んとし、當初法定額五千六百萬圓の五十三倍餘の巨額に達した。各年度の公債發行限度等の沿革は別表の通りであるが、最近年度一九四四年（昭和十九年）に於ける公債支辨事業の種類及事業別發行制限額は次の通りである。

鐵道建設及改良費 二、一八三、五五九、二二一圓  
道路修築改良費 八五、三一四、五八九。







(三) 國債の償還に際しては、生ずる償還額を補填する爲必要とする財源を公債に仰ぐ事とし、單行法に依り公債を發し日本興業銀行に交付せるもの六、一二七、七五〇圓がある。

(四) 戰爭中朝鮮に於ける米麥の生産を確保する爲の補給金、所謂價格差補給金と及企業整備にかゝる者に交付する財源を公債に仰ぐこととせる爲單行法により公債を發行せるもの凡そ三一〇、八〇〇、〇〇〇圓である。

(五) 單行法によらず豫算外國庫負擔の契約の方法により災害復舊費と朝鮮貴族保護資金との財源を借入金に依存した事があるが、この分は五年又は三年以内の償還期限を付せられ、忠實に履行されたので最近には全部償還済である。

### 三、公債の發行と償還

國債返還の一般原則は前に年度初めの國債現在高の萬分の百十六の率によつて計算した額を返還する爲減債基金として國債整理基金特別會計に繰入れることに法定されて居たが、一九二九年（昭和四年）までは朝鮮特別會計の負擔に屬する分迄總て一般會計に於て一括繰入れを實行して來たのであつて、自己の負擔に屬する額を自ら負擔するといふ當然の事を實行に移したのは一九三〇年以後である。爾後公債發行の多額に上る場合右改正率の繰入を行うは無意味に近いとの意味から、時に之を半減し、或は全然中止せる事もあつたが、その都度朝鮮會計も一般會計同様繰入を減額乃至停止してきた。

國債特別會計に減債基金を繰入れた場合その額相當の利子等の負擔を免れるは當然であるが、この基金が何時どの

様な國債の償還に何程如何なる方法で使用せらるゝかは朝鮮として全く關知せざる所であつて、専ら國債特別會計の都合によつて決定せられる建て前であるが、朝鮮としては負擔を免かれる尤も有利な條件に於て償還が實行せらるゝ假定の下に計算するを常としたのである。

要するに公債の發行、消化、償還共に朝鮮としては意を用うる要なく、之が發行の時期、取扱機關、方法（公募か日銀引受か）、償還の時期、償還すべき國債の種類的選擇等總て大藏省に於てその責任の下に決定實行し來つたのである。畢竟朝鮮財界は朝鮮開發に必要とする公債を消化するの力無く朝鮮金融機關が法規の指定により、又は自己の金繰上保有する公債以外は擧げて内地の資金に依存し朝鮮の經濟狀態がその開發に要する民間資金は勿論、財政資金も之を内地より導入することを絶對に必要とする實情にあつたが爲に外ならぬ。

### 四、朝鮮財政と公債政策

朝鮮財政に於ける公債は所謂赤字公債、則ち必要とする歳出の總額に對しあらゆる歳入を涉獵するも尙不足を生ずる時その不足を補填する爲に發行せらるる公債ではない。公債の發行により得らるる財源は原則として之を一定の費途に充つる制限の下に發行せらるゝ所謂事業公債に限定されて來た。しかもその事業は直接収益をもたらすものか、又は少數の例外を除いては少くとも間接には國家收入の増加に寄與する事業に限られてきた。鐵道の建設改良や鹽田築造、煙草製造の如き專賣事業等投下資金によつて生ずる収益に依り元利償却の可能なものはその典型的な事業であるが、その他政府直營の炭田開發、道路、港灣、治水、砂防、通信施設、開墾開拓事業等が公債支辨事業として取



財源を公債に求めた事、及太平洋戦争の後半一九四三年（昭和十八年）以降は總ての民間土木工事費に對する補助、防空施設費、各種營團（非營利法人）への出資金、米麥の價格調整補助金等前掲諸事業の如き生産性なき事項の財源の爲にも公債を發行するに至つた如き例外を除いては、概ね特定の事業——しかもそれは廣き意味に於ける生産性ある事業に限り之が財源を公債に求むる方針を堅持し、漫然歲計上の歳入不足を補填する赤字公債發行に墮する弊を避け得た事は朝鮮財政の健全性の爲欣ぶべきである。朝鮮の統治者はその財政と公債との關係に就ては、

（一）公債支辨事業は能うべくんばその投資による収益を以て元利償還の可能な事業に重きを置くも、朝鮮開發の必要度如何によつては必しも右に拘泥せず。只尠くとも廣義の生産開發に役立つ事項に限ること。之を裏から言へば漫然たる赤字公債を發行せざるは勿論生産的事業については之が財源を他に求め以て財政の健全性を保持すること。

（二）前項の主意に反せざる限り中央政府の公債政策如何に不拘出来る丈多額の公債を中央に要望し、毎年の豫算技術に於てこの點に相當の努力を致せること。

（三）公債の形による財政資金は朝鮮開發促進の爲朝鮮人の經濟的向上を考慮せる貯蓄による公債消化以外は出来る丈之を日本金融市場に求めること。  
を終始一貫せる方針としてきたのである。

始政以來太平洋戦争後半期に到る迄は、公債發行の對象たるべき事業の種類に於て概ね方針に違ふ所なきを得たの

であるが、一九四三年（昭和十八年）以降は戰時財政の急激なる膨脹避くべからざるものあり、中央政府に於ては一面朝鮮總督府よりの一般經費補充金の増額要求を避け、他面臨時軍事費への朝鮮會計よりの繰入金増加を容易ならしむる意圖も加わり、非生産的な事柄に對してもその財源を公債に仰ぐに至つた事は前述の通りであるが、かゝる事項に對する公債額は朝鮮會計の負擔に屬する三十億圓前後の公債總額に對し十八%程度を占めるに過ぎず、公債支辨事業の大部分を占むるは生産事業として典型的な鐵道の建設改良であり、之が總額の凡そ七十%を占むる事實及公債を主たる財源とする官業の純益が毎年必要とする國債の元利償還その他諸費を遙に凌駕し、（始政當初は舊債の利拂にも達しなかつた）例えば一九四二年（昭和十七年）度決算に於ける國債費五千四百萬圓に對し官業益金は二億二千萬圓の約四倍に上り、鐵道益金のみにても僅に總ての國債費を償うて相當の餘りある事實及赤字公債の發行皆無の事實等に省みる時、この面よりする朝鮮財政の健全性を完全に保持しつつ日本資金の導入に依り生産の向上、災害の防止、貧民に對する勞銀の散布等相當貢獻する所ありと言ふを憚らぬ。寧ろ施政三十六年間の公債總額が僅かに三十億圓前後に過ぎず、朝鮮の富力貧弱なりとは云え日本全體の公債額の五%にも達しない事は、朝鮮統治者の公債増額方針と之が實現に關する努力に不拘中央政府の公債政策乃至日本の金融事情によりある程度の影響を免れなかつた結果によるものであり、朝鮮人一人當り公債負擔能力の點より見るも今後尠くとも生産性ある事業は公債財源（その資金を何處に求むるやば研究を要す）を以て之を開發する餘地極めて多く、しかもその事は朝鮮の開發促進の爲には勿論財政的に見るもその健全性を保持しつつ相當程度迄實行可能であり、財政上進んで採るべき説たるを信ずるものである。



同次決定	帝國議會回數	法律番號	發行制限額	同増加額
當第1次改正	27	明治14年3月法律第18號	50,000,000圓	
第2次改正	37	大正5年3月法律第35號	81,000,000〃	28,000,000圓
第3次改正	39	大正6年7月法律第12號	96,000,000〃	12,000,000〃
第4次改正	40	大正7年3月法律第10號	168,000,000〃	72,000,000〃
第5次改正	41	大正8年3月法律第16號	178,000,000〃	10,000,000〃
第6次改正	43	大正9年8月法律第11號	206,500,000〃	28,500,000〃
第7次改正	44	大正10年4月法律第27號	230,600,000〃	24,100,000〃
第8次改正	45	大正11年3月法律第12號	344,800,000〃	114,000,000〃
第9次改正	46	大正12年3月法律第14號	393,700,000〃	48,900,000〃
昭和2年改正後	52	昭和2年3月法律第11號	603,700,000〃	21,000,000〃
第1次改正	64	昭和9年3月法律第23號	法定額改訂ナシ	全面的法文ノ改正
第2次改正	65	昭和10年3月法律第8號	603,200,000〃	2,500,000〃
第3次改正	67	昭和11年5月法律第20號	613,800,000〃	9,600,000〃
第4次改正	69	昭和12年3月法律第15號	696,200,000〃	80,400,000〃
第5次改正	70	昭和13年3月法律第10號	841,500,000〃	145,300,000〃
第6次改正	73	昭和14年4月法律第62號	893,500,000〃	52,000,000〃
第7次改正	74	昭和15年5月法律第16號	1,036,100,000〃	172,600,000〃
第8次改正	75	昭和16年3月法律第25號	1,336,000,000〃	269,900,000〃
第9次改正	76	昭和17年3月法律第30號	1,608,200,000〃	272,200,000〃
	79		1,839,400,000〃	231,200,000〃

一千万

一千万

第10次改正

81

昭和18年3月法律

2,391,700,000〃

555,300,000〃

公債關係の表

年	度	明治14年	明治15年 大正元年	大正2年	大正3年	大正4年	大正5年
鐵道建設及改良		37,458,840					
道路修築改良		10,000,000					
港口修築改良		8,271,829					
鹽田擴張					2,900,000		
平壤鐵業所擴張							
警察官署新擴張							
監獄新擴張							
醫醫院新擴張							
煙草專賣創業費							
電信事業整備							
砂防工事							
金山送電施設							
治水工事							
北鮮鐵道業							
朝鮮鐵道業							
朝鮮鐵道業							







昭和三十九年度  
地方公共団体

年度	昭和三十九年度 事業打切(×)又入普通 財源支辨=ヨル減額	昭和三十九年度 計	昭和8年	昭和9年	昭和十年度 計	昭和10年
鐵道建設及改良	△ 16,130,975	501,098,190		△26,713,150	474,324,740	9,550,000
道路修築改良	△×1,476,274 △ 3,800,000	21,070,000		4,397,000	25,467,000	
港灣修築改良		17,800,231		3,902,000	21,711,231	
鹽田擴張費		2,888,768		1,020,000	3,908,768	
平填鐵業所擴張		2,900,000			2,900,000	
警察官署新設		2,583,263			2,583,263	
監獄新設擴張		2,003,046			2,003,046	
警備電話擴張		1,022,278			1,022,278	
醫院新設	△×2,623,992 △ 432,393	3,563,193			3,563,319	
煙草專賣創業費	△ 269,700	20,026,786			20,026,786	
電信電話整備	△×2,510,170 △ 1,400,000	1,654,001	899,896		2,553,897	
砂防事業	△×4,783,043 △ 8,600,000	476,132	2,900,000		3,376,132	
金山送電施設				8,540,000	8,540,000	
治水事業				2,100,000	2,100,000	
北鮮拓殖事業				1,503,137	1,503,137	
拓殖道				1,418,000	1,418,000	

124

1100

899,501

899,501

土地改良助成						
市街地土木工事						
防空及航空航海施設						
重要鐵物増出資						
食糧管團出資						
産業物資管團出資						
私鐵買收		26,760,700		706,450	27,467,150	
其他				960,480	960,480	
計				2,502,964	9,550,000	
累	△×11,413,389 △ 30,351,934	603,608,764		606,151,728	606,151,728	615,701,728
法	(51,236) 603,700,000			(48,272) 606,200,000		(48,272) 615,800,000
單行法=ヨル私鐵買收						南朝鮮 11,012,000
其他ノ公債						

英貨興業債券  
損失補償  
6,127,750

年度	昭和11年	昭和12年	昭和13年	昭和三十九年度 計	昭和14年	昭和15年
鐵道建設及改良	△6,773,398	△ 3,800,000	△24,116,970	112,888,103	△14,857,000	226,163,517
道路修築改良	81,073,000	129,597,972	53,002,759	25,467,000	181,270,232	10,774,801
港灣修築改良	6,091,000	19,500,000	△10,900,397	36,101,834	△(3,900,000)	33,090,039



川 廣 張 貨	△	620,000	3,238,768	
平 埤 鐵 業 所 擴 張			2,900,000	
警 察 官 署 新 營			2,583,263	
監 獄 電 話 新 擴 張			2,003,046	
警 備 院 新 業 費			1,022,278	
醫 草 專 賣 創 業 費			3,356,319	
電 信 電 話 整 備	△	128	20,026,786	
砂 防 事 施 業 設	△	36,000,000	2,553,897	
金 山 港 電 事 鐵 道	△	498	3,376,004	
治 殖 事 殖 鐵 道	△	545,893	8,533,502	
北 殖 事 殖 鐵 道	△	2,100,000	957,224	
鮮 事 殖 鐵 道	△	2,620	1,415,380	
拓 地 改 良 助 成 路			899,501	
土 街 地 土 木 工 事				
防 空 航 空 及 航 海 施 設				
重 要 鐵 物 增 資	△	718,800	26,748,350	
食 糧 營 團 出 資			960,480	
產 業 物 資 營 團 出 資				
私 鐵 買 收 他				
共				

1101

計	80,300,602	145,297,972	52,097,453	893,487,755	△ 8,757,000	△ 16,983,647
具 計	696,092,350	841,300,302	893,487,755		△ 176,413,232	286,957,316
	(8,670)	(10,969)	(12,247)		181,270,232	1,335,974,686
法 定 額	696,200,000	841,500,000	893,500,000		1,066,000,987	1,335,974,686
單行法ニヨル私鐵買收					(99,031)	(25,314)
					1,066,100,000	1,336,000,000
其ノ他ノ公債					安東鐵	
					8,581,000	

1101

年 度	昭和16年	昭和17年	昭和18年3月	昭和18年6月	昭和19年	合 計
鐵道建設及改良	282,938,104	110,653,149	262,531,653		411,971,463	2,183,559,221
道路修築改良	4,117,000	31,906,750	8,762,000		4,197,029	83,314,589
港灣修築改良	14,199,178	21,472,000	16,700,000		21,980,000	156,319,010
鹽田擴張費	16,376,000					
平填鐵業所擴張		1,579,447	8,170,245		600,000	13,638,460
警察官署新營						2,900,000
監獄電話新擴張						2,583,263
警備院新擴張						2,003,046
醫草專賣創業費						1,022,278
煙草專賣創業費						3,356,319
電信電話整備	8,261,705		6,580,000			20,026,786
砂防事業設備	14,472,500				△ 713,338	19,074,845
金山段電線設備	3,800,000				△ 2,032,581	19,009,681
					1,161,177	66,729,000







## 官吏の内鮮人差別撤廢

## 地方制度の改革

等であり之の爲には多額の經費を必要とし、到底總督府特別會計の負擔に堪えない所であり、他面一般會計に於ては陸軍憲兵費二百五十餘萬圓の節減が可能であつたので、一九二〇年（大正九年）度には補充金制度を復活して、千萬圓を仰ぐこととなつた。一九二二年（大正十一年）度に至りては更に前掲施設の爲の經費四百五十餘萬圓の増額を要した外には併合の際聲明せる關稅据置の期限到來し、而もこれの實行は朝鮮の爲是非必要であつたのであるが、その爲には財源に於て六百五十餘萬圓を失うこととなり、財源上容易ならぬ問題となつたのである。

之が對策として地稅の増徴と煙草專賣制度の創設が企てられたけれども、朝鮮人の民度を毀壞しないことを第一義としたため、歲入増加は僅か四百二十餘萬圓に止り、結局財源の不足は擧げて之を母國より仰ぐこととなり、一九二二年（大正十一年）度の補充金は、五百萬圓を増額して千五百萬圓となつた。次で一九二二年（大正十一年）度に於ては、政費の増加に比し、依然財源不足の爲更に補充金の増額方が要求せられたけれども、結局一年度限六十萬圓を増額して千五百六十萬圓とし一九二三年（大正十二年）以降は一般經費補充金としては毎年千五百萬圓を繰入れることとなつたのであるが、一九三二年（昭和七年）度行財政の整理に當り一般會計の負擔輕減の爲、恰も三二年（七年）度より減債基金繰入額を、當分の間從來の三分の二丈減額（この爲朝鮮總督府會計負擔輕減額七年度約二百五十餘萬圓）することに方針決定せられたるを以て、右に依り捻出せらるべき財源を目當とし補充金に於て二百五十萬圓を減

額に於て千二百五十萬圓となり、最後迄毎年繼續せられた。右の外、一九二三年（大正十年）製鐵獎勵法の施行に依り、朝鮮產鐵材に對する獎勵金は、朝鮮總督府特別會計に於て負擔したのであるが、其の鐵材の大部分は内地に於て消費せらるるのが當時の實情であり、朝鮮は製鐵を獎勵することにより殆んど何等の利益も享受しないという事を理由に、獎勵金相當額は一般會計から補充さるべきを主張し、一九二三年（大正十二年）度以降その所要額に應じ年々補充金として繰入れられてきた。本件は一九三四年（昭和九年）製鐵事業の合同が行われ、獎勵金は内地本社に於て一括受取られることとなつた結果、朝鮮にては支拂う必要がなくなつたので、一九三三年度限り打切ることとなつたのである。又日本興業銀行より舊韓國政府の借入れた、起業資金債に對する同行の英貨債券償還に要する爲替相場に基く差損金を補填する爲、八百十四萬五千五百五十二圓の公債を發行し、興業銀行に交付したのであるが、本件は元來内地一銀行の救済とも看做すべき問題であり、朝鮮としてはかゝる交付公債の發行により何等の利益も享受しないのみならず、舊韓國と日本興業銀行との間に結ばれた當時の起業資金債の借款の條文上から見ても、朝鮮會計に於て負擔すべき筋合でない點を主張し、會計處理の便宜上利子等の支出は、形式としては朝鮮總督府の負擔とするも右相當額は一般會計より經費補充金として繰入ることとし、公債の交付された一九三四年（昭和九年）度以降計上せられたのである。其の他一九二五、六年（大正十四、五年）の兩年度には水害の爲到底當時の朝鮮の財力の負擔に堪えない巨額の復舊費を要するの理由により、二ケ年度に互り總額六百萬圓の補充を受け、又一九四〇年（昭和十五年）度以降毎年引續き、時局の爲石炭増産を必要とし、その爲に増産獎勵金を内地の分は一般會計に於て、又朝鮮で產出せらるる石炭に對しては朝鮮特別會計に於て、夫々支出することとなつたのであるが、鮮産炭にして内地で消費せらる



補入金として朝鮮會計に繰入れを要求し、一九四〇年（昭和十五年）度以降六ヶ年間に八百七十八餘圓（含豫算）の繰入れを受くることにしたのである。

如此にして、一般會計から種々の理由により経費の補充として繰入れられた額は（含豫算）

一般経費補充金	約四億二千萬圓
製鐵獎勵關係	約三百四十萬圓
其の他	約千四百八十萬圓
合計	四億四千三百萬圓

近くに上る。

（尙前述の外、産金獎勵の爲朝鮮會計に内地から繰入れた補充金に、數億を以て算する額がある。但し之は内地一般會計からの補充金でなく、金資金特別會計からの補充金であり、その産金も特別の用途に使われたと、見るべき理由があり、普通の補充金とはいささか趣を異にするので敢て掲記しなかつたが、兎も角内地から朝鮮半島に流入した

財政上の資金の總額を見んとする場合には右の額を考慮に入れ正額に計算するを要する。）  
之を要するに朝鮮統治の局に當つた内地人は一般経費補充金は勿論その他の補充金も總て朝鮮の土地開發民族の文化向上を積極的に促進する爲又は斯土に直接利益をもたさざるについて之が負擔を朝鮮民衆に負わしめざる様、先進且つ富の程度高き母國が後進且つ富の程度低き同胞の爲犠牲を負うは當然であるとの信念に基き、常に主張し續くる

を一貫せる朝鮮統治の根本精神としてきたことを経費補充金に於て如實に見る事が出来るのである。

第五表 補充金調

年 度	總費補充金	製鐵獎勵資金	英貨興業債 券損失補償	其の他	計
1910年度（明治43年度）	2,885,000	0	0	0	2,885,000
1911年度（" 44年度）	12,340,000	0	0	0	12,340,000
1912年度（" 45年度） （大正元年度）	12,350,000	0	0	0	12,350,000
1913年度（" 2年度）	10,000,000	0	0	0	10,000,000
1914年度（" 3年度）	9,000,000	0	0	0	9,000,000
1915年度（" 4年度）	8,000,000	0	0	0	8,000,000
1916年度（" 5年度）	7,000,000	0	0	0	7,000,000
1917年度（" 6年度）	5,000,000	0	0	0	5,000,000
1918年度（" 7年度）	3,000,000	0	0	0	3,000,000
1919年度（" 8年度）	0	0	0	0	0
1920年度（" 9年度）	10,000,000	0	0	0	10,000,000
1921年度（" 10年度）	15,000,000	0	0	0	15,000,000
1922年度（" 11年度）	15,600,000	0	0	0	15,600,000
1923年度（" 12年度）	15,000,000	17,128	0	0	15,017,128
1924年度（" 13年度）	15,000,000	21,403	0	0	15,021,403
1925年度（" 14年度）	15,000,000	14,368	0	（本年得得費） 1,561,820	16,561,820



1934年度 (昭和9年度)	15,000,000	315,788	0	4,145,471	19,761,259
1935年度 (昭和9年度)	15,000,000	425,211	0	0	15,425,211
1936年度 (昭和10年度)	15,000,000	458,142	0	0	15,458,141
1937年度 (昭和10年度)	15,000,000	428,303	0	0	15,428,303
1938年度 (昭和11年度)	15,000,000	473,914	0	0	15,473,914
1939年度 (昭和11年度)	15,000,000	473,914	0	0	15,473,914
1940年度 (昭和12年度)	15,000,000	413,914	0	0	15,413,914
1941年度 (昭和12年度)	15,000,000	353,773	0	0	15,353,773
1942年度 (昭和13年度)	15,000,000	0	325,160	0	15,325,160
1943年度 (昭和13年度)	15,000,000	0	325,830	0	15,325,822
1944年度 (昭和14年度)	15,000,000	0	418,107	0	15,418,107
1945年度 (昭和14年度)	15,000,000	0	413,966	0	15,413,966
1946年度 (昭和15年度)	15,000,000	0	409,115	0	15,409,115
1947年度 (昭和16年度)	15,000,000	0	404,313	0	15,404,313
1948年度 (昭和17年度)	15,000,000	0	399,567	(石炭増産) 1,778,500	17,178,067
1949年度 (昭和18年度)	15,000,000	0	394,878	49,316	17,194,194
1950年度 (昭和19年度)	15,000,000	0	390,242	76,469	17,196,711
1951年度 (昭和20年度)	15,000,000	0	385,661	72,185	17,195,846
1952年度 (昭和21年度)	15,000,000	0	381,135	5,190,889	17,737,110
1953年度 (昭和22年度)	15,000,000	0	376,662	1,618,769	17,734,431
1954年度 (昭和23年度)	15,000,000	0	4,624,628	14,786,128	19,815,756
合 計	420,185,000	12,300,858	4,624,628	14,786,128	442,986,614

二〇六

二一〇

## 第五節 地方財政の進展

### 一、道

#### イ、歳計の發達

道の歳計は一九一〇年（明治四十三年）度に於ては、十三道を通じ僅かに百三十萬圓の歳入に過ぎなかつたが、爾後民度の向上に伴い逐年増加を來した。一九一七年（大正六年）度から府郡島臨時恩賜金の收支を合一したこと、一九一九年（大正八年）度に於て、戸税及家屋税を國稅から地方稅に移譲せられ且つ諸物價の騰貴著しいものがあつたこと等によつて、收支著しく膨脹し、一九一九年（大正八年）の歳計は總額七百五十萬圓を算し、約六倍の増加を示した。殊に一九二〇年（同九年度）以降に在つては主として諸稅の増徴及新設、國庫補助金の増額を見たのと、一面益々地方分權的行政の實を擧げ、加うるに教育機關の擴張、社會救濟事業の進捗、勸業、土木、衛生事業の進展等、時運に伴う文化的新施設の擴充を期し、尙一九二五年（大正十四年）度に在つては、行政整備の結果、官立中等學校、道慈惠醫院、測候所、消防署が國から移管せられた爲比年更に著しき増加を來し、一九二五年（大正十四年）度豫算に於ては、其の歳入歳出總額各二千二百五十餘萬圓となり、一九三〇年（昭和五年）度に於ては一九二六年（昭和三年）度の歳入歳出の幾何倍たる產米増殖、造林獎勵に伴う國庫補助事業及農に移管せられた事業の充實等に要する經費の



膨脹、並に地方税制整理に伴う地方税の廃止、新設及課税の変更等あり、

一九三一年（昭和六年）度よりは國民救済の目的を以て各種の土木事業及砂防工事を起し、又一九三三年（昭和八年）度に於ては、朝鮮簡易生命保險積立金資金を地方團體等に轉貸する爲、其の收支を加え、一九三六年（昭和十一年）度に於ては地方税制の全般に亘り之が整理を行つた等の事由に依り、同年度豫算額は六千三百十萬餘圓となつた。一九三七年（昭和十二年）度に於ては一九三六年（昭和十一年）夏季に於ける風水害の實狀に鑑み、新に中小河川改修工事、砂防事業、等各種治山治水事業を積極的に實施した事、米穀統制並に教育の普及擴充計畫を實施した事、一九三八年（昭和十三年）度に於ては日華事變の進展に伴う時局關係諸經費及罹災救助基金造成費を加ふるに至つたこと、更に一九四一年（昭和十六年）度太平洋戰爭勃發後は時局關係諸經費の増嵩特に著しく、一九四三年（昭和十八年）度豫算額は實に二億六千二十二萬圓餘、始政當初に比し二百倍の巨額に達した。

#### ロ、歳入

道の歳入は道税を以て財源の中樞とし、之に國庫補助金、起債及道事業に伴う收入、府郡島臨時恩賜金收入等を加えて構成せられている。今之等各種收入の全歳入に占むる比率を見るに、別表の如くであつて、即ち一九一〇年（明治四十三年）度に於ては道税は全歳入の七六%を占め、國庫補助金が次位の一八%であつたが、比年歳入中に占むる道税の地位は低くなり、一九三〇年（昭和五年）度五〇%、一九三六年（十一年）度三〇%、一九四一年（昭和十六年）度一六%、一九四三年（十八年）度には三八%を示している。又道債の發行は逐次増加し、其の歳入中に占める割合は最近に於ては、概ね二〇乃至一六%となつてゐる。尙前年度繰越金が比年激増し、歳入中の一三%乃至一四%を占

めてゐることは注目すべきである。以上の數字に依つて明らかなる如く、道の事業は逐年多岐に渉り其の歳計は膨脹の一途を辿つてゐる反面、其の財源に付いては國庫補助金の激増に依り、本來の中樞財源たるべき道税の比率は逐次低下を示してゐるのである。之は住民の大部分を占むる朝鮮人の負擔の増嵩を努めて抑制し、その經濟力の進展を阻害せしめざるの配意に出でたものであるが、他面巨大なる財源を要し、しかも生産的なる事業は之を起債に俟つの方

第26表 道 歳 入 百 分 比 (單位千圓)

道 税	臨時恩賜金受入	前年度繰越金	國庫補助金	道 債	使用料及手数料	其 他	計
1910年度 (明治43年度)	1,000 76%	— %	56 4%	335 18%	%	17 10%	1,301 100%
1914年度 (大正3年度)	1,284 44	—	301 10	1,273 43		71 2	2,930 100
1919年度 (“ 8年度)	3,833 38	939 9	959 10	3,268 32		1,078 10	10,104 100
1925年度 (“ 14年度)	11,687 44	934 4	2,508 10	5,928 23	215 1	5,042 19	26,816 100
1930年度 (昭和5年度)	18,309 50	999 3	3,433 9	8,049 22	163 1	5,826 16	36,781 100
1936年度 (“ 11年度)	23,316 30	945 1	10,639 13	17,683 22	12,897 16	7,709 10	77,449 100
1941年度 (“ 16年度)	87,575 16	792 0.3	33,837 14	87,822 36	23,881 10	8,676 4	49,805 21
1943年度 (“ 18年度)	39,468 15	793 0.3	7,210 3	97,935 38	30,192 12	10,440 4	74,191 29
(備考)	1933年度は豫算其の他の年度は決算とす。						260,228 100



年度剩餘總額全が逐年増加を示していることに依つても明らかであつて、道税収入が其の絶對的數字に於て逐年増加の一途を辿つてゐるに拘わらず、其の歳入狀況は極めて順調であり、全體として豫定以上の収入を確保しつつあることは、住民に對する負擔が決して苦痛を伴うものでないことを示しているのである。尙一九四〇年（昭和十五年）度以降所謂地方分與税制度を採用し、國税收入中から相當額を地方に分與し、地方税を輕減すると共に、地方的に負擔に輕重の差の多かつた地方税の調整に資することとしたことは、更に負擔の公正を所期するに効果の大なるものがあったのである。

#### ハ、歳 出

道の歳出に依り賄われる事業は大別すると、土木、勸業、教育、衛生、救済、の五つとすることが出来る。概ね内地の府縣と相似しているが、唯、從來の沿革と道民の負擔を重からしめざる趣旨から内地の府縣費目中の警察費に該當するものは之を國庫の負擔として、道費の支辨から除外されている。

土木費は歳出中最も大なる部分を占め、地方道路の改修維持を主とし、河川港灣の事業を兼ね行い、専ら交通運輸の整理、改善、及治水に力を用い、勸業費は普通農事、蠶業、林業、畜産、水産等に亘つて普く地方産業の開發を圖り、又製紙、機業等工業の獎勵發達に對しても相當の施設をしている。而して普通農事に在つては、農事試驗場を設けて各種の調査研究をなし、又輸移出米、及豆、の検査は一九三二年（昭和七年）度から之を國營に移管したが、水稻品種の改良、施肥の増加、畑作物の増産等を圖り、特用作物として米國種陸地棉の栽培普及を圖つた。蠶業は能く

氣候、風土に適し獎勵の効果著しいので、特に之が施設を改善し、原蠶種の製造所を設けて優良蠶種の普及を圖り、蠶業取締所を置いて蠶病の豫防、其の他の取締を行い、林業、畜産、水産、工業等に在つても各相當の技術員を置き、操業製造等實地の傳習指導に當らしむる方針を採つた。

教育費は中等程度の農工商各種實業學校を設置經營するの外、一九二五年（大正十四年）度官立中等學校の移管を受け、中等教育機關の大部分を地方費の經營となし、一九三三年（昭和八年）には初めて地方の力を以て大邱及平壤に醫學專門學校を設け、且府郡島臨時恩賜金の補助と併せて初等教育施設の普及充實を圖り、義務教育制度を可成速に施行するの準備を整へることとした。

衛生費は種痘の施行、屠獸の検査、麻藥類中毒者の治療、巡回、診療所の施設、隔離病舎、共同井戸、共同便所等の施設助成、及一九二五年（大正十四年）度より道慈惠醫院を國營より移管をうけて之を經營した。

救済費は行路病人、貧民等の救護、凶歉救済を行うの外、汎く民風の作興、民力の涵養等の施設を成した。尙府郡島臨時恩賜金事業としては凶歉に對する種穀、食糧、小屋掛及生産費の給與、朝鮮人初等學校の補充、恒産なき土民の授産、又社會事業として公設市場、公益質屋、公設浴場、勞働者宿泊所、職業紹介所、人事相談所、孤兒養育、貧民施療等諸般事業經費の補助をなし、本賜金の趣旨の達成に努めた。其の他道の歳出としては、府、邑、面、及産業團體の各種公共事業に對し、夫々多額の補助金を支出し、之等團體の事業運營の萬全を期し特に近年に於ては補助金は全歳出の約三分の一を占むる狀況となつた。住民の負擔を考慮し又地方的負擔の不均衡是正の目的をもつて、下級團體の財政援助に力點を置くの方針に出でたが爲である。之を要するに併合以來最近までの道の歳入歳出



逐年多額に達する状態であり、且つ國からの補助金も重要な財源をなしていた事と相俟つて、道財政は極めて健全なる歩調を以て進みつゝあつたものと言う事が出来る。

## 二、府

### イ、歳計の發達

府は内、鮮、外人を通じ、同一制度の下に其の公共事務を處理するを以て原則とすることよりであるが、唯、教育事業に關しては從來内地人と朝鮮人とは國語習熟の程度を異にすること、内地人は義務教育制度なるに、朝鮮人は然らざること等の爲、普通教育機關の系統を同じくしないのみならず、兩者教育費の負擔に非常の懸隔ありて、内鮮人一律に賦課するは徒に朝鮮人の負擔を重からしむる恐れがあるので、其の經濟を分別し、内地人教育に關するものに、第一部特別經濟、朝鮮人教育に關するものに、第二部特別經濟を設けていた。府の歳計豫算は府制の施行された一九一四年（大正三年）度に於て二百十五萬圓に過ぎなかつたが、府の施設に係る事業は民度の向上と共に逐年擴充の必要あり、且當初十二府に過ぎなかつた府の數も人口の増加に伴い、一九四三年（昭和十八年）現在二十一府に達した爲、一九四三年（昭和十八年）度に於ては、一般經濟のみに於ても一億二百六十五萬圓の巨額に達した。尙第一部特別經濟、内地人初等教育は一九三一年（昭和六年）度の創設當時豫算三百十六萬圓が、一九四三年（昭和十八年）度に於いては一千二百六十四萬圓、第二特別經濟朝鮮人初等教育に於ては同じく創設の一九三一年（昭和六年）度百

六十二萬圓が、一九四三年度（昭和十八年度）に於ては二千三百二十四萬圓と何れも顯著なる増加を示して居る。

### ロ、歳入

府の歳入の主なるものは府税、並に府債であつて、之に次いで使用料、手数料、並に國庫及道費の補助等を以て構成して居る。府の事業は逐年増加の趨勢に在つたが、府民殊に朝鮮人の民度を顧慮して急激な負擔の増加は努めて之を避けしむる事とし、巨費を要し必要已むを得ない事業に付いては補助金又は起債に依らしむる方針を採つて來たので、府税の收入總額は近時一般經濟力の向上と共に逐年増加しているに拘わらず、概ね負擔に苦痛を感じざるものゝ如く、其の收入の増減の如きも年を逐つて良好となり、之が結果は前年度繰越金の逐増となつて現われ、府の財政狀況は順境に在りと云う事が出来た。

### ハ、歳出

府の歳出中最も大なるものは、特別經濟を構成して居る教育費であるが、之は初等教育を主とし、實業補習教育並に内地人の女子中等教育を包含して居る。次いで經常部に於ては、事務費、水道費、汚物掃除費、土木費等を主なるものとし、臨時部に於ては土木費を最とし府債費、水道費之に次ぐ。尙具體的に府の施設の主なるものを舉ぐれば、上水道、下水道、醫院、傳染病院、隔離病舎。社會事業として公設市場、共同宿泊所、公設浴場、公益質屋、海水浴場、公設運動場、人事相談所、職業紹介所、簡易食堂、共同洗濯所、府營住宅、其の他。市街地計畫事業、道路橋梁の改修、除穢、屠場、墓地、火葬場、市場、公園、公會堂、圖書館、消防、救濟等であつて一部の府に於て、乗合自動車、及瓦斯事業の經營等も爲して居る。



### 三、邑、面

#### イ、歳計の發達

一九一〇年（明治四十三年）總督府設置當時の面行政は公私混淆して紊亂甚だしく、僅に國稅徵收及民籍の如き一部事務を取扱うに過ぎなかつたので、始政の初期先づ面行政の整理刷新を圖り、其の他各般の施設を講じたる結果、漸く土木、勸業、衛生等の助長的施設を行うことが出来る様になつたが、然し當初は尙給與及事務費以外の經費は賦課徵收する事を認めなかつたばかりでなく、面の財力薄弱で公共事務の處理に適せず、別に道路契、衛生組合等を設けて、僅に之に處した狀況で、事務の整理統一を欠く弊を生じたので、一九一四年（大正三年）面の廢合を行い面數を半減して其の財政の整理に資し、次で一九一七年（同六年）面制を制定施行し、面は之に依り始めて地方公共團體たる地位を明かにした。尙一九三〇年（昭和五年）に至り面制を邑面制に改め、從來の指定面（面の中で人口多く能力の優つた面）に邑なる名稱を與え、一般の面と區別することとした。邑面歳計豫算は一九二二年（大正元年）度僅かに二百五十五萬圓に過ぎなかつたが、其の後助長的施設に付いての各種經費を新に計上するに至つたので、一九二一年（大正十年）度に於ては一千三百九十八萬圓となり、主として賦課金の増額と、給與及事業費の増加とに因り、一九二六年（昭和元年）度に於て一千九百四十萬圓、一九三五年（昭和十年）度二千五百七十八萬圓、一九四〇年（昭和十五年）度四千三百六十萬圓、一九四三年（昭和十八年）度に於ては九千九百五萬圓と躍進的發展を遂げて居る。

#### ロ、歳入及歳出

邑面の歳入は邑面稅を最たるものとし、國庫及道費よりの補助金、國よりの財政調整補助金之に次ぎ、其の他使用料及手数料、交付金、財産收入、起債等を主要なる財源として居る。邑面稅の收入は逐年増加の一途を辿り、又豫算金も逐年増加して居るので、邑面財政は概ね順調に進展をたどつたと云うことが出来る。右の如く收入の増加に拘わらず、邑面稅の負擔は住民殊に朝鮮人の負擔の緩和に留意したる結果、概ね低額であつて敢て苦とするに足らない狀況であつた。

邑面歳出の主なるものは、事務費を第一とし勸業、土木、水道、警備、衛生等の諸費之に次いでいる。今大多數の邑面に共通せる公共事務の主なるものを示せば、勸業に於て模範林、苗圃、採種田、市場、土木に於て道路、橋梁の修繕、並に渡船警備に於ては消防及水防、衛生に於て屠場、墓地、火葬場、隔離病舎、上水、消毒等である。其の他特殊事情ある面に於ては、堤防、排水、荷揚場、繫船場、港灣、水道、電氣、行路病舎、公會堂、公園、運動場等の事業を經營して居る。

租稅として課稅された歳入と、補助金、財産收入等、面民の直接の負擔にならない歳入との推移を見るに、

	賦課金	其の他	合計
1912年（大正元年）	231萬圓	24萬圓	255萬圓
1915年（「4年）	224「	61「	285「
1920年（「9年）	955「	236「	1,191「
1930年（昭和5年）	1,348「	809「	2,157「
1940年（「15年）	2,078「	2,282「	4,360「
1943年（「18年）	3,882「	6,023「	9,905「
	90%	10%	100%



當分の賦課金が財源の大部分を占めていた。であるが、戦中に於ける比率は漸次低減し、一九四〇年には既に賦課金と其の他の収入と相半ばするに至り、一九四三年（昭和十八年）に於てはその地位逆轉し賦課金以外の収入が總收入の六割強を占めるに至り殊にその中國家等上級團體よりの交付金が、三、六〇〇萬圓で約三六％であり、賦課金と殆んど同額を占めるに至り、その趨勢は益々甚しきを加うる傾向にある事は住民の經濟力の發展、民度の向上を圖る諸設備を計畫するに當り、よく民の經濟力を涵養するに注意し外部よりの保護助成によるを方針としたことの表れに外ならない。

#### 四、學 校 組 合

學校組合は内地人の教育に關する施設を行う團體である。即ち一般公共事務は内鮮外人を通じ一括處理するを立前としたるも、教育上の施設に付いてのみは民度及言語の相異並に教育費負擔の懸隔甚だしき等の爲、暫くは専ら内地人の教育を施設する公共團體として學校組合が設置されたのである。尙一九三一年（昭和六年）度以降は府の區域を包含する學校組合は廢止せられ、之が教育事務は府の第一部特別經濟に屬せしめられた。組合數は一九一三年（大正二年）度の一九六組合が、内地人の増加と共に逐次増加し、一九二一年（大正十年）度三九四、一九三五年（昭和十年）度四四二、一九四三年（昭和十八年）度四六二となり、歲計豫算も一九一三年（大正二年）度五十五萬圓が一九二一年（大正十年）度四百四十一萬圓、一九二六年（昭和元年）度五百七十五萬圓と進展し、一九三一年（昭和六年）度府の學校組合が解消したる爲、一九三五年（昭和十年）度は三百八十一萬圓となつたが、一九四三年（昭和十八年）

度は更に六百九十九萬圓に達した。歳入の主要なるものは、組合費及補助金であつて、使用料及手数料、組合債等が之に次いで居る。組合費の負擔は内地人のみであるが、一戸當平均負擔額は一九三七年（昭和十二年）度一二圓五〇錢、一九四二年（昭和十七年）度二〇圓三〇錢となつて居る。組合の事業は國民學校の經營を普通としたのであるが、都會地の組合に在つては、高等女學校、實業補習學校をも併せて經營して居た。

#### 五、學 校 費

當初、朝鮮人の初等教育に付いては一九一一年（明治四十四年）公布に係る公立普通學校費用令により施設經營に來つたが、時運の進展に伴い教育の普及充實の要望切なるものありて、大に事業の擴張を要し、多額の財源を主として人民の負擔に伏たざるべからざる事情に立ち至り、從來の制度にては運用上種々の不便を生じたので、一九二〇年（大正九年）新に朝鮮學校費令の制定を見、更に一九三一年（昭和六年）よりは府の學校費を廢し、府に於ける朝鮮人教育に關する事務は之を府の第二部特別經濟に移管することとせられた。

公共普通學校費用令施行當時の歲計は一九一二年（大正元年）度僅に九十一萬圓、學校數三三六に過ぎなかつたが、朝鮮の開發を促進し民度の向上を企圖する爲には、教育施設の擴張充實に俟つもの大なるを以て、一九一九年（大正八年）度より一九二二年（同十一年）度に至る四年間に公共普通學校四百校を増設し、以て三面一校の標準に達せしむる計畫を樹立し、之が實施に努めたのと、爾來毎年度財政の許す限り普通學校の増設及擴張並修業年限の延長實施により、學校費の歲計は漸次膨張を示し、一九二六年（昭和元年）度に於ては一千四百三萬圓、學校數一、



一二五に達した。然るに一九二九年（昭和四年）度から一九三六年（同十一年）度間に於て一面一校の標準に達せしむるの計畫を樹立し、之が完成を見るに至り、一九三七年（同十二年）度に於ける歳計は二千四百二十四萬圓、學校數二、四二六に達した。更に一九三七年（昭和十二年）度以降十箇年に朝鮮人初等教育機關倍加計畫を樹立したが、一九三八年（昭和十三年）度より右計畫實施期間短縮の緊要なるを認め、一九四二年（昭和十七年）度までに大體當初計畫を完了することに計畫變更をしたので、歳計は一段の膨脹を來し一九四二年（昭和十七年度）に於ては五千九百六十萬圓、學校數二、九六〇、一九四三年（昭和十八年）度の歳計は七千二百三萬圓の巨額に達した。

『公立普通學校費用令』施行當時に在つては、歳入は主として國庫及地方費補助金、臨時恩賜金、利子、及財産收入を以て經理し、尙不足ある場合に限り、之を人民の負擔と爲したので、一九一八年（大正七年）度豫算總額百八十三萬圓の中、人民の負擔に屬する賦課金は僅に十九萬圓にして總經費の一割に過ぎなかつた。學校費令施行後は賦課金、使用料、手数料、起債等を中心財源とするに至つたが、朝鮮人の負擔力未だ貧弱なるに鑑み、國庫及道費の補助金が依然として最大の財源となつて居た。従つて賦課金の朝鮮人一戸當平均負擔額は一九三七年（昭和十二年）度に於て僅に一圓四八錢、一九四二年（昭和十七年）度に於ても四圓七一錢に過ぎない。

學校費の經營する學校は公立國民學校を普通としたが、比較的餘裕あるものは、實業補習學校を併せ經營して居るものもある。

## 六、地方財政の發展と内鮮人負擔關係

二二一

二二二

以上各別に説明した、道府（一般經濟第一部特別經濟及第二部特別經濟を含む）、邑面、學校組合、及學校費の地方公共團體を總括した地方財政の發展を見るに是等各種團體の歳出總計は一九一〇年（明治四十三年）度には僅に七十四萬圓に過ぎず、其の後稍々制度の整つた一九一四年（大正三年）度に於てすら九百八十三萬圓に過ぎざる少額であつたのが、逐年膨脹の一路を辿り一九一九年（大正八年）度二千九十三萬圓、一九二五年（大正十四年）度六千七百五十九萬圓、一九三〇年（昭和五年）度八千八百五十萬圓、一九三六年（昭和十一年）度一億四千六百五十七萬圓、一九四一年（昭和十六年）度四億一千八百八十九萬圓、一九四三年（昭和十八年）度は實に五億七千六百八十五萬圓と、一九一四年（大正三年）度に比し五十八倍強の増加を示したのである。之に依つても地方施設の擴大強化が、一般民度の向上、産業の發展と共に如何に進展せしめられたかが分るのである。

次に地方公共團體を總括した歳入の構成を見るに、一九一〇年（明治四十三年）度は地方税（賦課金、組合費等税的性質のものを含む、以下同じ）七六・三%、補助金（邑面財政調整補助金及邑面交付金を含む、以下同じ）一七・九%と地方税が歳入中の主要なる部分を占めて居るが、爾後に於ける地方税の比率は一九一九年（大正八年）度四四・九%、一九二五年（大正十四年）度四八・八%、一九三〇年（昭和五年）度四四・二%、一九三六年（昭和十一年）度三二・二%、一九四一年（昭和十六年）度二〇・五%、一九四三年（昭和十八年）度二三・五%と、歳入中に占むる重要性は比率に於ては低下の一路を辿り、他面補助金の比率は、一九一四年（大正三年）度二七%、一九一九年（大正八年）度二五・一%、一九三〇年（昭和五年）度二二・五%、一九三六年（昭和十一年）度二三・一%、一九四二年（昭和十六年）度二八・一%、一九四三年（昭和十八年）度三〇・三%、と起伏しつつも概ね近年に於ては増



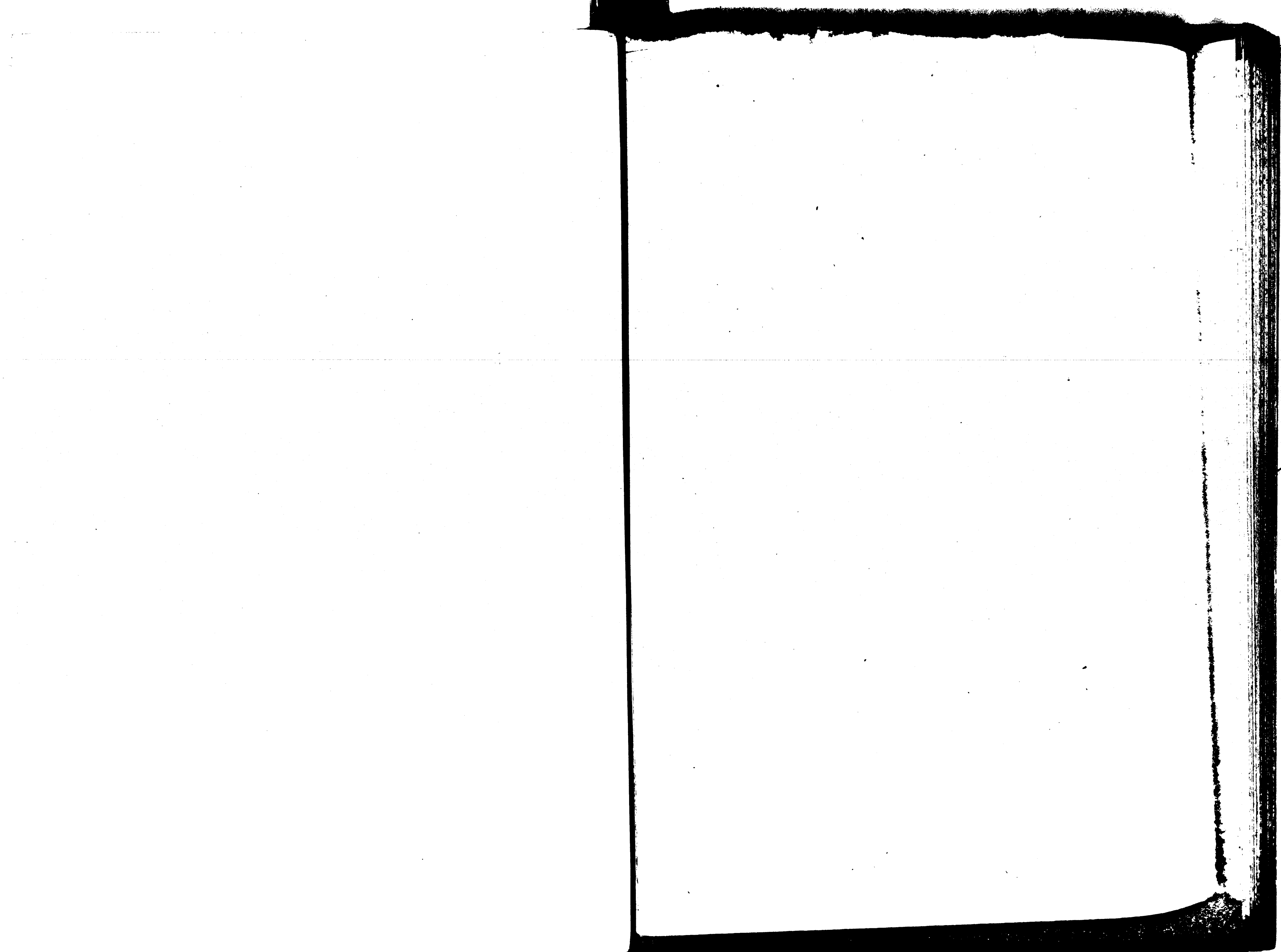
二〇一五、昭和一九二一年（昭和十六年）度は、地方税を課税する中最も主要なる地位を占むるに至り、又之と共に起債の歳入中に占むる地位も概ね一二%乃至二三%を示すに至つたのである。之を要するに地方公共團體の歳入は性質上地方税中心主義を採りつゝも、近年に於ける民度の向上、産業の發達に伴う地方公共施設の擴大と共に激増する地方財政の歳出需用を賄ふ爲には、住民の大部分を占むる朝鮮人の負擔の増加を努めて緩和する方針の下に、國並に上級團體よりの補助金は極力増大すると共に、その性質が生産的であり、しかも長期、巨額の支出は之を起債に仰ぐ方針を採用した爲である。

次に地方税を總括して近年に於ける之が内鮮人の負擔關係を検討するに、（尤も租税負擔を考察するときは、國税の負擔を分離しては意味を爲さないで、茲では便宜國税及地方税を綜合して其の中負擔關係の明らかでない間接税を除外した直接税の平均負擔額に付いて考察することとする）府に於ては一九二五年（大正十四年）度一戸當内地人八十二圓六五錢に對し朝鮮人は十二圓五十八錢、一九三〇年（昭和五年）度は内地人百三圓六錢に對し朝鮮人十二圓五十七錢、一九三六年（昭和十一年）度は内地人百圓八十九錢に對し朝鮮人二十二圓五十七錢、一九四一年（昭和十六年）度は内地人四百二十四圓九十六錢に對し朝鮮人六十五圓二錢、一九四二年（昭和十七年）度は内地人五百三十九圓五十七錢に對し朝鮮人七十八圓三十六錢、となつて居り、朝鮮人の一戸當り直接税平均負擔額は内地人に對し概ね四分の一乃至八分の一と言ふ低額である。

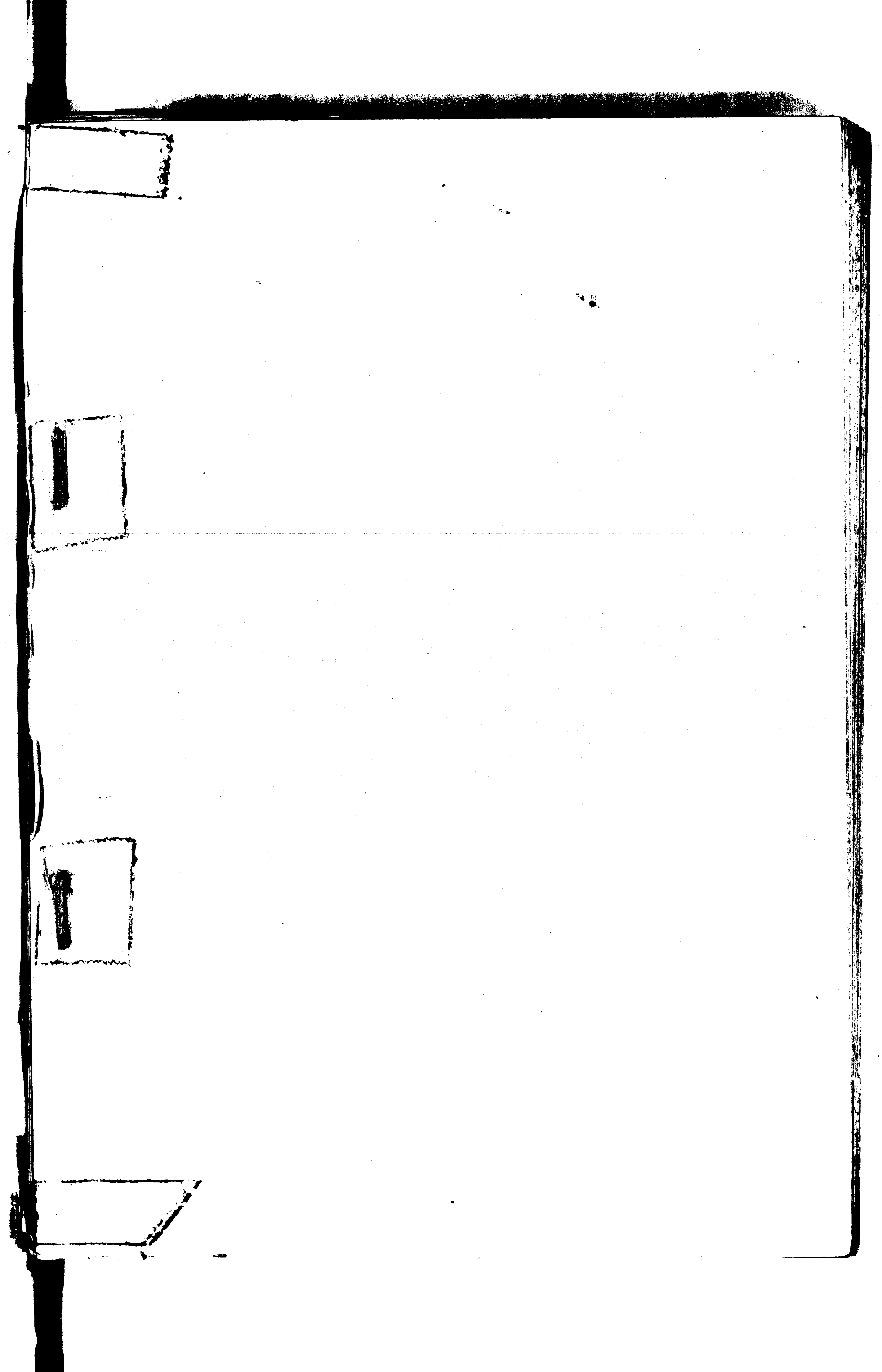
又郡に於ては一戸當、一九二五年（大正十四年）度は内地人八十二圓五十一錢に對し朝鮮人十一圓八十六錢、一九三〇年（昭和五年）度は内地人百七圓四十九錢に對し朝鮮人十二圓四十錢、一九三六年（昭和十一年）度は内地人百

二圓一錢に對し朝鮮人十二圓八十七錢、一九四一年（昭和十六年）度は内地人二百二十九圓二十二錢に對し朝鮮人二十一圓三十一錢、一九四二年（昭和十七年）度は内地人、二百六十九圓七錢に對し朝鮮人二十四圓十六錢、であり、朝鮮人の一戸當負擔額は内地人に對し概ね七分の一乃至十一分の一と云う府に比して更に一層の低額を示して居る。











081-2-9

日本人の海外活動に關する歴史的調査

通卷第九冊 朝鮮編 第八分冊

第十八章 交通通信の發達

第十九章 土木及治水

大藏省管理司



第十八章 交通通信の發達

第一節 交通

一、鐵道	一頁
イ、鐵道の發達	一
1、併合前に於ける朝鮮の交通	一
(一) 鐵道開通以前に於ける原始的な交通狀態	一
(二) 鐵道の創始	二
2、併合以後に於ける鐵道の發展	七
(一) 國有鐵道	七
(二) 私設鐵道	三
ロ、鐵道の發達と朝鮮産業經濟への寄與	三
1、朝鮮産業經濟の發達	三
2、鐵道と資源開發の實際	七
ハ、結言	三
二、自動車	五
イ、概況	五
ロ、自動車交通事業	五
ハ、自動車の整備	六
三、海	五
イ、海行政	五
ロ、海上輸送	五



1、命令航路	五
2、船舶	六
3、輸送統制	六
4、港灣荷役	六
ハ、造船	六
ニ、海員	六
1、海員數	六
2、海員の養成	六
3、海員保護	六
ホ、航路標識	六
四、航空	六
イ、航空輸送	六
ロ、航路保安施設	六
ハ、航空機工業	六
第二節 通信	
一、併合前に於ける原始的狀態	七
イ、近世的郵便制度の導入	七
ロ、電信電話	七
ハ、日本政府に依る通信施設	七
ニ、韓國通信機關の合同統一	七
ホ、通信事業の監督及機構	七
二、併合後に於ける通信の發達	七

機關の普及狀況	八
ロ、送の改善	八
ハ、電信線の擴充整備	八
ニ、電信機械の進歩	八
ホ、無線電信の施設	八
ヘ、電話の施設及其改良	八
ト、警備電話線の施設	八
チ、放送無線電話	八
三、通信の發達と産業經濟への寄與	八
四、結語	八



# 第十九章 土木及治水

## 第一節 總論

一、土木事業の沿革 ..... 二六

二、土木行政の沿革 ..... 二六

## 第二節 土木事業の概要

一、治道事業（道路工事） ..... 二七

二、治水事業（河川工事） ..... 二七

三、港灣修築事業 ..... 二七

四、都市計畫事業 ..... 二七

五、上下水道事業 ..... 二八

# 第十八章 交通通信の發達

## 第一節 交通

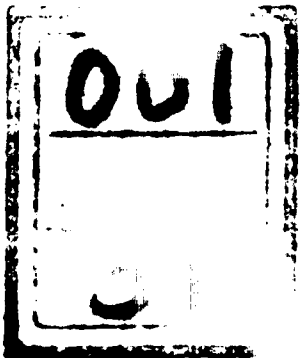
### 一、鐵道

#### イ、鐵道の發達

##### 1、併合前に於ける朝鮮の交通

##### （一）鐵道開通以前に於ける原始的な交通状態

朝鮮における近代的な交通機關たる鐵道、自動車、蒸汽船による交通の整備は極めて近年に屬し、一八九九年（明治三十二年）九月京仁鐵道合資會社によつて初めて仁川、鷺梁津間三十二軒の鐵道が開通したのが半島における新業の嚆矢である。而して鐵道開通前に於ける半島の内陸交通は全く原始的な状態に在つたのである。旅行者の大部分は不完全な道路を四十軒の道をも遠しとせず幼老といえども長杖を杖してとぼ／＼と歩いていたのである。冠婚葬祭に際し、或は富貴者の出入には輿が用いられ、路上馬にまたがる盛装した青少年は妻を娶つた新郎の姿であつた。しかもこれ等旅行者は自然の脅威にさらされ、雨天、荒天、酷暑に際しては全く交通を阻まれたのであつた。貨物の運搬も僅に人肩、馬背により局地的に輸送され、嵩高のもの又は大量のものは牛車によつて運搬されたが、車馬を通ずる道路は至つて少かつた。即ち主要の道路は南鮮方面より京城に通ずる三、四の幹線道路及京城より義州に至るもの一





路、京城より元山に至る一路、平壤より元山に至る一路を有するに過ぎなかつた。このような状態において客貨を遠距離に大量を移動することは極めて困難であつたので地方間の物資の交易も容易に行われず、南鮮には豊富に米を産するに拘らず北鮮居住者は之を得るに道なく、局地食糧不作に際會すれば忽ち飢饉を現出したのである。商人は附近の都邑に定日開かれる市を追つて少量の商品を櫓木により或は包布を肩にして旅行してゐたのである。

道路による内陸交通は叙上の如きものであつたが、道路網の不完備を補う爲に半島に恵まれた河川を利用して舟筏による交通が比較的よく行われていた。鴨綠江、豆滿江、大同江、載寧江、洛東江、錦江、清川江、漢江等の長流は幼稚な舟筏によつてではあつたが、奥地と下流沿岸相互間に相當の貨客が輸送された。特に日露戦争後鴨綠江、豆滿江等には日本人筏夫によつて大規模な流筏が行われた。然し之等の河川は舟運の爲に特に改修されたことも無く流域中の難關は放任されて顧みられなかつたので輸送力は大いに制約されてゐた。

## (二) 鐵道の創始

古來から文化及び交通經濟に密接な歴史を有する日鮮の關係は明治時代に入り益々緊密の度を加えたが、日鮮共存の目的から日本朝鮮の間には、朝鮮の交通に對して注意を拂う者が少くなく、明治初年驛遞頭前島密は日本内地の鐵道に連繫して滿洲を経て支那大陸に至り、又シベリヤを経て歐洲に至る鐵道の敷設を豫想し、半島縱貫鐵道を日本の國力を以て敷設することの急務であることを熱心に主張し、大いに朝鮮の注意を喚起した。

一八九二年(明治二十五年)日本政府は他日必ず京釜鐵道敷設の時期の至ることを慮り、豫め線路調査を行う必要を認め、八月逓信省鐵道局長井上勝の推薦により鐵道技師河野天瑞を派遣して京城、釜山間の線路の豫測を爲さし

め、同技師一行は釜山方面から進んで約二ヶ月を費し踏査を完了した。

日清戦争勃發と共に日本は軍事行動の必要上京城、釜山間及京城、仁川間に急速に軍用鐵道を敷設することになり、大本營は一八九四年(明治二十七年)十月運輸通信員であつた鐵道技師工學博士仙石貢を派して京釜、京仁兩鐵道路線の踏査を行わしめ、先づ京城、仁川間は工費二百萬圓をもつて軍用鐵道を敷設することに決し、仙石貢をして建設の衝に當らしめたが、戦局は急速に日本の勝利に歸しその終局に對する見透しもついたので、同軍用鐵道の建設は實現を見るに至らなかつた。

日清戦争の勃發により刺戟せられて多年の迷夢より醒めた朝鮮の爲政者は内政刷新の要を認め、就中鐵道の建設はその最も急務であることを認めたが、積年の秕政の後を承けて財政の涸渇は甚だしく、自ら之に當る實力がなく、其の建設資金を外國に求めようとする情勢であつた。茲において日本は國防共衛、經濟共通の見地から日本の國力を以つて之を敷設することが隣邦との共榮上最も緊要適切であることを認め、日清戦役中の一八九四年(明治二十七年)八月二十日朝鮮の内政に關する條款を締結するに際して日鮮暫定合同條款により京釜、京仁兩鐵道の敷設權を認められた。その後其の細目交渉の進行中、一八九五年(明治二十八年)五月、三國干渉を協議した英、米、獨、露の四ヶ國代表は連名を以て、朝鮮の外部大臣に對し「鐵道、電信等の利權を専ら一國にのみ許すは他の各國商民に不利益である」との警告を發したので、協定進行上多大の支障を生じた。日本は戦後財政の疲弊した折から、實際に鐵道經營に着手する望薄く、又細目協定に關する朝鮮政府の態度も極めて要領を得ない状態であつた間に、朝鮮政府は一八九六年(明治二十九年)三月二十九日京仁鐵道の敷設權を米國人ゼームス・アール・モールズに特許するに至つたので、



當時の公使小村壽太郎は直ちに公文を以て暫定條約の存在を注意し、強硬な抗議を提出して屢々交渉の結果謝狀を出さしめて結末となつたが、日本の既得權益はこれによつて完全に蹂躪されるに至つた。

これより先我が國民間においては京釜鐵道株式會社創立の準備にとりかかると共に京釜鐵道特許の申請を朝鮮政府に提出し、民間に於ける發起人大三輪長兵衛等は京城居留民の有志の活動と相呼應して奔走の結果、種々の曲折を経て一八九八年（明治三十一年）九月八日朝鮮政府は京釜鐵道敷設使用の權を京釜鐵道株式會社發起人に許可し、一九〇〇年（明治三十三年）六月二十九日會社の設立を見、遊澤榮一を取締役會長として多年の懸案であつた京釜鐵道は我が民間の力により建設の第一歩を發したのである。日本政府は發起人遊澤榮一等の請願した拂込株金並に社債に對する補給利子の下付を容認し、京釜鐵道株式會社補助の命令書を交付した。會社は一九〇一年（明治三十四年）九月北部及び南部の兩方面から京釜鐵道の建設工事に着手した。

一八九五年（明治二十八年）京仁鐵道の特許を得たモールスはアメリカ本國の資金調達が意の如く進捗しなかつたので、大川平三郎を介し、京釜鐵道發起人遊澤榮一に敷設權讓渡の希望を通じ、同時に小村外務次官からもまた權利賣却の意思を洩した旨通知があつたので、發起人は京釜鐵道の計畫にのみ癡心して徒に歳月を費すよりは、京仁鐵道を譲り受け、徐に京釜鐵道に着手するのが得策であるとし、接衝の結果一八九七年（明治三十年）五月四日京仁鐵道引受組合を設立、組合はモールスと引受契約を締結し、一八九九年（明治三十二年）一月讓受代金を支拂つて、工事中の京仁鐵道は全く組合の所有に歸した。この讓受代金は百八十萬餘圓であつた。組合は一八九九年（明治三十二年）五月その業務を新に設立した京仁鐵道合資會社に引繼ぎ、會社の資金は政府資金百八十萬圓の外、資本金七十二

萬五千圓を有していた。會社は一八九九年（明治三十二年）一月一日組合が既に開始していた直營工事を續行し少の邦人技術者を中心として鋭意進捗に努めた結果、一八九九年（明治三十二年）九月十八日仁川、鷺梁津（後の鷺梁津と永登浦の間）間二十一哩八分を竣工、假營業を二十一哩（三十三杆六分）の地點迄開始した。これが朝鮮における鐵道運輸の嚆矢であつた。京仁鐵道合資會社は翌一九〇〇年線路を京城迄延長し、一九〇三年（明治三十六年）十月京釜鐵道株式會社に合併された。

京釜鐵道株式會社は工事の進捗中、一九〇三年（明治三十六年）秋に至つて東亞の風雲は愈々險惡の度を加えるものがあり、我國政府は外交上、軍事上輸送機關の整備を必要と認め、同年十月末京釜鐵道の急設を行うことに決し、同年十二月二日先の命令を改め、會社をして一九〇五年（明治三十八年）中に全線を開通せしめることとし、更に監督を嚴にする規定を定めた。然し險惡の度は愈々緊迫して全通の豫定期限迄まつことが出来なくなつて來たので、財政上の必要處分として緊急勅令の公布を見、政府は會社に對して遅くとも一九〇四年（明治三十七年）十二月三十一日迄に京釜線を全通せしめる方針を採り、更に工事速成の計畫立案を命じた。斯くして會社はこの京釜線速成命令によつて鋭意工事を進めた結果、一九〇五年（明治三十八年）一月一日から草梁、永登浦間の運輸營業を開始するに至り、京仁鐵道による永登浦、京城間と連繫して茲に京城、釜山間の連絡を全うすることが出来た。

日露戦争に當つて、大軍の北進に際し、軍需品輸送の爲京釜鐵道の速成と相俟ち、京城、鴨綠江間義州街道に急速に軍用鐵道を敷設することになり、兵站總監直屬の下に臨時軍用監部の編成を命ぜられたのは一九〇四年（明治三十七年）二月二十一日であつた。監部は三月仁川に上陸し、鐵道及工兵大隊を部署して工事準備に着手し、南部から工



事を進めたが、専ら速成を目的としたので測量と敷設工事の着手とは殆んど同時に行われ、各所に設けた材料輸送支線により海路若くは水路よりの材料補給をまつて、各區間相前後して工事の進捗を見た。斯くして鋭意工事の進捗を圖り、一九〇六年（明治三十九年）四月三日京義軍用鐵道の幹支線三百二十八哩（約五百二十七杆九分）を完成し、全線に亘つて列車を直通運轉するに至つた。鐵道監部はまた馬山、三浪津間鐵道建設の命を受けて一九〇四年（明治三十七年）八月建設に着手し、翌一九〇五年十月之を完成せしめ、京元線は一九〇四年九月建設命令を受けて工事に着手し、その一部區間を竣工せしめたが後之を中止した。

日露戦争後に於ける朝鮮の諸鐵道は各々管理經營を異にしており、運輸連絡上の不便が尠くなかつたので、時恰も日本に於ける鐵道國有國營の方針を確立していた日本政府は、朝鮮に於ける諸鐵道も國家自ら之を管理經營する必要を認め、朝鮮鐵道統一の前提として京釜鐵道株式會社買収の方針を一九〇五年（明治三十八年）三月十七日閣議に於て内定した。翌一九〇六年三月京釜鐵道買収法案の議會通過によつて同年七月一日買収は實施せられ、京釜線、京仁線兩鐵道の國有化が實現し、同日設置された統監府鐵道監理局の所管となつた。臨時軍用鐵道監部の所管に屬する京義線及馬山線は同年九月一日鐵道監理局の所管に移されて茲に鐵道統一經營が完成した。戰時中特殊の目的下に置かれた朝鮮の鐵道は統監府の統一經營する所となり、京釜、京義縱貫幹線の完成と相俟つて、朝鮮人文の發達と産業の振興に資し、一方國際交通機關としての要求を充し、鐵道本來の使命達成に邁進することになり、茲に一時代を劃するに至つた。しかしながら日露戦争後好況を呈した我が財界は漸く反動期に入ると共に、朝鮮經濟市場の狹小、産業の未發達は鐵道經營に著しく困難を與え、朝鮮經濟の發達狀況に著しく先驅した開拓鐵道としてその苦難は大なるも

のがあつたのである。統監府は國防上、及び朝鮮産業の開發上鐵道の改良、建設の必要を認めて既設線の改良を行う外、日本の緊縮政策により多大の困難を受けつつも平南線、京元線、湖南線等各線の建設に着手し、その完成に努めたのである。

## 2、併合以後に於ける鐵道の發展

### （一）國有鐵道

#### （イ）國有鐵道經營の變遷

總督府鐵道局の設置 一九一〇年（明治四十三年）八月多年の懸案であつた日韓併合を實現し朝鮮總督府が設置せられた。之より先朝鮮に於ける鐵道は鐵道院の管掌する所であつたが、日韓併合に依り朝鮮に於ける總ての官衙は總督府に屬せしめることとなり、同年一月一日朝鮮總督府が事務を開始すると同時に總督府鐵道局を設置し其の長官に工學博士大屋權平が任命された。鐵道局は國有鐵道の管理、經營と監督官廳として鮮内輕便鐵道及軌道に關する事務を掌ることとなつた。鐵道局は一九一七年（大正六年）七月三十一日迄繼續したが此の時代に於て朝鮮鐵道の經營は漸く其の基礎を確立したのである。即ち一九一一年（明治四十四年）十一月豫て工事中の鴨綠江架橋工事完成し京義線の改良工事又竣工して滿鐵の安奉線の廣軌改築と相俟つて、南大門（後の京城）、長春間に一週三回の鮮滿直通急行旅客列車の運轉を開始し、遠く露、支の鐵道と連絡して大陸交通を完成した。又此の間平南線を竣工し、湖南線京元線を全通して幹線と海港との連絡を完成せしめ、更に進んで咸鏡線の一部を開通した。一九二五年（大正四年）に行われた朝鮮鐵道一〇〇〇哩紀念祝賀は實に朝鮮鐵道が南北縱貫線と東西橫斷線を完成し漸く其の交通體制を確立



した事に大なる意義を見出し得るのである。斯くて大陸への交通と産業開發の使命を擔う朝鮮鐵道は此の時代に於て近代えの發展的體制を整え、且つ其の基礎を明確ならしめたのであつた。當時鐵道の整備は朝鮮に於ける社會、經濟、文化の凡ゆる部門を急速度に開發して總督施政の根幹を成したもので、鐵道の經營は素より開拓的投資時代の域を脱することが出来なかつたが、大陸交通に關しては朝鮮鐵道は内鮮滿を通ずる客貨の往來を促進し、當時既に産業資本を確立した内地經濟の大陸進出に貢獻したことは甚だ大であつた。

滿鐵委託經營 一九一一年（明治四十四）年十一月鴨綠江鐵橋落成し安奉線改築工事成るに及んで朝鮮國有鐵道線と滿鐵會社線との間に諸種の協定を行つて連絡の便を圖り、或は鮮滿直通急行列車を設けて釜山、長春間に特別列車を運轉し、或は安東縣に於ける列車接續の不便を省き、或は特殊貨物の積替、通關の不便を除く等各種の相互連絡取扱に最善を盡し、又共に國際鐵道として關係諸國との間に種々の連絡協定を爲し、世界交通機關たるの責務を完からしむるに努力する所があつた。

然し乍ら兩鐵道は尙經營主體を異にした爲時として其の連絡徹底を缺き、或は又彼の世論的となつた三線連絡運賃問題の如きを惹起して各其の機能の發揮に付遺憾の點があつたので、茲に經濟交通關係の愈々密接を加うるに際し兩鐵道の經營を一手に集め規模を大にして鮮滿交通經濟發展上に大なる効果あらしめんとする氣運を醸成せしめ、一九一七年（大正六年）三月政府は滿鐵をして朝鮮鐵道を經營せしむる方針を確定したのである。斯くて朝鮮國有鐵道の滿鐵への委託經營に付一九一七年（大正六年）六月二十五日東京に於いて大屋長官と國澤滿鐵副總裁との間に引續に關する覺書を交換するに至つた。斯くて七月三十一日鐵道經營委託の勅令公布せられ、總督府に於て委託經營契約

書の調印を了し、同時に細目に關する附屬協定成立し國有鐵道の建設計畫、私設鐵道の保護助長等に關する事務を總督府に残し、國有鐵道並に附帶事業運營に關する事項は擧げて滿鐵會社に委託經營せしむることとなり、京城に京城管理局が設置せられ初代局長に理事久保藏氏が任命された。委託經營に關する契約要項は左の如くである。

一、總督府は會社に對し朝鮮に於ける國有鐵道の建設、改良、保存、運輸及附帶業務一切の經營を委託す。

一、會社は其の經營に就き總督の指揮監督を受く。

一、國有鐵道の損益は別個の勘定と爲し會社は之より生ずる利益が總督府の支出額に對し百分の六に達する迄は其の全額を、百分の六を超過したるときは其の超過の半額を加えたものを總督府に納付す。但し萬一損失を生じたるときは其の損失は翌年度以後の利益を以て補填するものとす。

一、建設及改良に要する資金は總督府の負擔とす。

一、會社は朝鮮國有鐵道の事務を處理する爲京城に理事一名を置く。

一、本契約に依る委託期間は調印の日より滿二十箇年とす。但し總督府は必要に應じ何時たりとも本契約を取消し又は戰時又は事變に際し臨時の處置を命ずることを得。

然るに經營一箇年の後實際の運用上遺憾の點を認めたので一部協定條項の變更を見るに至つた。其の要旨次の通り

一、該契約中營業收支を別個の勘定を爲すことの取極めを改めて之を會社の一般經濟に併入し兩者經營共通の實を舉ぐることを得。

一、總督府に對しては會社より年々一定の金額を納付すること。



斯くして右納付額に對し適當な金額の推定は困難であつたが結局當分の間會社は總督府支出額に對する百分の六に相當する金額を毎年納付することとし別に補充工事は會社の費用を以て執行し、竣工の後國有に移すこととし此の金額は少くとも年額四十萬圓を下らない範圍で行うことを協定した。而して右改訂契約中納付金に關する取極めは一九一八年（大正七年）度以降滿三箇年であつた爲、一九二〇年（大正九年）度末更に總督府と協定すべき筈であつたが偶々總督府に委任解除の議があり、時恰も歐洲大戰後の不況時に際會し經營上幾多の困難が横たわり、納付金協定上動もすれば局社間意見の相違を來す處があつた爲、止むなく一九二一年（大正一〇年）度に限り當初の協定に立戻り、總督府支出額の年六分に至る迄の益金は總て總督府に納付することの暫定協定を行つた。一九二二年（大正十一年）度以後は別に協定を見なかつたが、一九二一年（大正十年）七月新任の早川滿鐵社長は大連赴任途次親しく齋藤總督と會見した結果左の如き改定を見るに至つた。

一、南滿洲鐵道株式會社は、大正十一、十二及十三年度に於ては大正九年度末現在朝鮮總督府支出額に對する百分の六及大正十年度以降の支出額に對する百分の四に相當する金額を毎年朝鮮總督府に納付すること。

一、南滿洲鐵道株式會社は毎年工費十萬圓を下らざる補充工事を會社の費用を以て施行すること。

而して右改訂された協定の下に一九二五年三月末に至る迄委託經營が繼續されたのである。

委託經營中建設、改良方面では一九一六年（大正五年）度から引續き施行中の咸鏡線の建設及湖南、京元各線の改良工事を鋭意進捗せしめた外、平壤炭礦線の延長、鎮海線の工事着手及東西海岸を連絡する平元線の敷設計畫を樹て、一九二二年（大正十一年）度から繼續事業として施行し、又運輸營業にあつては歐洲大戰の影響を受け財界の變

動に従つて一進一退の狀勢を辿つたが、此の間内鮮滿支の連絡を密接ならしめたのみならず、滿鐵本線を経て遠く露・支の鐵道と連絡し以て國際鐵道たるの新態勢を形成し、一方釜山第二棧橋の竣工と相俟つて連絡上必要な諸施設を整備し輸送能率の増進を圖つた。又社會的施設には仁川潮湯及水泳場の新設、社友會の創設、共濟及貯金制度の確立、鐵道學校、圖書館、病院等の新設或は學校への寄附等を行い保健と福祉増進を圖つた。

總督府直營還元 齋藤朝鮮總督は下岡政務總監の着任を見るや、豫ての持論たる鐵道の直營還元に付協議したが下岡總監は直に賛意を表し、嘗て鐵道部長たりし和田一郎より國有鐵道の委託解除を行う必要ある所以を聽取した結果、時の産業開發の大計畫と相俟つて愈々其の實現に努力することとなつた。斯くて一九二四年（大正十三年）六月滿鐵社長に新任した安廣伴一郎との間に委託經營解除の交渉を進めたが、滿鐵に於ても經濟界の依然たる不況、朝鮮鐵道の業績不振を考慮して納付金率の引下げを容認せられないならば敢て委託經營を希望せずとし茲に朝鮮鐵道委託經營解除に關する兩者の意見が一致したので議を中央に移して同意を得、一九二五年（大正十四年）三月三十一日鐵道局々長室に於て齋藤朝鮮總督及安廣滿鐵社長との間に委託經營解除契約書及同附屬協定書の調印を了し、四月一日勅令第一〇八號を始め關係法令公布せられ同日鐵道局特別室に於て齋藤總督臨席の下に朝鮮總督府鐵道局の開廳式が行われた。

斯くて朝鮮國有鐵道は再び總督府直營に還元されたが南滿洲鐵道株式會社に對しては從來特殊の關係あるに鑑み、鮮滿兩線は各獨立の經營に移つたが、連絡運輸は毫も變化を來すことなく更に益々密接圓滑ならしむるのに必要な諸協定を遂げた。



直營還元後朝鮮鐵道は劃期的進展を遂げ歴代の局長は朝鮮總督府の意圖に副つて産業經濟の發達に強力なる先導的機關として努力を傾倒したのであつた。

北鮮鐵道の委託經營及直營還元 一九三三年（昭和八年）に至り豫て工事中の圖們線が完成し、滿洲國京圖線の竣工に依つて北鮮と滿洲とを連絡し、更に日本海を經由して裏日本海方面一帯に至る新なる交通路を展開せしめたが、清津以北の北鮮鐵道は其の交通形態よりして同一經營者をして之が經營に當らしめることが適當と認められたので同年十月一日より輪城以北の國有鐵道三八五五分の經營を南滿洲鐵道株式會社に委託した。同社は同時に雄基、羅津間の鐵道建設並に羅津港の築港に着手し、雄基・羅津間鐵道一五五二分は一九三五年（昭和十年）十一月竣工。羅津築港第一期工事は一九三三年（昭和八年）着手し、一九三八年（昭和十三年）三月完成したので茲に裏日本へ通ずる船車連絡を開始し、一方陸路に於ては京城より羅津及清津、羅津より新京及佳木斯に至る直通列車の運轉を行ひ北鮮を經由する内鮮滿洲間の交通に一新紀元を劃するに至つた。而して北鮮に於ける地下資源の開發並に運輸交通の強化を圖る爲、一九四〇年（昭和十五年）六月三十日限り輪城以北の鐵道の委託經營契約を解除し、翌七月一日上三峰以北の鐵道施設及雄基港灣施設の一部を改めて南滿洲鐵道株式會社に貸付け其の他は總督府の直營に復歸した。

自動車運輸事業の經營及統制會社への移管 一九二二年（昭和十一年）三月一日南朝鮮鐵道株式會社線の買収（自動車運輸事業を含む）を機會に自動車運輸事業の局營を實施し、越えて一九二三年（昭和十二年）十二月南滿洲鐵道株式會社に於て會寧・雄基間九七杆の經營の申出があつたので之をも局營路線とし、同時に同社に委託經營せしめたが一九四〇年（昭和十五年）七月一日北鮮鐵道の一部直營に伴ひ本路線も總督府の直營に移し、一部路線を変更

の上九四杆として局營自動車の運營を爲した。

而して總督府に於ては鮮内に於ける自動車交通事業の全面的整備擴充を圖る爲、朝鮮自動車交通事業整備要綱に基き一九四四年（昭和十九年）一月以來旅客並に貨物自動車の整備に着手し、貨物自動車にありては全鮮一社、又旅客自動車にありては一道一社に夫々整備統合を進むることとなつた結果、局營自動車も一九四四年（昭和十九年）三月三十一日限り之が經營を廢止し夫々之等統制會社に移管した。

地方鐵道局の開設 業務は逐年増大し殊に時局に依る廣汎なる主要事務累増して在來の組織にては圓滑な運營を爲すことが至難となつたので、一九三五年（昭和十年）地方鐵道局を設置して之に對處すべく計畫された。一九三七年（昭和十二年）度豫算に二應所要經費を計上したが成立を見るに至らず、次年度に於ても亦撤回となり一九四〇年（昭和十五年）度に漸く議會の協賛を得て十二月一日を期して京城・釜山・咸興の三箇所開設することとなつた。地方鐵道局は現場事務の實行統轄機關たらしめて輸送の完璧を期したのである。

行政機構の簡素強力化 一九四二年（昭和十七年）十一月政府は深刻なる決戦に即應し且つ果敢な行政の運營を期し其の徹底的簡素化を圖る爲行政簡素化を闡明、當局に於ても此の方針に順應して同年十一月二日機構の改正を斷行した。即ち本局、地方鐵道局、鐵道事務所の機構縮小に伴ひ、之に因つて生じた人員は主として現場に配置して以て現場第一線の擴充強化を圖ると共に本局に於ける綜合企畫力、地方鐵道局に於ける實行計畫力及鐵道事務所に於ける指導監督力を強化向上せしめた。

交通局の設置 太平洋戦争は日を逐うて重大化を加え、戦力結集への臨戦態勢手段として一九四三年（昭和十八

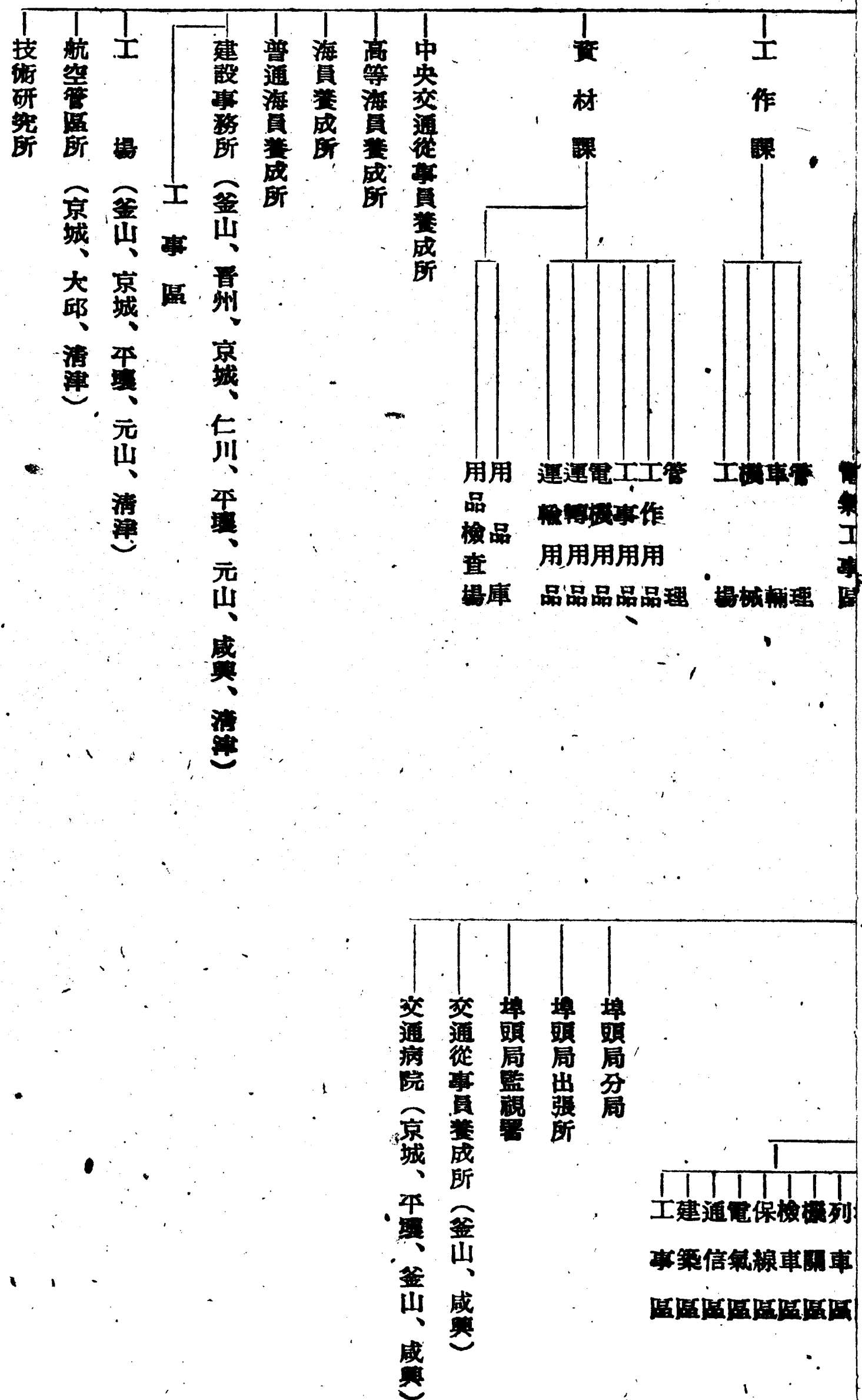


一九四四年（昭和十九年）四月一日現在に於ける朝鮮總督府交通局組織は次頁の通りである。

(口) 新線の建設と既設線及買収線の改良

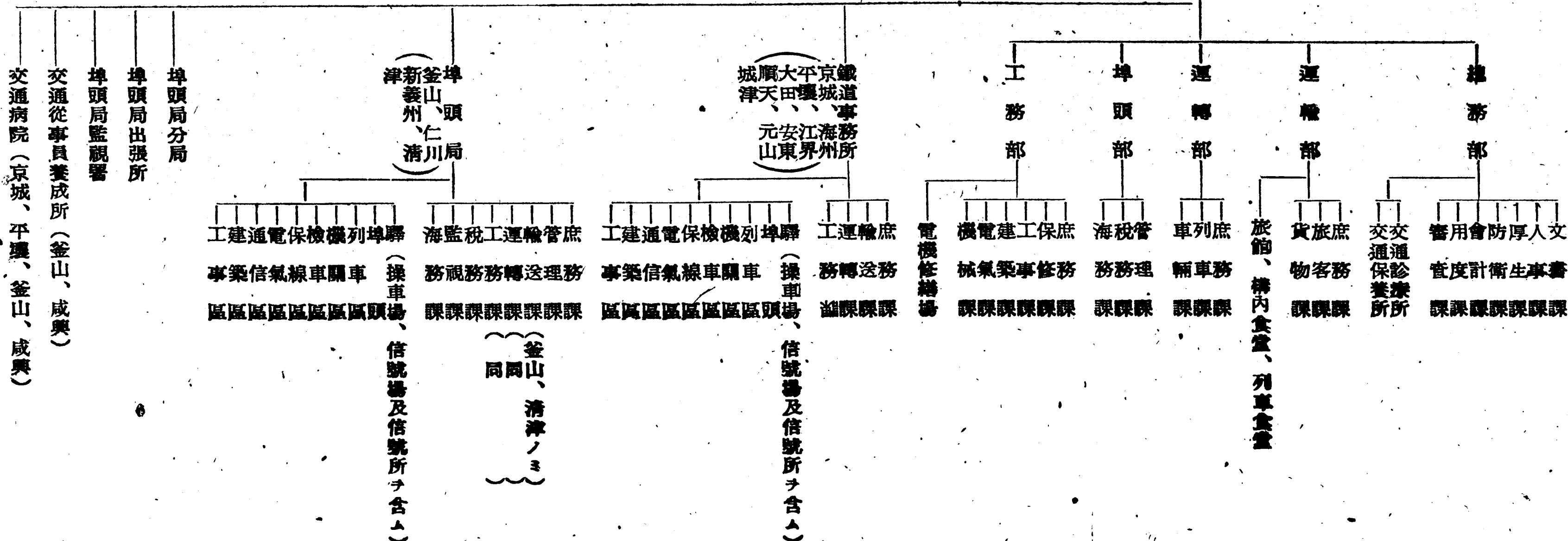
總督府經營に移つてからは先ず縦貫線と海港との連絡を計畫して、一九一〇年（明治四十三年）に平南線（平壤、鎮南浦間）を開通せしめ、一九一四年（大正三年）には湖南線（太田、木浦間）及び京元線（京城、元山間）を開通せしめて、茲に主要海港を本線に連繫し、一九一五年（大正四年）秋元山を起點とする咸鏡線の一部區間の開通を合して鐵道一千哩記念祝賀を行つたのであるが、これを以て當時に於ける建設計畫の第一期を完成したのであつた。又これより先一九一一年（明治四十四年）十一月には滿浦線と連絡する鴨綠江の鐵橋が竣工し、安奉線の廣軌改築と相俟つて一路滿洲、支那、シベリアの各鐵道と連絡して歐亞交通の要路を形成し、茲に朝鮮の交通は著しくその面目を改め、産業の興隆に、大陸交通の進展に貢獻する所が大であつた。次で一九一八年（大正七年）五月には平壤炭礦線、一九一九年（大正十五年）十一月には博川線が開通して地方交通を便した。

(昭和十九年四月一日現在)





(昭和十九年四月一日現在)





朝鮮鐵道十二年計畫　總督府は産米増殖其他各種産業の振興に關する劃期的計畫を樹立し、鐵道亦統治の方針に呼應して、朝鮮内に於ける物資の開発は勿論、文化の興隆、對大陸連絡並に國防充備の強化等の諸點から交通施設の整備擴充を圖つたのであつた。就中建設事業は著しく進展して、從來の咸鏡、平元の二線に加えて一九二七年（昭和二年）度以降所謂朝鮮鐵道十二年計畫に基く圖們、惠山、滿浦、東海、慶全の五線及び白茂線の建設を初めとして、之等の建設計畫の進捗に伴い國有線間に介在する私設鐵道諸線の買収及び買収線中狹軌線の廣軌改築等大規模の計畫が樹立された。此の計畫の目的は從來の京釜、京義、湖南、京元及び咸鏡の所謂五大幹線に新に叙上の幹線を加えて南北に亘る交通網を確立し、朝鮮の産業特に北鮮方面に於ける森林、地下資源、東海岸地方の水産物の開發、邊疆防備の強化等に資せんとするものであつたけれども、當時帝國財政の關係上必要の最少限に止めたのは已むを得ない次第であつた。

これ等の計畫は着々實行に移されて、一九二八年（昭和三年）九月先ず咸鏡本線（支線たる會寧炭礦線は同年八月開通）次いで一九三三年（昭和八年）八月圖們線、一九三七年（昭和十二年）十一月惠山線、一九三九年（昭和十四年）二月滿浦線（滿浦橋梁の完成は同十月）一九四一年（昭和十六年）四月平元線等の各線が相次いで竣工し、更に新規事業として一九三二（昭和七年）以降白茂線の建設に着手し一九四四年（昭和十九年）十二月之を完成せしめて茲に朝鮮鐵道は組織ある鐵道網を完成し其の面目を一新するに至つた。

以上の諸計畫が進行中に滿洲事變勃發し、事變後滿洲國の成立とその顯著な發達に伴つて、鮮滿並に内鮮滿間客貨の輸送は頗る活況を呈するに至つたが、更に日華事變を契機として北支、中支及び蒙疆方面との交通が激増し、又前



記の如き新線の延長と相俟つて鮮内特殊資源の開発は頗に活潑となり、朝鮮鐵道は更に一大飛躍を行うに至つた。

即ち建設事業にあつては一九三六年（昭和十一年）朝鮮中部以南における極めて豊富な林産及び礦産物の開發を目的とする京慶線（豫算編成當時の名稱は中央線）三百五十八軒の工事に着手し、一九四二年（昭和十七年）四月之を竣工せしめた。一九四〇年（昭和十五年）には晋三線、一九四一年（昭和十六年）には清羅線、一九四二年（昭和十七年）には大三線（大田・晋州間線路と從來の晋三線とを合併して大三線と呼稱する）一九四三年（昭和十八年）には北青鐵山線等の建設が計畫され、孰れも直に施工されたが太平洋戦争の推移に依り勞務資材の重點的運用を計る爲、決戦非常措置要綱に基き慶全、大三及び清羅線の大部の土工事は之を中止の止むなきに至つた。然して東海線は一九三七年（昭和十二年）十二月迄は安邊・襄陽間、一九四四年（昭和十九年）二月迄に北坪・三陟間、一九三五年（昭和十年）十二月迄に釜山鎮・蔚山間を、慶全線は一九三六年（昭和十一年）十二月迄に全州・順天間を通過せしめた。

#### （ハ）既設線の改良（買収線改良を含む）

既設線の改良は日露戦争中速成された京釜本線から開始せられ、次で京義本線以下各線が相次いで施工されて勾配及曲線の緩和、橋梁及隧道の改築、停車場の構内擴張、驛舎の改築、重軌條との交換、操車場の新設、電氣及通信設備の整備強化を爲し、輸送力の増強と速度の向上を計ると共に安全輸送を期した。而して一九三七年（昭和十二年）度以降に於ては大陸交通の強化を目的とする京釜・京義各本線及龍山・上三峰間の複線工事が開始せられ、之に併行して一九四〇年（昭和十五年）十二月以降京釜・京義本線の信號設備は逐次自動信號に改められた。而して京釜・京

義本線の複線工事は太平洋戦争下最も緊急を要したので一部資材を滿鐵より借用（滿鐵は連京本線の一部を單線化して之に充當した）せしめて鋭意工程を進めた結果一九四五年（昭和二十年）二月之を完成せしめて三月一日より全區間の複線運轉を開始した。龍山・上三峰間の複線工事は文川・祚潭間を一九四三年（昭和十八年）十一月に完成せしめたが殘餘は尙長日子を要する見込であつた。又朝鮮鐵道中最も難路である京元線福溪・高山間及中央線堤川・豐基間の線路は之を電化して輸送力の増加と安全運轉を計畫し、福溪・高山間は一九四〇年（昭和十五年）十二月起工、一九四四年（昭和十九年）四月一日より電氣運轉を開始した。これは朝鮮鐵道に於ける電氣運轉の嚆矢であり使用電壓は三、〇〇〇KWで我國最大のものである。又買収したる私設鐵道中全北鐵道、朝鐵慶東線、國鐵鐵道、价川鐵道、朝鐵黃海線はいずれも狹軌線であつた爲之を逐次廣軌に改築したが終戦時には价川線及黃海線の大部（沙里院・下聖間のみを完成）は未完成であつた。

#### （ニ）運輸營業

營業料程 國有鐵道の運輸營業に付ては併合以來各種の變遷を経て來たが之を概見すれば營業料に付て併合當時僅かに一、〇八六軒餘であつたが一九二七年（昭和二年）度以降に於ける線路の延長殊に目覺ましきものがあり一九四五年（昭和二十年）八月十五日現在營業料は五、〇三八軒三分に達し併合當時に比し約五倍に當る延長を爲してゐるのである。即ち總督府開設當時の營業料は京釜・京義及各支線を合して一、〇八六軒一分であつたが同年十月十六日平南線平壤・鎮南浦間の營業を開始し翌一九一一年（明治四十四年）九月農商工部より平壤炭礦線大同江・寺洞間の移管引繼を受け更に十一月鴨綠江橋梁落成に伴い新義州・安東間を直通し、又一九一〇年（明治四十三年）度より



建設工事中であつた京元線は一九一一年、明治四十四年）十月に至り初めて龍山・議政府間を通過し、湖南線は同年七月初めて大田・連山間を通過し、翌一九一二年、明治四十五年）三月には江景を経て裡里に達し、同時に群山支線を通過し更に進んで同十二月には井邑に達し、一方京元線は同年十月鐵原に進み、同年度未營業杆程は一、三四七杆に及んだ。爾後毎年各線の營業杆程を延長したが湖南線は一九一四年（大正三年）一月十一日井邑・木浦間の通過を以て茲に全線二八三杆四分を通過し、續いて八月十六日京元線は洗浦・高山間の通過を最終とし龍山・元山間全線二二一杆四分の營業開始を見、一九一四年（大正三年）十月建設に着手した咸鏡線は翌年八月には其の南部元山・文川間を通過し茲に朝鮮に於ける國有鐵道は開業線延長一千哩（一、六〇〇杆）に達し、恰も同年朝鮮總督府始政五週年に相當したので十月三日京城景福宮に於て朝鮮鐵道一千哩祝賀會が舉行された。

越えて一九一六年（大正五年）九月咸鏡南線文川・永興間、同十一月清會線清津・蒼坪間を開業し翌一九一七年（大正六年）七月滿鐵委託經營頭初の營業杆は一、七〇五杆七分であつた。滿鐵の委託經營中の線路延長は一九一七年（大正六年）十一月蒼坪・會寧間を通過して清會線清津・會寧間九二杆九分を全通せしめ、一九一八年（大正七年）五月小野田セメント會社專用線寺洞・勝湖里間の買収、一九一九年（大正八年）三月阿峴里隧道の完成に依り京城驛から水色に直通する線路の開設に伴い西大門驛及京義線の龍山起點を廢して京城驛を中心とすることとなり、同年十二月咸鏡北部線輪城・羅南間、同南部線永興・咸興間の通過を初めとし、毎年南部、北部及中部の各線を延長し、未開通區間は旅客、手小荷物の自動車連絡を行う等委託經營中の線路延長は殆んど咸鏡線に終始し委託經營期末たる一九二五年（大正十四年）三月末日には其の杆程二、〇九二杆六分に達した。總督府の直營に還元後引續き咸鏡線の建

設を進め一九二七年（昭和二年）十二月北部及中部を連結して北部線と稱し翌年九月盤松・群仙間二三杆九分の開業を最後として、茲に多年の懸案であつた咸鏡線元山・會寧間六四七杆九分の全通を見るに至つた。其の間鎮海線昌原・鎮海間、博川線、會寧炭礦線會寧・雞林間の通過、川内里鐵道の借上營業及一九二七年（昭和二年）度以降十二箇年に亘る鐵道建設計畫に依る全北鐵道、朝鮮鐵道會社光州線及慶東線の買収並に平元線西浦・舍人場、舍人場・順川間の營業開始あり、一九二八年（昭和三年）度末現在に於ける營業杆は二、五五一杆九分に達したのである。

一九二九年（昭和四年）以降に於ては圖們鐵道會社會寧・潼關鎮間の買収並に之が廣軌改築竣工、東海北部線安邊、歙谷、通川、高城の各區間及咸鏡線支線たる北青線、遮湖線、利原鐵山線、龍山線龍山・唐人里間及西江・新村間の營業を開始し、更に慶全北部線裡里・全州間の廣軌改築竣工、全州・南原間の延長、平元西部線順川・新倉・長林間各區間の建設、慶全南部線馬山・晉州間の買収、滿浦本線順川・泉洞間及泉洞・球場間の通過、价川線新安州・泉洞間の借上營業、惠山線の吉州・合水間の開通等あり、特に圖們線は東部より雄基・新阿山・訓我・穩城・南陽・潼關間と逐次區間開業を爲しつつ一九三三年（昭和八年）八月會寧・潼關間の廣軌改築工事の完成と共に全通し茲に雄基・會寧間の營業を開始し北鮮方面と鮮内各地方並に東滿洲地方に對する交通上の一新紀元を劃するに至つたが同年十月に至り所謂吉會線の建設計畫に伴う東北滿洲並に羅津を中心とする北鮮方面の國家的交通政策に基き、圖們線及咸鏡線中清津以北の鐵道三二八杆五分を滿鐵に其の經營を委託した。

一九三四年（昭和九年）以降に於ては惠山線は合水・白岩間、白岩・鳳頭里間を區間開業して一九三七年（昭和十二年）二月惠山鎮に至る一四一杆七分を全通し、滿浦線は熙川・价古・前川、江界の各區間を開業しつつ一九三九年



(昭和十四年)二月満浦に至る二九九杆九分を全通し、同年八月引續き満浦橋梁工事を竣工して満浦國権掛線に接續した。

白茂線は白岩を起點とし山羊臺・延岩を経て一九三六年(昭和十一年)十月檜坪洞に達し、平元線は西部長林・陽徳を同年十一月に、東部高原・城内間を翌年十二月に開業し、東海線は高城から進んで杆城を経て一九三五年(昭和十年)十二月襄陽に達し、慶全北部線は一九三六年(昭和十一年)十二月谷城・順天間を開業して裡里・順天間を全通し、之に順天・麗水港間を加えて全羅線と改稱し、同年三月南朝鮮鐵道買収に伴い松汀里・順天間を慶全西部線として開業し、(東海南部線は釜山鎮より佐川を経て一九三五年(昭和十年)十二月蔚山に達し、一九三六年(昭和十一年)蔚山・慶州間廣軌改築完了と相俟つて釜山・慶州間廣軌線に依る營業を開始し、(京慶線は其の北部清涼里・楊平間を一九三九年(昭和十四年)四月、楊平・原州間を一九四〇年(昭和十五年)四月いづれも開業し、南部は永川・友保間を一九三八年(昭和十三年)十二月、友保・慶北安東間を一九四〇年(昭和十五年)三月開通し、廣軌改築中であつた大邱・永川間は一九三〇年(昭和十三年)七月工事竣工し、北鮮線は一九四〇年(昭和十五年)七月から其の一部上三峰以南一四五杆九分は國營に復歸し他は之を滿鐵に貸付した。而して同年六月末現在に於ける營業杆總延長は四、一四五杆四分(北鮮線上三峰以北を除く)に達した。

一九四一年(昭和十六年)四月平元西部線陽徳同東部線城内間の開通に依り平元線全通し、同年七月京慶南部線慶北安東・榮州間、同北部線原州・堤川間、同年九月龍門炭礦線魚龍・龍門間を開通し、同年十二月羅南・清津間の直結線成り咸鏡本線は同線經由のこととなり、同時に羅南・輪城間及康徳・清津西港間を康徳線と呼稱した。一九四二

年(昭和十七年)四月京慶線榮州・堤川間開通して同線が全通し、同年十月鐵道實業會社より和順・福嚴間を借入れ和順線と稱し慶全線の一部に編入し、一九四三年(昭和十八年)四月多獅島鐵道會社線の一部南市・新義州間を買収し楊市線と稱し京義線に編入し、一九四四年(昭和十九年)四月西鮮中央鐵道會社線勝湖里・新成川間、朝鮮鐵道會社線黃海線を買収し、北鮮拓殖鐵道會社線古茂山・茂山間を買収、同年十月黃海線沙里院・下聖間を開通し、同年十二月白茂線延社・茂山間開通したが資材轉用の必要から慶北赫店村・慶北安東間及光州線は同年十一月營業を休止した。一九四五年(昭和二十年)八月朝鮮鐵道會社線榮州線及西鮮中央鐵道會社線長山線を買収した。尙一九四四年(昭和十九年)二月東海線の中央部北坪・三陟間を竣工せしめたが之が經營を最寄の三陟鐵道會社に委託した。又豫て滿鐵に貸付中の北鮮線上三峰・雄基間の鐵道は一九四五年(昭和二十年)三月之を滿鐵に譲渡した。斯くて一九四五年(昭和二十年)八月終戦時に於ける國有鐵道の總延長は五、〇三八杆三分に達し併合當時に比し四、〇〇七杆四分約五倍に増加したのである。

客貨賃率 旅客運賃は初め各線の運賃算定法を異にしていたが、一九〇八年(明治四十一年)四月是等を統一して遠距離遞減法を採用したが、この遠距離遞減法は近距離旅行者に對し餘りに高率の負擔となり當時近距離旅行の多い半島の民情に適せざる憾みがあつたので、一九一二年(明治四十五年)四月三等一哩二錢(二等は三等の七割五分増、一等は同じく一五割増)の距離比例法に改めた。本改正は當時の民情に即應して旅客の吸収に著大な効果を收め爾來朝鮮開發に貢獻すること大であつた。然るに一九一四年(大正三年)七月歐洲戰亂勃發するや物價勞銀頓に昂騰を告げ、甚しく收支の均衡を失するに至つた爲、一九二〇年(大正九年)一月賃率を一哩に付三等二錢五厘、二等四



錢五厘、一等七錢に改正し、滿鮮の統一を圖ると共に當時補助貨幣拂底した爲一九二六年（大正十五年）三月迄五錢單位制を採用したが同月に至り錢未滿は之を錢位に切上げることと改正した。更に一九三〇年（昭和五年）四月よりメートル法實施に伴い哩賃率を斤賃率に換算改正すると共に三等賃金は従前より低下せしめ一斤に付一錢五厘五毛とし、二等は二錢八厘、一等は四錢四厘とした。然るに滿洲事變を契機として一般經濟界次第に活況を呈し、更に日華事變に發展するや物價並に勞銀の昂騰著しく、之等浮動購買力を吸収して戰時財源の強化と鐵道輸送力の調整に資する爲一九四二年（昭和十七年）二月賃率を一斤に付三等二錢に改め、二等は三等の二倍、一等は三等の三倍とした。次で太平洋戰局の進展に伴い、戰時旅客調整及財源の強化等の要請に基き一九四四年（昭和十九年）四月其の賃率を一、二〇〇斤迄通行税を含み三等一斤に付三錢五毛（但し乘車區間が二〇斤以下のときは二錢八厘）二等六錢八厘五毛、一等一〇錢九厘とし一、二〇〇斤を超ゆるときは三等二錢八厘、二等五錢六厘、一等八錢四厘とした。

**特種割引運賃** 回数乘車券、定期乘車券、團體割引等の運賃施設は既に京釜鐵道時代から實施されて來たが、總督府經營に入りては更に各種の割引運賃を設定して社會政策上又は旅客誘致に資した。

**貨物運賃** 統一頭初は旅客運賃同様京釜鐵道及監部制定のものを襲用したが、一九〇六年（明治三十九年）十二月始めて大貨物運賃率を制定し翌一九〇七年（明治四十年）一月一日より京釜・京仁兩線に施行し、次で四月一日より京義・馬山兩線に適用されて茲に全線大貨物運賃の統一を見るに至つた。當時は一般貨物に等級を設けず、單に高價品を指定して一般賃率の五割増とした外特種品の賃率を設けたに過ぎなかつた。而も扱種別としては斤扱、噸扱の二種あつたのみであつた。斯くの如き單純な賃率は當時複雑し來りつつあつた朝鮮の經濟狀態に適しなかつたので一

九二二年（明治四十五年）大改正を行い、級品制度を創め貨物の種類に従い等級を設け、普通貨物を一級乃至四級に分つて賃率に差異を附すると共に、斤扱、噸扱の外に新に車扱制度を設けた。其の後歐洲戰亂後物價及勞銀の昂騰に依つて著しく收支の均衡を失するに至つたので一九一九年（大正八年）十一月貨物運賃の引上を行った。而して經濟界異常な膨脹は益々鐵道收支の均衡を失わしめたので一九二〇年（大正九年）六月再び運賃を引上げた。然るに一九二三年（大正十二年）十二月昂騰を續けた物價が幾分下落し鐵道收支上多少の餘裕を生ずるに至つたので一般運賃を引下げると共に賃率制度を簡明ならしめ、併せて逐年頻繁を加うる内地・朝鮮間連絡運輸の統一を圖る爲、鐵道省線と協調して改正を行った。次で一九二六年（大正十五年）十月には當局、鐵道省及滿鐵線の三線連絡の場合に於ける貨物の着驛變更、發驛送還に對し各自線内運賃の通算主義を認めることとし從來の賃率を最長距離六〇〇哩以上に延長し、更に一九二七年（昭和二年）六月には運送規定の改正に基く賃率の改正を行い一九二八年（昭和三年）九月には一級より五級に至る普通賃率を六〇一哩以上に改正し、北鮮地方の開發其の他の事情を考慮し相當賃率の低廉を計り、一九三〇年（昭和五年）四月よりはメートル法採用に伴い從來の容積計算法を廢して度量衡の統一を計り、尙噸扱の新設、潤大貨物及列車指定貨物の割増を低下した一方、貨物等級の表示を品目等級主義から賃率等級主義に改め、普通等級を一級より十級迄の十等級、特別等級を十一級より三十級迄の二十等級に分ち、運賃引下げを斷行して不況打開の一端とした。一九三〇年（昭和十三年）二月に至るや貨物制度の簡易化として等級表の品類、品目を整理縮少し、等級賃率の簡易化として噸扱及特別噸扱並に特別等級を廢した。且つ普通等級に於ても半數以下に減少せしめた。然るに日華事變以降に於ける物價及勞銀の昂騰は運賃引上を必要とするに至り一九四二年（昭和十七年）五月



改正（引上）を實施したが更に太平洋戦争の進展に依り輸送情勢の變轉、即ち生産力擴充、國民生活の安定、海上貨物の陸運轉嫁等戦争遂行上必要とせらるる諸施策の實施に伴う重點貨物への指向、旅客輸送の抑制及輸送貨物の長距離化、低級下は收入對經費の不均衡を大ならしめ、鐵道經營は危殆に瀕したので運賃改正（引上）を爲すと共に輸送力昂上の爲運賃計算最低噸數の極限迄の引上及貨車形別の撤廢を行うの外輕量品の積載高を緩和し、取扱の簡素化、運賃負擔の公明化、小運送作業の能率化の爲に扱貨物集配を實施し、從來の宅扱を廢したのである。

營業施設 營業施設は營業線路の延長と共に逐年擴充され近代化され沿線に於ける地方産業及經濟の發達を促進し、文化の興隆に寄與したこと甚だ大であつた。以下運輸營業上の諸施設に付其の經過概要を述べる。

停車場 一九〇六年（明治三十九年）鐵道當時は合計九十三に過ぎなかつたが一九四五年（昭和二十年）八月終戦時に於ては七百二十九約八倍の多きに達した。

釜山海陸連絡設備 創設當時草梁 釜山間に未だ鐵道の連絡なく、又關釜連絡船も草梁沖に碇泊して小蒸汽船九重丸（五五噸）及紅葉丸（二五噸）を以て旅客及荷物の連絡輸送に當つていた。統一後の一九〇八年（明治四十一年）四月一日釜山驛の營業開始と共に船車連絡は釜山新橋に依つて行われたが當時内地連絡客の便を圖る爲、草梁驛に局章入の雨傘を備付け雨天の際同驛と橋間旅客の便に供してゐた。其の後釜山新橋は數回に亘つて改良されて完備した大陸の玄關口となり京城・北京・新京・ハルビン等の急行列車が發着してゐた。

鮮滿國境連絡 新義州と對岸安東縣との間は一九〇七年（明治四十年）九月から新義州驛（後の新義州江岸驛）構内第二棧橋と安東縣共同棧橋相互間の運輸に關し鴨綠江渡江株式會社と業務請負契約を結び、同社所有の船舶又は

橋を定時運航して、旅客及荷物を運搬してゐたが一九一二年（明治四十四年）鴨綠江橋梁竣工し鐵道に依る連絡完成するに及んで自然廢止された。

最初の急行列車 一九〇八年（明治四十一年）四月一日全線列車運轉時刻改正に際し急行列車取扱手續を制定、釜山・新義州間の隆熙號及釜山・西大門間の第一、第二列車を急行列車に指定した。本列車には從來の普通列車の車掌の外に給仕、車輛檢車手と共に新に客扱事務車掌を乗務せしめた。又一九一一年（明治四十四年）十一月一日から運轉開始の鮮滿直通列車には旅客の取扱に關し相當の素養あるものを乗務せしめ之を列車長と稱し、其の執務は客扱事務車掌に準じた。

市内荷物取扱所の設置 内國通運株式會社と業務請負契約を締結して一九一六年（大正五年）十月から京城・釜山・仁川・平壤及大邱市内に夫々荷物取扱所を設け、小荷物及速達便大貨物の取扱を開始し、鐵道の積極的街頭進出に依り荷物の吸收に努めると共に荷主の利便に供した。

承認運送取扱人の設定 一九〇八年（明治四十一年）二月主要驛に承認運送取扱人を設置し、其の取扱つた納付金に對し割戻の制度を設けたが、此の制度は其の後滿鐵委託經營當時も續けられたが一九二九年（昭和四年）十一月一日指定運送取扱人規則を制定して一九三〇年（昭和五年）六月一日より朝鮮運送株式會社を指定運送取扱人に選任して其の負擔又は代辨に依り鐵道の補助機關として各種の作業を統轄遂行せしめた。尙朝鮮運送株式會社は後に朝鮮海陸運輸株式會社と改稱した。

私設鐵道との客貨車直通 一九二二年（大正十年）十月當局線と各私設鐵道との間に貨車直通の取扱を開始し、



兩線を直通する貨物の輸送を簡易敏速ならしめたが私設鐵道との連絡驛に對しては國有鐵道停車場の共同使用、旅客、貨物列車の運轉及收入金の取扱を行い連絡並に私設鐵道運営上の利便を供與した。

三等寢臺車の使用開始 一九二三年（大正十二年）二月十一日より釜山・京城間の夜行列車に三等寢臺車の使用を開始したが三等寢臺車の使用は内地、大陸を通じ朝鮮鐵道を以て嚆矢とするものである。

運輸概況 一九一〇年（明治四十三年）併合後に於ては沈靜の狀態に在つた經濟界も次第に回復の徴を示して各種企業勃興の機運に向ひ石炭、建築材料等の荷動き増加し、又農作豐穰の結果穀物の輸送は類例のない好況を示して運輸収入は前各年度に比し最も好況であつた。一九一一年（明治四十四年）度は前年度の好況を持續し、且つ京元・湖南兩線の一部開通に依り既成線の營業狀態を良好ならしめ、一方産業の開發と警務機關の充備とに依り内地からの旅客日に月に其の數を増加し旅客、貨物は更に前年度以上の増加を見た。

一九一二年（大正元年）度の収入は客貨とも良好であり就中旅客は本年度から實施した旅客賃金の低減に依り近距離旅客が激増し、又貨物運輸は運賃及發着手数料を輕減した爲と低廉なる車扱制度の新設及海港地着穀類運賃の低減等に依り頗る輸送量の増加を來し且つ米價の昂騰は朝鮮人間に滿洲粟の需要を促進し其の運輸成績は前年度に比し乗車人員に於て八割一分、貨物噸數に於て四分を増加し生産力少き京元線、湖南線等の區間開業があつたにも拘らず一日一哩平均収入に於て九十九錢の増加を見るに至つた。一九一三年（大正二年）度亦好況を持續し、且つ前年度末から實施した市場往復客の運賃割引、秋季各地に於ける共進會の開催、湖南線の全通等及日滿、日支連絡運輸の取扱開始等に依り成績一層向上し、貨物は一九一三年（大正二年）六月に至り多年の懸案であつた支那關稅三分の一減の實

施を見、之と同時に滿洲貿易品に對する運賃を低減したる爲、從來海路輸送された内地發滿洲着、綿、綿絲、綿布、穀粉等が朝鮮鐵道を経由することとなり、又七月に至り朝鮮米の内地移入稅が撤廢されて其の荷動きが活潑となり、更に一九一四年（大正三年）一月より日滿連絡貨物の取扱を開始し、國際貨物運輸の端を拓いた爲米穀の滿洲輸出激増して運輸収入は前年度に比して旅客人員に於て一割三分、貨物噸數に於て二割五分を増加した。然るに一九一三年（大正二年）より經濟界漸次不況に陥り、一九一四年（大正三年）度は七月歐洲戰亂の勃發を見る等、營業狀態は不振を極めたが、一九一六年（大正五年）に入り財界稍回復し一方歐洲大戰の爲却て我國經濟界好況を呈し、且つ船腹不足の爲鐵道輸送の貨物が増加し一九一七年（大正六年）に入るや鐵道輸送は空前の好況を呈し、出穀期に入つて三〇、〇〇〇噸を突破する狀況となり之が對策として樞要の地に營業倉庫を新設し、新に澤山兄弟商會汽船を介し、釜山と阪神間に連帶運輸を開始し専ら滯貨の調節に努めた。財界の好況は内地・滿洲間の旅客の來往益々頻繁となり遂に一九一九年（大正八年）四月に全線列車運轉時刻改正と同時に京釜線に急行旅客列車一往復を増加して之が對策を講じた、其の運輸成績は兩三年間を通じ乗車人員に於ては各前年度に比し平均三割二分、貨物噸數に於ては二割六分の増加を示し又収入に於ても客貨共約三割五分以上増の好成績を見るに至つた。

斯くして引續く營業狀態の好調も一九二〇年（大正九年）度に於ける戰後の反動時代に入り、其の影響は直に鐵道に及び旅客の往來激減し、貨物運輸も海運界の衰微に依り船賃極度に低落した爲、鐵道輸送は總て近距離海港に搬出されて益々閑散の狀を呈するに至り、客貨共其の成績は不況の域を脱することが出来なかつた。

其の後一般財界は漸次恢復に向ひ之に新線の開通、社會施設の充實、鐵道運輸機關の漸増に因り客貨輸送も幾分の



好調に向つたが一九三三年（大正十二年）九月關東大震災の爲一時沈滞の狀態に陥つた。然し當年は米穀の増收を見た上に價格が常に高調を持続し、一面鮮内に於ける製鐵及セメント工業等の恢復に依り輸送稍繁忙を來したが政府の緊縮政策に依る諸事業の中止、繰延、金融の梗塞等は必然的に取引を不活潑ならしめ一九二四年（大正十三年）度に於ける旅客、貨物の合計収入は前年度に比し四分五厘の減收を示した。

一九二五年（大正十四年）度以降に於ては年と共に經濟界恢復し、産米移出、栗輸入其他各種建築材料の輸送旺盛を極め、一九二七年（昭和二年）四月末に於て全國にモータリウム實施せられ衝撃を受けたにも拘らず概して良好な成績を持続して一九二九年（昭和四年）度に入り、九月京城に開催せられた始政二十周年記念朝鮮博覽會を機とする各種會合に依る旅客の往來頻繁となり、一九二八年（昭和三年）咸鏡線全通の結果として咸北方面から木材、石炭等の南下あり且つ利原鐵山線、遮湖線の營業開始に依る同沿線鑛石の搬出、或は興南に於ける硫安工場の操業と之が出荷の開始等による新生産面の開拓は輸送量の著増を來し其の成績良好であつた。

一九三〇年（昭和五年）度に於ては前年下半年頃から現出した緊縮政策並に銀價低落の影響を受けること漸く顯著となり、四月一日からメートル法實施と同時に、一部旅客、貨物運賃の低下を計り業績の恢復に努めたが遂に深刻なる世界的不況の餘波を受けて前年度に比し旅客人員に於て一割一分、貨物輸送量に於て一割二分の減少を示した。一九三一年（昭和六年）は前年來の不況裡に滿洲事變起り兵員輸送あり、十二月政變に伴う金輸出再禁止の實施に依る一般物價高騰期待の思惑熱の極頭に刺戟された爲鐵道輸送は幾分活況を呈するに至つたが全般的な不況は本年度及一九三二年（昭和七年）度上半期に至つても頽勢を挽回することが出来なかつた。一九三二年度下半年以來一般インフレーション景氣に依る鐵道輸送の全而的增加は一九三三年（昭和八年）度以降に於ける運輸收入にも顯著に反映した。

即ち一九三二年（昭和七年）三月成立した滿洲國の堅實なる發達に伴う彼我交通の増進は一般旅客の來往を頻繁ならしめると共に駐滿兵員の交替輸送は更に鐵道輸送を活潑ならしめ、他方滿浦線、惠山線、東海北部線、白茂線等の新建設線が經濟地點に到達して新に石炭、木材等の出廻りを促進し、世界經濟不況裡に於て獨り我國の軍需工業景氣、滿洲建國景氣、インフレーション景氣の新生經濟的發展は愈々旅客輸送を好況ならしめ、朝鮮鐵道輸送部面に於て記録的進展を劃し、遂に一九三六年（昭和十一年）度に於ては當局創始以來空前の好成績を挙げ之が運輸收入を一九三二年（昭和七年）度に比すれば實に六割九分の増加を示した。之れ一九三二年（昭和七年）以降日本内地に起つたインフレーション景氣が半島に波及するに伴い朝鮮經濟躍進の基礎的諸條件を愈々成熟し、内地資本流入の急増を見、斯くして起つた朝鮮の産業經濟は年と共に鑛、工業の劃期的發展を見るに至つたのと、一面農産物の昂騰、農、山、漁村景氣復興と相俟つた所謂朝鮮景氣の現出に因由するものであつた。

一九三七年（昭和十二年）度に於ては日華事變の勃發に依る特種輸送と共に兵站基地として軍需工業の發達を促進し頗る好成績を示した。而して事變發生後に於ける半島の産業經濟界も事變が長期化するに及び物資、交通動員計畫に基き本格的戰時體制に再編成され銃後生産力擴充の爲重要な一翼を形成し更に鑛、工業、之に伴う水電工事、軌道施設、諸工場建設等相次で擡頭するに至つた爲之が諸鑛、工業原料及製品の輸送急増し、同時に滿洲國及北支の發展に資する建設資材の供給に鐵道運輸は目覺ましき發展を示し一九三八年（昭和十三年）度に於ける乗車人員を併合時の一九一〇年（明治四三年）度に比すれば二百二十二倍、貨物噸數に於ては一百四十四倍の増加を示したのである。



一九三九年（昭和十四年）度も前年度に引續き輸送は頗る活況を呈し前年度に比して旅客は乗車人員に於て三割二分五厘、収入に於ては四割四分五厘を増加し、貨物は貨物噸數に於ては一割三分八厘、収入に於て二割五厘を増加した。一九四〇年（昭和十五年）度に入つても輸送は好調を持續し前年度に比し旅客は人員に於て三割七分五厘、収入に於て三割を増加し、貨物は噸數に於て一割五分五厘、収入に於て一割六厘を増加し、一九四一年（昭和十六年）度も前年度に引續き頗る活況を呈したのであるが本年度上半期に於ける特殊輸送並に戰時統制經濟の本格的伸展に伴つて一般社會狀態を反映して旅客、貨物共に増加率は鈍化の傾向を示した。特に貨物に付ては重要物資の輸送激増に伴い輸送統制を要請せらるるに至り不要、不急物資の輸送を抑制した。即ち旅客運輸に在つては前年度來一般好景氣に依る餘勢を辿り更に一段の激増を加えたが七、八月に於ける特殊輸送に依り實施された輸送制限の爲、年度の増加率は低調を示したが一九四二年二月以降に於て浮動購買力吸収を目的とした旅客運賃の改正（引上）に依つて旅客収入は前年度に比し一割七厘を増加し、貨物収入は太平洋戰爭の勃發に依つて朝鮮へ負荷されたる使命も一段と加重され大陸への前進兵站基地として生産力擴充に重要な一翼を形成するに至り半島產業界も鑛、工業を中核として愈々活潑興隆を示し、一方農產業方面に於ても本年度米穀の豐作に依り好調を示した爲、貨物輸送も鑛、工、農產品の増送著しく、七、八月の頃特殊輸送に依る貨物輸送制限ありたるに拘らず前年度に比し一割五分の増收を挙げ、一九四二年（昭和十七年）度も前年度に引續き輸送制限の影響を受け収入の増加の割合は實質的には低調を示し旅客は人員に於て二割、収入に於ては運賃改正（引上）ありたることとて五割一分の増收を見、貨物は數量に於て一割二分、収入に於て二割七分の増加を示した。更に一九四三年（昭和十八年）度は滿洲國及北支の經濟建設の進捗に依る長距離客

貨の増加並に朝鮮内に於ける生産擴充に伴い客貨の激増及陸運轉輸貨物の増加等に依り前年度に比して輸送量に於て旅客一割八分、貨物四分、収入に於ては旅客二割、貨物二割いすれも増加を示した。然して貨物輸送數量の増加僅少なのは一部貨物の輸送を抑制した爲である。

一九四四年（昭和十九年）度に於ける輸送は一九四四年三月以降七月迄は列車運轉狀態は極めて良好であつて、輸送は順調に行われ輸送力は増進し中央當局より賞讃さるところがあつた。之が原因を考うるに左の如き要素の好轉に基くものである。

- 一、鐵道用石炭の入手良好
- 二、従事員士氣の昂揚
- 三、荷役力の増進
- 四、機關車の増率引

然るに八月初旬に入りて戰禍に因る船舶の減少に伴い南鮮諸港に對する配船著しく減少し、之が爲南鮮港頭滞貨激増し卸場は狹隘となり貨車の運用著しく阻害されて列車運行能率を著しく低下せしめた。且つ内地炭の入手逼迫と北支炭の入手減少に依り機關車の能率低下を來したので、旅客列車は更に極度の減少を行うの餘儀なきに至り、其の他貨物に於ても更に抑制を強化し、一般輸送は極度の減少を見るに至つた。然して運賃の改正（引上）に因る増收があつて、客貨の収入は前年度に比して二割五分の増收となつた。一九四五年（昭和二十年）度に入つては太平洋戦局は愈々緊迫し、朝鮮近海に於ける空襲は次第に激化したが茲に決戦輸送が開始された。四、五、六月の三箇月間の輸送



の完遂は眞に逼迫した戦局下の皇土決戦と國難打開に直結するの一大使命とせられ、局内は擧げて必死挺身あらゆる困難を克服して輸送の完遂を期した。本期間に於ては戦局下軍の要請に即應し軍事輸送完遂を第一とし且對日大陸物資の完遂に努むると共に鮮内の重要總動員物資、鮮滿交流總動員物資の緊要限度の輸送の完遂を期したもので、輸送力の最大限發揮の爲列車時刻の改正を行い、旅客輸送は從來に比し一層の壓縮を加え、幹線主要區間に於ても直通二本の程度とし釜山、新京間の急行一本を残し他は全部之を中止し、貨物輸送にあつても一般輸送は從來の半減とするの止むなきに至つた。之が鮮内重要物資輸送に甚しい影響を與うるに至り、鮮内の經濟、産業部門には一部致命的影響を與えるものがあつたが、決戦輸送完遂の爲一時的打撃は止むを得ないものとされた。斯くて六月下旬軍事輸送と對日大陸物資を中心とする決戦輸送は略順調なる成績を以て終了したが、一般貨物及旅客輸送に與えた影響は甚大なるものがあつた。四月以降七月に至る間の輸送成績は概ね左の如きものであつた。

月別	貨物輸送總數		内對日轉嫁		同鮮内軍需貨物	
	總數	對日轉嫁	總數	對日轉嫁	總數	對日轉嫁
四月	二、三六四、六四五	三八七、五四三	三、五九、三八〇	三八七、五四三	三、五九、三八〇	三八七、五四三
五月	二、七五〇、七三三	四〇〇、八〇九	四、五三、六八四	四〇〇、八〇九	四、五三、六八四	四〇〇、八〇九
六月	二、六三五、五五八	二七三、六六五	四、九〇、二九六	二七三、六六五	四、九〇、二九六	二七三、六六五
七月	二、一七〇、〇五二	二五八、三〇三	四、九六、三九一	二五八、三〇三	四、九六、三九一	二五八、三〇三

旅客輸送概算人員 (通過人員を含まず)

四月	七、二〇三、一七四人
五月	七、二四九、三四七人

六月	六、八三四、〇七六人
七月	六、六五二、〇六〇人

(ホ)車輛及工作

(1)車輛

機關車 一八九九年(明治三十二年)九月鐵道創始當時は僅かにタンク機關車四輛であつたのが、一九四五年(昭和二十年)七月末に於ける在籍機關車數は一、一三〇輛で其の種類は電氣機關車二種、蒸氣機關車に在つてはタンク機關車十三種、テンダー機關車十九種の外に事故復舊用レッキングクレーン及狹軌線用タンク機關車五種であつた。

客車 一八九九年(明治三十二年)九月に於ては僅かに六輛を保有したに過ぎなかつたが、一九四五年七月末に於ける在籍客車は合計二、〇二七輛で一部六輪ボギー車の外總て四輪ボギー車であつて、廣軌線用客車は總て空氣制動機を設備し、その大多數は蒸氣暖房及電燈設備を有している。特殊客車としては貴賓乗用の展望室、特別室、寢臺、食堂等を設備した特別車及職務用として職用車があつた。

貨車 一八九九年(明治三十二年)九月に於ては六輛に過ぎなかつた貨車は、一九四五年七月に於ては在籍車數一五、二四七輛に達し、其の大多數が四輪ボギー車であつて三〇廬積車であり、近時は四五廬積車も製作運行中であつた。狹軌線用として白茂線、黄海線に使用していたものは大多數一五廬積車で、東海中部及价川線に使用していたものは總て五廬積車であつた。特殊貨車としては青果、魚菜類の長距離輸送用として冷蔵車、保温車、通風車、又水、燒酎、糖蜜、油類輸送用の槽車、荷卸に特殊裝置を施した鑽石車、家畜輸送用の家畜車、長尺物或は潤大貨物輸送用



の五〇應積無側車、石炭輸送用の石炭車、事故復舊用非常車、積雪排除用雪掻車、車掌車等があつた。

## (2) 工 作

工場は一九四五年(昭和二〇年)七月末現在に於て釜山、京城、平壤、清津及元山の五箇所であつて、其他新設の大田、京城(陵谷)の兩工場は地築工事中であつた。

釜山工場には庶務課、車輛課、設備課の外八職場、動力所、工場用品庫を置き機關車、客車、貨車並に一般鐵道用品の製修を爲しその能力は機關車修繕月三〇輛、客車修繕月五〇輛、貨車修繕月一八〇輛であつた。

京城工場には庶務課、機關車課、客貨車課、設備課の外に一三職場、三検査場、動力場、工場用品庫を置き、機關車、動車、客車、貨車並に一般鐵道用品の製修を爲しその能力は機關車修繕月五〇輛、客車修繕月六〇輛、貨車修繕月一八〇輛であつた。

元山工場には庶務課、車輛課、設備課の外機關車、鐵工、木工の三職場、工場用品庫を置き、機關車、客貨車並に一般鐵道用品の製修を爲し、その能力は機關車修繕月一五輛、客車修繕月五輛、貨車修繕月六〇輛であつた。

平壤工場には庶務課、技術課の外鐵工、木工の二職場及工場用品庫を置き、機關車、客貨車並に一般鐵道用品の製修を爲し、その能力は機關車修繕月五輛、客車修繕月四〇輛、貨車修繕月一八〇輛であつた。

清津工場には庶務課、技術課の外鐵工、木工の二職場及工場用品庫を置き、機關車、客貨車並に一般鐵道用品の製修を爲し、その能力は機關車修繕月一〇輛、客車修繕月一〇輛、貨車修繕月六〇輛であつた。

## (一) 經 理

### (1) 概 説

一九一〇年(明治四三年)一〇月朝鮮總督府設置に際し總督府特別會計制定せられ、鐵道會計も之に包括せらるることとなつたが一九一〇年(明治四三年)度分は年度中途であつた關係上特に鐵道會計に限り從來の例に依ることとなり、一九一一年(明治四四年)四月法律第五八號に基き、一九一〇年(明治四三年)度末の資本勘定に屬する資金は之を總督府會計の歳入に移し替え、一九一一年(明治四四年)度から全く本會計の所屬となつた。

一九一七年(大正六年)七月國有鐵道の建設、改良、保存、運輸、運轉及附帶事務一切の經營を南滿洲鐵道株式會社に委託したが、建設及改良に要する經費は朝鮮總督府に於て負擔した。而して南滿洲鐵道株式會社は朝鮮國有鐵道より生じた益金が總督府投資額の百分の六に達する迄は其の全額を、百分の六を超過したときは其の超過の半額を加えたものを納付することとし、萬一損失を生じたときは其の損失は翌年度以後の利益を以て補填することとした。尙補充工事は南滿洲鐵道株式會社の費用を以て施行し、毎年四〇萬圓を下らない金額を滿鐵經理により支出することとし、これに因つて生ずる財産は國有に歸屬せしめた。

一九二五年(大正一四年)四月滿鐵への委託經營解除後は再び朝鮮總督府特別會計に復歸し、營業收支を經常部とし、建設及改良を臨時部とし、外に用品の購入、車輛の製修を爲す爲に朝鮮鐵道用品資金特別會計を設けた。

### (2) 營 業 收 支

一九一〇年(明治四三年)日韓併合の大詔頒發せられた頃から民心の安定、交通機關の利用増大、地方警備の充實、農産物の豐作等に依つて次第に客貨を増加したが、一九一一年(明治四四年)に於ける湖南線、京元線の一部並



に平壤炭礦線の營業開始等は更に此の勢を助長し、爾來營業線路の延長及沿線地方の開発並に地方經濟の進展に伴つて營業收入も次第に上昇し、満足すべき狀態ではなかつたが茲に朝鮮國有鐵道經營上營業收支に對する將來の見透しがつき、又其の發展の基礎を形成した譯である。勿論部分的には一九一四年（大正三年）の經濟界不況に依る客貨の減少、歐洲戰亂の運輸交通に及ぼした影響等に依り一時營業收入の減少を來したこともあつたが銳意支出の切詰、收支の均衡を圖つた結果其の影響を小範圍に止め得たのである。一九一五年（大正四年）頃より漸次經濟界が活況を呈し來り、殊に一九一六年（大正五年）頃に至り歐洲大戰の影響に依る財界好況は運輸收入にも好成績を示し、一方支出には各線に亘る水害復舊工事に多額の費用を要したが概して順調に進んだのである。一九一七年（大正六年）滿鐵の委託經營となつてからも引續き客貨輻輳し、一方水害等に依る臨時支出も輕微であつた爲剩餘金も好調を示した。一九一八年（大正七年）に至つて歐洲戰爭の影響と鮮内産業部門勃興と相俟つて客貨の輸送は益々旺盛を極め、支出の方法に於て水害應急費の支出及従事員に對する給與の改正等を行つたにも拘らず收支の上に影響を及ぼすに至らず極めて好調を持続した。一九一九年（大正八年）は歐洲大戰の影響を受けて引續き輸送活況を呈し、又一方物價及勞銀の昂騰に伴う支出の大膨脹を豫定し、旅客、貨物一部の運賃引上等を行つたが、他方生活必需品に對する運賃割引を行つた爲大勢上其の效果舉らず、遂に七七萬餘圓の缺損を生じた。之は經濟界好況の後に來るべき不況の循環理論を如實に味うべき現象であつたが又更に次期の不況時代への表徴でもあつた。

一九二〇年（大正九年）に至り狀態は一變して收入は漸次減少し、之が對策として貨物賃率の引上を斷行し增收を圖つたが不況は漸次深刻となり、一方水害等の災厄に會い收支は極度の難局に際會した。依つて收支豫算の大減少を

圖し支出經費に大制限を加え、運轉の整理、石炭使用上の制限、物品節約、工事の繰延、従事員の整理に基く人件費の節約等に依り極力支出を抑制して收支の均衡を圖つた。此の狀態は一九二三年（大正一二年）迄繼續した。一九二四年（大正一三年）度は前年度に引續き緊縮節約を圖つたが偶々滿鐵委託經營は本年度限り解除さるることとなり、従つて從來翌年度所屬としていた一三年度下半年賞與金等を會社が負擔することとなつた關係上相當の缺損を生じて滿鐵最終の年度が終了したのである。

一九二五年（大正一四年）度は引續く一般經濟界不況の影響を考慮し、歳入減少の見込限度に於て歳出を緊縮する方針の下に實行豫算を編成した。然るに全鮮を襲つた豪雨は未曾有の大洪水となり、龍山を始め各線に亘つて甚大なる被害を受けたが之が應急、復舊費の支出は臨時部支出たる災害費の外經常部費中からも差繰り支辨するの企むなきに至つたので一層各種經費の節約を實行し且つ收入増加に資する各種の方途を講じた結果豫定の益金に比し僅少の減少に止めることが出來た。然し財界は依然として沈滞狀態を續け、殊に一九二七年（昭和二年）の内地經濟界混亂の爲、銀行の支拂停止續出する等其の影響を相當に受けたが、朝鮮に於ける特殊事情はよく之を緩和し、モラトリアムの實施も鐵道運輸營業には大なる影響を及ぼさなかつた。而して不況は依然として爾後數年間繼續された爲止むなく之に對應して緊縮政策を採り新規事業の切詰其の他極度の經費節約に努めて收支の均衡を圖つた結果僅か乍ら剩餘金を生じ得る狀態となつた。爾後一九三一年（昭和六年）滿洲事變勃發に至る三、四年間は概ね此の常態を繼續し一般財界の不況、米價安、緊縮政策に基く各種事業の繰延中止、銀塊相場下落に伴う對支貿易の不振、農村の疲弊に基く購買力減少、消費節約等の惡條件重り、新線延長に因る增收はあつたが運輸成績は好轉せず一進一退を辿つたの



である。然るに一九三二年（昭和七年）滿洲國の成立後に於ける經濟界は漸く好調を萌し、金輸出再禁止、不況打開の爲窮民救濟事業、特殊資源の開發と各種土木事業の促進と相俟つて茲に狀勢は一變して客貨の輸送漸次増加し、而も日滿經濟提携と、鮮滿産業協助強化の新態勢は益々此の狀態を助長して運輸成績は益々好調に赴いた。一九三三年一九三四年以後は一般財界の好轉と日滿間客貨の著増に伴い、一九一八年（大正七年）當時に比し其の規模並に質量に於て大いに其の趣を異にした業績を招來するに至つた。即ち滿洲事變後に於ける朝鮮鐵道は大陸への大動脈として躍動進展、創業以來未だ嘗て觀ない劃期的發展を遂げ、營業收入は遂に一九二六年（昭和十一年）度は一億圓（假收入を含む）を突破するに至つたのである。殊に一九二七年（昭和十二年）日華事變勃發後に至つては營業成績も上昇の一路を辿り、一九二八年（昭和十三年）度の如き營業收入一億六千萬圓（假收入を含む）に達するに至つた事は時勢の變遷の然らしめたものとは言え創業四〇年隔世の感が深い。更に一九四一年（昭和十六年）太平洋戰爭續發するや、朝鮮鐵道は更に新なる使命が負荷された。即ち大陸物資の日本内地への輸送が緊要となつて來たので運輸狀態は一段と繁忙化するに至つた。殊に一九三三年（昭和八年）以降は大陸の物資は擧げて陸上運送に轉嫁せられることとなつたので其の業務量は激増した爲に一方旅客輸送は極度の抑制を加え、貨物も一般貨物の輸送を抑制した。一九四五年（昭和二十年）四、五、六月の三箇月に亘つては本土決戦に必要な重要物資の緊急輸送を果した。斯の如き戰爭遂行上の輸送は一般貨客の輸送に著しく抑壓を餘儀なくせしめた爲收入は多くを期待し得なかつたのは當然である。

### （3）鐵道用品資金

鐵道の生産作業乃至供給率の狀況に鑑み、事業用品の調辨上用品資金會計設置の必要が最も緊要となり、國有統一直後即ち一九〇六年（明治三十九年）四月帝國鐵道用品資金會計法が準用され、其の收支計算に關しても帝國鐵道會計規則及び帝國鐵道用品資金會計規則が同年六月準用されることになつた。而して一九〇八年（明治四十一年）二月より本會計に妨げない限り私設鐵道の需要に應じ、機械其の他の物件の製作修理を爲すことが可能となり、民間工事からの供給不足不便を補足することが出來た。而してこれが資金は一般會計から繰入れ漸次増額し一、〇〇〇、〇〇〇圓とする豫定であつたが、實際には七〇〇、〇〇〇圓を繰入れたのみで終つた。一九一〇年（明治四十三年）朝鮮總督府の設置に伴い舊法規に準據した會計を廢止し、一九一一年（明治四十四年）度から朝鮮鐵道用品資金特別會計を設け、本會計に過剩を生じた場合は朝鮮總督府會計の歲入に繰入れることに改正せられた。又一九一九年（大正八年）朝鮮自動車交通事業令が制定され自動車交通行政に對する總督府の方針が確立すると共に、一九二二年（大正十一年）三月南鮮の一部に局營自動車の運行を行うに至つた爲、一九二三年（大正十二年）自動車用品の購入、貯藏、修理及製作も行い得ることとなつた。之が資金關係に付いては一九二五年（大正十四年）滿鐵委託經營解除の際、總督府の保管に復歸した用品の貯藏材料七二一、〇〇〇餘圓に朝鮮總督府特別會計から一、〇〇〇、〇〇〇圓を繰入れたが、線路の延長及諸般の設備擴充に伴つて更に一九二九年（昭和四年）度に於て三〇〇、〇〇〇圓、一九三七年（昭和十二年）度に於て四七八、〇〇〇餘圓、一九三八年（昭和十三年）度に於て五〇〇、〇〇〇圓、一九四一年（昭和十六年）度及一九四二年（昭和十七年）度に於て夫々二、〇〇〇、〇〇〇餘圓を繰入れ七、〇〇〇、〇〇〇圓を以て運用を行つていた。而して本會計運用の頭初は京釜鐵道會社並に臨時軍用鐵道監部からの引繼貯藏品の過剩により、運用



に類する困難を感じたが、漸次在庫品の整理に努め、一面線路の延長と諸般の設備に伴い用品資金の運用は益々繁多となり、その効果を發揮するに至つた。爾後各年度に於ける本會計用品費豫算定額は常に資金の數倍乃至數十倍に達する状態なので極力資金の運用を敏活にし、一方固定貯藏品の有効な消化に努力し、鋭意資金の圓滑な回轉を圖り、本資金設定の使命遂行に努めたが、他方用品の購入に當つても總督府の施政方針に基き石炭、木材其の他の用品を朝鮮産品に求めて之が使用を奨励した。

#### (4) 鐵道投資額

總督府第一次經營前の投資額 一九一〇年(明治四三年) 一〇月朝鮮總督府直營に至る間の會計整理は、資本勘定に於ては建設、改良及水害復舊費計二八、四八五、五七〇圓、其の外に收益勘定より支出したる補充費(資本的支出)二七三、〇七一圓及用品勘定据置運轉資金として一般會計より受入れた七〇〇、〇〇〇圓合計二九、四五八、六四一圓であつた。

一九一〇年(明治四三年) 一〇月朝鮮總督府直營となるに及んで其の歳入、歳出は朝鮮總督府特別會計に於て整理されることとなつた。而して特別會計に於ては投下資本額は歳出臨時部中の鐵道建設及改良費、北鮮開拓事業費、土木費、水害復舊費、電信電話施設費、臨時防空警備費、國境地方被害善後費及災害費並に歳出經常部中の補充費の外私設鐵道買収費、用品資金等總計より建設及改良費所屬物品賣拂代を控除したものとしたのである。

而して統一以來夙に計畫された半島主要幹線の建設も國家財政の都合に依り久しく實現を見なかつたが一九一〇年(明治四三年) 京元、湖南兩線の建設に着手し、次いで咸鏡線を一九一四(年大正三年)より着手、一方既設線の改

良も着々之を竣功せしめ、更に一九二七年(昭和二年) 度以降に於ては一二箇年計畫に依る圖們線外四線の建設を進め、又一九二七年(昭和二年)に全北線、一九二八年(昭和三年)に朝鮮全南線及慶東線、一九二九年(昭和四年)に圖們線、一九三一年(昭和六年)に慶南線、一九三三年(昭和八年)に价川線、一九三六年(昭和十一年)には南朝鮮線の各私鐵を買収し併せて是等買収線中狹軌線は之を廣軌に改築した。更に滿洲事變以後客貨の著増に鑑み中央線、晋三線、清羅線、大三線、北青鐵山線等の建設、京釜、京義兩幹線及龍山・上三峰間の輸送力増強の爲にする複線工事其の他の改良工事が行われ、一方朝鮮鐵道會社所屬慶北線、多獅島會社所屬線の新義州・南市間、北鮮拓殖線、西鮮中央鐵道勝湖里・新成川間及長山線、朝鮮鐵道會社黃海線及榮春線等を買収し其の一部に改良工事を施行すると共に、輸送力増強の爲にする京釜・京義及龍山・上三峰間の複線工事、京元及京慶線一部の電化工事等を施行し併せて車輛増備を爲す等新態勢に即應して投資額は著しく増加し一九四五年(昭和二十年) 八月終戦時に於ける總投資額は概ね一、八五〇、〇〇〇、〇〇〇圓と推算され併合當時に比し約六四倍に相當する巨額に達し、之を現在(一九四七年十二月) 時價に換算するときは一二〇、〇〇〇、〇〇〇、〇〇〇圓以上となる。

#### (一) 私設鐵道

私設鐵道は舊韓國時代に於ては國有鐵道の前身である京釜鐵道の外僅に釜山鎮、東萊間に狹軌の蒸氣鐵道が在つたに過ぎなかつたが一九一〇年(明治四三年) 一〇月總督府設置以後普及の必要を認めて職員を各地に派して將來敷設を要すべき豫定線路及交通經濟狀況等の調査を行わしめて普及發達に資した。次いで一九一四年(大正三年) 度以降必要に應じて一定の條件の下に補助金を交付して之が助長發達を圖つたが元來朝鮮は企業資金に乏しく之を内地に求



めねばならぬ状態であつた爲其の發達は極めて微々として振わなかつた。依つて從來年六分であつた補助率を七分に増加し更に一九一九年（大正八年）九月より年八分に引上げたところ時恰も歐洲大戰後の不況時に際會して資金の横溢を見、内地資本家の朝鮮私設鐵道事業に着目する者が少くなく茲に俄然斯業の興隆を見るに至つた。就中一九一九年（大正八年）度に於ては企業最も旺盛で同年度中新に免許を得たる線路延長實に二、〇二四杆に達し會社の新設されたるもの七社に上つたのである。爾來年々線路の延長を見、國有幹線の培養線として地方開發に貢獻する所が多かつた。而して此等の私設鐵道中國有鐵道新線の建設に伴い其の間に介在する左記私設鐵道は國有鐵道に買収されたが右の買収は法令の定むるところに準據して公債交付を以て之を行い、各社各線の事情及政府財政の都合を斟酌し一九二七年（昭和二年）度以降逐次之を實施した。

全北鐵道會社線（狹軌）	裡里・全州間	三四杆九分	一九二七年一〇月一日買収
朝鮮鐵道會社所屬全南線	松汀里・潭陽間	三六杆五分	一九二八年一月一日買収
同（狹軌）慶東線	大邱・鶴山間	一四七杆八分	一九二八年七月一日買収
圖們鐵道會社線（狹軌）	（會寧・潼關鎮間） （上三峰・圖們橋間）	五八杆一分 一杆四分	一九二九年四月一日買収
朝鮮鐵道會社所屬慶南線	馬山・晉州間	七〇杆〇分	一九三一年四月一日買収
价川鐵道會社線（狹軌）	新安州・泉洞間	三六杆九分	一九三三年四月一日買収
南朝鮮鐵道會社線	全南光州・麗水港間	一六〇杆〇分	一九三六年三月一日買収
朝鮮鐵道會社所屬慶北線	金泉・慶北安東間	一一八杆一分	一九四〇年三月一日買収
多獅島鐵道會社所屬線	新義州・楊市・南市間	三三杆九分	一九四三年四月一日買収
北鮮殖産鐵道會社線	古茂山・茂山間	六〇杆四分	一九四四年四月一日買収
西鮮中央鐵道會社所屬線	勝湖里・新成川間	六八杆四分	一九四四年四月一日買収

朝鮮鐵道會社所屬黃海線	沙里院・長淵間	三三杆	一九四四年四月一日買収
花山・内土間	新院・下聖間	二七八杆五分	一九四四年五月一日買収
釜山臨港鐵道會社線	釜山鎮・截靈里間	六杆一分	一九四四年五月一日買収
朝鮮鐵道會社所屬榮春線	榮州・乃城間	一四杆三分	一九四五年八月一日買収
西鮮中央鐵道會社所屬長山線	間里・長山里間	一〇杆六分	一九四五年八月一日買収

斯くして一九四五年（昭和二〇年）八月終戦時に於ける鮮内私設鐵道は線路延長一、三八〇杆七分、總投資額約二〇〇、〇〇〇、〇〇〇圓、會社數は一六社で其の内譯は左の通りである。

朝鮮鐵道會社所屬忠北線	鳥致院・忠州間	九四杆〇分
同（狹軌）京東線	水原・仁川港間	一二五杆四分
京南鐵道會社線	天安・安城間	一七二杆六分
京春鐵道會社線	城東・春川間	九三杆五分
三陟鐵道會社線	墨湖港・道溪間	五四杆三分
京城電氣會社所屬金剛山電鐵線	鐵原・昌道間	六七杆六分
西鮮中央鐵道會社線	新成川・長安間	五二杆八分
端豐鐵道會社線	端川・洪君間	八〇杆三分
平安鐵道會社線	鎮南浦・龍岡溫泉間	三四杆七分
平北鐵道會社線	定州・水豊間	一二八杆二分
多獅島鐵道會社線	揚市・多獅島港間	二四杆一分
新興鐵道會社線（狹軌）	西湖里・泗水間	一七三杆一分
咸南鐵道會社線	汝海津・龍潭間	五九杆七分
元山北港鐵道會社線	文川・元山北港間	一〇杆三分



朝鮮人造石油會社線	阿吾地・梧鳳間	一〇軒四分
南滿洲鐵道會社所屬雄羅線	雄基・羅津間	一五軒二分
同	上三峰・雄基間	一八三軒三分
東滿洲鐵道會社線	訓戎・豆滿江中心間	一軒二分

#### ロ、鐵道の發達と朝鮮産業經濟への寄與

##### 1、朝鮮産業經濟の發達

朝鮮の鐵道はその創設の頭初は經濟線として建設されたものではなかつたが、當時鐵道の敷設が社會經濟の發展上にも重要な役割を務め、又時勢に取遺された朝鮮産業を休眠状態から覺醒さすべき一大警鐘となつたことは明らかであつた。

當時の朝鮮産業は大なる資本も技術もなく、その生産性は著しく低く、最も大切な交通機關は前述の如く極めて不完全な道路と、人肩馬背若くは結氷洪水等に災される河舟による外はない状態であつた。

然るに一九〇五年（明治三十八年）京釜・京義の兩幹線成り、又併合前土地所有に關する制度の制定があり、之等は相次いで行われた貨幣金融制度の確立と相俟つて産業經濟は漸く舊態を脱し、併合によつて發達の緒につくに至つたのであつて、此の時期が朝鮮經濟發達の搖籃期であり、南滿の新天地と共に、いわゆる「滿韓經營」に對する熱意の國民的昂揚を見た時代であつた。

統監府の設置以後鐵道の經營政策は實に朝鮮統治の國策を以てその根幹とした。即ち、京元・湖南・平南線等の建

設實施は港灣、航路、通信等の完備と共に、内鮮交通の基礎的施設を確立せしめたものであつた。然しながら併合後約十年間は消極的な經濟制度の上に立つて居た爲に内地資金の進出も尠く、内鮮間の商業流通も極めて不自由で、而も鐵道の貨物は重量、容積大なる原始産業の生産物輸送に終始し、運賃の負擔力に乏しく、且南部及び西部に良港を有するため輸送距離も短く、滿洲の如く大量の特産物が海港迄長距離輸送されるのは著しく趣を異にしていた。斯くの如き事情は相寄つて朝鮮鐵道の經營を困難ならしめ、爲に國家は大なる犠牲を拂つたが、之は未開の地に於ける初期の開拓鐵道としては當然經なければならぬ試練であつた。

一九二〇年（大正九年）に於ける會社令の撤廢と關稅制度の改革によつて、内鮮間に於ける資本の移動と商品の流通とが圓滿に行われるようになり、茲に内鮮間共通經濟の確立を見たことは朝鮮に於ける經濟的大變動であつた。一九二〇年から一九三一年（昭和六年）滿洲事變に至る期間は、咸鏡線全線、圖們・惠山・滿浦・慶全各線の建設着手又は一部の開通があり、鐵道の普及と相俟つて經濟機關の急激な増加を招來し、同時に内鮮間移出入貿易額の激増を示す等、滿洲事變を契機とする内鮮經濟の膨脹も固より大なる原因ではあつたが、内鮮間の一般關係は茲に愈々密接となつて相互依存の關係を濃厚にし、朝鮮經濟發展の基礎を作つたのであつた。

然るに日華事變以後に於て、朝鮮の經濟は愈々その量的發展を來すと共に従前とは異なる質的變化を遂げ、その地位は従前の如き單なる内地商品又は資本の消化市場、或は内地えの原料、食糧品供給市場としてではなく、更に複雑な關係と獨特な地位を占めるに至つた。之を運輸交通關係から見れば、惠山・滿浦・圖們各線の完成と平元・慶全・京慶各線の進工及び京釜・京義幹線の複線化とは長い間の原始産業段階から近代産業化への急速な移行を促し、朝鮮



半島特殊資源の近代的技術による開發を鐵道によつて着々と具體化したのである。例えば鐵、石炭、マグネサイト等の地下資源、米、陸棉、果實等の農産品、鰯、明太、海藻等の水産品、咸南北、平北及び江原各道の大水力電氣等は、その代表的なものであつて、之等はいづれも鐵道の發達と相倚相關するいわゆる「朝鮮産業改革」の巨大な第一歩を踏み出したものであるといわなければならない。

## 2、鐵道と資源開發の實際

朝鮮總督府は併合以來多大の困難を排除して鐵道新線を完成し、未開荒蕪の地であつた朝鮮半島に農産、畜産の擴大改良を促してその産額を増大し、之を輸移出し又は工業原料たらしめ、且從來交通不便の爲に市場への供給が不能であつた水産物、或は鑛産物にも著しい市場價值を興えて漸次近代的工業を勃興せしめたのである。その結果は著しく内鮮の經濟關係を改善し、進んで外國貿易の擴大及び國際取引の改善に多大の貢獻をもたらしたのであるが、朝鮮に於ける交通機關の發達は産業方面のみならず、文教の充實振興、内鮮人口の交流その他半島形而上下の凡ゆる事象に亘つて進歩向上を促した事は争えない事實である。

近代朝鮮の興隆に一轉機を劃した一九二七年（昭和二年）度以降の鐵道建設計畫の如きも、頭初一部に於ては斯くの如き積極大規模な計畫に對し、産業開發と之に伴う輸送量の増加に對する確信を有せず、甚しいのは机上の論とさえ稱する者もあつた程であるが當局は斷乎として鐵道と開發の相關性を説き、その喫緊なるゆえんを主張して遂に實現するに至つたのである。

當時鐵道から推定した朝鮮産業十年後の發展は決して過大ではなく、事變のためその實績は豫想以上の躍進を見た

とはいへ、後年寧ろ輸送不足さえ訴えられる様になつた實狀からすれば、その指摘する所は蓋し適切を極めたもので、以て朝鮮半島今日の隆昌を誘致した近因をなしたのであつた。とに角鐵道による産業開發計畫は當時の計畫を以てしては充分でなく、無限に膨大する朝鮮資源の開發については更に京慶線の建設、京釜・京義兩線の複線化を必要とするに至つたのである。

由來朝鮮には多種多様且極めて豊富な資源が存在する事は判つていたが、その多くが最近迄睡眠資源に止つていた原因の大半は輸送機關の不備缺陷に因由するものであつた。然るに産業技術の高度化、資本の充實、殊に社會的安定性と地理的中心位置を具えた朝鮮に對する積極的開發工作は戰時經濟完整の要愈々急を告ぐるに伴つて、益々加速化せられ、いわゆる大陸兵站基地たる要素は、人的にも物的にも日本の戰時需要を充すのに大なる強味を興えている事が、漸く深く認識せらるるに至つたのは、寧ろその遲きに失した憾無しとしなかつたのである。

## （一）農 産 資 源

米を始めとして頗る豊富であり、我國食糧問題の解決に貢獻するばかりでなく、近時は工業原料である棉花、繭、葉煙草、繩、叭、甘菜、大麻等の産額も増大しつゝあつた。

而して、鐵道に示された農産物の數量は併合當時の一九一〇年（明治四三年）度は僅に一七萬噸に過ぎなかつたのが、爾後累年遞増して一九四四年（昭和十九年）度に於ては一八九萬噸となり實に一倍に達し、内地又は大陸方面に輸送されていたが、その増産の過程に於ては總督府の基本施策と相俟つて、鐵道沿線を主として行われた内地移住者の進んだ農耕法が舊來の朝鮮農業を改良するのに役立ち、従つて耕地の改良や多收穫を目的とする稻の優良品種の



分布が、先づ鐵道沿線に初つて漸次奥地に普及した事實があり、その例證は湖南線一帯、京釜、京義の大部分及び京元線（鐵原、平慶、福溪附近）等に著明であり、又棉花の集散が湖南線開通後活況を呈した事によつても挙げられるのである。

其他生産額約三千萬圓に達し、大陸或は海外に輸出せられる朝鮮産優良果實及び毎年二萬數千頭（一頭を一應に換算する）に達する朝鮮牛の内地移出も、地味氣候の關係と相俟つて生産品處理上の利便、即ちその輸送關係を考慮して、裁増並に取引の大部分は鐵道沿線に於て行われている狀態である。

#### （二）林産資源

其の蓄積量二億二四〇〇餘萬立方米（一九三四年—昭和九年末）を算し、特に北鮮には國有だけで二一六萬町歩を占めるうつそたる千古の大密林が存するが、此等は從來輸送機關の不備を爲開發の途がなく、徒に老朽腐倒し若しくは山火の燒燬に委せられていた。總督府は一九三五年（昭和七年）以來北鮮林材搬出の爲、白岩・茂山間森林鐵道の建設を企ててこれを喚功せしめ、又惠山・滿浦・平元・東海北部の諸沿線からも逐年伐採搬出を増大し、單に薪、木炭等の燃料資源としてのみならず、近代設備による製材、バルブ等の工業資源としても重視され、輸入材の防遏に貢獻する處が尠くないのである。而してその鐵道輸送量は一九一〇年（明治四十三年）度が僅に六萬六千應であるのに對し、一九四四年（昭和十九年）度に於ては一七〇萬應を示し二六倍に増加したのである。

#### （三）水産資源

東、南、西の三海面から漁獲される特種の魚族が頗る多く、新鮮な食糧としての魚介類が鮮内及び大陸の各都市へ

急行列車便により供給される外、鹽魚、乾魚、海藻、罐詰類として沿岸各線から大量貨物の取扱を受け、遠く滿蒙の邊疆に迄輸送され、特に咸鏡沿線に於ける鰯は、肥料、魚油等の工業資源として極めて重要な位置を占めているのである。一九一〇年（明治四十三年）度水産物の鐵道輸送數量は三一千應に過ぎなかつたのが一九四三年（昭和十八年）度に於ては其の七倍二〇一千應に増加しているのである。

#### （四）地下資源

從來朝鮮には質的にも量的にも幾多の特殊資源が埋藏されていたが、鑛産物の様な重量且大量の物資を開發するには一に運輸機關の完備に俟たなければならなかつた。從來その開發が遅々として進まなかつた原因の大半は運輸機關の不完備にあつたのである。近年に至り鑛産地域々鐵道の延伸されるものが多く、石炭、セメント、重石等の増産はもとより、時局産業上不可欠の重要資源である金、鐵その他特殊鑛物の積極的開發政策と相俟つて、マグネサイト、燐灰石、重晶石等の新資源が續々と開發せられるに至り、從來のような外國資源依存の域を逸脱して自給自足に進み戰時貿易の轉換に貢獻したのである。金鑛は地質的に朝鮮全土に分布しており、總督府の増産計畫と鑛石輸送施設の充備及び製鍊所の増加とは共にその増産に拍車をかけたのであつて一九四四年（昭和十九年）度に於ては實に九、八九四千應に達したのである。

#### （五）工業物

鐵道の輸送実績は、一九一〇年（明治四十三年）度僅に六萬應に過ぎず、而もその大部分は大豆粕、金巾等の移入品であつた。爾後鐵道の發達と鮮内産業の振興とは必然的に重工業の勃興を促し、製棉、紡績、製糖等の農産加工業、



魚油・罐詰・冷凍等の水産加工業、製鐵・精鍊・洋灰等の鑛産工業、バルブ・製材等の林産工業、車輛及び機械製造工業等が相次いで起り、是等各種の原料と製品の輸送は、總て半島の内陸と海港とを循環交送され、逐年その量を増大して一九四四年（昭和一九年）度には三、七二五千噸、實に六二倍に達したのである。

#### （六）動力資源

動力資源は極めて豊富な水力があり、發電技術の進歩によつて、その經濟的價值を見出された北鮮地方の發電事業の勃興は、延いて近代朝鮮産業躍進の要因となつたのであるが、その建設資材の輸送は鐵道の擔當する處であつて、國有鐵道各線を基幹とする金剛山、新興、平北及び京春の各私設鐵道の如きものにその著しい例證をみるのである。

#### （七）其の他

鐵道の敷設に伴う特異な現象としては、沿線の海港及び停車場所在都邑の目覺しい勃興と、それに伴う經濟、教育等の各機關の普及發達を擧げることが出来る。

鐵道の開設によつて既に發達し又は將來發達せんとしていた著名な海港には、往時一漁村に過ぎなかつた仁川（濟物浦）・鎮南浦・羅津・清津・城津・多獅島・群山・麗水・浦項等があり、就中仁川・羅津等は釜山港と共に對大陸近代交通の要衝となつてゐる。又往時の一寒村が近代的都市に轉化したものに大邱・金泉・大田・裡里・松汀里・天安・永登浦・沙里院・新幕・定州・興南・城津・穩城・羅津・价川等があり、就中大田・沙里院・裡里の如きは往昔は平野の一隅に介在する一部落に過ぎなかつたのであるが、鐵道開通以來物資の集散、旅客の來往は頗る殷賑に赴き年を逐うて發展し、遂に近代的市街地を形成するに至つたのである。

都邑の發展に伴つて經濟機關が充實していく事は必然的であつて、主なる銀行、會社、各種組合等の大部分、及び大學、專門學校、中學校等の教育機關の大部分も、交通便利の點を考慮して沿線に設置され、逐年その數を増加してゐた。半島が今日の興隆を見るに至つた原因の大半は實に鐵道の普及による處が多いのである。

#### ハ、結

言

朝鮮は其の地理上、古來我國と密接不離の關係に在つた。半島が大陸に接壤して大陸の文化を早期に吸收し之を我國に傳えて我國文化の興隆に寄與したことは甚だ多い。我國は多大の犠牲を拂つて朝鮮の外患を排除して其の危急を救うと共に我國の安全を確保した事は一再に止まらなかつた。兩國は眞に共存共榮の同胞であつたのである。一九一年（明治四三年）日韓併合成るや爾來日本政府はよく併合の國是に従つて民心の涵養、教育の改善、産業の開發に努力して來たのであるが殊に産業經濟發達の根本を成すところの鐵道の普及發達には格別の意を用い豊かなる財力を傾けて之が施設の擴充、強化を圖つて來たのである。

一九四五年（昭和二〇年）八月我國はボツダム宣言を受諾し、茲に太平洋戰爭は終了し、朝鮮は明治四三年以來の日本統治から離れて新らしき文化國家として、發足が約束され、而して多年に亘る日本の經營所産は悉く朝鮮の得る所となつた。

惟うに朝鮮に於ける鐵道經營は朝鮮の文化の向上、産業の開發並に經濟の發展を最も強力に推進せしめたものであつたが一方鐵道の發達により促進到達せる朝鮮産業經濟の發達は我國の人口開散、食糧充足、或は産業の増進若くは國防の充足等に大いなる寄與を爲したのであるが、我の得たるものは太平洋戰の敗北により總ての利益は經過的存在



と化して残るものは皆無なるに反し、朝鮮は線路延長六、四一九杆、設備車輛機關車一、二七四輛、客車二、二七三輛、貨車一六、七〇一輛、其他優秀なる裝備を有する車輛工場、操車場、驛舎、機關車庫等の鐵道施設總投資額二〇億五千萬圓、時價一、三三二億五千萬圓の巨額に上る財産と、既述の文化並に産業經濟力とを獲得したのである。

終戦時に於ける朝鮮の文化は教育の振興、交通機關の整備、産業經濟の發達等により、世界的水準に接近しつつあったのであるから、この基盤の上に立つ朝鮮將來の發展は期して待つべきものと謂えよう。

## 二、自動車

### イ、概況

朝鮮に初めて自動車の輸入せられたのは一九一〇年日韓合併當時のことである。翌一九一一年には僅かに二臺を有したに過ぎなかつたのが總督施政以來銳意朝鮮産業の開發に努めた成果は陸運の發達を促し、道路網の整備と相俟つて自動車の急速な増加を招き一九二〇年には六七九臺に上り、爾來多少の起伏はあるも毎年概ね現保有車輛數の二割以上の増加の趨勢を辿り一九四〇年の頃には一萬臺を遙かに突破し爾後終戦まで略其の數を持続した。一萬臺の中乗用貨物各半數で其の中には少數の小型自動車をも含んでいる。

### ロ、自動車交通事業

朝鮮に於ける自動車交通事業の免許並に之が取締等に付ては從來單に自動車取締規則に據り各道の警察に於て行つて來未だ見るべき施設も無かつたが自動車に依る交通事業は急速に發達し、鐵道及軌道事業と對立する有力な陸上交

通運輸機關となり全鮮各地に其の交通網を形成し交通經濟上頗る重要な地歩を占める情勢となつた。そこで從來の様に單に各道に於ける警察取締の程度を以てしては到底産業の發展助成上適當でなく、之を交通行政上の見地から中央官廳に於て監督並に統制を圖ることの緊要性が一般に認められ、一九三二年總督府鐵道局官制を改正し私設鐵道、軌道等と共に自動車運送事業の監督事務をも鐵道局をして併せて處理せしめることとなり、同時に從來各道に於て處理して來た自動車運送事業の許可其の他の處分の中重要なものに付ては朝鮮總督に稟伺の上之を處理せしめることとなつた。

茲に於て鐵道局に在つては之等各事業の統制を本格的に行う爲一九三三年以降朝鮮自動車交通事業令を始め各種の附屬法令を制定公布し、施設の整備を圖り自動車交通事業の發展を促進すると共に等しく陸上運輸機關たる鐵道軌道と自動車運送との協調連絡及運輸統制を實施して來た。而して一九四三年には戦局の推移に即應し、輸送力の擴充強化、交通行政の一元化の線に沿ひ新に交通局が設置せられ、自動車の用に供する車輛、機械、器具其の他の運賃物資並に自動車要員に関する事項をも交通局に於て處理することとなつた。又同年自動車交通事業令の全面的改正が行われ進展する時局に對し遺憾なき施設の完璧を期した。

由來自動車運送事業は其の技術面、經營面、資金面等に於ける簡易性と有利性との爲に急激に勃興し鮮内産業の開發に貢獻するところ多大なるものがあつたが、一面弱小業者が全鮮都鄙を通じて氾濫し、不正競争の誘發、事故の頻發、倒産業者の續發等漸く弊害が現れたので、一九三二年以降總督府に於て銳意事業の刷新整備を圖り健實な事業の發展に向ひ指導の萬全を期した結果漸次弱小業者の整理統合、事業内容の充實を齎したことは左表に依つても略推知



自動車交通事業營業許可路線延長杆及事業者累年表

年次	路線延長		事業者數			
	乗合	貨物	乗合	貨物	乗用(貨貨)	貨物(貨貨)
1932年	28,057杆	26,438杆	277	250	262	78
1933	28,273	26,439	262	242	261	188
1934	29,022	26,386	246	238	252	244
1935	29,489	27,579	233	234	260	234
1936	26,855	25,399	193	241	249	431
1937	26,235	25,120	159	209	260	442
1938	26,197	22,660	152	206	256	375
1939	25,591	23,128	132	125	145	293
1940	25,879	23,064	122	110	132	181
1941	25,981	23,766	114	88	124	138
1942	24,111	—	108	—	104	116
1943	24,078	—	106	—	101	99
1944	22,489	—	21	—	15	1
1945	—	—	—	—	—	—

・然るに一九四三年末に於て尙事業者數全鮮を通じ旅客(乗合)九八、貨物九四、合計一九二を算し一事業者平均保有車輛數は旅客貨物共少く而も旅客に於て四〇・一パーセント、貨物に於て五〇・九パーセントは夫々一大事業者の

保有するところで、之を除くと他の業者の平均保有車輛數は更に僅少であつて事業の荷ふ重要性に對比し劣弱な企業體制と言わなければならない。時局の進展に伴い自動車の各種運営資材の減少及其の偏在に依る死蔵、代用燃料使用に依る經費の増嵩並に一般經費の昂騰等に依り事業の運営益々困難の度を加える一方戦局の推移に即應し現有資材を最高度に活用し、重要生産資材、生活必需物資等重點的輸送を完遂する必要に迫られ、國營自動車を含めた全事業界の整備統合の避け難い情勢に立到り、一九四三年末自動車交通事業整備要綱の決定を見、爾來あらゆる障害を排除して要綱の實現に努めた結果、旅客自動車運輸、運送事業にあつては一九四四年四月までに各道單一會社の統合設立を完了し、貨物自動車運送事業にあつては同年二月統制會社令に基く全鮮單一會社の設立を見た。即ち終戦前に於ては乗合經營者たる旅客自動車運輸事業者一八路線延長約二二、〇〇〇杆、資本金合計約四、〇〇〇萬圓、タクシー、ハイヤー經營者たる旅客自動車運送事業者一五、資本金合計約三、五〇〇萬圓、貨物自動車運送事業者としては資本金四、〇〇〇萬圓を有する朝鮮貨物自動車統制株式會社一社のみとなり、之等各社は孰れもその總力を擧げて時局輸送に専念した。

尙朝鮮に於ける國營自動車は一九三六年南朝鮮鐵道株式會社所屬自動車線の買収に依り開始した二七八杆の光麗線及一九四〇年南滿洲鐵道株式會社より引繼を受けた九四杆の會雄線計三八四杆に過ぎず。一九四四年既述の全鮮自動車交通事業の整備統合に際し旅客は全南旅客自動車株式會社及咸北旅客自動車株式會社に貨物は朝鮮貨物自動車統制株式會社に之を拂下げ事業整備に卒先範を示した。

ハ、自動車の整備



朝鮮に於ける自動車工業は極めて立遅れ、車輛、部分品、附屬品等其の殆ど總てを日本内地よりの移入に仰いで來た。日華事變の中期一九四〇年頃に至るまでは年々總車輛數の約二割を増加し且總車輛數の約二割程度を更新しつつあつた情勢に鑑みても其の移入車輛並に部分品、附屬品は相當多量に上つたが戦局の推移に伴い之等の移入は漸次困難となり數量も激減し、可及的自給體制の確立と現存車輛の修理改造に依り輸送力の低下を防止するの外はなかつた。

然るに自動車部分品製作設備も未だ著しく弱體であつて時局の要請に應ずるを得ない實情に在つた。茲に於て一九四三年總督府行政機構の改正に際し輸送行政を擧げて新交通局の所管とし自動車の整備に關する事項をも之に含ましめることとなり、交通局に於ては年間約一、〇〇〇萬圓程度の所要部分品の中内地よりの移入を三分の一とし残る三分の二を鮮内製作と再生に期待する計畫を樹て、部分品製造に協力し得る機械工場を指定し、朝鮮自動車部分品協力會を結成し強力に部分品製造の實行を推進したが未だ自給體制の實現を見ずして終戦となつた。

又從來無統制に散在していた自動車修理工場に對し一貫作業を原則として作業の整理統合を圖り其中優良なものを重要工場に指定し、且自動車修理登録制を實施し補修部分品の配給と修理能力を合致せしめる等修理能力の向上を企圖した。

### 三、海 事

#### イ、海 事 行 政

朝鮮の海事に關する施設は一九〇二年乃至一九〇七年の頃漸くその萌芽を開いたが未だ殆ど見るべき程のものはなくして一九一〇年日韓併合が行われ、朝鮮總督府が設置せられるに及んで航路、船舶及海員に關する事務は總督府度支部及税關に於て管掌し航路標識に關しては總督府通信局管理の下に航路標識管理所をしてその事務を執行せしめたが斯る同種の事務は同一行政機構の下に屬せしめることの必要且妥當なことを認め、一九一二年朝鮮總督府通信官署官制を公布して海事行政は擧げて之を通信局の所管に屬せしめることとなつた。

一九一四年には海事法規を統一制定すると共に海員審判所官制が公布せられ一審制度に依る海事審判の事務を開設し、一九一九年には海員養成機關として仁川に始めて海員養成所を設置し又一九三六年には海員審判の二審制を施行した外海事行政の各分野に互り逐年着々として施設の擴充整備をなして來た。

其後太平洋戦争の進展に伴つて海陸運輸の一元化、綜合輸送力強化の要請に應え一九四三年朝鮮總督府交通局官制が制定せられ、海事行政は新に發足した交通局に移管し、地方執行機關としては地方交通局、埠頭局、埠頭局分局及埠頭局出張所を置いて夫々之を分掌せしめることになり、鐵道その他の陸送と一體となり又海陸運輸の接點たる港灣に於ける行政、關稅、建設工事、荷役作業等の事務をも併せて同一機關の下に抱攝した結果、交通行政機構は著しい整備改善を見理想の域に達したといふことができる。

#### ロ、海 上 輸 送

##### 1、命 令 航 路

韓國政府時代僅少の民間航海業者に補助金を交付して命令航路を開設せしめ西北部を除く朝鮮沿岸には一應不完全



乍らも定期航路の實現を見たが之等の航路は孰れも小規模の會社又は個人の經營に屬し、産業の奨励、貿易の振興、交通の改善發達等は到底之を望み得ない状態であつたので總督府設置以來各地に分立せる航海業者に對して合同經營を慫慂した結果、一九一二年一月を以て資本金三〇〇萬圓の朝鮮郵船株式會社の成立を見るに至り、總督府は同社に對し一九一二年度以降沿岸定期航路の航海命令を出し、ここに始めて沿岸航路を統一しその基礎を築いた。爾來三十數年間に命令を更改すること十九回に亘り逐次海運の隆盛發展に依る朝鮮産業の開發、交易の進展を圖つて來た。

總督府命令以外の航路に付ては日本郵船、大阪商船の兩社が古く朝鮮の開港と共に日本政府遞信省の命令に依て朝鮮航路を開設し朝鮮の産業開發に貢献したところは尠くない。總督府開設以來朝鮮産業經濟の躍進と更に進んでは滿洲、支那の新情勢に對應して漸次朝鮮沿岸對内地、滿支を中心とする近海海運の隆昌を致し、又第三國貿易の助長促進を目的として對外航路就航船を朝鮮に誘致する措置を講ずる等銳意施設の擴充を策して來た。

更に命令に依らない所謂非命令航路に在つても朝鮮産業の發達に伴い逐次堅實な經營者を増加し自營航運の隆盛に導いた。

即ち總督府施政當初に在つては主として沿岸及河川航路の整備助長に努めたが鮮内産業の勃興、對日本及滿洲支那との經濟取引の緊密となるに連れ近海航路の發達を促し、更に對外貿易の助長促進を期して日本對南洋及歐洲線の寄港航路の誘致増設に重點を移行しつつあつた。然るに太平洋戰爭の勃發以後時局の急激な進展に對應し一九四二年三月戰時海運令の發布されるに及び施設に著しい變革を來し、之等の適用を受けない特殊航路並に沿岸航路等に付てのみ命令航路として存続せしめ、時局の要請に副う重點主義輸送の圓滑を期し、重要物資の急送、荷客の輻輳に對應せしめる等命令航路の著しい整理縮減を見るに至つた。

總督府命令航路の變遷を數字的に見ると次表の如くである。

朝鮮總督府命令航路表

年度	航路數	使用船數	使用船總噸數	航海度數	航海哩數	搭載貨物	乘客數
1911	?	21船	4,080噸	559	171,461哩	337,551噸	39,045
1916	?	157	9,144	2,166	691,520	286,859	220,098
1921	?	162	14,693	1,321	660,764	295,312	178,565
1926	?	135	29,748	1,408	907,262	627,326	213,346
1931	17	78	44,880	1,277	1,046,876	874,437	167,850
1936	17	87	57,988	1,521	1,258,484	1,580,089	158,361
1938	23	88	74,651	1,361	1,228,279	1,616,612	157,177
1940	20	69	220,457	1,468	1,152,742	1,804,113	263,978
1941							
1945							

又朝鮮主要港々の船舶の入港は次表の如く總督府施政最初の二十年間に三倍に増加し次の十五年間は資料が無い爲正確には捕捉し得ないが更に數倍となり、總督施政の兩端を比較すれば少くとも十倍以上となつてゐるものと思われ



貿易船舶入港表

年中	汽船 隻数	帆船 噸数	帆船 隻数	帆船 噸数	ジャンク 隻数	ジャンク 噸数	合計 隻数	合計 噸数
1910	4,169	3,211	1,057	44	3,099	41	8,325	3,297
1915	4,397	3,849	1,438	55	4,507	73	10,342	3,972
1920	4,124	2,921	4,271	111	8,166	71	16,561	3,103
1925	7,614	6,380	5,180	99	7,896	77	20,690	6,556
1930	11,260	7,970	8,543	130	8,791	77	28,594	10,176
1935	18,165	14,461	17,883	296	13,740	94	47,788	14,851
1938	13,062	14,167	16,559	449	9,716	61	39,337	14,672
1939	12,257	13,042	19,017	555	7,259	49	38,533	13,646
1940								
1945								

2. 船舶

一九二〇年總督府設置當時船舶原簿に登録せられた船舶は汽船、帆船を合せて八八隻九、三〇〇餘噸に過ぎなかつたが一九二二年海事行政事務を逓信局の所管に統一し、次で一九一四年海事法規の整備統一を見るに至つてより海運事業漸く進展し朝鮮置籍船舶の増加亦著しく同年度末には登録船三三〇隻二二、〇〇〇餘噸を算した。その後第一次世界戦争の影響を受けるに及び異常の膨脹を示し殊に帆船の新造増加著しいものがあつたが、一九二〇年平和克復と共に一時に海運界の沈衰を來し一頓挫を免れなかつた。爾來拮据經營の結果順調な發達の道程を辿り次表に示す如く

逐年遞増の趨勢を示し、特に一九三一年滿洲事變以降鮮内産業の急激な發達に伴ひ且時局の要請に應じ船腹の飛躍的増加を續けた。

登録船舶表

年度末	汽船 隻数	帆船 噸数	帆船 隻数	帆船 噸数	合計 隻数	合計 噸数
1910	40	7,815	48	1,567	88	9,382
1915	68	14,276	259	7,309	327	21,585
1920	92	38,853	515	17,065	606	55,918
1925	147	44,520	629	21,134	776	65,654
1930	196	53,998	692	22,911	888	76,909
1935	320	58,588	947	32,752	1,267	91,340
1938	681	100,293	1,095	42,715	1,777	143,008
1940	807	114,596	1,194	51,744	2,001	166,340
1945						

不登録船舶表

年度末	汽船 隻数	帆船 噸数	帆船 隻数	帆船 噸数	合計 隻数	合計 噸数
1910	16	151	300	2,419	316	2,570
1915	70	668	4,422	39,255	4,492	39,923
1920	83	919	6,404	69,683	6,487	70,602



1925	187	2,179	6,918	72,985	7,105	75,164
1930	360	4,028	8,741	106,121	9,101	110,149
1935	550	6,053	9,558	101,634	10,108	107,687
1938	1,100	10,891	13,031	144,152	14,131	155,043
1940	1,333	12,980	14,380	157,165	15,713	172,145
1945						

然るに太平洋戦争の戦局の推移に伴つて様相は一變し船腹の有効利用、輸送統制の強化を旨とし、一九四二年戦時海運管理令公布せられるに及んで朝鮮籍運航用船舶は内外地海運の一貫的運営の見地より主として近海航路に就航すべき總噸數五〇〇噸以上の船舶（油槽船にあつては一〇〇噸以上）は朝鮮總督に於て總て徴用の上之を船舶運営會に貸與し同會をして運航せしめることとなつた。

又鋼船及機帆船中状態良好なものは陸海軍に於て第一戦の作戦用又は沿岸局地の防備哨戒用として徴用せられたものが多數に上つた。

朝鮮に於ける海上重要物資の計畫輸送の運営に關しては一九四一年朝鮮海運組合令に基き仁川・群山・全南（木浦）西鮮（鎮南浦）・元山・北鮮（清津）・南鮮（釜山）の七地區の海運組合が設立せられ、更に之等の全鮮的統轄體として連合會の結成を見、組合機構に基く配船統制を實施したがやがて日本内地に於ける船舶運営會の成立に即應し朝鮮籍運航用船舶中上記船舶運営會に對する供出船並に陸海軍の徴用船舶を除き小型船の計畫的運営を圖る爲貨物船を主體とする一元的運營機關として一九四三年二月株式會社組織に依る朝鮮船舶運航統制會が設立せられ、同會は其後の

事態の推移に鑑み更に一段の公共性を附與し純國策機關たらしむべく一九四四年五月統制會社令に基く會社となつた。本統制會社は改正海運統制令の貸渡及委託命令の發動に依り從來海運組合の傘下にあつた船舶中總噸數五〇噸以上の船舶は之を備船し、五〇噸未満の船舶は之を委託運航の形式を以て全船腹を管理運用し、之等保有及管理船舶を國家の要請する重要物資輸送計畫に配船し且之が運航の統制に執掌専念した。

他方純帆船に關しては前述七地區に各純帆船海運組合を結成せしめて船舶運航統制會社の下部機構として全純帆船の運航實務に當らしめることとなり、茲に汽船、機帆船、純帆船を通じ朝鮮に於ける海上物資の一元的計畫輸送體制の完成を見るに至つた。

### 3、輸 送 統 制

終戦前に於ける朝鮮籍船舶に依る輸送の大宗は朝鮮米の内地向輸送の外滿洲北支よりの所謂大陸轉嫁物資の南鮮中繼輸送、墨湖津の無煙炭及夏期間の北支炭の輸送、日本内地よりの有煙炭、造船用材、燐礦石、軍需品等の鮮滿支向輸送並に三陟、墨湖津を中心とするセメント及無煙炭の元山及釜山向輸送、海州を中心とする仁川及鎮南浦間の輸送、廣梁灣及清川鹽田の鎮南浦向鹽の輸送、木浦を中心とする濟州島間の軍需資材の輸送、興南、清津間の硫酸滓の輸送等鐵道輸送の困難な區間に於ける重要物資の鮮内沿岸相互間の輸送であつて、戦時下に於ける尨大な量に達する軍需品、生産擴充物資及生活必需品の輸送を同時に且完全に遂行することは不可能と謂うべく、之等の要請に對し船腹、燃料等輸送力を重點的に配分する爲朝鮮關係物資海上輸送統制實施要綱を定め一九四一年以降重要物資に對する計畫輸送を實施して來たが、斯る逼迫した輸送情勢下に於ても朝鮮民衆の生活に對する壓迫を最少限度に喰止めるべ



く生活必需物資の輸送には特に細心の注意が拂われた爲、終戦に至るまで完全に治安の確保ができたことは特筆に値する。

#### 4、港 灣 荷 役

港灣に於ける荷役には鐵道に附隨する陸上部面と船舶に直接する海上部面とがあり、全鮮各港灣孰れも陸海兩分野に亘り自然發生的に多數の業者が荷役作業を営みつつあつたが、前者に在つては一般鐵道小運送業の累次の整備に依り各港灣共概ね朝鮮運送株式會社に於て掌握するところとなり、後者亦鎮南浦外全鮮主要十港灣に於て地區毎に港灣運送業者の合同を爲し各港灣運送株式會社を設立した。偶々大陸重要物資の陸運轉嫁に伴い朝鮮各港に於ける船車中繼的使命愈々濃化し、海陸荷役を一貫してその能率を極度に發揮せしめる必要を痛感せられるに至り、一九四三年前記陸上運送業者たる朝鮮運送株式會社と港灣運送業者たる各港運株式會社とが合體し、資本金三、八五〇萬圓を以て朝鮮海陸運輸株式會社が設立せられ戦時下港灣荷役力増強の理想的體形が完成し、本會社に對しては總督府に於て濃厚な指導助長を爲し來つた。

#### ハ、造 船

三面環海の朝鮮半島に於ては古くから各地に極めて小規模の木造船建造修業者が散在していたが總督施政以來産業の開發に伴い漸次その數と規模とを増大し置籍船舶の増加を來し、殊に第一次世界戦争の影響を受けるに及び造船界は活況を呈し帆船の新造著しいものがあつた。

併し未だ大型船の建造修繕施設が無く甚だ遺憾とされていたが一九三八年に至り釜山に朝鮮重工業株式會社が設立

せられここに始めて總噸數千噸以上の船舶の建造施設を有することとなり、更に進んで同社に對し政府補助を爲し總噸數三千噸以上の船舶の入渠できる船渠を施設し朝鮮近海を航海する艦船に甚大な利便を供與した。

そもそも朝鮮に於ける木造船工場は從來多くは漁船修理工場として育成せられ、俄かに貨物船建造には即應し難い憾があつた爲一九四三年初頭より全鮮に散在する群小造船業者を概ね一港一社主義の下に集約統合方を總督府に於て指導し、その新設會社に必要限度の設備擴充を圖らしめることとし、又一九四四年五月工場事業場管理令に基き造船關係工場管理規程を制定し、全鮮主要工場に造船監理官を配置任命して各擔當の造船造機工場と常時緊密な連繫を保持しつつ資材、勞務、造修計畫遂行等の輔導に當らしめた。

更に計畫造船の推進増強の爲全鮮五地區に亘る造船工業組合及其の連合會を一九四三年に改組せしめて全鮮單一の統制的工業組合に強化すると共に各要地に船用品配給會社を設立せしめ戦時下最も困難を伴う造船用資材、船用品、鐵裝品等の獲得並に配給調整の業務に當らしめる等時局の進展に伴う船腹緊急増強方策を實施し、計畫造船及修繕を強行した爲鋼船、機帆船、純帆船、艇船を通じ戦時標準型船舶の建造修繕に躍進的効果を擧げつつあつた。

#### ニ、海 員

總督府設置以後海員の保護、試験制度の確立並に海員養成機關の設置等の施策を進め海事思想の普及徹底に努めた結果朝鮮海運事業の發展、滿洲、日華事變並に太平洋戦争の進展に伴う輸送力の増大に應じ年々海員の數を増加し、就中朝鮮人間に於ける海事思想の向上は實に顯著なものがあつた。

#### 1、海 員 數



一九一四年六月朝鮮船舶職員令を施行し試験制度を確立してより海員の数は逐年増加し、爾來一九四四年八月三十一日に至る三十年間に於ける船員手帳交付数は左の如く

區 別	内地人	朝鮮人	合 計
朝鮮手帳	二、五九一人	一四、一五〇人	一六、七四一人
内地手帳	二、七六九	一、七六八	四、五三七
合 計	五、三六〇	一五、九一八	二一、二七八

又同期間中海技免狀交付数は内地人二、〇七八人、朝鮮人三、〇八九人、合計五、一六七人に達している。この外内地海技免狀を受有して朝鮮置籍船に乘組む者内鮮人を通じ千名以上に達していた。

## 2、海員の養成

海員養成の施設として一九一九年總督府に於て仁川に初めて海員養成所を設置して以來此種施設を逐次増加し、終戦前に於ては左の如く五海員養成所を有する外隨時に船舶職員講習會を開催し小型船舶職員の養成に努めた。

名 稱	位 置	養成人員	備 考
朝鮮總督府交通局高等海員養成所	慶尙南道鎮海邑	年 五〇人	高級船舶職員養成
海員養成所	〃	年 八〇人	普通海員幹部養成
仁川普通海員養成所	京畿道仁川府	年 二四〇人	普通海員養成
〃	木浦普通海員養成所	年 六四〇人	〃
社団法人朝鮮海事報國團普通海員養成所	全羅北道群山府	年 四〇〇人	〃
(各養成所共航海・機關の兩科を置き養成人員は各半數)			

## 3、海員保護

船員の生活保障並に健康保持増進を圖り以て海上勞働力の確保を目的として一九四〇年船員保險法が實施せられ、爾來給付内容、醫療福祉施設等の擴充に努め一九四四年八月末現在に於て被保險者數五、三九五、適用船舶數六八五隻、所有者數二八二人に達した。

又船員法等法令に依る保護の外全鮮主要港に於ては管海官廳を中心として船員保護に努め、船員の福祉施設として宿泊所五、保養所三、休養所五、健康診斷所七が開設された。

## ホ、航路標識

朝鮮に於ける航路標識事業は一八八六年の日韓兩國の協約に基き日本政府の交渉に應じて韓國政府に於て一九〇三年仁川小月尾島外三箇所に燈臺を建設したのを嚆矢とし、次で日本の韓國保護政治開始後急速に施設を増加し、一九〇五年度末に於て標識總數六三基、海岸線一七六哩に一標識を有するに至つたが、更に總督府設置以來銳意増設整備に努め一九一一年には一八八基に達した。朝鮮の西南岸には無數の島嶼が碁布星列し殊に春夏季は濃霧、冬季には吹雪が常に襲來する關係上海運の發達に應じ標識の整備増設は緊要の時務となり、爾來施設の改善及増加を圖り航海の安全を期した結果一九四四年三月末現在に於て燈臺、書標、夜標、霧信號等四一一基、内無線電信設置一九箇所を算し就中夜標は海岸線四五哩に一基を有するに至つた。

又之等燈臺に於ては暴風警報事務を取扱い無線方位信號を行ふ等海難救助に資するところ多大なものがある。航路標識増加の趨勢は左の如くである。



航路標識表

年度末	夜 燈台	標 其他	電標	電信號	無線方位 信號	合計
1910	40	17	98	16	—	171
1915	?	?	?	?	?	223
1920	?	?	?	?	?	217
1925	?	?	?	?	?	233
1930	68	63	110	22	—	263
1935	112	70	144	25	9	360
1938	123	72	146	29	27	397
1940	129	77	141	29	28	404
1944	?	?	?	?	?	411

#### 四、航空

##### イ、航空輸送

朝鮮の航空はその發達過程に於て日本の航空と密接不離の關係に在り、日本航空輸送株式會社が一九二九年東京、大連間に定期航空輸送を開始したのが朝鮮の航空輸送の第一歩で、滿洲事變以降逐年回數の増加、使用機の整備が行われ、一九三七年には東京・新京間及京城・大連間に急行便を、翌一九三八年には京城・清津間に普通便を開設し、又一九三九年には滿洲航空株式會社が新京・京城間急行便を開設した外、更に日本・滿洲・北支間の定期航空便は總

て朝鮮に發着し朝鮮は國際航空路の要衝となつた。

一九三六年總督府援助の下に朝鮮に設立せられた慎航空事業社は京城・裡里間定期航空（後光州まで延長）を開始し、その他咸南北・全南に於て魚群探見飛行に従事して相當の成績を收めた。

然るに太平洋戦争の進展に伴い定期航空は逐次減少し終戦時に於ては全面的に休航するの已むなきに至つた。

##### ロ、航空保安施設

航空路の開設に伴い飛行場、航空通信、航空標識等の施設の整備に迫られ一九二八年京城、蔚山兩飛行場及同附屬設備を爲してより爾來毎年殆ど一飛行場を新設し來り、終戦前に於ては京城第一、同第二、新義州、清津、大邱、咸興、光州、裡里、蔚山、江陵、海州、大田、吉州、汗浦、烏山、春川の一六既設飛行場を有するに至つたが飛行機の大形化に伴い京城第一外九飛行場の擴張整備を一齋に施工すると共に平壤に新しく大飛行場の建設工事を續行中であつた。

##### ハ、航空機工業

朝鮮に於ける航空機工業の發足は極めて遅く一九四二年に至り三井鑛山株式會社が平壤に朝鮮飛行機製作所を設立し、一九四四年より漸く本格的に製造事業を開始した外朝鮮人企業家に依つて一九四四年殆ど同時に二會社が設立せられ水原及釜山に夫々工場建設を進めつつあつた際終戦となり朝鮮産飛行機は殆どその姿を現すの暇がなかつた。



## 第二節 通

## 信

## 一、併合前に於ける原始的狀態

イ、近世的郵便制度の導入

朝鮮に於て郵便制度と稱し得らるるものは、税關相互間に往復せられた文書の送達において、僅にその形態を認められたに過ぎなかつたのであるが、一八九六年（明治二十九年）に本邦人を郵政顧問に聘して、我國の制度に倣つて郵便規則を制定し、茲に初めて不完全ながらも近世的郵便制度の創設を見るに至つたものである。次いで一八九八年（明治三十一年）佛國から顧問を招聘して郵政制度を施設せしめ、一九〇〇年萬國郵便連合に加盟して外國と郵便物の直接交換を開始すると共に、内國郵便の制度も亦大體に於て萬國郵便條約に準據して内外共通の制を實施し、ほぼ其の體様を具備するようになった。しかしながら機關の設備、事業の經營等は尙極めて幼稚且つ不完全で、その取扱業務の如きも、郵便にあつては僅に信書、葉書、印刷物、書籍等の集配および之が書留並に配達證明を取扱うのに止つて、小包郵便その他特殊取扱のようなものに至つては何等の設備なく、まして郵便爲替及び貯金制度のようなものは全然實施せられなかつた。また其の送金の方法に郵便爲替の便法なく、如何に遠隔な地えでも必ず現金そのものを輸送し、非常な不便と危険すらも感ずるところが多かつたようであつた。

ロ、電信 電話

朝鮮に於ける通信の歴史は右に概説せるような状態にあつたので、發達せる近世科學に直結せる電信、電話の如きは思いもよらざる所であつた。それで一八七〇年（明治三年）わが日本政府が免許狀を付與した丁抹國大北電信會社をして彼我約定の結果一八八三年（明治十六年）長崎・釜山間海底電信線（本線は一九一〇年十一月日本政府によつて買收された）を敷設せしめ、翌一八八四年（明治十七年）二月、日本政府に於て釜山に日本電信局を設置して通信を開始した。これ則ち朝鮮に於ける電信の嚆矢である。此後は、韓國政府も新施設たる電信に多大の關心を寄せることとなり、一八五五年（明治十八年）十一月京城・仁川間及び京城・義州間に電信を開設せしめた。但し之は清國政府の出資經營に係るものであつた。ついで一八八八年七月には、自國政府の手で京城・釜山間に、一八九一年七月には京城・元山間に夫々電信線の開通を見るに至つた。併し其の工事は拙劣で、一朝風水害にでも遭えば不通障礙の頻出は勿論、全線の通信杜絶などは決して珍らしいことではなく、また回線計畫の如きも頗る杜撰で、錯綜迂回、幾多の中繼所を経由し、その上通信の運用に妙技がなかつたので、到底通信の正確敏活を期待することは出来ない状態であつた。

一八九四―五年（明治二十七八年）日清戰役の際には京城・釜山間における韓國政府施設の電信線路は朽敗破損の箇所多く到底その用に堪えなかつたので、日本政府は京城・釜山間並に京城・仁川間に軍用電線を架設し、又前記の京義線及び京元線は軍用の爲一時之を接收して使用した。而してこの兩線は一八九六年七月に我邦から之が還付を受け、修築工事の後、京義線は同年十月、京元線は翌年六月通信を再開し、また韓國政府の設營に係る京仁線は已に三月開通し、京釜線は十一月に京城・全州間を、翌一八九八年二月に全州・大邱間を先ず開通し、六月京釜間全線の開



通を見た。

電話の施設に至つては當時漸く創設したばかりで日も浅く、僅に京城、仁川等の都邑に設備されていたが微々として殆んどいうに足るものがなかつた。

朝鮮國における初期電氣通信の諸般の業務は斯くの如く萎微して振わなかつたので、事業の收支對照上、累年多額の缺損を繼續し、政府の財政に一つの重荷となつていたことは勢の免れぬところであつた。

ハ、日本政府に依る通信施設

翻つてわが日本政府が朝鮮において經營した通信事業の歴史を尋ねるに、その起源は遠く一八七六年（明治九年）釜山の開港に伴つて同年十一月同地に郵便局を創設したのに始まり、爾後海運業務の發展及び内地人居留民の増加に伴つて漸次樞要の地點に郵便局所が設置されて行つた。即ち一八八〇年（明治十三年）元山に、一八八三年仁川に、一八八八年京城に、一八九七年木浦に、一八九九年（明治三十二年）鎮南浦、群山および馬山に、一九〇一年には城津および平壤に、孰れも郵便局または其の出張所が設けられ、在留邦人の發展移住につれて漸次普及された一面、日清、日露兩戰役の刺戟にも因り、沿岸貿易港のみならず普く各地の都邑に至るまで郵便機關の配置を見るに至り、又その取扱業務の如きも郵便官署では、通常郵便、電信及び電話の外郵便爲替、郵便貯金も一八八〇年（明治十三年）より、小包郵便、電信爲替は一九〇〇年（明治三十三年）より之を開始し、尙價格表記、代金引換、現金取立郵便（現時の集金郵便）及び郵便貯金特別即時拂戻等の特別取扱制度は一九〇二年から實施された。

以上述べたものの外一八九四―五年の日清戰役及び一九〇四―五年の日露戰役の際、陸軍省に於て野戰郵便を施設

し、軍事上樞要の地點に野戰郵便局を設置して軍事通信の急需に應じた。

又電信に關する施設は、前に韓國政府施設の項で觸れて置いた通り、一八八三年（明治十六年）丁抹大北電信會社で敷設した長崎・釜山間海底電信線を釜山に陸揚すると同時に、日鮮間に取りかはされた釜山海底電信線設置條款に依つて陸揚地から日本居留地まで陸線を架設し、翌年二月電信局を設置して電信事務を開始したのに始まる。而して同條款に依つて同韓國政府は該海陸電信線と對抗的な如何なる電線も架設せず又その海外電信は總べて本海底線を経由すべき約定であつたが、當時同政府は財政困窮のため京城・釜山間に陸線を架設し得なかつたので、長崎・釜山線は單に釜山發着の電報を取扱うのみに止まつて、京城との連絡は出来なかつた。釜山線の情況がかような始末にあつたに拘わらず一八八五年七月韓國政府は清國と新に條約を結び、清國政府の出資經營の下に同年十一月京城・仁川間及び京城・義州間に電信線を架設して之を鳳凰城に連結し、かつ義州、平壤、京城及び仁川の各地に電信分局を開設するに至つた。而してこの事は朝鮮電信線を外國に通連するもので、明に前記條款に違反するものである、當時日本政府は韓國政府に嚴重なる抗議を提出し談判交渉の末同年十二月釜山海底線設置條款續約を締結し、仁川・義州間電信線を釜山における日本電信局に通連すべきこと、但し朝鮮政府が該局附近の地において別に一局を設け、該局を経由して海外電信を發受するも亦その便に任ず。尙該電信通連の工事は六ヶ月以内に着手し、その後六ヶ月以内に竣成せしむべきことなどを約定したが容易に着工に至らず徒に時日を遷延するの狀態であつたが、遂に一八八八年（明治二十一年）七月に至つて京城・釜山線の開通が見られることになつた。併し線路の建設及び保守不完全の爲不通障礙の事故頻發するのみならず、或は暴徒のために切斷せられ、又風雨のため全線杜絶に歸すること珍しからず、殊に釜山



における韓國政府の電信局と日本電信局との間に機械的連絡の方法がなかつた爲、電報に一々配達人の手を藉りて兩局間を往來遞送を爲す有様であつた。

一八九四—五年日清戰役の際韓國政府所管の京城釜山線は各所頻廢破損し到底その用に堪えなかつたので、日本政府は臨機之處置として京釜間及び京仁間に別に軍用電信線を架設し、又京城元山線、京城義州線は軍用のため一時之を接收した。が日清間に講和成り此等は不用となつたので一八九六年七月京元線及び京義線は之を還付した。即ち京城以北の電信線は再び韓國政府の管掌に歸し、此等兩線と我が軍用線との通連は事實上斷絶するに至つたので、日本政府に於ては京釜間及京仁間に於ける軍用線を以て京城以北に於ける朝鮮線に連絡し、以て軍事通信の傍ら日清戰役以前に於ける如く、國內の通信は勿論、廣く他の諸國と來往する萬國通信の需要に應ずることが最も緊要事なりと考へ、彼我電信線連絡方に關し百方利害を説き種々審議を試みたが、韓國政府は容易に之を應諾しなかつた。之が爲ひとり萬國交通の利器を阻害したのみならず、京城以北に於ては自國の通信すら其の疎通を見ることが出来なかつた。この後露國政府は北鮮露國々境附近の自國電線を慶興まで延長して露鮮間電信線の接續を企圖し、朝鮮政府に交渉する所があつた。之に關し日本政府は釜山海底線設置條款に基いて抗議を爲し得べきであつたが、この機會に本件容認の條件として韓國政府に對し無線電信交換所の設置、釜山・馬山間陸上電信線架設、朝鮮海岸に海底線を敷設陸揚許可方、京城において我が軍用線と韓國電線との機械的通連、我國發着並に中繼の諸電報は朝鮮發着信と同一の條件に依つて右電信線を通してことを得しめること、また同線を以て歐洲並に歐洲以外に達する通信を取扱わしめ得る如く爲すことなどの諸要求を提出した。即ち韓國政府は露鮮電信線接續問題を解決するに當りて、先づ本要求に對して

解決を與えねばならぬこととなつた。その爲露國に對して容易に承諾を與え得なかつたので、露國政府は遂に無斷で慶興を距る少許の地點まで通信線を延長したので、韓國政府は地方官に命じて直に之を撤去せしめた。かくの如く、此の方面の連接工作が急速に解決しがたいことを見るや、露國側は更に義州線に依つて鴨綠江上に於て露鮮電信の接續を試みようとしたが、これ亦清國政府の抗議に遭つてその所思を遂行することが出来なかつた。〔一九三八年（昭和十三年）二月十五日朝鮮總督府通信局發行朝鮮通信事業沿革史八頁參照〕

一九〇四—五年（明治三十七—八年）戰役の開始せられるや、我が軍は京城以北の朝鮮線を接收する必要を生じ、戰後還附を條件として一切の機關を收容使用することとし、特に電信隊を朝鮮に駐劄せしめ、軍事上樞要なる地點における朝鮮通信線は總て之を接收すると共に、戰線の擴張に従つて必要の箇所電信線及び電話線を新設し、又は線條を増加して軍用通信所を開設し以て通信の正確敏活を確保した。

電話に關する設備は、その發明が電信よりも約二十年も後れて完成されたので、各國ともに事業創設が後れたといふ共通的事情もあつて、朝鮮においても一九〇二年（明治三十五年）六月初て京城および仁川に電話交換業務を、また龍山永登浦に電話通話事取を開始したのを手始めに、續いて一九〇三年三月釜山に電話交換を、永登浦に特設電話交換を、一九〇四年四月草梁に電話通話事務を、七月龍山に特設電話交換を開始した。この様に時運の開展に隨つて漸次諸施設の擴充に努めたとはいへ、ひつきよう日本人在留者の利便を擁護するの目的を果したに過ぎなかつたので餘り充分の施設は出来なかつたわけである。

## 二、韓國通信機關の合同統一



朝鮮における郵政並に電政の振かなかつたこと既に久しく、政府の獨力を以て擴張刷新を圖り、内外國民の利便を増進するが如きは到底之を能くするところでなく、却つて之が爲に財政上尠からざる缺陷を累加する情態であつた。然しながら日本政府がその通信機關を擴張し以て一般の需要を充たさんとすれば、勢い韓國側通信機關との衝突を免れぬのみならず、一國內に共通の利害關係を有つ同種の機關を並存せしむることは、政治上經濟上其の他兩者相共に不利不便を感じるは最も見やすいところである。是を以て一九〇四年（明治三十七年）二月、日韓議定書締結以來、日本政府は朝鮮における通信機關の統一及び整備を圖るを以て緊要の事項であると認め彼我協商を重ねる所があつた。韓國政府も亦自國の現狀に鑑みてその通信事業の經營を擧げて日本政府の管理に委任するのを自國行政上並に經濟上大に得策であると認め、一九〇五年（明治三十八年）四月一日、韓國通信機關委託に關する取極書が兩國政府の間に締結せられ、從來久しく並存した通信機關を合同統一し、茲に兩國共通の一組織を形成し、朝鮮國郵政の歴史に一大革新の時代を劃することになつた次第である。是れ固より時運の然らしむるところであつたとはいへ、また日本政府が三十年來朝鮮擁護並に日本自體防護の立場に於て、半島通信機關の設備に力を盡し、よく受託の礎地を築いたのに因るものといわなければならぬ。

右取極書の締結せらるるや、日本政府は當時逋信書記官たりし池田十三郎に韓國通信事務引繼委員長を命じ、直に朝鮮に派遣して引繼に關する一切の事務を綜理處辨せしめた。

通信機關の引繼は一九〇五年五月十八日漢城郵遞及び同電報兩總司を引繼いだのに始まり、同年七月一日江界郵遞司の引繼に終つた。此の間四十餘日を費し在來配置のまま通信機關全部の引繼を完了し、茲に朝鮮半島における通信

事業の經營は全然日本政府の掌理に歸屬し統一共通の實を擧げる端緒となつた。

一九〇四—五年日露戰爭の際、陸軍に於て施設した野戰郵便中、京城北鮮間の郵便線路の通信機關合同後に於ても暫く野戰郵便線路として經營されて來たが、一九〇五年十一月までの間に之を逋信省に繼承して現地委員の手に渡し、全く軍經營から離れるようになった。但し龍岩浦野戰局のみは暫く存續され一九〇六年五月撤廢せられた。

また朝鮮逋信事業合同以前においては、朝鮮内電信電話の大部分は陸軍の經營に屬し、合同以後に於ても主要線區は進駐電信隊で之を統括經營していたが、平和克復後においては最早軍の經營に待つ必要がなくなつたばかりでなく一九〇六年（明治三十九年）一月朝鮮統監府設置せられ、朝鮮における通信事業はすべて統監府通信管理局で管理することになつたので、是れ亦同年七月を以て全部之を統監府に引繼いだ結果、從來軍の經營下にあつた鮮内野戰郵便及び軍用電信は全然軍の掌理を離れ、茲に朝鮮に於ける通信事業は名實ともに、統監府通信管理局に於て掌理執行することとなり、統一整理の一段落ををわり、その基礎は略々確立するに至つた次第である。

いま、合同當時の之等電信線路を一括表示すれば左の通りである。

〔第1表〕 通信事業合同當時に於ける電信線

主 管 別	陸 上 線		水 底 線	
	直 長	延 長	直 長	延 長
同 政府専用	1,308.4軒	1,515.6軒	一 軒	一 軒
軍 占 用	775.6	1,090.8	—	—
舊韓國政府經營	—	—	—	—
小 計	2,084.0	2,612.4	—	—



日本郵政	總計	3,318.5	6,390.7	7.6	24.7
	海	108.5	108.5	—	—
朝鮮	總計	3,427.0	6,499.2	7.6	24.7
	海	—	3.98	—	—
合 計		5,510.0	9,115.6	7.6	24.7

ホ、通信事業の監督及機構

舊韓國政府經營當時の通信は當初、農商工部通信局で之を掌理していたが、一九〇〇年（光武四年、即ち明治三十三年）になつて通信事業を統轄する最高官府として、各部の外に特に通信院なるものを創設して、爾來郵便電信及び電話に關する事項は、船舶及び海員に關する事項と共に同院の管理に歸屬した。而して同院の長官は通信院總辦と稱し、其の議政府（内閣）に於ける權限は主管事務に關する法律勅令の制定改廢、その他條約を直接提議し、又その職權または特別委任に依り法律勅令の範圍に於て院令を發することが出來た。通信院は朝鮮通信事業合同の際日本政府の管理權及び業務擴張に牴觸しない限りにおいて之を存置するは政府の便宜に任せる約定であつたが、一九〇六年七月遂に廢止された。又一方日本政府の施設に係る朝鮮内通信事業の監督は統監府の設置せらるるまでは内地通信事業監督機關で之を掌理した。即ち郵便、郵便爲替及び郵便貯金事務に關しては一八七六年（明治九年）釜山に日本郵便局を創設した當時は内務省驛遞寮で管理したが、一八八一年（明治十四年）四月農商務省の創設に及んで其の所管に入り、一八八五年十二月遞信省の創設とともに更にその所管に移つた。又電信電話に關しては、一八八四年釜山電信局創設の當時には工部省電信局の管下に置かれ、翌一八八五年同省を廢し、遞信省を置かれるに及んで郵便、郵便爲

替及び貯金事務等と共に同省の所管に屬するに至つたものである。

一九〇五年七月朝鮮における通信事業の全部が日本政府の管理に歸するや、その事業の統一振肅を期し、各般の施設計畫を調査實行せんが爲には、當時引繼のために派遣された委員に於て便宜之等の管理事務攝行の衝に當らざるを得なかつたが、素より一時的便法であつて翌年統監府通信管理局の實施に依つて之等はすべて通信管理局の掌理下に置かれたわけである。

合同當時に於ける舊政府施設の現業機關の郵便を取扱う郵便司、郵便支司、領受所及び臨時郵便所を合せて三百八十五、電信を取扱う電報司及び電報支司は三十五、電話を取扱う電話所及び電話支所は七で計四百二十七であつたが電信電話事務を取扱う官署の大多數は郵便を取扱う官署と同一廳舎内にあつた。又合同前に日本政府が朝鮮内に施設した通信現業機關は郵便局、郵便局出張所、郵便電信受取所、郵便受取所及び電信受取所の五種で、電信受取所は鐵道側の電信施設を利用して電信事務のみを取扱つたけれども、その他の局所ではすべて郵便事務の外郵便爲替及び郵便貯金事務を取扱い、電信電話の取扱は特に指定した局所に限られた。之等現業機關數を表示すれば左の通である。

〔第2表〕 通信機關合同當時に於ける日本政府施設機關數

種 別	郵便事務取扱	電信事務取扱	電話事務取扱
郵便局	10	5	3
郵便局出張所	6	3	1
郵便電信受取所	1	1	1



郵便取扱所	47	1	1
電信取扱所	1	10	1
電報所	1	1	1
合計	64	19	6

従来日韓兩國の通信機關を併置してあつた地區に於て、韓國政府の設置したものは通信事業の合同と共に不必要となつたので、當然日本政府の機關に之を合併されたものが多かつた。合同當日現在の現業機關數は合計四百四十五局所となり、之を業務別に見ると左の通りである。

【第3表】 1905年7月朝鮮事業合同當時に於ける現業機關數

種別	局所數	通寄郵便	小包郵便	爲替貯金	電信	電報交換及通話	電話通話
郵便局	12	12	12	12	12	3	1
郵便局出張所	41	41	41	41	21	1	1
郵便電信取扱所	1	1	1	1	1	1	1
郵便取扱所	46	46	46	46	1	1	1
電信取扱所	10	1	1	1	10	1	1
臨時郵便所	335	335	1	1	1	1	1
合計	445	435	100	100	44	5	2

## 二、併合後に於ける通信の發達

### イ、通信機關の普及狀況

曩に一九〇五年、三十年に亘る錯雜せる兩國所管の通信機關は合同せられ、その後一九一〇年（明治四十三年）十月一日を以て日韓合邦となり、朝鮮總督府置かれるに及んで、總督府通信官署官制の發布あり、之と共に在來の郵便及び電信取扱所百三十九箇所はすべて郵便局に改定せられた。而して各府郡に配置してあつた臨時郵便所は全部之を廢止して、之に代るに郵便所を新設して内容を充實整備し、各郡に少くとも一所以上の完全なる通信機關を配置することとし、漸次局所の増設及び改善を加へ通信事業近時の隆盛を見るに至つた基礎が茲に確立した次第である。

爾來朝鮮は文化の普及、産業の發達、その他諸般の進展に伴い通信力も亦愈々増大し、郵便電信電話局所の配置は全鮮を通じ一九四三年（昭和十八年）度末現在に於て一千二百七十三に達し、通信機關合同當時の四百四十五、日韓併合當時の五百六に比し夫々實に八百二十八および七百六十七局所を増加せるのみならず、其の取扱の内容に於ても合同並に併合當時に於ては大半通常郵便のみを取扱う郵便所であつたのを、漸次小包郵便、電信、電話、爲替貯金及び簡易生命保険等の取扱を爲す局所に改めらるる等其の面目を全く一新した

### ロ、郵便遞送の改善

郵便物の遞送に付ては合同以來各地方の發展、通信力の増大及び交通機關の普及發達等に順應して、夫々施設の擴充改良を圖つたのであるが、殊に一九二二年（大正十年）度以後、全鮮的に營業自動車を利用して郵便物の遞送を開



始し、一九二九年（昭和四年）度よりは朝鮮を経由する東京・大連間航空郵便の實施に依つて内鮮滿相互間に發着する郵便物の速達遞送を開始した。又逐年汽車、汽船其他交通機關の普及發達或は内鮮滿關係の緊密化に伴う郵便物の増嵩等に依つて、鐵道及び水路遞送施設にも一大強化を加え、尙一九三七年（昭和十二年）度より鴨綠江沿岸地方に對する滿洲國內郵便物の朝鮮經由遞送を開始し、又一九三九年度より日本海航路の増回擴充に伴い、關東以北對北鮮及び北滿、東滿地區の遞送に一新紀元を畫する等極力施設の改善強化に努めた結果、今や朝鮮内は勿論内地及び滿洲國その他諸外國との間に發着する郵便物についても著しく速達化され、且確實なる遞送を見るに至つた。一九四〇年（昭和十五年）度末現在における郵便線路は左の通りである

〔第4表〕

區 別	郵便線路數	1940年度末現在	
		單杆程	一口平均延杆程
鐵道線路	44	5,952杆	33,455杆
水路	45	32,554	9,709
通海道路	365 (275)	13,019 (11,834)	28,674 (24,951)
航空	9	5,380	6,468

（備考）本表中括弧内の計數は自動車遞送線路の再掲である

ハ、電信線の擴充整備、

遞送線路に就ては上に述べた通りであるが、電信線路發達の狀況如何。今茲には便宜の爲電信線のみならず電話線

の互延長をも併記して後の電話の項の參考に備へることとする。

〔第5表〕

年度別電信電話線路互延長

〔昭和18・朝鮮統計要覽 P29.41.〕  
〔通信事業沿革史 P152.223より〕

	1910年併合當時	1940年度末	1943年度末
電 信	互延長 5,556,536 延長 12,688,109	8,916,831 53,506,354	8,879,783 55,572,778
市 内 電 話	互延長 16,594,187	3,589,101 270,348,694	4,566,167 348,601,995
市 外 電 話	互延長 497,840	9,087,986 74,893,886	8,973,314 94,836,181
合 計	6,054,376 29,282,296	21,593,918 398,748,934	22,359,264 499,010,954

始政以來電信電話線の互延長の増太は電信機の設備擴充と相俟つて次第に其の偉力を發揮し、朝鮮文化の進展に、産業の開發に多大の寄與を爲し來つた。

そもそも朝鮮内の電氣通信線は前にも記しておいたように當初其の經營者を異にし、各その必要に應じて建設乃至施設された爲に、線路の如きも相並行するもの、又は不用に屬するもの尠からず、殊に舊韓國政府より繼承した線路は甚だしく粗惡であつたので通信の障礙が頻發するばかりでなく、一朝風水の災害にあえば電柱の挫折顛倒相次ぎ、通信杜絶を來すこと月餘に涉ることさえあり、又軍隊より引繼いだものでも其の多くは軍事行動の關係上臨時の目的に急設されたものであつたので、線路の安固堅牢などは望むべくもあらず、始政の本義に徹し、社會民衆の福祉、産業開發に密接なる關係をもつ通信事業の中でも甚だ重要な役割をもつ電氣通信の安固及び信頼保持を圖る必要のある



は勿論、事業の増進、地況の隆替變遷等に伴つて電線路の新増設又は回線の變更その他電信事務の創始等を要するものが尠くなかつた。之等に對しては政府の財政及び經費豫算と睨み合せ、緩急を考え、先後を量つて工事を進め漸次改善擴張の實をあげることに努めたものである。特に併合後内地人移住者の數は頗る増加し、従つて必要の地點に電信事務開始の急を告げるもの多く、又朝鮮内地間電報は年々漸増の趨勢にあつたので、一九一一年（明治四十四年）度末、逋信省で釜山下關間に新に海底線一條を増設し、ついで一九一二年（大正元年）度において内鮮間電報の一層の速達を期する爲、京釜間に銅線を用いて新に電信線を増設し、之を前記海底線に接続すると共に、逋信省の架設に係る東京下關間電話線と接続、東京京城直通電信線が構成され、又一九一一年逋信省に依つて布設された馬山巨文島間海底線に總督府の新設した陸上線を連結して、濟州島、巨文島に至る電報の直達を圖つた。

總督府が置かれて新生のいぶきを感じた朝鮮の山野には先づ道路の改良、鐵道の延長また海運の發達などが見られた。之に伴つて何れの地方も著しい發展をきたし、又沿岸船舶の寄港地、物資の集散地などで電信開始の急要なもの及び各地間通信の増加に伴い通信の速達とその疎通を圖る爲に新に創設された局所數は一九一三年（大正二年）には四十九箇所の多きを數え、一九一四―五年には實に七十箇所を加えたのである。又電信増設區間に至つては一九一三年に二十區間、一四―五の二年に亘り二十九區間に及んだ。又一三年には電信の増設に伴つて珍島及び突山海峽並に錦江え水底線を沈布し、一四年には日ソ兩國間連絡の通信に共用するため國境圖們江に一心入中間水底線を布設し、之をソ連側電信線に接続して清津浦鹽間直通線を構成したが、同線を経由する兩國間電報は開設後漸次その數を増し且内地への傳送は清津及び京城の兩局を中繼局とする爲敏活な取扱を期しがたいので、一九一五年（大正四年）京城

清津間に銅線一條を増設して之を京城局まで延長し、京城浦鹽間直通線を構成して經過電報の敏活な疎通を圖ることとした。

續いて一九一六―七年の兩年度においても十八箇所の電信創設、三十區間の電信線の増設を見た。

時局の進展と一般經濟界の好況は各地間通信の激増を招來し電信事務開始の緊要なもの及び各地間電信の増加に伴い之が疎通上電信線増設を必要とするもの多くなり、一九一八―九年（大正七―八年）に亘り、創設された局所數は二十一箇所であつて、線路の新設及び増設は二十七區間に達した。しかのみならず一九一八年我國は西伯利亞事件に對處の目的で北滿方面へ派兵することあつて、同方面に發受する電報は總て朝鮮を経由することとなつた爲に俄然電報の激増を來し、内鮮間電報は著しく溢滞し遲延するので、京城・東京及び京城・下關間に直通線を増設する計畫をたて、逋信省は内地釜山間の工事を、總督府は釜山・京城間の工事を夫々擔當し、豫備金の支出を以て之が工事を遂行し以て電報疎通上多大の効果を收めた。

又同年逋信省及び關東廳では二ヶ年間の繼續事業として東京・大連線を増設することとなり朝鮮管内は總督府逋信局に於て施工された。

一九二一年（大正十年）には電報事務開始十二箇所を數えたがその内三箇所は物品及び勞力の全部又は一部の寄附を受けたものであつた。翌年度に於ても亦既定經費の關係上主に地方民から其の施設に必要な物品勞力の寄附を申出で請願するものから施設することとして同年度に電信事務を開始したもの十三箇所であつた。

數年來一般經濟界の好況に依つて通信力の伸長となり、之が疎通速達の爲電信線増設の必要が痛感されたが、既定



經費豫算の關係上各界各層の要請に應えることが出来ぬを遺憾とされ、一九二三年一月請願電信施設規則の發令を見るに至り、之に基いて施設に要する物品及び勞力の寄附を爲し、以て之が開始を請願するものより優先施設することとなつたのであるが、二三―四年の兩年度内に本規則に依り開始したもの實に三十箇所に及び、此の外一般寄附に依るもの七箇所で、政府の豫算を以て支辨したものは十一箇所に過ぎなかつた。因に二三―二七年（大正十年度より十四年度）までに新增設された電信線は六十七區間である。尙引續いて殆んど寄附又は請願施設規則に基くもので、一九二六年から一九三四年（昭和九年）度迄通信費を以て施設されたものは僅に九箇所に止まり、寄附に依るもの五十箇所、請願規則にもとづくもの六十三箇所となつた。

電信線の新設並に増設も逐年増加して一九二六年度から一九三四年度迄の施行區間は九十九區間に及んだ。

## ニ、電信機械の進歩

舊韓國政府から繼承した電信機は主に丁抹國ノルヂスキ電信會社製シーメンモールス印字機であつて、當時の現用数は僅に四十三座を數うるだけであつたが、繼承後漸次修理を施して現用に供し、又陸軍から繼承した電信機は軍用型モールス機と稱しその構造は小型にして堅牢に作られたものである。又高等通信機では韓國政府から引續いたものはなかつたが、陸軍より繼承したものと京城釜山間に使用された二重自動電信機及び二重電信並に京義間、京元間に使用せる二重電信機の數座があつた。通信機關台同後、一九〇七年（明治四十年）度に日滿間通信の速達を圖る爲、義州・釜山線を奉天まで延長し、奉天・釜山線を構成して二重機通信を開始し、同時に本線の約中間に當る平壤郵便局に二重單信自動中繼盤を裝置して本線に接續したのであるが、朝鮮に於て自動中繼盤を使用したのは之を以て嚆矢とするものである。一九〇九年度には本線の通信を一層確實ならしめる爲、安東縣に自動中繼盤を増置することとなつたので、關係距離の平衡を保たしめるため平壤局に裝置したものを更に京城局に移轉することとした。

一九一〇年十二月京城下關間直通電信回線構成の際之に音響二重電信機を裝置し、次で翌年大阪と京城及び釜山との間に直通回線を構成して之に自動機を裝置した。更に此の年六月元山・松江間直通回線を構成の際之等長距離海底線の通信に恰適の最新式現波電信機を裝置した。朝鮮で現波電信機を裝置したのは實に之れが始まりである。

一九二二年十一月京城東京間に直通回線を構成し之に自動二重電信機を裝置した。尙京城・大阪線及び京城・東京線の如き長距離線の途中に長い海底線の有るものは通信速度が甚だ遅緩であつて高速度の通信には適さないので、海底線の兩端である釜山と下關に高速度自動中繼盤を裝置することの外、中央地點たる嚴原にも之が必要となつたのであるが、この中繼盤の増加に依つて回線の障礙を來たすことが多く通信上支障が多かつたので、一九二一年京城・大阪直通回線を構成の際この中繼盤に初て振動式繼電器を依用した爲、嚴原の裝置を廢することが出来たばかりでなく、従前に比べて却て通信速度を増加し誠に良結果を得たのである。本邦で高速度中繼盤に振動式通信法を使用したのは之を以て嚆矢とする。其他使用せられる通信機は年と共に漸次良性質高能率のものに置きかえられて行つた。即ち印字機の代りに音響機が又比較的閑散な回線には電話機が、而してまた一九一九年（大正八年）からは電報直接受信用として、電報受信用タイプライターが使用され始め、爾來長速度に普及を見ている有様である。

一九二一年からは電信回線の通信の監視技術の向上、電報誤謬の防遏等のため電信監督機を使用することにした。一九三四年度末現在京城郵便局外九局に十一臺使用されている。又一九二三年になつて從來使用中の甲種鑽孔器に比



べて數倍の能率を有し且つ従事員の保健上にも優良であるクラインシュミット鍵盤鑽孔機を採用することとなり、最初のものは歐文用のみであつたが現在では和文四十八臺、歐文三臺となつてゐる。

一九三一年五月總督府逓信局で作製せられた電信集信機を京城局に裝置した。收容回線は十回線であつて中央局通信座席は六座である。之は更に電信自動集信機と取換えられた。この收容回線は三十四線で中央局通信座席は八座であつて其の中二座席からは收容回線中任意の局を呼出せるものである。一九二八年から從來手働二重であつた京城・仁川一、二番線に和文印刷電信機を裝置して引續き使用中である。一九三四年五月より京城・釜山間にウエスターン・スタートストップ式自動印刷機を和文用六單位符號に改めたものを使用中、良好の成績を収めてゐる。

一九三三年一月より關釜海峡二號及び五號海底線に四通信路搬送式多重電信裝置を施行し之を實施した。

松江・元山線の通信方式は一九〇七年以來現波符號であつたものをモールス符號に変更して、大阪地區と北鮮方面との直通々信とする爲に多年研究の結果元山間及び松江側干酌中繼所に海底線中繼器を施設することとして、元山局は一九三五年（昭和十年）七月に工事を終つた。

#### ホ、無線電信の施設

朝鮮に於ける無線電信は舊韓國政府に於て一九一〇年九月航路標識視察及び税關監視船光濟丸及び月尾島燈臺に、逓信局所管歸屬後に於て同年十一月木浦及び小青島燈臺に、翌年二月港門島燈臺に無線電信の裝置を爲したのを以て嚆矢とする。本裝置は主として沿岸航行の軍艦及び各燈臺間の通信を爲すに止まり當時はまだ一般公衆通信の取扱を開始するに至らなかつたのであるが、其の後相ついで公衆通信を取扱う無線電信局を始め、航空無線其の他特殊業務

を行う無線局の設置を見た。即ち

#### 一、京城無線電信局

京城陸軍無線電信所を一九二三年（大正十三年）三月三十一日を以て逓信局所管に移し同年四月一日より之を京城郵便局龍山電信分室の名稱を附し一般公衆通信を取扱うこととなつたが、六月一日より京城無線電信局と改稱し、朝鮮に於ける最初の公衆通信用無線電信局が生れたわけである。而して同局の當時の固定通信對手局は秦皇島陸軍無線電信所、金澤無線電信取扱所及び角島及大連灣各無線電信局であつた。尙取扱業務は内外和歐文電報の受付並に交付、無線電信に依る託送電報の取扱及び一般海岸局業務とされていた。

#### 二、木浦及び濟州

濟州島と本土間の通信連絡上唯一の電信回線である順天濟州間海底電信線は其の布設古く年々歳々障礙頻發しその修理は容易でなかつた。従つて長期に亘る通信杜絶の場合は兩地の民衆は少からず不便を蒙つたものであるがこの實情に鑑み、一九二四年度に於て木浦及び濟州の兩地に無線電信局を設置するの運びとなり、濟州島内發着通信は本兩無線局の媒介に依つて連絡を取ると共に、一面近海航行の無線施設船舶との受信にも充つることとなつて、一九二五年五月より孰れもその事務を開始した。

#### 三、京城無線電信局の擴張施設

京城無線局は前掲の如く陸軍より移管されたものであつたが、その設備は總て舊式に屬し最早近時の無線通信には不適となつてゐたのと當時逓信省に於て計畫中の對植民地無線電信局に對應する施設として局内設備に一大改善を加



えることとなり、一九二五—六兩年度の繼續工事として在來の火花式送信裝置を真空管式に置換して之を送信所となし、別に清涼里に受信所を設けて之等受信所は京城局に於て操縦する中央集中式に依ることとし、一九二七年より變更後の事務を開始した。其後三「キロワット」短波長無線電信の送信裝置を増設して、内地朝鮮間有線電信の補助的通信に充當した。

#### 四、鎮南浦無線電信局

朝鮮西海岸を航行する船舶の對手海岸局として、一九二七年二月十一日より本無線局はその事務を開始した。

#### 五、清津無線電信局

日本海方面を航行する内外船舶との通信連絡用として東海岸に海岸局設置の必要を認められ、その位置を清津に決定し、一九二三年（昭和三年）度に於てその工事に着手、翌年度竣工を俟つて業務開始となつたのであるが、本無線電信局の設置を以て茲に半島沿岸の大部分は海岸無線局のいづれかの通信圏内に入ることとなつたわけで、朝鮮沿岸航行の船舶に通信上多大の便益を與えた。

#### 六、蔚山無線電信局

一九二九年（昭和四年）度から其の業務を開始した内鮮滿定期航空路の航空機の安全性を確保する爲、蔚山に航空業務に關する通信を取扱う航空業務専用の無線電信局設置の要が認められ、同年工事に着手翌一九三〇年竣工した。

#### 七、清津航空無線標識局其他

近年滿蒙の展開と北鮮地方の開発とは北鮮内地間の關係を益々緊密に導き、爲に電報は次第に増加の一途を辿るの

現狀に鑑み、之が疏通の圓滑を圖るため、既設清津無線電信局の設備に改善又は増備を施し、以て大阪無線局との間に通信路を開設することとなり一九三二年に於てその實現を見た。

其後内地滿洲間航空事業の隆盛に赴くに伴い、航空機の航空を安全ならしむに必要な無線標識局が清津地區に設置され、續いて京城飛行場に隣接する地區にも更に完備せる設備の實施を見た。又新義州は既設東京・大連間定期航空の寄航地となると共に滿洲航空會社の經營に係る奉天・新義州間航空路も開設せられ、一躍航空上の要衝となつたので新義州局内に應急時設備として短波長無線電信の設備を施し、一九三一年六月より京城及び大連無線局との間に通信を開始した。而して後に、一九三四年度に至つて本格的航空無線局設置のことに決定し、三五—六年繼續工事を以て竣工を告げた。

航空業務専用無線電信局は之等の外に大邱、咸興及び平壤等にも設置され、次に航空機の航空安全性を確保する響導施設として無線標識所謂ビーコンが清津及び京城に設置され又無線羅針即ち方向探知施設も續々採用されることとなり先づ京城にその設備を見るに至つた。

又最近の傾向として航路標識所にも無線が重要視されて來たので、無線羅針及び無線標識が續々燈臺無線局に採用されることになつた。朝鮮においても一九三三年（昭和八年）以來小青島、七發島、者只島及び大草島の各燈臺に之を設備して、船舶航行の安全に重大な役割を果していたが、海運業の發達に伴い益々之が要求に迫られ、一九三九年來更に竹島、巨文島、黑山島、紅島及馬羅島に設備中の處何れも竣工した。

燈臺における通信施設としては以上の外、黑山島、注文津、格列飛島、木德島、於青島、大和島燈台に於ける簡易



氣象無線通信施設は何れも竣工し、各地氣象觀測の結果は朝鮮氣象臺に通報し氣象觀測業務に一段の貢獻をもたらすことゝなつた。

以上の外に一九三三年（昭八）七月慶尙南道の欲知島と統營兩局所間に小規模短波無線電信の設備を爲し、島嶼陸地間の固定通信を開始したのを始めとし、一九三六年度には群山・於青島間にも同様の設備を施し、兩局所間の外近接都市との市外通話をも取扱うことゝなつた。

又、黃海道姉妹島と鎮南浦無線電信局間に大同江江上の流水狀況等を報告して海難を豫防する爲に無線裝置を施設した。

其の他一九三四年度以來、毎年黃海道延平島、京畿道積德島、全羅南道峭島、同青山島、三七年度には咸鏡南道新浦及馬養島間等に盛漁期間臨時に小規模短波無線電信の設備を爲し、最寄の無線電信局間固定通信業務の取扱を開始して公衆通信を取扱つてゐる。

右の外無線に依る臨時施設としては、一九三三年度より金剛山昆盧峰、内金剛郵便局出張所と外金剛局との間に小規模中短波無線電話施設をなし、出張所開設期間中昆盧峰の山頂より附近各地及び元山等との間に市外通話の取扱及び和文電報の取扱を爲し登山客に多大の利便を與えつゝある。

へ、電話の施設と其の改良

各地商工業の隆昌を促し、取引の敏活と一般通信の敏速を圖り、他面諸般行政機能の圓滑なる遂行を期するには、電信事務と相並んで電話施設をも擴張普及するの必要あることは勿論であるが、特に電話の普及如何が一國文化の消

長を律する重大なる役割を演ずることは言を俟たないところである。それ故に日韓通信機關の合同以後に於ては、特に此の方面に力を用い、既に電話の設備ある地に關しては、極力その設備の擴張充實を圖つて一般の要望に副うと共に、まだ電話設備のない地方に關しては、漸次地況その他より見て必要を認められる所から之を開設することゝして努めて電話事務の普及を圖つたのである。即ち合同の當時から一九四三年（昭十八）度末に至るまでの電話普及狀況を朝鮮通信事業沿革史より摘録すれば左表の通であつて、其の普及發展のすう勢は正に驚異に値するものがある。

【第6表】 電話事務取扱局所數 （通信協會雜誌及び（昭和10年發行所載）  
朝鮮通信事業沿革史 P.202より取材）

年 次	交換及通話	通話	計
1905年度末	5	1	6
1910年度末	32	185	217
1920年度末	49	480	529
1930年度末	140	541	981
1943年度末	外交換1. 分局2. 分室1*	外交換1. 分局2. 分室1	883

一九〇五年（明治三十八年）の合同當時に於て其の取扱局所數は僅に六を數えるのみであり、併合の行われた一九一〇年に二百十七であつたものが、一九四三年（昭十八）には實に八百八十三という様に異常の普及振を示してゐる。電話加入者の數は引續當時において合計僅に六十五名に過ぎなかつたが、一九四三年には六萬六千五百十名に達してゐる。而して市内電話の年間使用度數も年々増加して同年度末統計の示すところ（一九四三年度朝鮮通信統計要



覽三九頁)に依れば市内通話の總計四億三百四十二萬度、市外又は他の加入區域外に關する通話の總度數七百四十三萬度、二者合計四億一千八十五萬度となつてゐる。又電話線路及び線條の亘延長は第五表にも示す如く一九四三年度末現在(同統計要覽四一頁)において、市内電話線路亘長四千五百六十餘、同線條延長三十四萬八千六百一十餘、市外電話線路亘長八千九百七十三餘、同線條延長九萬四千八百三十六餘に上り、一九〇五年の引繼當時における市内線路亘長六十餘、線條延長四百四十餘に市外線延長三百四十餘に過ぎなかつたのに比ぶれば、實に隔世の感があるといわなければならぬ。

次に右の如く著しき發展の跡を遺した過去三十有餘年に亘る當局のたゆまざる施設の概要を記述して見よう。

合同以後時運の推移に伴い、電話交換既設の地區にありては之が増設を要請するものが續出し、又未設地においても新に交換業務の開始を熱望し、尙各市外通話の開始を必要とする者多く、此等に關しては其の緩急を量り夫々漸次之が擴張に努めたのである。而して市内回線は、京城に於ては當初電氣鐵道の關係上單線式を採用することが出来なかつたので共同歸線式を採用した。此の方式はしかし加入者相互間の漏話が甚しく、加入者の増加に伴つて完全の通話が望めなかつたので、合同後ただちに之を複線式に改め、その他の各地では特殊の關係のものは複線式に、その他は單線式を採用した。釜山は一九〇五年交換方式の變更と共に加入者數の激増に伴つて之を複線式に改めた。尙其の後各都邑の發達、諸施設の整備その他の各種事情に照し、市内電話回線は特殊の場合の外は皆之を複線式とすることに方針を變更した。一九一六年には大邱郵便局舎新築に伴い電話交換機九臺を裝置し、又平壤郵便局の電話加入者は漸次増加したので在來設備の單式交換機では收容不能となり、且つ局舎が市の一隅に偏在していたので新局舎に合併

し、併せて回線方式を複線式に變更すると共に交換機も複式交換機に裝置替を爲し一九二〇年竣工した。

龍山郵便局所屬電話加入者は交換開始の當時は京城と行政區域を異にしてゐた關係上、京城郵便局所屬加入者と電話加入區域を區別し、兩局所屬加入者間の通話に關しては通話毎に一定料金を課せられたものであつたが、其の後行政區域を合同して同一市内に改定せられ、且つ商工業の發達は兩局加入者間の關係を一層密接ならしめたので、電話加入區域も之を合同して市内交換制度に改むるの必要があつたけれども、之が爲には交換機の改裝及び中繼線の設備に多額の經費を要し實施困難であつたが、龍山加入者は市況の發展に連れて漸増し、單式機より複式機に改裝するの必要が起つたので、之を機會に愈々電話交換の合同を實施することとなり、一九二〇年度から二箇年繼續工事として龍山に新に局舎を建築、共電式複式交換機を裝置して電話の合同改良を行うこととなつた。

之に次で京城郵便局でも電話加入者の増加著しく、在來交換機設備は既に其の終極に近づき將來増設收容の餘裕がないので、一九二二年度から光化門電話分局の新設工事に着手、翌年七月を以て竣工することが出来、同時に在來京城及び龍山兩局所屬の加入區域を京城、龍山、光化門の三局に分割しその所屬替工事を行つた。

大邱局從來裝置の電話交換機は單式であつたので加入者の増加に伴い之を複線式交換機に變更すること、單線回線方式を複線式に改める時機となつてゐたけれども豫算經理の關係上急に之を遂行することが出来なかつたが、地元加入者側で改善設備に必要な物品勞力の過半を寄附し急速に改善實施方の請願があつたので、一九二二年此の變更工事を決行することとなり翌年度内に竣成を見た。

一九二三年度に仁川に於て前同様方式を變更することとなり新舎屋建築と共に改式工事を遂行した。群山郵便局電



話交換方式の單式より直列複式に変更する施設も、右と全く同様の方法で一九三〇年より着工し翌年度竣成を告げた。

次に異狀の膨脹發展を來した羅津においては、一九三四年十月新に開設した郵便局舎の新築成ると共に電話交換業務をも開始することゝなつたに付ては同地將來の發展に鑑み交換方式は自動式を採用することゝなり、同年七月に着工し、翌一九三五年三月十八日に開局した。交換機は富士電氣會社製シーメン・ハルスケ式F型自動交換機であつて自動局としては之が朝鮮では最初のものであつた。

又京城に於ても中央電話本局の交換方式は共電式で、その交換機が舊型に屬し機械の構造上此上の増設は不可能であり、また交換機の大半は既に耐久年限を經過しているので、交換能率は極めて低下し全く行詰りの状態であつたので、一九三三年度から三箇年の繼續でストローチャー式交換機に変更すると同時に別に電話局舎を新築し、之に右自動交換裝置一切を設備するの工事を進め、一九三五年十月一日午前零時を期して一齊切替が決行せられ、茲に一九〇八年以來の共電式は自動式に変更された次第である。

次に市外電話線路について述べれば、舊韓國政府から繼承した線路は京城より開城、平壤を経て鎮南浦に至る電信線路に併架せる亘長二百九十六軒餘のもので、當時帝國軍隊に收用されて電信線に利用されていたので、引繼委員の繼承したものはたゞ京城より麻浦、永登浦を経て仁川に至る電信線路添架の百七十二軒のみであり、又合同當時通信省所管のものは京城より龍山、永登浦を経て仁川に至るものと、各通話所に至る電話線で、その延長百三十二軒であつた。

京仁間地帯は始政後益々殷賑に赴き連絡電話回線も多數なので、單獨線路の建設を見たが一部回線は經費節減の爲電信線路に併架され、出来る限り在來電信線を利用して電信電話双信法が採用された。一九〇七年京城・平壤間（亘長二百六十八軒）一九一一年京城・釜山間（亘長四百四十軒）電信線路に長距離線を併架したのであるが、かゝる長距離電話回線の併架は、朝鮮では之が最初のものでその通話成績は頗る良好であつた。

爾後各地電話交換開始に伴い連絡上回線の新設及び各地通話數の増加となり、既設回線の増加又は改善は年を逐うて之が實施を見たのであるが、一九一二年から一九三四年までに新增設された重要區間は實に百三十一區間に及んで居り、尙其の後滿洲國、北支及び蒙疆との關係緊密化を加え、更に日華事變に對處する爲の諸施策等の遂行に伴い通信に關する朝鮮の受持つ役割も益々重要となつた爲、電氣通信の諸施設は今次敗戦に至る迄極力進められたものである。以下順次其の主要なものゝみに付て掲げることとする。

一九二四年には豫て實現を要望されていた鮮滿連絡通信線の實施を見るに至り、その第一期工事として平壤・新義州間に電話一回線を架設し、同年十二月平壤・奉天間の長距離通話を開始した。而して翌年十一月には之が第二期施設として京城・平壤間に一回線を架設し、之を以て京城・奉天間の長距離通信を開始した。

一九二八年（昭三）には咸興郵便局に真空管式電話中繼裝置を施設して京城又は仁川より清津方面に至る朝鮮における最遠距離通話を開始し、次いで從來朝鮮滿洲連絡電話の通話は京城、仁川より奉天に至る間であつたものを同中繼裝置を新義州局に裝置し大連長春方面迄擴張した。又一九二九年（昭四）には京城・平壤間に搬送電話重疊法に依る電話回線の新設を見たのであるが、之は朝鮮に於ける此種施設の最初のものである。



市外電話線で長距離に通話をする回線は通話能率上之を電信線路に併架せず、單獨電話線路として架渉するのがよいものであるが、京城・釜山間電話線の内、餅店・大邱間（約二百八十杆）は工事費の關係上之を電信線路に併架してあつた。然るに數年來の懸案となつていた内地朝鮮間を連絡する電話線の施設は近く實現することゝなつたので、之が實施に先ち一九二九年（昭四）及三〇年兩年度を以て右併架區間及び釜山・岩南間新設と共に京城、釜山兩局に直通電話中繼器一回線分及び紐回路用中繼器二回線分の裝置を完了した。

次に一九三〇年（昭五）全羅南道海南より珍島及び莞島に至る電信電話線の海峡に敷設してある水底線は永年使用の結果腐蝕しその用に堪えない状態となつたので、之を二對重心鍍装鉛被紙水底線に引替えた。その他一九三一年には木浦海南間に四對重心鍍装鉛被紙ケーブル一條（一千六百五十米）を、又群山・山舒川間施設には錦江に水底線の敷設を要するので、同地方の市況と通信力増加の趨勢に鑑み、十四對重心鍍装鉛被紙ケーブル（二千四百米）を新に敷設し翌一九三二年には鎮南浦安岳間電話線増設工事で大同江に重心鍍装鉛被紙ケーブル一條（二千二百六十米）を夫々沈設した。

多年の懸案となつていた内鮮間連絡電話線は逓信省で實施せられる嚴原・釜山間海底ケーブルの敷設終了次第開通せしめるの計畫であつたが、四圍の狀態は右海底線の敷設に先つて急速開設の必要を生じたので、逓信省と協議の上山口縣吉見・慶尚南道岩南間既設電信用海底ケーブルの内一心入二條を利用して釜山郵便局内に四通信路多重電信裝置二組を設備し、下關・釜山間に搬送式八通信路の電信回線の作成を爲し、之に別途構成（室津・龍湖里間一心入海底ケーブルを以て）された電信二回線を切替え、依つて生じた空線に電信電話双信法を施し、下關釜山間電話及打合

用電信線各一回線を作成して茲に下關・釜山間約二百二十杆の電信海底ケーブルを利用せる長距離電話通話の劃期的施設を完成した。

又一九三三年四月には本連絡電話線の本格的施設として逓信省で嚴原・釜山間に電話用海底ケーブルの布設を爲すことに確定したのであるが、之に先ち逓信局では既定の方針に則り京釜間既設電話線を利用して三回路の搬送式電話施設を爲し、尙之に伴つて永登浦郊外始興郡北面及釜山府外西面に電話中繼所を建設し、又大田郵便局に電話中繼裝置を施すことゝなり、此の施設は一九三三年六月二十六日に、又之に對應して逓信省施工の嚴原・釜山間電話用海底ケーブルの敷設は同年四月十五日に夫々竣成を告げ、茲に海陸兩線の接續を行い、七月一日を以て多年の宿望であつた東京方面に通ずる内鮮間連絡電話線の開通を見ることが出来たのである。

而して更に一九三五年には前記の福岡・嚴原・釜山間の海底電話ケーブル線を利用して搬送式電話一回線及び電話交換取扱用電信一回線を増設した。以上の各回線に依り大阪・京城間に搬送回線を、その他釜山より下關、福岡、嚴原等にも電話回線を構成し、之に加うるに一九一七年に新に朝鮮海峡に敷設された無裝荷搬送式市外電話海底ケーブル線を利用して、京城より東京、釜山より大阪及び門司に各電話回線を構成して極力内地朝鮮間の通話の疎通に努力した。

尙、此の頃から日本内地、朝鮮間の電信電話線を増加する目的で逓信省と協議を遂げ、同省及び總督府の共同工事として釜山・安東間に無裝荷搬送式市外ケーブルを地下埋設することゝなり、一九三六年起工、一九三九年にその竣工を告げた。之により内地朝鮮間、朝鮮滿洲間は勿論、日本内地と滿洲、中華民國とも連絡する重要通信回線の大部



分が此のケーブルを利用することになったものである。茲に無裝荷搬送式市外電話ケーブルと稱せられるものは、前に述べた室津・龍湖里間二心入電信ケーブルを以て搬送電話回線を作成したその時に於て、日本技術者の頭と腕と而して撓まざる努力によつて發案具体化されたものであつて、從來我邦で使用し、また世界各國で使用されていた彼のビュービン線輪に依る裝荷式ケーブルよりも電話の通達距離を極めて長遠ならしめることが出来るのみならず、同量の銅、鉛その他の資材を使用して遙に多數の電話回線が作成し得られるので長距離電話線には甚だ經濟的であり、又電話の外多數の搬送式電信回線をも容易に作成し得るので甚だ便利である。

次に我國の裸線式搬送電話は一九二七年東京・岡山間の電話ケーブルが竣工するまで一時的な施設として東京・名古屋間に施設されたものが始めてあつたが、朝鮮で始めてこの方式を使用したのは一九二八年で、内地で之を使用した翌年であつた。今日では搬送機は通信施設の重要な機關として、殊に遠距離通信用として、又經濟的施設として缺くことの出来ない通信施設の一つとなつた。

電話を以て人の音聲を傳達する場合は普通毎秒の周波數三百から二千五百（サイクルという單位を用いる）位までの周波電流がなるべく一樣に通ることがよい電話の重要條件である。そして此の範圍に屬する周波數を音聲周波數と稱し、普通の電話は此の音聲周波の電流を其のまゝ回線の兩端から互に送り合つて話を送受しているのである。しかるに搬送電話に於ては音聲周波で電話をかわし、又は幾通りもの電信を送受している回線に、音聲周波の周波數よりも數倍または十數倍も高い周波數の所謂搬送電流を割當重疊して幾通りかの通話回路を得ようとするのである。が併し普通の裸線路ではその回路の性質上所謂切斷周波數なるものが割合に低いので、多くの通話路を備えることが困難

である。而してこの事は裝荷ケーブルの場合は一層に困難となり、輕裝荷としても得られる回路數は甚だ少い。然るに我が無裝荷搬送式ケーブル線路ではケーブル心線中の二對一組の導体から音聲電話回線一回線の外數回線より十數回線の搬送電話回線が容易に得られ、尙この回路一回線の代りに十回線又は二十回線の搬送電信回線が得られるのである。また裝荷ケーブルでは、通達距離が二千數百呎以上ともなれば通話が不明瞭になるといわれるが、無裝荷式では明瞭度は殆ど少しも失われない。

我邦では、滿洲事件處理以來長距離通信網の急速なる整備擴充を必要とするに至つたので、政府並にその機關に於て種々研究の結果、國際電氣通信株式會社をして長距離ケーブル施設の建設及び維持を代行せしむることを最適と認め、會社法の改正、關係勅令の公布等を爲し一九四〇年七月二十日を期して、朝鮮に於ては前記釜山・安東間の無裝荷ケーブル施設を同社に現物出資して緊密なる連絡の下に長距離通信網の整備擴充を爲さしむることとした。

右によつて國際電氣通信株式會社は一九四〇年七月十一日を以て京城に京城支社を開設し、朝鮮一圓における同社業務を擔當せしむることとした。支社は七月二十日を以て施設物及工事並に維持用器材等を要員と共に逋信省並に總督府より引繼を受け、爾來保守現業務を遂行する一方、京城より元山を経て會寧方面に延ばさんとする所謂第二日滿無裝荷地下ケーブル線路の測量工事に着手したものである。かくして現地官民との接衝、必要器材の手當、舍屋の建築、裝置すべき機械其他の調達等適當に處辨して一九四一年より着工して四三年十二月末抱川及び金化の二ヶ所と京城・中繼所より金化に至る地下線路とを完成し京城・金化間無裝荷式地下電話ケーブルによる通信を京城・金化間に開始した。次いで一九四三年より翌四四年十二月迄の間に昌道、高山を経て元山に至る迄線路並に中繼設備一切、廳



令及び社宅等總て竣成、一九四五年一月開通式が行われ、之と同時に京城・元山間多數の電話及び電信回線が通信局の使用に供されることになった。

第二目滿ケーブルは右の如く着々進工中、既設第一目滿ケーブルに關しては各種の回線増設並に改良工事が行われつゝあつたが、一九四四年よりこの既設ケーブルに依る電話並電信回線を更に多數獲得するが爲、釜山より平壤に至る間の各中繼所間に新に一中繼所を新設挿入することとなり、四五年六月より起工したが、八月十五日の終戦と共に中止した。

#### ト、警備電話線の施設

一九〇七年七月舊韓國政府の政變に際し各地に暴徒が蜂起して電信電話線路の切斷破壊されるものが續出する狀況であつたので、同年九月特に十餘萬圓の豫備金支出を仰ぎ急速に之が復舊修理に努めると共に時局上樞要の地點に電信線を架設して緊急の要に應じた。其の後暴徒は警備官憲の掃蕩に依り漸次その影を潜めたが、奔散遁逃したものは各地に深く潛入して土匪草賊の類と化し、頗る廣い範圍に出沒して地方民に慘害を與えること多く、住民は安心してその生業に勵むことが出来ない有様であるに拘らず、地方は多く通信交通の便がないために容易に之を殲滅することが出来ないで、時の韓國政府は此等暴徒の討伐また警備の爲、軍隊、憲兵及び警察機關等相互間の連絡を通じ、諸般の行動を敏活にする爲に警備電話線を建設することが焦眉の急務であることを認め、一九〇八年五月この建設及び維持について一切の事務を統監府通信管理局に委託された。仍て管理局では着々工事を進めた結果、一九一〇年九月末迄に建設した警備電話線は線路亘長三千二百杆、線條延長四千四百二十四杆に達し、之に接續する電話機數八百

十箇の多きを數えるに至つた。而してこの線路を利用して公衆電報の取扱及び通話事務を開始したので僻遠の地に住む地方民の享ける利便はたいしたものであつた。次いで同年十月總督府設置の際本線は擧げて警務總監部の所管に移り、その建設と維持は從來の通り通信局(後の逓信局)で掌理することになり、翌年十月より全く通信局の所管となつた。爾來毎年多少の施設をして來たのだが、自新らしい増備はなかつた。しかるに一九一九年發生した騷擾事件に關する警備の必要上豫算九萬六千餘圓を以て、羅南・吉州間外二區間を、又翌年度は九十八萬六千餘圓で釜山・新義州間外三十五區間の警備電話の大擴張工事を施行した。

その後も年々少しづゝ増設が行われ、近くは一九三二年度において警務局の要求に基き豫算二十萬六千餘圓を以て京城・全州間警備電話回線變更及び大田・江景間外二區間に新増設し、又咸興・羅南間及咸興・興南間新設を爲したもので、此の外京城・仁川間の新増設工事も行われた。

一九三四年度末に於ける警備電話線の線路亘長及び延長等左の通である。

線路 亘 長	七、一九三杆
架渉線條延長	一九、〇七二ノ
警備電話機數	一、〇一二箇

#### チ、放送無線電話

今や世人が見て、またきいて怪しとも思わぬまでに普及したラヂオも、今より二十數年前、ラヂオなるものが初めて我々の耳朵を打つた時には唯々驚異と嘆美とを禁じ得なかつたものである。このラヂオこそ第一次世界大戰中の兵



器の一として秘密裡に作られた無線電話機を公開したものであつて、之を今日の如き情報、教育及び娯樂の文化的機關として事業化したものは米國における一民間會社のウェスチングハウス社であつた。即ち同社の所在地ピッツバーグにある局名呼出符號KDKAこそは米國最初のラジオ局、つまりは世界最初の放送無線局であつた。朝鮮通信局に於てもこのラジオの文化的使命達成の爲一九二四年三月より之が施設の調査研究に着手し、技術の啓培とラジオ智識の普及を圖るため翌春、實驗的放送設備を設けて臨時官設局とし、諸種目の放送を行つていたが、漸く機熟して一九二六年十一月民間出資に依つて經營さるべき社團法人京城放送局の設立を見るに至つた次第である。使用機械はマルコニー會社製作の六キロワット機（出力に於ては僅に一キロ）であつた。素より斯の如き小出力放送機では京城を中心とする小範圍の放送受信を可能ならしめるばかりのもので、ラジオ波の減衰度大きい晝間朝鮮全土の空を蔽ふことは勿論出來ないのみならず、内鮮兩語混淆の單一放送が禍根ともなり其の普及は極めて遅々たるものであつた。然し放送事業に懸けられた重大使命に鑑み一九三二年三月組織を改めて之を強化し朝鮮放送協會として再發足を爲すこととなり、爾來諸種の難境に處し、よく報道、教化、慰安、娯樂の機關として其の機能の顯揚に努めた結果聴取者も漸次増加し、事業の基礎漸く確立するに至つたので、萬難を排して一九三三年四月には世界にその類例を見ない日鮮兩常用語に依る十キロ二重放送計畫を實現せしめたが、電力の増大と共に從來の兩語混淆放送に依る聴取上の煩瑣は一掃されたので、聴取加入者も著しく増加の傾向を示し、十キロ二重放送開始直前の加入者は約二萬人に過ぎなかつたが、一九三五年九月末に於て四萬五千三百餘名、一九四三年八月末現在に於ては二十八萬七千六百餘名（日本人十二萬五千六百餘名、朝鮮人十六萬二百餘名）に達し朝鮮の放送事業も着々堅實なる進歩を遂ぐるの傾向を示して來たわけである。もちろんこの趨勢はたゞ單に京城の放送能力を高めただけの結果で得られたものでなく、その間地方放送施設の創設も與かつて力あつたものと認められる。地方的放送局は、先づ一九三五年釜山に出力百五十ワットの釜山放送局が開設されたのを手始めに、平壤二重放送（何れも五百ワット）は三六年に、清津十キロワット放送機の裝置は三七年に、裡里（五百ワット）及び咸興第一放送は一九三八年に、而して咸興第二放送（第一、二とも各々二百五十ワット）は三九年に尙又大邱二重放送（夫々五十ワットのもの）は其の翌年に開設を見、續いて新設が行われて一九四三年までの間に十施設、二十裝置の二重放送施設を完成し、更に其の後終戦時に至るまでに新義州、海州、春川等々漸次新設普及を見たのであつた。

### 三、通信の發達と産業經濟への寄與

社會が發現すれば必ず通信が始まる。少くとも何等かの手段方法に依つて人の意志感情を傳える「通信」の行われることは、かのギリシヤ神話中の神々の使節マーキュリ神によつて表徴されてゐるやうなものではないだろうか。通信こそは人類の歴史と共に生れ、人類の歴史と共に恒存するであろう。朝鮮に於ても古代より或る形体を整えた一種の通信制度の樹立されたことが文献に見られるのである。即ち西曆四八七年新羅炤知王の九年、四方に郵遞を置き、有司に命じて官道を治めしめたということが誌されている。降つて高麗朝の初めには驛路を大路、中路、小路の三に區別して驛遞を置き云々のことが遺されている。

かくて何れの國家社會にも古くから通信の制度乃至事業というべきものがあつた。しかも「通信」は社會の進歩と



共に進歩し、常に其の時代における最高の智能を反映せしめて速達、信頼及び確實が保證されるような手段と方法を以て行われて來ているものである。従つて現代においては近代科學の粹をあつめた手段方法が「通信」に取入れられ郵便の送達にしても飛脚時代より驛遞時代を過ぎ、再轉して今日の如く汽車、汽船、自動車便、更にまた航空便にまで進歩し、一方音響、發烟、烽火等を使用した時代から電氣の手段に依つて電信、電話、電送寫眞、また無線電信電話を以て一瞬の間に自己の意志を地球の對蹠點にまで傳達し得るといふ驚嘆すべき方法にまで發展し來つたもので、尙また現に行われているラヂオの如き、亦いつかはこの國にも實現を見るであらうテレビジョンの如きも皆この範疇に屬するものである。

かくして社會各般の活動を助け、其の進歩を誘導すべき通信の使命は、益々その重要性を加え、眞に社會の先驅とまでうたわれるに至つた次第である。げに通信こそは秩序ある社會に其の共働者として必要なばかりでなく、社會秩序の失はれた場合の如き、否かゝる時においてこそ尙この「通信」によつて社會を混亂の中から救うことが出來るとともに其の進運を助け、政治經濟は圓滑に運行され、あらゆる産業は興發せしめらるのである。かくて社會各般の活動には先づ以て通信の必要が叫ばれ、その豊富にして確實なる施設の要求せらるゝ所以である。然るに前に既に述べたように舊韓國時代の通信施設なるものは誠に貧弱にして用を爲さざるもの多く、又經營の面に於ても年々赤字に苦む状態であつたので、兩國政府に於て協議を重ね、遂に一九〇五年（明治三十八年）その打決點に達し、日韓通信機關合同の大業が行われたものである。之に依り世運の拓開に將又社會秩序の維持にどれ程多くの貢獻があつたか眞に數え知れぬものがあつた。

抑々朝鮮は往古は暫く措くとして、近世に及んで内外多事多端、民心つねに安定を缺き、世界的な大民族の誇りを有ちながら四圍勢力の影響に苦しむの情勢にあつた。

一九一〇年日韓合邦、總督政治の出現となつてからは、新任總督の施政に臨むに當つては、常に明治天皇の聖旨として「一視同仁」の本義を掲げて統治の根本要義となし、もし内鮮間利害相反するが如き問題に於て可否決定の岐路に立つようなことにもなれば、いつも「一視同仁」の聖旨に立脚して進路を決し、只管に過ちなからんことを期したものである。かくて社會公共及び一般民衆の福祉を自途とする政治力は極めて公平に行われともかくも統治の終末期に見るが如き盛況にまで到達したものであつた。即ち人心の啓蒙、教育の普及は良風美俗を育成し、失望から希望へ、懶惰から勤勉へ、浪費から貯蓄へと先ず心田は開發せられ、山河は治められ、農法の改良は高度に進められ、農耕地、地下資源及び發電水力の開發を見、海港、鐵道、道路は整備増設され、金融經濟の調整及び發達が助成せられたなど三十有餘年にわたる統治の實績は著しいものがあつた。

此等各種事業に伴隨して必要缺くべからざる通信事業の施設及び運営に於ても、恰も影の形に副う如く諸種の施策が講ぜられ、その施設の概要は既に第二節に記述せる如く、一九一〇年（明治四十三年）始政當初より敗戦に至るまで三十五年間に行われた長足の進歩を示す統計上の諸數字（末尾に添附）はこれらの事情を最も雄辯に物語るものである。而して此等統計中の通信線に對する數字には軍用線と稱せられるものは含まれ居らず、日清及び日露兩役に於ては日本軍が施設した軍用電信線は合同當時に於ては前に表に示したやうに、その亘延長は陸軍亘長三千三百十九杆、延長六千三百九十一杆、海軍亘長百八杆、延長百八杆、これらを合せて亘長三千四百二十七杆、延長六千四百九



十九料であつたが、陸軍の分は一九〇六年（明治三十九年）三月より四月にかけて、又海軍の分は同年一月及び七月の兩度に之を統監府に繼承し、茲に朝鮮の電信電話は他の通信機關と同様に全部統監の統一管理に歸屬し、兩國合邦の時、總督府通信管理局（後の逓信局）の所管に移り終戦に至つたもので、其の間朝鮮軍には以前の如き軍用線なく軍用電話の必要あるときは特に地域及び通話者を指定し軍用に關する電話通話を爲さしむることを得る制度を設け、日露戦争當時野戰隊で設備したもので引繼の後も便宜無料取扱を爲しつゝあつたものを整理した。而して此の電話に對しては電話機一箇に付使用料として年額百二十圓を納付せしむるの外、維持料、電話料、呼出料等を徴收しない。

#### 四、結 語

日本は、日本が朝鮮に施設した「通信」によつて何を得たか、また朝鮮は日本が一八八三年、釜山に電信局を設けて以來太平洋戦争に敗るゝの日まで六十餘年間、銳意建設してきた「通信」に依り、また之を繼承或は占據して如何なる得失があつたらうか、またあるだらうか。

前にも詳しく述べたごとく、通信は産業經濟並に文化の向上促進には常にその先驅者であり、また之等に關して常に忠實で謙虚な「使者」でなくてはならない。「使者たる通信」によつて一國の政府其の他の機關は圓滑に動き、この通信によつて産業界は興隆し、またこの通信によつて社會の文化は前進する。通信こそは、げに社會進進のバロメーターと言わなければならぬ。

さてこのバロメーターは日韓合邦以來三十五年の間にいかに動いたか。

上來陳べた記事中より朝鮮の通信がいかに發達し、またいかに社會から利用されてきたかを改めて再録してみれば大略次の様になる。

〔第7表〕 朝鮮に於ける通信事業の進移

年 次	郵便電信 電話局數	郵便 電數	電報通數	同上の内 朝鮮人利用	電話加入者 總數	朝鮮人	通話度數
一九一〇年度末	五〇〇	五五百萬	發着 二〇五萬通 二〇四萬通	二〇萬通	六、八〇〇人	五〇〇人	一、七〇〇萬度
一九二五〃	七八〇	二〇二	チハ 五〇六 五〇六	一〇四 九三	二六、一〇〇	四、二〇〇	一一、五〇〇
一九三四〃	九八〇	三三五	チハ 七〇二 七〇二	一九七 一九七	三七、四〇〇	八、三〇〇	二四、三〇〇
一九四三〃	一二七〇	九三四・七	チハ 一、五五三 一、五二〇		六六、五一〇		四一〇、八五〇

（備考）一九三八（昭和十三年）發行朝鮮通信事業沿革史グラフ及び一九四三年（十八年）度版朝鮮通信統計要覽參照

之を見れば、朝鮮の通信事業は合邦以來如何に急速な發展を重ねてきたかを知ることが出來ると共に、これらの數字は朝鮮の政治、經濟、教育を首め、農林、鑛工、治山治水、海陸運輸の面に於て、はたまた商業、貿易、金融の面に於ていかに驚異的發達を遂げつゝあつたかを示すところの物さしであつたといえる。恐らく本報告書全般を通讀せらるゝの士は、これら各般の進度と此の指數との間には、恰も形影相添うがごとき關係にあるの嚴正なる事實を發見するであらう。

かくして日本は朝鮮に於ける通信事業の施設經營によつて何を得たかの問題には多くの説明を加えるまでもなく、



たゞ過去三十五年の日本施政期間において現われた發展朝鮮の眞の姿を見よと答えれば足ると思う。而して將來の希望に耀くこの發展朝鮮に對し、通信事業は謂わば其の助産婦の役割を演じたもので、始政以來終戰時迄約三十五年間、通信事業費としては年々實際支出された經費の累計推定額は、一九三八年發行朝鮮事業沿革史四五六頁所載數字より類推算定して約四億四千萬圓に上り、其の大部分は通信施設物、營造物及び維持用資材、什器類等の有体財産として蓄積されている筈である。由來、通信事業に要する投資額は交通、土木、鑛工業、電氣事業等に必要なる投資に比し割合に少額ですむ性質のものであるにもかゝはらず、なおかつ相當の金額に達している。

〔第8表〕 事業概況

1943年度(1943年度朝鮮統計要覽P1-4)

職員其他		本年度	前年度	前年度之比増減 (△、減)
通信官署所屬職員		32,836	32,268	568
局所數		1,273	1,260	13
郵便電信局所	{ 局所當 1人 }	173.57	175.25	△ 1.68
電話局所		20,944	20,922	22
郵便切手及收入印紙賣捌所		4,696	4,514	△ 218
郵便書函		9,495	6,601	△ 106
郵便私書函		6,170	6,311	△ 141

郵便(通常)

[illegible]



1111

電信回線	831	796	35
發信	15,525,376	13,960,220	1,565,156
著信	15,202,117	13,700,858	1,501,259
中繼信	30,220,870	26,519,139	3,701,731
發信	5.8	5.3	0.5
著信	5.7	5.2	0.5

電 話

交換及通話	4	4	1
局所數	280	279	1
面積(方杆)	637	622	15
一局所當	921	905	16
取振局所	239.90	243.99	4.09
一局所當	28.949	29.129	180
公衆電	141	139	2
電 話 加 入	66,510	65,096	1,414
電 話 線 路	13,479,481	13,351,171	128,310
電 話 線 路	443,438,176	432,102,056	11,336,120
電 話 回 線	972	921	51
通 話 度	410,849,998	404,973,929	5,876,049
放送無線電	295,032	277,281	17,751
接收者	16.5	16.4	0.1

郵 便 爲 營

局所數	1,099	1,075	24
取振局所	201.05	205.41	4.36
一局所當	24.260	24.522	262
振 出	—	5,849,008	—
口金額(圓)	—	300,655,954	—
一 口當金額	—	57	—
拂 渡	—	6,801,194	—
口金額(圓)	—	447,917,192	—
一 口當金額	—	66	—
振 出	—	22	—
口金額(圓)	—	1,254	—
一 口當金額	—	26	—
人口百人當	—	16.99	—
振 出	—	—	—
口金額(圓)	—	—	—
取 振 局 所 數	1,099	1,075	24
新口金	—	1,650,750	—
一 口當金額	—	19,968,909	—
全 口當金額	—	338,136,072	—
一 口當金額	—	17	—
拂 振	—	497,053	—
全 口當金額	—	3,168,882	—
一 口當金額	—	292,222,005	—
一 口當金額	—	92	—

1111



預	人	員	—	8,679,587	—
預	々	金	—	222,819,671	—
年度未現在	預	々入一人當金額(圓)	—	25.67	—
人口百人當	預	人員金額(圓)	—	33	—
	人口百人當	{金	—	845	—

郵便振替貯金

取	振	局	所	數	1,009	1,075	24
				數	3,458,156	3,801,246	△ 343,090
局所取扱	{ 拂	込	{ 口	數	794,356,610	734,744,713	57,611,897
		出	{ 金	額 (圓)	230	193	37
			{ 一口當金額				
{ 拂	口	數	951,043	889,207	61,836		
	出	{ 金	713,562,541	635,828,775	77,733,766		
		{ 一口當金額	750	715	35		
{ 込	口	數	—	6,575,399	—		
	出	{ 金	—	1,380,667,858	—		
		{ 口	—	2,072,833	—		
		{ 金	—	1,373,896,606	—		
{ 加入者一人當受拂	口	數	—	145	—		
	金	額 (圓)	—	46,134	—		
{ 加入者一人當受拂	口	數	—	59,708	—		
	金	額 (圓)	—	31,728,612	—		
{ 加入者一人當受拂	口	數	—	2	—		
	金	額 (圓)	—	—	—		

國庫金受拂

歳入金受入	{口	金	數	—	406,502	—		
		金額(圓)	—	178,471,632	—	—		
歳出金拂渡	{口	金	數	—	217,665	—		
		金額(圓)	—	100,632,422	—	—		
年金恩給	取	振	局	所	數	1,099	1,075	24
支	拂	出	{金	—	78,169	—	—	—
	拂	出	{金	—	8,071,352	—	—	—
	拂	出	{金	—	103	—	—	—



〔第9表〕

逓信官署所屬職員年次比較

(逓信事業沿革史P44より引用す)

年次	内別 人別	官		吏		嘱託	雇員	備入	合計
		勅任	奏任	列任	計				
1905年7月 合同當時	内 計	—	2	251	253	—	163 505 668	322 801 1,123	738 1,306 2,044
1910年度末 (明43)	内 計	1 —	34 —	873 —	908 —	1 168 169	1,527 174 1,701	1,017 1,227 2,244	3,453 1,569 5,022
1915 " (大 4)	内 計	2 —	45 —	1,159 3	1,206 3	1 1 2	2,479 362 2,841	1,178 2,786 3,964	4,864 3,152 8,016
1920 " (大 9)	内 計	2 —	47 —	1,376 14	1,425 14	3 1 4	2,374 969 3,343	892 3,224 4,116	4,592 4,202 8,794
1925 " (大14)	内 計	2 —	45 —	1,784 60	1,831 60	17 4 21	3,307 1,614 4,922	1,049 3,547 4,596	6,204 5,225 11,429
1930 " (昭 5)	内 計	2 —	50 —	2,047 101	2,099 101	92 7 99	4,048 2,204 6,312	1,231 4,115 5,346	7,470 6,487 13,957
合同當時に比し増 —1933年度末 (昭 8)	内 計	2	56	2,170	2,228	22	6,587	4,820	13,657

〔第10表〕

逓信官署所屬職員累年比較

年次	總數	勅任	奏任	奏任 待遇	列任	列任 待遇	嘱託	雇員	備入
1939年度 (昭14)	内地人 朝鮮人 外國人 10,463 16,312 2	2 — —	87 3 —	12 1 —	3,667 491 —	46 365 —	58 18 2	5,401 6,798 —	1,190 8,636 —
1940 " (昭15)	内地人 朝鮮人 外國人 9,710 19,098 2	2 — —	92 3 —	18 — —	4,004 651 —	49 356 —	69 19 2	4,613 8,427 —	863 9,642 —
1941 " (昭16)	内地人 朝鮮人 外國人 9,287 21,467 4	2 — —	78 2 —	16 1 —	3,994 703 —	44 521 —	73 12 4	4,355 9,828 —	719 10,400 —
1942 " (昭17)	内地人 朝鮮人 外國人 9,026 23,238 4	2 — —	91 2 —	30 5 —	4,089 798 —	75 565 —	54 11 4	4,077 10,961 —	608 10,896 —
1943 " (昭18)	内地人 朝鮮人 外國人 7,744 25,091 1	2 — —	66 3 —	31 3 —	3,855 911 —	71 626 —	49 17 1	3,231 12,081 —	439 11,450 —



[第11表] 郵便線路果年比較 (單位軒)

年度別	單 軒 程				一 日 平 均 軒 程			
	通常通路	鐵 道	水 路	航空路	通常通路	鐵 道	水 路	航空路
1939年度末 (昭14)	13,895	5,705	48,037	4,970	31,058	35,972	10,850	7,299
1940 " (昭15)	13,019	5,952	32,554	5,380	28,074	33,455	9,709	6,468
1941 " (昭16)	12,854	6,167	30,937	5,825	27,150	34,157	5,386	8,860
1942 " (昭17)	13,002	6,309	28,323	5,825	27,937	34,693	9,656	8,860
1943 " (昭18)	12,442	6,273	9,099	5,825	25,446	19,708	8,012	8,860

[第12表] 郵便局所年度別設置狀況 (1938年發行 朝鮮事業沿革史 P33以下)

年度別	郵便局	同 出張所	郵便電信 取扱所	郵便 取扱所	郵便所	受取所	鐵道電信 信取扱所	臨時 郵便所	合計
1905年度末 (明38)	12	41	—	—	—	47	10	—	335
1910 " (明43)	194	—	—	—	142	—	59	109	506
1912 " (大元)	郵便局 183	郵便所 302	電信電話所 —	電信取扱所 74	—	—	—	—	559
1915 " (大4)	183	333	1	86	—	—	—	—	603
1920 " (大9)	168	409	3	103	—	—	—	—	683
1925 " (大14)	郵便局 104	郵便所 557	電信局 3	電話局 3	電信電話所 6	電信取扱所 98	—	—	771
1930 " (昭5)	105	647 (内取扱所6)	7	3	9	95	—	—	866
1935 " (昭10)	103	760 (内出張所6)	7	郵便取扱所 22	3	12	100	—	977
1940 " (昭15)	89	特定郵便局 954	14	75	3	10	161	—	1,246
1943 " (昭18)	93	1,010	13	4	3	150	1,273	—	1,273



〔第13表〕

郵便局所以外の通信機関連設備表

年 度 別	公衆電話	郵便切手 郵便掛所	郵便 局			郵便 私書附
			柱 国	掛 国	計	
1905年度末(明38)	6	128	103	65	169	270
1910 " (明43)	30	855	459	475	934	366
1915 " (大4)	54	3,141	794	2,800	3,594	493
1920 " (大9)	54	3,916	912	3,540	4,452	687
1925 " (大14)	65	4,262	1,133	4,001	5,134	1,284
1930 " (昭5)	75	4,631	1,517	4,347	5,864	2,397
1935 " (昭10)	82	5,179	2,253	4,473	6,726	4,119
1940 " (昭15)	134	5,277	2,435	4,787	7,222	6,114
1943 " (昭18)	141	4,696	2,083	4,412	6,495	6,170

〔第14表〕

電信線路及線條 (單位米)

1943 (昭18) 年度末

種 別	線 路	線 條	前年度末に 比し増減	京 城 釜 山			平 壤	元 山
				總 數	増 減	平 壤		
總 數	線 路	線 條		8,879,783	47,954	2,607,885	1,826,729	1,536,859
				55,572,778	△ 769,844	20,392,531	11,382,534	10,314,972
架 空 線 路	線 路	線 條		8,648,759	39,109	2,595,150	1,813,917	1,529,702
				45,623,497	290,133	15,668,901	9,725,439	8,654,816
架 空 ケーブル	線 路	線 條		19,869	379	1,659	14,016	1,998
				4,669,622	△ 444,436	1,776,045	1,073,285	772,452
地 上 ケーブル	線 路	線 條		11,956	12	4,662	3,568	1,033
				4,660,582	△ 585,152	2,757,117	601,328	738,446
水 底 ケーブル	線 路	線 條		199,199	8,454	6,416	180,736	9,780
				619,077	△ 30,389	190,388	228,787	50,644
								149,258

備考

- 1、ケーブルにありては心線を以て線條に充つ
- 2、水底ケーブルに在りては延長を以て線條に充つ
- 3、國際ケーブルは含まず



電信線路及線條累年比較

(單位米)

年次	總數				架空線路				地下ケーブル				水底ケーブル			
	線路	線條	材料	無料	線路	線條	材料	無料	線路	線條	材料	無料	線路	線條	材料	無料
1939年度末 (昭14)	8,885,892	52,853,233	8,678,991	45,590,098	8,338	3,159,312	7,704	3,331,373	150,859	777,445						
1940 (昭15)	8,916,831	53,506,354	8,680,159	44,766,805	25,065	4,402,056	8,665	3,509,832	192,942	827,661						
1941 (昭16)	8,671,557	54,270,102	8,637,714	45,273,944	36,005	5,288,675	7,714	3,136,197	190,124	607,386						
1942 (昭17)	8,831,829	56,342,622	8,609,650	45,333,364	19,490	6,114,058	11,944	5,215,734	190,745	649,466						
1943 (昭18)	8,879,783	55,572,778	8,648,759	45,623,497	18,869	4,689,622	11,956	4,680,532	199,199	619,077						

〔第16表〕

電話線路及線條累年比較

(單位米)

年次	總數				架空線路				地下ケーブル				水底ケーブル			
	線路	線條	材料	無料	線路	線條	材料	無料	線路	線條	材料	無料	線路	線條	材料	無料
1939年度末 (昭14)	市內 3,317,952	249,739,955	2,971,296	23,646,951	220,523	78,216,108	123,838	147,744,136	1,695	132,700						
(昭14) 市外 9,047,315	68,101,921	9,042,307	63,455,130	1,453	1,515,709	341	2,991,059	3,223	140,023							
1940 (昭15) 市內 3,539,101	270,348,694	3,193,829	25,287,157	253,552	89,342,935	135,331	155,531,802	1,389	151,750							
(昭15) 市外 9,037,936	74,683,886	9,082,112	68,102,284	2,693	2,293,128	614	4,332,405	2,562	161,069							
1941 (昭16) 市內 3,967,146	315,331,913	3,504,292	26,846,787	310,275	91,041,210	151,197	197,314,693	1,382	129,220							
(昭16) 市外 9,194,695	90,098,733	9,130,963	70,664,894	2,096	2,275,255	55,136	16,454,065	6,500	694,529							
1942 (昭17) 市內 4,221,153	940,524,886	3,763,526	23,581,188	300,257	109,406,332	156,041	202,411,293	1,329	126,020							
(昭17) 市外 9,130,018	91,527,170	9,057,234	72,745,908	21,283	3,939,030	44,388	14,036,281	7,113	865,951							
1943 (昭18) 市內 4,506,167	348,601,995	3,965,995	30,075,819	341,013	106,902,834	207,825	211,489,736	1,329	133,556							
(昭18) 市外 8,973,314	94,836,681	8,904,063	74,671,065	19,352	4,530,921	43,383	14,767,399	6,516	861,80							

〔第17表〕

發信電報通數累年比較

年次	總數				人口十人當發信數				外國			
	總數	有料	無料	材料	總數	有料	無料	材料	總數	有料	無料	材料
1939年度	14,029,227	11,239,297	2,789,930	6.15	14,024,528	11,235,953	2,788,575	4,699	3,344	1,355		
1940 "	14,862,303	11,706,631	3,155,672	6.27	14,857,733	11,703,544	3,154,189	4,570	3,087	1,483		
1941 "	14,302,773	11,064,538	3,238,235	5.79	14,300,077	11,062,714	3,237,363	2,696	1,824	872		
1942 "	13,960,220	10,826,552	3,133,668	5.30	13,957,508	10,824,886	3,132,622	2,712	1,666	1,046		
1943 "	15,525,376	12,074,220	3,451,156	5.82	15,523,219	12,072,765	3,450,454	2,157	1,455	702		

〔第18表〕

著信電報通數累年比較

年次	總數				人口十人當發信數				外國			
	總數	有料	無料	材料	總數	有料	無料	材料	總數	有料	無料	材料
1939年度末	13,713,835	10,926,997	2,786,838	6.01	13,708,259	10,924,218	2,784,041	5,576	2,779	2,791		
1940 "	14,714,920	11,497,770	3,217,150	6.05	14,710,549	11,495,093	3,215,456	4,371	2,671	1,694		
1941 "	14,178,108	10,930,169	3,247,939	5.82	14,175,445	10,928,533	3,246,912	2,663	1,636	1,027		
1942 "	13,700,858	10,523,527	3,177,331	5.20	13,693,490	10,522,113	3,176,377	2,368	1,414	954		
1943 "	15,202,117	11,628,461	3,573,656	5.70	15,200,289	11,627,331	3,572,958	1,828	1,130	698		



[第20表]

通信事業收支累年比較

年 度	收入實收	支 出		
		經常部	臨時部	計
1906年度(明39)	1,044,471.479	1,229,974.934	816,102.954	2,046,077.888
1907〃(〃40)	1,494,998.876	1,586,134.500	347,529.295	1,933,663.795
1908〃(〃41)	1,712,091.350	1,765,967.149	287,736.580	2,053,703.729
1909〃(〃42)	2,007,044.889	1,876,591.074	303,558.030	2,180,149.104
1910〃(〃43)	2,520,694.205	2,028,074.742	136,699.310	2,164,774.053
1911〃(〃44)	2,593,316.322	2,285,124.078	453,735.330	2,743,879.408
1912〃(大元)	2,963,105.937	2,592,334.522	448,459.990	3,040,794.511
1913〃(〃2)	3,135,867.488	2,725,135.040	392,954.410	3,118,089.450
1914〃(〃3)	3,149,588.194	2,939,372.035	273,626.650	3,272,999.685
1915〃(〃4)	3,422,745.464	3,079,593.312	360,412.330	3,440,005.642
1916〃(〃5)	3,761,243.342	3,169,490.067	193,795.620	3,363,285.697
1917〃(〃6)	4,492,638.059	3,278,836.135	239,923.018	3,518,759.153
1918〃(〃7)	5,436,332.434	3,443,770.860	1,133,251.840	4,577,025.700
1919〃(〃8)	6,955,723.154	3,971,822.800	2,009,683.400	5,981,506.200
1920〃(〃9)	7,642,003.332	6,484,167.881	1,437,747.020	7,921,914.901
1921〃(〃10)	9,388,367.070	8,472,834.021	983,094.540	9,460,928.560
1922〃(〃11)	10,110,252.338	9,636,500.302	1,880,082.720	11,516,583.022
1923〃(〃12)	11,017,791.074	10,033,228.181	1,535,158.430	11,568,386.611
1924〃(〃13)	11,260,743.426	10,301,039.387	843,905.200	11,144,944.587
1925〃(〃14)	11,920,974.861	10,012,569.054	1,004,577.900	11,017,146.954
1926〃(昭元)	12,324,130.156	10,205,902.386	1,008,112.990	11,214,015.376
1927〃(〃2)	13,140,831.844	10,750,381.066	973,318.710	11,723,699.716
1928〃(〃3)	13,761,397.973	11,377,576.867	953,407.470	12,330,935.337
1929〃(〃4)	14,409,312.546	11,959,144.763	1,205,595.430	13,164,740.193
1930〃(〃5)	14,006,469.694	11,640,069.570	1,019,511.830	12,659,581.400
1931〃(〃6)	13,999,502.493	11,285,873.577	562,135.120	11,848,008.597
1932〃(〃7)	14,393,499.250	11,539,604.090	631,531.120	12,171,335.210
1933〃(〃8)	15,734,905.267	11,930,390.749	692,731.720	12,623,122.469
1934〃(〃9)	17,263,473.367	12,839,002.370	1,985,877.570	14,824,979.940
1935〃(〃10)	19,371,481.731	13,650,939.535	2,204,892.630	15,855,832.215
1936〃(〃11)	—	—	—	—
1937〃(〃12)	—	—	—	—
1938〃(〃13)	—	—	—	—
1939〃(〃14)	—	—	—	—
1940〃(〃15)	—	—	—	—
1941〃(〃16)	—	—	—	—
1942〃(〃17)	—	—	—	—
1943〃(〃18)	—	—	—	—

[第19表]、通信事業歳出成立豫算及決算額

年 度	成立豫算	決 算 額
1905年度(明38)	—圓	—圓
1906〃(〃39)	1,826,904	2,046,077
1907〃(〃40)	1,953,831	1,933,663
1908〃(〃41)	2,026,695	2,053,703
1909〃(〃42)	2,208,336	2,180,149
1910〃(〃43)	2,341,326	2,164,774
1911〃(〃44)	2,693,237	2,743,879
1912〃(大元)	2,997,828	3,040,794
1913〃(〃2)	3,291,360	3,118,089
1914〃(〃3)	3,301,754	3,212,998
1915〃(〃4)	3,358,866	3,440,005
1916〃(〃5)	3,335,737	3,368,285
1917〃(〃6)	3,471,699	3,518,759
1918〃(〃7)	4,506,374	4,577,025
1919〃(〃8)	6,068,647	5,981,506
1920〃(〃9)	8,032,327	7,921,914
1921〃(〃10)	9,640,712	9,460,928
1922〃(〃11)	11,442,815	11,516,583
1923〃(〃12)	11,639,474	11,568,386
1924〃(〃13)	11,485,284	11,144,944
1925〃(〃14)	11,105,951	11,017,146
1926〃(昭元)	11,199,847	11,214,015
1927〃(〃2)	11,798,611	11,723,699
1928〃(〃3)	12,420,052	12,330,984
1929〃(〃4)	13,351,653	13,164,740
1930〃(〃5)	13,454,842	12,659,581
1931〃(〃6)	13,195,152	11,848,008
1932〃(〃7)	12,225,047	12,171,335
1933〃(〃8)	13,368,479	12,623,122
1934〃(〃9)	14,383,317	14,824,979
1935〃(〃10)	15,681,404	15,855,832



## 第十九章 土木及治水

### 第一節 總論

#### 一、土木事業の沿革

朝鮮に於ける始政當時の公共事業即ち道路、河川、港灣、都市等に關する施設の狀態は極めて貧弱で何等見るべきものなく、住民は當時の日本内地に比較すれば遙かに低い生活水準の下に、云わば原始的な生活を営んでいたと云いうる。

日韓合併當時の道路は京城より仁川、元山、或は義州に至る間の路線が部分的に漸く車輛交通を許す程度で、其の他は凡そ人肩、馬背による地方的な生活必需物資の交流路に過ぎなかつた。河川は自然の放流に委ねたままで、毎年洪水の流下氾濫の暴威は人家を始め畜類、農作物その他道路橋梁等に及び、民生を脅かすこと甚だしいものがあつた。又港灣は當時開港場と雖も殆んど人工を加えることなく、僅かに天然の地形を利用して物資の積卸をなすに過ぎなかつた。更に都邑について云えば街路は狹隘不潔で、上下水道等の衛生施設等備わらず、貧弱な家屋が無秩序に雜居していると云う様な状態であつた。

凡そ右の様な實狀であつたので、始政以來内政上の最も重要な施策は先ず「道を開き、水を治める」ことに始り、

終始一貫多額の國費を投じて公共の福祉に努力し來つたため其の成果は逐次増進され民生の安定、文化の向上、産業の開發へと極めて短日月の間に飛躍的な進歩發展を遂げたのである。

今之等の經過を概觀的に辿つてみると、先ず一九〇六年陸運及び水陸連絡施設の應急的工事として、重要幹線道路の修築及び釜山港外十港の荷役設備工事に着手し、漸次本格的計畫の設定と共に系統的な道路及び港灣の修築工事に移行したのである。この間一九一五年以降主要河川の調査が始められ（朝鮮に於ては之迄治水上必要を資料統計等については全く調査されていなかった）之等の調査資料に基き一九二五年より漢江を始め、主要河川の本格的治水工事が實施に移された。而して港灣の修築工事並に治水事業等の如き、大規模な施行と周到なる技術を必要とするものにあつては、特に總督府の直轄事業として直營を以て施行せられた。之は一つには當時の朝鮮に於ては工事請負業者が未熟であつた爲であるが、一面これは適正な勞銀の撒布によつて貧窮者を潤すことにも役立つた。

斯くして道路、港灣、治水の各事業が逐年朝鮮の民度の向上、産業の開發に顯著な効果を現わした事は勿論であるが、特に治水事業が民生の安定に及ぼした役割と、産米増殖に果した偉大なる貢獻は事實が雄辯に物語っている。

更にこの間北鮮地域に於ける工業立地の好條件が漸次認識せられ、前記の事業と併行して一九二九年鴨綠江水系長津江のダムアップ（Dam Up）による大規模な水力發電工事の完成と共に電力の開發事業は、總督府の援助により急速に進められた。一方都邑に於ける街路、上下水道等の衛生施設も追々備わりつつあつたが、一九三四年「朝鮮市街地計畫令」の制定と共に都市の計畫的改善が實施されるに至り、朝鮮特有である從來の不潔で無秩序な都市の面目は漸く近代都市としての容態を指向しつつ漸次諸施設は完備さるるに至つた。殊に北鮮地方に於ては日本内地より輕重工



業の著しい進出が見られ、豊富なる電力の開発、道路港湾等の改良、工業用水の施設等の全般に亘り總督府の積極的な工業誘致の施策により急速な發展を見たのである。

次に一九三〇年前後を境として分けると、前半期の朝鮮は總督府直轄の公共事業が華々しい成果を累積しつつあつた時代であり、後半期に於ては右と併行して、總督府の指導援助によつて、民間事業の能力も急速に増大して工業朝鮮へと躍進の途上にあつた。

總督府に於て國費を以て施行せられたる公共事業は總額七億餘萬圓で、之は主要なる道路、河川、港灣等の改修に向けられたのであるが、その他地方起債によつて施行せられた道路、中小河川、都市施設等の各事業を合すと莫大な額に上る。民間事業の代表的なものは巨大なるダム築造による水力電氣の開発であらう。特に鮮滿國境の鴨綠江締切による水豊ダム建設工事は、その規模に於て世界に誇るべきものの一つである。

原始的朝鮮から出發して過去四十年間、日本の周到なる技術と良心によつて銳意近代文化の水準まで築き上げた土木事業の偉大なる足跡は、朝鮮統治史上特筆大書すべきことであり、永遠に民族の福祉に貢獻することを確信するのである。

## 二、土木行政の沿革

要綱

朝鮮總督府の始政以前には、土木行政に關する法規がなかつたので道路、河川等の公共物の荒廢は甚だしく、附近

め住民は之を冒濫濫用し又地方官憲の監督は放漫に流れた爲め、自然の變遷に委せて顧みない状態であつた。従つて保護政治肇始後は之が改善と指導に着意し、先ず道路、港灣等の修築工事がら始めたのであるが、財源菲薄なるため僅かに當面の急需に應じたのみであつた。仍て總督府は一般土木行政に關する法規を制定し、官民をして其の據る所を知らしめ、以て舊來の荒廢を修むると共に、將來に對する施設經營の方針を確立することとなり一九一一年より「市街地建築規則」「朝鮮河川令」「朝鮮公有水面埋立令」「朝鮮公有水面取締規則」「市街地計畫令」「朝鮮道路令」「道路取締規則」等を公布して土木行政の基本を確立した。一方施設の系統を規畫するに努めると同時に、時運發展の趨勢に順應して道路、港灣等に對する修築の規模を擴大し、更に河川の系統的調査の進行するに従つて、重要河川の改修に着手したのである。

口、道  
路

朝鮮に於ける道路は從來殆んど見るものなく、人文の普及經濟の發展に資することは、到底期待することが出来なかつたので、一九一五年道路規則を制定し道路を分けて一、二、三、三及等外道路の四種とし、全鮮に亘る道路網を確定し道路の脈絡系統を明にした。其の後二十餘年を経過し時運に順應しない點が多くなつたので、一九三八年一二月右規則を廢止し、新たに「朝鮮道路令」を制定して道路の認定、管理、附近地に關する制限及費用の負擔區分等に關する完備した規定を設け、道路行政の根本を確立した。即ち道路を分けて國道、地方道、府道及邑面道の四種とし國道は朝鮮總督、地方道は道知事、府道は府尹、邑面道は邑面長の管理する所となつた。然し府内の區域内に限り國道、地方道を通じて所管府尹が管理し、益々道路の修築及改良を圖り今日に至つたものである。



朝鮮の河川に關しては一九一四年に發布した河川取締規則があるも、その内容は單に取締りの規定のみにて河川の管理、費用の負擔區分等に關する規定を缺き、河川改修根本計畫遂行に支障が多く、又時運の進展にも副わなくなつたので、一九二七年一月に「朝鮮河川令」を公布し河川の管理、費用の負擔區分、河川の利用に關する權利義務等の關係を明確にし、治水及利水の根幹を確立して、劃期的な大治水事業を實施完成せしめたものである。

## ニ、都市計畫

朝鮮の都市は古來稅政の結果衛生、保安、教育等については何等考慮が拂われなかつたため、道路は狹隘にして不潔を極め、經濟施設としては不衛生、不完全なる市場の存在するのみにて公園、學校等は殆んど見るべきものなく、衛生、保安、社會等の諸施設に就いても何等の關心もなかつたので、併合後に於ては之等を急速に改善する必要を認め、市區改正工事として大小都市に對し國費又は國庫補助を與え夫々改善を加えた結果稍面目を更新するに至つたが、その多くは輾轉の急に應ずるの緊急施設のみであつて積極的な改善を遂げたるものは僅少であつた。然し近年に至り朝鮮も日本内地に見るような都市集中の傾向が生じ、加うるに併合以來文化の程度は急激に進み、各種工場設置が相ついで興り、従つて各都市とも無統制に發達する狀勢となつたので、一九二一年總督府は「朝鮮都市計畫令」なるものを立案したが、これは朝鮮の民度に鑑み時期尙早なりとの議があつたので、その後慎重に調査研究の上、朝鮮市街地令を立案し一九三四年六月これが發布を見たのである。本令は日本内地の「都市計畫法」と「市街地建築物法」に相當し、根本に於て異なる所はないが、都市計畫法が既成都市の改良を目的として立法されたに對し、本令は既

成都市の改良は勿論であるが、特に既成市街地の擴張と新市街地の創設とに重きを置き、朝鮮市街地發展の實情に副わしめたのである。而して現在迄に本令の施行を見たものは京城外主要都市三十五箇所であり、何れも近代都市の要素を備えて發達を遂げたのである。

## ホ、港 灣

朝鮮の港灣行政は一九四三年十二月一日より、海陸運輸行政の一元化の要請に基いて、朝鮮鐵道局を交通局と改稱して、港灣行政の全般が鐵工局より交通局に移管され今日に至つたものである。

## 第二節 土木事業の概要

### 一、治道事業（道路工事）

#### イ、沿 革

李朝時代に於ける道路は概ね習慣に従い地方民の自治的施設に一任してしたので殆んど見るべきものはなかつたが、日清、日露兩役の結果僅かに京城—義州、京城—仁川、京城—元山間が車を通したるの外、交通機關としての使命を全うするものは殆んどなく、物資の運搬は固より全土を通じて見るときは、人馬の交通も極めて困難にして依然として旅客は畦畔を通行し、貨物の運搬は人肩、馬背に依る状態で、人文の普及と産業經濟の興隆發展は到底これ为期することは出来なかつた。依つて一九〇六年統監府の設置と共に之が改修計畫を樹立して一九〇七年より樞要なる



三十二路線、延長八〇〇杆の改修を工費三百九十餘萬圓を以て實施したのが治道事業の始めである。

次に總督府が設置せられてからは産業、經濟、保安等を考慮し、先ず道路の根本制度を定め全鮮に亘る道路網を組織確定し道路の有効幅員を一等七米以上、二等五米五以上、三等四米以上として築造標準を定め一九一一年より系統的改修に着手した。この間一九三八年十二月に「朝鮮道路令」の公布施行があつた。その主なる内容は次の通りである。

(1)道路とその附屬物、(2)私權の制限、(3)新たに道路、道路附近の土地又は道路の附屬物となるべきものに關する法の適用、(4)道路の種類及び路線の認定、(5)道路の管理、(6)道路の區域認定、(7)道路に關する工事又は維持の施行、(8)道路に關する費用の負擔、(9)道路によつて生ずる收益の歸屬、(10)損害の補償、(11)不服申立、(12)本令の適用なき道路の取締り。

本令により道路の種類は從來の等級を改め國道、地方道、府道、邑面道の四種となり、大體從來の一、二等道路は國道に、三等道路は地方道に認定した。一九四五年までに改修したものは國道一〇一路線、延長一二、六三二杆、地方道六二六路線、延長一八、八一四杆、橋梁四、五六〇箇所であり、これが修築は一九一七年の第一期治道事業で行われた一、二等道路三四線、延長二、六九〇杆、續いて第二期治道計畫で行われた國道二六線、延長二、三〇八杆が主なるものである。

右の外金山、鑛山、林業等の開發その他急務を要する道路修築が行われ、一九四五年までには計畫道路網各線延長の九〇%に達する修築を了し、之に洛東江、<sup>ヤンセン</sup>、錦江、漢江、大同江、鴨綠江、豆滿江等の大河川に架橋工事が

實施され既に其の竣工を見たので、全鮮に亘る交通の動脈は相ついで連絡することとなり、文化産業の伸展開發は急速に助長され著しい發達を遂げた。

始政以來治道事業に投じた總工費は實に二億一千餘萬圓に達し、その改修延長は二三、六七八杆、此の内、營業自動車の運轉網延長は一九、六〇〇杆に及び全鮮の交通状態は全く其の面目を一新したのである。

#### ロ、第一期治道事業

韓國政府時代に國費三百九十萬圓を以て延長八〇六杆の道路改修を斷片的に施行したが、總督府の始政と共に一九一一年、一、二等道路の道路網を確定し同時に第一期治道計畫を樹て總工費を一千萬圓となし、五ヶ年繼續事業として二六路線延長二、三〇九杆の道路改修工事を一九一一年に着手したのであるが、その後財政の都合にて屢次繰延べが行われ、又經濟状態の變遷に應じ計畫路線の一部變更等はあつたが、一九一六年までに三四線、延長二、六九〇杆の改修を終つたのである。尙本事業の一部として工費八十三萬圓を以て漢江橋の架設をも見たのである。

#### ハ、第二期治道工事

第一期に引續き第二期治道計畫を樹て、國道二六線、延長二、三〇八杆及び特殊橋梁として洛東江を始め全鮮に亘る大河川の架橋九ヶ所の工事をも含め、總工費三千百五十九萬圓を以て一九一七年より實施した。尙これと同時に窮民救済土木費から地方公共團體に補助率六割六分の國庫補助を與え、結局總工費六千五百二十二萬圓を以て一、二、三等道路の改修工事を實施し、勞銀を撒布することによつて財界不況に依る窮民の生活難を緩和し、併せて全鮮道路網の大半を完成したのである。財政緊縮の當時に於て斯様な大事業が實施されたことは實に劃期的と謂うべきであ



る。

ニ、北鮮拓殖道路工事

北鮮地方でも特に鴨綠江、豆滿江の上流地帯にある天興の資源を開發して其の利用更生の途を講ずるため、北鮮開拓事業を企畫し、其の目的達成の爲に必要な事業の一部として一九三二年以降工費八百三十八萬圓を以て一二路線延長一、〇二八杆の改修を實施したもので一九四五年までの進捗状況は次の通りである。

路線名	種別	延長	進捗歩合
新義州—惠山鎮線	國道	三四・八杆	一〇〇%
惠山鎮—會寧線	〃	二七五・一	一〇〇
咸興—新砬嶺線	〃	一三六・七	六〇
吉州—茂山線	〃	二二二・〇	一〇
東興—七坪線	〃	七五・〇	一
周波—陵口線	地方道	一八・〇	一〇〇
中江—江口浦線	〃	一九・九	一〇〇
上洞江—三德線	〃	三七・五	六〇
惠山鎮—合水線	〃	六三・七	一〇〇
惠山鎮—倉坪線	〃	五九・六	一
佳林—大坪線	〃	二八・三	一〇〇
朱乙溫泉—延社線	〃	八三・五	一
合 計		一、〇二八・四	七五

ホ、國防道路工事

本工事は軍の要請もあつたので多年懸案であつたところの、産業道路の幹線となるべき主要路線の中に介在する未改修區間の修築を行うと共に、改修済區間にある幅員狹少部分の擴張、急曲線の除去、路面の改良及工作物の新設と改築を行い、徒歩の洗越し箇所を橋梁を架設し尙一時的の構造物を改良強化し、輸送力の強化増大を圖り、重量車、高速車の通行に支障のないようにするのが目的である。

本事業は重要産業の開發と國防上最も重要地點である北鮮道路より着手し、順次他に及んだものである。即ち一九三七年以降繼續事業として二百萬圓を計上し、北鮮に於ける重要路線の修築改良に着手したが、その後國際狀勢の急變により該計畫にては到底軍の行動は滿せないと云う理由もあつて既定計畫の一部を變更し一九三八年六十五萬圓、三九年百五十萬圓、四〇年四百十六萬圓を夫々追加して、北鮮道路の計畫擴充を計つた。次に京城—新義州間、京城—仁川間の修築改良のため一九四〇年に七百萬圓を追加し、四一年更に京城—釜山間、釜山—鎮海間及京城、平壤、咸興、承良各附近の道路修築改良のため三百七十萬圓、四二年には以上の外に京城—清津間、京城及平壤附近、大邱—三千浦間、群山附近、京城—京城飛行場間修築改良のため二千六百八十三萬圓、四三年には麗水、元山、鎮海附近及び北鮮緊急修築改良のため二百四十六萬圓が夫々追加され結局に於て、總工費四千八百三十萬圓で實施したのである。一九四五年八月、即ち終戦時に於ける各路線別の工事實行計畫と進捗状況は次の通りであつた。

國防道路進捗状況 (一九四五年八月)

路線別	施行年度	豫算額	進捗歩合	備考
北鮮道路	一九三七—四五	九、七七六、〇〇〇圓	九〇%	道路修築改良



京城、新義州間	一九四〇—四五	四、九六二、〇〇〇	八〇%	清平橋架設
京城、仁川間	一九四〇—四三	一、五二〇、〇〇〇	一〇〇%	自動車専用道路
京城、釜山間	一九三七—四四	一、五一八、三〇〇	八〇%	守山橋架設
釜山、鎮海間	一九三九—四四	二、七七七、〇〇〇	九五%	道路修築四二軒
京城附近	一九四一—四四	一、〇三八、〇〇〇	九〇%	道路改良
平壤附近	一九四一—四四	五四一、〇〇〇	一〇〇%	"
咸興附近	一九四一—四三	六七三、〇〇〇	一〇〇%	"
京城、清津間	一九四二—四五	一八、四一八、〇〇〇	六〇%	"
大邱、三千浦間	一九四二—四五	六九〇、〇〇〇	一〇〇%	陝川橋架設
京城、京城飛行場間	一九四二—四三	四六〇、〇〇〇	一〇〇%	自動車専用道路
群山附近	一九四二—四三	三四八、〇〇〇	一〇〇%	道路改良
承夏附近	一九四一—四二	六六、〇〇〇	一〇〇%	"
麗水附近	一九四三—四四	三六七、五〇〇	五〇%	"
元山附近	一九四三—四四	五四九、五〇〇	七〇%	"
鎮海附近	一九四三—四四	六八九、三〇〇	九〇%	道路修築八軒
麗水邑内	一九四三—四四	二八二、七〇〇	一〇〇%	道路改良

へ、國道新設改良工事

本工事として施行したるものは大田—長項線の内、論山—扶餘間一八軒と、平壤、鎮南浦線の平壤—鎮南浦間五〇軒にして、この内平壤、鎮南浦線は鎮南浦を一帶とする地域が工業立地の要件を具備し近代一大工業地帯となりつつある實狀に鑑み、平壤、鎮南浦の兩地間に自動車専用道路を新設して生産力の擴充に資せんとするもので、一九四三

年に工事に着手したが、工事半ばにして終戦となつた。其の施行狀況は一九四五年八月に於て次の通りであつた。

路線名	施行年度	豫算額	進捗歩合	備考
論山、扶餘間	一九四一—四五	二、六六三、〇〇〇圓	六〇%	道路改良一八軒
平壤、鎮南浦間	一九四三—四五	五、四四九、〇〇〇	四〇	自動車専用道路五〇軒

ト、鮮滿國境架橋工事

滿洲國が確立してからは鮮滿間の産業、經濟、治安、移民等の諸般の交渉が頻繁となつた爲、その交通連絡は極めて緊要となり、國境を劃する鴨綠江、豆滿江上の架橋の協定が一九三二年に結ばれ國境連絡橋梁を一四ヶ所架設することに決定したのである。其の内六ヶ所は朝鮮總督府に於て施行することとなり、總工費三百六十四萬圓を計上して一九三一年より七ヶ年繼續事業として實施した。

鮮滿國境架橋協定の内容

一九三二年二月一〇日新京にて日滿兩國當該官憲の間に交通路及び架橋に關する事項を協定したのであるが其の内容は概略次の通りである。

(一)鴨綠江及圖們江架橋に關する條書

日本國當該官憲は鴨綠江岸の清城鎮、慈城江口、厚昌江口及新砬坡鎮並に圖們江岸の穩城及慶源に於て、又滿洲國當該官憲は鴨綠江岸の碧潼、楚山、臨江及長白並に圖們江岸の三長、茂山、會寧及慶興に於て夫々對岸に連する公道橋を建設するものとす。但し右架橋地點を變更する必要を生じたる場合は豫め朝鮮總督府内務局及滿洲國國道局間



に協議決定するものとす。

前項の公道橋には附帯施設として橋梁の防護匡舎並に日滿兩國の税關及警察の使用に供する爲め、橋側に税關監視所用及警察官派出用の廳舎を建設するものとす。

(二) 前號第一に依り建設したる公道橋及附帯施設は夫々これを建設したる、當該官憲の屬する國の財産とす。

(三) 各公道橋及附帯施設の建設は、本學書實施の後七ヶ年の期間に完了するものとす。

彼我工事の進捗狀況(一九四四)

(1) 朝鮮總督府架設の分

架橋地點	豫算額	進捗率	起工	竣功	型式	幅員	橋長
慶源	五二〇、〇〇〇圓	一〇〇%	一九三、八	一九三、二	鋼板桁橋	六・五米	四五〇米
羅城	二四〇、〇〇〇	一〇〇%	一九三、二	一九三、二	鐵筋コンクリート橋	六・五	四〇〇
清城	八七六、〇〇〇	一〇〇%	一九〇、四	一九三、二	鋼板橋、コンクリート橋	六・五	五〇〇
延豐洞	七一四、〇〇〇	一〇〇%	一九三、五	一九三、三	鋼板桁橋	六・五	四五〇
圖們大橋	四三五、〇〇〇	一〇〇%	一九三、五	一九三、三	鋼板桁橋	六・五	四五〇
新芝坡鎮	三六二、〇〇〇	一〇〇%	一九三、五	一九三、三	鋼板桁橋	六・五	四五〇
取付道路	二二二、〇〇〇	八〇%	一九三、五	一九三、三	鋼板桁橋	六・五	四五〇
俸給事務費	二六〇、〇〇〇	一〇〇%	一九三、五	一九三、三	鋼板桁橋	六・五	四五〇
計	三、六四〇、〇〇〇	一〇〇%	一九三、五	一九三、三	鋼板桁橋	六・五	四五〇

(2) 滿洲國架設の分

架橋地點	豫算額	進捗率	起工	竣功	型式	幅員	橋長
慶興	七二一、〇〇〇圓	一〇〇%	一九三、五	一九三、三	鋼板桁橋	六・五米	四五〇米
會寧	四一四、〇〇〇	一〇〇%	一九三、五	一九三、三	鋼板桁橋	六・五	四〇〇
中江鎮	六七四、〇〇〇	一〇〇%	一九三、五	一九三、三	鋼板桁橋	六・五	四〇〇
長白山	二四二、〇〇〇	一〇〇%	一九三、五	一九三、三	鋼板桁橋	六・五	四〇〇
茂山	二二六、〇〇〇	未着手	一九三、五	一九三、三	鋼板桁橋	六・五	四〇〇
榆樹林子口	七二六、〇〇〇	未着手	一九三、五	一九三、三	鋼板桁橋	六・五	四〇〇
清浦鎮	七一八、〇〇〇	未着手	一九三、五	一九三、三	鋼板桁橋	六・五	四〇〇
三長	一七九、〇〇〇	未着手	一九三、五	一九三、三	鋼板桁橋	六・五	四〇〇
計	三、九〇〇、〇〇〇	未着手	一九三、五	一九三、三	鋼板桁橋	六・五	四〇〇

チ、國庫補助治道工事

前述の如く總督府に於て直轄施行したるものの外、別に地方廳に年額四十萬圓程度の國庫補助を與え主として地方交通上特に急施を要する一、二等道路の修築改良を行うと共に、道地方費に依つて三等道路の改良修築を併せて行い、一九三〇年末迄に一、二等道路延長四、七八六杆、三等道路延長八、五五七杆の修築工事を終つた。之に投じたる國庫補助額は總額六百十九萬圓に及んだのである。然れ共此の改修延長合計一三、三四三杆の中には當面の急に應じて速成した關係もあり、その一部は道路の築造標準に規定された最小幅員四米五、最小半徑一五米、最大勾配六パーセントに適合しないところもある。又構造物の中、特に橋梁は耐久構造に對しては九種、木造に對しては六種の夫々自動車荷重に依り設計架設せられたのであつた。この國庫補助による道路工事は一九二〇年より道地方費に財源を移して



一時これを廢止したが、一九二四年から又復活したのである。

次に窮民救済土木事業費に依る國庫補助工事に就いて述べるが、朝鮮の道路網はこれ迄荒仕上げが出来ていたに過ぎなかつたのであるが、本事業に依り重要幹線は連絡整備され大中小河川には殆んど耐久構造たる鋼橋と鐵筋コンクリート橋が架設され、其の架橋数は實に六、五〇〇箇所に及んだ。すなわち一九三一年より三ヶ年繼續事業として總工費二千三百九十一萬圓(第一次)、一九四三年には六百四十三萬七千圓(第二次)、更に一九三五年に三百五十五萬圓(第三次)が追加された。

次に一九三六年に地方振興土木事業として二百六十三萬圓、一九三七年より一九三九年の間に道路改修工事として二百四十五萬圓、一九四〇年に九十九萬圓の夫々國庫補助を與えて、國道地方道の改修と維持管理を實施せるものにして總額三千九百九十六萬七千圓に達したのである。

右の外時局應急施設土木事業として一九三二年度から全額國費支辨として、總工費二百十萬圓を以て一、二等道路、金山道路及林道の改修を行い、併せて國庫補助六百萬圓にて三等道路の改修及補修工事を起し、一九三三年に完成した。金山道路が計畫的に國庫補助工事として着手したのは一九三六年からである。

これは從來の年産一億圓より一躍三億圓に増産する産金政策に順應せしめるためで、本格的改修は一九三八年より三ヶ年繼續事業として總工費一千二十四萬圓を投じて前記の産金を目標に改修を實施したもので、改修済道路は地方道に認定されたのであつた。

り、既成道路各道別延長

一九三八年二月、朝鮮道路令の實施に伴ひ從來の一、二等道路は國道に、三等道路は地方道に認定して道路網が確定されたのであるが、以上既成道路の總延長は一九四〇年末の調査に依ると國道一一、七三二杆餘、地方道一五、〇〇七杆餘にして、營業自動車の運轉網延長は二二、九九一杆に上り、更に道費補助工事として改修された邑面道延長を加えた道路網が全鮮に亘り完成されたため、自動車交通は山間僻地に至るまで四通八達し、文化、産業は驚くべき進歩發達を遂げた。

各道別道路の現況(一九四〇年)

道 名	國道々路網延長	同 改修済延長	地方道々路網延長	同 改修済延長	橋梁數
京 畿 道	六六三、八〇〇米	六六三、八〇〇米	一、二〇一、〇〇〇米	一、一五七、〇〇〇米	六九六ヶ處
忠 清 北 道	三六五、四〇〇	三四九、二〇〇	七二八、〇〇〇	六九〇、〇〇〇	三二〇
忠 清 南 道	四一六、〇〇〇	四一六、〇〇〇	七九四、〇〇〇	七五二、〇〇〇	四四〇
全 羅 北 道	四一三、二〇〇	四一三、二〇〇	一一九六、〇〇〇	一一四六、〇〇〇	三二八
全 羅 南 道	六五一、七〇〇	六五一、七〇〇	一、三〇五、〇〇〇	一二四八、〇〇〇	五〇二
慶 尙 北 道	九八一、〇〇〇	九八四、三〇〇	一、〇一〇、〇〇〇	一、〇三二、〇〇〇	九七四
慶 尙 南 道	七八七、九〇〇	七五一、一〇〇	一、四二六、〇〇〇	一、三八二、〇〇〇	五五〇
黃 海 道	七五〇、〇〇〇	七四六、三〇〇	一、一九四、〇〇〇	一、一二三、〇〇〇	六三〇
平 安 南 道	八八四、三〇〇	八四五、六〇〇	一、一六〇、〇〇〇	一、一三七、〇〇〇	七二六
平 安 北 道	一、七一〇、〇〇〇	一、五八八、一〇〇	一、七二三、〇〇〇	一、六八七、〇〇〇	一、〇〇二
江 原 道	一、六二九、二〇〇	一、四八二、九〇〇	一、五二八、〇〇〇	一、二七四、〇〇〇	一、〇三二
咸 鏡 南 道	一、七二六、〇〇〇	一、五四四、三〇〇	一、五一〇、〇〇〇	一、四一七、〇〇〇	一、〇四二
咸 鏡 北 道	一、六四三、六〇〇	一、二九九、九〇〇	八六五、〇〇〇	七四二、〇〇〇	八七八



合 計 一一、六三三、八〇〇 一一、七三三、四〇〇 一五、六七五、〇〇〇 一五、〇〇七、〇〇〇 九、一一〇、  
ヌ、特殊事業の概要

朝鮮には半島を横断する大河川が多数存在しているが、古來渡船連絡により辛うじて交通する状態で毎年の洪水期には相當長期間交通は杜絶するため、著しく産業の開発を阻害していたのであるが治道事業の進捗するにつれて、大規模な架橋計畫が樹てられ漸次實施されたのである。即ち鴨綠江には始政直後安東、新義州間に鐵道橋の兩側に人道(Side Walk)を有する鴨綠江鐵橋(幅員九米八〇糎、橋長一、〇〇〇米)が架設された。中央部は舟運に備え支間(Effective Span)八〇米の旋開橋(Swing Bridge)になつてゐる。橋梁型式はワーレン型鋼構橋(Metallic Warren Truss)(平均支間六〇米)である。本橋は一九四二年鐵道橋が新たに上流部に架設されたので中央複線軌道敷(幅五米)に鋪板(Planking)を施設して車道となし公道橋(Highway Bridge)になつたのである。本橋の基礎工事は總てニューマチツク・ケーソン(Pneumatic Cason)に依つたもので、この種工法としては東洋最初のものである。次に大同江の平壤市街地内に大同橋(幅員一〇米、橋長六〇〇米)がワーレン型鋼構橋(Metallic Warren Truss Bridge)として架設を見た。本橋は歩道を有する公道橋である。漢江には龍山、永登浦間に從來橋梁はあつたが、交通量が激増するにつれ幅員狹隘と重量車の通行に支障を生じ甚だ危険となつたので、一九二八年より漢江人道橋の架換工事が實施された。新設された漢江橋(幅員一八米、橋長七六〇米)は低水敷三六〇米は支間六〇米のタイドアーチ(Tied Arch)六連、高水敷四〇〇米は平均支間二五米のゲルバー式鋼鈑桁(Gerber's Beam)である。本橋の基礎工事の内低水敷は總てニューマチツク・ケーソンに依つたのである。

南鮮に於ては洛東江本流に一九三六年より洛東橋(幅員九米、橋長一、〇六〇米)が國道京城、釜山線の渡河地點たる龜浦、金海間に架設され南鮮の交通系統は一新するに至つた。橋梁型式はゲルバー式鋼鈑桁橋(Gerber's Girder Bridge)で長さに於て鮮内第一の橋梁である。

朝鮮の重要貿易都市である釜山府は、近時著しい發展を遂げ、特に絶影島(通稱牧の島)は重工業地帯として大躍進せるに依り、此の間を結ぶ釜山大橋が一九三三年に完成を見た。本橋は釜山港内の海峡に架設されたもので船舶の航行も極めて頻繁であるから釜山側第一徑間を跳開橋(Bascule Bridge)として徑間長は四〇米を有し、この種可動橋(Movable Bridge)としては東洋最大のものである。尙固定部はゲルバー式鋼鈑桁橋にして全橋長三六〇米、幅員二二米を有し複線電車が通つてゐる。

次に一九二八年より一九三一年に至る間に慶尙南道統營邑地先に運河を開鑿して、釜山、麗水間の船路を約四〇軒短縮する劃期的な事業が實施された。この海峡となつた運河の海底に幅六米長五〇〇米の海底道路が完成した。斯様にして治道事業は着々其の効果を收め朝鮮の交通網は整備強化され道路は全機能を發揮するに至つたのである。

## 二、治水事業(河川工事)

### イ、沿革の概要

朝鮮には鴨綠江、大同江、漢江、洛東江等の大川があつて、運輸交通上重要な幹線をなしているが、これ等の河川は舊來殆んど治水施設の行われたものではなく、概ね天然の放流に委せてあつたので荒廢は其の極に達し、毎年雨



季になると大小の河川が悉く氾濫して道路、鐵道、橋梁等の構造物の破損、耕地の流失その他農作物に及す被害は甚大であり、家屋の倒壊流失、人畜の死傷等も夥しき數に達し氾濫毎に數千萬圓の損害を蒙ることが屢々であつた。

總督府は始政以來これ等の災害を防止して國土の保全と交通の安全を圖り、併せて水利事業を助長し産業の開發と民生の安定を期することが朝鮮統治上最大の急務なることを認め先ず主要河川の調査に着手し、一九二五年より總工費二億七千餘萬圓を投じて、大小七一五河川の治水事業を実施せるものにして、その事績は特筆すべきことである。

#### ロ、治水調査

總督府は一九一五年より第一期河川調査として河川の流域状況、氣象水位流量、水害水利水運、經濟關係等の精密なる調査測定を行つた。すなわち萬項江、榮山江、戰寧江、城川江、龍興江、禮成江、洛東江、錦江、漢江、大同江、大寧江、蟾津江、臨津江、清川江等の主要一四河川に對し着手し、改修の最も急迫している河川から具體的設計に必要なる實測調査をなし、一九二三年より洛東江外一〇河川に就て具體的な改修計畫を樹立したのである。更に一九二七年に朝鮮河川令が制定せられたので同時に第二期治水調査に着手し鴨綠江、豆滿江、安城川、桴橋川、東津江、兄山江、安南大川、城青南大川、輪城川、金津江、端川南大川等の一一河川と、第一期の内一一河川を含め二二河川に對し引續き治水上必要なる一般調査を行い、改修計畫樹立に缺くことの出来ない各種資料の蒐集を終つたのである。

#### ハ、治水事業の概要

第一期治水調査の終了と共に、治水上最も急務を要し且つその効果極めて大である萬項江、戰寧江を一九二五年より工費九百三十萬圓を計上して朝鮮の治水事業はその起工を見たのである。次で一九二六年には工費三千九百十萬圓

を以て洛東江、漢江、龍興江、大同江の四河川の内、緊急實施を要する部分から改修工事に着手し、更に一九二九年には萬項江及戰寧江に五百萬圓を追加施行した。

而して一九三二年には疲弊困窮甚しい地方民の救済上最も有効であり、且つ地方開發上急務の必要がある美湖川外六河川の改修として工費百五十四萬圓を追加計上し、時局應急事業として實施した。その後一九三四年には同年七月に起つた大洪水の被害の實狀に鑑み、急速に洛東江治水工事の補強が必要となつたので工費五百七十萬圓を追加し防水堤の完壁を圖つた。又漢江改修に百十萬圓を追加するの外新たに工費一千九百六十七萬圓を計上して三橋川、東津江、榮山江の改修を行うと共に、洛東江改修工事を併行して施行を要する南江放水工事に着手したのである。

一九三八年には斗閘島運河施設の完壁を期するため大同江改修費に五十三萬圓を追加施行し、尙新たに惠山鎮防水工事を工費十五萬圓で完成した。一九四三年には扶餘市街地防水のため扶餘防水工事を起し、工費四十萬圓を以て實施した。更に三橋川改修工事に對し三十一萬圓及龍興江改修費に物價騰貴のため五十萬圓を追加した外、新義州地先の鴨綠江護岸工事に三十萬圓、城川江既設堤防及護岸補修のため工費二十四萬圓を計上して夫々實施したのである。以上の河川改修工事は何れも其の規模大にして、總督府に於て直轄施行したもので之に要した總工費は實に七千九百五十餘萬圓に達し全額國費である。其の概要は次の通りである。

#### 直轄河川改修工事調書

河川名	施行年度	工事費	流路延長	流域面積
萬項江	一九二五—四三	八、六九五、五八〇圓	九八、五〇軒	一、六〇一・七一平方軒



載寧江	一九二五—四二	四、三五七、九二七	一六一、四〇	二、四一〇・〇〇
漢江	一九二六—四三	一〇、五二五、三四七	四七一、〇〇	三四、三七三・〇〇
洛東江	一九二六—四二	二一、三九八、一七七	五二五、一五	二三、八五九・七五
黃興江	一九二六—四四	七、七〇五、九四二	一三四、〇〇	三、三四七・〇〇
大同江	一九二六—四一	三、七〇一、一九三	四三一、〇〇	二〇、一三五・〇〇
三橋川	一九三七—四四	一、七〇九、六三九	一二九、〇〇	一、四〇〇・〇〇
東津江	一九三七—四五	四、四九〇、八〇〇	四四、七五	一、〇三四・一五
榮山江	一九三七—四五	六、八五四、〇七七	一一五、八〇	二、七九八・一六
南江	一九三八—四五	七、四七二、八一〇	一八六、〇〇	三、四九三・〇〇
鴨綠江	一九四三—四五	三〇〇、〇〇〇	七九〇、三五	六二、六三八・七〇
城川江	一九四三—四五	二四〇、〇〇〇	九七、六〇	二、三三八・三六
扶餘防水	一九四二—四四	三九八、三五〇		
惠山鎮防水	一九三八—四〇	一五〇、〇〇〇		
美湖川外六河川	一九三二—三五	一、五四〇、〇〇〇		
合計		七九、五三九、八四二		

一四六

## 二、主要直轄河川改修工事の概要

### 洛東江改修工事

#### (一) 沿革

洛東江はその源を慶尙北道の東北端奉化郡大白山に發し、南流して慶尙南道に入り南旨、三浪津を経て釜山の西方に於て海に注ぐ。流路延長約五二六軒、鴨綠江に亞ぐ大河川でその流域面積は二三、八六〇方軒で、この内耕地面積

は、五、二七一方軒を有し、全流域面積の二二パーセントに當つてゐる。

本江流域は氣候溫暖であり、人口も稠密にして農産に富み、殊に南江合流點附近以下の平野は地味肥沃であるから水利組合が多數存在しその面積は一四〇方軒にも及んでいる。然し下流部は勾配が緩かで潮汐の影響と三浪津附近より下流十數軒の狹窄部のため、防排水施設が無かつた改修以前に於ては洪水の度毎に河川は氾濫し、而も減水は遅々として三旬に及び、收穫皆無の場合も尠なくなつた。殊に一九二五年の大洪水の如きは沿岸各地の水利組合堤防は悉く決潰し道路、橋梁、鐵道、家屋等の流失、人畜の死傷等夥しい損害を蒙り、その被害額は數百萬圓の多額に達した。仍てこれが改修は一日も忽に出来なくなつたので總工費百七十五萬圓を計上し、一九二六年に起工を見た。その後逐年豫算も追加され根本的治水事業が完成したのである。本工事完成迄に要した總工費は二千三百八十五萬圓で、主なる施設は防水堤防延長二二一軒餘、護岸延長二六軒に及んだものである。

#### (二) 工事計畫

改修區域は便宜上これを下流部、三浪津以下狹窄部及上流部の三區に大別して、その概要を述べることにする。

下流部區域 本計畫に於ては將來の維持並に其の附近地の利用の點から、所謂一川式を採用し龜浦の對岸大渚面地先で西洛東江を締切り水門及通船閘門を併置し、平水の注入と舟楫の航行を可能とする外、下流に排水門を設けて排水の實を擧げると共に舊河川敷は貯水池として、沿岸一帯の水利灌溉に利用するものである。而して築堤は一川式に依るため西洛東江その他支派流を締切る關係上、平水數の不足を生ずるを以て極力河積の擴大を圖り、之等の堀鑿土を流用築堤して計畫洪水量を安全に流下せしむるものにして、右岸堤防は金海郡鳴旨面鎮洞より同郡下東面月村里



に至る延長二四軒餘及鳴旨面を圍繞する延長八軒餘の防潮堤を築造したものである。又左岸は東萊郡沙上面嚴弓里を起點として同郡龜浦面龜浦里に至る延長一一軒餘である。本堤防は何れも天端幅七米とし、計畫洪水位以上一米八の餘裕をとり河口附近は二米とした。堤防の要所には水門を設置して内水を排除する外、危険の箇所は低水及高水護岸を施し堤防の安全を確保した。尙龜浦里地内は人家が江岸に接するため築堤の餘裕がなかつたので、コンクリート擁壁 (Concrete Wall) としこの區間は物資の集散に備え水陸連絡の陸開七ヶ所を設けた。

三浪津以下狹狹部區域 本區域中の集團平野は三浪津附近及梁山附近の二箇所、その他は山裾江岸に迫り沿岸僅少の平野が點在するも、これは治水上遊水地帯として存置する方が有利であるから、本計畫は前記梁山川及三浪津附近平野部に防水堤一二軒を築造した。而し三浪里は人家江岸に櫛比するので延長三五七米のコンクリート擁壁とし、二箇所陸開を設け更に水陸連絡を圖る爲め物揚場を築造し洛東江岸唯一の物資集散に役立たしめた。

上流部區域 本流域は密陽江沿岸、大山、東面、下南、北面及靈南の各水利組合附近、南旨、咸安、二北、代山面附近に分けることが出来る。主として既設水利組合附近の防水を主眼とするもので、出來得る限り既設堤防の補強嵩上げを行い、防水堤防は天端幅五米五、計畫水位に對して一、五米の餘裕を保たしめ堤体を築造し要所に護岸を施行して防水の完璧を圖つたのである。

### (三) 竣工後の効果

工事の進捗するにつれ改修地附近の地方住民に與えた物心兩方面の効果は逐年加わり、就中下流部及梁山附近、密陽江岸の防水堤及工作物の完成により、蒙利區域は完全に洪水の脅威から免れ農耕地は極めて安全となり、曾ての荒蕪

地も一躍美田と化し、更に土地の改良、農法の改善に依り收穫も亦激増するに至つた。又沿岸市街地に於ても防水と排水施設が完備されたため、住民は安心して生業に従事し經濟、文化、産業は著しい活況を呈するに至り地方振興に裨益する所甚大であつた。

### 漢江改修工事

漢江はその源を江原道三陟郡五大山に發し忠清北道を経て京城附近に至り、一大支流北漢江を併せて西北に流れ臨津江を容れて黃海に注ぐ。その流路延長四七一軒、總流域面積三四、四七二方軒に上り、その廣大なることは國境の二大江に次ぐ大河川である。流域内の耕地面積六、二四六方軒の内約二、一三二方軒の水田があつて流域に生産する農作物は極めて豊富である。その上流部は山岳重疊し耕地尠ないため洪水の被害は比較的僅少であるが、下流部は概ね平坦にして沃野展け洪水の氾濫は潮位の影響も加わり極めて廣範圍に及ぶのである。殊に一九二五年七月の洪水の如きは京城府内龍山附近は殆んど浸水の災禍に遭遇しその慘狀甚だしく、沿岸數ヶ所の水利組合の堤防も亦決潰し被害總額は實に九六〇萬圓の多額に達したのである。斯の如きは商工業は勿論農業の發達を著しく阻害し、民生の安定を脅かすこと甚大である。依つて靈島附近より下流全浦附近に至る間の河積狹少部分の土石を掘鑿して洪水の疏通を良好にし、龍山、麻浦、永登浦、靈島附近市街地の防水を完成すると同時に、沿岸約一〇〇方軒に及ぶ耕地の防水工事を完成したのである。其の工事計畫は一九二五年の大洪水に鑑み龍山にありては在來堤防を二米一嵩上げし同洪水位以上一米五に達せしめ水門八ヶ所を設けた。その他麻浦附近は旭川尻より沿岸玄石里に至る二・五軒の防水堤を設け一部は道路に兼用し、尙江岸の整理を行い併せて水陸連絡運搬の便を圖り、永登浦に在りては現在防水堤延長



二・二籽を二・一米嵩上げし尙四・五籽の防水堤及水門四ヶ所を新設して防水の完璧を圖つた。

本工事は一九二六年總工費九百八十萬圓を以て着手したがその間種々の情勢の影響を受け結局總額千五十二萬五千圓として實施したものである。

#### 龍興江改修工事

龍興江は咸鏡南道の南端部にあり、その源を平安南道と境界をなす麒麟嶺に發し東流して永興灣に注ぐ河川で、流路延長一三五籽、流域面積三、三四七方籽、流域内の耕地面積四七九方籽に及ぶ。本江の上流地方は山岳相連り林相極めて良好なるため、洪水の被害は尠ないが、永興以下の所謂永興平野に至れば地勢平坦にして河心亂流し洪水の流下に障害を與え、其の氾濫は毎年二、三回に及び、殊に一九一九年の如きは被害總額實に三百二十萬圓の巨額に達した。本平野の耕地面積は一二六方籽であるがこの内水田は僅かに二七方籽に過ぎなかつたのも、全く前述の洪水禍によるものであり農法も極めて粗笨なるを免れなかつた。依つて本改修計畫は平野部の洪水防禦を主眼として、亂流せる支派川を整理統一し流路を一定となすため兩岸に堤防を築いて低水敷を確定し同時に流路の連絡を圖つて、舟運に支障なく治水の目的を達したのである。本工事は總工費七百七十萬圓を以て一九二六年に着手し一九三六年に其の竣工を見たものである。

#### 大同江改修工事

大同江は平安南道寧邊郡狼林山にその源を發し西南に流れ平壤、兼二浦を経て、更に支流戰寧江を合せ鎮南浦の下流に於て黃海に注ぐ鮮内第五位の大河川である。本流の流路延長四三一籽、總流域面積二〇、一三五方籽、流域内の耕

地面積五、三三四方籽である。上流部は樹木繁茂し鮮内稀に見る良好な水源をなし、中流部は河岸高きため水害は比較的尠ないが下流部は廣大なる平野にして一般に地盤低いため年々洪水の氾濫甚だしく、殊に一九二三年の如きは被害額實に七百五十餘萬圓に上つた。本流域内には極めて優良な炭田が多く平壤を中心として大同、江東の二郡に跨る所謂平壤炭田及德川、順川郡内の河岸に散在するものは何れも埋藏量數億噸と稱せられている。其の出炭量も年々増加して近時は年産一〇〇萬噸に及びこれが搬出のため本江の水運は益々其の利用價值を増大しているが、干潮時には保山浦より上流は船舶の航行極めて困難なるため、焦眉の急である平壤市街の防水と航路の改良を實施する爲め一九二六年より總工費三百萬圓を以て改修工事に着手したのである。その後種々の情勢の影響を受け結局總工費三百七十萬圓に増額して一九四一年に完成を見た。本江下流部の干満の差は七米に及ぶため荷役の利用價值は乏しかつたが、本改修により船舶は常時運行が可能となり、一方水陸連絡施設も益々整備増強された結果、有潮江 (Tidal River) としての眞價を發揮するに至つた。尙大同橋上下流の平壤市街地防水堤防が延長七・八籽、完成したため平壤は多年の洪水脅威より離脱された等本改修の効果は極めて大であつた。

#### 萬項江改修工事

萬項江はその源を全羅北道完州郡の東北端に發し全州川、所陽川其の他の支流を合流し右曲左折して群山の南方に於て黃海に注ぐ。この流路延長九八籽、流域面積八、六九五方籽でこの内耕地面積は五七九方籽である。

本江は所謂潮河川 (Tidal River) にして、潮汐は河口より約四三籽の地點に及ぶから水運は其の干満を利用して大場村附近まで遡行が出来るので、出穀期には其の利用殊に旺である。流域内の都邑で主なるものは全州、裡里があ



る。群山港は流域外なるも實に本江沿岸平野の米穀を移出するのが使命である。本江は其の勾配頗る緩であるから防水堤の築造前には豪雨襲來毎に洪水は平野一面に氾濫し、洪水數週に及ぶため其の慘狀は夥しかつた。従つて改修以前の農法は自然消極的に流れ地形の眞價を發揮することが出来なかつたのである。依て住民の安全、交通の利便、農法及び土地の改良等各般の効果を擧揚するため、一九二六年に總工費五百七十萬圓を投じて改修に着手したのである。其の後下流部の改修につれて洪水は氾濫地帯を失ひ、ために流量及流速の増大を來し、中流部の改修が必要となり、支流益山川及麻山川の氾濫防止の目的で、之等支流の改修を併行し全局の綜合効果を擧げるべく一九二九年に工費四百萬圓を追加したのであるが、其の後種々の情勢に依り結局總工費八百六十九萬圓を以て一九三八年に至り其の竣工を見たのである。

斯くして舊來の災害地帯は延長七六杆に及ぶ防水堤と之に附隨する護岸、水門等の築造に依つて、流域一帯一四四方杆の水田は完全に水禍より免れたのである。従て沿岸住民は安んじて農耕に従事出来るため活況を呈し産業は著しく進歩發達を遂げるに至つた。又河川流心部は流水の疏通が良好となり舟運の利用増大し、水陸連絡施設の整備と相俟つて益々其の効果を發揮活用するに至つたものである。

#### 戰寧江改修工事

戰寧江はその源を黃海道海州郡指南山に發し戰寧、鳳山、信川外五郡に跨る、所謂戰寧平野を貫流して鎮南浦上流に於て大同江に合し、西流すること三一杆にして黃海に注ぐ。其の流域面積二、四一〇方杆、流路延長一六一杆にして、中流部以下は廣漠たる平野を形成し其の面積一、五四四方杆に及び耕地面積は畝二〇〇方杆、田四五〇方杆に上

り朝鮮三大平野と稱せられるものである。下流部平野に在つては潮汐干満の差六米に及び、沿岸耕地の大半は満潮面以下にあり、加うるに主要支川である西江、瑞興江、銀波川等は悉くこの平野で合流するため、小洪水にても直ちに貧弱な堤防は決潰されこれ等沃野の廣範圍が浸水し農作物は莫大なる被害を蒙り、道路、鐵道はその都度杜絶する状態であつた。殊に一九二二年の如きは其の被害額六百五十萬圓の多額に上り翌二二年、二四年と連續的に水害に襲われ、流域内住民の精神的打撃は極めて大であつた。依つて沿岸住民の苦惱を根本的に除去し民生を安定して産業の開發を圖るため、中流部の集水被害部に總工費三百六十萬圓を投じ一九二五年に着工したのである。その後一九二九年に於て沙里院川改修のため工費百萬圓が追加され、結局總工費四百六十萬圓を以て一九四二年に完成を見たのである。

本工事の完成によつて流域一帯は多年に亘る洪水禍の脅威より完全に免れることが出来農耕地は勿論、市街地、鐵道、道路、橋梁等の何れもが其の惠澤を蒙るに至つた。

#### 三橋川改修工事

三橋川は鴨綠江下流の一大支川にして、その水源は天馬山に發し平安北道龍川郡場西面地内に於て鴨綠江本流に注ぐ。流路延長一二九杆、流域面積一、四〇〇方杆を有す。一九二三年の洪水時には家屋の流失九六〇戸、倒潰五八三戸、浸水面積三〇方杆、死者四〇〇名と云う莫大なる災害を蒙り、其の慘狀は實に言語に絶するものがあつた。依つて一九三七年に總工費百七十萬圓を以て改修工事に着手し、防水堤延長八杆餘を築造し一九四四年に完成を見たもので、本改修により住時の水害を救い産米は飛躍的發展を遂げたのである。



#### 東津江改修工事

一五四

東津江はその源を全羅北道井邑郡山内面に發し黃海に注ぐ。其の流路延長四四杆、流域面積一、〇三四方杆にして農耕地に富む。本改修は下流部沃野の水害を除去するため、一九三七年より總工費四百五十萬圓を以て延長二五杆の防排水施設を實施したもので、その蒙利面積は一〇方杆に及び其の効果は極めて大きい。

#### 榮山江改修工事

榮山江は其の源を全羅南、北道界無等山に發し多島海に注ぐ。流路延長一一五杆、流域面積二、七九八方杆、耕地面積九四〇方杆を有す。之等沿岸の多年に亘る水害を除去するため、一九三七年より總工費六百八十五萬圓を以て、羅州郡榮山面より光州郡極樂面までの兩岸に防水堤を築造したもので、一九四五年に完成を見たものである。

#### 南江放水路工事

南江はその源を慶尙南道居昌郡德裕山に發し、晋州を経て咸安郡代山面地先に於て洛東江本流に注ぐ。流路延長一八六杆、流域面積三、四九三方杆を有す。本江は洛東江の改修に伴ひ下流部洪水の遊水地帯を失いたる影響により洪水位の上昇を來した。殊に一九三四年の洪水時には南鮮の雄都晋州府は防水堤を越流決潰し、濁流は全市域に流入して有史以來の大水害を蒙つたのである。依つて本江の洪水量を晋州の上流四杆の地點より海に分岐放流することによつて晋州市街地の安全を圖り、併せて洛東江の計畫洪水位を約五〇厘低下させ、下流部一川式堤防の安定に資するものとし、一九三七年より總工費七百四十七萬圓を以て放水路開鑿工事に着手したのである。放流點は晋州郡奈洞面柳樹里にして、泗川郡昆陽面檢丁里に於て海に注ぐ計畫である。

放水路の幅は平均四〇米、深四米、延長二〇杆にて、途中二五米の落差を生ずる箇所があるのでこの落差を利用して一萬五千キロワット時(K.W.H.)の發電を計畫に取入れたもので一九四五年に於ける進捗工程は約七〇パーセントであつた。

#### 鴨綠江護岸工事

本工程は鴨綠江鐵橋の上下流部に延長一六五〇米の護岸を工費三十萬圓を以て實施し、新義州市街地の防水を完成したもので、工事は一九四三年に着手し、同四五年に完成したのである。

#### 城川江改修工事

本江の咸興附近は一九三八年の大洪水に依り既設堤防が流失決潰して大水害を蒙つたが、附近一帯は近來重工業地帯として極めて重要となり河川改修は放置し難き状態となつたので、一九四三年に工費二十四萬圓を以て防水堤と護岸を實施したのである。

#### ホ、中小河川改修工事

朝鮮に於ける主要河川は總督府の直轄河川として前記の如く改修せられたのであるが、中小河川は從來何等の改修もなく荒廢のまゝ放置されているものが多いため、夏季洪水の度毎に其の被害は極めて廣範圍に及び、地方産業の開発と交通の發達を阻害することが尠くなかつた。而し之が改修は極めて緊急を要するが本事業は莫大な工費を要するため、地方公共団体の實狀にては到底全額の負擔は不可能であるから、國庫より補助を興え特に急速改修を要する二一河川に付き總工費七千五百萬圓を計上し、主要直轄河川の改修と併行して一九二二年度より八ヶ年繼續事業とし



て改修工事に着手したものである。本工事は窮民救済土木事業、時局應急施設土木事業、地方振興土木事業等の名に於て實施したもので、一九四五年には殆んど完成を見たのである。本事業の一九四三年九月に於ける各道別工費、工程等は次の通りであつた。

道名	改修河川数	總工費	國庫補助基本額	補助率	一九四三年九月支出額	功費
京畿道	一六	八、一四〇、五〇〇圓	五、二九一、三二五圓	〇・六五	六、八五五、六七五圓	〇・八四
忠清北道	一四	五、〇二五、〇〇〇	三、七六八、七五〇	〇・六五	三、九四八、二八〇	〇・八一
忠清南道	一五	七、三七八、〇〇〇	四、七九五、七〇〇	〇・六五	四、二九二、二〇三	〇・六〇
全羅北道	一九	四、五九五、〇〇〇	二、九八六、七五〇	〇・六五	三、五九七、九四二	〇・七八
全羅南道	一二	七、一八〇、五〇〇	四、六六七、三二五	〇・六五	五、一三七、四九八	〇・七二
慶尙北道	四四	八、七二〇、〇〇〇	五、六六八、〇〇〇	〇・六五	六、八七六、〇二六	〇・七八
慶尙南道	二四	五、一七八、二五〇	三、三六五、八六二	〇・六五	四、〇五〇、三七七	〇・七八
黄海道	六	四、九三九、〇〇〇	三、二一〇、三五〇	〇・六五	三、五五六、八四八	〇・七二
平安南道	六	七、八九八、七五〇	五、一三四、一八七	〇・六五	五、二〇〇、八五四	〇・六九
平安北道	一八	三、〇〇五、〇〇〇	二、二五三、七五〇	〇・七五	二、二三九、五〇六	〇・七一
江原道	二九	五、八七四、〇〇〇	四、四〇五、五〇〇	〇・七五	四、六八六、〇一八	〇・七九
咸鏡南道	一九	三、五三三、〇〇〇	二、六五一、二五〇	〇・七五	二、九七五、〇三六	〇・八四
咸鏡北道	九	三、五三一、〇〇〇	二、六四八、二五〇	〇・七五	三、三三二、四九八	〇・九四
合計	二二一	七五、〇〇〇、〇〇〇	五〇、八四七、〇〇〇	〇・六七	四七、七四八、七二九	〇・六六

へ、食糧對策小河川改修工事

本工事は前記の中小河川改修と併行して、之が支派川の改修を行つて食糧の増産を確保するのが目的である。一九

四三年より總工費五千萬圓を以て四八〇河川の改修に着手した。

蒙利面積は三〇〇方籽に及び、本改修完成の曉には産米増産高四五萬石に達する見込みである。一九四五年の終戦時に於ける本工事進捗状況は次の通りである。

道名	改修河川数	總工費	國庫補助基本額	補助率	進捗率
京畿道	五五	四、八五〇、〇〇〇圓	三、一五二、五〇〇圓	〇・六五	〇・二五
忠清北道	二三	三、二〇〇、〇〇〇	二、四〇〇、〇〇〇	〇・六五	〇・三〇
忠清南道	三八	四、〇〇〇、〇〇〇	二、六〇〇、〇〇〇	〇・六五	〇・二〇
全羅北道	三六	三、五〇〇、〇〇〇	二、二七五、〇〇〇	〇・六五	〇・二一
全羅南道	五〇	三、九〇〇、〇〇〇	二、五二五、〇〇〇	〇・六五	〇・三二
慶尙北道	四六	四、六五〇、〇〇〇	三、〇二二、五〇〇	〇・六五	〇・二四
慶尙南道	三四	四、〇〇〇、〇〇〇	二、六〇〇、〇〇〇	〇・六五	〇・二八
黄海道	四三	三、五五〇、〇〇〇	二、三〇七、五〇〇	〇・六五	〇・三一
平安南道	四一	三、八五〇、〇〇〇	二、四七〇、〇〇〇	〇・六五	〇・二二
平安北道	二四	二、九〇〇、〇〇〇	二、一七五、〇〇〇	〇・七五	〇・五〇
江原道	三二	四、二〇〇、〇〇〇	三、一五〇、〇〇〇	〇・七五	〇・三五
咸鏡南道	三〇	三、五〇〇、〇〇〇	二、六三三、〇〇〇	〇・七五	〇・三一
咸鏡北道	二八	三、九五〇、〇〇〇	二、九六二、五〇〇	〇・七五	〇・四〇
合計	四八〇	五〇、〇〇〇、〇〇〇	三四、二七五、〇〇〇	〇・六七	〇・二八

ト、治水に關聯する特殊土木事業

鮮内に介在する大小無數の河川に對しては殆んど防水施設が完備したため耕地と都邑は泰山の安きに置かれた。一



方護岸、水制、物揚場、棧橋等の低水施設に依り荷役能力は著しく強化増大され、舟運の利用と相俟つて産業は驚くべき進歩發達を遂げたのである。

右は主として下流部平坦地の治水事業であるが之と關連して上流部には地形上發電水利に恵まれた地點多く、一九二九年朝鮮鑛業會社により鴨綠江水系赴戰高原に巨大なるダムが建設せられ、所謂流域變更による高落差を利用して總出力約三三萬キロワット時(K.W.H.)の發電所が設けられたのを嚆矢として水力の開闢は急速に進み、從來の農業朝鮮は工業化に躍進する劃期的進展が約束されるに至つた。特に鴨綠江、豆滿江、漢江等の各水系に包蔵する電力は凡そ五〇〇萬キロワット時(K.W.H.)と推定され、一九四五年迄に完成のもの約一一〇萬(K.W.H.)、工事中のもの約一三〇萬(K.W.H.)である。朝鮮に於ける水力開發の特質は、その大部分が巨大なるダム式に依る點であり、特に一九四四年に完成を見た水豊ダムを始めとし、終戰時工事中の義州、雲峰等の鴨綠江本流締切りによる大堰堤工事は實に、近代科學の粹を集めた一大土木工事であつた。

朝鮮に於ける主要堰堤及貯水池

名	稱	水系河川	高さ	天端長	型式	堤体容積	貯水量	有効出力	發電	竣工
雲	峰	鴨綠江本流	一一五	八四五	重力式溢流式	三、四五〇、〇〇〇 <sup>立米</sup>	三、〇〇〇 <sup>立米</sup>	五〇	工事中	
水	豊	鴨綠江本流	一〇六	九〇〇	重力式	三、二三〇、〇〇〇	七、六〇〇	七〇	一九四四年	
栗	上	鴨綠江長津江	一〇一	六〇〇	重力式	一、八一〇、〇〇〇	六、八〇〇	二〇	工事中	
豆	滿	豆滿江西頭水	一〇八	三七七	重力式	九〇〇、〇〇〇	三、四〇〇	三八	工事中	

蓮	頭	鴨綠江虛川江	一〇〇	四二六	重力式	八八〇、〇〇〇	四、六〇〇	四五	一九四五年	
華	川	漢江本流	八二	四三五	重力式	八二〇、〇〇〇	五、四〇〇	一〇	一九四四年	
葛	田	鴨綠江長津江	五四	七三三	重力式	五六五、〇〇〇	八、四〇〇	四〇	一九三七年	
漢	代	赴戰江	七三	四〇二	重力式	四八八、〇〇〇	四、八〇〇	二〇	一九二九年	
黃	水	虛川江	六五	五七〇	重力式	四七〇、〇〇〇	三、三〇〇	一二	一九三九年	
禿	魯	禿魯江	五一	三六〇	重力式	三七〇、〇〇〇	四、三〇〇	五	工事中	
内	中	虛川江	四四	四七〇	重力式	一九六、〇〇〇	〇、八〇〇	五	一九四一年	
義	州	鴨綠江本流	二七一	五四二	重力式	三、四四〇、〇〇〇	二〇	工事中		

三、港 灣 事 業

イ、沿革の概要

朝鮮の港灣は大小三百數十を数えることが出来る。此の内開港は釜山、仁川、木浦、群山、鎮南浦、多獅島、龍岩浦、新義州、元山、城津、清津、雄基、羅津、海州の一四港で指定港は馬山、鎮海、統營、三千浦、麗水、濟州其の他を合せ三八港があり、その他が地方港又は漁港になつてゐる。終戰時の一九四五年に於ける接岸荷役能力は月間一八九萬噸、年間一、三五〇萬噸にして、其の施設は岸壁總延長七、〇六七米、物揚場總延長二、九六三米、棧橋延長一、八五〇米、二八基、浮棧橋八基、防波堤總延長七、九六六米、埋立總面積二八九萬七千平米に及んでゐる。

港灣の系統的修築は統監府時代即ち一九〇八年當時、總額四百萬圓を以て釜山、仁川、鎮南浦、平壤、元山、新義



州、群山、木浦、清津、城津、馬山の一一港に對し、夫々應急的な税關設備工事が施行されたがその内仁川、釜山、鎮南浦等の主要港灣は工事途中で日韓合併となつたため、總督府に於て引繼ぎ施行すると共に更に其の規模を擴大して、水陸連絡設備を大成する計畫を樹て、一九一一年以降の繼續事業として之を施行し、次で元山港を一九一五年より、清津、城津の兩港を一九二二年より、群山、多獅島、木浦及雄基港を一九二九年より夫々繼續事業として修築を實施し順次竣工せしめたものである。

其の後も引繼ぎ交通産業上、港灣の占める重要性に鑑み逐次施設の増強に努めたるも、急速に躍進する鮮内資源の開發と貿易の増進に順應するには尙遺憾とする點が多いので一九二一年以降に於て仁川、釜山、麗水、清津漁港、清津西港、雄基、馬山、城津、多獅島、墨湖、端川及海州港の擴張、修築又は構築に着手したものである。之等主要港灣の工事並に施設の概要は次に述べる通りである。

ロ、主要港灣の修築概要

(一) 釜山港修築工事

釜山港は朝鮮の南端に位し東、北、西の三方は陸地で圍繞され、更に南方前面に横たわる絶影島(牧の島)の屏障を得て天然の良港を形成している。灣は東西の二口を有し東港は日本内地の下關と相對し、歐亞連絡の咽喉をなし物資の集散大にして最近の貿易高は莫大な數字に上り飛躍的隆盛を遂げるに至つた。

本港は一八七六年日韓修好條規締結と共に通商港として公開されたのであるが、港灣施設としては一九〇四年以前は波除堤に包まれた船溜りが僅かに在つたのみであるが、韓國財政顧問が設置されてから、貿易の進展に對應する設

備の計畫を樹て、一九〇六年以降の繼續事業として海陸連絡設備及其他附隨工事を完成せしめ、繫船棧橋(第一棧橋)は安奉線の開通及鴨綠江鐵橋の竣工と共に使用を開始し、歐亞連絡の交通に對し最捷路として益々その重要性を加うるに至つた。日韓合併後は諸般の情勢が急轉し、貿易の發展は期して俟つべきものがあつたので、一九一一年に第二棧橋の築造と陸上施設に着手し一九一七年迄に一先ず完成を見た。

然し、その後更に荷役設備の補充、繫船岸壁の延伸、錨地の擴張、港口防波堤の築造及陸上設備の擴充、沿岸貿易設備等の急施の必要に迫られ、一九二一年より工費二百萬圓を以て防波堤延長五一〇米が築造されたのを始め、一九二二年より工費一千六百七十六萬圓で大規模な擴張工事に着手した。その後一九四〇年に工費二千二百五萬圓が追加され、結局に於て總工費三千八百八十一萬圓として、岸壁延長三、二五三米、物揚場延長二、一八四米を構築し、年間接岸荷役能力四一三萬噸の設備を計畫したものに於て、一九四五年迄にその九〇パーセントを完成したのであつた。

本港施設の概要は次の通りである。

施設	水深	數量	陸上施設
第一埠頭	七・三米—八・〇米	一、四八六米	上屋二棟 五、五四四平米
第二埠頭	八・〇米	六八三米	上屋五棟 一六、三八八平米
岸壁		八〇三米	三〇噸定置起重機一台
中央岸壁	九・〇米	三、〇九四米	假上屋四棟 四、三五六平米
		六四五米	三噸走行起重機三台 ドラグライン起重機三台



第三埠頭	九・〇米	一、一四五米	上屋四棟一三、二〇〇平米	三連走行起重機一台
第四埠頭	九・〇米	一、三〇四米	上屋一棟一、三〇〇平米	三連走行起重機二台
物揚場		一、九二九米		
本館物揚場	二・〇米	四三九米	倉庫二棟二、二八一平米	上屋四棟三、四七七平米
第一〃	二・〇米	一五四米	上屋二棟一、九五四平米	
第二〃	三・五米	二八二米	一〇連定置起重機一台	
第三〃	二・〇米	二九一米		
第四〃	三・五米	三六二米	假上屋六棟七、九二〇平米	
第五〃	三・五米	二九五米	假上屋二棟一、三二〇平米	
第六〃	三・五米	一〇六米		
防波堤		一、三九二・七米		
南防波堤		九三二・七米		
北〃		四六〇米		
波除堤		六〇〇米		
埋立面積		九二〇、四四二平米		
干満の差(平均朔望)		一・三六米		
碇泊面積	六・〇米以上	八、七〇〇、〇〇〇平米		
年間接岸能力		五、六〇〇、〇〇〇艘		

(二) 麗水港修築工事

麗水港は全羅南道麗水半島の南端に位し釜山、木浦間の略中央に在る。本港は南海岸有数の商港にして海に豊饒なる水産を有し、陸に全羅南、北道の寶庫を控えているが交通の連絡を缺き、その發展は遅々であつたが一九二九年よ

り南朝鮮鐵道は本港を終端港として、海陸連絡設備を實施し一九三一年三月には第一期工事の延長一二〇米の岸壁が完成し、下關と本港とを連絡する所謂關麗連絡船の發着に當て南朝鮮の寶庫は開發せられるに至つた。

然るに本地點は南方が外海に暴露せるため風波に依り、荷役と船車連絡に尠なからざる危險があり、殊に一九三三年九月三日當地方に襲來した暴風雨は風速實に三〇米に達し、岸壁其他陸上設備は完膚なき迄に蹂躪せらるゝ慘狀を呈したのであるが、これ等の災禍の原因は一つに防波堤の施設が無かつた爲であつた。依つて一九三五年より總工費二百九十萬圓を以て防波堤延長七三〇米を築造し、更に一九三七年に工費六百五十萬圓を追加して延長五五〇米の防波堤及岸壁、物揚場等を実施して、水陸連絡施設を完備せしめたものである。

本工事は麗水燈臺の北方突角を基點とし其の東方梧桐島に接續して延長七三〇米の防波堤を築造し、南方より來る外海の波浪を防止し港内の靜穩を期せんとするものにして、その構造は防波堤の基礎に厚さ約三米の褥砂を置き、その上に捨石工を施し、幅七・三米、高七・五米、長一二米の鐵筋コンクリートで造つたケーソン(Caisson)を据付けたる後、更に其の頂部に場所詰コンクリートを施して堤体とした。本港防波堤の天端高は朔望平均干満面上五・五米として築造したものである。

本港施設の概要は次の通りである。

施設	水深	數量	陸上設備
岸壁	八・五米	五二六米	假上屋四棟三、五六四平米
岸壁		七三〇米	



物揚	六・〇米	二〇四米
防波堤	二・五米	一、四〇〇米
波除堤		七三〇米
埋立面積		四三三米
干満の差(平均朔望)		三七四、〇〇〇平米
碇泊面積	六・〇米以上	二、一五〇、〇〇〇平米
年間接岸能力		一、〇〇〇、〇〇〇艘

(三) 仁川港修築工事

仁川港は朝鮮西海岸の中部に在り、漢江の流末を享け港口には大小の島嶼が點在し天然の屏障を形成しているが、潮汐の干満差は東洋無比にして小潮時六・三米、大潮時は實に一〇米に達し小船と雖も荷役は不能に陥り、大船は遠く五軒餘の沖合で荷役すると云つた状態であつた。然るに一九一八年に東洋唯一の二重開門式船渠が竣工すると共に從來の不利不便が一掃され海陸連絡は頗る圓滑になつた。本港の後方地域は半島の政治、經濟の中心である京城に隣接し、前方は黃海を隔て、支那大陸に對し、近時その港勢は躍進的發展を遂げるに至つた。

本港一帯の地域はもと濟物浦と稱し、荒涼たる一漁村に過ぎなかつたが、一八八三年開港地となるに及び仁川と稱せられ、逐次發展を遂げたのである。開港當時の港灣施設としては唯天然の地形を利用して、僅かに貨物の積卸しをなすに過ぎなかつた。其の後海面の埋立及突堤の築造等が行われたが何れも小規模にして、異常なる貿易の進展に對應出来なくなつたので、一九〇六年之が改善を策し當時の東大教授廣井博士に委嘱して根本計畫を樹て、第一期海陸

施設工事、工事費三百九十萬圓を以て本工事の眼目たる開門式船渠及これに伴う施設を完成したのである。

依つて船舶は渠内に於て潮汐の干満及風波の如何に拘わらず荷役が出来るようになった。尙第二期工事として船渠に出入する船舶の航路維持と沿岸貿易に充つるため、訓導堤延長一、七一八米の築設並に航路幅員の擴張、引込線の敷設及仁川停車場と月尾島間延長一、〇七八米の締切堤を築造するため、總工費三百十四萬圓を以て一九一七年に着手し同二三年に完成を見たのである。

更に一九二二年より十ヶ年繼續事業として、總工費一千三百九十萬圓を投じ岸壁、物揚場等の諸施設の整備擴張を計畫したが、これは一九四五年までにその六〇パーセントが完成するに過ぎなかつた。

本港施設の概要は次の通りである。

施設	水深	數量	陸上設備
岸壁	八・三米	四五五米	上屋三棟四、七一九平米 五趟走行起重機一台
同渠壁	八・三米	一一六米	三〇趟浮裝置起重機一台
繫船棧橋	六・五米	三六四米	上屋二棟二、六二〇平米
船渠内物揚場	二・〇米	二〇〇米	上屋二棟一、五七〇平米
防波堤		二、一八六米	
埋立面積		四三〇、六四三平米	
干満の差		八・七九米	
碇泊面積		九五、六九六平米	船渠内面積
年間接岸能力		一、二八〇、〇〇〇艘	



(四) 多獅島港修築工事

多獅島港は鴨綠江の下流及河口附近に於ける港津の一つにして、その江口に面して約三〇〇萬平米以上の廣潤なる不凍錨地を有し、附近一帯に點在する干拓地は恰も本錨地天然の防波堤を形成し、干潮時には波浪を見ることがなく、満潮時に於て南西及南々西の風と共に最大一米三内外の波浪を生ずるに過ぎない。從て他の錨地中本港は水深、潮流、航路及流水狀態に照し頗る優良なる素質を有し、その錨地には三千噸級以上の船舶を碇泊せしむることが出来るので、此處に海陸連絡設備を施し國境地方の吞吐港として、産業開發を促進する目的を以て、一九三六年より總工費三千四百萬圓を投じて港灣施設に着手し海陸連絡を計畫したが、一九四五年迄に完成を見たるものはその六五パーセントであつた。

工事施設の概要は小多獅島埋立地に接續して、水面積三四、〇〇〇平米を干潮面上一〇・六米に埋立て、延長二〇〇米の物揚場及一、〇四二米に及ぶ護岸を築造し、上屋及道路を配する外引込鐵道を敷設し、物揚場には起重機二臺を設置して貨物の荷役に便ならしめ、尙延長二〇〇米の弓狀波除堤を築造し、庇護面積三九、〇〇〇平米の舥船専用の船溜りとした。

本港施設の概要は次の通りである。

施設	水深	數量	陸上設備
物揚場	三米	二〇〇米	上屋一棟一、九九六平米
突堤		一二〇米	

埋立面積	六二、九五〇平米
干満の差	六・四米
碇泊面積	六米以上 二、四〇〇、〇〇〇平米
年間接岸能力	五〇、〇〇〇艘

(五) 馬山港修築工事

馬山港は鎮海灣の最奥にあり、東、北、西の三方は陸地で圍繞され、僅かに南方が港口を開いている。港外には大小幾多の島嶼が點在し外海からの波浪を防ぐため、港内は極めて靜穩、水深亦大にして眞に天然の良港である。一八九九年通商港として開港したが、本港に囑目したソ聯は頻りに多數の同國人を移住させ種々の施設に着手したが、日露の戦端起るや一九〇八年一月開港は閉鎖されたるも、三浪津、馬山間の鐵道が開通し、日本内地との直通航路が開せらるゝに及び移出入物資は漸次増大するに至つたのである。然れ共港灣施設としては何等特筆すべきものはなく僅かに舊馬山附近に二箇所の小船溜りと、新馬山の埋立地先に小埠頭があるのみであつた。一九一〇年木造税關棧橋一基、倉庫一棟その他一部施設を行つた。その後民間に於て二、六四〇、〇〇〇平米の埋築と物揚場が出来たが、更に一九三五年五〇〇噸級一隻、一、〇〇〇噸級二隻同時繫留が出来る埠頭一基が築造されたのであるが、時運の進展に伴い海陸連絡は既設の施設のみにては圓滑を期し難くなつたので、一九三六年より工費百九萬圓を以て約一八萬平米の埋立地と延長一、一〇〇米の物揚場を完成し、尙一九四〇年より二百五十萬圓を投じて施設の完備を見たのである。

本港施設の概要は次の通りである。



施設	水深	数量	陸上設備
岸壁	九・〇米	一四〇米	上屋一棟一、五〇〇平米
同	七・三米	三七〇米	
物揚場	二・五米	一、一二一米	
埋立面積		一八一、三〇〇平米	
干満の差		二・一八米	
碇泊面積	六米以上	五、七〇〇、〇〇〇平米	
年間接岸能力		一、〇七〇、〇〇〇艘	

(六) 城津港修築工事

本港は咸鏡北道の南端にあり、往時は一漁村であつたが一八九九年開港に指定されてからは、北鮮唯一の貿易港になつた。然れども港灣施設としては水面積五一、九〇〇平米の船溜りと、三五、〇〇〇平米の貯水場を有するのみで大型船舶の錨地は外海に曝され、荒天に際しては荷役不能に陥ると云つた状態で將來の發展は期し難くなつた。依つて一九三六年より錨地の安全と荷役の迅速を圖るため、埋立四五、〇〇〇平米、防波堤五〇〇米、繫船岸壁二五〇米を築造すべく工費二五〇萬圓を投じたのである。其の後一九四〇年より四ヶ年繼續事業として、工費百九十萬圓を追加擴大を圖つたものにして、繫船岸壁は三千噸級二隻を同時繫留が可能となりたるを以て、洋航船舶の荷役は極めて安全確實となり貨物の集散は急激に増大して今日の隆盛を見るに至つた。

本港施設の概要は次の通りである。

施設	水深	数量	陸上設備
岸壁	九・〇米	四〇八米	
物揚場	三・〇米	一、〇五五米	上屋一棟一、二〇〇平米
防波堤		一、〇五五米	
埋立面積		二一〇、〇〇〇平米	但し岸壁背後一部未完成部を含む
干満の差		〇・六〇米	
碇泊面積	六・〇米以上	一八〇、〇〇〇平米	
年間接岸能力		八三六、〇〇〇艘	

(七) 海州港修築工事

本港は一九四〇年より四ヶ年繼續事業として工費七百五十萬圓を投じ、岸壁延長一、一六〇米を構築し海陸連絡施設を完備すべく實施中終戦となつたものである。

本港施設の内完成されたのは次の通りである。

施設	水深	数量	陸上設備
岸壁	八・〇米	三七五米	
干満の差		六・八〇米	
碇泊面積	六・〇米以上	二、六一五、〇〇〇平米	
年間接岸能力		三五七、〇〇〇艘	

(八) 清津港修築工事

本港は一九〇七年に四十萬圓を以て税關施設をなした、又一九二二年より總工費七百九十萬圓を投じて一應海陸連



絡の施設を完備すると共に、沿岸貿易埠頭をも築造した。而し其の後急速に發展する工業物資の吞吐に對應し荷役を安全にする目的で、一九三三年より工費六百八十萬圓を投じ、一一〇、〇〇〇平米の錨地擴張と防波堤、護岸、防砂堤等約二、〇〇〇米の築造を完成したものである。

本港施設の概要は次の通りである。

施設	水深	數量	陸上施設
岸壁	七・六岸壁	九一五米	
防波堤	八・五岸壁	三六〇米	上屋三棟五、五八四平米 倉庫一棟一、〇二七平米
埋立面積	六・〇米以上	一四一、〇〇〇平米	上屋二棟四、四三三平米 三趙走行起重機一台
干満の差	〇・六一米	二八三、〇〇〇平米	
碇泊面積	六・〇米以上	九五八、〇〇〇趙	
年間接岸能力			

(九) 端川港修築工事

本港は一九三九年より工費四百三十五萬圓を以て、南大川河口に延長一、四三一米の防波堤と四〇八米の波除堤を築造して海陸連絡を完成したのである。

本港施設の概要は次の通りである。

施設	水深	數量	陸上設備
岸壁	三・五米	一五五米	
防波堤		一、四三一米	
波除堤		四〇八米	
干満の差		〇・六〇米	
碇泊面積	三・五米以上	九四、五〇〇平米	
年間接岸能力		八七〇、〇〇〇趙	

(一〇) 墨湖灣修築工事

本港は一九三七年より工費百五十萬圓を以て防波堤六〇〇米、防砂堤一二〇米を増築擴大した。三陟炭田の石炭搬出港として重要なものである。

本港施設の概要は次の通りである。

施設	水深	數量	陸上設備
棧橋	九・〇米	一八〇米	石炭積出しベルトコンベヤー一基(年間一〇〇萬趙)
防波堤		九五二米	
防砂堤		二一〇米	
干満の差		〇・三八米	
碇泊面積	六・〇米以上	二、二七六、〇〇〇平米	
年間接岸能力		一、〇〇〇、〇〇〇趙	

(一一) 其の他主要港灣施設の概要



蔚山港

施設	水深	数量	陸上設備
棧橋(木造)	四・〇米	六基	
埋立面積		九四、〇〇〇平米	
碇泊面積		二一〇、〇〇〇平米	但し機帆船碇泊面積
平均干満の差		〇・六〇米	
年間接岸能力		二八八、〇〇〇艘	

一七二

群山港

施設	水深	数量	陸上設備
棧橋	六・〇米	六基	上屋三棟 六、八七五平米
物揚場	二・五米	二八〇米	
埋立面積		四二、三七〇平米	
干満の差		六・三六米	
碇泊面積	六・〇米以上	一、一〇〇、〇〇〇平米	
年間接岸能力		四六〇、〇〇〇艘	

雄基港

施設	水深	数量	陸上設備
岸壁	六・〇一八・〇米	四五五米	倉庫二棟 四、二八四平米
物揚場	二・〇米	七三五米	倉庫一棟 二、一六〇平米

防波堤	二八五米
防砂堤	三〇〇米
埋立面積	二四八、三〇〇平米
碇泊面積	二、五四〇、〇〇〇平米
干満の差	〇・六一米
年間接岸能力	八二二、〇〇〇艘

羅津港

施設	水深	数量	陸上設備
岸壁		二、四三〇、七米	
第一埠頭	九・五米	七二四・八米	上屋三棟九、三九六平米 パケットエレベーター九台(六〇艘/時)
甲埠頭	八・〇米	一九〇米	上屋一棟三、一三二平米 ベルトコンベヤー二台(六〇艘/時)
第二埠頭	九・五米	七二四・八米	ベルトコンベヤー一台(三〇艘/時)
乙埠頭	九・五米	二二〇米	
第三埠頭	九・五米	五六一・一米	
物揚場	四米	八六七米	倉庫一棟五・〇四〇平米 三越内型クレーン三台
棧橋	三米	二基	危険物倉庫一棟三二七平米
碇泊面積	六・〇米以上	一九、〇〇〇、〇〇〇平米	
干満の差		〇・五〇米	
年間接岸能力		二、八六〇、〇〇〇艘	

一七三



清津漁港

施設		水上施設	
物揚場	水深	数量	施設
防波堤	一八〇米		
防波堤	七五六米		
防波堤	一二〇米		
碇泊面積	三・五米以上	三九六、〇〇〇平米	
干満の差	〇・六〇米	四四九、二〇〇平米	
埋立面積		九〇〇、〇〇〇瓩	
年間接岸能力			

清津西港

施設		陸上設備	
東岸壁	水深	数量	設備
西岸壁	九・〇米	八九七米	粉績積込機二台 三瓩起重機二台
防波堤	八・〇米	八一〇米	六瓩起重機四台 一二瓩起重機一台
防波堤		一、〇〇〇米	
碇泊面積	六・〇米以上	五四〇米	
年間接岸能力		三七九、〇〇〇平米	
		一、七〇〇、〇〇〇瓩	

興南港

施設		陸上設備	
岸壁	水深	数量	設備
岸壁	六・〇米—九・〇米	一、七四八米	倉庫三棟一九、八三五平米
岸壁	六・〇米	六七〇米	五〇瓩電動起重機一台 トランスボーター四台
同	六・〇米—八・〇米	一八〇米	電動ウインチ二台（二〇瓩×時）
同	六・〇米—八・〇米	五九八米	
防波堤	八・〇米—九・〇米	三〇〇米	
埋立面積		八三七米	
干満の差		五七一、〇八五平米	
年間接岸能力		〇・六〇米	
		一、七五〇、〇〇〇瓩	

元山北港

施設		陸上設備	
岸壁	水深	数量	設備
物揚場	九・〇米	五〇二米	ベルトコンベヤー一系（年間一、〇〇〇、〇〇〇瓩）
波除堤	三・〇米	二〇〇米	
埋立面積		三六〇米	
干満の差		二三五、四四二平米	
碇泊面積	六・〇米以上	〇・五〇米	
年間接岸能力		一、八〇〇、〇〇〇平米	
		一、四〇〇、〇〇〇瓩	

元山港



施設	水深	数量	陸上設備
岸壁	七・三米	二七二米	三號上屋一、六四三平米 五號上屋五六四平米 倉庫六一七平米
甲物揚場	三・〇米	二〇〇米	一號上屋一、六五〇平米
乙物揚場	二米	二八五米	四號上屋四二二平米
棧橋	六米	九〇米	
埋立面積		八六、三六六平米	
干満の差		〇・四六米	
碇泊面積	六・〇米以上	六、〇〇〇、〇〇〇平米	
年間接岸能力		六〇〇、〇〇〇艘	

施設	水深	数量	陸上設備
岸壁	六・〇米	五八七・五米	
東岸壁	六・〇米	二五四・五米	上屋三棟三、六〇〇平米
西岸壁	六・〇米	三三三米	上屋二棟五、四八二平米
物揚場		一、四九五米	
船渠内物揚場	(十)一・五米	五六四米	
新港物揚場	(十)一・五米	九三一米	上屋四棟一〇、九六四平米 第一期二一五、五三九平米 第二期二九、三二一平米
埋立面積		二四四、八六〇平米	
干満の差		五・六一米	
碇泊面積	六・〇米以上	一、〇〇〇、〇〇〇平米	
年間接岸能力		一、三〇〇、〇〇〇艘	

以上は主要港灣に對する施設の概要であるが、この外半島沿岸に於ける地方港灣には一九二二年より地方公共團體に對し國庫補助金を支出し助成に努めた。然し近海貿易と水産開發上尙幾多の不備があつたので、一九三〇年より窮民救濟土木事業として總額二百六十四萬圓の補助を江口港外一〇漁港に交付し、更に一九三七年以降長項港外一六港に總額二百五十萬圓の補助を與え、港灣施設と漁港の修築を實施し、物資の集散と相俟つて今日の隆盛を見るに至つたのである。

#### 四、都市計畫事業

##### イ、概要

古來朝鮮に於ける市街地は、街路概ね狹隘不潔にして屈曲も甚だしく交通、衛生、保安上その不利不便は想像以上で、自然市街の發達は阻害されていた。依つて總督府は一九二一年より一九二九年の間に都市計畫調査費を計上して京城、釜山、大邱、平壤の四大都市に對し大體の調査を完了すると共に、他の主要都市に對しても始政以來市區改正工事を行い改善に努めて來た。一九三四年六月朝鮮市街地計畫令が制定せらるるに及び、愈々本格的に都市施設の完備に必要な計畫を樹立するに至つた。一九四五年までに市街地計畫令の適用を受けた都市は京城外三七箇所及び全鮮主要都市の全部が含まれることになる。市街地計畫の基本である街路計畫及土地區劃整理地區は適用都市の殆んど全部に計畫された。又主要都市には商業、工業、住宅の各地區も指定され既に大半が完成し、その數も二三箇所に達し、所要事業費は六千二百餘萬圓の多額に達し、各都市とも保安、交通、文化、教育、衛生、經濟等に必要なる施設



の完備と共に近代都市としての面目を一新したのである。然し近時に至り豊富なる地下資源と水力電氣の積極的開發に伴い、各種工場相踵いで建設せられ、朝鮮の工業界は目覺しい躍進を遂げるに至つた。斯の如き工業の勃興は必然的に都市の膨脹を招來し、又隨所に工業を中心とした新興都市が出現するようになったので、之を無統制に放置する時は地價の暴騰を來し、將來に於ける工業用地、並に住宅地の獲得を困難ならしめ、工場の進出を著しく阻害し健全なる都市の發展を期し難くなるので、總督府は國土計畫に即應し、工業立地を基礎として都市計畫の基本を確立するに至つた。

仍て將來朝鮮の大工業地帯と目される京城仁川間、平壤鎮南浦間、新義州多獅島間、三陟墨湖間を主とし、京城、仁川、順天、大邱、海州、平壤、鎮南浦、元山、咸興、羅津、清津、城津等の各都市に付ても工業用地及住宅地の造成計畫を樹立したのである。就中京城仁川間の市街地計畫は始興、富川、金浦の三郡に跨る三五、〇五九萬平米の地區を指定し、漢江水力電氣の開發並に仁川港修築と相俟つて一大工業地帯を造成する鮮内唯一の大計畫であつた。(別表一)

次に一九三四年六月「市街地計畫令」の公布以來その適用を見たる都市は前記の通り京城外三七箇所(別表二)の通りにして、市街地計畫として決定したる事項は計畫區域街路、土地區劃整理、一團の住宅地造成地區、一團の工業用地造成地區、公園、運河、商業、工業、綠地の各地域、風致地區等であり、時局の要請に基き漸次實行に移したのである。尙市街地計畫として事業實施のものは土地區劃整理(別表三)を主とし街路、一團の工業用地造成、一團の住宅地造成及運河等である。

(別表一) 工業用地並に住宅地造成事業

施行地名	一團の工業用地造成地區面積		一團の住宅地經營地區面積		備
	約一〇、五五一、〇〇〇坪	約二四、六四七、〇〇〇坪			
京 仁	四、六五九、〇〇〇	五、〇〇六、〇〇〇	京城仁川間		
保 山	二、四八〇、〇〇〇	二、八三〇、〇〇〇	平壤鎮南浦間		
新 州	二、二四〇、〇〇〇	三、七八〇、〇〇〇	新義州多獅島間		
揚 市	五、四七〇、〇〇〇	一、四八〇、〇〇〇	同		
多 島	一、一三〇、〇〇〇	二、七四〇、〇〇〇	同		
三 湖		七〇〇、〇〇〇	三陟墨湖間		
京 城	四八六、〇〇〇	三二六、〇〇〇			
順 天	六六九、〇〇〇				
大 邱	一、九三〇、〇〇〇	六八〇、〇〇〇			
海 州	六六五、〇〇〇	一、四四七、〇〇〇			
平 壤	八七七、〇〇〇	八、〇四七、〇〇〇			
鎮 南	九四四、〇〇〇	八六五、〇〇〇			
元 山		七二〇、〇〇〇			
興 南		一、二八一、〇〇〇			
羅 津	三四四、〇〇〇				
清 津	二、二二三、〇〇〇	五、七〇〇、〇〇〇			
城 津	三、八七二、〇〇〇	二、四三八、〇〇〇			



[illegible]



風致 風致地區  
綠地 綠地地區  
住宅、商、工、各地域 住宅地域、商業地域、工業地域の意である。

(別表三)

土地區劃整理事業

道名	市街地名	區名	執行者	施行面積	事業費	一九四五年来高
京畿道	京城	永登浦	京城府尹	一、五五一、〇〇〇坪	三、四五一、八〇〇圓	一〇〇%
道	道	大岩	道	六八三、〇〇〇	二、三三三、〇〇〇	一〇〇
道	道	大峴	道	四七七、〇〇〇	一、四八四、〇〇〇	一〇〇
道	道	番大	道	三七一、〇〇〇	一、二二一、〇〇〇	一〇〇
道	道	漢南	道	一二四、〇〇〇	八二五、〇〇〇	一〇〇
道	道	沂斤	道	五二四、〇〇〇	六五二、〇〇〇	九五
道	道	龍頭	道	五八八、〇〇〇	一、四九四、〇〇〇	七〇
道	道	清涼里	道	三三三、〇〇〇	一、七一、〇〇〇	五〇
道	道	新堂	道	四六〇、〇〇〇	一、八九一、〇〇〇	五〇
道	道	孔德	道	四五四、〇〇〇	二、二〇六、〇〇〇	四〇
道	道	仁和	仁川府尹	三四〇、〇〇〇	八八六、〇〇〇	七〇
道	道	松村	道	三五三、三四三	七五〇、〇〇〇	五〇
道	道	昭村	道	四一九、一二五	一、五〇〇、〇〇〇	一〇〇
忠清北道	京仁	災害地區	堤川邑長	一三、六四二	二、三、四〇〇	一〇〇
忠清南道	扶餘	第一區	忠南知事	三六九、七九八	一、二九六、八二〇	一〇〇
道	大田	第一區	大田府尹	三四五、六〇八	四八〇、〇〇〇	一〇〇

慶尙北道	大邱	第一區	大邱府尹	二五五、三六八	四八〇、〇〇〇	一〇〇%
慶尙南道	釜山	第三區	釜山府尹	二〇五、四〇一	一四六、〇〇〇	四〇
道	道	釜田里	道	四八八、二七一	九三四、九八〇	一〇〇
道	道	釜田里	道	五六五、四二六	一、二九五、一一六	一〇〇
道	道	釜田里	道	一三一、四七六	四二四、六二九	一〇〇
黃海道	海州	第一區	海州府尹	五三、一七六	一二五、〇〇〇	一〇〇
道	道	鳳山	道	二四六、四八二	四一三、一一〇	一〇〇
道	道	鳳山	道	二二七、八二二	五一四、四〇〇	一〇〇
平安南道	平壤	第一區	平壤府尹	五〇八、六八七	六八〇、〇〇〇	一〇〇
道	道	平壤	道	一八三、八四四	二六〇、〇〇〇	一〇〇
道	道	平壤	道	七〇、七九六	一五三、〇〇〇	一〇〇
道	道	平壤	道	一四三、〇八三	二〇〇、〇〇〇	一〇〇
道	道	平壤	道	一三二、七一五	四一八、九二五	六〇
平安北道	多獅島	第一區	平北知事	一六九、六〇九	四六〇、〇〇〇	六〇
道	道	新義州	新義州府尹	六五六、八八九	四八〇、〇〇〇	一〇〇
江原道	春川	第一區	春川邑長	二四八、一五七	三六三、〇〇〇	一〇〇
道	道	春川	道	四、六六二	三四、五〇〇	一〇〇
道	道	春川	道	二七、六〇二	七〇、〇〇〇	八〇
道	道	春川	道	二〇、九八〇	三八、三八〇	一〇〇
咸鏡南道	咸興	第一區	咸興府尹	三二、八六五	一三三、五二六	一〇〇
道	道	咸興	道	四八七、五八〇	一、〇六〇、四三四	一〇〇
道	道	咸興	道	八四〇、〇〇〇	四一六、〇〇〇	一〇〇







ロ、街路事業の概要

都市施設の完備を期するには既成市街地の改良を行うと同時に、將來新たに市街地を形成せんとする郊外地に對しても、豫め土地區劃整理を施行して將來の發展に備える必要がある。總督府は一九三四年一月、先づ羅津府尹に對し一部面積三〇〇平方メートルの地域に亘り土地區劃整理の施行を命じたるを初めとし、完成せるもの又は工事施行中であつたものは羅津府の外二一都市にして、その施行面積約一、八〇〇萬坪に及びこれに要した總工費は四千六百餘萬圓に達したのである。

右の土地區劃整理事業と併行して實施せる街路事業の概要は次の通りである。

京城 京城は朝鮮の首都として、その計畫規模は自ら地方都市と趣きを異にするので街路事業は總て國費を以て施行した。即ち市内街路の改修豫定線として四四線を選び、その内一三路線を一九一一年以降八ヶ年間に工費三百餘萬圓で改修を完成したものに於て、その幅員は二・二米乃至三・六米であり、歩車道を區分し、交通頻繁なる區間は「タマカダム」又は「アスファルト」の舗装を實施した結果、市街の交通外觀は舊時の面目を一新するに至つた。

次で第二期事業として一二路線を撰定し、一九一九年より同二九年迄に三百萬圓を投じ完成を見たのである。以上は全額國費を以て施行したのであるが一九二九年以降は國庫補助事業とし京城府に施行せしめ、工費四百萬圓を以て五路線の完成を見た。

然るにその後府勢は著しく伸展し、一九三六年四月一日行政區域が擴張せられ同時に市街地計畫令の適用を受けることとなつた。仍て計畫路線として幅員五・〇米以上一線、三・四米以上四線、二・八米以上一八線、二・四米以上

三三線、二・〇米以上三五線、一・四米以上五九線、一・二米以上七〇線を決定したので、この内緊急を要する三〇路線を撰定し市街地街路事業として一九三六年より同四一年に至る五ヶ年繼續事業として總工費一千二百五十萬圓を以て新設又は擴張工事を實施したのである。

其の他の都市、地方市街地としては平壤、大邱、新義州、釜山、鎮南浦、清津、木浦、元山、晋州其の他道廳所在地の主要都邑に對し國庫補助を與え、既定計畫に基く工事を各完成したのである。

主要都市の街路事業

道 名	都市名	事業名	施行年度	事業費
平安南道	平壤	街路事業	一九二二—一九三三	一、〇五〇、〇〇〇圓
慶尙北道	大邱	〃	一九二八—一九三三	五一〇、〇〇〇
平安南道	鎮南浦	〃	一九二七—一九三三	三四〇、〇〇〇
咸鏡南道	咸興	〃	一九三二—一九三八	四〇〇、〇〇〇
平安南道	開城	〃	一九三三—一九三五	二〇〇、〇〇〇
慶尙南道	釜山	〃	一九三四—一九三七	三五〇、〇〇〇
咸鏡北道	羅津	〃	一九三四—一九三七	五一〇、〇〇〇
計				三、三六〇、〇〇〇

右の外竊民救済土木事業として、國庫補助により一九三一年より總工費三百七十六萬圓を以て新義州、麗水、釜山の幹線街路工事に着手し一九三四年に竣功を見た。續いて第二、第三次竊民救済土木事業として工費百六萬圓を以て一九三四年より三五五年の間に大邱、平壤、鎮南浦、新義州、雄基、統營の街路事業を實施し、一九三六年地方振興土



本事業として工費一七萬圓を以て大邱府を、一九三七年には工費百十四萬圓を以て、仁川、開城、大田、全州、光州、大邱、馬山、蔚山、平壤、興南、清津、城津の各都市の街路工事を地方土木事業として實施し、更に一九三八年には工費四十五萬圓を以て仁川、開城、全州、大邱、馬山、清津、城津を、一九三九年より工費百十四萬圓を以て釜山、清津、元山を、一九四〇年には工費百十一萬圓を以て、仁川、扶餘、大邱、馬山等の地方市街地の街路事業を施行したもので鮮内主要都市は交通、衛生、保安施設と相俟つて面目を一新して住みよい文化都市となるに至つた。

## 五、上下水道事業

### イ、上水道

朝鮮は地質の關係で飲料水の硬度は一般に高く、加うるに井水は概ね汚染されて飲料に適するものは極めて少ない。人口稠密な都會にあつては特に給水の缺乏に依る生活上の不安は逐年加わり、上水道の施設は都市の衛生上緊急を要したので、總督府は始政以來漸次各地の水道敷設を奨励し以て衛生状態の改善に努めたのである。併合前に相當の規模で給水を開始したのは僅かに京城、平壤、釜山及木浦の四水道のみであつた。其の後は逐年其の數を増し主要都市の殆んど全部が水道の施設を見るに至り、總數は既設及工事中のものを含め一九四五年までに七九箇所に達した。

水道施設は一時に多額の工費を要するので、地方公共團體の獨力にては極めて實施困難であるから、總督府は地方團體の財政状態を勘案し財政の許す限り促進を圖り、一方國庫より工費の一部を補助し之を助成する方針を採つた。

である。即ち一九三一年より一九四〇年の間に總工費七百六十一萬圓を投じて開城水道外三九箇所、又一九四〇年より地方土木事業として總工費九百五十四萬圓を以て堤川水道外七箇所を新設したのである。既に敷設された水道の内に京城、仁川、平壤、鎮南浦の四水道は創設の際の諸事情が他の水道とその趣きを異にした關係上全額國費を以て建設したのであるが、その他の水道は總て國庫補助事業として新設及擴張を助成せるもので總額三千六百七十七萬圓に達したのである。

水道の經營は地方公共團體がなすのが原則なるも、京城、仁川、平壤、鎮南浦の四水道は十餘年間總督府に於て經營したのであるが、一九二二年三月之を各々その府に無償で移譲し府廳をして經營させたので、朝鮮に於ける水道は總て公共團體の經營に屬する所となつた、之等七九水道の經營を區別すると府營一九、邑營四五、面營一五となり、その現況は次の通りである。

### 上水道の現況 (一九四三年)

道 別	都市名	給水區域全人口	給水人口	配水能力(一日)	給水開始年月	設計方式
京畿道	京城府	九三〇、五四七人	四六五、〇四九人	八〇、〇〇〇瓩	一九〇八、八	ポンプ式
	仁川府	一八〇、二二六	四八、四八七	七、八〇〇	一九一〇、三	〃
〃	開城府	七二、八九六	一九、四一七	三、〇〇〇	一九三四、二	自然流下式
	清州邑	二四、四一二	四、二九四	三〇〇	一九二三、四	ポンプ式
忠清北道	堤川邑	一七、〇〇〇	五、四〇〇	一、〇〇〇	一	〃
	〃	〃	〃	〃	〃	〃
忠清南道	大田府	五五、二四九	六、七五六	三、〇〇〇	一九三三、二	自然流下式
	〃	〃	〃	〃	〃	〃



忠清南道

公州邑

一五、四三二

四、一六九

八七六

一九二三、四 自然流下式

江景邑

論山邑

一四、九〇三

五、〇二八

五〇〇

一九二四、八 自然流下式

鳥致院邑

天安邑

九、三三三

一、三六四

一、〇〇〇

一九三三、九 自然流下式

長項邑

金州府

九、九七一

三、一七七

二、四〇〇

一九三五、二 自然流下式

全羅北道

金堤邑

一、七〇四

二、九五四

六〇〇

一九二四、六 自然流下式

全羅南道

金堤邑

五、九七六

九、四五七

一、九六五

一九二四、六 自然流下式

群山府

金堤邑

五、九三二

二、七四五

五、一九六

一九二九、四 自然流下式

金堤邑

金堤邑

二、三四七

七、四六六

二、七〇〇

一九三三、三 自然流下式

光州府

光州府

一〇、五三七

三、二一六

七二〇

一九四三、二 自然流下式

木浦府

木浦府

六四、〇八四

一、一七六

一、二二〇

一九二〇、六 自然流下式

麗水邑

麗水邑

六九、一八七

三、七六五

六、〇〇〇

一九一〇、五 自然流下式

順天邑

順天邑

三七、八一三

七、六八一

一、五〇〇

一九三〇、四 自然流下式

高興面

高興面

二七、八七〇

三、六四〇

一、六五〇

一九三三、九 自然流下式

莞島面

莞島面

四、四八〇

一、七七二

三二〇

一九三〇、三 自然流下式

羅光面

羅光面

一〇、九五六

三、〇〇〇

一二二

一九三〇、三 自然流下式

楸子面

楸子面

四、二〇八

二、〇九〇

八〇

一九二六、三 自然流下式

大邱府

大邱府

一七五、〇〇二

四八、六〇九

一六、九一〇

一九一八、三 自然流下式

金泉邑

金泉邑

三〇、六五三

七、二七二

二、五八三

一九二六、二 自然流下式

慶尙北道

慶州邑

二、三八二

三、八八一

一、二〇〇

一九三四、三 自然流下式

浦項邑

浦項邑

一八、六三八

二、四二〇

四五〇

一九二六、三 自然流下式

慶尙北道

永川邑

八、三九〇

五、八七九

九〇〇

一九三八、四 自然流下式

慶尙南道

安東邑

一七、二〇〇

三、二二一

一二〇

一九三五、一 自然流下式

釜山府

釜山府

二四〇、〇三三

一三五、二八六

五二、五五六

一九三〇、六 自然流下式

馬山府

馬山府

三六、五四九

七、六四六

七、七二〇

一九三〇、六 自然流下式

晉州府

晉州府

四五、六七八

七、〇四二

一、〇〇〇

一九二二、三 自然流下式

統營邑

統營邑

三三、二一八

六、六八七

三、一二五

一九二二、三 自然流下式

鎮海邑

鎮海邑

一四、三三五

五、六一五

五〇〇

一九一四、四 自然流下式

密陽邑

密陽邑

二〇、三五九

一〇、〇〇〇

一、五〇〇

一九三三、二 自然流下式

三浦邑

三浦邑

一〇、六四〇

三、九五一

一、一〇〇

一九三六、二 自然流下式

東萊邑

東萊邑

一一、三五六

五、一九八

一〇、〇〇〇

一九三六、一 自然流下式

蔚山邑

蔚山邑

一〇、四一一

三、六五二

一、〇〇〇

一九三三、五 自然流下式

長承浦邑

長承浦邑

一四、四八七

三、七〇〇

三、三二〇

一九三三、五 自然流下式

海雲台

海雲台

七、一六五

二、〇〇〇

三、〇〇〇

一九三三、五 自然流下式

固城邑

固城邑

一四、九一二

三、五〇〇

四、二〇〇

一九三九、六 自然流下式

海州府

海州府

六〇、二六四

一八、二三〇

七、〇二八

一九一七、九 自然流下式

載寧邑

載寧邑

一一、二一〇

一〇、六六四

六〇〇

一九三一、三 自然流下式

延安邑

延安邑

一一、一七四

三、五二六

一、二〇〇

一九三五、二 自然流下式

黃州邑

黃州邑

一〇、九六六

二、九六二

七二〇

一九三五、三 自然流下式

平安南道

平壤府

二八三、五〇一

一三一、二七五

六八、四四〇

一九一〇、六 自然流下式

鎮南浦府

鎮南浦府

六六、五〇一

二九、二六四

二、七五〇

一九一九、〇 自然流下式

安州邑

安州邑

一一、五三八

四、〇〇九

七二〇

一九三六、三 自然流下式

中和邑

中和邑

五、五九一

五、三七七

四四九

一九三七、二 自然流下式



平安北道	新義州邑	六〇、四五八	三二、〇〇九	一一、一六〇	一九二一、五	自然流下式
〃	義州邑	一〇、八九六	七、八四一	三八一	一九一六、六	ポンプ式
〃	宣川邑	二〇、九四四	五、九五五	一一、二〇〇	一九三五、二	〃
〃	江界邑	一九、七六七	一三、五八〇	一二〇	一九三七、三	〃
〃	博川邑	六、二〇八	三、六二五	三〇〇	一九三七、九	〃
〃	碧潼面	四、一〇〇	二、二〇三	一〇〇	一九三八、五	〃
〃	定州邑	一五、二七二	六、〇〇〇	一、〇〇〇	一九二五、四	〃
江原道	春川邑	二二、二三五	七、二〇六	三〇〇	一九二五、四	〃
〃	鐵原邑	一八、八〇一	五、〇六〇	五〇〇	一九三三、二	〃
〃	平康面	七、四三〇	三、三四九	一一七	一九二六、四	〃
〃	通川面	四、二七四	二、八二六	一八〇	一九三五、二	〃
〃	江陵邑	一五、〇四二	五、六八六	一二〇	一九三八、二	〃
〃	長湍邑	一四、一六〇	二、九二八	一〇〇	一九三六、三	〃
咸鏡南道	咸興府	七七、一八三	二九、六二八	一一、六一八	一九二一、二	〃
〃	元山府	八六、六四七	四六、二〇九	一〇、五〇〇	一九一六、一	自然流下式
〃	興南邑	八九、二四八	一一、八四〇	一、四〇〇	一九三三、二	ポンプ式
〃	永興邑	八、〇〇八	四、七八五	四〇〇	一九三二、三	〃
〃	新高山面	二三、七九一	三、六〇〇	二五二	一九三二、三	自然流下式
〃	端川邑	一六、七八一	五、一八〇	七二〇	一九三三、五	ポンプ式
〃	惠山邑	一二、五三一	一〇、一一四	一、〇〇〇	一九三七、二	〃
〃	新浦邑	一九、〇四八	九、〇〇〇	九〇〇	一九三八、九	〃
〃	群仙面	七、〇五〇	六、〇〇〇	六〇〇	一九四三、三	〃
咸鏡北道	清津府	一二五、一二六	五二、八六一	二二、一五一	一九二〇、六	〃

咸鏡北道	咸鏡北道	三七、〇〇三	一二、一六一	一、三一	一九一五、一	自然流下式
〃	會寧邑	二五、七五四	一四、八九七	三、二三八	一九二六、五	〃
〃	雄基邑	二七、六一八	八、一一二	三、〇〇〇	一九三七、八	〃
〃	羅津府	三四、九三九	一四、四九三	三、七一四	一九三七、六	ポンプ式
〃	茂山邑	六、六九三	四、七〇二	四二五	一九三六、三	〃
合計		七九箇				

右の外朝鮮に於ける工業の飛躍發展に伴い、工業用水の供給を目的として公共團體に於て獨力或は國庫補助を與えて、工業用水道の施設を計畫實施したものである。一九四五年までに工事中のものを含め六箇所にしてその概要は次の通りである。

道名	水道名	經營者	給水區域	給水能力(一日)	備考
京畿道	京畿道工業用水道	京畿道	京城仁川間	五〇、〇〇〇	非補助
平安南道	平安南道工業用水道	平安南道	平壤・鎮南浦間	四〇、〇〇〇	國庫補助
〃	鎮南浦工業用水道	鎮南浦府	鎮南浦府	五、〇〇〇	非補助
平安北道	新義州工業用水道	平安北道	新義州府	三〇、〇〇〇	〃
〃	多獅島工業用水道	〃	新義州多獅島間	五〇、〇〇〇	國庫補助
咸鏡南道	元山工業用水道	元山府	元山府	二〇、〇〇〇	非補助

下 水道

下水道の整理は都市衛生上最も重要なを以て、全鮮主要都市に於ては市街地の整理と併行して、下水の新設又は改良を實施したのにして、京城府は一九一八年より一九三一年までに工費三百二十七萬圓を以て下水改修工事と工



費四十五萬圓を以て龍山地區の排水工事を實施して其の完成を見たのである。平壤府は一九一三年度より工費九十六萬圓を以て下水改良と排水工事を、大邱府は一九一八年度より工費三十一萬圓を以て下水改良工事を、蔚山府は一九二三年度より工費七十萬圓、光州府は一九二六年度より工費二萬圓、大田府は一九二六年度より工費六十五萬圓、禪里邑は一九二七年度より工費二十萬圓、全州府は一九二七年度より工費十八萬圓、元山府は一九二七年度より二十一萬圓、群山府は一九二七年度より四十萬圓、釜山府は一九二五九年より二十六萬圓、咸興府は一九二九年より三十四萬圓、木浦府は一九三〇年より三十萬圓、雄基邑は一九三〇年より二十萬圓の各下水工事を完成したもので、前記各都市の總工費は八百五十二萬圓に達し、主要都市の下水道は一應完成するに至つたのである。

右の外一九三一年度以降の窮民救済土木事業に引續く、各土木事業の補助工事として總額百三十二萬圓を以て公州、晋州、清津、光州、咸興、羅南、京城、釜山、江景、全海等の各下水道の補修改良を實施して、全鮮に亘る主要都市は文化、衛生都市として助成發達を遂げたものである。



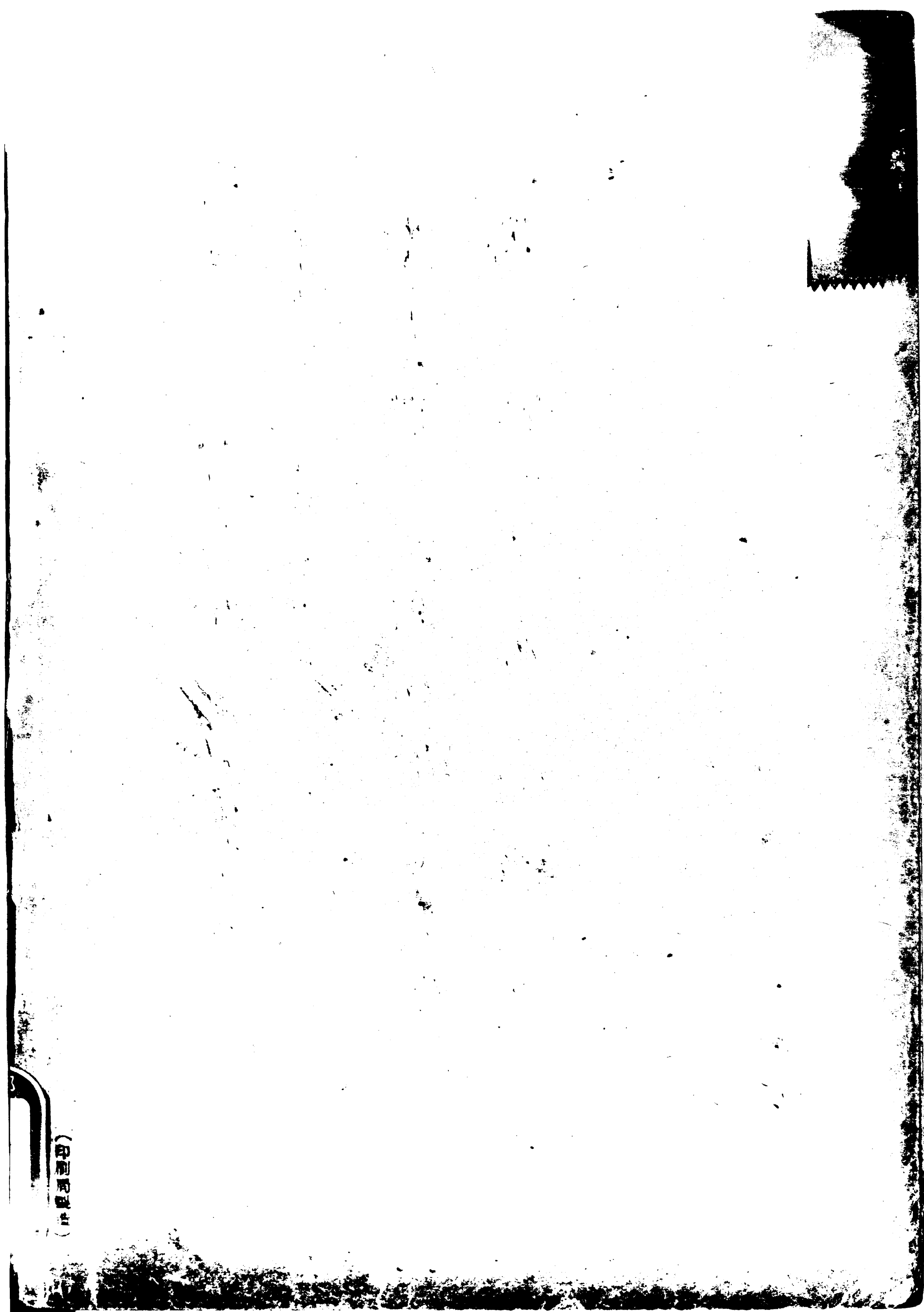
東京都千代田區丸の内三丁目十二番館六號

社團法人 同和協會

丸の内 一六三四

通 卷 冊 下 朝 鮮 編 第 八 分 冊 六 三 四 山 本





(1984年)